⑤

令和５年度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

静　岡　市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものである。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第30条第6項の規定により、事業報告書を提出済であるので省略する。

目　　次

財 政 の 状 況

1 総　　説 …… 17
2 予 算 及 び 決 算 …… 18
3 市　　税 …… 28
4 地方譲与税・県税交付金 …… 29
5 市　　債 …… 30
6 市 有 財 産 …… 32
7 行 政 水 準 …… 34

一 般 会 計

1 款 議 会 費

1 議 会 費 …… 39

2 款 総 務 費

1 総 務 管 理 費

(1) 一 般 管 理 費 …… 45
(2) 人 事 管 理 費 …… 49
(3) 職 員 厚 生 費 …… 51
(4) 文 書 費 …… 53
(5) 広 報 費 …… 55
(6) 財 政 管 理 費 …… 57
(7) 会 計 管 理 費 …… 59
(8) 財 産 管 理 費 …… 60
(9) 車 両 管 理 費 …… 62
(10) 契 約 管 理 費 …… 62
(11) 工 事 検 査 費 …… 65
(12) 支 所 費 …… 67
(13) 東 京 事 務 所 費 …… 68
(14) 地 域 振 興 費 …… 70
(15) 市 民 生 活 費 …… 82
(16) 交 通 安 全 推 進 費 …… 85
(17) 市 民 文 化 会 館 費 …… 88
(18) 男 女 共 同 参 画 費 …… 90
(19) 女 性 会 館 費 …… 92
(20) 青 少 年 育 成 費 …… 93
(21) ヘ リ ポ ー ト 費 …… 97
(22) 恩 給 及 び 退 職 年 金 費 …… 98

(23) 財政調整基金費 …… 98
(24) 市債管理基金費 …… 99
(25) 職員退職手当基金費 …… 99
(26) まちづくり活動支援基金費 …… 100
(27) 市民文化会館建設費 …… 100
2 企画費
(1) 企画調整費 …… 102
(2) 情報管理費 …… 109
(3) 文化振興費 …… 112
(4) 静岡音楽館費 …… 121
(5) 科学館費 …… 123
(6) 東海道広重美術館費 …… 124
(7) 静岡市美術館費 …… 125
(8) 生涯学習費 …… 127
(9) コミュニティセンター費 …… 128
(10) 国際化推進費 …… 129
(11) ＭＩＣＥ誘致推進費 …… 133
(12) 国内都市友好費 …… 134
(13) 文化芸術振興基金費 …… 135
(14) まち・ひと・しごと創生推進基金費 …… 135
(15) 公共建築物整備基金費 …… 136
(16) 生涯学習施設建設費 …… 136
(17) 海洋文化施設建設費 …… 137
3 徴税費
(1) 税務総務費 …… 138
(2) 収税費 …… 140
(3) 市民税等課税費 …… 140
(4) 固定資産税等課税費 …… 142
4 戸籍住民基本台帳費 …… 144
5 選挙費
(1) 選挙管理委員会費 …… 147
(2) 選挙常時啓発費 …… 147
(3) 統一地方選挙費 …… 147
6 統計調査費
(1) 統計調査総務費 …… 150
(2) 統計調査費 …… 150
7 人事委員会費 …… 151

8 監査委員費
(1) 監査委員費 …… 155
(2) 外部監査費 …… 157

3 款 民生費
1 社会福祉費
(1) 社会福祉総務費 …… 161
(2) 老人福祉費 …… 167
(3) 老人福祉センター費 …… 173
(4) 障害者福祉費 …… 174
(5) 遺家族等援護費 …… 187
(6) 年金費 …… 188
(7) 健康福祉基金費 …… 189
(8) 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金費 …… 189
(9) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付費 …… 190
(10) 物価高騰対応重点支援給付金給付費 …… 190
2 児童福祉費
(1) 児童福祉総務費 …… 192
(2) こども園・保育所費 …… 199
(3) こども園・保育所建設費 …… 203
(4) 子育て世帯生活支援特別給付金給付費 …… 204
3 生活保護費
(1) 生活保護総務費 …… 205
(2) 扶助費 …… 205
(3) 救護所費 …… 207
4 災害救助費 …… 208
5 国民健康保険費
(1) 国民健康保険組合助成費 …… 210
(2) 国民健康保険事業会計繰出金 …… 210
6 介護保険費
(1) 介護保険対策費 …… 211
(2) 介護保険事業会計繰出金 …… 214
7 介護保険サービス費 …… 215
8 後期高齢者医療費 …… 216

4 款 衛 生 費

1 保 健 衛 生 費

(1) 保健衛生総務費 …… 219
(2) 救急医療対策費 …… 224
(3) 看護専門学校費 …… 226
(4) 環境政策費 …… 228
(5) 環境保健研究所費 …… 235
(6) 斎場費 …… 237
(7) 墓地費 …… 237
(8) 興津川保全基金費 …… 238
(9) 新型コロナウイルス感染症関連施策基金費 …… 239
(10) 清水地域医療人材育成鈴与基金費 …… 239
(11) 環境保健研究所建設費 …… 240
(12) 南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金費 …… 240

2 保 健 予 防 費

(1) 保健管理費 …… 242
(2) 精神保健費 …… 245
(3) 結核対策費 …… 250
(4) 予防費 …… 251
(5) 予防接種費 …… 253

3 健 康 対 策 費

(1) 健康増進推進費 …… 255
(2) 母子保健費 …… 258
(3) 成人保健費 …… 261

4 生 活 衛 生 費

(1) 生活衛生指導費 …… 263
(2) 食品衛生指導費 …… 265
(3) 動物指導費 …… 267

5 清 掃 費

(1) 清掃総務費 …… 269
(2) 西ケ谷収集センター費 …… 276
(3) 西ケ谷清掃工場費 …… 276
(4) 沼上収集センター費 …… 277
(5) 沼上清掃工場費 …… 278
(6) 清水収集センター費 …… 278
(7) 衛生センター費 …… 279
(8) 最終処分場費 …… 280
(9) 一般廃棄物処理施設整備基金費 …… 281
(10) 清掃工場建設費 …… 282

(11) 最終処分場整備費 …… 282
(12) 清水ストックヤード建設費 …… 283
6 簡易水道費
(1) 飲料水供給施設費 …… 284
(2) 簡易水道事業会計繰出金 …… 284
7 病院費
(1) 病院総務費 …… 285
(2) 病院事業会計繰出金 …… 285
8 水道費 …… 286

5款 労働費
1 労働費
(1) 労働総務費 …… 289
(2) 勤労家庭支援費 …… 292

6款 農林水産業費
1 農業費
(1) 農業委員会費 …… 297
(2) 農業総務費 …… 299
(3) 農業振興費 …… 300
(4) 畜産業費 …… 310
(5) 土地改良費 …… 311
(6) 茶文化振興基金費 …… 314
2 林業費
(1) 林業総務費 …… 315
(2) 林業振興費 …… 316
(3) 林道費 …… 320
(4) 治山費 …… 321
(5) 森林環境基金費 …… 322
3 水産業費
(1) 水産業総務費 …… 323
(2) 水産業振興費 …… 323
(3) 漁港管理費 …… 324
(4) 海岸保全費 …… 326
(5) 漁業振興基金費 …… 327
4 山間地振興費 …… 328
5 農業集落排水費 …… 333

7款　商　工　費

1　商　工　費

(1) 商　工　総　務　費 …… 337
(2) 商　業　振　興　費 …… 346
(3) 貿　易　振　興　費 …… 348
(4) 工　業　振　興　費 …… 350
(5) 金　融　対　策　費 …… 356
(6) 計　量　費 …… 358
(7) 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金費 …… 360
(8) 美しく豊かな駿河湾保全活用基金費 …… 360

2　観　光　費

(1) 観　光　総　務　費 …… 361
(2) 観　光　宣　伝　費 …… 371
(3) 観　光　施　設　費 …… 374

3　港　湾　費

(1) 港　湾　管　理　費 …… 379
(2) 港　湾　振　興　費 …… 381
(3) 清水港海づり公園代替施設建設基金費 …… 384
(4) 清水港海づり公園建設費 …… 384
(5) 港　湾　建　設　費 …… 385

4　中　央　卸　売　市　場　費 …… 386

8款　土　木　費

1　土　木　管　理　費 …… 389

2　道　路　橋りょう費

(1) 道路橋りょう総務費 …… 390
(2) 道　路　維　持　費 …… 391
(3) 道路新設改良費 …… 393
(4) 交通安全施設整備費 …… 395
(5) 橋　りょう　費 …… 396
(6) 渡　船　費 …… 397
(7) 高速道路対策費 …… 398
(8) 国道1号バイパス対策費 …… 399
(9) 井川湖対岸交通施設基金費 …… 401

3　河　川　費

(1) 河　川　費 …… 402
(2) 総合治水対策費 …… 404
(3) 治水交流資料館費 …… 405
(4) 浜川水門管理基金費 …… 406

4 都　市　計　画　費
(1) 都市計画総務費 …… 407
(2) 土地対策費 …… 409
(3) 交通対策費 …… 411
(4) 土地区画整理組合指導費 …… 413
(5) 市街地整備費 …… 414
(6) 新都市拠点整備費 …… 416
(7) 清水駅周辺開発推進費 …… 416
(8) 草薙駅周辺整備費 …… 417
(9) 街路築造費 …… 417
(10) 公園管理費 …… 418
(11) 公園整備費 …… 419
(12) 緑化推進費 …… 420
(13) 地籍調査費 …… 421
(14) 住居表示整備費 …… 421
(15) 屋外広告物指導費 …… 422
(16) 都市整備基金費 …… 423
(17) 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費 …… 423
(18) 駐車場事業会計繰出金 …… 423
5 住　宅　費
(1) 住宅管理費 …… 425
(2) 住宅建設費 …… 426
(3) 建築指導費 …… 428
(4) 市営住宅管理基金費 …… 432
6 動　物　園　費
(1) 動物園費 …… 433
(2) 日本平動物園整備基金費 …… 436
7 下　水　道　費 …… 437

9款 消　防　費
1 消　防　費
(1) 常備消防費 …… 441
(2) 非常備消防費 …… 446
(3) 消防施設費 …… 447
(4) 水防費 …… 450
(5) 災害対策費 …… 452

10 款 教 育 費

1 教 育 総 務 費

(1) 教 育 委 員 会 費 …… 459

(2) 事 務 局 費 …… 459

(3) 教 育 指 導 費 …… 461

(4) 教 育 セ ン タ ー 費 …… 467

(5) 学校教育施設整備基金費 …… 468

(6) 篤 志 奨 学 基 金 費 …… 469

2 小 学 校 費

(1) 小 学 校 管 理 費 …… 470

(2) 小 学 校 教 育 振 興 費 …… 471

(3) 小 学 校 建 設 費 …… 472

3 中 学 校 費

(1) 中 学 校 管 理 費 …… 474

(2) 中 学 校 教 育 振 興 費 …… 475

(3) 寄 宿 舎 費 …… 476

(4) 中 学 校 建 設 費 …… 476

4 高 等 学 校 費

(1) 高 等 学 校 管 理 費 …… 478

(2) 高 等 学 校 教 育 振 興 費 …… 479

(3) 学 生 寮 費 …… 481

5 社 会 教 育 費

(1) 社 会 教 育 総 務 費 …… 482

(2) 文 化 財 保 護 費 …… 483

(3) 図 書 館 費 …… 489

(4) 博 物 館 費 …… 490

(5) 美 術 館 費 …… 492

(6) 歴 史 博 物 館 費 …… 493

(7) 自 然 の 家 費 …… 494

(8) 社会教育施設整備基金費 …… 496

(9) 駿府城跡天守台野外展示施設建設費 …… 496

6 保 健 体 育 費

(1) 保 健 体 育 総 務 費 …… 498

(2) 体 育 振 興 費 …… 498

(3) 体 育 施 設 費 …… 501

(4) 体 育 館 費 …… 503

(5) 総 合 運 動 場 費 …… 504

(6) ホ ー ム タ ウ ン 推 進 費 …… 507

(7) 学　校　保　健　費 …… 509
(8) 学　校　給　食　費 …… 510
(9) スポーツ施設建設基金費 …… 513
(10) スポーツ振興基金費 …… 514

11 款　災害復旧費
1 民生施設災害復旧費
(1) 老人福祉施設災害復旧費 …… 517
(2) 障害者福祉施設災害復旧費 …… 517
(3) 児童福祉施設災害復旧費 …… 518
2 農林水産施設災害復旧費
(1) 農業用施設災害復旧費 …… 519
(2) 農　地　災　害　復　旧　費 …… 519
(3) 林　道　災　害　復　旧　費 …… 520
(4) 治　山　災　害　復　旧　費 …… 520
(5) 漁港施設災害復旧費 …… 520
(6) 山間地振興施設災害復旧費 …… 521
3 商工施設災害復旧費 …… 522
4 土木施設災害復旧費
(1) 道路橋りょう災害復旧費 …… 523
(2) 河　川　災　害　復　旧　費 …… 523
(3) 公　園　災　害　復　旧　費 …… 524
(4) 住　宅　災　害　復　旧　費 …… 524
(5) 堆　積　土　砂　排　除　費 …… 525
5 教育施設災害復旧費
(1) 文化財災害復旧費 …… 526
(2) 体育施設災害復旧費 …… 526
(3) 小学校災害復旧費 …… 527
(4) 中学校災害復旧費 …… 527
(5) 学校給食施設災害復旧費 …… 528
(6) 図書館災害復旧費 …… 528
(7) 美術館災害復旧費 …… 529
6 衛生施設災害復旧費 …… 530
7 消防施設災害復旧費 …… 531

12 款　公　債　費

1　公　　債　　費

(1) 公　　債　　元　　金 …… 535

(2) 公　　債　　利　　子 …… 535

(3) 一　時　借　入　金　利　子 …… 535

(4) 公　　債　　諸　　費 …… 535

13 款　諸　支　出　金

1　財　　産　　費

(1) 市　有　林　造　成　費 …… 539

(2) 土　地　開　発　公　社　費 …… 539

特別会計

1 電気事業経営記念基金会計 …… 543
2 土地区画整理清算金会計 …… 545
3 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 …… 547
4 公債管理事業会計 …… 550
5 競輪事業会計 …… 552
6 国民健康保険事業会計（事業勘定） …… 557
7 国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定） …… 574
8 農業集落排水事業会計 …… 578
9 駐車場事業会計 …… 581
10 介護保険事業会計 …… 584
11 介護保険サービス会計 …… 616
12 中央卸売市場事業会計 …… 619
13 後期高齢者医療事業会計 …… 626
14 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計 …… 629

附　　表

附表1　最近5年間における決算の推移 …… 632
附表2　令和5年度給与費等決算一覧表（全会計） …… 638
附表3　令和5年度事業の繰越状況 …… 640
附表4　令和5年度末における債務負担行為の状況 …… 688
附表5　令和5年度末における基金の状況 …… 718
附表6　令和5年度繰出金の状況 …… 722
附表7　令和5年度普通会計決算状況（決算カード） …… 723

● 本説明書掲載内容における留意事項 ●

○ 本書内の各決算額の所管課については、令和6年度の組織機構により、令和5年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。

○ 本書内の各課の主要施策成果説明については、主要事項について掲載しておりますので、一般事務費など軽易なものについては説明を省略しました。

○ 本書内の各課主要事業決算状況の決算額欄のうち、人件費については巻末附表2「令和5年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による人件費の決算額掲載は省略してあります。そのため、各課主要事業決算状況の計と各目の決算額とは一致しない場合があります。

○ 本書内の「成果指標、評価、評価理由及び課題解決に向けた取組内容」については、令和5年度事務事業総点検表を基礎として作成しました。なお、「評価」の設定基準は以下のとおりです。

【達成度の評価基準】

評価区分（目安）	内容
S（105%以上）	期待を上回る
A（90%以上105%未満）	期待どおり
B（70%以上90%未満）	期待を下回る
C（70%未満）	期待を顕著に下回る
—	実施せず

【評価の評価基準】

評価区分（目安）	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待どおり	・事業の目的達成に向けて、成果が目標どおり出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目的達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を顕著に下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良、政策変更等により実施が不可能となった。

財　政　の　状　況

財　政　の　状　況

１　総　説

令和５年度当初予算編成時における政府の経済見通しでは、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いている一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境は厳しさが増しているとしていた。

このような中、国においては、令和５年度予算は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」などを実施するために、令和４年度第２次補正予算と一体として、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、ＧＸ、ＤＸといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靭化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指すという考え方で編成された。

また、地方の財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和４年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保して地方財政対策を講じることとした。

一方、本市においては、歳入は、依然として市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出は、引き続き自立支援給付費や障害児施設給付費などの社会保障関係経費の大幅な増加が見込まれ、財政運営は厳しい状況にあった。

令和５年度当初予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、まちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向け、第４次総合計画の「５大重点政策」に位置付けられた取組、令和４年台風 15 号や感染症を踏まえた「危機管理の強化」に資する取組、「ＤＸ・ＧＸの推進」及び「人口活力の向上」に資する取組に予算の重点配分を行った。また、第４次行財政改革前期実施計画の確実な実施、アセットマネジメントアクションプランの着実な推進、国の交付金等や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理などにより財源対策に努め、予算編成を行った。

２　予算及び決算

（１）当初予算

令和５年度は、第４次総合計画がスタートする重要な節目の年であり、まちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向け、ＳＤＧｓの推進により持続可能な都市を目指すとともに、ＧＸやＤＸなどの視点を踏まえつつ、人口活力を高め、まちと暮らしを豊かにするための取組を力強く推進する必要があり、特にこれまで第３次総合計画で推進してきた「５大構想」の取組を継承し、進化させた「５大重点政策」に位置付けられた取組については、最優先で取り組む必要があった。

このような中、令和５年度は、次に掲げる基本方針のもと予算編成を行った。

① 「世界に輝く静岡」の実現に向けた、第４次総合計画の推進

② 感染防止対策の徹底と経済回復の実現

③ 原油価格・物価高騰等への対応

④ 第４次行財政改革前期実施計画の確実な実施

⑤ アセットマネジメントアクションプラン（第２次）の着実な推進

⑥ 国の交付金等や、企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用

⑦ 市債残高の適正管理

この結果、一般会計の予算規模は３，５１７億円となり、前年度と比べ１３９億円、４．１％の増となり、過去最大の予算規模となった。

［５大重点政策の主な事業］

ア　子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進

安心して楽しく子育てができる環境の整備や、困難を抱える子ども・若者といった特別な支援を必要とする市民への対応の強化などに取り組む。

また、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも健康で暮らし活躍できるよう、様々な関係機関等の連携による切れ目のない支援体制の構築や、市民が自主的に健康長寿、就労・社会参加のために活動できる環境づくりなどに取り組む。

（主な取組）

第２子以降の保育料の完全無償化、妊娠・出産・子育てにおける伴走型の支援、誰もが活躍できる社会の実現に向けた支援体制の調査、かけこまち七間町を活用した認知症ケアの推進

イ　アートとスポーツがあふれるまちの推進

市民が日常的に文化芸術に触れ、参加する機会の創出や、本市の文化芸術を求めて国内外から多くの人々が訪れるための仕掛けづくりなどに取り組む。

また、市民スポーツからプロスポーツまで、それぞれのステージでスポーツに親しむための環境づくりや、スポーツを通じて国内外の人々との活発な交流を促進するための場づくりなどに取り組む。

（主な取組）

春夏秋冬ごとにフェスティバルが楽しめるまちの推進、プラモデルの魅力を活かしたシティープロモーションの推進、プロスポーツチームと連携したまち・ひとづくりの推進、プロスポーツ・コンサートが開催できるアリーナ整備の調査

ウ　城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進

静岡都心において、来街の目的となる拠点の整備とそれらを活用したイベント等の実施や、豊富な歴史資源と中心市街地の商店街等をつなぐための回遊性の向上などに取り組む。

また、市民が本市と徳川氏などの関連性を知り歴史を理解する機会の創出や、国内外に向けた歴史資源の魅力や価値の発信などに取り組む。

（主な取組）

大河ドラマ館と歴史博物館による市内外誘客の促進、駿府城公園エリアの夜間景観の整備、ＪＲ静岡駅南口駅前広場の再整備、ＪＲ静岡駅北口地下広場「しずチカ」のリニューアル

エ　港町の海洋文化を磨き上げるまちの推進

清水港周辺エリアにおける賑わい創出の核となる拠点の整備や、清水港の魅力の国内外への発信を通じた多くの来訪者の誘導などに取り組む。

また、清水港・駿河湾の特徴と環境を活かしながら、脱炭素などの高い付加価値を生み出す産業の振興や戦略的なＭＩＣＥ誘致を推進するとともに、産学官などの多様な主体の連携による海洋に関わる人材の育成などに取り組む。

（主な取組）

（仮称）海洋・地球総合ミュージアムの整備、清水港への客船の誘致と歓迎イベントによる賑わいの創出、脱炭素先行地域における再エネ設備導入の促進、再エネ電力を活用したグリーン水素供給設備整備の促進

オ　オクシズの森林文化を育てるまちの推進

オクシズにおける買い物、医療、教育等の生活機能の維持や、地域コミュニティを維持するための移住促進等による新たな担い手の確保などにより、生活利便性の向上に取り組む。

また、農地や森林の適正な利用と保全を意識した経済活動のための環境づくりや、新たな観光交流拠点の整備と観光客を呼び込むための効果的な情報発信を通じた地域の賑わいづくりなどにより、雇用と仕事の確保に取り組む。

（主な取組）

買い物支援、健康相談によるオクシズの生活利便性の向上、オクシズへの移住の促進や地域の移住促進事業の支援、両河内スマートＩＣ・有東木トンネルなどの整備、梅ケ島新田温泉浴場「黄金の湯」浴室棟リニューアル

（2）補正予算

①　４月補正では、「物価高騰に対する市民生活への支援」として、低所得の子育て世帯の物価高騰による生活への影響を緩和するための子育て世帯生活支援特別給付金の給付に要する経費を計上した。

②　５月補正では、「物価高騰に対する市民生活への支援」として、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するための電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付や、子育て世帯の負担を軽減するための市立小中学校・こども園の給食における食材料費の高騰分の支援、市民の日常的な消費活動を支援するためのモバイル決済サービスを活用したポイント還元キャンペーンなどに要する経費を計上した。

③　６月補正では、「物価高騰に対する事業者への支援」として、物価高騰による中小企業者、農業者、福祉施設等の事業活動への影響を軽減するための電気料金などの価格高騰分の支援に要する経費を計上した。

また、「地域経済の活性化」として、交流人口の拡大や本市の地域資源のＰＲを通じた地域経済の活性化を図るとともに、スポーツ振興や市民の健康増進を図るための静岡マラソンの開催や、海外からの誘客を促進し、市内への宿泊客数の増加や消費単価の拡大を図るための外国人旅行客向けの観光体験コンテンツの造成・販売に要する経費を計上した。

さらに、「安全・安心の確保」として、令和４年の台風 15 号による浸水被害を踏まえて防災対策の強化を図るための巴川流域等の新たな治水対策の検討や、河川の水位や氾濫を予測

し、その情報を提供するシステムの導入に向けた検討、市内で発生する建設発生土の安定的かつ円滑な受け入れを図るための市内における受入地の確保などに要する経費を計上した。

その他、「社会基盤整備」として、アクセスの向上や安全性の確保を図るための車道拡幅工事や無電柱化による歩道整備などに要する経費を計上した。

④　９月補正では、「子育て・教育環境の充実」として、学習環境を改善するための市立中学校の特別教室への空調設備の設計や、規格外農産物の有効活用や有機農産物の販路を拡大するとともに、学校給食を通じた食育を推進するための規格外農産物等を活用した加工品の開発に要する経費を計上した。

また、「地域経済の活性化」として、企業立地を促進するための開発可能性がある土地の抽出、インフラや法規制の状況などの調査や、お茶の海外への輸出を促進するための茶業者の海外における営業活動の支援などに要する経費を計上した。

さらに、「安全・安心の確保」として、航空消防活動の維持や災害対応能力の強化を図るための消防ヘリコプターの機体の更新や、適正な森林管理を推進するための市内森林における裸地を把握する調査、令和５年台風２号で被災した道路・林道の復旧などに要する経費を計上した。

その他、決算の確定に伴う財政調整基金への積立金や施設の修繕事業などに要する経費を計上した。

⑤　１１月補正では、「安全・安心の確保」として、巴川流域における防災調整池の貯留機能の強化を図るための水位を調整する排水ポンプの設置などに要する経費や、経済的・効率的かつ環境負荷が小さい生活排水処理を実現するためのし尿処理施設の整備手法の検討などに要する経費の債務負担行為を計上した。

また、「地域経済の活性化」として、市内への企業立地を促進するための工場建設等に対する助成や、スタートアップ企業のさらなる創出を図るための中高生を対象とした起業に関する講座等の開催、清水庵原球場を本拠地とするプロ野球ハヤテ球団のプロ野球ファームリーグ参加内定に伴う球場の改修などに要する経費を計上した。

さらに、「子育て・教育環境の充実」として、車椅子等を利用する生徒が安心して学校生活を過ごす環境を整備するための城内中学校へのエレベーターの設置や、３つの小学校が統合される中藁科小学校における児童の放課後の居場所を確保するための放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な運営などに要する経費の債務負担行為を計上した。

⑥　１１月追加補正では、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を計上した。

⑦　１１月追加補正（その２）では、「物価高騰に対する市民生活への支援」として、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するための物価高騰対応重点支援給付金の給付や、市民の日常の買い物やサービス利用などに係る物価高騰の影響を緩和するためのプレミアム付デジタル商品券の発行に要する経費を計上した。

また、「物価高騰に対する事業者への支援」として、物価高騰による中小企業者、農業者、福祉施設等の事業活動への影響を軽減するための電気料金などの価格高騰分の支援や、燃料費の高騰や働き方改革に関する法律の適用に伴う「2024 年問題」に直面する市内貨物運送事業者の生産性の向上を図るための物流の効率化や人材確保の支援に要する経費を計上した。

⑧　２月補正では、「物価高騰対策」として、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するための低所得者支援及び定額減税補足給付金の給付や、子育て世帯の負担を軽減するための市立小中学校・こども園等の給食における食材料費の高騰分の支援に要する経費の増額を計上した。

また、「子育て支援・教育環境の充実」として、子どもたちが安心して教育を受けられる環境を整備するための市立小中学校の特別教室の空調設備の整備やトイレの洋式化、こどもの性被害を防止するためのパーテーションの設置などに要する経費を計上した。

さらに、「防災・減災、国土強靭化」として、災害時に市民が知りたい災害関連情報を一元的に発信する静岡型災害時総合情報サイトの構築や、浸水被害の軽減や道路の安全性の確保、交通アクセスの向上を図るための治水対策や橋りょうの補修、道路の拡張などに要する経費を計上した。

その他、「地域経済の活性化」として、南アルプスの自然環境の保全と利活用の好循環を生み出す仕組みを構築するための（仮称）南アルプスユネスコエコパーク・ミュージアムの整備などに要する経費を計上した。

（3）決　算

令和５年度一般会計の決算は、歳入総額約３，６５９億６，６１４万円、歳出総額約３，５４１億３，２３５万円で、前年度に比べ、歳入は約３９億７，１８２万円、１．１％の増、歳出は約３１億２，９５３万円、０．９％の増となった。

また、特別会計（１３会計）の決算は、歳入総額約２，４０５億６，９５０万円、歳出総額約２，３７８億７，４８６万円で、前年度に比べ、歳入は約２４億３，７０４万円、１．０％の増、歳出は約３６億９，８４６万円、１．６％の増となった。

最近５年間の決算の推移、令和５年度事業の繰越状況及び令和５年度末における債務負担行為の状況等は、附表１～７のとおりである。

令和5年度　一般会計予算の状況

（△印は減　単位　千円）

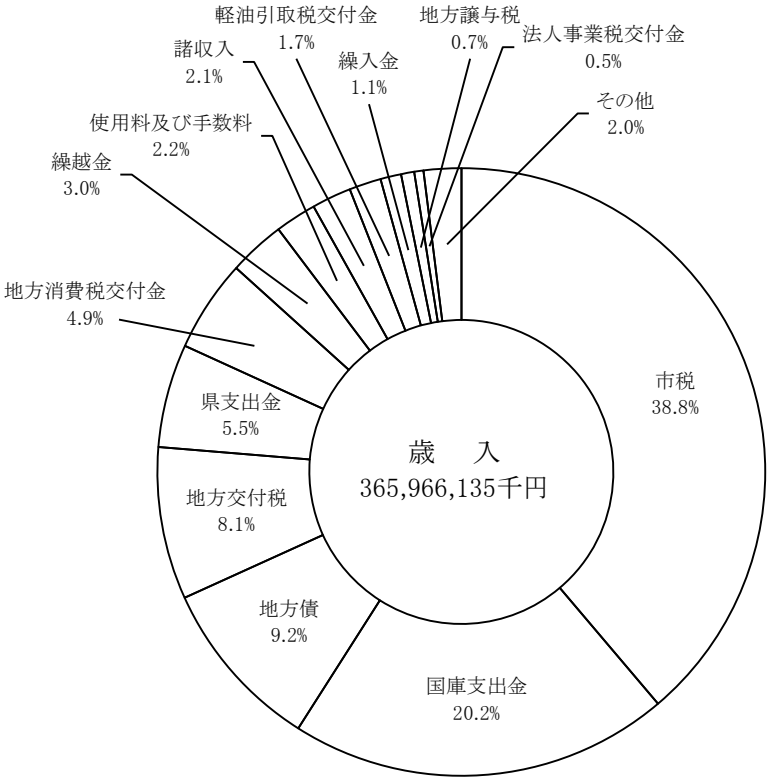
歳　　入

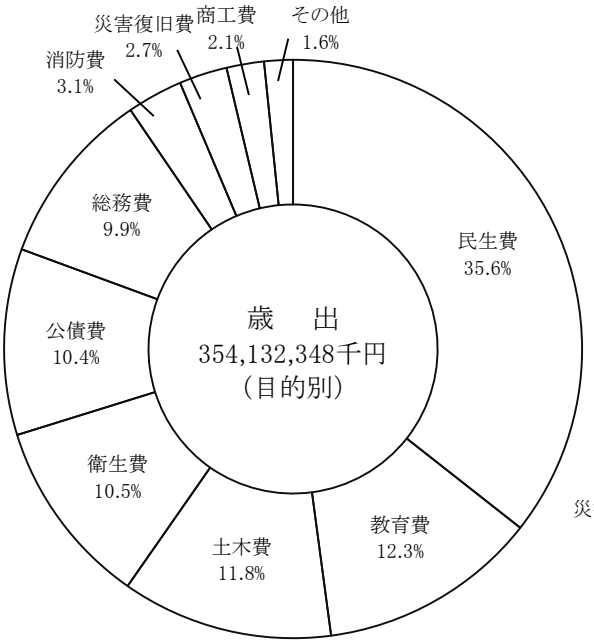
款　　別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	合　　計
1　市　　税	140,400,000	1,000,000	0	141,400,000
2　地方譲与税	2,341,000	0	0	2,341,000
3　利子割交付金	63,000	0	0	63,000
4　配当割交付金	667,000	0	0	667,000
5　株式等譲渡所得割交付金	894,000	0	0	894,000
6　分離課税所得割交付金	122,000	0	0	122,000
7　法人事業税交付金	1,784,000	0	0	1,784,000
8　地方消費税交付金	18,456,000	△ 700,000	0	17,756,000
9　ゴルフ場利用税交付金	25,000	0	0	25,000
10　環境性能割交付金	513,000	0	0	513,000
11　軽油引取税交付金	5,835,000	300,000	0	6,135,000
12　地方特例交付金	1,075,000	△ 41,322	0	1,033,678
13　地方交付税	27,000,000	2,305,492	0	29,305,492
14　交通安全対策特別交付金	337,500	0	0	337,500
15　分担金及び負担金	758,111	△ 10,980	97,213	844,344
16　使用料及び手数料	8,218,484	△ 272,632	0	7,945,852
17　国庫支出金	65,833,567	21,079,084	4,967,316	91,879,967
18　県支出金	21,589,067	△ 505,054	1,239,860	22,323,873
19　財産収入	884,533	0	0	884,533
20　寄附金	1,722,021	92,775	0	1,814,796
21　繰入金	6,817,445	△ 2,061,519	0	4,755,926
22　繰越金	1,500,000	5,332,583	4,158,906	10,991,489
23　諸収入	7,767,372	72,055	55,866	7,895,293
24　市　　債	37,096,900	1,546,100	13,058,100	51,701,100
歳入合計	351,700,000	28,136,582	23,577,261	403,413,843

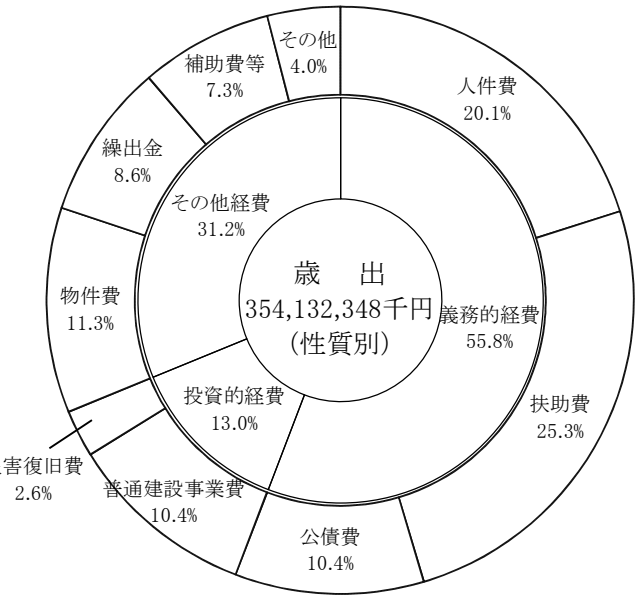
歳　　出

款　　別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合　　計
1　議会費	1,034,379	△ 15,561	5,000	1,168	1,024,986
2　総務費	34,563,329	2,724,413	400,462	42,995	37,731,199
3　民生費	118,164,099	18,975,328	806,617	14,103	137,960,147
4　衛生費	40,074,797	△ 572,890	900,783	35,696	40,438,386
5　労働費	554,108	△ 12,748	50,000	0	591,360
6　農林水産業費	4,394,431	179,143	746,375	0	5,319,949
7　商工費	6,856,350	2,365,391	542,333	0	9,764,074
8　土木費	44,000,628	1,119,249	9,347,129	0	54,467,006
9　消防費	11,051,071	426,911	694,567	0	12,172,549
10　教育費	45,434,723	2,288,516	791,347	0	48,514,586
11　災害復旧費	7,914,361	1,011,830	9,292,648	28,864	18,247,703
12　公債費	37,120,000	△ 353,000	0	0	36,767,000
13　諸支出金	37,724	0	0	0	37,724
14　予備費	500,000	0	0	△ 122,826	377,174
歳出合計	351,700,000	28,136,582	23,577,261	0	403,413,843

令和5年度　一般会計決算図表







実 質 収 支 の 状 況

（単位　千円）

区分		令和５年度	令和４年度
1 歳入総額		365,966,135	361,994,311
2 歳出総額		354,132,348	351,002,823
3 歳入歳出差引額		11,833,787	10,991,488
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	550,675	31,283
	(2) 繰越明許費繰越額	4,604,150	4,125,825
	(3) 事故繰越し繰越額	3,857	1,797
	計	5,158,682	4,158,905
実質収支額		6,675,105	6,832,583

次に予算の執行状況は、歳入決算額が約3，659億6，614万円で、予算に対して約374億4，771万円の減となっている。一方、歳出決算額は約3，541億3，235万円で、予算に対して約492億8，150万円の減となっているが、このうち環境保健研究所建設事業費ほか2件の継続費逓次繰越、橋りょう整備事業費ほか542件の繰越明許及び急傾斜地崩壊対策事業費ほか6件の事故繰越しにかかる翌年度への繰越事業費約308億1，591万円を差引いた不用額は約184億6，559万円となる。

この結果、本年度の歳入歳出差引額は約118億3，379万円であるが、このうちから、翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は約66億7，511万円の黒字となり、前年度からの純繰越金を差引いた単年度収支は約1億5，748万円の赤字となった。

令和5年度　特別会計予算の状況

（△印は減　単位　千円）

会計名	予算額				決算額		
	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越額	計	歳入	歳出	差引
電気事業経営記念基金会計	232,100			232,100	232,099	232,000	99
土地区画整理清算金会計	1,300	10,366		11,666	11,709	11,602	107
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	369,500	224,314		593,814	628,330	304,605	323,725
公債管理事業会計	60,206,000	△ 353,000		59,853,000	59,822,341	59,822,341	0
競輪事業会計	30,324,000	448,639		30,772,639	26,268,820	25,544,121	724,699
国民健康保険事業会計	67,555,700	227,890		67,783,590	66,521,082	65,718,384	802,698
農業集落排水事業会計	397,500	△ 17,744	11,925	391,681	347,016	306,878	40,138
駐車場事業会計	152,100	△ 10,023	24,860	166,937	156,856	132,732	24,124
介護保険事業会計	72,918,100	1,006,356		73,924,456	74,050,737	73,669,563	381,174
介護保険サービス会計	101,600	678		102,278	101,533	101,033	500
中央卸売市場事業会計	696,500	5,577		702,077	661,303	624,190	37,113
後期高齢者医療事業会計	10,731,000	49,736		10,780,736	10,785,239	10,424,968	360,271
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	983,800	0		983,800	982,438	982,438	0
合計	244,669,200	1,592,789	36,785	246,298,774	240,569,503	237,874,855	2,694,648

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

3 市 税

令和5年度の市税は、予算現額 141,400,000 千円に対し、調定金額 143,065,724 千円、収入済額 141,996,245 千円となり 596,245 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 101.6%で、2,175,376 千円の増となった。

なお、令和5年度市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

△印は減　　(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算増減額	収納率
市民税	65,799,000	67,026,544	66,321,395	101,542	669,048	65,441	522,395	98.9
固定資産税	54,120,000	54,431,799	54,159,287	23,300	260,423	11,211	39,287	99.5
軽自動車税	1,888,000	1,931,899	1,912,532	3,989	15,882	504	24,532	99.0
市たばこ税	4,428,000	4,561,312	4,561,355	0	0	43	133,355	100.0
鉱産税	100	72	72	0	0	0	△ 28	100.0
入湯税	38,900	38,686	38,686	0	0	0	△ 214	100.0
事業所税	4,357,000	4,269,225	4,259,066	0	10,159	0	△ 97,934	99.8
都市計画税	10,769,000	10,806,187	10,743,852	5,293	59,603	2,561	△ 25,148	99.4
合計	141,400,000	143,065,724	141,996,245	134,124	1,015,115	79,760	596,245	99.3
現年課税分	140,867,998	142,025,975	141,486,157	9,331	608,385	77,898	618,159	99.6
滞納繰越分	532,002	1,039,749	510,088	124,793	406,730	1,862	△ 21,914	49.1

4 地方譲与税・県税交付金

令和5年度の地方譲与税・県税交付金は、予算現額30,300,000千円に対し、収入済額31,400,425千円となり、1,100,425 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 103.7%で 1,110,073 千円の増となった。

なお、令和5年度地方譲与税・県税交付金の収入状況は、次のとおりである。

（単位:千円）

区分	予算現額	収入済額
地方譲与税・県税交付金	30,300,000	31,400,425
地方譲与税	2,341,000	2,471,444
地方揮発油譲与税	796,000	852,961
自動車重量譲与税	1,069,000	1,138,017
森林環境譲与税	281,000	283,310
特別とん譲与税	149,000	152,578
石油ガス譲与税	46,000	44,578
県税交付金	27,959,000	28,928,981
地方消費税交付金	17,756,000	18,009,046
軽油引取税交付金	6,135,000	6,311,930
その他県税交付金	4,068,000	4,608,005

5 市　　債

令和5年度における市債の起債額、償還額及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、借入先内訳の「政府」は財政融資資金、旧資金運用部資金及び旧郵政公社資金（簡保資金、郵貯資金）、「市中銀行」は銀行、信用金庫、農協、「その他」は地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む）、保険会社、県市町村職員共済組合、市場公募及び国・県貸付金などの資金である。

（単位：千円）

会計別	区分	4年度末現在高	5年度		5年度末現在高	借入先内訳		
			起債額	償還額		政府	市中銀行	その他
一般会計	1　普通債	246,228,720	19,487,300	19,254,767	246,461,253	3,381,082	131,983,788	111,096,383
	（1）総務	10,496,057	837,300	841,615	10,491,742	0	6,518,033	3,973,709
	（2）民生	4,818,110	382,400	381,281	4,819,229	104,551	3,379,523	1,335,155
	（3）衛生	14,282,230	2,124,100	1,118,714	15,287,616	226,907	11,115,279	3,945,430
	（4）労働	112,100	44,500	0	156,600	0	112,100	44,500
	（5）農林水産業	4,948,554	645,400	584,447	5,009,507	140,742	3,536,737	1,332,028
	（6）商工	1,679,120	730,500	32,021	2,377,599	0	1,612,632	764,967
	（7）港湾	4,418,204	643,100	245,636	4,815,668	47,535	3,914,700	853,433
	（8）土木	167,762,383	12,108,100	12,052,751	167,817,732	1,307,303	81,202,482	85,307,947
	（9）消防	11,260,722	937,500	1,756,436	10,441,786	86,472	5,132,183	5,223,131
	（10）教育	26,451,240	1,034,400	2,241,866	25,243,774	1,467,572	15,460,119	8,316,083
	2　災害復旧債	7,786,724	5,778,400	537,374	13,027,750	12,979,050	48,700	0
	（1）民生	1,767	16,200	588	17,379	17,379	0	0
	（2）衛生	227,500	9,400	23,430	213,470	213,470	0	0
	（3）農林水産業	1,385,009	776,900	112,162	2,049,747	2,010,947	38,800	0
	（4）商工	17,500	0	2,372	15,128	15,128	0	0
	（5）土木	5,919,254	4,478,700	385,613	10,012,341	10,002,441	9,900	0
	（6）消防	4,200	9,500	0	13,700	13,700	0	0
	（7）教育	231,494	487,700	13,209	705,985	705,985	0	0
	3　その他	234,067,708	8,444,263	10,311,911	232,200,060	466,035	6,636,730	225,097,295
	（1）災害援護資金	0	10,963	0	10,963	0	0	10,963
	（2）地方道路整備臨時貸付金	1,675,494	0	229,894	1,445,600	0	0	1,445,600
	（3）都市開発資金	197,454	0	25,332	172,122	0	0	172,122
	（4）住民税等減税補てん債	1,854,552	0	188,015	1,666,537	50,637	5,900	1,610,000
	（5）臨時財政対策債	229,677,308	8,433,300	9,868,670	228,241,938	415,398	5,967,930	221,858,610
	（6）減収補塡債（特例分）	662,900	0	0	662,900	0	662,900	0
	計	(442,383,152)	(33,709,963)	(35,194,052)	(440,899,063)	(16,826,167)	(138,669,218)	(285,403,678)
		488,083,152	33,709,963	30,104,052	491,689,063	16,826,167	138,669,218	336,193,678
特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	2,496,479	0	0	2,496,479	0	0	2,496,479
	国民健康保険	75,305	0	12,080	63,225	63,225	0	0
	農業集落排水	1,634,230	19,700	119,142	1,534,788	1,037,297	37,000	460,491
	駐車場	61,545	0	36,550	24,995	24,995	0	0
	静岡市立静岡病院事業債管理	5,637,031	300,000	581,061	5,355,970	2,932,085	900,000	1,523,885
	簡易水道	769,938	0	53,945	715,993	575,445	13,640	126,908
	病院	2,818,230	111,900	566,769	2,363,361	1,723,461	639,900	0
	水道	43,653,135	3,400,000	2,316,757	44,736,378	34,367,009	5,554,100	4,815,269
	下水道	138,841,806	6,902,600	10,486,487	135,257,919	94,312,194	26,863,600	14,082,125
	計	195,987,699	10,734,200	14,172,791	192,549,108	135,035,711	34,008,240	23,505,157
総合計		(638,370,851)	(44,444,163)	(49,366,843)	(633,448,171)	(151,861,878)	(172,677,458)	(308,908,835)
		684,070,851	44,444,163	44,276,843	684,238,171	151,861,878	172,677,458	359,698,835

※（　）は、満期一括償還積立金を元金償還額に含めた額である。
※ 借換債は、起債額及び償還額に含めていない。

令和5年度起債状況(一般会計)

(千円)

区分		5年度起債額
1 普通債		19,487,300
(1) 総務	財産管理事業	33,200
	車両管理事業	17,400
	ヘリポート事業	3,200
	静岡音楽館整備事業	33,600
	生涯学習施設整備事業	26,700
	生涯学習施設建設事業	723,200
(2) 民生	社会福祉施設整備事業	73,000
	老人福祉施設整備事業	33,500
	障害者福祉施設整備事業	178,400
	児童クラブ室整備事業	2,400
	こども園・保育所建設事業	95,100
(3) 衛生	看護専門学校整備事業	15,700
	健康増進施設整備事業	43,500
	資源循環型啓発施設整備事業	10,000
	清掃工場施設整備事業	1,990,500
	最終処分場整備事業	55,200
	清水ストックヤード建設事業	9,200
(4) 労働	勤労者福祉施設整備事業	44,500
(5) 農林水産業	農道等新設改良事業	91,500
	林道事業	83,400
	治山事業	60,600
	海岸保全施設整備事業	42,200
	山間地開発事業	367,700
(6) 商工	商工総務事業	70,500
	工業振興事業	614,800
	観光施設整備事業	45,200
(7) 港湾	港湾管理事業	10,300
	清水港海づり公園建設事業	11,100
	港湾建設事業	621,700
(8) 土木	道路維持事業	1,136,200
	道路新設改良事業	7,050,900
	交通安全施設整備事業	254,300
	橋りょう整備事業	1,047,000
	河川改修事業	1,012,900
	土地区画整理組合指導事業	58,900
	市街地整備事業	142,500
	清水駅周辺開発推進事業	24,000
	街路築造事業	549,000
	公園管理事業	36,900
	公園整備事業	775,400
	動物園整備事業	20,100
(9) 消防	消防施設整備事業	584,300
	災害対策事業	353,200

(千円)

区分		5年度起債額
(10) 教育	小学校建設事業	291,800
	中学校建設事業	370,300
	高等学校管理事業	16,200
	文化財保護事業	75,900
	図書館整備事業	166,400
	美術館整備事業	27,000
	自然の家整備事業	69,000
	駿府城跡天守台野外展示施設建設事業	8,100
	総合運動場整備事業	9,700
2 災害復旧債		5,778,400
(1) 民生	児童福祉施設災害復旧事業	16,200
(2) 衛生	保健衛生施設災害復旧事業	1,800
	斎場災害復旧事業	7,600
(3) 農林水産業	農業用施設災害復旧事業	395,800
	林道災害復旧事業	368,000
	山間地振興施設災害復旧事業	4,000
	農地災害復旧事業	9,100
(4) 商工		0
(5) 土木	道路橋りょう災害復旧事業	2,109,000
	河川災害復旧事業	2,164,200
	公園災害復旧事業	173,900
	住宅災害復旧事業	3,700
	堆積土砂排除事業	27,900
(6) 消防	消防施設災害復旧事業	9,500
(7) 教育	文化財災害復旧事業	29,000
	体育施設災害復旧事業	396,600
	美術館災害復旧事業	17,400
	図書館災害復旧事業	34,900
	小学校災害復旧事業	6,000
	中学校災害復旧事業	2,100
	学校給食施設災害復旧事業	1,700
3 その他		8,444,263
(1) 災害援護資金		10,963
(2) 地方道路整備臨時貸付金		0
(3) 都市開発資金		0
(4) 住民税等減税補てん債		0
(5) 臨時財政対策債		8,433,300
(6) 減収補填債(特例分)		0
計		33,709,963

6 市有財産

令和5年度、財産に関する調書における増減状況は、次のとおりである。

【増】

種目	買収・建設	承継	寄付	その他	計
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
土地	3,505.20	0.00	519.00	613,539.57	617,563.77
建物(延面積)	1,608.84	0.00	121.82	42,031.21	43,761.87

種　　目	内　　容	
立木	1,767㎥	
動産	−	
無体財産権	2件	商標権
出資による権利	601,899千円	静岡産業振興協会出資金
車両	41台	
物品(車両を除く)	108点	医療機器、図書・美術品等
債権	680,085千円	静岡病院事業貸付金、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金等
基金	24,659,250千円	市債管理基金、財政調整基金等

【減】

種目	売払・取壊	譲与	その他	計
	㎡	㎡	㎡	㎡
土地	3,553.06	2,392.34	569,948.34	575,893.74
建物(延面積)	4,581.50	0.00	38,535.56	43,117.06

種　　目	内　　容	
立木	1,319㎥	
動産	−	
無体財産権	−	
出資による権利	−	
車両	18台	
物品(車両を除く)	77点	機械器具、医療機器等
債権	1,251,490千円	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金、静岡病院事業貸付金等
基金	11,640,797千円	市債管理基金、財政調整基金等

市有財産総括表

令和6年3月31日現在

区分	種別	種目		数量	台帳価格
公有財産	不動産	土地	一般土地	9,282,739.92㎡	535,518,573千円
			山林	20,726,337.87㎡	1,120,448千円
		建物(延)		2,258,520.49㎡	398,290,928千円
		立木		354,140.00㎥	4,362,432千円
	動産	動産		12件	1,342,111千円
	物権	温泉権		23件	―
		地上権		5,120.71㎡	―
		地役権		37,003.10㎡	―
	無体財産権	著作権		2件	―
		商標権		14件	―
	有価証券(株券)			―	202,427千円
	出資による権利	出資金・出捐金		46件	15,743,928千円
重要物品	車　　両			571台	7,686,469千円
	物品(車両を除く)			4,063点	1,275,001千円
債　　権				―	10,052,102千円
基　　金	定額資金			2件	1,920,000千円
	積立資金(現金)			46件	101,998,505千円
	積立資金(有価証券)			―	2,270,673千円

7 行政水準

項目			単位	5年度末	4年度末	3年度末	備考
人口			人	675,610	680,913	686,746	住民基本台帳登録人口
世帯数			世帯	325,520	323,246	321,840	住民基本台帳登録世帯数
面積			㎢	1,411.93	1,411.93	1,411.83	
市民一人当たり	市税徴収額		円	210,175	205,343	200,765	全人口＝住民基本台帳登録人口
	行政費（一般会計歳出総額÷人口）		円	524,167	515,489	516,690	
職員一人当たりの市民数			人	76	78	79	
都市基盤	都市計画街路実施率（改良済延長÷都市計画決定延長）		%	86.6	86.5	85.2	
	市道改良率（改良済延長÷市道実延長）		%	82.2	82.1	82.0	＊国道 88.4%、県道 77.5%
	市道舗装率（舗装延長÷市道実延長）		%	98.0	98.0	98.0	＊国道 100.0%、県道 97.9%
	都市公園面積（人口１人当たり）		㎡	7.13	6.88	6.82	
生活環境	水道普及率（現在給水人口÷行政区域内人口）		%	98.0	97.9	97.8	
	公共下水道普及率（処理区域内人口÷行政区域内人口）		%	88.3	88.1	87.9	
	公共下水道水洗化率（水洗便所設置済戸数÷処理区域内戸数）		%	91.8	91.1	90.9	
	市営住宅戸数（千世帯当たり）		戸	20.9	21.0	21.5	
	し尿処理量		Kl	106,740	98,645	108,219	
	ごみ収集量		t	122,476	130,627	131,254	
	ごみ焼却量		t	190,914	220,017	218,900	
保健福祉	生活保護世帯数		世帯	7,794	7,752	7,629	
	生活保護率（被保護者数÷全人口×1000）		千分率	14.1	14.0	13.8	全人口＝推計人口
	養護老人ホームベッド数		床	190	190	190	
	特別養護老人ホームベッド数		床	3,551	3,551	3,551	
	十万人当たり	病床数	床	940.1	932.9	1,062.4	全人口＝推計人口
		医師数	人	283.7	266.6	264.8	全人口＝推計人口 医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく
		看護師数	人	1,141.0	1,106.0	1,098.4	全人口＝推計人口 看護師数は医療従事者届に基づく
	高齢化率（65歳以上人口÷全人口）		%	31.1	30.9	30.8	人口＝住民基本台帳登録人口
産業	製造品出荷額等（工業出荷額）		百万円	※a 2,237,585	※b 2,057,410	※c 2,120,264	※a 2022年経済構造実態調査 ※b 令和3年経済センサス-活動調査 ※c 2020年工業統計調査
	年間商品販売額（商業販売額）		百万円	※d 2,897,570	※d 2,897,570	※e 2,969,190	※d 令和3年経済センサス-活動調査 ※e 平成28年経済センサス-活動調査
文化振興	千人当たり	図書館蔵書数	冊	3,292	3,257	3,246	
		生涯学習施設	㎡	70.7	72.0	73.2	全人口＝住民基本台帳登録人口
		体育館床面積	㎡	60.3	63.6	63.0	全人口＝住民基本台帳登録人口

一　般　会　計

1款　議　会　費

款名　議会費　　項名　議会費

主　要　事　業　の　内　容

1項　議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,024,986,000	1,013,377,331	0	11,608,669

1目　議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,024,986,000	1,013,377,331	0	11,608,669

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
議会事務局	1 運営費	189,803,810	市議会の活動及び事務局の運営経費、政務活動費交付金

◎ 主要施策の成果

1　議会(議事課)

本会議をはじめ常任委員会及び特別委員会等の議会活動、並びに事務局の運営に要する経費を執行した。

(1)　本会議の開催状況(議決件数等)　　単位:件

	会　期（期　間）		市長提出議案		議員提出議案		その他	請　願		
			可決	否決	可決	否決		採択	一部採択	不採択
令和5年	4月臨時会	R5.4.27(1日間)	8	0	0	0	5	0	0	0
	5月臨時会	R5.5.19(1日間)	1	0	0	0	1	0	0	0
	6月定例会	R5.6.13～7.11(29日間)	15	0	1	0	6	0	0	1
	9月定例会	R5.9.13～10.11(29日間)	45	0	4	0	8	0	0	0
	11月定例会	R5.11.20～12.13(24日間)	36	0	3	1	2	0	0	2
令和6年	2月定例会	R6.2.8～3.19(41日間)	103	0	2	0	1	0	0	0
計		(125日間)	208	0	10	1	23	0	0	3

表中「その他」欄には、議会の選挙・委員の指名・議員派遣等の件数を記載した。

令和6年2月定例会で、令和6年度一般会計予算、令和6年度国民健康保険事業会計予算及び国民健康保険条例の一部改正に対する修正案が提出されたが、いずれも否決され、原案が可決された。

(表中の市長提出議案可決件数として表示)

(2)　各委員会の開催状況

会　議　名		開催日数(日)	付託案件数(件)			会　議　名		開催日数(日)	付託案件数(件)		
			議案	請願	陳情				議案	請願	陳情
常任	総務委員会	7	36	0	2	常任	観光文化経済委員会	10	30	0	0
	市民環境教育委員会	8	28	2	0		都市建設委員会	7	34	0	0
	厚生委員会	10	77	1	0		企業消防委員会	7	28	0	0
議会運営委員会		19	0	0	0						

主　要　事　業　の　内　容

単位:日

会　議　名		開催日数	会　議　名		開催日数
特別	デジタル社会推進特別委員会	3	特別	まちづくり拠点調査特別委員会	2
	中山間地調査特別委員会	3		総合交通政策特別委員会	4

以上のほか、議案説明会が12回、市議会協議会が1回、常任正副委員長会議が1回、各会派代表者会議が9回開かれた。

2　議会広報事業(調査法制課)

市議会に対する市民の関心を高めるため、市議会HPの運用、「市議会だより」の発行や本会議インターネット中継等を行い、定例会の審議内容など議会に関する情報を広く市民に提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	高校生との意見交換会の参加者アンケートにおいて「静岡市が良いまちになるために、地域の課題をより深く考え、自ら行動しようと思う意欲が高まった方」の割合	85%	—	—	—	参加生徒が議員との対話で得られた地域課題への気付きや地域活動の大切さ等について、意見交換会参加後の意識や意欲の高まりを目標値とした。	94.51%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市議会定例会・臨時会の情報を予定どおり発信することができた。また、高校生との意見交換会は6校と開催し、参加者アンケートでは94.51%の生徒が「地域の課題をより深く考え、自ら行動しようと思う意欲が高まった」と回答した。	「市民に分かりやすい」をコンセプトにホームページの更新やSNSの活用など様々な手法による情報発信に努める。 また、広い年代に市議会を知っていただくために、児童生徒向けの事業について学校等への周知等を図っていくとともに、新たな年代へのアプローチ手法についても検討していく。

3　会議録等作成(議事課)

(1)　会議録等作成

会議の日時、出席者、発言内容等本会議の様子を記した会議録や各委員会の記録を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	定例会終了後、本会議録納品までの日数	定例会終了後64日(平日)以内	65日(平日)以内	65日(平日)以内	65日(平日)以内	校正作業、原稿の送付及び受領等に要する日数を勘案して決定した。	64日以内(54～58日)	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	委託業者への録音媒体及び資料の送付を、定例会終了後の一斉送付ではなく、会議終了ごとの分割送付にしたことで、本会議録の作成日数を目標値の約91%に短縮することができた。	校正責任者によるスケジュール管理を徹底するとともに、表記ルールの共有化、各担当者の校正技術の研鑽により、校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図る。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 会議録検索システム運用

本会議、委員会等の記録をインターネット上に公開し、議会活動の情報提供を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)	定例会終了後、本会議録を会議録検索システムに掲載するまでの日数	定例会終了後79日(平日)以内	80日(平日)以内	80日(平日)以内	80日(平日)以内	本会議録作成、事務手続、委託業者の業務完了に要する日数を勘案して決定した。	79日以内(60～62日)	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	本会議録の作成日数を短縮したことに加え、本会議録完成後、速やかに委託業者にデータ送付を行うことで、会議録検索システムへの掲載までの期間を目標値の約78%に短縮することができた。	校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図るとともに、進捗状況の情報共有を担当者間で密に行い、完成した会議録データを計画的に委託業者に送付する。

4 政務活動費交付金（調査法制課）

静岡市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき議員一人当たり月額25万円を7会派に対して交付した。なお、各会派の剰余金については、令和6年度一般会計に歳入される。

（1） 各会派に対する交付状況

会　派　名	交付額（円）	議員数(人)	備　考
自由民主党静岡市議会議員団	69,000,000	23	
創生静岡	24,000,000	8	
公明党静岡市議会	15,000,000	5	
志政会	15,000,000	5	
日本共産党静岡市議会議員団	12,000,000	4	
緑の党グリーンズジャパン	3,000,000	1	
街づくり研究会	3,000,000	1	
計	141,000,000	47	

2款　総　務　費

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

1項　総務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,869,095,000	22,918,510,543	93,064,520	857,519,937

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,919,125,000	2,874,117,709	0	45,007,291

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 総務諸経費	8,726,195	行財政改革推進、行政評価、業務改善、組織管理、定員管理、事務管理に係る経費
コンプライアンス推進課	1 総務諸経費	1,331,974	事務管理事業、行政不服審査事業に係る経費
政策法務課	1 法規諸経費	14,688,586	例規管理ｼｽﾃﾑ保守管理経費、顧問弁護士謝金
秘書課	1 秘書経費	9,330,945	秘書課一般事務費
	2 功労者等表彰経費	2,434,304	市功労者・有功者表彰経費

◎ 主要施策の成果

1　行財政改革の推進（総務課）

本格的な人口減少社会がもたらす影響や厳しい財政状況、新型コロナウイルス感染症を契機とするデジタル化の加速等を踏まえて策定した「第4次行財政改革推進大綱（実施期間：令和5年度から令和12年度まで）」に基づき、行財政改革の一層の推進に努めた。

（1）　行財政改革推進大綱・実施計画の推進

「第4次行財政改革推進大綱」の基本理念の実現を図るため、「第4次行財政改革前期実施計画」を推推した。令和5年度の取組による効果額は約25．9億円となり、計画額を約1．5億円上回った。

【第4次行財政改革前期実施計画の令和5年度の取組による効果額（単位：千円）】

項目	収入増額	削減額	将来負担の軽減	合計
計画額	1,756,418	514,342	166,000	2,436,760
実績額	2,178,466	156,748	255,175	2,590,389
達成率	124.0%	30.5%	153.7%	106.3%

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①第4次行財政改革前期実施計画の効果額 ②指定管理者施設の利用者満足度	①24.4億円 ②90%	①66.8億円 ②92.8%	①62.6億円 ②92.2%	①42.1億円 ②90.5%	①第4次行財政改革前期実施計画の全体の効果額(計画額)を目標として設定した。 ②第4次行財政改革前期実施計画において、90%を目指しているため、目標として設定した。	①25．9億円 ②93.7%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①清水病院における経営改善が計画通り進捗しなかったものの、ふるさと寄附金制度の推進及び市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進等により、収入増額が計画を上回ったこと等から、全体としては計画額を達成できた。 ②施設ごと、利用者のニーズに対応した事業の実施や、利用者からの意見・要望への迅速かつ適正な対応などに取り組んだことにより、全体として目標を達成できた。	①第4次大綱に定める基本理念及び第4次前期実施計画に定める基本方針毎の目指す姿の達成に向け、現計画に位置付けた取組を着実に進め、本市における行財政改革を推進していく。 ②既存施設の管理運営状況等を確認し、各所管課への情報提供等を行うとともに、より民間活力を活用できる手法の調査研究を行い、制度の見直しに反映していく。

※上記実績は目標額に対する実績で、目標額を設定していないものと合わせると全体の効果額は31．1億円

(2) 行政評価の実施

本市で行われている約1,500の事務事業について、所管課による評価を行った。

また、これまでの行政評価の実施状況を踏まえ、政策施策外部評価委員会の廃止や評価実施周期の再検討など、運用について見直しを行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①評価結果を踏まえた事務事業の見直し ②評価制度の運用見直し	実施	―	―	―	①評価を実施した結果を見直しに繋げることが必要と考えるため、事務事業の見直し実施を目標として設定した。 ②評価制度の運用自体を検証し、見直すことが必要と考えるため、制度の運用見直し実施を目標として設定した。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	予算を伴う事務事業を対象とし、評価の実施・結果の公表を行うことで、所管課において各事業を見つめなおし、見直しに繋げることができた。 政策・施策・事務事業の評価について、評価負担の削減やより効率的な運用の観点から、評価手法そのものの見直しに取り組んだ。	各種行政計画に基づいた評価が各所属ごとに行われている等、非効率な状況となっている。 各種計画における評価の運用状況を調査し、重複している評価の統廃合など、新たな運用について検討していく。

主　要　事　業　の　内　容

（3） 業務改善制度の実施

所属長のリーダーシップのもと、全庁的な推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	一係一改善を達成した係の割合	100%	100%	100%	100%	職場及び組織全体の事務の効率化や活性化を図る為、一係一改善の100%達成を目標に掲げた。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	一係一改善の達成に向け、これまでの自主的な取組に加え、全庁共通の推進項目を定めて実施を促したことにより、職員の作業時間が削減され、職場及び組織全体の事務の効率化や活性化に繋げることができた。 また、所属の課題に寄り添って仕事の仕方そのものを見直し、市民サービスの向上に繋げる業務改革支援に新たに着手し、業務見直しに向けた組織的な支援体制を構築した。	一係一改善は全庁に浸透しているが、一方でBEST改善事例が十分に横展開されていない状況である。そこで、次年度の改善取組として掲げ全庁的に取り組んでいく。 業務改革支援にあたっては、専門的な知見を踏まえた外部アドバイザーを活用し、効果的かつ迅速な業務の見直しに繋げる。

2　組織・定員管理（総務課）

（1） 組織機構改編の実施

社会情勢の変化や今後の行政需要に適切に対応するため、必要な組織機構改編を実施した。

【参考】 令和6年度における主な組織機構改編の内容

① 縦の行政組織

「子育て・教育環境の充実」に向けたこども家庭センターの設置（各区福祉事務所子育て支援課）や子育て教育政策監の配置（子ども未来局）、「地域経済の活性化」に向けた産業基盤強化本部の新設（経済局）や景観まちづくり課の新設（都市局）、「安全・安心の確保」に向けた盛土対策係の新設（都市局都市計画部開発審査課）や消防管理室の新設（消防局）など、必要な改編を行った。

② 横のチーム組織

チーム組織は、定期的な組織機構改編や異動時期を待たずとも、複合的な問題や新たな制度づくりなど、特定のプロジェクトの目的や内容に応じて、適宜、各局から横断的に職員を集め、柔軟に編成するものであり、令和6年度当初から13のチーム組織を設置した。

（2） 職員の適正配置の実施

第3次静岡市職員適正配置計画（計画期間：令和5年度～令和8年度）に基づき職員の適正配置を図り、経営資源の有効活用をより一層進めた。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	令和5年度組織機構改編及び職員適正配置の実施による事務事業の推進（※事務事業総点検表の全事業に対する評価がA以上の割合）	91%	89.4%	90.8%	91.3%	事務事業総点検表の全事業に対する評価がA以上の割合（直近3か年平均）を目標として設定した。	88.3%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和5年度は「危機管理体制の強化」と「第4次総合計画の着実な推進」を柱として、社会情勢の変化や今後の行政需要に対応するための組織機構改編及び職員の適正配置を行い、事務事業を推進した。	今後も引き続き、社会情勢や行政需要の変化に対応するための組織機構の整備をはじめ、職員適正配置計画に基づき、職員の適正配置に取り組んでいく。

3　内部統制の推進（コンプライアンス推進課）

事務事業事故等の検証、再発防止策の確認を行ったほか、内部統制推進委員会の開催、各種研修、準公金調査、リスク分析及び対応等のチェックリスト（リスクチェックシート）の見直し等を行い、内部統制の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	重大な不備の件数	1件	3件	2件	0件	地方公共団体の内部統制においては、「重大な不備」を発生させないことが重要であるとされている。また、「重大な不備」の発生を防ぐことは事務事業事故・ミスの未然防止、再発防止に取り組んだ成果でもある。したがって、「重大な不備」の発生件数を指標とし、直近3年間の実績を考慮し、その平均値（1.6件）を下回る1件以下に抑えることを目標値として掲げた。	5件 ※ （R5年度発生：1件、過年度発生4件）	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	令和5年度に覚知した重大な不備（合計5件）のうち、令和5年度に発生した事案は1件のみであるが、過年度に発生した4件も含め評価することが適切であると考えたため、C評価とした。	職員への事務事業事故事案の周知など職員のコンプライアンス意識を高める取組を実施していく。また、職員の事務事業に係る法令等の基礎的な知識を高めていくため、法務関係や内部統制に係る研修を拡充する。

4　政策法務の推進（政策法務課）

「静岡市政策法務推進規程」に基づき、条例等の整備支援並びに市民との行政情報の共有を図るための要綱の審査及び公表を行ったほか、法令遵守を徹底し、予防法務を推進するため政策法務アドバイザー活用事業を実施し、本市における政策法務管理の推進を図った。

主　要　事　業　の　内　容

（1） 政策実現のための自治立法の推進

各課が自治基本条例及び条例等整備指針（平成20年度策定）に即した条例整備を行うため、令和5年度に制定し、又は改正した条例85件について整備支援を行い、条例による政策の実現を図った。

（2） 政策法務アドバイザー活用事業

環境部局以外の職員を対象に、事業所としての立場として知っておく必要がある土壌汚染対策法をはじめとする環境法の知識を学ぶ研修を実施した。

また、森林法違反事例への対応のため、森林法に基づく処分及び代執行について、助言を受けた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(2)	研修目的・論点整理の完了	完了	完了	完了	完了	政策法務アドバイザー活用事業の目的が政策課題の解決及びそのための職員の法務能力の向上であることから、これに資する研修の実施及び政策課題への法的助言による論点整理を目標値として設定した。	完了	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	環境部局以外の職員向けの土壌汚染対策法をはじめとした環境法を学ぶ研修の実施により、職員の事業推進における環境法令遵守の意識の向上に寄与した。 また、森林法の違反事例への対応という課題について、行政代執行の実施上の留意点等の助言を受け、適正処理の道筋を付けることができた。	地方分権の推進と社会情勢の変化により新たな行政課題が生じている中、地域の特性を踏まえた政策を展開する上で、政策法務アドバイザー活用事業は政策課題の解決と人材育成に効果を発揮していることから、引き続き実施していく。

5　市功労者等表彰事業（秘書課）

「静岡市功労者表彰条例」などの関係条例、規則に基づき、静岡市功労者・有功者表彰式を実施し、市政発展に功労があった者（功労者24人 、2団体、有功者5人）に対し、その功績を称えた。

2目　人事管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,156,432,000	2,913,289,815	0	243,142,185

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 職員研修費	1,400,000	職員研修費
人事課	1 給与管理費	12,673,474	被服貸与経費
	2 人事管理費	49,850,368	人事管理経費
	3 職員研修費	24,264,022	職員研修費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 被服貸与(人事課)

静岡市職員被服貸与規則に基づき、夏・冬の被服を計3，015点購入し、該当職員(技術、労務職員等)の作業能率の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	被服を貸与すべき職員への貸与の割合	100%	100% (971人/971人)	100% (354人/354人)	100% (1000人/1000人)	貸与時期までに対象職員に着実に貸与できる割合を目標値として設定した。	100% (341人/341人)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	作業服の貸与、入札、購入及び納品について、計画通り遅滞なく行うことができた。	被服の被貸与者、貸与被服、貸与計画などの被服制度について使用実態に合わせて、見直しすべきかどうか引き続き検討していく。

2 人事管理(人事課)

(1) 職員の採用と退職　　単位:人

部門	R5.4.1 現　員	R5.4.2～R6.3.31		R6.4.1			R6.4.1 現　員
		採用	退職	採用	他部門からの転入	他部門への転出	
市長部局	4,189	12	203	232	86	87	4,229
消防局	1,036	0	14	17	7	3	1,043
上下水道局	330	0	8	11	41	44	330
教育委員会及び教育機関	3,334	1	228	228	32	33	3,334
選挙管理委員会事務局	12	0	0	0	3	3	12
人事委員会事務局	11	0	2	0	6	4	11
監査委員事務局	11	0	0	0	3	3	11
農業委員会事務局	14	0	1	1	3	3	14
議会事務局	22	0	0	0	3	4	21
計	8,959	13	456	489	184	184	9,005

(2) 静岡市職員健康審査会の開催

病気休職等から復職する職員への専門的助言等を行う静岡市職員健康審査会を年13回開催し、復職者に対するフォローアップを図った。

3 職員研修(人事課)

職員を対象に「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成を図った。

分類	内容
集合研修	階層別研修(16種類、延1,560人受講)、年次研修(4種類、延442人受講)、選択研修(16種類、延923人受講)等の様々な研修を通して職員の育成を図った。

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

分類	内容
派遣研修	省庁等での実務研修や様々な研修機関で実施される研修に38人を派遣し、広い視野と高度な専門知識の修得を促進した。
職場研修	職員間のコミュニケーションを充実させ、職員の学習意欲を高める職場環境を整備した。
自己啓発	夜間講座や職員表彰等を実施し、職員の自己啓発意欲の高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化したと回答した職員の割合	95.1%	94.8%	94.5%	96.2%	直近3か年の平均値と前年度の実績値を比較して高い値を設定した。	95.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	研修カリキュラムの見直しを図るとともに、研修の狙いを受講者に対して明確化することで、一定の研修効果を得ることができている。	評価の著しく低かった研修カリキュラムについては、検証を行い、より効果のある内容に見直していく。また、受講できる環境や開催方法を検討し研修効果を高めていく。

3目　職員厚生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,259,607,000	6,091,503,039	0	168,103,961

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 職員福利厚生費	69,852,940	職員の健康診断、健康管理及び健康教育経費

◎ 主要施策の成果

1 職員健康管理事業

職員を対象に定期健康診断を実施したほか、特殊な勤務に従事する職員のための特別健康診断を実施するなど、職員の労働安全衛生の確保に努めた。

疾病の重症化やがん末期等の健康障害が見つかり勤務できなくなることがないように、定期健康診断から早期発見、早期治療につなげることは、職員が健康な状態を維持することができ、生産性や市民サービスの向上にもつながるため、要受診・要精密の判定者に保健指導や受診勧奨を実施した。

また、健康相談やメンタルヘルス対策事業を展開し、職員の健康の保持増進に努めた。

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

（1） 定期健康診断及び特別健康診断実施状況

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数
定期健康診断	正規職員	労働安全衛生法第66条第1項の規定による項目	4,523	3,693	3,136
	会計年度任用職員・再任用短時間職員(3/4)等についても実施				

事業種目	対象者	検査項目	受検者数	要精密者数	精密検査受診率
胃がん検診	当該年度50歳以上偶数年齢指定コース受診者	胃部レントゲン（間接）	686	13	61.5%
大腸がん検診	35歳以上 35歳未満は希望者	便潜血反応検査	2,539	98	61.2%

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	要受診者数 要精密者数
婦人科がん検診	40歳以上偶数年齢の希望者（隔年実施）	乳がん：X線検査	350	146	4
	20歳以上偶数年齢の希望者（隔年実施）	子宮がん：頸部細胞診	971	341	39

事業種目		対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数
特別健康診断	動物取扱業務	日本平動物園・動物指導センターの動物取扱職員のうち該当する者	血液生化学検査・ トキソプラズマ抗体検査	7	7	0
	深夜業を含む業務	夜間業務のある職員	身体測定・心電図・血圧測定・尿検査 血液生化学検査・血液一般検査	54	54	49
	長時間業務	長時間勤務を行った者のうち、産業医が必要と判断した者	身体測定・負荷心電図・血圧測定 尿検査・血液検査・頸部エコー 心エコー	10	10	7

（2） 職員健康相談事業

静岡・清水庁舎は毎日、駿河区役所では毎月第2・4水曜日に保健師等による健康相談を、また、必要に応じて産業医による健康相談を実施し、職員の健康の保持増進に努めた。

（3） 職員メンタルヘルス相談事業

静岡庁舎で精神科医による相談を、また、庁舎外施設で臨床心理士と産業カウンセラーによるカウンセリングを、毎月それぞれ1回実施し、職員のメンタル面でのサポートをした。

（4） 職員健康教育

「管理監督者のためのメンタルヘルス」、「一般職員のメンタルヘルスセルフケア」、「生活習慣病予防」についての研修を実施し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

（5） 職員ストレスチェック事業

労働安全衛生法による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施し、職員個人に対し自己のストレスへの気付きを促した。また、職場環境の改善のため集団分析を実施した。

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	がん検診(胃がん・大腸がん)要精密者の受診率	68.1%	63.8%	65.7%	64.7%	直近の実績値のうち、最高値であった令和元年度の68.1%と同程度の値とした。	61.3%	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	がん検診の結果、要精密者となった職員には、結果返却時に精密検査についてのパンフレットを同封し受診勧奨し、その後受診結果が確認できない職員全員に面接や電話での再勧奨を実施した。複数回の受診勧奨をしたにも関わらず、目標値を達成することができなかった。	がん検診要精密者未受診の職員が受診勧奨後も43人いるため、受診勧奨を継続して行う。 受診勧奨が最も有効と言われる健診結果送付直後に加え、新たに結果送付後1・2か月後にも通知による継続した受診勧奨を行う。

4目　文書費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,988,000	210,662,415	0	10,325,585

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 文書管理費	209,106,326	文書管理経費
	2 情報公開・個人情報保護事業費	877,069	情報公開制度運営経費
コンプライアンス推進課	1 情報公開・個人情報保護事業費	23,520	情報公開制度運営経費

◎ 主要施策の成果

1　文書管理(総務課)

全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図った。

(1)　文書収受発送

収受文書数　　712, 497通　　取扱文書数　　2, 233, 242通

(2)　印刷の集中管理

①　複写機の一括契約　165台(単価契約方式)

②　印刷室の管理(静岡・駿河・清水3庁舎印刷室設置合計)

大型電子複写機	3台	拡大複写機	2台	簡易印刷機	10台
丁合機	4台	A2(赤黒)複写機	1台	紙折機	6台
紙揃機	3台	裁断機	3台	製本機	1台

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	郵便料(役務費)の予算内での執行管理	170,380千円	166,831千円	163,112千円	165,821千円	予算要求時に次年度の郵便発送照会(大量分)を各課に行い需要見込みを捉えた上で目標を設定した。	164,619千円	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	割引制度を活用するなど市全体で常に安価な発送方法とすることを徹底し、予算内で発送業務を行うことができたため。	R6年10月に郵便料金の値上げが予定されているため、郵便発送をする各課に対し、最適な発送数や発送方法となるよう見直しを働きかけていく。

(3)　文書事務改善事業

文書のマイクロフィルム化(コマ数656コマ、簿冊数4冊)、保存期間が満了した公文書やペーパーストック(個人的な資料、チラシ及びパンフレット等)の廃棄処理(76．72t)を実施し、執務環境の改善につなげた。

2　情報公開(総務課)

(1)　情報公開制度の利用状況

①　情報公開条例　　単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		公開	部分公開	不存在	非公開	取下げ	却下
公開請求	1,284	710	310	87	24	137	16
任意的公開	13	4	3	5	0	0	1
計	1,297	714	313	92	24	137	17

②　個人情報の保護に関する法律　　単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		開示	部分開示	不存在	非開示	取下げ	却下
開示請求	59	26	17	10	0	6	0

※訂正請求・利用停止請求はありませんでした。

(2)　行政資料の提供

各課作成の行政資料82件を市政情報コーナー、各市立図書館、県民サービスセンター等に配置、提供し、市民の利用に供した。

3　静岡市情報公開・個人情報保護審議会及び同部会(総務課)

(1)　審議会　　1回開催

(2)　部会　　2回開催

主　要　事　業　の　内　容

4　静岡市情報公開審査会及び静岡市個人情報保護審査会(コンプライアンス推進課)

(1)　静岡市情報公開審査会　　9回開催

諮問件数　42件

答申件数　12件

(2)　静岡市個人情報保護審査会　　3回開催

諮問件数　4件

答申件数　1件

5目　広報費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
277,467,000	259,054,324	0	18,412,676

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 広報広聴管理費	259,054,324	お知らせ事業経費、市民の声を聞く事業経費

◎　主要施策の成果

1　広報広聴

(1)　お知らせ事業

広報紙の発行(月1回)、市公式ウェブサイトの運用、報道機関への資料提供のほか、広報活動全般にわたる事業を実施し、市政情報を発信した。

①　紙媒体による広報

広報しずおか	タブロイド判 16ページ	年12回	265,300部／回	全世帯
広報しずおか点字版	B5(全文版) 230ページ程度	年12回	22部／回	視覚障がい者
〃	B5(縮訳版) 70ページ程度	年12回	45部／回	視覚障がい者
しずおか生活ガイドブック	民間が発行する冊子に行政情報を提供	年1回	20,000部	転入者等
中部5市2町イベントニュース	タブロイド判 12ページ	年3回	218,898部/回	域内新聞折込等

②　インターネットを使った広報

名称	回数等		備考
市公式ウェブサイト	総ページ数 総アクセス数	19千ページ 18,676千件	・令和6年3月1日リニューアル公開 ・ページ数は令和6年3月31日時点 ・アクセス数は令和5年4月1日から令和6年3月31日
市のSNS公式アカウント	フォロワー数 投稿記事数	146,718 4,798件	LINE、X(旧Twitter)、Instagram、Facebook、YouTubeを運用 フォロワー数はLINEを除くと35,726

③　その他主な広報

名称		回数等		備考
ビデオ	市政広報番組	委託	24本	市からのお知らせ

主　要　事　業　の　内　容

名称		回数等		備考
テレビ	民放テレビ番組での情報発信	日曜昼(県内)	48回	歴史に絡めて市内の地域資源を紹介する番組。放送後にはYouTubeでアーカイブ配信
ラジオ	市政広報番組など	毎日	1,484回	市からのお知らせ
		公開生放送	2回	しずチカの展示内容に合わせて実施
その他	声の広報しずおか	テープ・デイジーCD	年12回	67本／回　視覚障がい者への貸出

④　パブリシティ

名称	回数等	備考
市長記者会見	定例24回、臨時2回	市長による記者会見(報道機関15社)
支局長懇談会	2回	市長と報道機関の支局長等との懇談
報道資料提供	1,451件	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1) ②④	①SNSのフォロワー数 ②報道提供資料取り上げ率	①38,100 ②70%	①33,425 ②64%	①27,783 ②64%	①23,933 ②67%	①直近3か年のフォロワー数増加実績の平均値、 ②直近3か年の実績から目標値として設定した。	①35,726 ②63%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	成果指標①②ともに過去3年の実績から設定した目標値を下回ったが、ともに目標値の90%を達成しているため、評価基準に従いA評価とした。	多くの皆さんに市の発信する情報に接する機会をより多く創出するとともに、情報に接した方の行動を促すような内容を発信することが重要となる。 引き続き、職員研修や各課との協議・調整を通じて、発信する内容をブラッシュアップしていく。

(2)　市民の声を聞く事業

市民意識調査、市政アンケートモニター調査の実施、市民の声システムの運用管理、静岡市コールセンターの運営等広聴活動全般にわたる事業を実施し、市民の声を市政に反映した。

静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所1階フロアに職員コンシェルジュを配置し、来庁される市民に対して声掛けや付添いなどを実施した。

①　広聴事業

名称	回数等	備考
市民意識調査	年1回	対象:18歳以上の市民3,000人、有効回収率:42.4%
市政アンケートモニター調査	年6回	モニター150人、インターネットを活用したアンケート実施、 回答率:96.6%
市民の声	ー	提案ポスト、Eメール他　314件
市政出前講座	年624回	122講座29,451人

②　静岡市コールセンターの運営

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受付件数	1,915	1,897	2,299	2,054	2,232	2,268	2,756	1,742	1,731	2,023	1,725	2,642	25,284

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)②	コールセンターの一次対応完了率	97%	95%	98%	97%	直近3か年の平均値から97%を目標値として設定した。	94%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市民からの問合せに対して転送対応としたことなどから一時対応完了率は目標値に対して下回ったものの、毎月の定例会で、問合せの多い案件や対応に苦慮した案件等の情報共有を行うなど、適切に運営できていると判断した。	イベント等の受付業務において、各課から十分な情報提供が無く、市民からの問合せにコールセンターが対応しきれないことがあったため、各課が予めコールセンターに提出する様式に「駐輪場の有無」や「持ち物」等の記載欄を追加することで、市民により詳細なご案内ができるようにする。

③　おもてなし職員コンシェルジュ事業

	実施回数	応対した人数
静岡庁舎	100回	1,502人
清水庁舎	59回	1,754人
駿河区役所	59回	1,326人
計	218回	4,582人

6目　財政管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
779,795,000	713,619,291	0	66,175,709

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政運営費	713,079,590	財政課一般事務費、ふるさと寄附金の受入推進に要する経費
	2 宝くじ発売経費	174,000	宝くじの発行に要する経費
滞納対策課	1 債権管理対策経費	365,701	債権管理の推進に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　財政運営費(財政課)

(1)　予算編成等事務経費

令和6年度当初予算編成にあたっては、「安心感がある温かい社会」の実現に向けて、「暮らしの安心感」、「経済的な安心感」、「災害への安心感」の3つの安心感を高めるため、「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「地域の文化力の向上」、「地域経済の活性化」、「災害対応力の強化」の4つの分野に予算を重点配分するほか、社会全体の財産を有効活用する取組の推進、国の交付金等や財政上有利な市債を積極的に活用した予算編成を行い、財源不足額の圧縮を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	令和6年度当初予算編成における財源不足額	67億円以下	50億円	50億円	55億円	令和5年2月作成財政の中期見通しの中で算出した令和6年度の財源不足額	53.6億円	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国の補助金や市債、特目基金の積極的な活用により歳入を確保するほか、例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査などによる歳出の削減により、令和6年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。	第4次総合計画を推進する財源を確保するためにも、行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施及び事業の重点化などにより、財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。

（2） ふるさと寄附金受入推進事業費

5千円以上の個人寄附者（市内在住除く）に対し市内特産品等を贈呈することにより、寄附者を増加させ、シティプロモーションや市内特産品のPRを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①寄附者年度間リピート率 ②寄附金額	①20.0% ②15.00億円	①18.3% ②8.24億円	①19.6% ②3.97億円	①20.4% ②5.08億円	①令和4年度の目標値（過去2年間の平均値） ②令和5年度当初予算額	①18.5% ②15.5億円	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	公募による返礼品増加の取組みや各種の広報活動、ふるさと納税サイトの拡充等により寄附金額は目標値を大きく上回った。	地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、更なる寄附金額の増額に努める必要がある。今後も、静岡市の地場産品を積極的に返礼品に登用し、返礼品の充実を図るとともに、新規寄附者の開拓や年度間リピーターの獲得のため、効果的な広報・宣伝に努める。

2　宝くじ発売経費（財政課）

宝くじの販売額確保のため、本市ホームページや広報紙を利用した広報活動等販売促進の取組を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	収益金	16.0億円	17.5億円	18.0億円	17.0億円	R5年度当初予算額	17.4億円	S

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	販売促進に向けた全国的な取組み（ポイント還元キャンペーンなど）とあわせ、本市ホームページや広報紙による周知を行い、目標値は上回ったものの、前年度を下回る収益金となった。	販売促進の取組を進め、収益金は目標を上回ったものの、前年度を下回り、さらなる取組が求められる。 今後も、全国宝くじ事務協議会販売促進検討委員会の一員として、関係自治体や受託銀行と協力して売り上げの底上げに努めていく。

3　債権管理対策経費（滞納対策課）

徴収体制の強化及び収納率向上のため、実務担当者向けの債権管理研修（11回・255人受講）を開催した。

また、債権管理に対する意識の向上を目的に、新たに債権管理事務を担当する職員及び新規採用職員を対象としたe-ラーニング研修（1，754人受講）を実施した。

7目　会計管理費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,105,000	24,438,264	0	666,736

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
会計室	1 会計事務管理経費	24,438,264	会計室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1　会計事務管理経費

現金の出納及び保管、支出命令の審査並びに決算の調製等を実施するとともに、内部統制の業務統括課として覚知したリスクへの対応を行い、会計事務の適正な執行を確保した。また、窓口にキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図った。

（1）窓口におけるキャッシュレス決済の導入

キャッシュレス決済導入計画に登載されている窓口・施設の所管課に対して、導入・運用に係る支援及びフォローを実施し、導入計画全体の進捗管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	キャッシュレス決済の導入割合	28.4%	20.9%	－	－	キャッシュレス決済導入計画（導入予定施設：148窓口・施設）における進捗率とした。	27.0%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和5年度に導入予定であった11か所に対し9か所に導入完了。その結果、事業を開始した令和4年度からの合計は、40か所となった。 令和6年度以降に導入を予定している施設所管課に対し、前倒しでの導入可否について協議を行い、計画の見直しを行った。	今後も導入を予定している施設所管課に対して、情報提供及び支援を実施し、事業全体の進捗管理を行う。

(2)公金の安全かつ効率的な運用

資金収支計画に基づき必要な支払資金を確保した上で、運用可能な資金について確実でより有利な利率での資金運用を行った。(預金引合:66本実施、債券購入:26本実施)

資　金	歳計現金等	基　金	合　計
運用収入額	10,098,820円	264,495,655円	274,594,475円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	運用利子額	246,184千円以上	179,939千円	180,206千円	188,799千円	保有の地方債等の債券及び昨今の金利情勢を勘案し、目標値を算出した。	274,594千円	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	預金については、より有利な運用を行うため引合を66本実施し、42,303千円の預金利子収入が得られた。また、債券購入については、有利な債券を確実に購入できるよう新規発行債券の情報収集を積極的に行った結果、26本の債券を予約購入し、債券全体で232,291千円の利子収入を得られた。	日本銀行の政策修正により金利は上昇局面にあるため、綿密な資金計画のもと、余剰資金については積極的に引合を実施する。 また、令和5年度から開始した債券による基金一括運用において、毎年度20年債を5億円程度購入し、運用収入の増加を図るとともに、金利変動リスクに対応する。

8目　財産管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,232,181,000	1,074,614,967	65,462,600	92,103,433

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 財産管理費	62,388,860	市有財産の維持管理経費
	2 庁舎管理費	905,563,177	庁舎の維持管理経費
	3 庁舎等施設整備費	106,662,930	静岡庁舎及び清水庁舎の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 市有財産の維持管理

普通財産の処分

各所管で所有している未利用土地の調査を実施し、不用土地の処分と自主財源の確保を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	市有地の売払い額	140,000千円	220,911千円	272,640千円	280,942千円	平成29～令和3年度の平均売却額を目標値と設定した(ただし、500㎡以上の高額売却の土地を除く)。	197,015千円	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	目標に対して、売り払い実績が上回った(達成状況140.73%)ため。	市有地の売却が進み、複雑な調整を必要としない売却可能な市有地数が減少していることから、売却可能な市有地の棚卸を実施し、その結果をもとに社会共有資産利活用推進課と連携し、市有地売却の効率的な手法について検討する。

2　庁舎の維持管理

各庁舎の来庁者や勤務職員等が、安全に利用または執務できるために必要な修繕及び委託業務を実施した。

(1)　修繕内容

機構改正に伴う静岡庁舎高層棟サイン修繕　ほか257件

(2)　委託内容

静岡庁舎新館清掃業務　ほか81件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	日常の維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を0件と設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡庁舎北面階段建具廻り漏水修繕など各種修繕を実施し、建物の管理瑕疵による事故の発生を防止した。	今後も計画的な修繕を進め、庁舎を健全な状態に維持していく。

3　静岡庁舎及び清水庁舎の整備

静岡庁舎については、南海トラフ地震による長周期地震動への対策の必要性を確認するため、時刻歴応答解析による診断を実施した。

また、清水庁舎については、これまでの整備検討経緯と新築または改修の最適案を検討した結果、現位置改修とすることとし、このための最適な補強方法を検討するため、耐震性能の第3段階目の解析(第3次診断と時刻歴応答解析)を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	①時刻歴応答解析(耐震評定は除く)の実施 ②耐震性能の第3段階目の解析の実施	完了	―	―	―	耐震性能の第3段階目の解析完了を目標として設定	完了	A

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	解析にあたっては、有識者からの助言を参考にしながら、適正性の確保を図り実施した。 また、解析結果については、4/30市長定例記者会見で公表するとともに、5/23市民説明会を実施し、市民等に対し周知を行った。	解析結果を基に、具体的な補強方法を費用対効果の面でも比較し、最適な補強方法を決定する。

9目　車両管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
164,623,000	132,634,930	19,351,920	12,636,150

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 車両管理費	112,801,998	維持管理経費
	2 車両購入費	19,832,932	新規・更新自動車購入等経費

◎ 主要施策の成果

1　車両の維持管理

公用車の適切な維持管理を図るため、車検・定期点検及び日常点検を計画的かつ確実に実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	公用車の整備不良が原因の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	法定による車検・定期点検及び日常点検の完全実施により、公用車を安全安心に使用できる状態を保持し、整備不良による事故が発生することのないよう、0件と設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適宜点検等を実施し、整備不良が原因の事故の発生を防止した。	今後も適切な車両管理を実施するとともに、令和4年度から義務化の対象となった運転前・後のアルコールチェックを引き続き徹底していく。

10目　契約管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,718,000	14,049,545	0	2,668,455

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
契約課	1 物品契約経費	1,076,450	物品調達契約事務経費
	2 工事契約経費	12,697,095	工事請負契約事務経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 物品契約

（1） 入札参加資格の審査及び認定

静岡市物品競争入札参加資格審査申請に係る認定状況　　単位:者

市内業者	市外業者	計
624	964	1,588

（2） 契約件数及び契約金額

令和5年度契約件数及び契約金額　　単位:件、円

区分	契約件数	契約金額
物品	365	1,527,300,414

上表の数値は、企業会計分の内、水道事業及び下水道事業会計分を含んだ数値である。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①契約依頼案件の全件実施 ②競争形式による入札等の実施件数割合	①全件実施 ②90%以上	①全件実施(474件) ②94.9%	①全件実施(390件) ②94.4%	①全件実施(466件) ②92.9%	①依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②令和4年度の実施件数割合と同程度の実施目標を設定した。	①全件実施(365件) ②92.6%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①各課から依頼された案件を全件実施し、最少の経費で仕様を満たす物品を調達した。 ②競争形式による入札等の実施件数割合について、90%以上の目標を達成した。	契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への周知方法を工夫する必要がある。

2 工事契約

（1） 入札参加資格の審査及び認定

静岡市建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る認定状況　　単位:者

区分	市内業者	市外業者	計
建設工事	583	727	1,310
建設業関連業務	111	412	523

主　要　事　業　の　内　容

（2） 契約件数及び契約金額

令和5年度契約件数及び契約金額　　単位:件、円

区分		契約件数	契約金額
建設工事	土木	325	23,569,375,940
	建築	24	2,639,071,600
	電気	29	2,415,284,300
	管	30	1,554,918,640
	舗装	69	1,669,027,800
	その他	90	9,185,202,400
	計	567	41,032,880,680
建設業関連業務		427	3,719,257,300

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①契約依頼案件の全件実施 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	①全件実施 ②30%程度	①全件実施(1,247件) ②38.8%	①全件実施(1,076件) ②35.7%	①全件実施(1,240件) ②35.7%	①依頼された案件の契約を適正に全件実施する。 ②総合評価の制度見直しを行った平成30年度の実施件数割合と同程度(30%台)の実施を継続していくことを目標として設定した。	①全件実施(994件) ②41.4%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①各課から依頼された案件を全件実施し契約を締結した。 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%台程度の目標を達成した。	建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。

3 委託契約等

（1） 入札参加資格の審査及び認定

静岡市委託契約等競争入札参加資格審査申請に係る認定状況　　単位:者

市内業者	市外業者	計
106	412	518

注：委託契約等とは、建築物環境衛生管理業務、人的警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務、下水道処理施設維持管理業務、下水汚泥処理業務、物件の借入業務、電力供給業務、都市ガス供給業務である。

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

11目　工事検査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
898,000	803,383	0	94,617

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 工事検査等経費	803,383	工事検査業務等経費

◎ 主要施策の成果

1 建設に関する検査実施

次のような建設に関する検査を実施し、請負契約の適正な履行の確認を行った。

(1)工事検査実施状況　　単位:件

部課別	区分	完　成	中　間	既済部分	出来形部分	中間技術	合　計
	危機管理総室	0	0	0	1	0	1
観光交流文化局	歴史文化課	1	0	0	0	0	1
環境局	ごみ減量推進課	0	0	0	1	0	1
	廃棄物処理課	1	0	0	0	0	1
農林水産部	農地整備課	21	0	0	0	0	21
	治山林道課	23	0	1	0	0	24
	水産漁港課	2	0	0	0	0	2
都市計画部	清水都市整備課	2	0	0	1	0	3
	大谷・小鹿まちづくり推進課	2	0	0	0	1	3
	公園整備課	20	0	0	0	1	21
	都市計画事務所	2	0	0	0	0	2
建築部	住宅政策課	4	1	0	0	0	5
	公共建築課	40	26	0	5	4	75
	設備課	40	0	0	0	0	40
土木部	河川課	21	0	0	1	2	24
	土木事務所	12	0	0	0	1	13
道路部	道路計画課	1	0	0	0	0	1
	葵南道路整備課	72	2	0	2	3	79
	葵北道路整備課	45	1	0	2	3	51
	駿河道路整備課	53	1	0	0	2	56
	清水道路整備課	59	1	0	4	2	66
水道部	水道管路課	34	0	0	6	6	46
	水道基盤整備課	29	0	0	2	2	33
	水道施設課	4	0	0	0	0	4
	水道事務所	20	0	0	4	0	24

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

部課別＼区分		完　成	中　間	既済部分	出来形部分	中間技術	合　計
下水道部	下水道建設課	12	0	0	1	0	13
	下水道施設課	8	1	0	1	1	11
	下水道維持課	20	0	0	0	0	20
	下水道事務所	23	0	0	1	1	25
合　計		571	33	1	32	29	666

(2)工事委託検査実施状況　　単位:件

部課別＼区分		完　了
環境局	ごみ減量推進課	1
農林水産部	農地整備課	15
	治山林道課	14
都市計画部	市街地整備課	1
	清水都市整備課	3
	公園整備課	3
建築部	住宅政策課	2
	公共建築課	14
	設備課	1
土木部	建設政策課	6
	河川課	4
	土木事務所	6
道路部	道路計画課	3
	道路保全課	2
	葵南道路整備課	54
	葵北道路整備課	25
	駿河道路整備課	15
	清水道路整備課	37
教育委員会	教育施設課	1
水道部	水道管路課	12
	水道基盤整備課	10
	水道事務所	10
下水道部	下水道計画課	1
	下水道建設課	10
	下水道施設課	6
	下水道維持課	14
合　計		270

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	工事検査の実施	100%	100%（698件/698件）	100%（826件/826件）	100%（862件/862件）	建設工事検査依頼のあった工事検査は全て完了する。	100%（666件/666件）	A
1(2)	工事委託検査の実施	100%	100%（126件/126件）	100%（153件/153件）	100%（75件/75件）	工事委託検査依頼のあった委託検査は全て完了する。	100%（270件/270件）	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	工事検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。	兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。
1(2)	A	委託検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。	兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。

12目　支所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,151,000	19,471,875	0	3,679,125

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 出張所費	14,479,318	区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務
井川支所	1 管理運営費	4,992,557	井川支所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1　区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務（総務課）

葵区井川支所、駿河区長田支所及び清水区蒲原支所は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金などの窓口業務や、区役所の出張所として各種届出の受付事務、各種証明書の交付事務など、市民生活に密接にかかわる業務を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	各支所窓口でのアンケートにおける市民満足度	各支所95%	各支所100%	井川支所89% 長田支所100% 蒲原支所100%	井川支所94% 長田支所100% 蒲原支所100%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた支所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。	井川支所100% 長田支所100% 蒲原支所99%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	窓口業務を適正に実施し、支所としての役割・機能を果たした。	引き続き、各区役所支所において窓口業務を適正に実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

2　管理運営費(井川支所)

定期的に所管施設を点検したことで、施設を利用する地域住民及び来訪者の安全を確保した。

他の所管課との連絡・調整などを実施し、地域住民のニーズに応え利便性を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①施設管理瑕疵による事故件数 ②修繕業務の実施	①0件 ②実施	①0件 ②－	①0件 ②－	①0件 ②－	①廃線小路を利用する地域住民や来訪者の安全確保を最重視し、管理瑕疵による事故件数0件を目標値として設定した。 ②緊急を要する箇所の応急修繕を実施するとともにR6以降の計画を策定する。	①0件 ②実施	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①事故発生はなく、適切な維持管理ができた。 ②緊急を要する箇所の応急修繕を行うとともに、修繕計画を策定した。	定期的な現場状況の調査を行い、適正な施設管理に努めるとともに、状況に応じ施設修繕計画を見直して、計画的な修繕に努めていく。

13目　東京事務所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,786,000	23,504,890	0	3,281,110

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
東京事務所	1 管理運営費(経常)	14,314,577	東京事務所一般事務経費
	2 管理運営費(政策)	9,190,313	首都圏シティプロモーション

◎ 主要施策の成果

1　情報受発信及び連絡調整業務

日頃から各省庁、国会議員事務所等を訪問する中で、行政に関する幅広い情報の収集と本市に関する情報の提供を行うとともに、省庁等への要望活動の支援や指定都市市長会活動のほか、首都圏における関係人脈のさらなる充実に努めた。

(1)　情報・資料収集活動

国の審議会等の資料を収集し、本市の関係各課へ提供することにより、迅速な事業検討等を支援した。

(2)　静岡市関連ニュースの発信

国会議員や省庁職員等、本市にゆかりのある約500人の方々に対し、静岡市関連ニュースを発信し、静岡市の認知度向上に努めた。

（3） 他都市東京事務所との交流

「都市東京事務所長会」等の連絡会を通じて、約70の他都市東京事務所との情報共有と人的ネットワークの構築に努めた。

（4） 本市職員等の上京時の活動に対する支援

本市職員等の上京時の要望活動等が円滑に進められるよう調整・随行し、その目的が最大限果たされるように努めた。（20件）

（5） 指定都市市長会活動への参加

「指定都市東京事務所協議会」等を通じて、他の指定都市の状況を把握し、本市関係課への情報提供等を行うとともに、指定都市市長会の活動が円滑に進むよう努めた。

2 シティプロモーション事業

在京企業人等との人的ネットワークの強化を図るとともに、首都圏において本市の魅力を発信し、認知度向上を図った。

（1） 静岡市交流会の開催

首都圏における情報発信や関係者との人的ネットワークの拡大、参加者相互の交流促進を目的に、静岡市交流会を開催した。

（2） WeWorkを活用したイベントの実施

コミュニティ型ワークスペース「WeWork」のネットワークや場を活用して、特産品などをテーマとしたプロモーションを実施し、本市の魅力を積極的に発信した。

（3） 静岡市フェアの開催

地方創生推進包括連携協定を締結している株式会社コジマとの連携により首都圏店舗において、「静岡市フェア」を開催した。静岡市の特産品を紹介するほか、観光情報や移住情報を発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	静岡市の「いいねぇ。」届け隊への新規加入者数（個人及び店舗）	54件	60件	30件	5件	前年度（R4）及びコロナ禍前（R1）の新規加入者数の平均値から算出。 R4新規加入者：60件 R1新規加入者：48件	54件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市産品の活用や市内企業と協力したプロモーションを通じて多くの注目を集め、目標の加入者数を確保することができた。	より多くの者へのPRに向け、東京事務所単独で実施するのではなく、庁内各課や市内企業と連携し、それぞれの強みを生かしたプロモーションを展開していく。

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

14目　地域振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
683,011,000	567,639,725	0	115,371,275

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 地域振興諸費	1,029,961	各区の業務に係る一般事務費
市民自治推進課	1 一般事務経費	83,939	市民局内調整業務に係る一般事務費
	2 地域振興諸費	334,284,303	市民活動促進事業、住民自治組織活動費補助金
	3 地域連絡事務嘱託費	169,115,580	広報・行政文書の配付事務
生活安全安心課	1 地域振興諸費	28,131,304	防犯推進経費、防犯協会補助金、静岡市暴力追放推進協議会補助金、地域防犯活動事業費補助金、街頭防犯カメラ設置費補助金
葵区役所地域総務課	1 地域振興諸費	11,705,953	区の魅力づくり事業運営等
駿河区役所地域総務課	1 地域振興諸費	10,028,611	区の魅力づくり事業運営等
清水区役所地域総務課	1 地域振興諸費	10,811,720	区の魅力づくり事業運営等

◎ 主要施策の成果

1　一般事務経費（市民自治推進課）

市民局内における政策立案、予算、組織・人事等の調整、局内の取りまとめ及び局間の連絡調整を行い、主要施策の推進を図った。

2　地域振興諸費（市民自治推進課、生活安全安心課）

市民活動の活性化や市民活動団体との協働を推進し、また、自治会及び町内会活動の支援のための各種助成事業等を実施し、市民生活の充実を図った。

（1）　地域振興等事務経費

①市民活動促進事業費

ア　市民活動促進事業

市民活動団体の育成・支援及び活動拠点の役割を担うため、市内2か所に設置された「番町市民活動センター」、「清水市民活動センター」において、市民活動団体の運営に関する相談等の対応を行った。また、市民活動ポータルサイト「ここからネット」の運用を通じ、誰もがイベントやボランティア募集等の市民活動情報を得られるようにすることで、市民活動の促進を図った。

なお、特定非営利活動法人（NPO法人）については、令和5年度は新たに3法人を認証した。

（令和5年度末現在：332法人）

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1) ①ア	①市民活動センター利用者数 ②市民活動センター新規登録団体数 ③市民活動センター利用者満足度調査で「満足」等と回答した人の割合	①50,318人 ②33団体 ③93%	①44,569人 ②42団体 ③89%	①39,451人 ②33団体 ③95%	①34,848人 ②32団体 ③95%	①R3とR4の実績値の増加率(12.9%)をR4実績値に乗じて目標値を設定した。 ②市民活動促進基本計画の目標:R5～R8平均33団体/年に向けて着実に数値を維持させていくための指標として設定した。 ③過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	①46,571人 ②52団体 ③92%	①A ②S ③A
	静岡市市民活動ポータルサイト「ここからネット」の ④年間総アクセス件数 ⑤情報を公開している団体数	④176,000件 ⑤761団体	④167,620件 ⑤761団体	④152,691件 ⑤728団体	④172,805件 ⑤702団体	④前年度比5%増を指標として設定した。 ⑤過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	④197,111件 ⑤747団体	④S ⑤A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	②④は成果指標を達成し、①③⑤は成果指標を下回るものの、目標に対して9割以上の数値となっていることから総合的にAとした。	市民活動センター登録団体の構成員の高齢化等によって活動の継続が難しくなり、解散の相談を受けるケースも増えている。新規利用者の獲得に向け、講座やイベントを地域の関係団体や商店街等と連携しながら行い、市民が市民活動を身近に感じられる機会の創出に取り組む。 また、ここからネットについては、市民活動団体の利用頻度を高めるとともにサイトの認知度向上を図るため、操作手順を示した動画の公開や市民活動センターを通じたサイトの利用周知等によって情報更新を促していく。

イ　協働パイロット事業

市と市民活動団体との協働推進を目的とし、地域の課題解決に取り組む試行的な協働事業を実施した。令和5年度は継続事業2件を含む3件の事業を実施することで、市民活動団体及び関係各課に対し協働に対する理解を深めることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1) ①イ	①パイロット事業応募数 ②市と市民活動団体の協働事業数	①13件 ②266件	①11件 ②277件	①12件 ②237件	①15件 ②222件	①過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。 ②市民活動促進基本計画の目標:275事業(R8)に向けて着実に数値を増加させていくための指標として設定した。	①12件 ②282件	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	②は成果指標を達成し、①は成果指標を下回るものの目標に対して9割以上の数値となっていることから、総合的にAとした。	市民協働の推進にあたっては市職員が協働の重要性を理解し、積極的に取り入れていく必要があることから、過去の事例の紹介や研修等を通じた職員の協働意識の醸成に取り組む。

主　要　事　業　の　内　容

ウ　ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業

公益性が高いにも関わらず行政の支援が行き届きにくい市内のNPO活動や学（地）区連合自治組織が行う地域活動を対象として、市が寄附金受け入れ先となり、ふるさと納税制度を活用して寄附金を募集することで、その活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1) ①ウ	①寄附募集を行ったプロジェクト数 ②前年度にふるさと応援寄附金の募集を行ったプロジェクトの実現率	①8件 ②100%	①6件 ②87.5%	①8件 —	①16件 —	①過年度実績を参照し設定した。 ②ふるさと応援寄附金による支援が一助となり団体がプロジェクトを実現できていることを指標として設定した。（R4から設定）	①4件 ②100%	①C ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	①は成果指標を下回ったが、②は対象となる全団体がプロジェクトを実施でき、目標値を達成したことから総合的にBとした。	集められた寄附金を補助金として交付することで、事業目的である市民活動団体の資金調達の支援に成果があった一方で、応募団体数は減少している。 今後は募集期間を見直すことで年間を通じた相談、申請受付を可能とし、団体が応募しやすい環境を整える。

②　市民活動促進協議会

令和5年度は協議会を4回開催し、「これからの市民活動センターに求められる役割」について等市民活動の促進に係る重要な事項の協議を行った。

③　市民参画の推進

市民参画手続について、令和5年度実施予定の施策及び令和4年度の実施結果をとりまとめ公表した。また、市民ワークショップとして「Voice of しずおか市民討議会」を開催し、住民基本台帳から無作為抽出で選ばれた市民11名（30代～80代以上）から、「三保松原を中心とした三保地域における地域資源の活用」をテーマとした幅広い意見を聴取した。

（2）　住民自治組織の活動に対する支援

令和6年3月31日現在、葵区438、駿河区226、清水区290の自治会及び町内会があり、それらをまとめる形で、葵区38、駿河区19、清水区21の連合自治組織が結成され、さらに各区にそれらをまとめる葵区、駿河区、清水区自治会連合会が組織されている。

これらの団体の活動を支援するために、各種助成事業等を実施した。

①　連合自治組織運営費補助金

地域と行政をつなぐパイプ役であるとともに、地域の振興のために積極的な活動を展開している住民自治組織へ補助金を交付し、地域の活性化と本市の各種事業の円滑な運営を図った。

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

名　　称	地　域	支出先	支出額(円)
連合自治組織運営費補助金	広　域	静岡市自治会連合会	10,592,000
		静岡市葵区自治会連合会	5,049,000
		静岡市駿河区自治会連合会	3,801,000
		静岡市清水区自治会連合会	4,411,000
	学区・地区	葵区38学(地)区自治会連合会	6,174,540
		駿河区19学(地)区自治会連合会	4,877,260
		清水区21地区連合自治会	4,823,300
	合　計		39,728,100

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)①	計画どおり事業を実施した団体の割合	100%	100%	100%	100%	補助金交付により、計画どおり事業実施できることで住民自治の振興が図られていると判断し、計画どおり事業を実施した団体の割合を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり補助金を交付することで、連合自治組織の円滑な運営を支援した。	単位自治会等の活動を支援する連合自治組織の円滑な運営を支援するため、今後も実情に即した補助金を交付していく。

② 集会所建設費等補助金

自治会及び町内会が建設し管理する集会所の建設や修繕事業へ補助金を交付し、地域活動を円滑に行う拠点の確保を図った。

区分	交付団体数	支出額(円)	備　　考
新築、増改築	2	20,050,000	自治会及び町内会に対し、集会所建設費又は賃借料のうち補助対象経費の70%を補助 ＊改築は新築に、一部改築は修繕に分類
修繕	29	62,314,000	
賃借	12	4,682,000	
合計	43	87,046,000	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)②	新築(大規模改築)の補助金申請対応率	100%	100% (4件)	100% (4件)	100% (4件)	自治会等の要望に対応することで、地域の活動拠点が整備され、住民自治の振興が図られると判断し、補助金申請対応率を目標値とした。	100% (2件)	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり補助金を交付することで、地域の活動拠点が整備された。	築30年超の老朽化した集会所が数多くあり、建替等の要望が増加することが予想される。 限られた財源の中で効果的に整備できるよう自治会等の要望状況を把握しながら引き続き事業を実施していく。

③　防犯灯設置事業補助金

防犯灯を設置する自治会及び町内会へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するとともに、環境への負担が少ないLED防犯灯の普及を促進した。

区分	交付件数	支出額(円)	備　　考
新設	280	5,449,167	自治会及び町内会に対し、防犯灯設置費の一部を補助
更新(LED以外からLED)	754	14,496,943	
更新(LEDからLED)	66	1,046,401	
合計	1,100	20,992,511	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)③	①防犯灯LED化率 ②消費電力削減量	①91.0% ②248万kW/h	①89.9% ②242万kW/h	①87.7% ②234万kW/h	①83.1% ②220万kW/h	①令和4年度末の目標であったLRD化率91%を達成できなかったため、今年度の目標率とした。 ②LED化の進捗に合わせた消費電力削減量を目標値として設定した。	①91.4% ②248万kW/h	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	消費電力削減量とLED化率は、共に計画を上回り、省エネ社会の実現に寄与することができた。	防犯灯のLED化が9割を超え、申請件数も減少傾向にある。R9年末までに一般照明用の蛍光ランプの製造終了が予定されており、残りの1割の防犯灯についても、LED化を如何に促していくのかを検討していく。

④　防犯灯維持費補助金

防犯灯を維持管理する自治会及び町内会、商店会その他これらに準ずる団体へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進した。

交付実績：930件　95，371，326円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)④	防犯灯の適切な維持管理	47,316灯	46,836灯	45,972灯	45,923灯	R4の実績＋R5自治会新設予定数(480灯)を目標値として設定した。	47,125灯	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	灯数はやや目標を下回っているが、99.6%達成しているため、Aと評価した。	今後も地域が設置した防犯灯を維持できるよう、引き続き補助金を交付していく。

主　要　事　業　の　内　容

⑤ しずおか自治会マガジンの発行

令和2年度に実施した静岡市の全自治会・町内会に向けたアンケート結果から明らかとなった自治会・町内会活動の課題に対する取組の好事例共有のために自治会マガジンを作成・配付、市ホームページに掲載した。

配付冊子　　しずおか自治会マガジン防災特集、デジタル活用ガイドBOOK　各1,300部

配付対象　　学(地)区連合自治組織、単位自治会・町内会

(3) 防犯推進経費

「第3次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画」(計画期間:令和5年度～令和12年度)に基づき、地域自主防犯組織や警察等と連携した各種防犯活動を行うとともに、「暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会」を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、地域防犯活動の推進に向けた一体的な取組を強化した。

また、「犯罪被害者等支援講演会inしずおか」を開催し、犯罪被害者等に関する市民の理解を深めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	①市民大会参加団体数 ②犯罪被害者等支援講演会参加者の理解度	①51団体 ②100%	①51団体 ②100%	①46団体 ②100%	①－ ②100%	①令和4年度実績51団体を目標値とした。 ②犯罪被害者等支援施策の重要性の啓発を行う目的であることから、令和4年度実績の100%を目標値とした。	①51団体 ②100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市民大会への参加団体数は目標値に達し、市民大会の開催により、防犯・暴力追放に対する市民意識の高揚を図ることができた。 また、犯罪被害者等支援講演会の理解度は犯罪被害者の生の声を参加者に届けたことにより、理解が進み、目標値を達成することができた。	市民の防犯意識の更なる高揚のため、行政・警察・自治会・各関係団体等が一丸となって、防犯に対する市民意識の高揚を図る効果的な方法を検討する。 犯罪被害者等支援は経済的支援である見舞金等制度を創設した。運用にあたり、警察等の関係機関と連携するための協定を締結する。庁内体制を整え、支援体制を強化する。また、市民への制度周知を図る。

(4) 地域防犯活動事業費補助金

地域における防犯活動への支援と住民の防犯意識の高揚を図るため、地区安全会議が継続して活動を行うための被服やのぼり旗等の購入に対して補助する制度を平成26年度に開始し、令和5年度は5団体への活動補助を行った。

補助金交付実績額　360，856円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(4)	①地区安全会議の延べ活動回数 ②地区安全会議の延べ活動人数	①8,000回 ②100,000人	①7,991回 ②94,719人	①8,310回 ②111,784人	①8,196回 ②90,062人	各地区安全会議構成員の高齢化により、活動回数を令和4年度の実績値の類似値として設定した。	①9,014回 ②49,962人	①S ②C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	活動人数は目標値を下回ったが、活動回数は目標値を上回っており、各地域における地域防犯活動が、地域や子どもの安心・安全の確保に寄与することができた。	活動人数の減少や、活動団体間の情報共有や連携がとれていないため、各団体の活動情報の収集を行い、好事例を発信することで、地区安全会議の継続的な地域防犯活動を支援していく。

(5) 街頭防犯カメラ設置費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援するため、街頭防犯カメラを新規に設置する自治会、町内会又は地区安全会議に対し、補助金を交付した。

補助金交付実績額　22台(16団体)　6,065,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(5)	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	100%	100%	100%	街頭防犯カメラの設置による地域防犯力の向上を目的とするため、設置団体によるアンケート回答のうち設置による安心感100%を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	自治会からの相談に基づき警察の協力を得て効果的な場所に防犯カメラを設置し、必要な団体に補助金を交付することができた。街頭防犯カメラの設置により地域の安心感につなげることができた。	街頭防犯カメラの設置を推進し、設置台数は増加しているが、全域に設置できていない。自治会に対し街頭防犯カメラの補助金制度を周知し、街頭防犯カメラの設置を推進していく。

3　地域連絡事務嘱託費(市民自治推進課)

広報紙やその他の行政文書の配付事務を、地縁に基づいて形成された団体(自治会及び町内会、連合自治会)に嘱託し、市と市民との連絡事務の円滑化を図った。

また、嘱託団体に対し、地域連絡事務に必要な経費として、交付金を支払った。

	嘱託団体数	交付金(円)
葵　区(自治会・町内会に嘱託)	438	58,281,000
駿河区(自治会・町内会に嘱託)	225	45,460,428
清水区(連合自治会に嘱託)	21	45,873,912
合計	684	149,615,340

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	市と住民との連絡に関する事務を嘱託した団体数	683団体	683団体	683団体	684団体	嘱託団体数を維持することで行政連絡ができると解釈し、当該団体数を目標値として設定した。	684団体	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	自治会等を通じた地域連絡事務により、市政に関する情報を発信することができた。	広報紙の全戸配付や回覧文書等、自治会へ依頼する行政文書が多量であることから、配付文書の庁内ルールの徹底や広報紙の配付方法の見直しの検討等を行い、自治会等の負担軽減及び効果的な情報発信に努めていく。

4　区の魅力づくり事業（各区役所地域総務課）

各区役所が、区の個性を活かしたまちづくりを推進するため、区における地域の特性、地域の課題、区民のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施し、区のイメージアップや活性化等を図った。

（1）　葵区役所

地域住民の課題やニーズを的確に把握し、葵チャレンジャー（地域課題解決への支援）、葵区MoveTo Okushizu（中山間地の人口減少対策）、葵トラベラー（地域が取り組むイベント等への集客支援）、葵区「魅力情報発信」を実施した。

また、自治会の要望に応えてデジタル活用講座を開催し、役員・住民間の情報共有や運営の効率化など、持続可能な自治会運営の取組を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)	自治会連合会の会長アンケートにおける魅力づくり事業の満足度	85%	100%	81.8%	77.7%	人が「ここに住み続けたい」と思うまちづくりを実現するため、葵区魅力づくり事業の貢献度を評価し、地域の課題解決や活性化等に対する効果を測る指標として、自治会連合会長の満足度を設定した。目標値は、過去の実績から85%とした。	97%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新型コロナウイルス感染症の5類移行により活動の制限が緩和されたが、地域が主催するイベントの数や運営体制等がすべてコロナ前の状態に戻ることはなかった。 このような状況の中、地域の課題解決や魅力向上のため、区役所の地域担当職員が実施団体と連携、創意工夫して事業を実施したことにより、目標値を大きく上回る満足度を得ることができた。	役員の担い手不足や高齢化等により、学(地)区で地域活動の見直しが必要といった意見も多かったことから、地域活動を支援する魅力づくり事業についても、地域の負担を考え、その目標や効果を見極め、随時見直しを図っていく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 駿河区役所

駿河区民の一体感の醸成とつながりの創出を目的として、「駿河トロベーweek」を令和4年度から開催しており、ファイナルイベントとして、地域資源を活用した駿河区の魅力を発信する「スルガフェス」を令和5年度も大学生との協働により実施した。

また、地域コミュニティの中堅や担い手となって活動できる人材を育成する「駿援隊」講座のほか、駿河区応援隊長トロベーのイベント出演、ノベルティ作成・配付等により駿河区のPR及び情報発信を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(2)	①事業に参画した地域団体の数 ②イベント参加者人数	①延べ110団体 ②33,000人	①延べ110団体 ②33,626人	①延べ107団体 －	①延べ79団体 －	新規事業の実施及び既存事業の拡大を見込み、目標となる数値を算出した。	①延べ146団体 ②52,235人	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	コロナ禍で中止となっていたイベントの再開などもあり、民間や他局との連携によるイベントや区の特産品のPR、人材育成講座などを積極的に実施することにより、目標を上回る成果をあげることができた。 また、2年目の開催となった「駿河トロベーWeek」では、参加団体数を昨年度から増やすとともに、参加団体と連携した広報やスタンプラリーを実施することで各イベントへの来場者数に繋げることができた。	「誰もが住みやすい駿河区」の実現には、地域コミュニティを活性化させ、区役所と地域が共にまちづくりに取り組む環境が必要である。また、「駿河トロベーWeek」が将来的に、地域に根付いた駿河区における持続的かつ魅力的なイベントに成長していくよう、事業の方向性や在り方（目指す姿・事業内容・運営体制等）を継続的に研究していく必要がある。 これまでの成果を活かしながら、若者世代への情報発信の強化（内容や方法の研究）に取り組むことにより、更なる区のイメージアップ、区民の交流促進を図っていく。また、「駿河トロベーWeek」等の区の魅力づくり事業については、参加団体等へのアンケート調査・分析のほか、参加団体や地域住民等との意見交換や、区民意見聴取事業における意見・提案から、事業内容の磨き上げを行い、問題点の改善を図っていくとともに、事業の在り方、方向性についても研究していく。

（3） 清水区役所

清水区広報キャラクター「シズラ」を活用したSNS等による情報発信、自治会や中部横断自動車道沿線市町等の関係団体と連携し開催した「しみずワクワクまつり」、清水区の名所を巡るオンライン謎解きゲームのほか、移住の相談やまち歩きの実施など、様々な機会を通じて区の魅力発信に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(3)	①SNS(Facebook・X)記事の閲覧数 ②イベント参加者アンケート満足度 ③移住件数	①2,950,000件 ②84%以上 ③5件	①2,919,984件 ②83% ③2件	①2,337,981件 ②82% ③1件	①1,848,255件 ②76% ③1件	①前年度実績以上を目標値とした。 ②直近3年間の満足度の伸び率を踏まえ、84%以上を目標値とした。 ③全国的に移住への関心が高まっていることを踏まえ、前年度の実績を超える目標値とした。	①3,343,076件 ②98% ③5件	①S ②S ③A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①イベント情報のほか区の様々な魅力を積極的に収集し、発信したことで目標値を上回る数の閲覧数を獲得した。 ②地域や他団体と連携したイベントを開催し、来場者に清水区の幅広い魅力に触れてもらうことで、参加者アンケートにおける満足度が目標を上回った。 ③移住希望者のニーズに寄り添い、きめ細かな対応を心掛けた結果、目標を達成した。	①イベント情報等を積極的に収集・発信していくとともに、SNSでの拡散力のある若者目線での区の魅力発信について検討していく。 ②地域の特性や魅力を踏まえ、より満足度の高いイベントとなるような企画を検討していく。 ③移住希望者のニーズに寄り添いながらまち歩き等を行うとともに、引き続き企画課や移住支援センターとも連携し、清水区への移住に繋げていく。

5　環境整備経費（各区役所地域総務課）

各区役所の市民サービス向上を図るため、次の事業を実施し、区民の多様な意見の聴取、お客様に快適な窓口を目指した環境整備及び区役所職員の人材育成を図った。

（1）　葵区役所

①　区民意見聴取事業

地域の課題を把握するため、全38学（地）区の自治会連合会長を対象に聞き取り等を行うとともに、その結果を取りまとめ、「ふるさと未来づくり会議」で情報共有した。また、葵区の自治会連合会を7ブロックに分け、配置したブロック担当職員が、年間を通じて地域課題の聴取、相談などの支援を実施した。

②　区役所環境整備事業

申請受付スペースへのベルトパーテーションの設置や赤ちゃん控室（授乳室・更衣室）へのおむつ交換台の設置等、混雑時の対応や子ども連れの来庁者への配慮など、窓口環境の向上を図った。

③　区役所人材育成事業

区役所各課の業務を学ぶ転入職員研修、財務及び法令等の基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施した。また、職員の当番制による「葵区役所案内人」を火～木曜日に配置、市コンシェルジュ（月・金曜日）とも連携し、職員のおもてなし意識を醸成した。当該案内人事業では、110日間で延べ228人が1，849件の案内を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(1)①	聴取した意見を区政に反映した件数	10件	9件	9件	10件	地域課題の解決に向けて聴取した意見を区政に反映した件数を指標とした。 目標値は、過去の実績から10件とした。	10件	A
5(1)② 5(1)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95% 以上	98.5%	99.1%	96.9%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画策定時に定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.4%	A

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(1)①	A	全38学(地)区への聞き取りやふるさと未来づくり会議で提起された課題等について、デジタル活用講座の実施など10件を魅力づくり事業に反映し、目標値を達成した。	人口減少、少子高齢化が進む中、持続可能な地域社会を実現するため、ブロック担当制を継続し、地域課題の解決に取り組んでいく。 また、女性や若者など、これまで以上に幅広く住民の意見を聴取し、区政に反映させる手法を検討する。
5(1)② 5(1)③	A	窓口混雑時や子ども連れの来庁者のための備品を設置するなど、窓口環境の向上を図った。 また、窓口案内をスムーズに行うため、葵区転入職員研修等により、区役所各課の業務の知識を深め、職員の案内スキルの向上を図った。 さらに、職員による葵区役所案内人の実施により、職員のおもてなし意識の醸成を図ることで、目標値を上回る市民満足度を得ることができた。	区役所窓口変革に係る関係課と連携し、窓口業務のデジタル化や申請様式の見直し、窓口のレイアウト変更等、便利で快適な窓口サービスの提供を目指す。 また、さらなる市民サービス向上のため、社会状況や市民ニーズに応じた研修などを実施していく。

（2） 駿河区役所

① 区民意見聴取事業

若い力を活用したまちづくりを推進するために「わがまち×わかまち会議」を開催した。「みんながつながる新しい地域づくり」をテーマに、大学生をはじめ地域の企業に勤める方や住民に参加していただき、区の魅力ある地域づくりについて意見聴取を行った。

② 区役所環境整備事業

駿河スマイル・プロジェクト（SSP：駿河区窓口サービス改善運動）を通して、案内サインの更新及び、庁舎内トイレ入口枠の色付け・オリジナル便座クリーナーを設置する等、庁内環境の向上を図った。

③ 区役所人材育成事業

市民サービスの向上等を図るため、SSPを通して区役所各課業務の知識の習得や接遇スキル強化を目的とした研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(2)①	聴取した意見を区政へフィードバックした件数	4件	4件	3件	2件	会議の開催を昨年度と同規模で予定しており、昨年度実績を勘案し目標値を設定した。	4件	A
5(2)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%以上	98.0%	97.6%	99.4%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画策定時に定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.5%	A
5(2)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%以上	98.0%	97.6%	99.4%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画策定時に定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.5%	A

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(2)①	A	大学生をはじめ、地域の企業に勤める方や住民に参加いただき、令和6年度のスルガフェスの計画に「防災エリア」を新規追加したほか、「駿河トロベーWeek」等の事業に反映可能な提案を受けることができた。	魅力ある地域づくりに関する事業の在り方・方向性の研究を進めていくにあたっては、駿河区内に大学が複数あるという特色を活かし、若い世代が地域づくりに継続的に参画するための仕組みを研究する必要がある。 会議に参加した大学生等が、区のイベントの企画運営に携わることをきっかけとして、地域との関りを持つ機会を創出する。
5(2)②	A	案内サインの更新及び、庁舎トイレ入口枠の色付け・オリジナル便座クリーナーの設置など、庁内環境の向上を図った。また、定期的なおもてなし清掃、庁内巡視等を行い、利用しやすい窓口環境の改善を実施することで、高い水準の市民満足度を維持することができた。	市民満足度の高水準を維持するため、引続き、市民ニーズを把握し、窓口環境の向上に努める。
5(2)③	A	他課の業務内容を知るセミナーや、接遇スキルを高める研修を行ったことで、職員の窓口応対のスキルアップに繋がり、高い水準の市民満足度を維持することができた。（内部研修5回の内訳：「駿河区スキルアップセミナー」1回、「おもてなし研修」1回、「教えて！先輩」1回5項目、「外部研修等への職員派遣及び報告会」1回3項目、「救命講習」延べ2回。参加職員数延べ423人）	市民満足度の高水準を維持するため、引き続き職員の窓口応対スキル向上に繋がる研修を実施していく。 また、より多くの職員がセミナー等に参加できるような開催方法を検討していく。

（3） 清水区役所

① 区民意見聴取事業

各地域の現状を把握し可視化する「地域カルテ」の作成のほか、持続可能な自治会活動の実現に向けた対話の機会として「よりあい懇話会」を実施した。

また、高校生のシビックプライドの醸成を図ることを目的に、SDGsの視点から清水区の未来を考えるワークショップ「未来創造トーク」を実施した。

② 区役所環境整備事業

来庁者への聞き取り調査や職員提案により、スロープがあることを示す案内板や手すりの設置、会話補助システムの導入などを実施した。

③ 区役所人材育成事業

職員の接遇スキルを高めるため、聞き取り力向上研修や会計年度任用職員向け接遇研修など、外部講師を招いた研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(3)①	(1)参加者アンケート「地区の現状について把握できた」と回答した割合 (2)聴取した地域課題について取りまとめ、各地域と共有した件数 (3)参加者アンケート「清水区を良くするため、自ら行動しようと思うようになった方」の割合	(1)100% (2)1件 (3)100%	(1)— (2)1件 (3)100%	(1)— (2)1件 (3)—	(1)— (2)1件 (3)87.5%	(1)カルテ開示による、参加者全員が地区の現状を把握することを目標値とした。 (2)地域課題の共有数を指標とし、過去類似事業の実績を目標値とした。 (3)参加者全員のまちづくりへの参加意識の向上を目指し、指標とした。	(1)97% (2)1件 (3)100%	(1)A (2)A (3)A

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(3)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	99.1%	99.1%	98.3%	多様化、高度化する市民ニーズに対応する窓口の環境整備が、ハード・ソフトの両面でできているかを測る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画の「市民満足度95%以上」を準用した。	98.0%	A
5(3)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	99.1%	99.1%	98.3%	区の職員としての高い意識とスキルをもって来庁者に対応できているかを測る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画の「市民満足度95%以上」を準用した。	98.0%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(3)①	A	(1)どの年代が見ても分かりやすい資料作りを意識し、丁寧に説明したことで理解度が増し、概ね目標を達成した。 (2)区内21地区の自治会関係者と持続可能な自治会活動の実現に向けた対話の機会を創出し、課題の原因等について共有したことで目標を達成した。 (3)参加者が清水の魅力の持続と発展について、意見交換や提案を行ったことで、全員が「まちをよくするための活動意識が向上した」とアンケートで回答し、目標を達成した。	(1)項目の追加等、更なる分析に努める。 (2)地域課題の解決に向け、各地区と連携して検討を進める。 (3)事業実施後も区政情報の提供を行うなど、参加者との継続的な連携構築に努める。
5(3)②	A	来庁者に聞き取り調査を行い、来庁者のニーズに合った案内表示を設置した。また、職員提案により、会話補助システムを導入するなど、来庁者に寄り添う取組を行ったことで、目標を達成した。	お客様にとって快適な空間づくりのため、来庁者や職員の意見を聴取し、環境整備を行うことにより、さらなる市民満足度の向上を目指す。
5(3)③	A	接遇スキルアップ研修をはじめとした各種研修の実施により、区役所全体のおもてなし向上に繋がり、目標を達成した。	「清水区おもてなしマニュアル」を取り入れた実践的な研修のほか、地域参加型研修の実施により、市民目線で考え、自ら行動できる職員を育成する。

15目　市民生活費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,233,000	13,013,491	0	3,219,509

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1 路上喫煙対策事業経費	3,234,985	喫煙マナー向上のための啓発活動、路上喫煙禁止地区の管理、指導員による路上喫煙指導、喫煙所の維持管理
	2 市民相談運営費	2,772,141	一般相談、特別相談
	3 消費生活対策費	6,461,355	消費者保護啓発、消費生活審議会等運営、消費者団体補助金
	4 市行政相談委員協議会補助金	201,000	静岡市行政相談委員協議会に対する補助

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　路上喫煙対策事業経費

「静岡市路上喫煙による被害等の防止に関する条例」に基づき、市民を路上喫煙による被害から守り、健康で安心・安全な公共空間の確保を図るため、下記事業を実施した。

（1） 路上喫煙に関する各種啓発キャンペーンや広報活動を実施し、喫煙マナーの向上を図った。

（2） 路上喫煙禁止地区内を路上喫煙被害等防止指導員が巡回し、禁止地区での喫煙者を指導した。

（3） 静岡駅北口広場、静岡駅南口広場及び清水駅東口広場に設置した喫煙所を管理し、静岡駅及び清水駅の快適な公共空間の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	市民等から寄せられる苦情件数	10件以下	7件	31件	50件	巡回指導等の成果を図る指標として、市民から寄せられる苦情の件数を指標と設定した。	3件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	路上喫煙被害等防止指導員による巡回指導の実施と共に広報啓発活動を実施し、条例の周知と被害の防止に務めた結果、市民等から寄せられる苦情件数を目標値より減少させることができた。	路上喫煙禁止地区におけるマナーは向上しているが、少数の違反者がいる。路上喫煙被害等防止指導員による巡回指導を継続実施する。

2　市民相談運営費

各区役所地域総務課の市民相談員による一般相談（相続、離婚、相隣関係等）の受付、弁護士等の専門家による特別相談の受付を行った。適切な窓口に係る情報紹介、取次ぎ等を行うことにより、市民生活の安定と向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	弁護士等の専門家による特別相談の機会の提供（開設回数）	738回	735回	687回	642回	特別相談の開設回数は、年間開設予定回数を目標値とした。 （月平均20～21回×3区×12月）	738回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり、市民相談室を利用する相談者に対し、問題解決の助言や、弁護士等の専門機関の紹介を行うなど、適切に対応したため、業務は適正に実行できた。	現在の各専門相談体制の確保が重要であり、今後も静岡県弁護士会を始めとする各専門機関との連携協力の維持及び相談業務の継続に努める。

主　要　事　業　の　内　容

3　消費生活対策費

（1）　消費者保護啓発事業

消費者の権利の尊重及びその自立の支援に係る事業を実施し、消費生活の安定と向上を図った。

①　市民からの消費生活相談に対し、消費生活相談員が助言及びあっせんを行った。

②　静岡県消費者行政強化促進事業費補助金を活用し、消費生活相談員のスキルアップや消費者教育の推進に係る取組を行った。

ア　多様化複雑化する消費者トラブルに対応するため、専門の資格を有する消費生活相談員を中心に職員を(独)国民生活センター等が実施する研修に派遣した。

イ　消費生活センターや消費者ホットライン188の認知度向上のため、公共交通機関等で広告を掲出した。

ウ　地域や学校に対し消費者教育出前講座を実施した。

エ　中学校家庭科副教材「エブリデイ消費者！Ver.3(消費教育教材)」を新1年生に配布した。

③　消費生活に係る情報提供として、地域や高齢者施設等への注意喚起情報の提供等を実施した。

④　消費者の意識向上を図るため、外部講師を招き、消費生活に関わる様々なテーマを取り上げる「くらしの一日講座」を開催した。

（2）　消費者団体補助金

しずおか市消費者協会に対し補助金を交付するとともに、同協会の役員（三役、理事）等との意見交換を通じて、消費者団体の健全かつ自主的な活動の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	①消費生活相談窓口としての消費生活センターの認知度 ②契約に関する正しい知識の定着度 ③エシカル消費に関心を持ち、行動を実践している市民の割合	①50.1% ②32.7% ③48.0%	①47.1% ②31.9% ③46.3%	①－% ②－% ③－%	①－% ②－% ③－%	第3次静岡市消費生活基本計画が令和5年度よりスタートし、当該計画に係る活動指標及び成果指標に掲げた令和12年度目標値を達成するため、事前に実施した令和4年度市民アンケート結果の数値を基準値とし、令和5年度目標値を設定した。 (例①:R12目標値70%、R8中間目標値59%、59%－基準値47.1%／4年間＝2.975 47.1%＋2.975%≒50.1%)。	①51.4% ②32.6% ③63.8%	A
3(2)	消費者団体の企画による市民向けの調査研究発表、イベント・講座等の回数	20回	21回	20回	19回	消費者団体の企画事業は、過去3年間の実績の平均値20回を予想値として算出した。	33回	S

評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容
3(1)	A	講座や情報発信を目標以上に行えたことで、多くの市民の消費生活に関する関心を高めることができ、指標①・③で目標を達成、②についてもおおむね達成という結果を出すことができた。 また、消費生活センターに寄せられる相談については、専門の相談員（消費生活相談員）による的確な助言・あっせんを実施することができた。	消費者トラブルの発生状況を踏まえると、センターの認知度や契約に関する知識の定着率については、さらに高める必要がある。またエシカル消費については、現在の数値を維持する必要があることから、引き続きSNSや講座などを通じて市民に消費者教育を行っていく。 また、消費生活相談については、適切に対応出来ているが、相談内容は日々、複雑化多様化が進んでいるため、消費生活相談員のさらなるスキルアップによる対応力の向上を図っていく。

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容
3(2)	A	補助金交付や意見交換を適切に実施し、目標を上回る結果となったが、増加分はコロナウイルス感染症の影響前(H28～H30年度平均35回)水準への回復であるためA評価とする。	消費者団体の活動については、環境に配慮したエシカル消費の啓発活動に重きが置かれている傾向が強いため、消費者トラブルの未然防止に向けた取組についても活動を促していく。

4　市行政相談委員協議会補助金

市行政相談委員協議会へ補助金を交付し、その活動の円滑な遂行及び資質向上を図るため、研修等の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	行政相談委員による行政相談の機会の提供(開催回数)	165回	168回	154回	138回	行政相談の開催回数は、各区役所等で行う定例相談の開催予定回数を目標値とした。 (月平均4～5日×3区×12月)	165回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り、適切に補助金交付を実施し、相談員の円滑な活動を支援した。 行政相談の開催回数は、計画通り適正に実施できた。	今後も、市民の身近な相談窓口としての役割は一層重要度が増すものと考えられるため、行政相談委員協議会との連携協力を継続していくとともに、行政相談について市民への周知を広く図っていく。

16目　交通安全推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
205,011,000	185,253,411	0	19,757,589

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1 交通安全推進費	4,360,685	交通安全思想の普及啓発
	2 交通安全推進助成費	96,836,525	交通安全指導員設置事業負担金等の経費
交通政策課	1 自転車対策費	56,363,223	自転車駐輪マナーの啓発、放置自転車防止対策事業

◎ 主要施策の成果

1　交通安全推進事業(生活安全安心課)

市民の交通安全意識の高揚を図るため、市内で取り組む年4回の交通安全運動や自転車マナー向上キャンペーンを実施するとともに、各学(地)区交通安全会や交通安全推進団体等による交通安全活動を支援した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①4回の交通安全運動の参加者人数 ②自転車マナー向上キャンペーン参加者数	①19,200人 ②165人	①19,168人 ②163人	①16,474人 ②129人	①15,376人 ②256人	①令和4年度実績の19,168人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。 ②令和4年度実績の163人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。	①22,935人 ②250人	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	交通安全運動の参加者数、自転車マナー向上キャンペーン参加者数ともに目標値を大きく上回り、広く交通安全意識の向上に寄与することができた。	効率よい啓発活動とするため、各区地域総務課と情報共有を図り、啓発活動の実施場所や時間帯、参加団体等についての検討をする。

2　交通安全推進助成費（生活安全安心課）

（1）　静岡県交通安全指導員設置事業負担金

街頭指導や交通安全教育等を通して市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、「（一財）静岡県交通安全協会」へ交通安全指導員設置事業負担金を支出し、交通安全指導員による交通安全教室や高齢者宅訪問交通安全啓発などを実施することで交通事故防止を図った。

交通安全教室（小・中・高・高齢者等を対象）　1，066回　72，039人受講

負担金交付実績　87，463，054円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	交通安全教室実施回数	1,070回	1,063回	900回	720回	令和4年度実績の1,063回を予想値として算出し、同数値を目標値とした	1,066回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値に近い回数を実施することができ、交通安全意識の向上に寄与することができた。	街頭指導や交通安全教育を継続実施する。特に中高生の自転車利用マナー向上が課題であり、交通安全指導員とともに教材を追加作成し周知する。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 交通安全推進団体補助金

市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、交通安全推進団体に対し補助金を交付し、街頭啓発等の活動を支援した。

補助金交付実績　74団体 9，373，471円

補助金交付先：静岡市交通指導員会、静岡市交通安全母の会、静岡市飲酒運転追放協議会、静岡市交通安全推進協議会、学区・地区交通安全会等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	指導員立哨活動中における事故件数（静岡市交通指導員会補助金）	0件	―	―	―	指導員の立哨活動時において、立哨箇所での交通事故件数を成果指標とすることで、活動の成果を図ることとした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	指導員の立哨活動中における事故件数はなく、目標通り交通事故防止に寄与することができた。	安全な立哨活動を行うため、新規委嘱時や委嘱更新時などに、警察や交通安全協会の協力を得て、立哨活動の心得や指導方法を教示していく。

3　自転車対策費（交通政策課）

（1） 自転車の駐輪マナーを育てる経費

自転車の駐輪マナーの啓発で、小中高校生への啓発品の配布及び関係市民団体や警察等官民一体となった街頭広報を実施することにより、放置自転車増加の抑制を図った。

（2） 放置自転車をなくす経費

「静岡市自転車等の駐車秩序に関する条例」及び「静岡市自転車等駐車場条例」に基づき、次の対策を実施し、自転車等の放置防止を図った。

① 放置防止指導

JR静岡駅、東静岡駅、清水駅及び草薙駅周辺の自転車等放置禁止・規制区域に自転車等放置防止指導員を配置し、放置指導を実施した。

② 放置自転車等の撤去及び活用

ア 撤去実績　　1，937台（自転車1，928台・原動機付自転車9台）

イ 保管自転車の売却　　405台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	放置自転車実態調査結果が0台の箇所数	292箇所	292箇所	274箇所	289箇所	放置自転車実態調査結果(葵区、駿河区及び清水区分 計428箇所)のうち調査結果が0台であった箇所数の前年度実績値	296箇所	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	放置自転車の啓発活動や放置自転車への指導・警告業務を予定通り実施したことにより、目標値を達成することができた。	今後も引き続き指導・撤去等により放置自転車の防止を図るとともに、マナーの向上等効果的な対策を検討していく。

17目　市民文化会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
559,562,000	535,395,400	0	24,166,600

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1　管理運営費	535,395,400	静岡市民文化会館・清水文化会館の運営経費

◎　主要施策の成果

1　静岡市民文化会館の管理運営

大ホール(1，968席　他に車いす用スペース有)、中ホール(1，170席　他に車いす用スペース有)、大会議室(240席)、会議室(6室合計195席)、展示室(3室)、リハーサル室を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1)　利用状況

区　　分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大 ホ ー ル	300　日	202　日	67.3　%	71.1　%
中 ホ ー ル	300　日	210　日	70.0　%	74.5　%
大 会 議 室	300　日	217　日	72.3　%	72.2　%
会議室(1～6)	1,800　日	1,091　日	60.6　%	58.6　%
展示室(ABC)	900　日	550　日	61.1　%	56.6　%
リハーサル室	300　日	182　日	60.7　%	68.5　%

利用者数	375,944　人	前年度利用者数	388,974　人

(2)　実施事業

「松竹大歌舞伎」、「静岡フィルハーモニー管弦楽団コンサート」等を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	43,428　人	前年度延べ入場者数	22,753　人

(3)　施設の維持管理

施設の老朽化が進む中、設備の保守点検や、音響設備修繕、照明設備修繕などを実施し、来館者の利便性や安全性の確保に努めた。

2　静岡市民文化会館前駐車場の管理運営

静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターへの自動車による来館者用に駐車場を運営し、利用者の利便性の向上を図った。

収容台数	開場日数	駐車台数	前年度駐車台数
246　台	359　日	163,629　台	149,244　台

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①年間利用者数 ②年間施設利用率	①500,000人 ②70%	①388,974人 ②62.1%	①234,948人 ②58.9%	①111,400人 ②44.6%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①375,944人 ②62.9%	①B ②B
2	年間利用率	40%	38.1%	30.1%	23.3%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	40.3%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1	B	目標値に届かなかったが、過去2年と比べると利用者数、利用率は改善されており、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。	今後も多彩な事業を展開し、施設利用も含めた広報活動に努めるなどし、利用者増加及び利用率向上を図っていく。
2	A	周辺施設の来館者・来園者が増加したことなどの相乗効果により、目標を達成し、年間利用者数も大幅に増加した。施設・設備の維持管理等についても適正に実施することができた。	満空情報のHP掲載、案内表示の追加など利用者の利便性向上に努め、今後も利用率の改善を図っていく。

3　清水文化会館の管理運営

大ホール（1，513席　車いす席16席対応）、小ホール（292席　車いす席4席対応）、ギャラリー、リハーサル室、練習室（2室）を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

（1）　利用状況

区　　分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大 ホ ー ル	276　日	224　日	81.2　%	84.4　%
小 ホ ー ル	273　日	180　日	65.9　%	65.4　%
ギャラリー	314　日	244　日	77.7　%	75.5　%
リハーサル室	304　日	230　日	75.7　%	76.5　%
練習室（1・2）	304　日	150　日	49.3　%	52.3　%

来館者数	412,659　人	前年度来館者数	245,961　人

（2）　実施事業

「清水にぎわい落語まつり」、「THE仮面ライダー50周年展」、「マリナートウィンズ」、「ヨシタケシンスケ展かもしれない」などの主催事業、「神奈川フィルハーモニー管弦楽団」、「富士山静岡交響楽団オーケストラの日2024 名曲コンサート」などの共催事業を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	78,920　人	前年度延べ入場者数	51,335　人

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率	①500,000人 ②70.0%	①245,961人 ②75.1%	①181,116人 ②68.2%	①73,954人 ②44.0%	「清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業運営業務仕様書」における事業期間第3ターム(令和4～8年度)で設定した目標値	①412,659人 ②73.6%	①B ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、利用者数が伸びず、目標値に届かなかったが、その影響を除けば、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。	多彩な芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、引き続き広報等により集客を図り、施設の利用率向上に努めていく。

18目　男女共同参画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,093,000	7,381,253	0	711,747

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画・人権政策課	1　男女共同参画推進費	7,128,253	男女共同参画の推進

◎ 主要施策の成果

1　男女共同参画行動計画推進事業

静岡市男女共同参画審議会を2回開催し、第4次静岡市男女共同参画行動計画、静岡市DV防止基本計画及び静岡市女性活躍推進計画の進捗管理及び各計画の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	第4次静岡市男女共同参画行動計画の重点目標に沿って実施した事業の実施割合	90%	94.1%	89.4%	95.5%	第4次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に登載したR5の170事業の実施割合について、90%を目標値として設定した。 ※ただし、R4以前の値は、第3次静岡市男女共同参画行動計画実績値。	91.8%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	おおむね第4次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に沿って事業を実施することができた。	DV防止基本計画中「加害者の再発防止と更生支援」に向けた取組について、近年、必要性が認識され始めたが、取組が遅れている。今後、関係機関等と連携して取組を進めていく。

主　要　事　業　の　内　容

2　男性相談事業

電話相談を毎月2回実施し、男性が性別役割分担意識に縛られ抱えている悩みの相談に応じ、その悩みの解決に向けて、支援をした。

また、相談員補充のため、相談員養成講座（全4回）を実施し、受講者の中から、2人を相談員に加えた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	男性相談の適切な実施	実施	実施 (84件)	実施 (80件)	実施 (83件)	相談者の悩みの解決を支援する、相談の適切な実施を指標として設定した。	実施 (79件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	相談員のスキルアップのための研修を実施し、相談についても概ね計画どおり実施することができた。	継続的な相談者が一定程度おり、新規の相談に対応しにくい状況となっているため、相談体制の検討・相談員のスキルアップ等を図っていく。また、男性相談員の担い手不足解消のため、引き続き相談員の養成に努めていく。

3　女性の活躍推進事業

男女が共に働き、子育てをする環境を整えるため、男性の家事・子育て参画促進ワークショップを実施するほか、女性社員によって企画・開発された商品を「しずおか女子きらっ☆ブランド」に認定し、広報するなど、女性の職業生活における活躍を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	静岡市は「女性が活躍できるまち」だと思う人の割合	63%	63%	62.4%	53.2%	女性活躍推進事業のイベントの参加者に対して実施するアンケートにおける直近3か年の平均値と前年度の実績を比較し、高い値を参考に目標値を設定した。 ※ただしR2の値は、静岡市は「女性が活躍しやすいまち」だと思う人の割合	46%	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	計画に沿って事業を実施したが、成果指標の目標値を下回ったため。	女性が活躍できるまちであるかどうかのアンケートに対して、28%が分からないと回答しているため、女性活躍や就労に結びつく具体的取組や、関連する情報発信を行っていく。また、企業に向けても男女が共に働きやすい環境を整えるための支援を行っていくことで、女性が活躍し続けられる職場づくりに努めていく。

4　LGBTQフレンドリー推進事業

交流会「にじいろカフェ」の定期的な開催やパートナーシップ宣誓制度の運用により、性的少数者の困難解消に努めた。また、性の多様性理解促進のために、職員研修・市民出前講座を実施した。

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①交流会における参加者満足度 ②職員研修会の理解度	①90.0% ②95.0%	①94.6% ②100%	①93.3% ②97.4%	①89.9% ②90.4%	①②直近3か年の平均値を上回る数値を目標値に設定した。	①90.3% ②96.0%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	交流会事業の予定回数を実施することができ、高い満足度を得ることができた。また、職員研修の講師の的確な選定により高い理解度を得ることができた。	引き続き、性的少数者の困難解消に努めていく。また、市民、保育園、学校、企業等へパートナーシップ宣誓制度の周知と性の多様性についての理解促進に努めていく。

19目　女性会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,012,000	107,640,641	0	2,371,359

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画・人権政策課	1　管理運営費	107,640,641	女性会館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1　女性会館管理運営事業

各種事業を通しての市民への男女共同参画に関する啓発や、女性をとりまく諸問題の解決に取り組む市民グループへの活動支援などを行い、男女共同参画社会の実現のための拠点施設である静岡市女性会館を管理・運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①新規利用者数(講座、相談、図書) ②講座受講者の理解度 ③図書貸出冊数 ④女性相談の適切な実施	①1,100人 ②80.0% ③16,500冊 ④実施	①1,284人 ②97.3% ③17,384冊 ④実施(1,889件)	①1,039人 ②— ③16,396冊 ④実施(1,922件)	①957人 ②— ③16,583冊 ④実施(1,938件)	①、②R4に締結した協定書の数値を目標値とした。 ③図書コーナーの本の貸出しにより男女共同参画の意識向上が図られることから、過去3年間の平均値を参考に目標設定した。 ④相談の適切な実施を指標として設定した(相談の適切な実施がなされているかについては、拡大ケースカンファレンスに出席し確認する)。	①1,570人 ②96.9% ③17,503冊 ④実施(1,706件)	①S ②S ③S ④A

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	事業全般的に、若年層(高校生、親子等)に向けた事業を重点的に取り組んだことで、新規利用者数が増加した。 また、図書の予約のPRに努めることにより、図書貸出冊数も例年を大きく上回った。 また、相談対応件数は若干減少したが、相談員の配置人数を増やし、支援体制とスキルアップに努めた。	引き続きSNS等を積極的に活用し、講座・相談等を実施することにより、これまで女性会館を利用したことがない潜在利用者層(若年層)を掘り起こすこと及び新しい課題やより専門的な講座を実施することで男女共同参画の拠点施設としての機能をさらに充実させていくよう、指定管理者と協議等を行っていく。

20目　青少年育成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,554,000	90,334,403	0	10,219,597

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
青少年育成課	1 青少年団体等指導費	5,623,173	青少年団体等指導経費、青少年団体への運営費等補助金
	2 青少年健全育成活動費	18,048,918	補導活動、啓発活動に係る経費、青少年健全育成団体への補助金
	3 二十歳の記念式典開催費	6,823,152	静岡市二十歳の記念式典実行委員会への負担金等
	4 青少年国際親善交流費	36,025	青少年国際親善交流事業に係る経費
	5 少年野外体験事業費	860,837	少年教室運営委員会等への補助金
	6 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費	1,766,000	結婚支援事業の実施に係る経費
	7 結婚新生活支援事業費	28,495,000	結婚新生活支援補助金
	8 子ども・若者育成支援推進事業費	28,589,298	ひきこもり対策推進事業、わかもののまち推進事業、ヤングケアラー支援事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　青少年団体等指導費

青少年団体への運営費等補助金

青少年団体(静岡市子ども会連合会他4団体)に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進した。

少年団体(子ども会)運営費補助金　　(交付先　静岡市子ども会連合会)

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	活動延べ参加者数	3,815人	3,469人	1,047人	1,818人	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行い、事業を実施できたため、令和4年度実績の10%増を目標値として設定した。	2,649人	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	予定されていたイベントは、計画通り開催されたが、子ども会への加入者減少により、イベント参加者数の目標に達しなかったため。	更なる参加者の増加に向け、引き続きイベントの開催や効果的な周知・広報の支援に努める。また、団体の持続・発展的な活動に向け、周知・PRを行うなどの支援に努める。

2　青少年健全育成活動費

（1）　補導活動

青少年の非行防止、保護及び矯正を図るために、学校や地縁団体などの関係機関・団体から推薦された補導委員等により、街頭・商業施設・祭典等において巡回し声掛け・見守りを行う。また、巡回に併せて青少年の健全育成を阻害する有害環境の調査・是正を行う。

補導委員等の人数870人　補導回数1,033回　延べ参加人数8,085人

（2）　啓発活動

青少年の非行・被害防止強調月間（7月）や、子供・若者育成支援推進強調月間（11月）などに併せて啓発リーフレットの作成・配布（51,500部）や、健全育成団体等と協力し街頭キャンペーン（2回）を行う。

（3）　健全育成活動費等補助金

青少年の健全育成を目的とした各地域の組織に対して活動費を補助することにより、地域ぐるみの取組を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	啓発活動の実施 (①非行防止等キャンペーンの実施) (②健全育成大会等の実施)	①実施 ②実施	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	補助団体の行う青少年健全育成を目的とした事業の内、最も大きな事業の全地区での実施を目標値とした。	①実施 (2回) ②実施 (47地区)	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	街頭キャンペーンを目標としていた回数を実施することができた。また健全育成大会の実施を、48地区中47地区で達成できたため。なお、実施されなかった地区においても、青少年の健全育成に関する広報啓発活動等の補助事業は実施されていた。	補助の趣旨に沿った適切な事業の実施、補助金の執行がされるよう、制度周知・助言・審査等を行う。

主　要　事　業　の　内　容

3　二十歳の記念式典開催費

新たに二十歳になった若者に、大人になったことの自覚を促し、祝い励ますため、静岡市二十歳の記念式典を開催した。

実施日:令和6年1月3日　開催方法:屋内1回制　対象:平成15年4月2日～平成16年4月1日に生まれた者

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R1			
3	記念式典への参加率	48.6%	42.2%	52.3%	65.4%	R2年度はオンライン開催とし、事前申込者数を出席者数と置き換えて評価したため、参集開催を行った直近3か年(R1,R3,R4)の平均参加を目標値として設定した。	47.6%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	予定どおり式典を開催し、参加率の目標を概ね達成したため。	式典への参加者増に向け、引き続き、魅力ある式典内容となるよう、実行委員会で検討していく。

4　しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費

少子化の要因の一つである晩婚化・晩産化を抑制するため、男女の出会いの機会の創出及び官民連携による意識啓発・情報発信を行い、結婚に向けた踏み出し支援に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①カップル成立率 ②婚活への意欲が高まった参加者割合	①46.4% ②84.9%	①46.8% ②85.3%	①44.7% ②85.0%	①47.7% ②84.5%	過去3か年平均を目標値として設定した。	①37.8% ②82.9%	①B ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	指標である「カップル成立率」は目標値を大きく下回った。これは5回のイベント中1回においてカップル率が18.8%となり平均値を引き下げたためである。一方で「婚活への意欲が高まった参加者の割合」がほぼ期待どおりであり、この事業が婚活初心者への踏み出し支援となっているため。	引き続き出会いイベントの開催、意識啓発により、婚活初心者の踏み出し支援に努めるとともに、官民による結婚を応援する機運を醸成していく。

5　結婚新生活支援事業費

若者の結婚に伴う新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため「結婚新生活支援補助金」を交付し、もって未婚化及び晩婚化の抑制を図った。

補助金交付件数:112件

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	①「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と思う利用者割合 ②「自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた」利用者割合	①100% ②100%	①98.3% ②96.6%	①100% ②97.0%	①100% ②93.2%	補助制度を通じて経済的負担の軽減が図られるとともに、利用者に対して「切れ目ない支援」をPRするものとして、それぞれ100%を目標値として設定した。	①97.3% ②92.9%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正な補助金交付を実施し、概ね目標値を達成したため。	改正後の制度について、引続き、対象者への周知・広報を行うとともに、地域に応援されていると実感できるよう、補助金の趣旨等をより効果的に情報発信するよう努める。

6　子ども・若者育成支援推進事業費

ひきこもり対策推進事業

「静岡市ひきこもり地域支援センター」を運営し、ひきこもり状態にある当事者及びその家族等の相談のほか訪問支援やひきこもりサポーターの派遣による家族教室、居場所活動等の支援に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	ひきこもり状態が改善している相談者の割合	67.2%	67.6%	69.9%	71.4%	潜在的なニーズや困難ケースは増加傾向にあるが、過去5年間(R1:63.3%、H30:64.1%)の平均値を目標値として設定した。	65.8%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ひきこもり当事者及びその家族向けの支援を実施して回数等の目標を達成し、またひきこもり改善率も概ね目標値を達成したため。	改善状況が芳しくない事案の原因分析をし、状況改善を検討していく。また、引き続きひきこもり当事者及びその家族向けの支援を継続して実施していく。

7　ヤングケアラー支援事業に係る経費

ヤングケアラー支援事業

ヤングケアラーの負担を軽減するためのアウトリーチ型支援の実施、関係機関等職員研修の実施や依頼に応じた出前講座の実施、ヘルパー派遣事業の実施に向けた準備及び調整を行った。

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	支援前に比較し、「負担であったことが軽減された」と感じる子どもの割合100%	100.0%				ヤングケアラーが支援を受けたことで、負担が軽減されたと感じる割合として、100%を目標値として設定した。	100.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	学校や関係機関等へ直接訪問し、周知啓発に努めたことにより、窓口があるという認識が関係者間に拡がり、当窓口で継続的な関わりをする者は負担が軽減されているとの評価だったため達成度はAとした。 しかし、相談につながる件数が当初の想定より少なかったため、評価をBとした。	相談につながる件数が少ないことからヤングケアラーへの支援が広く行き届いていないことが課題である。より多くのヤングケアラーの負担を軽減するため、家事支援等を担うヤングケアラー世帯にもヘルパー派遣ができるよう内容を改める。

21目　ヘリポート費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,262,000	44,910,285	8,250,000	7,101,715

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡ヘリポート管理費	44,910,285	静岡ヘリポート管理運営

◎ 主要施策の成果

1　静岡ヘリポートの維持・管理

「静岡ヘリポート条例」、「静岡ヘリポート条例施行規則」及び「静岡ヘリポート運用管理要綱」に基づき、静岡ヘリポートの維持・管理業務を実施し、円滑なフライトの実施など安定した航空交通の維持を図った。

利用状況

区　　分	有料機(機)	免除機(機)	総着陸機数(機)	日平均(機)
令和元年度	1,141	579	1,720	4.7
令和2年度	1,074	425	1,499	4.1
令和3年度	966	421	1,387	3.8
令和4年度	964	381	1,345	3.7
令和5年度	802	283	1,085	3.0

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	①366日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	指定管理者業務仕様書に基づく。	①366日 ②0件	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適切な管理を行ったことにより、安心・安全な運営を予定通り実施し、目標値を達成したため。	施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行うとともに、事故等がないように適切に管理していく。

22目　恩給及び退職年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,288,000	9,192,908	0	95,092

主　要　事　業　決　算　状　況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 給与費	9,192,908	退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給費

◎ 主要施策の成果

1　退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給事務

昭和37年11月30日以前に退職した吏員に退隠料、その遺族に遺族扶助料をそれぞれ支給した。

※ 決算額は、巻末附表2「令和5年度給与費等決算一覧表(全会計)」にも再掲

23目　財政調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,425,372,000	3,424,282,868	0	1,089,132

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政調整基金積立金	3,424,282,868	運用益　4,282,868 円 新規積立　3,420,000,000 円

◎ 主要施策の成果

1　基金の新規積立

余剰となった一般財源及び基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
11,641,850,240	3,424,282,868	3,400,000,000	11,666,133,108

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

24目　市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
887,494,000	887,493,981	0	19

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 市債管理基金積立金	887,493,981	運用益、積立金　887,493,981　円

◎ 主要施策の成果

1　基金の新規積立

基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
48,371,335,976	12,803,076,506	6,825,582,525	54,348,829,957

※令和6年5月末

※決算額887，493，981円は、令和5年度中増減額の増12，803，076，506円の内数

25目　職員退職手当基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,446,114,000	2,446,113,921	0	79

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 職員退職手当基金積立金	2,446,113,921	静岡市職員退職手当基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　職員退職手当基金費

基金の運用益を積み立て、将来の退職手当の財源不足に対応することとした。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
620,440,921	2,446,113,921	0	3,066,554,842

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

26目　まちづくり活動支援基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,820,000	452,414	0	3,367,586

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 まちづくり活動支援基金積立金	452,414	まちづくり活動支援基金への積立金

◎　主要施策の成果

1　まちづくり活動支援基金積立金

「ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業」による寄附金 651，000円から寄附金受入サイトへの手数料等を除いた金額を静岡市まちづくり活動支援基金に積み立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
2,706,544	452,414	2,709,782	449,176

※令和6年5月末

27目　市民文化会館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
251,393,000	247,641,395	0	3,751,605

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1　市民文化会館建設事業費	247,641,395	清水文化会館施設整備及び静岡市民文化会館再整備に要する経費

◎　主要施策の成果

1　清水文化会館建設事業費

清水文化会館の建設にあたって、文化施設としては本市初の取組として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」に基づき実施し、施設の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を包括的に民間事業者に委ね、民間事業者のノウハウを最大限活用することとした。

平成22年2月着工、平成24年4月完成、平成24年8月供用開始

構造規模　鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造）地上4階・地下1階建

延床面積　11，535．72㎡

建設事業費については、平成24年度から令和8年度までの15年間割賦で支払う。

建設事業費総額	支払済額	R5年度支払額	残　額
8,942,749,918 円	8,716,762,289 円	56,419,395 円	169,568,234 円

主　要　事　業　の　内　容

2　静岡市民文化会館再整備事業

静岡市民文化会館は、市民の文化活動の拠点となる施設として文化振興の中核的な役割を担ってきたが、開館から40年以上が経過し、建物、設備機器等が老朽化しており、早期の耐震基準確保と設備機器等の更新が必要である。令和4年1月に「静岡市民文化会館再整備基本構想・基本計画」を策定するとともに、PFI（RO）手法を採用し、事業を進めてきた。

しかし、令和5年度中に近年の社会情勢を背景に工事費のコスト圧縮を図るため改修内容の見直しを行った。改修内容を見直す中で、民間事業者の創意工夫を発揮する余地が限定的となったため、令和5年10月25日の経営会議において、発注方法を見直し、設計・施工と管理・運営をそれぞれで発注することにより、最適な事業者を選定することとなった。

その後、令和6年2月末に基本設計業務を完了し、その内容をもとに令和6年3月に実施設計・工事施工一括発注の公告を行った。

基本設計契約額	令和4年度支払額	令和5年度支払額
232,793,000 円	67,000,000 円	165,793,000 円

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

2項　企画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,059,638,000	7,652,145,802	864,138,453	543,353,745

1目　企画調整費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,525,038,000	1,395,502,678	18,480,000	111,055,322

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種企画調査事業費	164,407,622	企画調査経費、大都市制度推進経費
	2 移住・定住推進事業費	83,447,832	移住・定住推進経費
	3 地方分権推進事業費	102,468	地方分権推進経費
	4 広域行政推進事業費	162,190,512	広域行政推進経費
	5 東静岡地区広場運営事業費	32,325,600	東静岡アート&スポーツ/ヒロバ運営経費
企画課・まちは劇場推進課	6 SDGs推進事業費	52,292,626	SDGs推進経費
企画課	7 私立大学等施設整備事業費補助金	166,175,000	私立大学等施設整備事業費補助金
社会共有資産利活用推進課	1 公共資産管理事業費	28,897,182	アセットマネジメント推進経費
開発審査課	1 各種企画調査事業費	73,906	公有地の拡大の推進に関する法律事務費
BX推進課	1 海洋文化都市推進事業費	17,637,964	海洋文化都市推進経費

◎ 主要施策の成果

1　各種企画調査（企画課）

（1） 第4次総合計画の推進

本市の最上位計画である第4次総合計画に掲げるまちづくりの目標、「世界に輝く静岡の実現」に向け、事業の推進を図った。

また、実施計画登載事業について、社会経済状況の変化や市民ニーズの多様化、事業進捗等を踏まえた見直しを行うとともに、令和5年6月からスタートした市政変革研究会等での議論を踏まえ、先進事例や有識者の意見、研究の結果等を取り入れた取組を含めた実施計画の改定を行った。

（2） サッカースタジアムによるまちづくり検討事業

「静岡市サッカースタジアムを活かしたまちづくり検討委員会」の検討結果として示された、新サッカースタジアム整備の最有力候補地について、民間事業者に具体的なまちづくり計画や投資計画の検討を促すため、道路計画や概算事業費などを示す土地活用試案を最終報告として公表した。

（3） 経営会議

市政の効率的かつ効果的な運営を推進するため、経営会議を7回開催し、市政の基本方針に係る市長の意思決定に必要な協議を行い、総合調整を図った。

（4） 要望活動

国への施策・予算に関する提案・要望活動等を実施し、総合計画事業等の推進を図った。

① 市長による地元選出国会議員への説明会の開催（7月、11月）

② 市長による関係省庁への要望活動の実施（7月、11月）

主　要　事　業　の　内　容

(5)　総合戦略の推進

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決に向け、総合戦略に登載した各種施策及び取組を展開した。

①　地方創生の推進に向けた連携

地方創生を官民連携して推進するため、企業、団体と連携協定を締結した。

・ハヤテ223株式会社(令和5年4月)

・花王グループカスタマーマーケティング株式会社(令和5年10月)

※締結数累計:28件(令和5年度末現在)

②　普及啓発

地方創生の諸課題を共有するため、学校等へ市職員が出向くなどして、普及啓発活動を実施した。

・静岡大学(4月・5月)、静岡産業大学(10月)

③　大学との包括連携

各大学と締結した包括的な連携協定に基づき、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に取り組んだ。

ア　包括連携協定締結状況

・静岡県立大学(平成24年度)　・静岡大学(平成25年度)　・東海大学(平成26年度)

・常葉大学(平成28年度)・静岡英和学院大学・同短期大学部(平成28年度)

・静岡産業大学(平成28年度)・学校法人 静岡理工科大学(令和5年度)

イ しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業

5市2町(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の連携事業として、地域課題の解決に向けた研究等を行う大学に対し助成金を交付した。

交付金額:1事業につき最大30万円、交付実績:9大学25事業

(6)　SDGsの推進(企画課・まちは劇場推進課)

本市を持続的に発展するまちとするため、様々なステークホルダーとの連携によりSDGsの推進に関する取組を行った。

①　情報発信

リアルとオンラインを併用し、市内高校、大学などの教育機関で授業・講義を行い、本市のSDGsの取組を紹介したほか、企業に対しても講演会を実施し、SDGs推進への取組を積極的に情報発信した。

また、令和6年1月に、本市にて4回目の開催となる「SDGs推進TGCしずおか2024」及び「SDGsCOLLECTION」を開催し、来場者等にSDGs推進に関する行動啓発、情報発信を行った。

②　パートナーシップ

実践の機会を増やしていくため、SDGsの17番目の目標である「パートナーシップ」の推進として、事業所、団体等の連携による地域課題解決や新たなビジネスチャンスの創出を図る「静岡市SDGs連携アワード」、2030年以降の社会で中心的な役割を担う若者が主体となって本市の未来について考える「静岡市SDGsユースサミット」を開催した。

(7)　移住支援業務

移住希望者への情報発信、相談対応、現地案内など、首都圏及び本市双方において移住支援を行った。

主　要　事　業　の　内　容

① 移住支援センターの運営

ふるさと回帰支援センター（東京）に設置している移住支援センターにおいて、専属の相談員2人を配置し移住相談を行った。（令和5年度実績　相談：1，001件、移住：53世帯106人）

② 移住セミナーの開催・移住フェアへの出展

就職・子育て等をテーマにした移住セミナーを8回開催し、移住フェアに5回出展した。その内、5市2町の連携事業として、セミナーを1回開催し、フェアに3回出展した。（相談件数：350件436人）

③ 情報発信

移住検討者に向け、本市の魅力、移住セミナー等の各種イベント、仕事・子育て・住まいなどの基本情報、先輩移住者インタビュー等の情報を発信した。

しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業を通じ、常葉大学と連携し、テレワーカーを対象とした移住体験ツアーを実施した。また、首都圏居住者へ移住プロモーションを行うためのWeb広告を掲載した。

④ いつかは静岡お試し体験プログラム

平成29年度から本市へのお試し移住体験の機会を提供するため、移住希望者に対して「お試し住宅」の提供を開始した。令和4年度には、梅ケ島にお試し住宅を2部屋開設し、更なる移住の促進を図った。（「お試し住宅」利用者37組82人、うち移住者12組22人）

⑤ テレワークの取組

首都圏企業等に勤務するテレワーカーの本市への移住を促進するため、「お試しテレワーク体験事業」を実施した。（利用者：35社46人）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(7)	移住相談者のうち本市への移住者数	122人	156人	107人	103人	過去3年間の平均値を目標値とする。	140人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	対面とオンラインのハイブリッド形式でのイベント実施や、庁内及び官民連携による相談体制を充実させたことにより、成果指標の目標値を上回った。	移住希望者の多様なニーズに応えるため、継続して庁内や官民連携により、相談者数を増やすと同時に相談者に寄り添った支援体制の充実を図っていく。

（8） 新幹線通学費貸与事業

自宅から県外大学等に通う学生の地元就職促進のため、新幹線通学費用の一部を貸与する事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(8)	本事業利用者の地元就職率	65.1%	64.4%	62.3%	68.6%	過年度3年間の平均値を目標値としている。	70.5%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新規申請者については目標を達成し、成果指標については、目標を上回った。 若年層の地元就職を促進することで、転出抑制を図ることができた。	当事業は進学・就職での市内定着を促進するために実施しているが、安定して良好な市内定着率となっている。そのため、利用者の拡大を図り、より大きな効果を得ることを目指す。

(9)　静岡市総合教育会議の開催

市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進するため、「静岡市教育大綱の策定」や、「子育て・教育現場の課題の共有」を議題とし、総合教育会議を2回開催した。

(10)私立大学等施設整備事業費補助事業

高等教育の振興及び中心市街地の賑わい創出と活性化を図るため、専門学校移設に係る施設整備事業費を対象として、事業者に補助金を交付した。

2　指定都市市長会(企画課)

指定都市市長会議に出席し、大都市行財政に関する諸問題等について議論、意見交換を行うことにより、連携の強化及び情報共有を図った。(5月15日、7月3日、11月20日の3回)

また、国の施策等に対する政策提案・要請活動の実施に向け、庁内各課との調整や各市との協議を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	指定都市市長会として提案した事項の達成	1件以上	1件	1件	1件	影響度の高い指定都市市長会として要請・提案することにより、制度改正などにつながるため、毎年1件以上の提案事項の達成を目標とした。	1件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	指定都市市長会から提案していた、「災害救助法に基づく障害物の除去における対象物の明確化」を受け、内閣府において「災害救助事務取扱要領」が改正された。これにより、事務の効率化が図られ、迅速な現場対応が可能となった。	住民にとって最も効率的かつ効果的なサービスを提供するため、引き続き、指定都市市長会として国に提案を行っていく。

3　地方分権の推進(企画課)

地方分権改革に係る一括法(第13次)への対応や新たな大都市制度の動向について、情報収集を行うとともに、内閣府の「地方分権改革に関する提案募集方式」を活用し、権限移譲の見直し等について、指定都市市長会としての共同提案を行った。

4　広域行政の推進(企画課)

(1)　静岡県、浜松市との連携推進

静岡県、浜松市との連携・協力により、地域発展を牽引していくため、三者が抱える共通課題等の解決に向けた協議を行った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)	協議件数	5件以上	5件	5件	5件	両指定都市の連携・協力によって地域発展を牽引していくため、また、静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	6件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡県知事・政令市市長会議、県・市町連携推進会議における協議や、静岡市浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。	三者共通の課題である人口減少対策等について、今後も連携して取り組んでいく。

（2） 静岡県中部5市2町（※）首長会議

令和4年3月に、5市2町の圏域が目指すべき将来像とその実現に向けた取組を示す「第2期 しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。同ビジョンに基づき、圏域の一体的発展を目指して、5市2町が連携して事業に取り組むと共に、首長会議において、情報交換や共通する行政問題に関する協議を行った。

（※5市2町：静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(2)	協議、合意した件数	1件以上	1件	1件	1件	毎年開催する（中部5市2町）首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	首長会議及びビジョン懇談会において、脱炭素事業や輸出拡大支援プラットフォーム構築事業などについて協議し、今後の方針等について合意した。	圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。

（3） 静岡市・甲府市連携交流事業

静岡市・甲府市連携交流会議を開催するとともに、各種連携事業を実施し、交流の促進を図った。

5 東静岡アート＆スポーツ／ヒロバの運営（企画課）

「文化・スポーツの拠点」として位置付け、まちは劇場を推進する取組として、大道芸・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツ等のイベントを実施する「東静岡アート＆スポーツ/ヒロバ」を運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	①ローラースポーツパーク利用者人数 ②芝生広場でのイベント開催数	①29,947人 ②10回	①27,225人 ②12回	①28,004人 ②8回	①24,790人 ②8回	①前年度実績の110%を目標とする。 ②例年開催する8回のイベントに加え、誘致等により、2回を加えた10回とした。	①26,189人 ②13回	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ローラースポーツパークの利用者人数は目標に届かなかったものの、芝生広場でのイベント開催数が目標を上回ったため。	パーク利用者人数が前年と比較して約4%減少した。2024年にはパリ五輪を控えることから、無料体験会、各種大会等を実施し、新規利用者獲得に向けた取組を講じていく。

6　アセットマネジメントの推進（社会共有資産利活用推進課）

「静岡市アセットマネジメント基本方針」が目指す「健全で持続可能な都市経営の実現」のために、公共施設を効率的かつ効果的に活用し、運用する観点から、施設所管課を始めとする関係各課と連携したアセットマネジメントに取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	講演会等の実施による、受講者アンケート回答において、アセットマネジメントを進めるべきと考える人の割合	90%	93%	－	92%	過去の実績から設定した。	93%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市民・民間事業者、行政職員向けに講演会を開催し、アセットマネジメント推進の必要性について、受講者の意識啓発を図ることができた。	意識啓発にとどまらず、アセットマネジメント推進の実効性を確保することが課題である。 静岡市アセットマネジメント基本方針の改定後、各施設の配置適正化方針の改訂、市有資産活用方針に基づく跡地活用などに取り組む。

7　PPP／PFIの推進（社会共有資産利活用推進課）

PPP／PFIを推進するため、産・官・学・金の連携により、PPP／PFIの啓発、ノウハウ習得、官民連携の強化を図る協議の場として「静岡市PPP／PFI地域プラットフォーム」を組織した。

令和5年度においては、講演を2回、官民対話を3回実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	平均参加社数	44社/回	33社/回	55社/回	79社/回	過去の実績から設定した。	23社/回	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	毎年7月・10月・2月の合計3回、官民対話と講演の二部構成で実施していたが、開催7年目となり実施方法を見直し、講演回数の削減等を行った。参加社数は減ったものの、事務局として案件の提出への働きかけや民間事業者への案内を計画的に進めるというプラットフォームとしての役割は果たせた。	これまではPPP/PFIの経験が少ない職員や事業者向けの講演会で、一定数の参加者を維持してきた。今後は参加者数より、具体的な事業につながるかを重視するという次の段階に進むことが必要と考えている。これまでの「量」の重視から、次のステップとして、より「質」の高い内容とするための改善を進めていく。

主　要　事　業　の　内　容

8　アリーナ整備の推進（スポーツ振興課）

まちの魅力を高め、交流人口の増加や地域経済の活性化が期待される、最高峰のプロスポーツや大規模コンサートが開催可能なアリーナの実現を目指し、「静岡市アリーナ整備調査・検討業務」「静岡市アリーナ公共交通影響調査・検討業務」を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8	関連調査の実施	完了	－	－	－	アリーナ誘致の検討を進める上で必要となる項目を目標として設定した。	完了	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市場調査により、アリーナの事業性や参画条件等に関し、民間事業者の様々な意見が得られた。 調査・検討業務により、イベント時に想定される公共交通（JR・静岡鉄道）への影響や、アリーナの運営時の収益、経済効果等を確認した。	民間事業者との意見交換等を通じ、民間事業者の参画意欲を高める事業手法を定める必要がある。 周辺道路の現状の渋滞対策を進め、地元住民の渋滞に対する懸念を払拭する必要がある。

9　公有地の拡大の推進（開発審査課）

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出等の受理を行い、公有地の拡大の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
9	届出等の審査事務	完全実施	完全実施（73件）	完全実施（51件）	完全実施（46件）	審査事務完了が原則のため。	完全実施（67件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。	良好な都市環境整備の促進を図るため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。

10　海洋文化都市の推進（BX推進課）

今後「海洋文化施設」をはじめとして開発が進む日の出地区において、来訪者増加に伴う、将来像を見据えた交通対策を検討した。また、清水港周辺地区の「拠点間輸送の確保」や「周遊性の向上」を図るため、新規交通導入に向けた調査運行事業を行った。

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

2目　情報管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,898,909,000	1,808,426,382	8,263,453	82,219,165

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
DX推進課	1 情報化推進費	122,303,040	デジタル化の推進及びセキュリティ対策に係る経費
	2 電算システム運営管理費	1,561,791,500	電算システムの運営管理に係る経費
	3 電算システム整備費	124,331,842	電算システムの整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　デジタル化推進及びセキュリティ対策事業

デジタル化社会の進展への対応及びセキュリティ対策のための各種事業を実施した。

（1） 電子申請サービス

行政サービスの利便性向上を図るため、全庁で利用可能な電子申請システムの活用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	電子申請システムで作成したフォームへの回答件数	310,000件	302,379件	－	－	電子申請システムの利用増加が行政サービスの利便性向上等となるため、前年度以上の回答件数を目標値として設定した。	324,800件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	電子申請システムの機能追加や研修開催、フォーム作成等に係る相談・支援の実施により、作成したフォームが増加し、回答件数が目標値を上回った。	電子申請システムの活用を進めるとともに、申請・届出等といった行政手続のオンライン化により行政サービスの利便性向上を図るために推進方針を策定する。

（2） 新技術実装推進事業

職員の負担軽減を図るとともに、より一層の行政サービスの向上を推進するため、業務へのRPAを導入した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	RPA導入による業務削減時間	880時間	130時間	－	－	職員の負担軽減の指標として、RPA導入による業務削減時間を目標値として設定した。	1,200時間	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	3業務の新規導入完了（建築指導課、幼保支援課、市民税課）。また、既存シナリオの改修1件完了（納税課）。総務課の業務改善の取組としても各課のRPA案件がノミネートされた。	RPAの導入効果が見込まれる業務について引き続き調査・検討を行うとともに、今後は、職員によるシナリオ内製にも取り組む。

（3） オープンデータカタログサイト運営業務

行政の透明性、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、オープンデータの利用促進に努めた。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	国が示す「自治体標準オープンデータセット」の対応数	10件以上	9件	7件	6件	国が示す「自治体標準オープンデータセット」について、市が保有しているデータの対応件数を前年度の実績値を基に目標値として設定した。	11件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	推奨データセットの所管課に対して、データフォーマットの作成や公開の支援を実施した結果、目標件数の11件を公開することができた。	引き続き推奨データの公開に向けて、各所管課と連携し、公開するための支援を実施していく。また、データ種別や容量に合わせ、カタログサイト以外からのデータ提供を行い、ニーズにあったデータ提供を行っていく。

（4） 情報セキュリティ対策事業

年々複雑化、巧妙化する行政機関へのサイバー攻撃の脅威に対し、必要となるセキュリティ対策として、情報セキュリティ監査（内部・外部）及び研修を実施し、職員の情報セキュリティレベル向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	研修受講者に対するアンケートで「受講によりセキュリティ意識が高まった」と答えた者の割合	80%	－	－	－	事務事業2次評価意見にて「職員の意識を測定できる成果指標に見直すべきである。」との指摘があり、昨年度の研修アンケートにおける「理解度」の実績を参考に設定した。	98.2%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できたため。	サイバー攻撃の手法は日々変化することから、監査及び研修を時宜にかなったものにするため、内容を随時見直しする。

2　電算システム運営管理事業

静岡市電子計算組織や市政総合ネットワークの適正かつ円滑な管理、運用を図った。

（1） 住民情報システム運営管理

住民記録・国保・税業務等の住民情報を電算処理するシステムを適正に運営するとともに、サーバ機器、端末機及び通信回線の保守管理を行い、住民サービス基盤の継続的な安定稼働を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	機能改善等を適切に実施するとともに、システム全般の安定稼働を実現する。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 内部情報システム運営管理

統合型内部情報システム（財務会計システム、文書管理システム、庶務事務システム、グループウェアシステム）及び人事給与システムの機器等の保守管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	関係各課及び開発ベンダーと協力してシステムの安定稼働を実現する。

（3） 市政総合ネットワーク運営管理

庁内ネットワーク機器等の保守管理を実施し、市政総合ネットワークの適正な運営を行った。また、総務省が示す「情報セキュリティの強靭化」の実現に向け、引き続きネットワークセキュリティの向上と安定稼働を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	今後も、総務省が公表した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に見直された本市情報セキュリティポリシーに対応したネットワーク環境を維持しつつ、市政総合ネットワークのセキュリティ確保及び安定稼働を実現する。

3 電算システム整備事業

（1） 住民情報システム整備費

税務・国保年金等システムにおいて、法改正等に伴うプログラムの改修等を実施した。また、統合宛名システムにおいて、データ標準レイアウト改版に伴うプログラム等の改修を実施した。

①税制改正に伴う個人市県民税システムの改修

②評価替及び税制改正に伴う固定資産税システム改修

③データ標準レイアウト改版に伴う統合宛名システムの改修

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	法改正等に伴う機能改修を適正に実施し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。	今後も発生する法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との充分な情報共有に努める。

3目　文化振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,631,000	191,111,306	0	10,519,694

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化振興事業費	134,348,113	文化活動促進経費、文化団体運営費補助金等（報酬を除く）
歴史文化課	1 歴史文化振興事業費	5,841,420	歴史文化の推進に係る事務経費
まちは劇場推進課	1 文化振興事業費	50,473,273	「まちは劇場」推進事業に係る経費

◎　主要施策の成果

1　文化振興事業費（文化振興課、まちは劇場推進課）

（1）　文化振興事業（文化活動促進事業）

①　発表、鑑賞機会の提供事業等

20団体が参加した「第21回静岡市民文化祭」、85団体が参加した「第20回静岡市民芸能発表会」、小学校高学年から中学生を対象とした「オーケストラ鑑賞事業」、静岡市民文芸の発行などを実施し、芸術文化の振興を図った。

延べ入場者数	21,759 人	前年度延べ入場者数	16,428 人

※「静岡市民文芸」の応募者数含む

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)①	①文化芸術アウトリーチプログラム事業訪問件数 ②「静岡市民文芸」一般応募者数 ③「静岡市民芸能発表会」参加団体数 ④「伝統文化ワークショップ」参加者数 ⑤「オーケストラ鑑賞事業」参加者アンケート満足度 ⑥「竹久夢二作品等展覧会」実施 ⑦「平野富山作品等の保管及び展示等業務」展示替回数 ⑧静岡市民文化祭来場者数	①9件 ②263人 ③40団体 ④120人 ⑤96.1% ⑥実施 ⑦3回 ⑧14,000人	①11件 ②279人 ③81団体 ④116人 ⑤93.8% ⑥実施 ⑦3回 ⑧11,758人	①9件 ②250人 ③67団体 ④120人 ⑤96.2% ⑥3,661人 ⑦3回 ⑧10,658人	①－ ②261人 ③57団体 ④148人 ⑤98.3% ⑥2,815人 ⑦3回 ⑧747人	①予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数 ②過去3年間の平均値で設定 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員を設けた数値を目標値と設定 ④募集定員を設けた数値を目標値と設定（各回50人×4グループ） ⑤過去3年間の参加者アンケート満足度の平均値で目標値を設定 ⑥今後の実施会場が未確定のため、実施の有無を目標値と設定 ⑦美術作品の保護の観点から予想値を算出し、目標値と設定 ⑧令和元年以前の直近3か年における来場者数は約20,000人である。令和4年度は中止する事業はかなり少ないと想定されるため、この水準の7割程度まで来場者が回復すると見込み、20,000×0.7=14,000人を目標値と設定	①11件 ②378人 ③85団体 ④98人 ⑤97.2% ⑥実施 ⑦3回 ⑧12,524人	①S ②S ③S ④B ⑤A ⑥A ⑦A ⑧B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ほぼ全ての事業で目標を上回る実績を得た。 文化芸術アウトリーチプログラム事業では、市立こども園を初めとする市内11か所の施設において、和楽器を中心としたコンサートを実施し、施設及び参加者から高い満足度を得ることができた。市民芸能発表会では、出演団体数が目標値を大きく上回り、文化芸術に携わる市民の「発表の場」を提供する事が出来た。	事業内容や実施先について、随時実施団体と協議しながら見直しやリニューアルを行っていく。

② 奨励事業

静岡市芸術文化の振興と向上に寄与する優れた業績を挙げ、将来一層の発展が望まれる1人に静岡市芸術文化奨励賞を授与し、市民の文化活動の奨励を図った。

事　業　名	受　賞　者		
静岡市芸術文化奨励賞の交付	個人	川柳	佐野　由利子

③ 補助金交付事業

次の補助金を交付し、文化振興事業の推進を図った。

	補助金名	交付先	交付金額	内　　容
ア	文化団体運営費補助金	静岡市文化協会	15,958,000 円	静岡市文化協会による静岡市芸術祭の開催、協会誌の発行等の市民文化活動を支援するための経費を補助した。
イ	芸術文化活動発表会参加奨励補助金	補助件数:30団体	1,199,000 円	中部大会以上の規模の発表会・全国大会の出場者に補助金を交付した。

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

	補助金名	交付先	交付金額	内　　容
ウ	文化振興事業補助金 静岡市民大音楽祭補助金	静岡市民大音楽祭実行委員会	0 円	子どもから大人までの吹奏楽、ダンスなどの団体が一堂に会する音楽祭の開催経費等を補助するもの。（新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止）
	文化振興事業補助金 こどもミュージカル補助金	静岡市こどもミュージカル実行委員会	7,000,000 円	市民参加の創作ミュージカル公演にかかる経費を補助した。
	文化振興事業補助金 ふれあい音楽事業補助金	ふれあい音楽運営委員会	3,573,000 円	「市民による歓喜の歌大演奏会」の開催にかかる経費を補助した。
	文化振興事業補助金 親子書道展補助金	静岡市書道協会	580,000 円	親子それぞれの作品を並べて展示、優秀作品を表彰する書道展の開催にかかる経費を補助した。
	文化振興事業補助金 静岡菊花大会補助金	静秋菊花協会	250,000 円	「静岡菊花大会」の開催にかかる経費を補助した。
エ	羽衣まつり補助金	羽衣まつり運営委員会	8,875,000 円	昭和59年から市民参加により続けられている「羽衣まつり」開催にかかる経費を補助した。
オ	文化振興助成事業補助金	（公財）静岡市文化振興財団	2,416,000 円	広く一般を対象として、美術、音楽、文学、舞台芸術等の文化活動のための公演会、発表会、展示会、講演会その他のイベントを開催する個人又は団体を対象として財団が交付する助成金に対して補助した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)③ア	①「静岡市芸術祭」来場者数 ②協会誌の発行数 ③協会の円滑な運営	①10,500人 ②1回 ③完了	①12,039人 ②1回 ③完了	①6,999人 ②1回 ③完了	①3,666人 ②1回 ③完了	令和元年度は約20,000人の来場者があり、令和3年度は約7,000人程度と約35％に留まった。芸術祭は公募展ではないため開催事業数が来場者数に直結する事から、令和4年度はこの1.5倍程度の来場を見込み、7,000人×1.5=10,500人を目標値とする。	①16,278人 ②1回 ③完了	①S ②A ③A
1(1)③イ	中部大会以上の規模の発表会・全国大会出場者に補助金を交付した割合	100%	100% (30件/30件)	100% (19件/19件)	100% (5件/5件)	補助金交付申請に対して、漏れなく、確実に交付決定を行うこととして設定した。	100% (32件/32件)	A
1(1)③ウ	①こどもミュージカル来場者数 ②市民大音楽祭来場者数 ③ふれあい音楽事業来場者数 ④親子書道展出品数 ⑤静岡菊花大会来場者数	①1,848人 ②1,600人 ③840人 ④2,200点 ⑤2,960人	①－ ②－ ③509人 ④2,088点 ⑤2,966人	①1,438人 ②－ ③－ ④－ ⑤3,116人	①－ ②－ ③－ ④－ ⑤2,808人	①直近開催年2か年（R3,H31）の来場者数の平均値より算出した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度、令和3年度は中止。直近開催年の実績をもとに算出した。 ③④新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度、令和3年度は中止。直近開催年2か年の平均値もとに算出した。 ⑤直近3か年の平均値より算出した。	①2,100人 ②－ ③885人 ④1,828点 ⑤3,483人	①S ②－ ③A ④B ⑤S

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)③エ	「三保羽衣薪能」来場者数	3,100人	367人	330人	−	イベント事業における局内での目標値の見直しに伴い、算出方法を変更し、直近3年間の平均値をもとに設定した。	3,835人	S
1(1)③オ	①申込件数 ②助成件数	①14件 ②10件	①13件 ②11件	①15件 ②10件	①15件 ②11件	直近3か年の平均値より目標値を設定した。	①31件 ②22件	①S ②S

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)③ア	S	目標値を大きく上回る来場者を迎えることができた。市民が質の高い文化に触れる機会を提供する事業として役割を果たすことができた。	類似事業である「静岡市民文化祭」との棲み分けを関係団体と協議しながら進めていく。
1(1)③イ	A	申請を受け付けた出場者全員に、補助金を確実に交付することができたため、当初の目標値を達成した。	引き続き広報活動を実施し、周知に努める。
1(1)③ウ	A	①本年度は本番年。8月19. 20日静岡市民文化会館大ホールにて各2回公演（アースキッズ）60名が参加し、来場者は両日で2,100名。前回よりオンライン配信を行っているが市外、県外、海外、公演後の購入も多く好評を得た。②は開催なし、③は目標値を達成、④は出品数において目標値を達成できなかった。⑤菊花大会は来場者数で目標値を大きく上回った。	事業の集客につながるよう、ターゲットの明確化と、それを確実に取り込むための事業内容の検討及び積極的な広報活動を促す。
1(1)③エ	B	地域に根差した伝統文化を継承する事業として、開催地区の協力を得ながら開催することができた。	来場者数は昨年度と比較すると微増ではあったが、目標値に近い数値を達成できるよう引き続き来場者増に繋がる広報手段を実施していくとともに、鑑賞者のすそ野を広げていく取り組みを検討していく。
1(1)③オ	A	本年度の申請は31件、審査の結果22団体の交付を決定した。申請期間を前期後期制、少額助成案件は全額助成、押印廃止・メール等での申請を可能等に規定改定したことにより申請数も過去最多となり申請件数31件のうち21件は新規申請であった。	社会情勢や文化を取り巻く諸要素を鑑みて、交付規定の改定に至り申請数は大きく目標を上回ったが、改定初年度（少額助成は全額助成）ということもあり予算を超える申請があったが至らない点もあった。次年度も引き続き助成制度の充実が図られるよう検討を促していく。

（2）　市民ギャラリー

市民に広く美術作品展示の場を提供し、市民の芸術文化の更なる向上を図った。

①　利用状況

入場者数	39,617 人

前年度入場者数	41,396 人

区　分	開放日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
第1展示室	345　日	219　日	63.5　%	56.1　%
第2展示室	345　日	213　日	61.7　%	61.9　%
第3展示室	345　日	198　日	57.4　%	56.1　%
第4展示室	345　日	133　日	38.6　%	46.5　%
第5展示室	345　日	105　日	30.4　%	32.3　%

②　目的別利用状況

美術全般	絵　画	書　道	水墨画	手工芸	写　真	その他	計
25 回	31 回	20 回	4 回	4 回	8 回	5 回	97 回

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	年間利用率	68.36%	50.60%	59.10%	34.55%	令和元年度の実績値を基に設定した。	50.30%	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	新型コロナウイルス感染症拡大前と同等の実績を見込んでいたものの、利用率が回復せず目標値に届かなかった。	利用率の向上を図るため、引き続き広報手段の検討、照明設備等展示室のリニューアルを順次実施していく。

(3)　中勘助文学記念館

本市ゆかりの作家・中勘助氏の顕彰、作品その他関係資料の保存・展示を通じ、市民文化の向上を図った。

①　利用状況

文学に関連する事業（歌会、句会など）に和室（8畳（2室）、10畳、7畳半）を貸出し、文学に関わる文化の向上を図った。

入館者数	2,178 人	前年度入館者数	1,886 人

②　実施事業

事業名	開催日	来場者数
杓子庵文芸サロン　～中さんも愛した羽鳥で俳句入門～	6/9・16・30・7/7	34 人
「するが文化の散歩道」スタンプラリー 2023	10/7～1/14	375 人
文学講演会「上田敏とその時代－『海潮音』『牧羊神』の世界－」	9/16	25 人
光が織り成す　中勘助文学記念館！	9/12～9/18	127 人
絵本の読み聞かせと自然をたのしむ会	10/21	16 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	年間来場者数	2,116人	1,886人	1,695人	1,252人	令和元年度の実績値を基に設定した。	2,178人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	活用事業及び顕彰事業を通して、新規顧客層の取り込みに一定の成果を上げることができ、新型コロナウイルス感染症拡大前の来場者数を上回った。	顕彰事業及び記念館活用事業の実施により、新規顧客層の獲得を含め、引き続き来館者の増加に努めていく。

(4)　将棋事業

家康公とゆかりの深い将棋を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
①	第82期A級順位戦最終局	前夜祭、色紙サイン会、多面指し指導将棋、大盤解説会、こども将棋大会を開催した。	2月28日 2月29日 3月3日	浮月楼ほか	880人
②	第81期名人戦第2局	前夜祭、大盤解説会、将棋の駒づくり体験ワークショップ、初心者向け将棋入門講座を開催した。	4月26日～ 4月30日	浮月楼ほか	617人

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)①	①応募者数 ②来場者満足度	①1,132人 ②85%	①1,316人 ②79%	①948人 ②83%	①436人 ②93%	①募集定員に対する応募者数を目標値として設定した。(コロナの影響を強く受けた令和2年度を除く、令和3～4年度の平均) ②来場者アンケートの満足度過去3カ年平均から算出した目標値を設定した。	①1,470人 ②85%	①S ②A
1(4)②	来場者満足度	85%	―	―	―	単年度事業のため、類似事業「A級順位戦最終局」の直近3か年平均をもとに算出した。	83%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(4)①	A	今期A級順位戦は名人による大盤解説の注目度が高く、会場を静岡市民文化会館中ホールに移し、定員を600人に増員して実施した。定員より多くの応募者数があり、来場者満足度とともに目標値を達成することができた。	昨今の将棋ブームにより、応募者数が増加し、各イベントの当選倍率が高くなっている。より多くの参加者を受け入れ、参加者を本市事業に定着させるよう引き続き工夫をしていきたい。
1(4)②	A	参加者アンケートの結果、来場者の74%が市外、県外に居住しているほか、対局の様子がYoutube配信されるなど「静岡×将棋×家康公」の繋がりを全国に向け広く発信することができた。	― (単年度事業のためなし)

(5)　囲碁事業

家康公とゆかりの深い囲碁を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
①	しずおか囲碁まつり開催事業	①しずおか囲碁まつり 個人戦、団体戦、プロ棋士による指導碁などを開催した。 ②今川義元杯静岡市民囲碁大会 3区対抗による個人戦・団体戦を実施した。	①11月11日 11月12日 ②2月23日	静岡市民文化会館	389人
②	第78期本因坊戦	囲碁のタイトル戦を誘致し、対局の実施に合わせて関連イベントとして大盤解説会などを開催した。	5月17日～ 5月19日	浮月楼	155人

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)①	来場者数	600人	414人	78人	—	令和元年度に実施した「今川義元杯静岡市民囲碁大会」及び「駿府囲碁まつり」の実績値を参考に設定した。	389人	C
1(5)②	来場者満足度	85%	—	—	—	単年度事業のため、類似事業「A級順位戦最終局」の直近3か年平均をもとに算出した。	100%	S

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(5)①	B	実績としては、目標値を下回る結果となってしまったが、全国各地から参加者が集い、様々なメニューを通じて囲碁文化に触れる機会を提供し、来場者満足度95%を達成する事ができた。	市が実施する囲碁事業として妥当性を精査し、今後どのように事業を展開していくか、検討を進めていく。
1(5)②	S	参加者の約4割が市外・県外からの参加であったほか、多様なメニューを展開したことで、満足度の高い事業とすることができた。 対局期間外においても年度を通して子ども向けのアウトリーチ事業を実施し、若年層への囲碁普及に寄与することができた。	— （単年度事業のためなし）

（6）「まちは劇場」推進事業

本市に根付いた大道芸や演劇、音楽などの「文化」を、公園や路上といった公共空間で楽しんだり自ら演ずることにより、「文化が身近にある環境」・「自己実現の機会」を創造し、「文化力あふれるまち」を実現するため、「『まちは劇場』の推進」として事業を展開した。

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
①	ストレンジシード開催事業	駿府城公園及び周辺市街地において、演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベントを開催した。	5/4～5/6	駿府城公園ほか	23,865人
②	まちは劇場コンサート事業	「学校訪問コンサート」、「こども園訪問コンサート」、「親子コンサート」や、まちなかのオープンスペースで演奏する「まちかどコンサート」、公共スペースで演奏する「Hotひといきコンサート」を開催した。	通年	静岡市民文化会館、静岡市清水文化会館マリナート、JR静岡駅北口地下広場、清水駅前銀座商店街ほか	11,912人
③	市民参加型舞台公演事業	年齢や性別、障害の有無を問わず参加できる市民参加型の演劇ワークショップ及び発表公演を開催した。	3/16～17	静岡市民文化会館	980人
④	「まちは劇場」国内プロモーション事業	WebサイトやSNSを通じて「まちは劇場」の魅力を国内外へ発信した。 また、市内の団体、アーティスト、市民の協力により、観光地の公共空間で演劇を展開した。	—	—	—

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
⑤	まち劇スポット事業	「まち」の様々な空間において、様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を数多く提供するために、パフォーマンス環境を整備した。	通年	JR静岡駅北口地下広場　ほか	―
⑥	国際文化交流・発信事業	静岡市、韓国・釜山市で開催されるフェスティバルにアーティストを派遣しあい、文化交流を実施した。	①5/6 ②10/9	①韓国・龍頭山公園 ②静岡市民文化会館	①― ②432人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(6)①	「ストレンジシード」来場者数	13,500人	10,023人	13,651人	11,572人	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定されるが、開催日数が4日から3日に減となったため、コロナ前の令和元年度来場者数18,000人の3/4を目標値として設定した。	23,865人	S
1(6)②	①学校訪問コンサート実施校数 ②親子コンサート応募人数 ③まちかどコンサート来場者数 ④こども園訪問コンサート実施園数 ⑤Hotひといきコンサート来場者数	①8校 ②4,100人 ③4,000人 ④14園 ⑤1,080人	①8校 ②5,969人 ③3,941人 ④18園 ⑤494人	①8校 ②6,964人 ③4,062人 ④18園 ⑤777人	①6校 ②6,734人 ③3,800人 ④24園 ⑤1,097人	①予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数 ②実施するホールの定員数（静文：1,968人×2、AOI：618人×2回）5,172人の80％である4,137人を予想値として算出し、4,100人を目標値とした。 ③1回当たりの来場者数100人×37回＝3,700人を予想値として算出、4,000人を目標値として設定した。 ④予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数 ⑤各会場募集定員を目標値とした（由比蒲原320人×2回+歴博80人×1回＋清水200人×1回＋会場未定100人×2回）。	①8校 ②8,520人 ③4,089人 ④19園 ⑤866人	①A ②S ③A ④S ⑤B
1(6)③	①演劇ワークショップ開催回数 ②市民参加型バリアフリー公演の開催回数	①20回 ②1回	①52回 ②3回	①54回 ②2回	①25回 ②1回	①ワークショップの成果発表公演に向けて、必要な実施回数を設定した。 ②ワークショップ参加者が1回は舞台に立てるように回数設定した。	①72回 ②1回	①S ②A
1(6)④	①年間SNS更新回数 ②市内回遊型演劇公演の回数	①300回 ②4回	―	―	―	①年間通じて継続的に発信するために、月25回×12月＝300回の目標設定とした。 ②今年度初めての取組であり、広くプロモーションを実施するために4回公演を目標とする。	①480回 ②36回	①S ②S

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(6)⑤	①ライセンス保有者数 ②まち劇スポット稼働回数(延べ)	①81組 ②460回	①76組 ②400回	①79組 ②90回	①66組 ②25回	①現在の登録パフォーマー組数(76組)プラス新規パフォーマー5組以上とした81組を目標とした。 ②令和4年度の月ごとの実績を踏まえ、30回/月×12月＝460回を目標値とした。	①79組 ②430回	①A ②A
1(6)⑥	釜山との国際文化交流の機会	実施	実施	中止	中止	令和5年度からはコロナ禍以前と同規模の事業実施を想定し、目標として設定した。	実施	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(6)①	S	公募演目について、令和4年度の23組に対し、令和5年度は31組と増加しており、表現者に注目される構造が出来上がってきた。また、公園や市役所以外のまちなかに舞台を展開し、まちは劇場を具現化する3日間となった。静岡のまちを舞台に上演し、まちの賑わいを創出することができたため評価をSとした。	開催規模に見合った事務局全体の体制整備と、当日スタッフの従事者の確保が課題である。また、国際的なストリートシアターフェスとして発信する取り組みに対する検討と試行が求められる。 (ストレンジシード開催事業)
1(6)②	A	訪問コンサートでは多くの学校・こども園に応募いただき実施することができた。本格的なオーケストラの曲目から子どもたちに馴染みのある曲まで迫力ある生演奏を子どもたちに届ける事ができた。 まちかどコンサート、Hotひといきコンサートでは、SNS等による情報発信の強化により、概ね目標どおりの来場者数となった。多くの市民に対して生の音楽に触れる機会を提供できたため、評価をAとした。	訪問コンサートについては、毎年多くの学校・こども園から応募があるため、未実施校・園を優先に早期の実施を図っていく。 まちかどコンサートについては、来場者の年齢層が高く、固定客の割合が高いため、幅広い世代の顧客の獲得が課題である。音楽により「まち」の魅力を高め、新たな顧客層を開拓するため、多種多様な会場でコンサートを開催する。 またSNSなどを活用し、若年層をターゲットにした情報発信を行う。 (まちは劇場コンサート事業)
1(6)③	S	目標値を大きく上回るワークショップの実施回数となり、健常者と障がい者が同じ舞台に立ち、あらゆる人々が芸術活動に参加できる環境を整備することができた。また観覧者及び参加者から高い評価を得ることができた(観覧者満足度96.4%、参加者満足度100%)ため、評価をSとした。	当該事業は「誰もが表現できるまち」を目指す「まちは劇場」の推進にとって重要な事業であり、担い手となる市民の育成に成果をあげているが、活動拠点である静岡市民文化会館が改修に伴う休館に入るため、令和7年度以降の事業内容を見直す。 (市民参加型舞台公演事業)
1(6)④	S	SNSの更新回数については、各イベント等の情報を仔細に発信することで、目標値を上回った。また市内回遊型演劇演劇公演についても、目標値を大きく上回る回数の公演を実施し、市民アーティストと連携して地域の魅力を伝える演劇を展開し、「まちは劇場」の取組をプロモーションすることができたため、評価をSとした。	「まちは劇場」の取組に共感・共創を生み出す取組としてHPを改修し、市民参加型のコンテンツである「まち劇キャスト」をハブとして、作り手側に注目される都市になるための取組を行っていく。 また、市内回遊型演劇公演については、県との連携による事業展開等を検討する。 (「まちは劇場」国内プロモーション事業)
1(6)⑤	A	ライセンス保有者数及び稼働回数共に目標値を概ね達成した。まち劇スポットの整備等を行い、新たに様々なジャンルの文化に触れたり、アーティストと市民が出会う場を創出することもできたため、評価をAとした。	市民が文化活動を行う、または鑑賞する機会が不足しているため新規まち劇スポットやストリートピアノの設置を検討する。 (まち劇スポット事業)

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(6)⑥	A	4年ぶりにコロナ禍以前と同規模の事業を実施し、本市の文化的魅力を国外で発信することができた。また、10月の文化交流公演では来場者アンケートで高い満足度(86.5%)を得ることができたため、評価をAとした。	令和7年度に静岡市と釜山市の交流が10周年を迎える。今後の10年を見据えて事業を見直し、より効果的な文化交流の手法を検討していく。 (国際文化交流・発信事業)

2　歴史文化振興事業費(歴史文化課)

(1)　歴史文化推進事業

平成27年度の徳川家康公顕彰四百年記念事業を400＋プロジェクトとして継承し、「歴史文化のまちづくり」を推進するため、家康公が愛したまち静岡の情報を発信し、市民意識の醸成を図った。

①　徳川みらい学会と連携した家康公顕彰事業の実施　年6回

②　静岡県、浜松市、岡崎市、各商工会議所と連携した全国家康公ネットワークによる情報発信

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	徳川みらい学会と共催で実施する講演会の入場者数のうち市が募集した入場者数	600人	200人	173人	200人	過去の実績をもとに普及効果を鑑みて設定した。	1,544人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	大河ドラマに連動したテーマの講演会の実施、新聞広告等による事前の告知の成果により、実績は目標値の257%と期待以上の成果が上がった。	大河ドラマにより高まった歴史に対する関心を今後も継続させていくため、広く市民の関心を集められる企画の立案など、より効果的な事業内容の研究と積極的な情報発信を図り、集客のコンテンツとして観光に結びつけていく。

4目　静岡音楽館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
335,167,000	322,717,330	0	12,449,670

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡音楽館管理運営費	322,717,330	静岡音楽館管理運営費

◎　主要施策の成果

1　静岡音楽館の管理運営

自主事業及び貸館業務を積極的に推進することにより、上質な音楽を市民に提供し、市民音楽文化の創造と振興を図った。

音楽ホール(618席　車椅子用10席、難聴者対応用95席を含む)、講堂(300人)、リハーサル室、楽屋、控室

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

（1） 利用状況（自主事業を含む）

区　分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
ホール	270 日	220 日	81.5 %	83.8 %
講堂	287 日	213 日	74.2 %	72.7 %
リハーサル室1	287 日	201 日	70.0 %	63.7 %
リハーサル室2	280 日	218 日	77.9 %	72.4 %

貸館業務入場者数	67,136 人	前年度貸館業務入場者数	57,543 人

（2） 事業実施状況

① コンサートシリーズ

期	回数	期間	内容	入場者数計
第1期	4 回	5/17～7/22	ランチタイム・コンサート 高木綾子＆須関裕子 フルートとピアノの調べ、三浦一馬バンドネオンの世界、韓国の伝統舞踊と音楽　等	1,745 人
第2期	7 回	9/16～12/9	アレクサンドル・カントロフ ピアノ・リサイタル、新生ジャパン・ギター・カルテット、AOI・レジデンス・クァルテット＆小暮浩史　等	2,687 人
第3期	5 回	1/13～2/23	上野通明 無伴奏チェロ・リサイタル、伝承の力 古典の現在 藤本昭子の地歌、原田節 2台オンド・マルトノの世界～市橋若菜を迎えて～　等	1,923 人
			合　　計　　（コンサートシリーズのみ）	6,355 人
			前年度コンサートシリーズ入場者数計	5,136 人

② その他事業

上記コンサートシリーズのほかに、講演会、「オルガン￥500コンサート」、学校・他施設との連携事業などを実施し、音楽を通じ、市民音楽文化の振興を図った。

延べ来場者数	11,764 人	前年度延べ来場者数	10,802 人

（その他事業のみ）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①年間施設利用率 ②定員に対するコンサート入場者数の割合	①84% ②70%	①76.2% ②64.7%	①68.7% ②54.7%	①60.1% ②75.8%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①77.9% ②67.1%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、事業の中止も無く利用率は毎年上昇傾向にあるものの、目標値に届かなかった。	施設利用者の裾野を拡大するため、市民の鑑賞機会拡大や地域の音楽家の支援・育成を図り、事業内容を充実させていくことで、施設利用率向上とコンサート入場者数の増加に努めていく。

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

5目　科学館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
313,170,000	311,801,515	0	1,368,485

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡科学館管理運営費	311,801,515	静岡科学館管理運営費

◎　主要施策の成果

1　静岡科学館の管理運営

企画展の開催や常設展示により、科学館の円滑な事業運営を図り、科学的体験及び探求の場を提供した。また、学校等との共催事業も積極的に行い、市民との連携、協働を推進した。

常設展示場(展示点数47点)、企画展示室、イベントホール(160席)、マルチルーム(120席)、創作ルーム、実験ルーム、体験ステージ、ワークショップスペース　他

（1）入館者状況　※下記事業参加者の一部を含む

	入館者合計	入館者内訳		開館日数	うち団体利用	
		小　人	大　人		件数	人数
R5年度	190,290　人	127,733　人	62,557　人	283　日	562 件	16,756 人
R4年度	161,063　人	109,289　人	51,774　人	293　日	381 件	11,530 人

（2）事業の概要

常設展示物の体験支援及び解説のほか、下記事業を実施し、科学を通じた市民文化の向上を図った。

	事業数	事業名	参加者数
展示体験支援事業	3	オリジナル展示作成及び資料等展示(283日間)、る・く・る展示トーク(全40回)、オトナ楽しむカガクカン(全6回)	2,321 人
科学への興味・関心を高める事業	6	サイエンスショー(全16回)、テーブルサイエンス(全14回)、わくわく科学工作(全16回)、めばえのかがく(全12回)、る・く・る自然観察会(全6回)、GW特別体験企画(全5回)	10,903 人
科学への理解を深める事業	10	企画展「ぼくらの世界を紡ぐ糸」(45日間)、自由研究相談会(全5回)など	29,848 人
科学技術と科学文化の担い手育成事業	10	る・く・るナビゲーター支援事業(随時)、科学コミュニケーター育成講座(全9回)など	3,585 人
地域との連携推進事業	9	サイエンスフェスティバルinる・く・る(全3回)、サイエンスピクニック(全2回)、る・く・る×ラボ(全8回)など	11,215 人
学校連携と研修支援事業	5	科学館学習(随時)、移動科学館(随時)、学校等研修支援(随時)など	9,259 人
合　計			67,131 人
		前年度事業参加者数計	82,522 人

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①年間来館者数 ②事業満足度(R4までは連携事業回数を指標としている)	①250,000人 ②95%	①161,063人 ②184回	①110,813人 ②185回	①76,132人 ②114回	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①190,290人 ②99.1%	①B ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、事業の中止は無かったものの、来館者数は伸び悩み、目標値に届かなかったが、施設・展示物の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。 また事業者満足度については目標値を上回る結果となった。	SNSや展示物を活用した広報活動等により来館者の増加に努めていく。

6目　東海道広重美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,959,000	37,138,525	0	820,475

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1 東海道広重美術館管理運営費	37,138,525	東海道広重美術館の管理運営経費

◎　主要施策の成果

1　東海道広重美術館の管理運営

静岡市東海道広重美術館条例に基づき、施設の管理運営を行うとともに、展示活動やそれに関連した事業の実施を通し、市民の芸術文化の向上や観光誘客を図った。

※構成施設:大展示室、小展示室、講座室 他　　※収蔵品数:1，445点(令和5年度末現在)

(1)　事業の概要

①　主催事業

事　業　名	会期	来館者数
「道　～人やモノをつなぐ～」(同時開催:蔵出し！広重美術館)	4/1～6/4(56日)	5,903　人
「広重か北斎か　～二人が描いた富士の景～」	6/6～8/13(60日)	5,927　人
「広重とめぐる名物・名所」(同時開催:コミック東海道！)	8/15～11/12(79日)	5,908　人
「江戸LIFE」(同時開催:うきよえ物語～広重が描いた物語の浮世絵～)	11/14～1/21(53日)	2,863　人
「浮世絵花ごよみ　～浮世絵で楽しむ江戸の花～」	1/23～3/31(60日)	5,718　人
合　　計	開館日数:308日	26,319　人

②　関連事業等

芸術文化の向上を図るため、上記展覧会の他に各展覧会に関連する展示解説やギャラリートーク、講座、講演会、教育普及事業、他施設との共同事業等を開催した。(主な関連事業実績は以下のとおり)

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

展示解説(随時)※学校団体含む	1,128 人
ワークショップ(1回)※第3回企画展関連事業	19 人
教育普及事業・出張講座(5回)	457 人

ギャラリートーク(11回)	123 人
講演会(1回)「広重か北斎か」	18 人
ゆい年賀状版画コンクール(応募数)	713 点

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度(5段階評価で4以上の割合)	①21,500人 ②80.0%	①16,766人 ②86.4%	①13,484人 ②84.2%	①10,607人 ②83.7%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	①26,319人 ②88.4%	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	他の施設・団体との連携を展覧会事業に活かし、様々な切り口で幅広い層へ浮世絵文化の魅力を発信することで目標の来館者数を大幅に上回った。 また、利用者の希望に合わせた展示解説を行うことにより来場者満足度の目標値を大幅に上回った。	設定した成果指標は目標値に達しているが、インバウンドや小学生への教育普及事業については、改善の余地がある。英語解説による来館対応や市内外への出前講座を実施し、さらなる来館者増加を図っていく。

7目　静岡市美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
380,931,000	354,306,423	0	26,624,577

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡市美術館管理運営費	354,306,423	静岡市美術館管理運営費

◎　主要施策の成果

1　静岡市美術館の管理運営

展覧会を開催するとともに、講演会や各種ワークショップなどの事業を実施し、美術を通じて市民の文化活動の向上を図った。

展示室(3室)、交流ゾーン(エントランスホール、多目的室、ワークショップ室)

(1)　入館者状況　※交流ゾーンのみへの入館者含む

開館日数	入館者数
316 日	286,128 人

前年度入館者数
202,136 人

主　要　事　業　の　内　容

（2） 事業の概要

① 展覧会事業

事業名	開催日等		観覧者数
英国キュー王立植物園 おいしいボタニカル・アート　食を彩る植物のものがたり	4/8～6/4	51日間	14,632 人
さくらももこ展	6/17～8/23	59日間	49,369 人
カンペール美術館所蔵　ブルターニュの光と風展	9/5～10/22	42日間	15,747 人
NHK大河ドラマ特別展「どうする家康」	11/3～12/13	40日間	21,201 人
高畑勲展―日本のアニメーションに遺したもの	12/27～3/31	80日間	32,090 人
合　計			133,039 人
	前年度展覧会事業観覧者数計		80,282 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、各展覧会に関連するミュージアム教室やギャラリートーク、プレゼントワークショップや、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	113,466 人	前年度延べ参加者数	26,496 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①累計入館者数(150万人・令和2～6年度) ②展覧会事業における来場者満足度(年間平均)	①300,000人 (1,500,000人/5年) ②85%	①202,136人 ②95.5%	① 191,275人 ② 94.8%	①235,248人 ②92.8%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①286,128人 (914,787人/令和2～5年度累計) ②96.0%	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	成果指標である年間入館者数は目標を下回ったものの、新型コロナ感染症の影響からは回復傾向にある。また、展覧会満足度は目標を大きく上回って達成することができた。活動指標も着実に達成しており、事業計画に従い概ね良好に実施できたと考える。	効果的な広報手段を検討することや、事業内容の充実を図ることにより、入館者数の増加に努めていく。

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

8目　生涯学習費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,160,748,000	1,112,583,653	0	48,164,347

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習総合推進経費	9,840,543	人材養成事業等経費
	2 生涯学習施設運営費	1,079,491,213	生涯学習施設管理運営等経費
	3 生涯学習施設事業費	1,248,365	葵区生涯学習交流館で実施する講座等経費
	4 情報システム運営費	6,730,044	生涯学習情報システム維持管理経費
	5 まちづくり推進事業補助金	14,790,488	旧清水市内各地区のまちづくり活動推進経費

◎ 主要施策の成果

1　生涯学習総合推進経費

（1）「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業

庁内各課で実施する人材養成講座を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②修了者数	①98.0% ②540人	①97.0% ②508人	①98.5% ②357人	①98.5% ②262人	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。 ②令和5年度の講座定員に、修了率（修了者数／定員）の直近3か年の平均値78.5%を乗じた数値とした。	①98.2% ②582人	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	31講座すべて開催することができ、成果指標①、②ともに目標を達成し、総合的にみて地域や社会のために行動したいという高い意識を持った人材を養成することができた。	社会情勢の変化に合わせた人材養成が必要であることから、登載講座や講座内容を見直していく。

（2）大学連携事業

市と6大学で構成する市・大学生涯学習連携会議で生涯学習・リカレント教育に関する情報を共有するとともに、各大学との連携による市民大学リレー講座や大学と生涯学習施設の共催による公開講座を実施し、市民の専門化、高度化した学習ニーズに対して学習機会や情報を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	市民大学リレー講座受講生満足度	82.3%	82.3%	81.3%	82.0%	直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。	80.5%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	成果指標の目標に見合った十分な成果が出ており、市民に高度で専門的な学習機会や情報を提供することができた。	社会情勢の変化に合わせた市民への高度で専門的な学びの機会が求められているため、高度教育機関である大学との連携を強化し、市民の高度で専門的な学習機会や情報の提供に取り組んでいく。

2　生涯学習施設運営費

生涯学習施設において、指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。

利用者人数は生涯学習センター512，612人、清水区生涯学習交流館617，923人（主催・共催事業、貸館を含む）であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	生涯学習センター（11施設） ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①97.4% ②92.3% ③0件	①97.4% ②92.3% ③0件	①97.7% ②91.7% ③0件	①96.9% ②92.3% ③0件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定した。	①97.0% ②92.0% ③0件	①A ②A ③A
	清水区生涯学習交流館（21施設） ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①92.0% ②95.2% ③0件	①99.3% ②95.2% ③0件	①90.0% ②94.7% ③0件	①89.2% ②94.3% ③0件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定した。	①99.3% ②94.3% ③0件	①S ②A ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	職員が利用者に丁寧に応対し、施設管理を適切に行うことで、目標を概ね達成することができた。	社会情勢の変化に合わせた生涯学習施設の運営をしていく必要があるため、指定管理者との連携を密にして取り組んでいく。

9目　コミュニティセンター費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,782,000	4,562,351	0	1,219,649

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 管理運営費	4,562,351	蒲原東部、西部コミュニティセンター管理経費

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

蒲原東部及び西部コミュニティセンターの維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用状況

	R5年度	R4年度
蒲原東部コミュニティセンター	8,689 人	7,183 人
蒲原西部コミュニティセンター	3,014 人	3,465 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	利用者数	11,081人	10,648人	10,858人	10,153人	過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	11,703人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	必要な契約・修繕を遅滞なく実施し、適正な管理ができたため。	引き続き、地元自治会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行う。

10目　国際化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,767,000	87,652,885	0	13,114,115

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
国際交流課	1 運営費	29,716,912	国際化推進事業
	2 自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000,000	自治体国際化協会への負担金
	3 静岡市国際交流協会補助金	46,558,389	静岡市国際交流協会への補助金
スポーツ交流課	1 運営費	791,084	台湾スポーツ交流事業

◎ 主要施策の成果

1 運営費（国際交流課、スポーツ交流課）

静岡市多文化共生推進計画（計画期間:令和5年度～令和12年度）及び静岡市地域外交基本方針（計画期間:令和5年度～令和12年度）に基づき、主に次の事業を実施し、国際化・多文化共生の推進を図った。

（1） 多文化共生人材育成事業（国際交流課）

① 国際理解講座

英語・中国語・フランス語国際交流員（CIR)を派遣し、こども園等を対象とした国際理解講座や市政出前講座を開催した。

② 多文化共生サポーター養成講座

外国人住民の地域交流を促し地域の中で多文化共生活動を進めるサポーター養成講座を開催した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①国際理解講座の受講関係者満足度 ②多文化共生サポーター修了者数	①100% ②19人	①100% ②19人	①100% ②19人	①100% ②21人	①受講関係者アンケートの直近3か年の実績値を維持することを目標として設定した。 ②直近3か年の実績値の平均値とした。	①100% ②16人	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	①受講生（主に子ども）が興味を持つ内容を講座に取り入れることで、高い満足度につなげることができた。 ②定員20人に対して19人を選考し、そのうち16人が修了した。	①引き続き受講生が興味を持つ内容を取り入れた講座を続けていく。 ②令和6年度で5年目と節目の年となるため、受講生のアンケート等をもとにニーズに沿った内容を検討する。

(2)　多文化共生啓発事業（国際交流課）

本市の国際化・多文化共生を推進するため、「静岡わいわいワールドフェア」ややさしい日本語講座、多文化共生啓発イベント等の実施により、市民の多文化共生意識の向上と地域交流の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	「多文化共生について興味を持つきっかけとなった」と回答した参加者の割合	92%	94%	96%	85%	直近3か年の実績値の平均値とした。	96%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	「静岡わいわいワールドフェア」には9,500人の来場者があり、14か国の団体による食べものや遊び体験などの出展を通じて、市民が多文化共生に興味を持つきっかけとになった。 市内各所で多文化理解・交流イベントへのブース出展や講座を行った。	多文化理解促進のための位置付けを踏まえつつ、一過性の取組に終わらない新しい企画を（一財）静岡市国際交流協会と共に検討する。 外国人住民が増加している中、市民アンケート調査などを通じて実態を把握し、実態に即した事業を検討する。

(3)　多文化共生総合相談センター運営事業（国際交流課）

外国人住民からの生活上の相談等に多言語で対応する多文化共生総合相談センターを設置運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	相談完了率	98%	96%	100%	100%	直近3か年の実績値の平均値とした。	99%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	1,064件の相談に対応し、行政書士や弁護士を含めた関連団体と連携しながら対応することができた。	外国人住民による相談内容は多岐にわたることから、関係団体との連携を強化するなど相談体制を充実させていく。

(4)　国際化推進事業(国際交流課)

①　姉妹・友好都市交流

アメリカ・シェルビービル市姉妹都市提携35周年記念親善事業(使節団派遣・受入)を行った。

②　対仏交流・プロモーション事業

第8回日仏自治体交流会議の日本側推進委員会を設置するとともに、日仏合同推進委員会を開催し、会議プログラム及びテーマを決定した。

また、会議の円滑な開催準備と日仏参加者への本市プロモーションに向けて、同会議静岡市実行委員会を設置した。

③　公式訪問者受入事業

新型コロナ感染症の収束に伴い再開した、姉妹都市からの使節団・青少年団や公式訪問の受入を実施した。

④　国際交流員(CIR)活用

英語・中国語・フランス語国際交流員(CIR)を活用し、市事業の多言語対応や、市民の国際理解の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	公式訪問者受入人数(国際交流課対応分)	100人	92人	108人	6人	コロナ禍前の平成30年度(135人)と年度終わりにコロナ禍の影響を受けた令和元年度(64人)の平均値を設定した。	166人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	第8回日仏自治体交流会議の開催に向けて、早期の予算調製、体制構築、テーマ設定及び参加募集を実施した。 公式訪問者受入については、新型コロナ感染症の収束に伴い、姉妹都市からの使節団・青少年団による来静が再開した。また公式訪問を着実に受け入れ、目標値を達成した。	第2回日仏合同推進委員会を開催し、会議内容の詳細をフランス側と協議・決定し、第9回会議開催地を決定する。 公式訪問者の受入を着実に実施し、海外来訪者や在日公館等との交流を前進させていく。

(5)　訪日教育旅行誘致促進事業(国際交流課)

訪日教育旅行の誘致を促進し、将来的な交流人口・関係人口の増加を図るため、現地商談会での誘致活動や、補助金の交付、各種交流事業を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	訪日教育旅行受入学校数	12件	9件（オンラインを含む）	－	－	令和5年6月時点の受入予定件数3件÷3か月（4～6月）×12か月=12件を算出根拠として設定した。	28件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	積極的に市内学校へ呼びかけを行い、対面による学校交流28件を実施することができた。	令和5年5月、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が全面解除されたことから、訪日教育旅行や学校交流に関する外部からの問合せが増えている。関係機関と連携し、着実に受入を進める。

（6）台湾スポーツ交流事業（スポーツ交流課）

静岡市地域外交基本方針の最重点対象地域である「台湾・台北市」へ台北マラソンに合わせて訪台し、静岡市と台北市の友好関係を深めるとともに、今後の交流について台湾関係者と協議を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(6)	台北マラソンの開催に合わせた訪台	1回	1回	－	－	直近で訪台した令和4年度の実績値を目標値として算出した。	1回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	台北マラソンに合わせて訪台し、友好関係を深めるとともに、今後のスポーツ交流について台湾関係者との協議を予定通り実施できた。 また、台北マラソンへ訪問団、選手を派遣し交流を深めた結果、スポーツ・観光・DX・GX・教育の5分野での都市間交流の覚書を締結する事ができた。	「静岡市と台北市とのスポーツ交流に関する覚書（2021.11.24締結）」が、2024年で締結期間が終了となる。そのため、2025年以降については、「静岡市と台北市との都市間交流に関する覚書（2023.12締結）」に基づき、引き続き台北市とのスポーツ交流を継続するのかも含め事業全体の整理、台北市政府との調整、事業を継続的に実施していくため、中長期的な計画を策定する必要がある。

2　自治体国際化協会静岡市支部負担金（国際交流課）

自治体国際化協会に対して負担金を支出するとともに、同協会の国際交流・多文化共生事業のメニューを活用して、本市の国際化・多文化共生の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	自治体国際化協会が提供する事業メニューの活用件数	11件	16件	10件	8件	直近3か年の実績値の平均値とした。	19件	S

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	セミナー、研修会への参加や観光PRに係る広報物の提供、機関誌への寄稿など幅広く活用した。	自治体国際化協会が提供するメニューを、積極的に庁内関係各課に提案するなどして、メニューの活用を促していく。

3　静岡市国際交流協会運営事業等補助金（国際交流課）

一般財団法人静岡市国際交流協会が実施する「姉妹都市交流」、「対日理解促進交流プログラム事業」などの国際交流事業及び「多言語による生活相談」、「日本語教室」などの多文化共生事業並びに組織運営に対し補助金を交付し、同協会と連携を図りながら、本市の国際化推進・多文化共生事業を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	(一財)静岡市国際交流協会の各実施事業満足度の平均値	94%	92%	96%	94%	直近3か年の実績値の平均値とした。	95%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	文化庁補助事業の日本語教室等を継続し、目標を超える満足度を得ることができた。	第2期経営計画（令和5～12年度）を着実に推進できるよう支援することで、協会の事業の質や自主財源率を向上させる。

11目　MICE誘致推進費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,409,000	3,420,877	0	11,988,123

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1　国際会議等誘致事業費	66,670	各種国際会議誘致事業　他
スポーツ交流課	1　国際会議等誘致事業費	3,146,207	スポーツを通じた青少年国際交流事業　他
企画課	1　国際会議等誘致事業費	208,000	国際会議誘致事業　他

◎　主要施策の成果

1　国際会議等誘致事業費（観光政策課、スポーツ交流課）

（1）　各種国際会議誘致事業及びMICEキーパーソン招請事業（観光政策課）

国際会議等の誘致・開催のため商談会へ参加し複数の団体と商談を実施した。

また、するが企画観光局と連携しながら、DMによる情報提供を行い、MICE誘致を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	MICE誘致に係る視察受入・商談件数	16件	8件	－	－	アフターコロナとなり、全国的にMICEのニーズも高まると推測されるため、まずはMICE誘致の商談会への参加や視察受け入れを実施することから、視察受入・商談件数を目標値とした。	10件	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	当初参加を予定していた商談会が申込多数により抽選漏れとなり参加できず、目標としていた視察受入・商談件数を達成できなかったため。	本事業においては令和6年度よりコンベンション・シティ推進事業と統合して、MICE誘致を促進していく。

(2)　スポーツを通じた青少年国際交流事業(スポーツ交流課)

静岡市地域外交基本方針の最重点対象地域である「台湾・台北市」とのスポーツ交流であり、静岡市内の高校に通学する高校生と台湾高校生のスポーツ交流を通じた相互派遣を実施予定であったが、静岡市内の高校へ通学する生徒の派遣のみを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①台湾高校生の受入 ②圏域高校生の派遣	①1回 ②1回	①－ ②－	①－ ②－	①－ ②－	直近で開催された令和元年度の実績から算出した。	①0回 ②1回	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	交流先である台湾陸上協会の予算が不足したため、台湾から本市への高校生の派遣がなく、本市から台湾への高校生の派遣のみにとどまった。派遣した高校生を対象としたアンケートでは、全員から、外国の文化や生活に興味を持つことができたという回答があり、成果はあったと考えるが、派遣のみにとどまったこと合わせてB評価とした。	台湾陸上協会との交流は、「日本国静岡県静岡市及び台湾陸上協会の協力に関する覚書(2022.3.23締結)」基づいて実施されているが、覚書の期限は2025年までとなっているため、2024年度中に覚書内容の見直し、引き続き覚書の締結をするのか方針を決定するが、事業全体の整理、台湾陸上協会との調整、中長期的な計画を策定する必要がある。

12目　国内都市友好費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,800,000	2,556,469	0	243,531

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1 国内都市友好事業費	2,556,469	国内姉妹都市等交流事業

◎ 主要施策の成果

1　国内姉妹都市等交流事業

国内姉妹都市・友好都市や、聖一国師ゆかりの都市との観光交流を促進し観光交流客数の増加を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	聖一国師ゆかりの都市との交流件数	2件	2件	1件	0件	聖一国師顕彰会の事業計画の実施件数を目標値とした。	3件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	聖一国師ゆかりの寺社を公式参拝し、「勢い水」を奉納するとともに、福岡市内にある「ソラリアプラザ」イベントスペースにて本市の魅力をPRし、目標を達成できたため。	引き続き官民連携で情報発信を行うとともに、本市の魅力をより効果的に発信できるよう、出展・プロモーション方法の検討を行う。

13目　文化芸術振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,010,000	13,788,470	0	1,221,530

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化芸術振興基金積立金	13,788,470	文化芸術振興基金の積立金

◎　主要施策の成果

1　文化芸術振興基金積立金

「しぞ～かふるさと応援寄附金」による寄附金13,788,470円を静岡市文化芸術振興基金に積み立て、7,746,000円を取崩した。取崩し額は令和5年度まちは劇場推進課歳出予算に充当した。

単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
71,090,112	13,788,470	7,746,000	77,132,582

※令和6年6月末

14目　まち・ひと・しごと創生推進基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,200,000	45,866,435	0	154,333,565

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	45,866,435	まち・ひと・しごと創生推進基金の積立金

◎　主要施策の成果

1　まち・ひと・しごと創生推進基金積立金

「地方創生応援税制」による寄附金等45，866，435円を、静岡市まち・ひと・しごと創生推進基金に積み立てた。

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
55,802,170	45,866,435	49,892,656	51,775,949

※令和6年5月末

15目　公共建築物整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,149,500,000	1,149,500,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
社会共有資産利活用推進課	1 公共建築物整備基金積立金	1,149,500,000	公共建築物整備基金の積立金

◎　主要施策の成果

1　公共建築物整備基金積立金

基金の運用益及び不動産売払収入1，149，500，000円を、静岡市公共建築物整備基金に積み立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
5,146,300,000	1,149,500,000	0	6,295,800,000

※令和6年5月末

16目　生涯学習施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
864,341,000	800,292,163	0	64,048,837

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習施設建設事業費	791,121,166	船越生涯学習交流館建設事業費 藁科生涯学習センター建設事業費

◎　主要施策の成果

1　生涯学習施設建設事業費

船越生涯学習交流館建設事業

船越生涯学習交流館の建設工事が完了した。

（建物概要）交流館棟:鉄骨造2階建　延床面積843．54㎡

駐車場棟:鉄骨造平屋建　延床面積214．37㎡

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	新館建設工事の完了	完了	①旧館解体工事完了 ②新館建設工事発注完了	①設計業務完了 ②仮設事務所建設完了	設計業務発注	建設工事を完了させる計画	完了	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	船越生涯学習交流館の建替工事が予定どおり完了して目標を達成することができた。	令和5年度をもって事業を完了した。

17目　海洋文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
852,276,000	10,918,340	837,395,000	3,962,660

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　海洋文化施設建設事業費	10,918,340	海洋文化施設建設事業費

◎ 主要施策の成果

1　海洋文化施設建設事業費

「国際海洋文化都市・清水」の核となる海洋文化施設の整備について、SPC（特別目的会社）と東海大学との協議を進め、基本設計を実施した。

また、事業の実施に合わせて、設計業務に対するモニタリングを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	海洋文化施設建設事業の進捗	事業進捗率65%	事業進捗率60%	事業進捗率47%	事業進捗率33%	施設の整備完了を目標(100%)とし、設計・建設期間に支払う整備費の総額に対する各年度の支払額の割合を目標値に設定した。	事業進捗率60%	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	事業者と東海大学との協議に時間を要したことで、整備スケジュールが遅延し、整備費の支払いが発生しなかったため。	契約後に追加となる費用については、民間の知見を活用し、全体のコスト調整や事業管理を行いながら、設計から運営費用までを含めた現在の契約金額の中で調整を行っていく。 引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。

款名　総務費　　項名　徴税費

主　要　事　業　の　内　容

3項　徴税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,712,182,000	2,611,770,612	0	100,411,388

1目　税務総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,501,243,000	1,466,445,250	0	34,797,750

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
税制課	1 税制事務費	10,656,300	税制課一般事務費
	2 税務広報経費	901,901	税務広報活動経費
	3 市税電子化推進経費	43,347,000	電子申告システム稼動に伴う経費
納税課	1 税務広報経費	1,579,512	税務広報活動経費
市民税課	1 税務広報経費	127,050	税務広報活動経費
	2 市税証明センター経費	3,046,259	市税証明発行等事務に要する経費
	3 市税電子化推進経費	14,649,140	電子申告システム運用に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　税務広報事務（税制課、納税課、市民税課）

収納率向上のため、納税の意識等市民の税に対する意識の高揚を目指した税務広報及び税の使途、税の意義や役割等の啓発を目的とした小・中学生への租税教育を行うことで、市税に対する市民の十分な理解を得ることに努めた。

（1）周知広報

ポスター等による納期限の周知

（2）啓発広報

① 小冊子、チラシ等を活用した自主納税推進のための啓発広報

② 租税教室への講師派遣

③ 啓発品による租税教育

④ ホームページによる啓発広報

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	納期内納付率	86.7%	86.6%	86.7%	85.8%	直近5か年の納期内納付件数と調定件数の実績をもとに目標値を設定した。	86.8%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ポスター及び市税等納期限一覧表を計画通り作成したほか、SNSを通じた納期限の周知を行った結果、納付手段の拡大等その他の施策と併せて、納期内納付率を向上させることができた。	デジタル社会の進展を踏まえ、電子媒体への転換等、より効果的な広報手段を検討する。 一方で、税は全市民に関わる事項であることから、デジタル環境にアクセス困難または不慣れな方をターゲットとした広報実施を検討する。

主　要　事　業　の　内　容

2　市税に係る電子申告等の推進（税制課、市民税課）

市税に係る申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるよう電子申告システムを整備運用し、納税義務者の利便性の向上を図った。

（1）　地方税共同機構への負担金（税制課）

（2）　電子申告システム運用に伴う事務環境の整備（市民税課）

①　地方税電子申告システム運用支援等業務、ハードソフト機器リース業務

②　地方税電子申告システムのASPサービス利用

（3）　申告の状況　　単位：件

法人市民税	24,557
償却資産に係る固定資産税	12,421
個人市・県民税（総括表）	26,176
事業所税	685
合　　計	63,839

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	電子申告システムの申告率 【対象税目】 ①法人市民税 ②償却(固定) ③特徴(総括表) ④事業所税	①83.4% ②44.1% ③58.9% ④37.0% --- 計61.5%	①80.9% ②41.9% ③56.5% ④33.9% --- 計59.0%	①78.9% ②39.7% ③54.2% ④30.4% --- 計56.8%	①76.0% ②32.2% ③51.1% ④28.2% --- 計52.4%	過去の申告実績、利用拡大状況に基づき各対象税目の目標値を算出した。	①81.3% ②43.2% ③58.6% ④39.8% --- 計60.6%	①A ②A ③A ④S --- 計A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	エルタックス利用を促す文言等を記載した封筒や通知文を送付することで、全体として期待どおりの申告率を達成した。	チラシや案内付き封筒での発送、通知文への文言の追記等により、継続的に広報を実施し、電子申告及び電子納税の利用を促していく。

3　税証明の交付及び閲覧事務（市民税課）

葵、駿河及び清水庁舎の証明窓口及び3支所、28か所の市民サービスコーナーで、地方税法等に基づく各種税証明の交付及び閲覧を実施し、市民サービスの向上を図った。

証明書の交付等の状況　　単位：件

	葵　区	駿河区	清水区	計
有　料　分	62,395	27,991	28,724	119,110
無　料　分	5,019	3,442	4,924	13,385
合　　計	67,414	31,433	33,648	132,495

款名　総務費　　項名　徴税費

主　要　事　業　の　内　容

2目　収税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
972,857,000	919,824,090	0	53,032,910

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
納税課	1 収納事務費	321,114,193	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費
	2 市税過誤納金払戻金	573,487,677	払戻金及び還付加算金
滞納対策課	1 収納事務費	25,222,220	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　市税収納徴収事務（納税課、滞納対策課）

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に努めるとともに、滞納事案の早期徴収・早期完結を推進し、収入未済額の削減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	市税収納率	99.15%（R6.5月末決算時）	99.21%	99.11%	98.44%	第4次行財政改革前期実施計画による。	99.25%（R6.5月末決算時）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和5年度は、現年度滞納整理の強化を目的に、電話による直接催告の重点実施のほか、滞納整理強化期間の見直しや高額事案・相続発生事案の早期着手に取り組んだことで、目標を上回ることができた。	収納率の向上、収入未済額の削減を図るため、滞納整理事務スケジュールに基づいた滞納整理の実施と毎月行われる階層別会議での進捗管理を継続する。また、年度末には、今年度の実施状況を評価・検証し、課題や改善点を踏まえ、翌年度に向けて、より最適化された滞納整理事務スケジュールの策定を進める。

3目　市民税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
111,214,000	99,633,417	0	11,580,583

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民税課	1　市民税等課税費	99,633,417	市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　賦課経費

地方税法に基づいて市民税の賦課を実施し、課税客体の的確な把握を図り、適正かつ公平な課税に努めた。

（1）　個人市民税に係る未申告調査の実施

個人市民税における給与支払報告書未提出事業所調査及び当初賦課後の未申告調査を実施し、調定増額を図った。

①　給与支払報告書未提出事業所調査

②　当初賦課後の未申告調査

主　要　事　業　の　内　容

単位:千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	調定増額	①22,000 ②120,000	①24,572 ②112,896	①23,238 ②122,971	①27,463 ②135,748	①②第4次行財政改革前期実施計画による。	①14,304 ②150,218	①C ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	特別徴収では、例年より催告前の課税資料提出件数が多かった結果、催告実績としては目標値を下回ったが、普通徴収では、調査対象となる配当や報酬等の課税資料が例年に比べ増加したことにより、調査による調定額増が目標値を上回った結果、全体として期待以上の調定額増を達成した。	未申告者に対する調査事務を計画的に遅滞なく実施していく。また、調査方法についても新たな課税客体の掘り起こし方法を調査検討していく。

(2)　市民税の賦課事務

①　個人市民税

令和5年度個人市民税の納税義務者数は、普通徴収が 100，479人、特別徴収が 315，954人で、合計 416，433人、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)　　単位:千円

区　分	均　等　割	所　得　割	合　　計
普通徴収	275,658	12,190,143	12,465,801
特別徴収	993,594	43,954,958	44,948,552
合　計	1,269,252	56,145,101	57,414,353

②　法人市民税

令和5年度法人市民税の納税義務者数は、葵区 8，962者、駿河区 7，084者、清水区 5，721者、合計は 21，767者、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)　　単位:千円

課税件数(件)	法人税割額	均等割額	合　　計
30,209	5,594,131	2,562,058	8,156,189

(3)　軽自動車税種別割の賦課事務

令和5年度は、軽自動車等について、登録35，149台、廃車24，552台、名義変更34，247台の異動処理をした。

軽自動車税種別割の賦課の状況(現年課税分)

車　種	課税台数（台）	課税額(千円)
原動機付自転車	55,314	116,132
軽二輪自動車	11,235	40,446
軽四(三)輪自動車	171,198	1,576,823
小型特殊自動車	4,777	25,217
二輪小型自動車	10,339	62,034
計	252,863	1,820,652

(4)　事業所税の賦課事務

令和5年度は、1，720件の申告を受け付け、そのうち資産割 1，024件、従業者割46件、資産割＋従業者割 239件の計 1，309件を調定した。残りの 411件については、申告書の提出のみで税額が発生しなかった。

主　要　事　業　の　内　容

事業所税の賦課の状況(現年課税分)

	課税標準	課税額(千円)
資 産 割	6,079,871 ㎡	3,504,605
従業者割	308,274,915 千円	749,874
合　　計	－	4,254,479

(5) 諸税の賦課事務

① 市たばこ税 (現年課税分、手持品課税を除く)

課税本数 (本)	課税額(千円)
696,170,956	4,561,313

② 鉱産税 (現年課税分)

産出物	産出量 (トン)	課税額 (千円)	納税義務者 (人)
石灰石	51,639	72	1

③ 入湯税 (現年課税分)

入湯客数 (人)	課税額 (千円)	特別徴収義務者 (人)
257,907	38,687	28

4目　固定資産税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
126,868,000	125,867,855	0	1,000,145

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
固定資産税課	1 固定資産税等課税費	125,867,855	固定資産税等の賦課及び企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課を実施し、公平・公正な課税に努めた。また、国有資産等所在市交付金を調定した。

(1) 課税客体の的確な把握と評価額の算定

償却資産に係る未申告調査の実施　　単位:千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	調定増額	54,000	54,597	51,296	55,112	第4次行財政改革前期実施計画による。	58,712	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	催告状の発送、税務署調査等の結果、期限後申告の件数および決定課税の件数が例年を上回り、目標値を4,712千円上回る成果が得られたため。	期限後調査における正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。

主　要　事　業　の　内　容

(2) 固定資産税、都市計画税の賦課事務

① 納税義務者数

令和5年度固定資産税の納税義務者数は、土地が217，401人、家屋が220，617人、償却資産が24，229人で、都市計画税の納税義務者数は244，813人であった。

② 税額

令和5年度固定資産税の調定額は、土地・家屋が 454億2，007万円余、償却資産が84億4，520万円余、合計538億6，527万円余となり、都市計画税の調定額は107億4，419万円余であった。

③ 土地、家屋、償却資産の評価の結果

令和5年4月1日現在、3資産の評価は次のとおりであった。

ア 土 地

区分／地目	評価総地積(㎡)	評価総筆数(筆)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
田	7,835,278	23,122	3,612,157
畑	89,548,972	185,243	21,615,992
宅地	68,841,633	487,073	1,382,765,403
鉱泉地	67	20	3,230
池沼	3,419,790	1,018	25,639
山林	581,047,293	114,394	5,277,265
原野	9,422,564	13,723	117,834
雑種地	11,569,980	43,701	206,339,512
計	771,685,577	868,294	1,619,757,032

イ 家 屋

区分	評価総床面積(㎡)	評価総棟数(棟)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
木 造	20,728,212	238,213	549,317,590
非木造	25,266,504	98,930	1,148,176,736
計	45,994,716	337,143	1,697,494,326

ウ 償却資産

区分	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
市長が価格等を決定したもの	384,702,908
総務大臣、県知事が価格等を決定し配分したもの	204,907,674
計	589,610,582

(3) 国有資産等所在市交付金

部局数(件)	金額(千円)
22	298,915

(4) 特別土地保有税（現年課税分）

納税義務者数(人)	課税額(千円)
0	0

主　要　事　業　の　内　容

4項　戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,461,611,000	1,314,413,449	76,568,000	70,629,551

1目　戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,461,611,000	1,314,413,449	76,568,000	70,629,551

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 登録、証明書交付事務経費	486,695,916	戸籍、住民基本台帳、印鑑等に係る事務
	2 中長期在留者住居地届出等事務経費	4,108	中長期在留者住居地届出等に係る事務
	3 自動車臨時運行許可事務経費	106,980	自動車臨時運行許可に係る事務
	4 人口動態調査事務経費	772,039	人口動態調査、住民基本台帳人口報告等に係る事務
	5 旅券窓口事務経費	24,410,682	旅券の申請、交付等に係る事務

◎ 主要施策の成果

1　登録、証明書交付事務

戸籍法、住民基本台帳法、静岡市印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等の窓口業務を実施し、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運営を行った。

（1）戸籍事務

戸籍届出等処理件数は30，039件、証明件数は229，190件で手数料収入は98，614，050円であった。

（2）住民基本台帳事務

住民基本台帳届出処理件数は55，674件、証明件数は321，011件で手数料収入は82，681，500円であった。

（3）印鑑事務及び身分証明事務

印鑑登録等申請処理件数は32，339件、証明件数は164，718件で手数料収入は53，748，600円であった。

（4）広域交付住民票

広域交付住民票の写し交付件数は382件で手数料収入は114，600円であった。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①事故発生率 ②マイナンバーカードの申請率	①0.00% ②全国平均値（R6.3.31）	①0.00%（2件/1,012,456件） ②77.47%	①0.00%（3件/1,017,361件） ②49.88%	①0.00%（1件/1,042,698件） ②39.56%	①適正な処理実施を目標としているため、届出等処理における事故件数を0%とした。 ②令和6年度中の保険証発行廃止に向け、マイナンバーカードが行き渡ることを国が目指していることから、当市は、庁舎外での申請支援など申請機会を増やし、申請しやすい環境を整え、本市申請率80%を上回ることを目標とする。	①0.00%（0件/911,818件） ②89.38%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	届出等処理について、誤りなく適正な業務運営が実施できた。 マイナンバーカード交付は、申請率は、89.38%、交付率は80.0%でいずれも全国平均（申請率88.75%、交付率77.71%）をやや上回り、ほぼ期待どおりであった。	・個人情報を含む多くの届出等の処理を行うことから、事故発生率0%を継続的に達成できるよう事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。 ・マイナンバーカード交付については、国の普及策のみに頼るのではなく、当市においてもカード申請をしやすい機会の拡大を図る。

2　中長期在留者住居地届出等事務

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく中長期在留者住居地届出等の事務について、住居地の届出等5，945件、特別永住者証書の交付等311件を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①事故発生率	①0.00%	①0.00%（0件/6,180件）	①0.00%（0件/3,180件）	①0.00%（0件/3,747件）	①外国人住民の住居地の適正な管理を目標としているため、出入国管理等届出等の処理における事故件数を0%とした。	①0.00%（0件/6,256件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	中長期在留者等の住居地の届出や入国管理局への報告事務等について、適正な業務運営が実施できた。	事故が発生しないよう三区戸籍住民課と情報共有等連携を行い、適正で円滑な業務運営を図る。

3　自動車臨時運行許可事務

道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可を適正に実施した。

許可件数は3，394件で手数料収入は2，545，500円であった。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	①事故発生率	①0.00%	①0.00%（0件/3,458件）	①0.00%（0件/3,482件）	①0.00%（0件/3,559件）	①適正な臨時運行許可の実施を目標としているため、許可業務における事故件数を0%とした。	①0.00%（0件/3,394件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	自動車臨時運行許可証の交付や管理等の事務について、誤りなく適正な業務運営が実施できた。	事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。

4　人口動態調査事務

公衆衛生や経済の発展に活用するため、人口動態の調査報告を実施した。

人口動態調査票作成は16，560件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①事故発生率	①0.00%	①0.00%（0件/各区12回）	①0.00%（0件/各区12回）	①0.00%（0件/各区12回）	①適正な人口動態調査・報告を目標としているため、人口異動調査の処理報告における事故件数を0%とした。	①0.00%（0件/各区12回）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	調査、報告ともに遅滞なく適正に実施できた。	事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。

5　旅券窓口事務

旅券法に基づき、申請受付及び交付に係る事務を実施した。

発給等申請件数は17，956件、交付件数は17，747件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	①事故発生率	①0.00%	①0.00%（0件/15,187件）	①0.00%（0件/4,528件）	①0.00%（0件/5,109件）	①適正な発給事務を目標としているため、旅券申請や発給処理における事故件数を0%とした。	①0.00%（0件/35,703件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	旅券の交付等、誤交付なく適正な業務運営が実施できた。	事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。

主　要　事　業　の　内　容

5項　選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
332,438,000	275,317,363	0	57,120,637

1目　選挙管理委員会費～3目　統一地方選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
332,438,000	275,317,363	0	57,120,637

主　要　事　業　決　算　状　況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
選挙管理委員会事務局	1 選挙管理委員会費	97,098,860	選挙管理委員会一般事務費
	2 選挙常時啓発費	1,617,784	明るい選挙推進事業執行経費
	3 統一地方選挙費	176,600,719	令和5年4月9日執行経費

※各事業決算額中には、人件費(立会人報酬、投・開票職員時間外勤務手当等)を含む。

◎ 主要施策の成果

1　選挙実施状況

区分＼選挙名		統一地方選挙(静岡市長選挙)			
選挙期日		令和5年4月9日			
定数		1人			
立候補者数		3人			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体
選挙当日有権者数	男	98,681人	83,847人	93,516人	276,044人
	女	108,695人	87,902人	100,123人	296,720人
	計	207,376人	171,749人	193,639人	572,764人
投票率	男	46.69%	42.61%	44.56%	44.73%
	女	47.80%	44.64%	46.53%	46.44%
	計	47.27%	43.65%	45.58%	45.61%
開票結果	投票総数	98,028票	74,967票	88,260票	261,255票
	有効投票数	96,444票	73,760票	86,939票	257,143票
	無効投票数	1,584票	1,207票	1,321票	4,112票
投票従事者数		582人	426人	618人	1,626人
開票従事者数		276人	330人	332人	938人

※投・開票事務従事者数は、静岡県議会議員選挙の人数を含む。

主　要　事　業　の　内　容

2 選挙人名簿登録者

（1） 永久選挙人名簿登録者　　（静岡市計）

登 録 年 月 日	男	女	計
令和5年6月1日	280,024人	299,820人	579,844人
令和5年9月1日	279,545人	299,194人	578,739人
令和5年12月1日	279,095人	298,742人	577,837人
令和6年3月1日	278,364人	297,930人	576,294人

（2） 在外選挙人名簿登録者（令和6年3月1日）　　（静岡市計）

男	女	計
212人	298人	510人

3 啓発事業

（1） 常時啓発

① 市政出前講座「行こうよ 選挙！」の実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
3(1)	アンケートにより次回の選挙に「行く」と回答した人の割合	70%以上	－	－	－	出前講座受講による意識の変化が投票行動につながると考え、アンケート結果を目標値とする。初めてアンケートを実施するため、7割程度の変化を目標とした。	96.2%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	実績値が目標値を大きく上回っているため。	啓発の目的は投票率向上であるが、選挙に対する意識の変化がすぐに投票率の向上には結びつかない。昨年度「投票率向上対策」について検討し、年齢に応じた主権者教育が行動変容につながっていくことから、令和6年度から年齢に応じた主権者教育に継続的に取り組んでいく。

② 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催

事業名	回数	人数	備　　考
明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	1回	343人	市内の小・中・高生を対象に実施した

款名　総務費　　項名　選挙費

主　要　事　業　の　内　容

（2） 選挙時啓発

選挙名	事業内容
統一地方選挙	市（区）庁舎におけるポスターの掲出
	生涯学習施設等その他公共施設、自治会等へのポスターの掲出
	市内の県立及び私立、市立高等学校へのポスターの掲出
	商工会議所関連事業所へのポスターの掲出
	市（区）庁舎による啓発アナウンス
	同報無線による啓発放送
	静岡鉄道の電車、バス及び駅におけるポスターの掲出
	JR東海の駅へのポスターの掲出
	新静岡セノバ地下通路でのデジタルサイネージによる広告掲出
	静岡東急スクエアエントランス上部壁面でのICAビジョンによる広告掲出
	札の辻クロス　外壁面　LEDサイネージによる広告掲出
	静岡市公式LINE、静岡市公式X(旧Twitter)による啓発
	静岡市ホームページへのバナー広告の掲出
	Vtuber木乃華サクヤ公式YouTubeチャンネルによる動画配信及びYouTube広告の実施
	Vtuber木乃華サクヤ公式X(旧Twitter)での発信及びX(旧Twitter)広告の実施
	テレビスポットCMでの啓発
	SBSテレビ番組「しずおかびっくりテレビ」内での告知
	ラジオスポットCMでの啓発
	SBSラジオ番組「IPPO（いっぽ）」内での告知
	コミュニティFMラジオ内での告知
	ファミリーマート　レジ液晶POP広告の実施
	街頭啓発の実施
	啓発用のぼりの作成及び使用
	選挙啓発横断幕等の掲出
	投票所来場者カードの作成及び配布

款名　総務費　　項名　統計調査費

主　要　事　業　の　内　容

6項　統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,188,000	55,765,469	0	12,422,531

1目　統計調査総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,312,000	30,835,339	0	2,476,661

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 市勢統計調査等事務費	1,902,364	統計書編集経費

◎ 主要施策の成果

1　各種統計調査結果の利活用の促進

市勢の現状及びその推移発展を明らかにするものとして、「令和5年版静岡市統計書」を刊行し、またホームページでの公表により、学術、教育、民間等の各方面での利活用の促進を図った。

2目　統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,876,000	24,930,130	0	9,945,870

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種統計調査費	1,876,960	統計調査実施経費

◎ 主要施策の成果

1　統計法に基づく各種統計調査（基幹統計調査）の実施

基幹統計調査（「住宅・土地統計調査」「漁業センサス」）を実施し、将来の国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用するための統計資料の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	調査実施率	100%	100%	100%	100%	基幹統計調査の調査対象を漏れなく調査する必要があるため、100%を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	成果指標を計画通り達成することができた。	登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきている。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。

主　要　事　業　の　内　容

7項　人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,184,000	104,858,504	0	2,325,496

1目　人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,184,000	104,858,504	0	2,325,496

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事委員会事務局	1 人事委員会運営経費	13,454,486	人事委員会事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 人事委員会運営状況

(1)　職員採用試験関係事務

職員採用試験を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区分			受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等
試験の種類	職種		(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
(早期枠)大学卒程度	技術	土木	29	12	2.4	第1次試験　4月23日 5月10～12日 専門試験、面接試験(個別) 第2次試験　6月2日、5日 面接試験(個別)
		建築	12	3	4.0	
		電気	10	1	10.0	
		機械	7	1	7.0	
大学卒程度	事務	創造力枠	26	2	13.0	第1次試験　6月18日 7月4日～13日 教養試験(事務(A・学芸員)、小中学校事務、消防士に限る。) 専門試験(事務B、福祉、心理、技術に限る。) 面接等試験(グループワークは事務(A・B)、福祉、心理、小中学校事務、消防士に限る。個別は事務(学芸員)、技術に限る。) 基礎能力試験(創造力枠に限る。) 論文試験(創造力枠に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験 事務処理能力試験(事務(A・B・学芸員)、福祉、心理、小中学校事務に限る。) 面接試験(個別。創造力枠はプレゼンテーション面接試験) 8月1日～8月24日 適性検査(事務(A・B・学芸員)、福祉、心理、消防士、創造力枠に限る。) 身体検査(消防士に限る。)
		A	385	89	4.3	
		B	24	6	4.0	
		学芸員	5	1	5.0	
	福祉		11	5	2.2	
	心理		8	3	2.7	
	技術	土木	8	4	2.0	
		建築	6	1	6.0	
		電気	4	0	－	
		機械	1	1	1.0	
		化学	8	3	2.7	
	小中学校事務		18	6	3.0	
	消防士		81	12	6.8	
短大卒程度	福祉		2	0	－	

款名　総務費　　項名　人事委員会費

主　要　事　業　の　内　容

区分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等
試験の種類	職種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
免許資格職	獣医師	3	2	1.5	第1次選考　6月18日 7月4日～9日 専門試験 面接等試験(グループワークは保健師、精神、保育教諭に限る。個別は獣医師、薬剤師(行政)、栄養士に限る。) 第2次選考 事務処理能力試験(精神に限る。) 面接試験(個別) 8月2日～8月14日 (保育教諭は8月28日～30日) 適性検査(保健師、精神、保育教諭に限る。)
	薬剤師(行政)	5	3	1.7	
	保健師	13	7	1.9	
	栄養士	18	1	18.0	
	精神	2	1	2.0	
	保育教諭	67	42	1.6	
短大卒程度	事務	13	5	2.6	第1次試験(選考)　9月24日 10月10日～12日 教養試験(事務、消防士に限る。) 専門試験(技術、こども園調理栄養士に限る。) 面接等試験(グループワークは事務、消防士に限る。個別は技術、こども園調理栄養士に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験(選考) 事務処理能力試験(事務に限る。) 面接試験(個別) 10月26日～11月1日 適性検査(事務、消防士に限る。) 身体検査(消防士に限る。)
	技術 土木	1	0	－	
	技術 建築	0	－	－	
	技術 電気	1	0	－	
	技術 機械	0	－	－	
	消防士	19	3	6.3	
高校卒程度	事務	14	2	7.0	
	技術 土木	13	7	1.9	
	技術 建築	0	－	－	
	技術 電気	0	－	－	
	技術 機械	1	1	1.0	
	技術 水道技術	3	1	3.0	
	消防士	32	5	6.4	
免許資格職	こども園調理栄養士	11	1	11.0	
障がい者	事務	17	1	17.0	第1次選考　9月17日 教養試験、面接試験(集団) 第2次選考　10月27日 面接試験(個別)、作文試験
民間企業等職務経験者	技術 土木	7	3	2.3	第1次選考　9月24日 経験論文試験 書類審査(技術に限る。) 第2次選考　10月28日～11月12日 面接試験(個別) 適正検査(保健師、精神、保育教諭に限る。)
	技術 建築	6	2	3.0	
	技術 電気	5	1	5.0	
	技術 機械	6	1	6.0	
	獣医師	3	2	1.5	
	保健師	15	10	1.5	
	精神	1	0	－	
	保育教諭	14	7	2.0	

主　要　事　業　の　内　容

区分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等
試験の種類	職種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
就職氷河期世代	事務	35	3	11.7	第1次選考 9月24日 10月12日 教養試験、グループワーク試験 第2次選考 11月7日 事務処理能力試験、適性検査、 面接試験(個別)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	主催説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合	98.1%	98.9%	98.0%	97.5%	当該質問項目を設けて主催説明会を実施した過去3年度の実績の平均値をもとに設定した。	97.9%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	採用試験及び選考は当初の計画通り支障なく実施できた。将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業については、全体では目標値をわずかに下回ったが、主に就活生を対象として実施した説明会では目標値を上回ったため、期待通りの成果があったと評価できる。	就活生を対象とした説明会と高校生を中心とする低年次層を対象とした説明会とでアンケートの結果に差があったため、アンケート結果の検証などを引き続き行い、対象者に合わせた効果的な実施方法・内容を検討し、実施していく。

(2) 職員昇任選考関係事務

公募による昇任選考を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区分		受験者数	合格者数	合格率	選考日	合格通知日
選考の種類	職名	(単位:人)	(単位:人)	(単位:%)		
係長級	事務	213	55	25.8	第1次選考 7月28日 筆記試験 (択一式) 第2次選考 10月5日 筆記試験 (小論文)	令和6年 1月16日
	技術	119	23	19.3		
	計	332	78	23.5		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	任命権者への昇任選考の実施結果の通知	実施	実施	実施	実施	任用規則に基づき、選考の結果を任命権者に通知する。	実施	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	係長級昇任選考を実施した。	任命権者と連携し、受験率が依然低い女性職員の受験率向上に向けた取組を検討していく。

（3） 給与勧告関係事務

① 職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である市内306事業所から116事業所を抽出の上、調査し、4月分の給与等について実態を把握した。

② 公民比較

ア 本市職員と市内の民間従業員について、責任の度合、学歴及び年齢の給与決定要素が同等と認められる者の4月分の給与を、ラスパイレス方式により比較し、給与の較差を算出した。

イ 市内の民間従業員の令和4年8月から令和5年7月までの特別給の支給実績（支給割合）を本市職員の期末・勤勉手当の年間支給月数と比較し、期末・勤勉手当の支給月数の差を算出した。

③ 職員の給与等に関する報告及び勧告

令和5年9月20日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を市議会及び市長に対し行った。

［主な内容］

ア 民間における初任給の動向や人材確保の観点から初任給を引き上げるとともに、若年層が在職する号級に重点を置き、そこから改定率を逓減させる形で引上げ改定を勧告した。

イ 医師及び歯科医師の初任給調整手当について、所要の改定を勧告した。

ウ 期末・勤勉手当について、支給月数を0．10月分引き上げ、期末手当・勤勉手当に均等に配分する改定を勧告した。（年間支給月数4．40月→4．50月）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	議会及び市長への報告及び勧告の実施	実施	実施	実施	実施	市内民間企業従業員の給与と、国家公務員や他の地方公共団体との勤務制度の均衡を図るため、報告及び勧告を実施する。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき報告及び勧告を実施した。	引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。

（4） 公平審査関係事務

地方公務員法の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求の事案はなかった。

款名　総務費　　項名　監査委員費

主　要　事　業　の　内　容

8項　監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,863,000	119,980,409	0	882,591

1目　監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
105,961,000	105,080,909	0	880,091

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
監査委員事務局	1 各種監査等実施経費	2,401,448	監査委員事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1　監査等実施状況

（1） 定期監査等

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①定期監査	5.9.4 ～ 6.3.28	61所属及び2財産区	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等	指摘事項15件 指導事項77件
②学校監査	5.9.8 ～ 6.1.9	小学校25校、中学校15校	学校長の権限に係る事務の執行及び学校施設の管理状況等	指摘事項5件 指導事項10件
③工事監査	5.10.6 ～ 6.2.28	建築1工事、設備4工事	市が発注した工事に係る計画、設計、積算、施行等	指摘事項0件 指導事項0件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)③	工事監査に係る指摘・指導事項等に対する改善実施の割合	100%	― （中止）	100% (2件)	100% (1件)	更なる公共工事の質的向上を図るため、全ての工事監査の指摘事項及び指導事項について、改善措置が実施されることを目標とした(改善実施の割合100%)。	― （指摘事項及び指導事項なし）	―

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
―	令和5年度は工事監査(建築工事1件、設備工事4件)を実施したが、指摘事項及び指導事項はなく改善措置が実施されるものがなかったため	本市の工事監査は、技術士に調査を委託しており、調査を行うに当たっては、本市における工事の実情を理解してもらうことが必要である。 そのため、過去の監査における指摘事項等の事例集を委託先に提示することにより、効果的かつ効率的な監査を実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、市が補助金等を交付している団体、出資している団体及び公の施設の指定管理者に対して、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、補助金に係る収支会計経理は適切になされているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①財政援助団体監査	5.8.18 ～ 6.1.9	静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業負担金 静岡市中央卸売市場協力会負担金	財政援助に係る出納その他の事務	指摘事項0件 指導事項1件
②出資団体監査	5.8.18 ～ 6.1.9	公益財団法人静岡市スポーツ協会 株式会社駿府楽市	出資に係る出納その他の事務	指摘事項3件 指導事項3件
③指定管理者監査	5.8.18 ～ 6.1.9	静岡市沼上資源循環学習プラザ及び静岡市西ケ谷資源循環体験プラザ（一般財団法人静岡市環境公社）	公の施設の管理に係る出納その他の事務	指摘事項0件 指導事項7件

（3） 行政監査（テーマ監査）

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、個人情報の取扱いにおいて、個人情報の漏えい等の防止のために講ずることとした再発防止策が適切に実施されているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
5.10.23 ～ 6.3.28	総務局総務課、総務局コンプライアンス推進課、令和4年度に個人情報の漏えい・紛失に係る事務事業事故が発生した所属	個人情報の管理について	指摘事項0件 指導事項3件

（4） 検査及び審査

法令に基づき、毎月の経理処理についての検査や決算書等の計数、財政状況、予算の執行状況及び健全化判断比率の算定等の適否についての審査を実施し、市長等に対して検査報告書及び各審査意見書を提出した。

区　分	実施期間	対　象	提出日
①例月現金出納検査	毎月	各種会計（一般会計、13特別会計） 公営企業会計（簡易水道、病院、水道、下水道） 財産区会計（井川、両河内）	毎月
②公営企業会計決算審査	5.6.1～5.8.18	公営企業会計（簡易水道、病院、水道、下水道）	5.8.28
③各種会計歳入歳出決算審査等	5.6.14～5.8.18	各種会計（一般会計、13特別会計） 基金の運用状況（2基金）	5.8.28
	5.6.14～5.8.31	財産区会計（井川、両河内）	5.9.4
④財政健全化審査	5.7.14～5.8.18	健全化判断比率	5.8.28
⑤経営健全化（法適用）審査	5.7.3～5.8.18	公営企業（簡易水道、病院、水道、下水道）の資金不足比率	5.8.28
⑥経営健全化（法非適用）審査	5.7.3～5.8.18	農業集落排水事業会計及び中央卸売市場事業会計の資金不足比率	5.8.28
⑦内部統制評価報告書審査	5.5.26～5.8.18	内部統制評価報告書	5.8.28

主　要　事　業　の　内　容

（5） 住民監査請求

地方自治法第242条第1項の規定に基づく住民監査請求はなかった。

2目　外部監査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,902,000	14,899,500	0	2,500

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
コンプライアンス推進課	1 外部監査経費	14,899,500	包括外部監査委託経費

◎ 主要施策の成果

1 外部監査

地方自治法第252条の36の規定により、包括外部監査契約に基づく監査を実施し、監査機能の充実・強化による行財政の公正・透明性及び効率性の確保を図った。また、前年度指摘事項に対する措置を講じ、その状況について公表を行った。

（1） 包括外部監査人

村本　大輔（公認会計士）

補助者7人（公認会計士5人、弁護士1人、日本公認会計士協会準会員1人）

（2） 契約期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日（延べ実績日数161日間）

（3） 監査の内容

委託契約に関する財務事務の執行について（これに伴う内部統制の整備状況及び運用状況を含む）

指摘事項　55

監査意見　24

款名　総務費　　項名　監査委員費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	指摘事項に対する対応率	100%	100%	100%	100%	外部監査人による監査の目的を考慮すれば、外部監査人から指摘があった場合には、それぞれの所管課が、指摘された措置を講ずることができるかどうかを検討するなど、指摘事項に対し真摯に対応することが必要不可欠である。したがって、指摘事項に対する対応率を指標とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	指摘事項等に対し、迅速に対応したことにより、事務の適法性、適正性が確保されたと認められるため。	長期的に対応が必要な指摘事項等もあるため、定期的に措置状況の確認を行い、その対応状況を公表していく。

3款　民　生　費

款名　民生費　　項名　社会福祉費

主　要　事　業　の　内　容

1項 社会福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,709,067,000	35,545,506,038	8,155,008,000	1,008,552,962

1目 社会福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,519,391,000	2,395,731,496	0	123,659,504

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 社会福祉管理経費	510,874,110	福祉総務課一般事務費ほか
	2 民生委員費	137,484,556	民生委員に関する経費
	3 社会福祉振興費	286,975,400	市社会福祉協議会補助金、各補助金ほか
男女共同参画・人権政策課	1 社会福祉振興費	4,889,456	人権啓発に関する経費ほか
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 社会福祉振興費	53,898,274	生涯活躍のまち静岡推進事業費ほか
福祉債権収納対策課	1 福祉債権管理経費	522,722	引受債権の徴収、滞納処分等経費
保健所総務課	1 社会福祉管理経費	6,270,000	福祉トータルシステム改修経費

◎ 主要施策の成果

1 社会福祉管理経費（福祉総務課、保健所総務課）

（1） 成年後見制度利用促進事業費（福祉総務課）

成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度利用促進協議会において関係機関と連絡調整を行いながら、成年後見相談会の開催、制度の周知・広報、市民後見人の養成等の事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①成年後見支援センターにおける相談件数 ②成年後見相談会における満足度	①1,200件以上 ②90%以上維持	①1,242件 ②98.0%	①1,067件 ②94.9%	①814件 ②92.0%	過去3年の実績値を考慮し、同程度の水準を維持することを目標として設定した。	①1,337件 ②91.3%	①S ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	相談件数が目標値を大幅に上回っているものの、満足度については目標値をやや上回る結果となっており、制度の利用促進という観点からは概ね期待どおりの水準といえる。	市民後見人養成研修修了者の活躍の場を広げる。

（2） 社会福祉施設維持管理経費（福祉総務課）

社会福祉施設の維持管理を実施し、地域活動の推進や社会福祉団体等の育成を図るための活動拠点を確保した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	施設における職員の対応・設備の利用者満足度	90%	88%	89%	93%	過去3年間の平均値を勘案して算出した。	96%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者満足度が高く、利用者に対する施設における職員の親切で丁寧な対応ができていると評価した。	設備面において、施設の老朽化に伴い修繕必要箇所が増加しているため、計画的な修繕対応が必要となる。

（3）社会福祉施設等指導監査費（福祉総務課）

社会福祉事業の適正な実施の確保及び健全な運営を図るため、社会福祉法等の関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対して指導監査を実施した。

区　分		監査対象	指導監査実施数	
			一般監査	特別監査
社会福祉法人		85	30	1
計(a)		85法人	30	1
保護施設	救護施設	2	2	0
児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1	0
	乳児院	1	1	0
	児童養護施設	1	1	0
	障害児入所施設	3	3	0
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	2	0
	特別養護老人ホーム	36	36	0
	軽費老人ホーム（ケアハウス）	7	7	0
障害者支援施設		8	8	0
計(b)		61施設	61	0
福祉事務所等各法施行事務		9	4	0
計(c)		9事務	4	0
合　　計(a＋b＋c)		155	95	1

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を促し、適正な運営等を確保させることができている。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等に適正な運営等を確保させるための実施内容を設定した。	法人等が是正改善計画を策定し、実施した。	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	関係法令と照らして是正が必要な事項について改善を求め、報告を受けることにより、適正な法人運営等を確保させた。	社会福祉法人には、経営組織のガバナンス強化、事業運営の向上、財務規律の強化等が求められているため、各法人に対して、通常の指導監査に加え、積極的に情報提供を行う等、継続して各法人が自律的に適正な運営を確保することができるよう支援していく。

（4） システム維持管理経費（福祉総務課、保健所総務課）

福祉・介護保険システムの維持・管理とともに、法改正（標準化対応含む）に伴う福祉システム改修を実施し、福祉・介護保険業務を適正に行える環境を整備した。（介護保険システムは改修を要する法改正がなく、未実施）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	システム改修の完了	完了	完了	完了	完了	制度改正への対応は、確実に実施するために設定した。	完了	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国の制度改正によるシステム改修1件を計画通り改修し、運用に問題がないことを確認した。また標準化に向けた比較分析作業を計画通り実施することができた。	今後も国の動向に注視し、必要な改修が生じた場合、期限までに完了するよう迅速に対応する。

2 民生委員費（福祉総務課）

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談や助言等の支援を行い、福祉行政に対する協力者として地域福祉の充実に努めた。

委員定数 1，204人（うち主任児童委員122人）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	訪問活動日数	139,031日	148,933日	146,260日	121,900日	過去3年間の平均値を勘案して算出した。	145,672日	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	訪問活動日数から、見守りや相談等が実施できていることが確認できる。	法定民児協に交付した負担金が適正に使用されていることを確認することで、各民生委員の活動を資金面で確実に担保する。

3 社会福祉振興費（男女共同参画・人権政策課、福祉総務課、地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1） 人権啓発事業費（男女共同参画・人権政策課）

人権の大切さ、人権尊重の理念を地域社会に広く浸透させるため、スポーツ組織等と連携した人権啓発イベントや市立こども園での人権教室、市民向けの人権啓発講演会を行った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	人権サッカー教室、人権フェスティバル、人権啓発講演会における人権について理解が深まった人の割合	96.0%	96.8%	96.0%	96.0%	過去3年の平均値を勘案し、平均値以上を目標として設定した。	96.6%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	講演会やイベント事業等を予定どおり実施することができ、高い理解度を得ることができた。	引き続き、人権に対する理解促進のため啓発活動に努めていく。

（2） 生活困窮者自立促進支援事業費（福祉総務課）

① 生活困窮者自立相談支援事業費

生活困窮者に対して、支援プランを作成し、計画に基づく支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)①	生活困窮から自立した事による支援終結件数	105件	102件	96件	86件	支援プラン作成件数について、前年度比増を目標としていることから、支援終結件数についても、前年度比増を目標値として設定した。	116件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	支援によって、生活困窮から自立し終結となった者が、目標を上回った。	各区暮らし・しごと相談支援センターに対し、支援対象者へ積極的に制度利用を促すことを助言し、支援が必要な者へ適切な支援がなされるように図っていく。

② 生活困窮者一時生活支援事業費（福祉総務課）

住居がない生活困窮者に対して、宿泊場所及び食事の提供を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)②	支援が必要な者に対して、支援しなかった件数	0件	0件	0件	0件	支援が必要な者に対して、支援しなかった件数0件を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各支援機関において事業の対象者や要件などが理解されており、対象者に対して必要な支援が行われているため。また、年度途中で補正予算措置を行い、利用増加に対応した。	支援対象者に適切な支援が実施できるように暮らし・しごと相談支援センターとの連携を維持する。

主　要　事　業　の　内　容

（3） 生涯活躍のまち静岡推進事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

静岡市誰もが活躍推進協議会を開催するとともに、2つのモデル地区（葵おまち地区、駿河共生地区）において、地域・多世代交流促進のための様々な事業を産学官民の連携により実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	①アクティブシニアの移住者数 ②連携事業数開催数	①55人 ②75回	①55人 ②83回	①67人 ②71回	①54人 ②74回	①過去3か年（特異値の令和3年度を除く）の実績から同等の値を設定した。 ②過去3か年の実績平均値から目標値を設定した。	①69人 ②83回	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	モデル地区での事業の継続実施により、①②ともに目標値を上回り達成することができた。	引き続き、既存のモデル地区での事業実施及び清水区への事業展開を継続する。

（4） 就職氷河期世代再チャレンジ支援事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

特性に応じた就労マッチングや能力開発支援事業の実施を通して、就職氷河期世代の就労や社会参加を促進する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(4)	①就職氷河期世代の就労者数 ②就職氷河期世代の社会参加者数	①10人 ②25人	—	—	—	①②前年度までに経済局で実施していた事業の実績を基に設定した。	①10人 ②20人	①A ②B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①就労者数は、就労支援機関等と連携した結果、目標を100％達成することができた。一方、②社会参加者数は、ひきこもりや障害のある支援対象者の体調・精神面の課題から支援が継続できないケースもあり、目標の80％にとどまったものの、全体としてはほぼ想定通りの結果となった。	支援対象者の状態や属性に応じた支援手法を検討し伴走支援を強化していく。

（5） 誰もが活躍支援プロジェクト検討事業（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

障害者手帳を持たない障害者などの多様な就労困難者の就労及び社会参画を促進していくため、先行事例やニーズ調査を行い、総合的な制度設計を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(5)	総合的な制度の構築	完了	—	—	—	令和6年度以降のプロジェクト本格実施のためには、その前提となる制度の構築を完了させる必要があることから、「総合的な制度の構築の完了」を設定した。	完了	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	誰もが活躍支援プロジェクト検討事業（調査・設計業務）は予定通り令和5年度で完了できた。 なお、検討事業の成果を踏まえ、新たなモデル事業である多様な就労困難者の雇用促進事業を、令和6年度からの3か年計画で立ち上げ、実施予定である。	本事業は新たなモデルを構築し、最終的に自走していくことを予定している。よって、将来の自走化を視野に、新たな事業実施体制を検討していく。 また、より効率的な事業実施体制を目指し、既存の就労支援事業（高齢者就労・就職氷河期など）との連携強化・統合を検討していく。

4　福祉債権管理経費（福祉債権収納対策課）

（1）介護保険料及び保育料について、所管する課から徴収が困難となっている債権を引受け、徴収、滞納処分等の滞納整理事務を行った。　　（2債権合計）

引受件数（件）	引受債権額（円）	収入済額（円）	処分停止相当額（円）	収納率（%）	整理率（%）
216	33,418,453	14,981,004	1,301,283	44.83	48.72

※収納率＝収入済額／引受債権額、整理率＝収入済額＋処分停止相当額／引受債権額

（2）生活保護債権について、所管する課から債務者死亡のため徴収が困難となっている債権を引受け、法定相続人に対し催告等の滞納整理事務を行った。

引受件数（件）	催告数（件）	整理率（%）
194	182	93.81

※整理率＝催告率

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①移管案件の滞納繰越債権の整理率 ②調査で判明した相続人へ催告を発送する。	①介護51.87% 保育55.58% 各債権とも上記整理率を超える ②判明した相続人への催告書発送	①介護38.59% 保育92.49% ②生活保護100%	①介護44.11% 保育65.42% ②-	①介護70.99% 保育50.70% ②-	過去5年の平均値を勘案して算出した。	①介護45.49% 保育94.82% ②生活保護100%	①BS ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	保育料については目標を達成することが出来たが、介護保険料は達しなかった。 生活保護債権については、判明した相続人への催告送付が達成できた。	介護保険料については、催告、財産調査、納付折衝、滞納処分の流れを徹底していく。保育料及び生活保護債権については、現在の取り組みを継続していく。

款名　民生費　　項名　社会福祉費

主　要　事　業　の　内　容

2目　老人福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,293,192,000	9,106,357,139	22,857,000	163,977,861

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 高齢者福祉事業費	2,869,571	地域包括ケア推進本部一般事務費等
	2 要援護老人福祉費	3,703,160	高齢者虐待対策
高齢者福祉課	1 高齢者福祉事業費	3,785,217	高齢者福祉課一般事務費等
	2 敬老行事費	262,923,543	敬老祝金、敬老行事補助等
	3 老人生きがい対策事業費	93,795,903	ねんりんピック選手団派遣、老人クラブ補助、しずおかハッピーシニアライフ事業等
	4 在宅老人対策事業費	79,586,938	ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム、高齢者生活福祉センター運営等
	5 要援護老人福祉費	436,595,806	老人保護措置等
	6 老人福祉施設等整備費	287,707,240	軽費老人ホーム事務費補助金等
	7 世代間交流センター管理運営経費	58,709,601	北部・南部・由比交流センター管理運営
	8 高齢者福祉施設維持管理経費	1,252,656	高齢者福祉施設修繕
健康づくり推進課保険年金管理課	1 後期高齢者医療関係経費	7,690,292,130	後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療関係経費等
介護保険課	1 高齢者福祉事業費	72,874	消費税仕入控除税額の返還金
	2 老人福祉施設等整備費	184,499,000	介護保険施設防災改修等事業費補助金等

◎ 主要施策の成果

1　要援護老人福祉費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

高齢者虐待対策事業費

高齢者虐待防止ネットワーク事業、高齢者一時保護施設確保事業等を実施し、高齢者虐待に対応した。

事業費　3，703，160円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	一時保護が必要な案件の発生に対して対応できた割合	100%	100%	100%	100%	一時保護が必要な案件全てに対応することを目標に設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	契約法人や対応する福祉事務所と丁寧に連絡調整することで、一時保護が必要な案件全てに対応でき、目標を達成することができた。	今後とも一時保護施設が必要なときに対応できるよう現体制を継続する。

主　要　事　業　の　内　容

2　敬老行事費（高齢者福祉課）

自治会等が実施する敬老会に対し、補助金を交付し、また、対象となる年齢の高齢者に対し、祝金・祝品の贈呈を行い、長寿を祝った。

祝金・祝品支給実績

80歳（祝金5,000円）	8,846人	108歳（祝金200,000円）	2人
88歳（祝金10,000円）	4,759人	新100歳（祝品）	263人

事業費　262，923，543円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	補助金申請団体に対する適正な支給	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	申請団体数が事前に把握できないため、支給要件を満たす団体全てに支給することを目標とした。	100.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	支給要件を満たす申請団体全てに対して、確実に支給できた。	更なる参加率向上のため、主催者に対する支援等の検討を行っていく。

3　老人生きがい対策事業費（高齢者福祉課）

（1）　高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

毎年開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）への静岡市選手団の派遣を通して、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図っている。令和5年度においては愛媛大会が開催され、23競技134人の派遣、12作品の美術展への出品を行った。

事業費　13，115，113円

（2）　単位老人クラブ補助金

単位老人クラブに補助金を交付し、高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進 を図った。

老人クラブ数　287クラブ　会員数　10，759人 事業費　12，882，000円

（3）　老人憩の家運営経費（清水区）

高齢者に対し、向学やレクリエーション等のための場を提供し、心身の健康の増進を図った。

事業費　22，555，965円

区　分	東部老人憩の家	清開きらく荘
開館日数	294 日	294 日
年間利用者数	10,435 人	16,732 人
1日平均利用者数	35.5 人	56.9 人

（4）　しずおかハッピーシニアライフ事業

高齢者の社会参加を促進するため、趣味やスポーツ、地域活動などができる高齢者向け施設や活動団体をバスで巡る見学体験ツアーを実施した。また、市内で高齢者が気軽に参加できる様々な活動情報を集約したハンドブックを改訂・増刷して公共施設等で配付した。

事業費　607，372 円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	選手団の派遣実施	派遣実施	派遣実施	派遣中止	派遣延期	開催地に派遣すべき選手の派遣実施を目標とした。	派遣実施	A
3(2)	単位老人クラブ数	311クラブ	311クラブ	336クラブ	354クラブ	単位老人クラブの数は減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	287クラブ	A
3(3)	利用者満足度	90.0%	98.3%	99.1%	95.2%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	99.2%	S
3(4)	「新たな社会活動に参加してみたい」とアンケートに回答した来場者の割合	80.0%	96.7%	89.3%	93.6%	見学体験イベントの効果を図るため、「新たな社会活動に参加してみたい」と回答した来場者の割合を指標とし、直近の高い実績値を今後も維持するため、過年度3か年の平均値を基に設定した静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、80.0%を目標値とした。	97.6%	S

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
3(1)	A	開催地に派遣すべき選手を派遣することができた。	多くの高齢者から予選会への参加を募り、予選会を活性化させるため、予選会を開催する競技団体へ大会周知を促すとともに当課としても広報紙などで情報発信を行う。
3(2)	A	単位老人クラブ数の減少が続いているが、連合会やクラブへの支援により、単位老人クラブ数が概ね目標値を達成できた。	会員の減少や高齢化などが課題となっている。地域支えあい活動を促進するなど、活動内容等の見直しを行っていく。
3(3)	S	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を大きく上回った。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。
3(4)	S	地元の大学や企業等と連携し、文化芸術活動や歴史、運動等様々なニーズに対応したイベントを実施することで、社会活動への参加について、より興味を持ってもらうことができた。	更なる向上を目指し、他団体・大学・民間企業等と連携しながら、事業の実施時期や実施内容の検討を行っていく。

4　在宅老人対策事業費（高齢者福祉課）

（1）　はり・きゅう・マッサージ助成事業費

75歳以上の高齢者に対して、施術1回につき1，000円、年間6回分の助成券を交付し、高齢者の福祉の増進を図った。

交付人数　2，575人　　事業費　8，281，156円

（2）　ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業費

緊急通報サービスを実施し、ひとり暮らし高齢者等が24時間安心できる体制を整えた。

利用実人数　703人　　事業費　16，632，523円

主　要　事　業　の　内　容

（3） 高齢者生活福祉センター運営経費

過疎化と高齢化が進展する井川・大川・梅ケ島地区に高齢者生活福祉センターを設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域において、健康で明るい生活を送れるよう要支援・要介護者以外の方を対象とした介護予防のためのデイサービスを実施した。

なお、要介護・要支援者に対しては、介護保険サービス会計で在宅サービス事業を実施した。

利用回数　359回　事業費　49，155，870円

（4） 理容・美容サービス事業費

寝たきり等で外出して理容・美容を受けることが困難な在宅の高齢者に対し、訪問理容・美容サービスを提供し、衛生・介護環境の改善を図った。

交付枚数　385枚　　事業費　1，175，000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)	利用者への確実な助成券の交付	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に助成券を交付する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	対応率	100%	100%	100%	100%	通報への対応を確実に実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(3)	利用者満足度	95.0%	95.5%	94.5%	92.1%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	99.3%	A
4(4)	確実なサービスの提供	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実にサービスを提供する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	A	利用を希望した対象者に対して確実に助成券を交付できた。	事業目的である高齢者の健康の維持・増進について、政策効果の検証を行い、今後の事業継続可否について検討を行う。
4(2)	A	通報があったケースについて確実に対応することができた。	引き続き、通報があったケースについて確実に対応する。
4(3)	A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成できた。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。
4(4)	A	利用を希望した対象者に対して確実にサービスを提供することができた。	引き続き、利用者に対し確実にサービスを提供していく。

5　要援護老人福祉費（高齢者福祉課）

老人保護措置費

環境上及び経済上の理由で、居宅における養護が困難な高齢者を措置し、生活環境の改善を図った。

事業費　411，721，506円

主　要　事　業　の　内　容

（令和6年3月31日現在）

施　設　名	人数	施　設　名	人数
静岡老人ホーム	67 人	第二静光園（浜松市）	3 人
清水松風荘	42 人	計	112 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	入所者満足度	85.0%	89.3%	96.5%	82.1%	すでに一定の評価を得ている入所者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、入所者満足度85.0%を目標値とした。	95.0%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新型コロナウィルス感染症が5類になり、外出機会も増え、講師を招いての講座開催再開され満足度が目標値を大きく上回った。	引き続き、入所者の満足が得られるサービスを提供していく。

6　老人福祉施設等整備費（高齢者福祉課）

（1）軽費老人ホーム事務費補助金

軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その減免額を助成し、入所者の負担軽減を図った。

補助施設数　7施設　7法人　事業費　213，999，000円

（2）軽費老人ホーム光熱費等負担軽減事業

物価の高騰の影響を受けている軽費老人ホームの事業の安定した運営及び維持を図るため、軽費老人ホームに対して支援金を交付した。

交付件数　7施設　7法人　事業費　14，577，240円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6(1)	施設の受入可能居室430人分の確保	100%	100%	100%	100%	入所者の福祉の増進のためには、施設の居室がすべて受け入れ可能である必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
6(2)	交付対象者の交付率	100%	100%	—	—	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから交付対象者への交付率を目標とした。	100%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
6(1)	A	適正に補助金を交付し、施設の受入可能居室430人分を確保できた。	施設の受入可能居室430人分を確保するため、引き続き、適正に補助金を交付する。
6(2)	A	適正に支援金を交付し、施設の安定した運営を支援することができた。	物価高騰に係る軽費老人ホームの置かれている現状を認識し、国の動向を引き続き注視していきたい。

主　要　事　業　の　内　容

7　世代間交流センター管理運営経費（高齢者福祉課）

高齢者と地域住民等が相互にふれあい、地域の伝統及び文化を承継し、世代間の交流に係る教養の向上、レクリエーション等の場を提供する事業を推進し、豊かな地域社会の形成に寄与した。

区　分	北部交流センター	南部交流センター	由比交流センター
開館日数	294 日	294 日	333 日
年間利用者数	29,373 人	13,690 人	21,158 人
1日平均利用者数	99.9 人	46.6 人	63.5 人

事業費　58，709，601円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	利用者満足度	90.0%	99.1%	98.4%	90.0%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	98.6%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を大きく上回った。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。

8　高齢者福祉施設維持管理経費（高齢者福祉課）

高齢者福祉施設の修繕を実施し、施設の適正な維持管理を図った。

実施施設　・清水社会福祉会館3階部分　・蒲原保健福祉センター1階部分

事業費　1，252，656円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	適正な維持管理を行うことで、施設の瑕疵による事故を発生させないことを目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正な施設管理により、施設瑕疵による事故を防げた。	適正な施設管理により事故の発生を防ぐ。

9　後期高齢者医療関係経費（健康づくり推進課、保険年金管理課）

（1）　後期高齢者医療関係事業

後期高齢者医療制度に基づく医療費負担金及び広域連合事務費負担金並びに健康診査費用及び保険料納付通知書の作成費用等の事務的業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

事業費　7，690，292，130円

款名　民生費　　項名　社会福祉費

主　要　事　業　の　内　容

3目　老人福祉センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
251,371,000	247,432,617	0	3,938,383

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 老人福祉センター運営経費	247,432,617	老人福祉センターの管理運営

◎ 主要施策の成果

1　老人福祉センター運営経費

高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。

区　分	利用者数	利用団体数	1日平均利用者数	開館日数
鯨　ケ　池	37,120 人	1,640 団体	132.6 人	280 日
長　尾　川	34,514 人	702 団体	123.7 人	279 日
小　鹿	33,189 人	1,084 団体	108.8 人	305 日
用　宗	48,811 人	2,266 団体	174.9 人	279 日
清　水　中　央	15,117 人	628 団体	45.5 人	332 日
清　水　船　越	23,414 人	1,166 団体	79.9 人	293 日
清　水　折　戸	16,848 人	584 団体	57.3 人	294 日
蒲　原	14,117 人	1,079 団体	58.1 人	243 日

事業費　247,432,617円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	利用者満足度	90.0%	96.7%	97.1%	90.4%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	97.7%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を大きく上回った。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。

款名　民生費　　項名　社会福祉費

主　要　事　業　の　内　容

4目　障害者福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,812,683,000	16,349,928,176	181,151,000	281,603,824

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害福祉企画課	1 指導啓発費	98,385,046	障がいのある人の社会参加の促進及び啓発事業等
	2 更生援護費	139,034,207	障がいのある人の地域生活を支援する事業等
	3 施設管理運営費	258,630,618	市立障害者福祉施設の管理運営に関する事業
	4 施設整備費	111,792,000	民間障害者福祉施設の整備に関する事業
	5 地域生活支援事業費	315,777,437	地域生活支援事業
障害者支援推進課	1 指導啓発費	118,562,229	心身障害者扶養共済制度施行経費
	2 更生援護費	28,692,013	障がいのある人の在宅福祉推進のための事業等
	3 各種給付事務費	1,646,917,477	障がいのある人の在宅福祉推進のための各種給付事業
	4 自立支援給付費	13,095,149,677	自立支援給付費の支給事業
	5 地域生活支援事業費	361,453,545	地域生活支援事業
地域リハビリテーション推進センター	1 障害者更生相談費	2,994,424	身体・知的障害者更生相談所における専門相談・支援に係る経費
	2 施設管理運営費	157,719,524	保健福祉複合棟の施設管理に係る経費
	3 地域リハビリテーション推進センター費	882,504	地域リハビリテーション推進のための福祉教育・各種専門講座の実施
子ども家庭課	1 指導啓発費	6,587,475	発達早期支援事業

◎ 主要施策の成果

1　指導啓発費（障害福祉企画課、子ども家庭課）

（1） 発達障害者支援事業費

① 発達障害者支援センター運営事業（障害福祉企画課）

発達障がいに関する本人や家族等からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、人材の育成や関係施設等との連携強化などの支援を総合的に推進する発達障害者支援センターを運営した。

委託先:社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発・研修等
1,174件	2,301件	452件	174回

② 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業（障害福祉企画課）

関係機関の支援体制や家族支援体制の強化のため、ペアレントメンターの養成や、ペアレントメンターによる相談支援、支援サポートコーチによる巡回指導等を実施した。

ペアレントメンター養成研修　　6回　参加者延べ　229人

巡回支援専門員巡回指導　　こども園・保育園・幼稚園　31園　120回

公立小中学校　18校　71回

公立高等学校　6校　24回

福祉事業所・企業等　3箇所　8回

主　要　事　業　の　内　容

③ 発達早期支援事業（子ども家庭課、障害福祉企画課）

1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い（あそびのひろば）、子どもに応じた支援（ぱすてるひろば）につなぐ体制整備を図った。

	あそびのひろば	ぱすてるひろば
設置数	各区2か所（合計6か所）	各区2か所（合計6か所）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)①、②	①相談件数（延件数） ②ペアレントメンター総認定者数	①2,919件 ②93人	①3,498件 ②90人	①2,904件 ②86人	①2,357件 ②83人	①相談件数については、状況により変動するため、3年間の平均値を目標値とした。 ②ペアレントメンターとして支援者が増えることは、支援体制強化につながるため、総認定者数を指標として設定。認定者数は過去3年度分の平均から対前年度比3人増を目標値とした。	①3,927件 ②108人	S
1(1)③	「あそびのひろば」の適正実施	完全実施6か所	完全実施6か所	完全実施6か所	完全実施6か所	「あそびのひろば」に参加した子のアセスメントを確実に実施することを目標とした。	完全実施6か所	A
	「ぱすてるひろば」の適正実施	完全実施6か所	完全実施6か所	完全実施6か所	完全実施6か所	「ぱすてるひろば」に参加した子のアセスメントと支援を確実に実施することを目標とした。	完全実施6か所	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)①、②	A	①幼児期から成人期までライフステージを区切ることなく、相談に応じており、成人期の相談対応件数も増加しているため。 ②ペアレントメンター養成については、開催日を土曜日に実施しており、幅広い方に参加できるように工夫しており、目標を上回る方の認定ができた。	①、②直接的な支援だけでなく、相談機関や事業所等関係機関への間接的な支援を含めた体制整備が必要である。直接的、間接的双方の支援ができるよう事業に取り組む。
1(1)③	A	目標どおり実施できた。	今後は、必要実施箇所数を検証しながら、必要な支援を継続していく。
	A	目標どおり実施できた。	令和6年度から「あそびのひろば」の実施個所が8か所に拡充されたことに伴い、「ぱすてるひろば」も8か所に拡充している。今後はその有用性などを検討したい。

（2） 全国障害者スポーツ大会選手派遣事業費（障害福祉企画課）

全国障害者スポーツ大会に静岡市選手団を編成・派遣し、障がいのある方がスポーツの楽しさを体験することで、障がいのある方の社会参加を促進した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	選手選考会参加者数	383人	274人	85人	152人	新型コロナウイルス感染症の影響により選手選考会の全面開催ができていない状態が続いているため、コロナ禍以前（令和元年度）相当の参加者数を目標とした。	300人	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	目標の人数には届いていないため。	ポストコロナとなり、成果指標としている選考会への参加人数が増加傾向にある。継続して事業に取り組んでいくことで、コロナ禍以前と同程度以上の水準を目指していく。

2　更生援護費（障害福祉企画課、障害者支援推進課）

（1）心身障害者福祉更生援護経費

①　重症心身障がい児（者）支援対策事業（ライフサポート事業）（障害者支援推進課）

重症心身障がい児（者）の支援体制を充実させ、在宅生活での安全・安心の確保や保護者負担の軽減を図るため、ライフサポート事業を実施した。

宿泊型ショートステイ　　0回　　延べ利用者　0人　　実施事業所数　0事業所

日帰り型ショートステイ　　49回　　延べ利用者　84人　　実施事業所数　4事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)①	延べ利用者数	都度	37人	40人	56人	本事業は、介護者の負担軽減を目的としており、利用者個々の状況について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	84人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に事務を実施することができた。	今後も重症心身障がい児（者）の在宅生活での安全・安心の確保、介護者（家族等）の負担軽減のため、事業の周知を行う。

②　重症心身障がい児（者）支援対策事業（静岡市型人材養成事業）（障害福祉企画課）

重症心身障がい児（者）の方への支援体制の充実を目的として、実践的な支援能力向上のための人材養成研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)②	講座実施回数	10回	11回	8回	0回	過去3年間の実績値より目標値を設定した。（コロナ禍により実施できなかった令和2年度を除く）	14回	S

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	講座の周知が各学校に広がり、講座実施回数が増え、より多くの学生が講座を受講することができた。	引き続き講座を実施し、周知を行い、講座を実施する学校の新規開拓をしていく。

（2）福祉ショップ運営事業費補助金（障害福祉企画課）

授産製品の展示及び販売を通じ、障がいのある人の就労を支援するとともに、市民の障がい及び障がいのある人に対する理解の促進を図った。

営業場所	イトーヨーカドー　静岡店1階
営業日数	363日
売上点数	5,397点
売上金額	3,759,407円
参加事業所数	21事業所、2団体、3校

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	売上金額	4,647千円	3,371千円	3,580千円	5,537千円	売上金額が補助金額を上回るよう、目標金額を設定した。	3,760千円	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	補助金交付事務を適正に実施。季節イベント時の臨時販売会の開催等を実施したものの売上金額が補助金額を上回ることができなかった。	季節商品の企画やイベント時のイトーヨーカドーとの連携を引き続き運営先に促すとともに、販売手数料の見直し等、運営方法についての見直しの検討を行う。

（3）障害者虐待防止対策支援事業費（障害福祉企画課）

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成24年10月施行）に基づき、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制及び支援体制の強化を図った。

障害者虐待相談・通報・届出件数（養護者虐待）　13件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	虐待死亡または重篤な傷害事件の発生件数	0件	0件	0件	0件	コア会議後の関係機関の連携不足による虐待死亡、重篤な傷害事件の発生件数をもとに設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	関係各課や虐待防止センターが虐待防止マニュアルに基づき、迅速な対応を行うことで虐待死亡事例または、重篤事例の発生を0件とすることとできた。	虐待対応の関係機関間での意識合わせなどについて、虐待防止部会等で検討していく。

主　要　事　業　の　内　容

（4） 障害者福祉施設等物価高騰対策事業費助成（障害福祉企画課）

物価の高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の事業の安定した運営及び維持を図るため、障害福祉サービス等事業所に対し支援金を交付した。

交付件数　　上半期：237法人　下半期：234法人　　交付額　　61,501千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(4)	交付対象者への交付率	100%	90%	－	－	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから交付対象者への交付率を目標とした。	上半期 90% 下半期 93%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	交付対象者への交付を概ね実施することができた。 （全対象者へ申請意思の確認を実施済）	物価高騰に係る障害福祉サービス事業所の置かれている現状を認識し、国の動向を引き続き注視していきたい。

3　施設管理運営費（障害福祉企画課）

（1）障害者福祉施設を運営し、各種サービスを提供することで、障がいのある人の支援を推進した。

施設名	種　別	定員	指定管理料	指定管理者
		人	千円	
いこいの家	児童発達支援センター	50	60,358	（福）恩賜財団済生会支部静岡県済生会
桜の園	身体障害者生活介護事業	50	利用料金制	（福）恩賜財団済生会支部静岡県済生会
	身体障害者施設入所支援事業			
	身体障害者短期入所事業	5		
	生活介護・日中一時支援	30		
桜の園城北館	生活介護	20		
清水うしおワーク	生活介護	30	利用料金制	（福）静岡市しみず社会福祉事業団
	就労継続支援B型	20		
清水ひびきワーク	生活介護	20		
清水うなばら学園	生活介護	60		
清水なぎさホーム	生活介護	20		
清水みなとふれあいセンター	身体障害者福祉センター	—	39,357	
清水うみのこセンター	母子療育訓練センター	—	38,404	
心身障害者ケアセンター	自立訓練事業 心身障害者日中一時支援事業	30	28,197	（福）恩賜財団済生会支部静岡県済生会

（2）安全で安定した運営を実施するため、指定管理障害者福祉施設の工事及び車両購入を実施した。

いこいの家屋上防水等改修工事　ほか	54,695	千円
清水うしおワーク送迎用車両購入	6,918	千円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	利用者アンケート調査による利用者の満足度	全施設平均86%以上	全施設平均86.8%	全施設平均85.9%	全施設平均85.2%	施設の管理運営が適正に行われ、利用者が適切なサービスの提供を受けているか把握し、サービスの質の向上を図るため、全施設における満足度の過去3年の平均値とした。	全施設平均85.1%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各施設において、施設の利用者へ適切かつ効率的なサービスの提供をすることができた。	一部施設の民営化、利用者の減少への対応など、施設の適切な運営や在り方を検討する。

4　施設整備費（障害福祉企画課）

民間障害者施設整備費補助金

民間障害者福祉施設の整備費及び建設時借入金等の償還に対して助成し、施設整備の促進を図った。

施設名	交付先	補助額
生活介護事業所「ライラックの園」（創設）	社会福祉法人　寿康会	105,100,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①障がい福祉計画及びニーズに即したサービス提供施設の整備 ②緊急性の高い整備事業の実施	①-1共同生活援助事業所の創設 1件 ①-2生活介護事業所の創設 1件 ②緊急性の高い整備事業の実施	①医療型児童発達支援センターの創設 1件 ②放課後等デイサービス事業所の耐震化整備 1件	①共同生活援助事業所創設1件 ②大規模修繕（新型コロナウイルス感染防止対策整備） 1件	①-1共同生活援助事業所創設1件 ①-2生活介護事業所の創設1件 ②大規模修繕（非常用自家発電設備整備）1件	静岡市障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画において、整備が遅れている施設及び緊急性の高い案件について整備を行うことから設定した。	①-1令和6年度へ繰越 ①-2生活介護事業所の創設　1件 ②令和6年度へ繰越	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①-1は資材の納入遅延により、②（障害者支援施設における非常用自家発電設備の整備）は事業計画の見直しにより、令和6年度へ繰越となったが、①-2については計画どおり実施した。	サービスの需要見込み、緊急性を勘案し、優先順位を付けたうえで計画的に整備を実施する。

5　地域生活支援事業費（障害福祉企画課、障害者支援推進課）

（1）　理解促進研修・啓発事業（心のバリアフリーイベント）（障害福祉企画課）

12月の障害者週間には3区にて啓発品の配布等を実施したが、3月に予定していた障がいのある人のダンスや音楽活動の発表や謎解きラリーなど、障がいの理解促進を図るためのイベントは、悪天により開催中止となった。

開催予定日時等：令和6年3月23日（土）午前10時～15時　葵スクエア　青葉シンボルロード

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(1)	①イベント実施回数 ②イベント来場者へのアンケート回答で、共生社会への理解が深まった人の割合	①1回 ②80%	悪天によりイベント中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	「障がい者共生のまちづくり計画」を踏まえ、共生社会についての理解を深めるイベントとすることを目標とした。	悪天によりイベント中止	—

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
—	当日の悪天によりイベントを実施できなかったため。なお、障害者週間における啓発活動は実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や悪天により令和元年から開催が見送られているが、イベントから人が離れて社会参加の場を失うことがないように、継続して取り組んでいく必要がある。

(2)　相談支援事業(障害福祉企画課)

障がいのある人やその家族の自立した日常生活及び社会生活の支援を推進するとともに、障がい福祉に係る関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図った。

①　障害者相談支援推進業務

ア　静岡市障害者相談支援推進センターの運営

施設名	委託先
静岡市障害者相談支援推進センター	(認定特非)静岡市障害者協会

イ　基幹相談支援センター事業　　相談件数　　1，609件

ウ　障害者相談業務(障害者110番事業)　相談件数　　393件

②　障害者等相談支援事業

施設名	委託先	相談件数
障害者生活支援センター城東	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	4,164 件
ひまわり事業団ピアサポート	(特非)ひまわり事業団	2,228 件
清水障害者サポートセンターそら	(特非)清水障害者サポートセンターそら	3,542 件
サポートセンターコンパス北斗	(福)明光会	2,721 件
静岡医療福祉センター児童部「やさしい街に」	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	2,575 件
障害者相談支援センターわだつみ	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	2,718 件
アグネス静岡	(福)小羊学園	1,007 件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(2)	利用者満足度	90%以上	90.1%	93.6%	-	過去3年間の利用者満足度は90%前後で推移しており、引き続き安定して相談支援体制を確保するため、90%以上と設定した。	95.5%	S

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	プライバシーへの配慮や丁寧な傾聴などを行うことで、目標値の利用者満足度90%以上を達成している。	目標値を常に達成するよう、事業所と連携して丁寧な傾聴等に取り組んでいく。

（3）意思疎通支援事業（障害福祉企画課）

社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣し、聴覚等に障がいのある人のコミュニケーション手段の確保と、意志疎通を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(3)	申請に対する派遣件数の割合（手話・要約筆記派遣件数）	100%（1,000件）	100%（1,030件）	100%（1,363件）	100%（1,122件）	安定してすべての申請に対し派遣するよう100%と設定した。	100%（1,063件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	すべての申請に対して派遣できた。	社会生活におけるアクセシビリティの確保を図るため、派遣体制について関係団体と連絡調整等を行うことで、利用者からの申請に対し、確実に通訳者を派遣していく。

（4）日常生活用具給付等事業（障害者支援推進課）

日常生活用具の費用を支給し、障がいのある方の日常生活の便宜を図った。

区　分	交　付	給 付 額
成　人	7,856件	178,371,306円
児　童	509件	13,750,929円

※日常生活用具
入浴補助用具、電気式たん吸引器、ストーマ等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(4)	交付件数	都度	9,113件	8,581件	9,330件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	8,365件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支給事務を実施することができた。	今後も、助成対象者からの請求があった際、遺漏ない支払事務に努める。

（5）移動支援事業（障害者支援推進課）

ガイドヘルパーの派遣など移動の支援に要する費用を支給し、屋外での移動が困難な障がいのある方への支援を実施した。

事業所数	延べ利用人数	延べ利用時間	給 付 額
65事業所	6,986人	62,141時間	143,689,303円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(5)	延べ利用者数	都度	6,305人	5,950人	5,870人	本事業は、移動が困難な障がい者等に対して移動支援の利用費用を助成することを目的としており、利用者個々の状況について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	6,986人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に業務を実施することができた。	今後も、移動支援事業の適正なサービス提供に努める。

(6)　地域生活支援ネットワークコーディネーター配置事業(障害福祉企画課)

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、入所施設ではなく地域で生活するための5つ機能(相談、緊急時の受け入れ、体験の機会・場、専門性、地域の体制づくり)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス体制を構築した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(6)	①地域生活支援部会の開催 ②自立支援協議会との連携(協議会、各区事務局会議・連絡調整会議、全市連絡調整会議への参加)	①2回 ②42回	①2回 ②40回	①2回 ②40回	①2回 ②40回	令和4年度の実施状況を目安に設定した。	①2回 ②41回	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	地域生活支援部会の開催及び自立支援協議会との連携を目標通り実施したことにより、各機関とまいむまいむ相互の現状把握と課題検討ができた。	令和5年度末に地域生活支援拠点等の整備方針や拠点コーディネーターの役割が新たに国から示され、障害者総合支援法でも努力義務として定められた。これらや地域の現状等を踏まえ、地域生活支援部会や自立支援協議会等を活用し既存の事業の整理や見直しを検討していく。

(7)　医療的ケア児等コーディネーター配置事業(障害福祉企画課)

医療的ケア児等(重度心身障がい児者を含む)とその家族が心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において安心して生活できるよう医療的ケア児等コーディネーターを配置した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(7)	①研修会の開催 ②医療的ケア児等支援協議会4回開催	①12回以上 ②4回	①18回 ②4回	①9回 ②4回	－	①保育教育機関向け:6回、障害福祉サービス事業所向け:5回、加算型医療的ケア児等コーディネーター向け:1回 ②障害福祉企画課主催2回、特別支援教育センター主催2回	①16回 ②4回	①S ②A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	医療的ケアへの理解やコーディネーターとの連携に関する研修を障害福祉サービス事業所中心に手厚く実施し、活動を協議会にて報告できている。	適切なコーディネーターの配置についての検討や、地域の医療的ケア児等コーディネーターへ個別支援・引継ぎ・フォローを行い、地域との連携を強化する。

6　各種給付事務費（障害者支援推進課）

（1）重度心身障害者医療助成費

医療費及びその薬代等の自己負担額を助成することで、重度障がい者の医療費の負担の軽減を図った。

受給者数　13，559人　　助成額　1，152，756，388円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6(1)	助成件数	都度	132,745件	134,100件	134,017件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある方の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	131,518件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	助成金支払い事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。	今後も、重度心身障害者医療費助成金の適正な支給に努める。

7　自立支援給付費（障害者支援推進課）

（1）自立支援給付費

障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

① 障害福祉サービス

区　　分	事業所数	給 付 額
訪問系サービス （居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）	194事業所	1,572,069,133円
日中活動系サービス （生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護）	269事業所	7,644,689,713円
居住系サービス （共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助）	90事業所	2,340,624,791円
短期入所サービス	63事業所	206,481,367円

主　要　事　業　の　内　容

② 相談支援

区　　分	事業所数	給 付 額
計画相談支援	50事業所	181,468,267円
地域相談支援	16事業所	244,827円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7(1)	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業所からの請求について、正確に処理する必要があることから実施率100%を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に事務を実施することができた。	今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、遅滞なく適正な審査支払を行う。

(2) 自立支援医療費

障害者総合支援法に基づく更生医療及び療養介護医療に係る自立支援医療費の支給を行い、障がいのある方に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7(2)	助成件数	都度	8,141件	8,146件	8,236件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある方の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	8,877件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に事務を実施することができた。	今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行う。

(3) 補装具給付費

補装具の購入又は修理の費用を支給し、障がいのある方の失われた機能を補い、日常生活を支援した。

区　分	交　付	修　理	給 付 額
成　　人	514件	277件	87,268,616円
児　　童	82件	53件	24,300,737円

※補装具
車いす、義肢、装具他

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7(3)	交付件数	都度	746件	803件	774件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	926件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支給事務を実施することができた。	今後も、助成対象者からの請求があった際、遺漏ない支払い事務に努める。

8　障害者更生相談費(地域リハビリテーション推進センター)

身体障害者手帳・療育手帳の判定及び更生相談事業

身体や知的に障がいのある人の自立や社会参加を促進するための専門的支援を行った。

身体障害者手帳・療育手帳の判定及び更生相談取扱件数　　単位:件

区分		件数	内訳
手帳・判定書交付	身体障害者手帳	4,352	新規1,494、等級変更等574、紛失等再交付248、転出・転入・却下等2,036
	療育手帳(18歳以上)	814	新規46、再判定158、再交付183、住所変更・転出・転入・非該当等427
	更生医療判定書	243	
	補装具判定書	581	判定287、技術的助言87、画像確認207
	日常生活用具	0	技術的助言0
その他の相談等	身体障害者手帳相談	60	来所相談0、電話相談60
	療育相談(18歳以上)	69	来所相談23、訪問相談5、電話相談41
	補装具相談	155	来所相談5、訪問相談16、電話相談134
	その他	40	電話相談27、医学的専門相談13
	書面による照会・回答	284	身体8、知的273、補装具登録に係る助言等3

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8	①適正な判定による療育手帳の交付率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①適正な判定に基づいた療育手帳の交付率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%	①A ②A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①静岡市知的障害程度判定基準に基づいて療育手帳の判定を行い、交付した。 ②補装具等の申請内容に応じて、専門職及び嘱託医による適正な判定・技術的助言を行うことができた。	庁内関係課と情報共有を行いながら、適切に審査・判定・助 言業務を実施していく。

9　施設管理運営費（地域リハビリテーション推進センター）

保健福祉複合棟管理業務

子どもや障がい者等の利用者が保健福祉複合棟を安心して利用できるよう、円滑な施設管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
9	①施設管理業務に起因する重大な事故件数 ②入居団体による連絡会議の開催 ③入居団体による施設・設備点検の実施	① 0件 ②12回 ③ 2回	① 0件 ②12回 ③ 2回	① 0件 ②12回 ③ 2回	① 0件 ②12回 ③ 2回	①複合棟の利用者の安心・安全のため目標値は事故件数0件とした。 ②毎月の連絡会議で団体間の情報共有を図る。 ③利用者が増加する秋と春の直前に自主点検を実施し、修繕が必要な箇所の早期把握につなげる。	① 0件 ②12回 ③ 2回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①事故件数は0件であった。 ②複合棟会議を12回開催した。 ③施設の現状の情報共有と安全管理意識向上を目的とした施設内自主点検ツアーを2回行い、施設内設備の安全確認、長寿命化への課題等について、各事業所と再確認する機会を持つことができた。	施設に起因する重大な事故が起こらない適正な施設管理を行うため、担当者変更等により施設内で認識のズレなどが出ないよう、引き続き詳細な記録を保管し、会議運営等を行っていく。

10　地域リハビリテーション推進センター費（地域リハビリテーション推進センター）

地域リハビリテーション推進事業

日常生活動作に支障のある人が自立した生活を送ることができるよう、健康・福祉の両面からリハビリの視点による専門的な支援を行った。

（1）　相談事業　　単位：件

電話相談	来所相談	予約相談	訪問相談	計
50	57	9	24	140

（2）　啓発事業（研修会・講座・福祉教育）

区分	開催回数	参加者数
専門職向け講座	6回	55人
市民向け講座	9回	89人
講師依頼	19回	720人
福祉教育	19回	974人

款名　民生費　　項名　社会福祉費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
10	【専門職・市民向け講座アンケート】①理解度②活用したいと思う人の割合【福祉教育支援アンケート】③満足度	①95% ②95% ③80%	①95% ②94% ③ －	①92% ②94% ③ －	①98% ②98% ③ －	①②は直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ③は授業や施設見学等を通じて8割が福祉教育に有益な情報となることを目標とした。	① 99% ② 99% ③100%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	市民・専門職向け講座は実技を中心とした実効性の高い研修内容へ見直したことで理解度及び活用度が得られた。福祉教育は各学校における学習の進捗状況を聞き取り、事前打合せから学習内容への細やかな対応を行ったことで高い満足度を得ることができた。	民間や他機関が企画する講座は市民を対象としたものが少ないため在宅介護を想定した内容を中心に実用性の高い講座を企画する。また福祉教育は学校側が学習の目的や内容を選択しやすいよう支援内容をメニュー化し利便性を図る。

5目　遺家族等援護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,917,000	5,675,260	0	241,740

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 遺家族等援護費	5,675,260	戦争犠牲者追悼式、旧陸軍墓地管理経費、遺族会等運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1　遺家族等援護事業

戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊する事業を行うとともに、各遺族会等による活動の支援を行い、次世代へ戦争の悲惨さや、恒久平和の尊さの継承を図った。

(1)　戦争犠牲者追悼式開催事業

静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典を開催し、先の大戦における戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊するとともに、追悼式の意義を広く市民に伝えた。

開催日　令和5年8月15日(火)

会　場　静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」

参加者　57人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	追悼式の参加者数	400人	269人	226人	246人	新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、昨年度までは220人を目標としていたが、新型コロナウイルスが5類に移行したこと、高齢化が進み参加者が減少する中、400人を最低ラインとする。	57人	－

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
－	台風の影響により式典の参加者を関係者に限定する縮小開催に変更した。	戦争記憶の風化が危惧される中、戦争と平和を考える場となるよう本式典等を広く周知し、若い世代が参加できる仕組みを検討していく。

（2）遺族会等運営事業等補助金

市内の遺族等に対する連絡調整や、戦没者の追悼を行う各遺族会等に対し、補助金を交付し遺家族支援の円滑な実施を図った。

交付実績　遺族会（静岡、清水、蒲原、由比）：2，301，000円　　戦災遺族会：69，000円

原水爆被害者の会：236，000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	計画どおり事業を実施した団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	補助金交付団体数を目標値として設定した。	6団体	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	補助金の交付により、各団体の計画事業が実施され、事業目的を達成できた。	各団体の運営が円滑に行われるよう今後も補助金交付事務を実施していく。

6目　年金費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
117,303,000	111,476,385	0	5,826,615

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 年金事務費	3,012,095	国民年金事務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　年金事務費

国民年金法に基づき、被保険者の資格の取得等の異動処理、保険料の免除、基礎年金請求の受理等の業務を実施し、国民年金制度の円滑な運営を図った。

主　要　事　業　の　内　容

7目　健康福祉基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,500,000	793,180	0	2,706,820

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 健康福祉基金積立金	793,180	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1　健康福祉基金積立金

健康福祉基金利息の積立てを行い、市民の健康福祉の向上を目的として実施する健康福祉事業の推進を図った。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
1,939,604,347	793,180	0	1,940,397,527

※令和6年5月末

8目　後藤磯吉･悦子福祉及び教育奨励基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	5,318	0	4,682

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 後藤磯吉･悦子福祉及び教育奨励基金積立金	5,318	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1　後藤磯吉･悦子福祉及び教育奨励基金積立金

後藤磯吉･悦子福祉及び教育奨励基金利息の積立てを行い、福祉及び教育の奨励を図った。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
4,446,015	5,318	1,905,584	2,545,749

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

9目　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,238,700,000	2,237,333,017	0	1,366,983

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	2,237,333,017	電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給するための事務費、事業費

◎ 主要施策の成果

1　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して臨時の給付金として、一世帯当たり3万円の支給を実施した。

対象者　①　世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯

②　①のほか、予期せず家計が急変し、①と同様の事情にあると認められる世帯

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支給決定者への給付率	100%	100%	—	—	迅速かつ的確に給付することが目的であることから支給決定者への給付率を目標とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	70,379世帯に対して給付が完了し、成果指標を達成した。	—

10目　物価高騰対応重点支援給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,467,000,000	5,090,773,450	7,951,000,000	425,226,550

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　物価高騰重点支援給付金給付事業費	5,090,773,450	物価高騰による負担増を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金を支給するための事務費、事業費

◎ 主要施策の成果

1　物価高騰重点支援給付金給付事業

物価高騰による負担増を踏まえ、①令和5年度住民税均等割非課税世帯への給付金を支給した。

※②から⑥の給付金は繰り越して令和6年度に実施。

主　要　事　業　の　内　容

対象者　① 令和5年度住民税均等割非課税世帯
② 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯
③ 令和6年度住民税均等割非課税世帯
④ 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯
⑤ ①～④に該当する子育て世帯
⑥ 令和6年度定額減税補足給付対象者

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支給決定者への給付率	100%	―	―	―	迅速かつ的確に給付することが目的であることから支給決定者への給付率を目標とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①71,368世帯に対して給付が完了し、成果指標を達成した。 ※②～⑥は繰越して令和6年度に実施	―

款名　民生費　　項名　児童福祉費

主　要　事　業　の　内　容

2項　児童福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,826,397,000	54,603,818,409	108,299,000	2,114,279,591

1目　児童福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,871,492,000	28,360,722,272	1,799,000	1,508,970,728

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童健全育成費	1,788,438,127	放課後児童クラブ運営等の児童健全育成事業
	2 児童館運営費	240,470,656	児童館の運営管理事業
	3 児童福祉管理費	7,292,698	子ども未来課一般事務費等
幼保支援課	1 児童福祉管理費	146,692,700	幼保支援課一般事務費、国庫支出金返還金等
子ども家庭課	1 児童健全育成費	1,958,843	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止啓発事業
	2 母子家庭等援護費	260,694,710	母子家庭等に対する援護事業
	3 子育て支援事業費	4,186,938	養育支援訪問事業、子育て短期支援事業等
	4 地域子ども・子育て支援事業費	299,548	子育て世代包括支援センター利用者支援事業
	5 子どもの貧困対策事業推進費	23,572,919	子どもの貧困対策学習・生活支援事業等
	6 児童手当等給付費	8,569,431,947	児童手当、交通遺児等福祉手当の給付事業
	7 出産・子育て応援給付金給付費	523,295,686	出産・子育て応援給付金の給付事業
	8 児童扶養手当給付費	1,904,124,880	児童扶養手当の給付事業
	9 児童福祉管理費	19,024,906	未就園児等相談支援強化事業等
児童相談所	1 児童相談所費	1,247,527,245	児童福祉施設等に措置した児童の扶助費等
障害者支援推進課	1 障害児施設給付費	6,227,609,941	障害児通所支援に係る給付事業

◎ 主要施策の成果

1　児童健全育成費（子ども未来課、子ども家庭課）

（1）　児童健全育成推進事業（子ども未来課）

児童クラブ運営

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営し、児童の放課後等の居場所確保と健全育成を図った。

児童クラブ設置数　市内84か所（葵区36か所、駿河区22か所、清水区26か所）

入会児童数　5，464人（令和5年5月1日現在）

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	年間を通じた児童クラブ内での重大事故件数	0件	0件	0件	0件	公設児童クラブを適正に運営することで、児童がクラブで安全に過ごすことができ、継続的な運営につながるため	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正な運営により、児童クラブ内での重大事故を0件に抑え、児童が安全に過ごすことができたため。	クラブの規模が大きくなり、配慮を要する児童や事務負担の増により現場の負担が増しているため、安定的な運営が継続できる事業者への運営委託を導入していく。

（2） 児童クラブ室整備事業（子ども未来課）

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、小学校全学年が対象となった「放課後児童クラブ」の令和6年度当初における見込量に対応するため、受け皿となる児童クラブ室を整備することにより、児童の放課後等の居場所の確保と健全育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	小学1年生の待機児童数	0人	0人	0人	0人	児童クラブ室の整備を進め、待機児童数の解消を目指しているが、放課後を安全に過ごすためには、特に低学年の受入れを優先する必要があるため	0人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を達成したため。	今後児童数が減少するに当たり、学校内の余裕教室の発生が見込まれるため、タイムシェア利用を含めた更なる整備について、学校側と協議を継続していく。また周辺の公共施設等で活用できる場の検討を併せて行っていく。

（3） 次世代育成支援対策推進事業（子ども未来課）

妊娠・出産期から乳幼児期、学童期、青年期に至るまで、切れ目のない支援をする「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づく事業の進捗管理を行った。

また、静岡市の子育てに関する様々な情報をウェブサイトなどで発信するとともに、子育てハンドブックなどを保健福祉センターなどに配架するなど、紙媒体による情報発信も併せて行った。

（4） 要保護児童対策事業(子ども家庭課)

要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待のおそれのある児童等の適切な保護と支援、虐待の早期発見、未然防止を図ると共に、児童相談業務を担当する職員への研修を実施し、スキルアップを図った。

また、清水エスパルスとの協働により児童虐待防止啓発事業（オレンジリボンキャンペーン）として啓発活動やオレンジリボンライトアップ等を実施することで、児童虐待防止の周知及び地域への意識啓発を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	要保護児童等への適切な支援	実務者会議等の完全実施	完全実施（提示・検討ケース487件）	完全実施（提示・検討ケース589件）	完全実施（提示・検討ケース641件）	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを目標とした。	完全実施（提示・検討ケース502件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	実務者会議等で提示・検討された全てのケースに対して適切な支援を行ったため。	各関係機関との緊密な連携による確実な事業実施を継続していく。

2　児童館運営費（子ども未来課）

児童館13館を運営し、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操の豊かさの向上を図るとともに、地域における児童の健全育成を中心としたコミュニティの拠点とするための環境を提供した。

各児童館の利用者数　　（単位：人）

西奈	安東	美和	麻機	服織	豊田	長田
15,503	22,371	14,275	23,821	32,875	16,648	45,952
中島	蒲原白銀	由比	草薙	三保羽衣	飯田いほはら	合計
18,360	8,117	5,721	22,760	6,519	14,375	247,297

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①90.0% ②240,000人	①90.7% ②197,229人	①87.3% ②182,947人	①84.8% ②135,981人	①指定管理協定により定めている目標値を設定した。 ②地域の児童健全育成の拠点となる児童館は重要な役割を担う施設であり、多くの子育て家庭や児童に利用していただくことを目的に、前年度と同程度の利用者数を目標値とした。	①95.4% ②247,297人	①S ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者数、満足度ともに前年度を上回り目標を達成し、地域の児童の健全育成の拠点として事業等を提供することができた。	利用者が安心して来館し、安全に過ごせるよう、イベントや講座等を検討し、子育て支援事業の充実を図るとともに、利用者増を目指す。

3　母子家庭等援護費（子ども家庭課）

母子家庭及び寡婦自立促進対策事業

母子家庭の母等の就業・自立を支援するため、ひとり親サポートセンターにおいて、就業相談・生活相談・無料職業紹介・就業支援講習会等を実施した。また、子ども家庭課内にプログラム策定員を1人配置し、個々の希望・事情に沿った支援計画を策定し、就労支援を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	①ひとり親サポートセンターによる相談業務の適正な実施 ②相談者及びプログラム策定者に対する就職率	①完全実施 ②就職率：55.8%	①完全実施（相談件数3,060件） ②就職率：56.0%	①完全実施（相談件数2,869件） ②就職率：73.0%	①完全実施（相談件数3,140件） ②完全実施（策定件数11件）	①ひとり親サポートセンターの運営により一貫した就労相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。 ②プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務に伴う就職率を目標値とした。	①完全実施（相談件数3,051件） ②就職率：61.5%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ひとり親家庭に寄り添った相談支援を行ない、目標のとおり事業を実施したため。	ひとり親サポートセンターの周知、養育費相談、面会交流事業の強化や、ハローワークなど他の相談機関と連携し、就労支援を行う。

4　子育て支援事業費（子ども家庭課）

養育支援訪問事業

子どもの健やかな育ちや虐待の未然防止等の適切な養育の実施のために、支援が必要な子育て家庭に対し、保育士等の有資格者や子育て経験者を派遣して、養育に関する指導、助言等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	養育支援訪問事業を必要とするケースへの支援の完全実施	完全実施	完全実施（対象21世帯）	完全実施（対象15世帯）	完全実施（対象15世帯）	支援が必要なケースに対して確実に支援を行うことを目標とした。	完全実施（対象30世帯）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	支援が必要なケースの把握を的確に行い、各ケースに合った支援内容を展開することができたため。	支援が必要なケースが増加しており、また短期間では問題解決が図れないケースも増加しているため、支援の量的・質的確保を継続していく。

5　地域子ども・子育て支援事業費（子ども家庭課）

子育て世代包括支援センター（利用者支援事業）

妊娠期から、出産、子育て期への切れ目ない支援を行う総合相談窓口として、葵区、駿河区、清水区の3か所で電話・面接・訪問等により妊婦等からの相談に対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	電話・面接・訪問等による相談件数	1,533件	1,421件	1,801件	1,376件	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	1,453件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ほぼ目標どおり実施できたため。	令和6年度から「こども家庭センター」に統合し、相談に適切に対応していく。

主　要　事　業　の　内　容

6　子どもの貧困対策事業推進費（子ども家庭課）

子どもの貧困対策学習支援事業

生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもの貧困連鎖を防止するため、学習環境が整った居場所の確保及び習慣づけを行う学習・生活支援事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	延べ利用者数	6,000人	5,338人	5,370人	5,092人	「子ども・子育て・若者プラン」に沿って、延べ利用者数を目標値とした。	5,437人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値の90％以上を超える数字となった。欠席者に対しては、電話やメールで連絡が途切れないよう取り組んだ。	延べ利用者数の増と共に、利用者の子どもが安心して過ごせる居場所となるよう取り組む。

7　児童手当等給付費（子ども家庭課）

児童手当給付

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育する者に、次のとおり児童手当を支給した。

区　　分			手当月額	延べ児童数	過年度支払調整額	支　給　額
児童手当	3歳未満		15,000円	117,817人	△ 105,000円	1,767,150,000円
	3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	407,422人	△ 1,320,000円	4,072,900,000円
		第3子以降	15,000円	54,956人	△ 915,000円	823,425,000円
	小学校修了後中学校修了前		10,000円	166,256人	△ 360,000円	1,662,200,000円
	施設入所等	3歳未満	15,000円	290人	0円	4,350,000円
		3歳以上	10,000円	1,175人	0円	11,750,000円
特例給付（所得制限限度額以上）			5,000円	44,869人	1,120,000円	225,465,000円
合　　計				792,785人	△ 1,580,000円	8,567,240,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施（延児童数833,914人）	完全実施（延児童数882,421人）	完全実施（延児童数903,458人）	児童手当制度の目的が「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」を目的としており、法定要件を満たした受給者へは100％の支給が望ましいため、成果指標の目標を支給決定者に対する支給の完全実施とする。	完全実施（延児童数792,785人）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標のとおり、支給対象である手当について漏れなく支給したため。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。

主　要　事　業　の　内　容

8　出産・子育て応援給付金給付費（子ども家庭課）

出産・子育て応援給付金給付事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援とあわせて経済的支援を一体的に実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施(5,950件)	-	-	伴走型相談支援における面談実施と一体的に実施する経済的支援であり、面談実施後の妊婦・子育て家庭への給付の完全実施を目標値として設定した。	完全実施(6,863件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	審査が完了した申請者全員に対して給付金の支給を行うことができたため。	事務効率向上に向けた、申請手続き及び審査体制の見直しを行う。

9　児童相談所費（児童相談所）

（1）　児童福祉施設入所措置等

児童の健全育成及びその福祉を保障するため、社会的養護が必要な児童を施設や里親へ措置し、適切に児童の養護を図った。

児童福祉施設措置等児童数（令和6年3月31日現在）　　合計　155人

児童養護施設　57人　　乳児院　8人　　里親等委託　53人　児童自立支援施設　7人

障害児施設（指定医療機関を含む）　21人　　児童心理治療施設　8人　　自立援助ホーム　1人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
9(1)	児童を適切に施設等へ措置・解除	適切に実施	適切に実施(措置48人)(解除53人)	適切に実施(措置52人)(解除48人)	適切に実施(措置49人)(解除47人)	社会的養護が必要な児童の適切な措置を成果として目標を設定した。	適切に実施(措置50人)(解除45人)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	社会的養護が必要な児童に対し、施設等又は里親委託措置を適切に実施し、また児童の自立に繋がる面接及び調整等により入所後のケアを実施出来たため。	児童の適切な措置及び入所後のケアを実施していくため、関係機関との連携を維持していく必要がある。 このため、今後も定期的に施設やその他の関係機関と連絡会や情報交換を積極的に行っていく。

（2）　児童相談所事業

児童相談所の事業として、被虐待児心理ケア事業、保護者指導支援カウンセリング事業、里親事業、要保護児童自立支援事業などを実施した。特に里親事業については、関係機関とより密接な連携体制を取る等して、里親委託の推進及び制度の周知を図った。

里親登録件数　114世帯　　里親等委託　53人　　（令和6年3月31日現在）

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
9(2)	年度末里親登録件数	117世帯	113世帯	103世帯	101世帯	直近3か年の増加実績が12世帯であり、その平均増加数である4世帯増加を目標値として設定した。	114世帯	A
9(2)	里親等委託率	51.6%	45.8%	44.4%	48.7%	子ども・子育て・若者プランの令和8年度目標値53%に向けた令和5年度目標値が51.6%であるため、目標値として設定した。	44.9%	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	里親等委託率については目標値には到達していないが、全国と比較しても高い水準となっている。また、静岡市里親家庭支援センターと連携し普及啓発を展開することで、里親登録数も増加している。昨年度も年度中に特別養子縁組の成立があったほか、一時保護やショートルフラン等を含んだ里親の稼働率は約70%と高かったことから、里親制度の主旨に沿う結果であると判断した。	虐待相談対応件数は増加傾向であり、それに伴い、社会的養護が必要な児童も増加が見込まれる。また、困難なケースが増えていることから、それらに対応可能な里親の育成が必要である。そのため、引き続き静岡市里親家庭支援センターと連携しながら里親登録件数を増やしていくとともに、適切なマッチングと措置後のフォローアップを行うことで里親等委託率の維持向上を図る。

10　障害児施設給付費（障害者支援推進課）

障がいのある未就学児の療育支援である児童発達支援、就学児の放課後時間帯の支援である放課後等デイサービス等の障害児通所支援に係る障害児通所給付費の支給を行った。

（1）障害児通所支援

区　　分	事業所数	給　付　額
児童発達支援	76事業所	1,515,722,725円
放課後等デイサービス	179事業所	4,420,508,256円
保育所等訪問支援	28事業所	73,774,424円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
10(1)	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業所からの請求について、正確に処理する必要があることから実施率100%を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に事務を実施することができた。	今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、遅滞なく適正な審査支払を行う。

主　要　事　業　の　内　容

（2）障害児相談支援給付費

区　　分	事業所数	給　付　額
障害児相談支援	43事業所	179,877,564円

2目　こども園・保育所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,006,566,000	25,449,020,348	106,500,000	451,045,652

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園等運営費	829,214,061	市立こども園、待機児童園、病児・病後児保育室の運営に係る経費
	2 市立こども園等施設整備費	107,262,306	市立こども園の施設整備等に関する経費
	3 認定こども園促進事業費	594,100	市立こども園の職員に係る資格併有の促進に対する助成
学校給食課	1 市立こども園等運営費	13,266,000	市立こども園（7園）に係る給食経費
幼保支援課	1 市立こども園等運営費	2,765,710,890	市立こども園等給付費及び静岡市保育士・保育所支援センターの設置、運営等に係る経費
	2 私立こども園・保育所等給付費	18,251,645,175	私立こども園・保育所等の運営に対する給付費及び預かり保育等の利用に対して無償化される費用の給付に係る経費
	3 私立こども園・保育所等助成費	2,484,683,697	私立こども園・保育所等に対する運営費及び事業費等に対する助成
	4 地域子ども・子育て支援事業費	3,380,861	生活保護世帯等への教育・保育に係る実費徴収に対する給付及び新制度未移行幼稚園の給食費（副食費）免除措置対象者に対する助成
	5 認定こども園促進事業費	261,100	保育教諭確保のための資格取得に対する助成
子ども未来課	1 私立こども園・保育所等助成費	256,770,896	私立こども園・保育所及び小規模保育事業の施設整備に対する助成
	2 子育て支援費	297,058,006	中央子育て支援センター2か所及び市・私立こども園内等に設置する19か所の地域子育て支援センターの運営費等に係る経費
	3 地域子ども・子育て支援事業費	38,538,056	子育て支援センターにおける利用者支援事業、新規参入施設等への巡回支援事業の実施に対する経費
	4 認定こども園促進事業費	395,156,000	私立認定こども園の施設整備に対する助成

◎ 主要施策の成果

1　市立こども園等運営費（こども園課）

子ども・子育て支援法第33条等の規定に基づき、54か所の市立こども園、3か所の待機児童園、3か所の病児・病後児保育室を運営するための経費を支出し、児童の育成支援を図った。

主　要　事　業　の　内　容

市立こども園等の利用状況　　単位：人

区　分	定員(1号)	定員(2･3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2･3号)
こども園	784	4,986	2,709	42,860
待機児童園	0	144	0	596
合　計	784	5,130	2,709	43,456

2　市立こども園等施設整備費(こども園課)

遊具修繕及び耐震補強部材の劣化防止等を実施し、児童の安全確保及び教育･保育環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	年度当初の予定に基づく修繕の実施	完全実施(16園予定/16園実施)	完全実施(23園予定/23園実施)	完全実施(28園予定/28園実施)	完全実施(37園予定/37園実施)	老朽化した屋根、外壁、保育室･給食室等の施設修繕について、年度当初の実施予定に対する実施状況を目標に設定した。	完全実施(16園予定/13園実施)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	施設修繕の整備を計画どおり整備したことによる。	老朽化が進んでいる施設が多く、引き続き計画的な修繕の実施を進めていく。

3　私立こども園･保育所等給付費(幼保支援課)

子ども･子育て支援法第27条等の規定に基づき、178か所の私立認可施設(認定こども園57、保育所54、小規模保育事業45、事業所内保育事業4、幼稚園18)の運営等に関する経費を支出し、児童の育成援護を図った。

私立こども園･保育所等の利用状況

区分	定員(1号)	定員(2･3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2･3号)	支給額
幼稚園	2,794人	-	25,786人	-	1,566,495,200円
こども園	3,766人	4,760人	31,327人	56,742人	7,771,376,418円
保育所	ー	4,989人	ー	58,363人	6,449,815,700円
小規模	ー	810人	ー	9,520人	2,011,780,340円
事業所内	ー	170人	ー	1,454人	213,483,960円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	私立こども園･保育所等における教育･保育の実施園数	178園	176園	165園	154園	目標値は、令和5年度の施設数で算出した。	178園	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	対象となる全ての施設について、適正に給付を行うことにより、各施設にて安定した教育・保育が実施されたことによる。	引き続き対象となる施設へ確実に給付費を支弁していく。

4　私立こども園・保育所等助成費（子ども未来課、幼保支援課）

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

補助金名	対象施設数	金額
(1) 私立こども園・保育所等施設整備費補助金	2施設	218,805,000円
(2) 私立認定こども園整備事業費補助金	2施設	395,156,000円
(3) 認可外保育所運営費補助金	1施設	2,466,800円
(4) 民間保育所等補助金	174施設	1,580,623,160円
(5) 保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金	16施設	9,517,000円
(6) 保育補助者雇上強化事業費補助金	72施設	149,286,873円
(7) 延長保育事業費補助金	75施設	46,057,904円
(8) 一時預かり事業費補助金	107施設	242,834,565円
(9) 産休等代替職員雇用費補助金	4施設	1,335,770円
(10) 小規模施設整備費等補助金	6施設	10,647,000円
(11) 借入金・利子償還金補助金	28施設	9,510,330円
(12) 感染症拡大防止対策事業費補助金	20施設	1,524,000円
(13) 私立こども園・保育所等特別支援保育事業費補助金	128施設	291,506,800円
(14) 子どもの安全対策支援事業費補助金	49施設	24,950,575円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1) (2)	待機児童数	0人 (R5.4.1)	0人 (R4.4.1)	0人 (R3.4.1)	0人 (R2.4.1)	平成30年4月に達成した待機児童0の継続を目標とした。	0人 (R5.4.1)	A
4(4)	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施	完全実施	完全実施 (155園)	完全実施 (152園)	完全実施 (148園)	令和5年度補助対象施設への補助金交付の完全実施を目標とした。	完全実施 (174園)	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1) (2)	A	目標値のとおり、待機児童数が0となったことによる。	「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づき、引き続き、年度途中の待機児童の解消に努めていく。
4(4)	A	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において円滑、かつ安定した教育・保育が実施されたことによる。	少子化による利用者数の減少や保育従事者の労働条件等の改善の動きなど、園を取り巻く環境変化に柔軟に対応し、園運営の安定化と質の高い教育・保育の提供体制を支援していく。

主　要　事　業　の　内　容

5　子育て支援費（子ども未来課）

中央子育て支援センター及び市・私立こども園内等に設置する地域子育て支援センターを運営し、育児相談・育児講座の実施や、乳幼児の一時保育の実施、親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりのできる場の提供等により、多様な子育て支援事業を推進した。

（1）子育て支援施設運営

静岡・清水中央子育て支援センター及び城東・蒲原子育て支援センターの運営（指定管理）

各支援センターの利用者数　（単位：人）

静岡中央		清水中央		城東	蒲原
一時保育室	子育て交流サロン	一時保育室	子育て交流サロン	子育て交流サロン	子育て交流サロン
6,894	29,736	4,532	10,207	20,434	3,273

（2）子育て支援事業運営

市立こども園内に設置する地域子育て支援センター5施設の運営（直営）

各支援センターの利用者数　（単位：人）

東豊田	服織	丸子	登呂	メリーゴーランド（興津北）
5,520	6,445	7,021	17,395	2,424

（3）地域子育て支援センター事業

私立保育所内等に設置する地域子育て支援センター12施設の運営（委託）

各支援センターの利用者数　（単位：人）

しずはた	北安東	小百合	あけぼの	すぎの子	草薙ふたば	ゆめの木	由比	長田	あゆみ	よしよし	おひさまの森
538	3,745	6,762	3,313	2,791	4,804	5,508	692	15,843	4,518	25,091	1,580

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(1)	利用者数	69,300人	57,083人	49,929人	45,576人	コロナの5類移行に伴う利用者増加を見込み、コロナ禍（R1～4年）比2割増の利用者数を目標値とした。	63,650人	A
5(2)	利用者数	44,400人	42,020人	37,570人	31,357人		38,805人	B
5(3)	利用者数	①12センター ②84,300人	①12センター ②69,461人	①12センター ②59,923人	①12センター ②61,253人		①12センター ②75,185人	①A ②B

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(1)	A	育児等相談応対や講座などを開催し、利用者へのサービスの提供を実施することができたことによる。成果指標の利用者数は、一部で目標を下回ったものの、対前年比5％以上増加していることから、評価はAとした。	利用者が安心できるイベントや講座、その広報等の実施方法を検討・実施していく。
5(2)	A		
5(3)	A		

主　要　事　業　の　内　容

6　地域子ども・子育て支援事業費（子ども未来課）

利用者支援事業

各区内の拠点となる子育て支援センターにおいて、「子ども未来サポーター」を配置し、従来の子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じ、関係機関との連絡調整を実施した。

配置施設（12か所）

葵　区	静岡中央、北安東、小百合、城東、服織
駿河区	東豊田、登呂、丸子
清水区	清水中央、草薙ふたば、ゆめの木、蒲原

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	①運営施設数 ②地域支援に係る事業の実施回数	①12センター ②520回	①12センター ②523回	①12センター ②401回	①12センター ②386回	①地域に根差した子育て支援事業の展開が可能となるよう、運営施設数を現状維持することを目標値とした。 ②地域支援に係る事業（出張相談）の実施回数について、前年度と同程度を目標値として設定した。	①12センター ②492回	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	成果指標は目標に達していないものの、適切に相談応対や情報提供等を行い、子育て世帯の相談を充実させることができたことによる。	子ども未来サポーターが受ける相談件数は、コロナ禍前からの増加傾向に変化は見られない。増加する相談ニーズに適切に対応できるよう、実施体制の強化を検討していく。

3目　こども園・保育所建設費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
148,500,000	106,214,900	0	42,285,100

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1　市立こども園改修事業費	106,214,900	静岡市アセットマネジメント基本方針・静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、老朽化した施設の改修等及び市立園の民営化及び統廃合を進める。

◎　主要施策の成果

1　市立こども園改修事業費

静岡市アセットマネジメント基本方針及び静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、中規模改修（3園）を実施した。

款名　民生費　　項名　児童福祉費

主　要　事　業　の　内　容

4目　子育て世帯生活支援特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
799,839,000	687,860,889	0	111,978,111

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	687,860,889	食費等の物価高騰の影響を特に受けた低所得の子育て世帯に対し、実態を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

◎ 主要施策の成果

1　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している子育て世帯を支援するために、特に影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	給付金支給事務の確実な実施	完全実施	－	-	-	支給対象世帯に対し、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施（支給件数7,284件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	支給要件を満たすことが確認できた者に対して、漏れなく支給を実施できたため。	類似の給付事業を実施する際、確実に支給を行えるよう、多様な周知方法の検討および関係機関との連携を図る。

款名　民生費　　項名　生活保護費

主　要　事　業　の　内　容

3項　生活保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,022,101,000	16,866,873,504	0	155,227,496

1目　生活保護総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
747,449,000	711,432,125	0	36,016,875

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 生活保護法事務費	109,981,270	生活保護法に基づく保護の運営経費
	2 社会保障生計調査経費	990,850	被保護者の家計簿調査に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　生活保護法事務費

全ての福祉事務所に対し、指導・事務監査を実施し、生活保護の運営の適正化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	生活保護法等の適正な運用	実施	実施	実施	実施	生活保護扶助費の増額に対し、必要な措置を行い、適正に実施する必要があるため設定した。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	保護費の決定、新規申請の調査及び家庭訪問等の実施により生活保護制度の適切な運用を行うことができた。	生活保護制度の継続した適正な運用を行うため、研修等で職員の能力向上を図り、実施体制の整備に努めていく。

2目　扶助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,141,242,000	16,027,743,567	0	113,498,433

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 各種扶助費	16,027,743,567	各種扶助費、保護施設事務費、緊急援護事業費

◎ 主要施策の成果

1　各種扶助費

生活保護法に基づき、要保護者の生活の向上や自立の助長を図るための扶助を行うとともに、自立支援策として、ハローワーク相談窓口の庁内設置等による就労支援を実施した。

款名　民生費　　項名　生活保護費

主　要　事　業　の　内　容

区分	被保護者数(出産・葬祭は実数、それ以外は月平均)		扶助費総額（年間）（単位:円）	扶助費総額に対する割合　（単位:%）
	世帯	人員		
生活扶助費	6,013	7,456	4,126,478,513	25.9%
住宅扶助費	6,612	8,141	2,844,758,946	17.8%
教育扶助費	293	447	55,973,980	0.4%
介護扶助費	2,231	2,287	675,368,783	4.2%
医療扶助費	6,463	7,381	8,008,757,295	50.2%
出産扶助費	0	0	0	0.1%
生業扶助費	153	174	20,730,749	
葬祭扶助費	550	550	83,864,544	0.5%
保護施設事務費			118,273,959	0.7%
就労自立給付金事業費			4,816,811	0.1%
緊急援護事業費			4,660,143	
合　計			15,943,683,723	100

被保護者世帯・人員の推移

年月	被保護者世帯数（単位:世帯）	被保護者実人員（単位:人）	保護率（単位:‰）
令和3年3月	7,629	9,477	13.75
令和4年3月	7,752	9,585	14.03
令和5年3月	7,794	9,567	14.13

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	就労支援による就労者数	370人	370人	365人	336人	稼働能力の活用を推進するため、前年度実績を目標値とした。	356人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値には届かなかったが、自立支援の観点から就労支援に精力的に取り組み、概ね目標を達成した。	就労経験が少ないなど就労阻害要因がある場合は、就労体験などを通じ、就労意欲の改善を図った上で、就労支援員及び庁内に設置したハローワーク相談窓口と連携した就労支援に引継ぎ、積極的な就労支援を行っていく。

款名　民生費　　項名　生活保護費

主　要　事　業　の　内　容

3目　救護所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
133,410,000	127,697,812	0	5,712,188

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 救護所運営費	124,086,532	静岡市救護所の管理運営に要する費用
	2 救護施設支援等事業費	3,611,280	物価高騰対策福祉施設負担軽減事業補助金

◎ 主要施策の成果

1　救護所運営費

静岡市救護所の管理運営を実施し、障害等により独立して日常生活を営むことができずに入所している要保護者が、安心して生活できる環境を確保した。

施設名	入所定員	指定管理者	指定管理料
静岡市救護所	50人	(福)静岡市厚生事業協会	115,707,811円

(参考)

所在地　　静岡市葵区吉津1905番地

延床面積　　延べ1，878．44平方メートル(静岡老人ホームとの共用分を含む。)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	空きなしを理由に入所できなかった者	0件	0件	0件	0件	心身の障害等を理由に居宅生活が困難である者が入所する施設であることから、入所希望者に対して、空きがないことを理由に断ることがないよう設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	空きがないことを理由に入所希望者を断ることがなかった。	利用者の状況に応じた施設に異動させる等、適切な措置を行い、高い入所率を維持しつつ、入所の受け入れができる体制を維持する。

主　要　事　業　の　内　容

4項　災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
264,903,000	208,613,496	0	56,289,504

1目　災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
264,903,000	208,613,496	0	56,289,504

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 災害救助費	13,394,960	災害弔慰金及び災害見舞金の支給
建築安全推進課	2 災害救助費	195,034,536	被災住宅応急修理費用の現物支給

◎ 主要施策の成果

1　災害救助費(市民自治推進課)

(1)　災害弔慰金等交付事業

静岡市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、災害により死亡した市民の遺族に災害弔慰金を交付し、り災者遺族の支援を図った。

区分	件数	支出額(円)
主たる生計者	0	0
その他	3	7,500,000
合計	3	7,500,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	対象者への交付率	100%	—	—	—	災害弔慰金等交付対象者に漏れることなく交付することが目的であることから、災害弔慰金の交付率を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	災害弔慰金の支給対象と決定した申出者全員に対し、災害弔慰金を支給することができた。	災害弔慰金については申出期限が設けられていないため、今後、申出がされた場合には、予算措置も含め迅速に対応する。

(2)　災害見舞金交付事業

静岡市災害見舞金交付要綱に基づき、年間を通して発生した風水害や火災による り災者に対し、次のとおり見舞金を支給し、り災者の支援を図った。

主　要　事　業　の　内　容

区分		件数	支出額(円)
人的被害	死亡	4	400,000
	負傷	4	200,000
物的被害	全焼・全壊・全損	25	2,500,000
	半焼・半壊・半損	45	2,210,000
	床上浸水	29	580,000
	便槽浸水被害	2	4,000
計		109	5,894,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	対象者への交付率	100%	98%	100%	—	災害見舞金対象者を漏れることなく交付することが目的であることから、災害見舞金の交付率を目標値とした。	94%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	一部、見舞金の未受領者がいるが、対象となる全ての被災者を把握し、94%の対象者に見舞金を交付することができた。	見舞金を受領していない6%(7件)の対象者に対し、今後も引き続き個別訪問や勧奨通知の発送等を行い、被災者への支援を実施していく。

2　被災住宅応急修理費用の現物支給(建築安全推進課)

令和4年台風15号の被災により居住が困難になった住宅について、災害救助法に基づく必要最小限度の応急修理費用を次のとおり実施し、被災者の居住の確保を図った。

被災区分	世帯数	支給額(円)
半壊以上	278	171,548,573
準半壊	76	23,485,963
計	354	195,034,536

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	応急修理工事の現物支給率	100%	100%	—	—	被災住宅応急修理対象者の修理工事費用を、漏れることなく支給することが目的であることから支給率を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和5年度分の、全ての被災住宅応急修理対象者の修理業者へ、応急修理費用を漏れなく支給することができた。	令和4年台風15号に係る応急修理費用の支給は、令和6年3月31日をもって終了している。今後、対象となる災害が発生した場合は、予算措置も含め迅速に対応する。

款名　民生費　　項名　国民健康保険費

主　要　事　業　の　内　容

5項　国民健康保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,548,638,000	5,353,935,752	0	194,702,248

1目　国民健康保険組合助成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,600,000	11,102,404	0	1,497,596

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 国民健康保険組合助成費	11,102,404	国保組合への補助金

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険組合助成費

国民健康保険法第75条に基づき、静岡市食品国民健康保険組合へ補助金を交付し、国保事業の安定的な運営を図った。

（1）令和5年4月1日時点の被保険者数に対する補助額　3，000円×3，253人＝9，759，000円

（2）特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対する補助額　4，030，213円×1／3＝1，343，404円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	補助金の支払い	年度内交付	11,530千円 年度内完了	12,162千円 年度内完了	12,542千円 年度内完了	交付要綱により、交付申請に基づき年度内に支払いを完了するよう設定した。	11,103千円 年度内完了	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	補助金を年度内に適正に交付できた。	補助金を適正に交付するため、被保険者数の把握と必要な補助金の確保を行っていく。

2目　国民健康保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,536,038,000	5,342,833,348	0	193,204,652

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 事業勘定繰出金	5,302,732,348	事業勘定の総務費、国民健康保険事業費納付金等充当
	2 直営診療施設勘定繰出金	40,101,000	直営診療施設勘定の総務費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険事業会計への繰出し

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、国民健康保険事業会計の安定的な運営を図った。

款名　民生費　　項名　介護保険費

主　要　事　業　の　内　容

6項　介護保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,602,993,000	11,466,301,803	0	136,691,197

1目　介護保険対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
488,145,000	433,146,670	0	54,998,330

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 介護サービス適正実施指導費	12,810,784	介護保険制度の適正実施のための研修等に要する経費
介護保険課	1 介護サービス参入促進費	2,832,200	山間地における事業者の参入促進を図る補助金に要する経費
	2 介護保険特別対策費	407,622,930	低所得者に対する利用者負担額の軽減に要する経費
	3 介護サービス利用促進費	363,870	低所得者の介護サービス利用促進を図る補助金に要する経費
	4 介護サービス適正実施指導費	5,776,194	介護保険制度の適正実施のための研修・指導に要する経費
	5 介護人材確保推進事業費	1,220,192	介護人材の確保・定着を図るための研修等に要する経費
	6 介護現場DX推進事業費	1,980,000	介護現場の負担減を図るためのDXの推進に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　介護サービス適正実施指導費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1）介護サービス適正実施指導費

① 認知症施策等総合支援事業費

認知症の発症初期から、地域における認知症の人への支援体制の構築を図るために実施した。

ア 認知症サポート医養成事業　　8人修了

イ かかりつけ医認知症対応力向上研修　　30人修了

ウ 認知症サポーター養成講座　　97回開催　2，744人養成

② 認知症疾患医療センター運営事業費

認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療や介護関係者への研修等を通じて福祉・医療・介護の連携を構築し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。

ア 認知症対策推進協議会　　開催回数　2回

イ 認知症疾患医療センターの設置

- 独立行政法人国立病院機構　静岡てんかん・神経医療センター
- 医療法人社団リラ　溝口病院
- 静岡市立清水病院

③ 認知症ケア推進体制整備事業費

認知症になっても、希望を持って暮らし続けることができるよう、産官学が連携して、認知症の人や家族の支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)①	ア)サポート医が配置されている日常生活圏域数	ア)29圏域	ア)29圏域	ア)29圏域	ア)29圏域	ア)認知症サポート医の配置を維持していくことを目標値として設定した。	ア)29圏域	ア)A
	イ)かかりつけ医研修受講者数	イ)30人	イ)29人	イ)38人	イ)69人	イ)認知症施策推進大綱の目標(令和7年度末までに受講累計540人)を踏まえ、目標達成までの1年間の人数を算出し、目標値として設定した。(令和4年度末受講者累計448人)	イ)30人	イ)A
	ウ)サポーター養成数	ウ)3,800人	ウ)2,404人	ウ)2,226人	ウ)802人	ウ)新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度以前の養成数を考慮し、目標値を設定した。	ウ)2,744人	ウ)B
1(1)②	認知症疾患医療センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	認知症対策推進協議会での評価において、認知症疾患医療センターが認知症の専門医療機関として適正に運営されることを目標として設定した。	実施	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)①	B	ア)は、医師会との調整により認知症サポート医養成研修を受講する医師が増加したため、また、イ)は医師が参加しやすいようにオンライン研修にすることにより、共に目標を達成することができた。しかしながら、ウ)は、養成者数は増加してはいるものの、目標より不足した数となった。	ア)は、引き続き、認知症サポート医の養成を行い、配置を維持していき、イ)は、対象者の医師がより参加しやすい日程・時間帯を検討し、受講者の増加を図る。ウ)については、近年増加している若年層を対象とした開催をさらに活性化させるための周知を行うとともに、企業等大規模な実施が可能な団体への周知を強化する。
1(1)②	A	認知症対策推進協議会において、適切な運営が行われてることについて、評価を得ることができた。	引き続き、センターの周知を強化するとともに、センターへの指導・助言を行い、適切な運営を行う。

2　介護保険特別対策費(介護保険課)

(1)　利用者負担軽減対策事業費補助金事業

静岡市社会福祉法人等利用者負担額軽減補助金要綱に基づき社会福祉法人等に補助金を交付し、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	不適切な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	毎月のデータのチェックを行い、対象法人への補助金交付が円滑に行われた。	今後も効率的かつ正確に交付可能な手法の検討を行い、適正に交付を行っていく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 介護施設物価高騰対策事業費助成

物価の高騰の影響を受けている、介護サービス事業所の事業の安定した運営及び維持を図るため、介護サービス事業所に対して支援金を交付した。

交付件数　上半期　219法人　下半期　216法人　　交付額　358，062千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	交付対象者への交付率	100%	95%	—	—	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから、交付対象者への交付率を目標とした。	上半期 89% 下半期 86%	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	交付すべき対象者に概ね交付することができたたが、交付率が90%を下回った。	物価高騰に係る介護サービス事業所の置かれている現状を認識し、国の動向を引き続き注視していきたい。

3 介護サービス適正実施指導費（介護保険課）

認定調査員等研修事業費

委託事業者及び市調査員等を対象に研修を実施し、認定調査の正確性、公平・公正を期すため、調査員等の資質向上を図った。

ア 認定調査員新任研修　　実施回数　5回　参加人数　71人

イ 認定調査員現任研修　　実施回数　2回　参加人数　566人

ウ 介護認定審査会委員新任研修　　実施回数　0回　参加人数　0人

エ 介護認定審査会委員現任研修　　実施回数　1回　参加人数　221人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	①調査員の人数 ②審査会委員の人数	①602人 ②218人	①619人 ②221人	①567人 ②217人	①622人 ②217人	①②直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①626人 ②221人	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①調査員の質の向上と、人数の増加を狙い、各種研修を開催し、目標値を達成した。 ②適正な委員の人数を確保するために、各種研修を開催し、目標値を達成した。	①②研修受講者の増加を目指し、研修方法や研修内容の見直しを図る。

4 介護人材確保推進事業費（介護保険課）

今後増加が見込まれる要介護高齢者等に対応するため、介護人材の確保・定着を目的に、経験の浅い介護従事者に対する研修等を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

ア　介護従事者のスキルアップ研修　　開催回数　5回　受講者　60人

イ　一般市民向け介護講座　　開催回数　3回　受講者　74人

ウ　介護職員初任者研修受講就労助成金　　29人

エ　要介護度改善評価事業　　表彰事業所数　　5事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	介護従事者研修受講者の従事継続率（令和6年3月末時点）	95%	93%	92%	86%	過年度実績を参考に、ストレッチ目標を設定した。	98%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各種研修を実施し、令和6年3月末時点の従事継続率が目標の95%を達成した。	介護事業者の理解促進をするとともに、様々な媒体を通じて研修を広報し、介護職員の定着化に努める。

5　介護現場DX推進事業費（介護保険課）

介護の質や安全性の保持・向上、介護現場の負担減、介護職員不足数の軽減等を図るために、介護現場のDXの推進を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	業務負担軽減に係る支援を行った事業所数	1事業所	―	―	―	モデル事業が業務負担軽減に資するものとなるよう事業所数を指標とした。	1事業所	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	支援を行った事業所数が目標の1事業所を達成した。	実施内容を公表し、事業所の負担軽減へ結びつける。

2目　介護保険事業会計繰出金

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,114,848,000	11,033,155,133	0	81,692,867

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護保険事業会計繰出金	11,033,155,133	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当

◎　主要施策の成果

1　介護保険事業会計繰出金

介護保険法第124条に基づき介護給付費等に要する費用を負担するため、一般会計から介護保険事業会計へ繰り出した。

款名　民生費　　項名　介護保険サービス費

主　要　事　業　の　内　容

7項　介護保険サービス費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,814,000	56,464,000	0	3,350,000

1目　介護保険サービス会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,814,000	56,464,000	0	3,350,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 介護保険サービス会計繰出金	56,464,000	介護保険サービス費充当

◎ 主要施策の成果

1　介護保険サービス会計への繰出し

市が高齢者生活福祉センターにおいて実施している介護保険サービスを賄う介護保険サービス会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

事業費　56, 464, 000円　　単位:円

介護保険サービス会計歳入		介護保険サービス会計歳出	
歳入区分	収入済額	歳出区分	支出済額
使用料及び手数料	44,539,382	サービス費	101,033,344
繰入金	56,464,000		
繰越金	499,915		
諸収入	29,694		
計	101,532,991	計	101,033,344

主　要　事　業　の　内　容

8項　後期高齢者医療費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,926,234,000	1,926,234,000	0	0

1目　後期高齢者医療事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,926,234,000	1,926,234,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 後期高齢者医療事業会計繰出金	1,926,234,000	後期高齢者医療広域連合納付金充当

◎ 主要施策の成果

1　後期高齢者医療事業会計への繰出し

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく市負担分を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療事業会計の安定的な運営を図った。

4款　衛　生　費

款名　衛生費　　項名　保健衛生費

主　要　事　業　の　内　容

1項　保健衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,916,239,745	5,679,118,928	943,530,200	293,590,617

1目　保健衛生総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,496,667,000	3,337,712,576	7,430,200	151,524,224

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康爛漫計画推進事業費	4,298,184	健康爛漫計画の推進
	2 がん対策推進事業費	285,920	禁煙支援の推進
保健衛生医療課	1 保健衛生一般経費	8,125,338	保健衛生一般事務費
	2 衛生振興費	100,349,980	清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金等
	3 共立蒲原総合病院組合負担金	621,061,129	共立蒲原総合病院組合負担金
	4 災害時医療対策費	1,054,057	医療救護本部設備、救護所資材整備経費等
	5 医務薬務指導経費	266,356	医療関係者との連絡協議会等の開催経費等
	6 保健医療対策費	36,206,000	医師等確保対策事業助成
	7 新型インフルエンザ対策事業費	88,550	備蓄資材更新経費
	8 がん対策推進事業費	10,643,033	がん患者支援事業補助金等
感染症対策課	1 保健衛生一般経費	375,367	新型コロナウイルス感染症対策課一般事務費
保健所総務課	1 保健所総務費	49,365,085	保健所一般事務費
生活衛生課	1 保健所総務費	2,942,722	保健衛生統計調査、保健所電算システム維持管理
	2 災害時医療対策費	37,561,586	災害時医療用セットの保守更新
	3 医務薬務指導経費	3,451,415	医療施設、薬局等の許可及び監視指導
子ども家庭課	1 衛生振興費	160,000	保健衛生団体事業費補助金

◎ 主要施策の成果

1　健康爛漫計画推進事業費（健康づくり推進課）

静岡市健康爛漫計画（第2次）に基づく事業の進捗管理および次期計画の策定を行った。

また、健康爛漫計画（第2次）の事業の一つであるタバコ対策促進事業として、未成年者の喫煙をなくすことを目標に、小・中・高校生向けの「喫煙防止教室」を合計75校で実施した。

禁煙週間、健康増進普及月間、ウェルネスパーク静岡健康イベント等にパネル展示を実施し、喫煙・受動喫煙防止に関する周知啓発を行った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①喫煙防止教室受講者数 ②喫煙・受動喫煙防止に関する周知回数 ③ウェルネスパーク静岡健康イベント時の来場者数	①8,500人 ②25回 ③540人	①8,783人 ②25回 ③486人	①8,730人 ②25回 ③542人	①6,500人 ②13回 ③449人	①コロナ禍でも実施する学校が増えてきた令和3、4年度の実績値から設定した。 ②禁煙週間、健康増進普及月間、世界COPDデー、女性の健康週間でのパネル展示及び庁内放送での周知回数、ウェルネスパーク静岡イベントでの周知回数を計上した。 ③イベントを予約制にする等感染症対策しながら計画どおりにイベントを実施した令和3年度の実績値を参考に目標値とした。	①8729人 ②25回 ③734人	①A ②A ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	いずれの目標値も達成した。 喫煙防止教室は、市内の全小中学校、高校へ希望調査を実施し、調査の結果希望があった全ての学校で実施した。 ウェルネスパークイベントについては、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、年間参加者数が増加した。	R6年3月に策定した健康爛漫計画（第3次）では、タバコ関連の指標として「COPDの死亡率減少」が追加された。小中学生、高校生のCOPD認知度は低いため、タバコと関連の大きい疾患の1つとして講義内容に取り入れていく。

2　衛生振興費（保健衛生医療課）

（1）　清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金

東京医科歯科大学、静岡市清水医師会及び静岡市の三者が連携して実施する、リモートテクノロジーとAIを活用した心房細動発症検知予測による脳梗塞予防事業に必要な経費の一部を負担することにより、本市の医療水準の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	隠れ心房細動の発見人数	10人	6人	3人	－	実証実験参加見込人数に、隠れ心房細動の出現率を乗じた数を目標値とした。	2人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	実証実験参加者が見込を下回ったため隠れ心房細動の発見人数は目標値に達していないものの、令和5年度参加者数は418人と前年比1.28倍となっており、市民に対するミニ講演会の実施やSNS等を活用した周知活動の効果で参加者数の増加させることができた。	実証実験参加者を増やすため継続的に市民への周知を図る必要がある。 また、実証実験の手順を見直すことで、参加者の負担感を軽減し、参加者増につなげる。

（2）　山間地診療所管理費

補助金交付要綱に基づき、当該地区の診療所の開設者に補助金を交付し、その運営の支援及び山間地域の住民に対する医療の確保と医師の定着を図った。

診　療　所　名	金　額
梅ケ島、大河内、玉川、大川、清水両河内	42,600,000円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	山間地診療所(5か所)の開設状況	100%	100%	100%	100%	山間地の医療確保には、年間を通じて滞りなく診療が行われることが必要なため、山間地診療所の開設状況を目標として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各山間地診療所において診療に支障をきたさないよう、施設・設備の整備を滞りなく行うことができた。	5診療所中、4診療所が設置30年を超えており、経年劣化等から、突発的な施設修繕が度々発生している。診療に影響をきたさないようにするため、計画的な修繕が必要である。

3　共立蒲原総合病院組合負担金(保健衛生医療課)

静岡市、富士市及び富士宮市で組織する病院組合に対し、負担割合に応じて、負担金を支出した。

名　称	金　額	名　称	金　額
共立蒲原総合病院事業会計	615,380,963	介護老人保健施設事業会計	5,680,166円

4　災害時医療対策費(保健衛生医療課)

医療救護本部等への設備資材整備やNPOによる医療救護訓練等を実施し、災害時を想定した医療救護体制を整備した。

単位:円

事　業　名	金　額
災害時医療対策事業	1,054,057

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①総合防災訓練(医療救護)の実施 ②地域防災訓練(医療救護)の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	訓練に参加することが成果ではなく、3師会、自主防、行政等とが必要な協議・調整等を行い、その結果を踏まえて訓練することにより、災害時医療に関する知識等の醸成及び定着が図られ、より効果的な訓練となることから、適切な訓練の実施を目標として設定した。	①実施 ②実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標どおり、訓練の事前連絡会等で協議・調整等を行い、その結果を踏まえて適切な訓練が実施できた。	引き続き、災害時の医療救護に係る課題を協議・調整しながら、3師会、自主防、行政等の体制や連携の強化を図ったうえで、訓練を実施できるよう継続して取り組む。

5　がん対策推進事業費(保健衛生医療課)

静岡市がん対策推進条例に基づき策定した、第1期静岡市がん対策推進計画の中間評価・中間見直しを行った。また、がん患者とその家族が地域で安心して暮らしていけるまちづくりのため、がん患者等の支援に関する各種事業を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	①申請のあった補助対象となる治療、購入及びサービス等への補助実施率 ②がん患者等交流会の合計参加人数 ③治療と仕事の両立支援セミナーの合計参加人数	①100% ②44人 ③20人	100%	100%	100%	①がん患者の治療と社会参加等の両立を支援することが本事業の目的であるため、申請に対する補助実施率100%を目標値として設定した。 ②③交流会と両立支援セミナーについては、令和5年度から初めて開催するため、定員の半数を目標値として設定した。	①100% ②48人 ③40人	①A ②A ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①滞りなく補助金の交付をし、補助実施率100%を達成できた。 ②③交流会及び両立支援セミナーについて、実施初年度であったが、様々な媒体を活用して周知広報に取組んだことで、目標の参加人数を達成できた。	支援制度利用者及び交流会等の参加者を増やすために継続的な周知を図る必要がある。 周知の取組として、制度を知るきっかけとして利用者から多く挙げられた医療機関にポスター掲示等を依頼する。

6　保健衛生統計調査（生活衛生課）

国からの依頼で各種統計調査を実施した。

（1）国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査　（5）衛生行政報告例

（2）人口動態調査　（6）医療施設動態調査、医療施設静態調査

（3）病院報告（患者票）　（7）患者調査

（4）地域保健・健康増進事業報告　（8）受療行動調査

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	各種統計調査の実施率	100%	100%	100%	100%	調査対象全てに対する実施を目指した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	予定された調査、審査を全て実施できた。	信頼に足る精度の確保。調査員及び対象者に調査の意義を理解してもらい、協力依頼を継続する。

7　災害時医療対策事業（生活衛生課）

災害時医療救護所等に備蓄した医療用セットの保守更新を行い、大規模な地震災害から市民の生命を守り、健康被害を軽減するための備えを図った。

区　分	救護所等数	更新箇所数	救護所内訳
葵区・駿河区	61	61	救護所等52セット、山間地診療所4セット、コミュニティ防災センター5セット
清水区	29	29	小・中・高校27セット、医療資機材設置箇所2セット

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	更新業務の実施率	100%	100%	100%	100%	災害時医療セット更新業務の完全実施を目指した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	活動指標にある保守セット数の更新配備を全施設(90セット)で実施できた。	引き続き、適正な更新配備を実施していく。災害等の現状を把握しながら、医療用セットの見直しを行う。

8　医務薬務監視指導事業(生活衛生課)

医療法・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、医療施設・薬局・医薬品販売業等の監視指導を実施し、保健衛生の向上や医薬品等の品質確保を図った。

(1)　医務関係施設数及び監視指導件数

区　分	施設数	監視指導件数
病　院	27	27
一般診療所	568	136
歯科診療所	349	79
助産所	35	1
歯科技工所	143	1
施術所	849	23
衛生検査所	7	4
合　計	1,978	271

(2)　薬務関係施設数及び監視指導件数

区　分	施設数	監視指導件数
薬局	414	204
薬局医薬品製造業等	68	12
医薬品販売業	254	134※
医薬品製造業等	19	－
高度管理医療機器販売業等	850	261※
管理医療機器販売業等	3,192	540
医療機器製造業・修理業等	86	－
再生医療等製品販売業	7	1
医薬部外品・化粧品等販売業	57	180※
毒物劇物販売業	421	117
毒物劇物製造業等	26	8
毒物劇物業務上取扱者(要届出)	25	3
毒物劇物業務上取扱者(その他)	－	1
特定毒物研究者	9	1
合　計	5,428	1,462

※業務上取扱者を含む

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(1)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した。	100%	A
8(2)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した。	100%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
8(1)	A	立入検査において指摘した事項が全て改善されたことが確認できた。	立入検査体制を整え、増設検査項目（サイバーセキュリティ、働き方改革等）にも対応していく。
8(2)	A	立入検査において指摘した事項が全て改善されたことが確認できた。	立入検査体制を整え、増設検査項目（サイバーセキュリティ等）にも対応していく。

2目　救急医療対策費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
850,404,000	845,995,580	0	4,408,420

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 急病センター費	281,159,245	急病センター管理費
	2 救急医療推進費	564,836,335	救急医療対策事業費

◎ 主要施策の成果

1　急病センター費

静岡市急病センターの指定管理者に（一社）静岡市静岡医師会を指定し、毎夜間（午後7時から午後10時まで）における救急患者に対する安定的な医療の確保を図った。

診療科目　：　内科・小児科・外科（耳鼻咽喉科及び眼科は自宅待機医制で対応）

＜利用状況＞※疾患別分類　　単位：人

内科	小児科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	産婦人科	皮膚泌尿器科	その他	計
4,372	3,569	3,557	417	109	5	1,177	48	13,254

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	毎夜間の実施	366日	365日（11,378人）	365日（10,537人）	365日（10,186人）	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	366日（13,254人）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標どおり、毎夜間実施し、初期救急医療の体制を確保した。	引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行う。

主　要　事　業　の　内　容

2　救急医療推進費

（1）　在宅当番医制運営費

在宅当番医制の運営業務を葵区・駿河区は（一社）静岡市静岡医師会に、清水区については（一社）静岡市清水医師会に委託し、また、由比・蒲原地区については、本市・富士市・関係機関により組織した救急医療庵原地区連絡協議会から（一社）庵原医師会に委託し、休日、夜間等における救急患者に対する医療の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	年間当番実施日数①毎夜間(庵原地区のみ)②土曜日③日曜・祝日	①366日 ②50日 ③72日	①365日 ②50日 ③71日	①365日 ②51日 ③72日	①365日 ②51日 ③71日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	①366日 ②50日 ③72日	①A ②A ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①、②、③ともに目標どおり実施した。	市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続していく。

（2）　病院群輪番制運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、市内の救急告示病院により組織された病院群で運営されている輪番制方式による二次救急医療に対し補助金を交付することにより、その運営を支援し、休日、夜間等における入院治療等を要する重症患者に対する医療の確保を図った。

【葵区・駿河区】

診　療　日	診　療　科　目	診　療　時　間	1診療日当たりの病院数
毎　夜　間	内科、外科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小　児　科		1（注）
土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）	内科、外科	8:30～17:00	各 1
	小　児　科		1（注）

（注）　市内で1病院

【清水区】

診　療　日	診　療　科　目	診　療　時　間	1診療日当たりの病院数
毎　夜　間	内科、外科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小　児　科		1（注）
土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）	内科、外科	8:30～17:00	各 1
	小　児　科		1（注）

（注）　市内で1病院

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	休日又は夜間の年間当番実施日数	366日	365日	365日	365日	二次救急体制は年間を通じて確保する必要があるため、暦通りの実施日数を目標値とした。	366日	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	3診療科(内科、小児科、外科)全てにおいて、年間を通じて、病院群輪番制の円滑な運営を実施できた。	内科の安定的な市内2病院体制の構築及び外科の市内2病院体制の確立に向けて、各病院と協議を行い、連携していく。

(3)　救急歯科センター運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、救急歯科センターを開設している(一社)静岡市静岡歯科医師会に補助金を交付することにより、その運営を支援し休日における歯科救急患者に対する医療の確保を図った。

診療時間　：　日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)の9時から17時まで

総患者数　：　1,391人(1日当たり　19人)

診療日数　：　73日(日・祝日・12月29日～1月3日)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	日祝日等における救急歯科診療対応日数	73日	72日	72日	72日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	73日	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標どおり実施し、休日等における救急歯科診療の体制を確保した。	救急歯科センターの体制を確保するため、引き続き補助金を交付し支援していく。

3目　看護専門学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
112,910,000	104,589,350	0	8,320,650

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
静岡看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	41,150,964	静岡看護専門学校運営経費
清水看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	63,346,386	清水看護専門学校運営経費

◎ 主要施策の成果

看護専門学校運営事業(静岡看護専門学校・清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に基づく看護師養成所及び学校教育法に基づく専修学校として、看護教育を実施し、看護師の養成を図った。また、清水看護専門学校では、助産師の養成を併せて図った。

款名　衛生費　　項名　保健衛生費

主　要　事　業　の　内　容

学生数　　単位:人

区　　分	静岡看護専門学校				清水看護専門学校				
	看護学科				看護学科				助産学科
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	
定員	40	40	40	120	40	40	40	120	10
令和5年度当初	40	42	38	120	31	36	48	115	7
令和5年度末	39	42	38	119	31	35	47	113	7

令和6年3月卒業生の就職状況　　単位:人

区　　分	学科	静岡病院	清水病院	市内病院	県内病院	県外病院	進学・その他	計
静岡看護専門学校	看護学科	29	0	5	1	2	1	38
清水看護専門学校	看護学科	4	19	12	4	4	2	45
	助産学科	0	1	2	3	1	0	7

1　静岡看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延べ110人が受講した。

看護師国家試験対策のため、支援授業を133時間行った。

入学定員確保のため、延べ53高校を訪問し、オープンキャンパス(学校説明会)を3回開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率	①40人 ②96%	①40人 ②100%	①41人 ②100%	①37人 ②100%	①定員数40人から設定した。 ②新卒看護師国家試験全国合格率平均から設定した。	①45人 ②100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①入学試験の志願者は、推薦入試が22人、一般入試は52人となり45人の入学者を確保することができた。 ②卒業生38人の看護師国家試験は全員が合格し、目標の合格率96%を上回るとともに、15年連続合格率100%を達成した。	少子高学歴化が進み、高校生の大学志向にますます拍車がかかるとともに、大学の看護学部増設などの影響から、専門学校における学生の安定的確保が課題となっている。このため、今後も高校訪問や学校説明会、ホームページ等を通じ、受験生へ本校の魅力について情報発信を行い、学生確保に努めていく。

2　清水看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延べ60人(看護学科38人・助産学科22人)が受講した。

看護師及び助産師国家試験対策のため、支援授業を368時間(看護学科330時間・助産学科38時間)行った。

入学定員確保のため、看護学科及び助産学科にて延べ79施設(高校・病院等)を訪問し、オープンキャンパス(学校説明会)を看護学科は3回開催、助産学科は5回開催した。

款名　衛生費　　項名　保健衛生費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①新年度入学者数(看護学科) ②新年度入学者数(助産学科) ③看護師国家試験合格率 ④助産師国家試験合格率	①40人 ②10人 ③95.5% ④95.9%	①29人 ②7人 ③100% ④100%	①39人 ②8人 ③100% ④100%	①42人 ②8人 ③100% ④100%	①定員数40人から設定した。 ②定員数10人から設定した。 ③新卒看護師国家試験全国合格率平均から設定した。 ④新卒助産師国家試験全国合格率平均から設定した。	①39人 ②7人 ③97.8% ④100%	①A ②B ③A ④A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	＜看護学科＞ ①入学試験の志願者は、推薦入試が32人、一般入試が41人となり、39人の入学者を確保することができた。 ③卒業生45人の看護師国家試験は44人が合格し、目標の合格率95.5%を上回る97.8%を達成した。	少子化による若年人口の減少や看護師養成大学の増加の影響により入学希望者が減少傾向にあり、学生の確保が課題となっている。このため、施設の整備、受験日程の設定や広報により、より受験しやすい環境整備や魅力的な情報発信を引き続き実施する。
B	＜助産学科＞ ②入学試験の志願者は、推薦入試が20人、一般入試が19人となり、7人の入学者を確保することができた。 ④卒業生7人の助産師国家試験は全員が合格し、目標の合格率95.9%を上回るとともに、5年連続100%を達成した。	助産師は妊娠の診断から分娩介助、産褥期のケア、新生児のケアまで自立して行う能力が求められる。短い期間で修得が必要なため、基礎能力の高い学生の確保が課題である。引き続き病院訪問等での周知及び市ホームページ等による広報を行い、受験者数の増加による優秀な学生確保に努める。

4目　環境政策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,072,112,745	611,456,828	411,000,000	49,655,917

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
GX推進課	1 環境行政一般経費	1,254,307	GX推進課一般事務経費
	2 環境保全計画費	495,735,328	脱炭素先行地域づくり事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業、グリーン産業創出事業等に要する経費
	3 風力発電施設管理費	819,500	風力発電施設の維持管理等に要する経費
環境共生課	1 環境保全計画費	4,753,693	環境教育推進事業に要する経費
	2 自然環境保全対策費	29,459,434	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業、生物多様性地域戦略推進事業等に要する経費
	3 興津川保全事業費	1,307,000	興津川保全市民会議の運営等に対する交付金
環境保全課	1 環境行政一般経費	743,008	環境保全課一般事務費
	2 大気汚染等防止対策費	47,525,632	大気汚染常時監視業務、大気汚染常時監視施設整備事業、工場・事業場に係る大気汚染規制業務等に要する経費
	3 水質汚濁防止対策費	22,401,231	河川等水質常時監視業務、水質汚濁事故対応業務、土壌汚染対策業務等に要する経費
	4 地下水利用対策費	1,136,343	地下水利用の適正化の推進に要する経費
	5 騒音等防止対策費	4,615,337	騒音・振動の防止に要する経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　環境保全計画事業（GX推進課）

脱炭素先行地域づくり事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業、グリーン産業創出事業等を推進した。

（1） 環境保全事業

① 脱炭素先行地域づくり事業

令和4年4月に選定された脱炭素先行地域の整備を公民連携のもと進め、エリア内に太陽光発電設備容量1，127kWを導入した。また、PPAモデルによる再エネ設備導入を市域でより一層拡大するため、市内企業に向けた動向調査を実施し、国の目指す地域脱炭素の実現を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)①	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量	760t-CO_2	－	－	－	令和5年度中に整備の完了が見込まれる太陽光発電設備の発電量から算出	643t-CO_2	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当初、1,521kWを導入予定であったものの、建物の建築スケジュールによって、一部を令和6年度に繰越となった。ただし、当初予定していたうち、1,127kWは予定通り整備が完了したことからA評価とした。	令和6年度は2エリア（太陽光発電設備容量約2,900kW）の整備を予定している。引き続き、各エリアの整備事業者と定期的に情報共有を図りながら着実な整備を進めていく。

② 中小企業者向け省エネルギー対策支援事業

エコアクション21又はISO14001を取得した中小企業者、省エネアドバイザーの派遣を受け、二酸化炭素削減計画書を作成した中小企業者に対して補助金を交付し、省エネ設備の導入を促すことで二酸化炭素の排出削減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)②	支援事業実施に伴う二酸化炭素排出削減量	41.7 t-CO_2	23.9 t-CO_2	46.4 t-CO_2	54.7 t-CO_2	令和2年度から令和4年度の3か年の削減実績の平均値を基に、41.7t-CO_2と設定した。	45.3 t-CO_2	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	本市制度を活用し、民間事業者により削減効果が大きい設備の導入が行われたことから、削減量目標を上回ったため。	エコアクション21取得による企業経営の視点でのメリット等の周知を図ることに加え、商工会議所と連携し、新たな補助制度による取組も推進し、中小企業の脱炭素化を支援していく。

③ 水素タウン促進事業

本市の地域特性を踏まえ水素エネルギーを利活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、水素の製造過程でCO_2を排出しない「グリーン水素」供給設備の整備事業を1件支援した。また市内で運行する燃料電池バス2台の導入を支援するとともに、あらゆる世代への普及啓発を実施し水素に関する意識醸成を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)③	水素STからの水素供給量	12t	6t	5t	5t	補助事業の実施により見込まれる水素供給量を算出	6.57t	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	FCバスについて、目標導入台数である2台が県内初導入されたものの、11月に2台導入された後、FCバスへの供給方法について水素ST運営事業者と検討する必要があったため、1日1台運用としたことで目標に満たなかった。なお、本格運用ができていれば約2tの供給量が増加したことからB評価とした。	近年、カーボンニュートラルを扱う報道等が増え、水素に関する情報も発信されるようになったが、身近に水素を活用した機器等を見ることが少ない。このため、新たな水素ステーションの利点が発揮されやすい商用FC車の導入拡大を図り、市民が目に見える形で、水素を身近に感じることができる機会を創出する。

④ グリーン産業創出事業

脱炭素社会の実現に向け、PPAによる太陽光発電設備の導入支援を、脱炭素先行地域の取組と連動して進め、市域内での再生可能エネルギーの普及拡大を図った。また、2件の脱炭素化に資する新技術開発事業等を支援したほか、市内企業に向け脱炭素経営への転換を促すセミナー等を5回開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)④	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量	323 t-CO_2	-	-	-	PPAによる太陽光発電の導入容量を695kWと見込み、年間発電量に排出係数を乗じて目標値を323t-CO_2とした。	193 t-CO_2	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	電線の需給逼迫に伴う電源ケーブルの納入遅延等の影響を受け、年度内の工事完了を見通せなかったことから、PPAの設置工事受付を一時中断した。それに伴い、太陽光発電設備の導入実績が350kW(目標値の約50%)に留まったが、それらの影響がなければ、全体で259t-CO_2の削減が見込まれていたことからB評価とした。	市域全体の太陽光発電設備の導入ポテンシャルを活かすため、PPAモデルの導入拡大を図っている。PPA事業は長期契約(15年～20年)となることを懸念する企業も多く、産業用太陽光発電設備の設置には至っていない。令和6年度は、産業用太陽光発電設備の導入に向け、公民連携での情報共有を図りながら事業周知を行い、補助事業の件数の増加を目指していく。

2 自然環境保全対策事業(環境共生課)

静岡市環境基本計画に基づき、本市の豊かな自然環境の保全と環境意識の啓発を図った。

(1) 環境保全事業

① 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業

南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)に基づき、高山植物保護のための防鹿柵の設置、自然環境の変化を把握するための動植物環境調査のほか、高校生対象のセミナーやホームページの充実、市内外13か所でのPR活動などを行った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)①	南アルプスユネスコエコパークの認知度(イベント等来場者アンケート)	54%	48%	60%	60%	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)中期実行計画の実績を踏まえ、後期実行計画と同様の目標値を設定した。	52%	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	アウトカム指標は期待を下回ったものの、アウトプット指標においては、防鹿柵の設置、普及啓発展示等については目標どおり実施できた。	南アルプスユネスコエコパークの保全と利活用の好循環を生み出す仕組みを構築するため、地域と人・企業のマッチング機会を創出していく。

② 生物多様性地域戦略推進事業

静岡市生物多様性地域戦略に基づき、市民への啓発事業として、いきもの散策マップの作成、環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」の運営等による情報発信、外来種の適正管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)②	環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」閲覧数	55,000件	55,523件	53,257件	39,738件	第2次静岡市環境基本計画の目標値と同様の目標値を設定した。	81,466件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	環境に関するイベント情報を積極的に発信し、コンテンツの充実が図られ目標を達成することができた。	閲覧数は増加しているものの、令和4年度のシステム改修により追加された機能「活動レポート」(外部からの投稿フォーム)件数が少ないため、イベント情報発信と合わせ、活動状況を投稿してもらうよう周知を行っていく。

3 環境監視事業(環境保全課)

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、土壌汚染対策法等に基づく監視業務を実施し、環境保全の推進を図った。

(1) 大気汚染等防止対策事業

① 大気汚染常時監視業務

大気汚染物質(二酸化硫黄等7物質)及び有害大気汚染物質(揮発性有機化合物等22物質)について、大気中濃度の常時監視を実施した。

② 大気汚染常時監視施設の整備事業

機器整備計画に基づき、耐用年数を経過した機器3台を更新した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1) ①②	①常時監視実施率 ②環境基準達成率(SO_2、NO_2、SPM)	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①市域の大気環境を評価するために必要な年間有効測定時間数の確保を目標とした。 ②事業場の立入等において一定の調査及び指導を行うことにより削減可能な項目(SO_2、NO_2、SPM)について環境基準の達成度を目標値に設定した。	①100% ②100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	大気汚染常時監視業務を安定して実施することで環境基準の長期的評価が行えるよう、局舎及び機器の維持管理を適切に行うとともに、機器の更新を計画的に進める。

③　工場・事業場に係る大気汚染規制業務

ばい煙発生施設等を有する事業場の立入検査を62件、行政測定を11件、石綿事前調査に係る現場の立入検査を229件実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)③	①排出ガスの管理に関する法令遵守(排出基準の遵守・自主測定の実施・自主測定における排出基準の遵守)の割合 ②立入検査実施率(石綿関係)	①91% ②100%	①89% ②113%	①93% ②-	①90% ②-	①排出基準等の遵守を目的とした立入検査及び排出ガスの行政測定の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ②法改正により令和4年から開始した業務であるため、立入検査計画の実施を目標値とした。	①95.9% ②114%	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	①については、当課からの指導を強化し、排出ガスの管理に関する法令遵守の割合を向上させる。 ②については、高い達成度となったため、今後も事業を継続する。

(2)　水質汚濁防止対策事業

①　河川等水質常時監視業務

市内の河川、海域等の公共用水域90地点及び地下水35地点において水質調査を実施した。

また、有害物質を使用する事業場等の立入検査を61件実施し、排水基準遵守の徹底と自主管理を促進するとともに、基準違反のあった事業場に対し改善指導を行った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)①	①河川・海域の環境基準達成率 ②排水の管理に関する法令遵守の割合	①91% ②93%	①87% ②96%	①93% ②90%	①93% ②93%	①公共用水域の水質測定計画を実施することで、評価される環境基準項目（BOD、COD）の達成率について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ②立入検査時に行う事業場排水の排水基準の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①100% ②95%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり事業を実施した。 ①河川10地点（BOD）、海域5地点（COD）で基準値達成が確認された。 ②61件の立入検査のうち40件について排出水を採水し、排水基準超過があった3件について改善指導を実施した。	①水質を継続監視していく。 ②立入検査時に、自主測定の実施及び排水処理施設等の適正な維持管理を指導し、排水基準に適合するよう継続して指導していく。

②　水質汚濁事故対応業務

公共用水域で発生した水質汚濁事故全件について、関係機関と連携して速やかに対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)②	水質汚濁事故発生時に発生源が判明した場合において原因者に改善指導を実施した割合	100%	100%	100%	100%	水質汚濁事故発生時において発生源及び事故原因を究明し、原因者の再発防止を図るため、改善指導の実施を目標とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	河川管理者等と連携し水質汚濁事故に迅速に対応するとともに、関係機関が集まる会議において、発生した水質汚濁事故の現状について周知を図り、未然防止に取り組んでいく。

（3）　地下水利用対策の推進

静岡県地下水の採取に関する条例に基づき届出書の審査等を行った。また、静清地域地下水利用対策協議会を運営し、地下水調査（地下水位・塩水化・自噴量）を 63地点で行った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	①著しい変化があった場合の調査及び指導を実施した割合 ②著しい変化があった場合の調査及び指導を実施した割合 ③著しい変化があった場合の調査及び指導を実施した割合	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	地下水が適正に利用されていることを各種調査結果により確認し、地下水位・塩水化・自噴量に著しい変化があった場合に調査及び指導を実施することを目標とした。	①100% ②100% ③100%	①A ②A ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	地下水が適正に利用されていることを確認するため、引き続き地下水位・塩水化・自噴量調査を実施し、それらに変化が認められた場合には調査及び指導を適切に実施していく。また、調査を確実に実施するため、観測機器の故障等がないか定期的に確認していく。

(4)　生活環境における騒音、振動監視業務

各種騒音等調査(一般環境・新幹線・道路交通振動・航空機)を39地点、自動車交通騒音調査を4地点で行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(4)	①環境基準達成率(一般環境騒音等) ②環境基準達成率(自動車交通騒音)	①88% ②98%	①95% ②98%	①85% ②98%	①85% ②98%	①一般環境騒音等調査 ②自動車交通騒音等調査について、直近3か年の環境基準達成率の平均を目標値とした。	①89% ②97.7%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	引き続き調査を実施していくとともに、一般環境騒音等の環境基準の達成率の向上のため、事業者に対しての改善要望やホームページでの結果等の公表により啓発を行っていく。

主　要　事　業　の　内　容

5目　環境保健研究所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,494,000	69,906,896	0	7,587,104

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1 研究所管理運営費	20,677,129	環境保健研究所の一般事務費及び調査研究経費
	2 公衆衛生試験検査費	28,389,803	衛生理化学・微生物検査経費及び機器整備経費
	3 環境試験検査費	20,839,964	環境科学検査経費及び機器整備経費

◎　主要施策の成果

1　試験検査

公衆衛生及び環境に係る試験検査を実施し、市民の健康に関する安全、安心の確保を図った。

単位:件

公衆衛生試験検査					環境試験検査			合計
微生物検査	理化学試験				理化学試験			
	食品	家庭用品	医薬品等	その他	水質	大気	悪臭	
2,782	114	65	20	0	616	96	25	3,718

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日2日以内に報告できた割合	100%	100%	100%	100%	全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、かつ、迅速に対応する必要があることから引き続き100%を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	全ての検査依頼について、迅速かつ正確に対応したため。	引き続き全ての検査依頼について、迅速かつ正確に対応することができるよう検査機器の保守点検を確実に実施するとともに、機器に不具合が生じた場合には迅速に修繕、更新等の対応を図っていく。

主　要　事　業　の　内　容

2　検査機器整備

検査依頼に迅速かつ正確に対応するため、機器の更新等を行い、検査体制を強化した。

有害大気キャニスター洗浄装置、有害大気汚染物質測定装置サンプラー、自動電気泳動装置等の更新

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R3	R2	R元			
2	機器整備不能により検査依頼に対応できなかった件数	0件	0件	0件	0件	検査機器の整備により、全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、かつ、迅速に対応することのできる体制を維持する必要があることから、0件を目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	検査機器の整備及び修繕を適切に実施し、全ての検査依頼に対応できたため。	全ての検査依頼について、的確に対応することが可能な体制を維持するべく機器を整備していく必要があるため、機器購入の優先順位を精査し、機器整備計画を定期的に見直していく。

3　情報発信、市民学習支援等

環境、保健衛生に関する調査研究、情報発信等を行い、市民の健康に関する安全、安心の確保に努めた。

（1）　調査研究

市民生活に密着した課題、検査技術の向上等をテーマとした調査研究を実施し、情報提供を図った。

（2）　情報発信

年報及び「環境保健研究所だより」の環境保健研究所ホームページへの掲載等により、研究内容、試験検査結果等の情報提供を行った。

（3）　市民学習支援

申込に応じて市政出前講座「楽しく学ぶ科学実験」を10回、「気を付けよう！身近な有毒植物」を2回、「知っておきたい！食中毒を防ぐポイント」を1回、「押さえておきたい！身近な感染症事情」を4回開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	実施した市政出前講座に対する参加者の理解度	100%	98%	97%	100%	これまでの実績値を踏まえ、興味をもって理解を深めてもらうために100%を目標値とした。	98%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	受講者377人中、アンケートを回収できた359人のうち353人から「とても理解できた」又は「理解できた」との回答を得ることができた。	今後も受講者のニーズに合わせた講座を実施していくとともに、講座で使用する教材を工夫するなど、理解を深めるための資料作りに努めていく。

主　要　事　業　の　内　容

6目　斎場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
456,824,000	419,048,173	0	37,775,827

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 斎場運営経費	419,048,173	斎場の管理運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 斎場運営事業

静岡斎場(井川分場含む)、清水斎場及び庵原斎場の施設管理運営業務を適正に行った。

(1) 火葬取扱件数

斎場における火葬取扱件数は、市内者9，175件、市外者286件、合計9，461件であった。

井川分場は平成29年度から火葬実績なし。

(2) 斎場使用料収入

斎場における斎場使用料収入は、9，469件、103，587，000円であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①滞りない火葬業務の実施 ②管理瑕疵による事故件数	①100%実施 ②0件	①100%(9,832件/9,832件) ②0件	①100%(8,799件/8,799件) ②0件	①100%(8,505件/8,505件) ②0件	①火葬業務は、火葬需要に対応して100%実施する必要があるため、100%実施を目標値として設定した。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値として設定した。	①100%(9,461件/9,461件) ②0件	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①火葬業務を滞りなく100%実施した。 ②管理瑕疵による事故はなく、安全に業務を実施した。 ①②委託業務を全て実施し、適正に運営を行った。	今後も火葬需要の増加が見込まれるため、引き続き適正な業務運営を行い、火葬業務の完全実施を図る。 台風等の災害や突発的な事故が発生した際にも火葬業務を継続できるよう、対応マニュアルの見直しや非常用発電機の適正なメンテナンスなどのBCP対策を徹底する。

7目　墓地費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,605,000	27,180,208	0	2,424,792

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 霊園管理経費	27,180,208	市営墓地及び市営納骨堂維持管理経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　霊園管理事業

市営墓地(愛宕・沓谷・沼上・清水大平山)及び市営納骨堂(愛宕)の維持・管理並びに新規利用者の受付業務を適正に実施した。

(1)　市営墓地の利用状況

令和5年度68区画の新規利用許可を実施し、総許可区画数は9，175区画となった。

(2)　市営納骨堂の利用状況

令和5年度期限付収蔵158体、永年収蔵604体の新規利用許可を実施し、総利用許可数は、期限付収蔵1，752体、永年収蔵6，586体となった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①供給した墓地の区画数 ②管理瑕疵による事故件数	①70区画 ②0件	①70区画 ②0件	①75区画 ②0件	①75区画 ②0件	①当該年度の目標値は、沼上霊園新規墓地30区画に愛宕霊園・沼上霊園の返還墓地を加えた70区画とした。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値とした。	①74区画 ②0件	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①目標墓地区画数を供給することができた。 ②管理瑕疵による事故はなく、安全に業務を実施した。	墓地募集は、目標区画数を供給しており、今後も計画的な供給を図る。 利用者の安全に配慮し、霊園の適正な維持管理を図る。

8目　興津川保全基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	65,020	0	34,980

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境共生課	1　興津川保全基金積立金	65,020	興津川保全基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　興津川保全基金積立金

興津川流域の環境を守り育てていくための興津川保全基金へ運用利子を積み立て、興津川保全事業の推進を図った。

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
251,826,559	65,020	0	251,891,579

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

9目　新型コロナウイルス感染症関連施策基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,000,000	587,130	0	31,412,870

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　新型コロナウイルス感染症関連施策基金積立金	587,130	運用益　130円 新規積立　587,000円

◎　主要施策の成果

1　新型コロナウイルス感染症関連施策基金積立金

寄附金及び運用益の587，130円を積み立て、新型コロナウイルス感染症関連施策事業実施のために、946，833円を取り崩した。

単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
359,703	587,130	946,833	0

※令和6年5月末

10目　清水地域医療人材育成鈴与基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,000	122,162	0	838

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1　清水地域医療人材育成鈴与基金積立金	122,162	基金の積立てに要する経費

◎　主要施策の成果

1　清水地域医療人材育成鈴与基金費

運用益122，162円を積み立て、清水地域医療人材育成事業費補助金のために、14，297，000円を取り崩した。

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
102,120,461	122,162	14,297,000	87,945,623

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

11目　環境保健研究所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
738,000,000	212,455,005	525,100,000	444,995

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1 環境保健研究所建設事業費	212,455,005	環境保健研究所の新築移転に伴う埋蔵文化財発掘調査及び建設工事

◎　主要施策の成果

1　環境保健研究所建設事業

狭あい化及び老朽化の著しい環境保健研究所を新築移転するため、移転用地に係る埋蔵文化財発掘調査を完了させるとともに、建設工事に着手した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	埋蔵文化財発掘調査及び建設工事(着手・基礎工事まで)の進捗率	100%	100%	70%	－	令和7年度の供用開始を目指していることから各年度に実施すべき事業の進捗を成果として捉え、目標値を100%とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	埋蔵文化財発掘調査を完了するとともに、建設工事に着手し、工期どおり基礎工事まで完了させたため。	移転用地に隣接する静岡地方気象台及び周辺自治会と連絡を密にして丁寧に事業説明を行うとともに、必要な措置を講じて円滑に事業を進めていく。 機器等の移設業務を遅滞なく完了させる。 移設後の旧施設の解体に係る必要な業務を明確化するとともに、関係課と連携して進行管理する。

12目　南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000,000	50,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境共生課	1 南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金	50,000,000	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金

◎　主要施策の成果

1　南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金

南アルプスユネスコエコパークの自然環境を保全し、及び地域資源を活用するための事業に要する経費の財源に充てるため積立てを行った。

款名　衛生費　　項名　保健衛生費

主　要　事　業　の　内　容

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
0	50,000,000	0	50,000,000

※令和6年5月末

款名　衛生費　　項名　保健予防費

主　要　事　業　の　内　容

2項　保健予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,053,943,000	10,310,850,207	94,365,540	648,727,253

1目　保健管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,306,614,000	1,247,096,635	0	59,517,365

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健所総務課	1 保健予防一般経費	827,950	保健所総務課及び保健所清水支所一般事務費等
	2 医療扶助費	1,233,684,159	各種医療費給付に係る経費
	3 難病対策費	9,068,620	難病対策の推進等に係る経費
	4 自立支援給付費	1,698,906	自立支援医療費(育成医療)の支給に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　医療費給付事業

(1)　小児慢性特定疾病医療費給付事業

児童福祉法に基づき、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の医療費を助成し、もって児童の健全な育成を図る。

医療費公費負担額　161, 374, 512円(日常生活用具分除く)

支給決定実人員　535人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (8,496件)	100% (9,256件)	100% (9,229件)	対象者の申請に基づき審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100% (8,302件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。

(2)　未熟児養育医療費給付事業

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うことにより、乳幼児の健康の保持増進を図る。

医療費公費負担額　40, 612, 964円

支給決定実人員　125人

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (311件)	100% (304件)	100% (348件)	対象者の申請に基づき審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100% (288件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。

(3)　指定難病医療費給付事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、医療費の一部負担額を公費助成することにより対象患者の経済的な負担軽減を図る。

医療費公費負担額　1，002，309，450円

支給決定実人員　5，324人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (69,188件)	100% (64,715件)	100% (62,474件)	対象者の申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100% (69,453件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。

2　難病対策事業

(1)　難病患者等支援事業

難病患者等の居宅における療養生活を支援し、難病対策の推進を図る。

難病患者等ホームヘルパー養成研修の実施回数　1回

訪問相談件数　71件

医療相談会の開催回数　3回(講演会含む)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	難病患者在宅療養支援計画の策定件数	8件	8件	8件	8件	過去3か年の平均値を目標として設定した。	8件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	在宅療養支援計画が必要な患者に対して、在宅療養支援計画策定・評価委員会からの意見を反映した計画を策定した。	研修会や相談会については、より多くの方に参加してもらえるよう周知に努める。支援計画については、今後も在宅療養支援計画が必要な患者に対して、引き続き支援計画を策定していく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 難病患者等介護家族リフレッシュ事業

難病患者等介護家族に在宅支援を行い、介護負担の軽減及び介護力の回復を図る。

補助申請件数 8件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	申請に対する適正な事務処理	100%	100%（3人）	100%（4人）	100%（3人）	申請者の申請に基づき事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を目標として設定した。	100%（1人）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	今後も申請に対する適正な事務処理を実施していく。

（3） 難病相談支援センター事業

市民の難病に対する理解を深めるとともに、難病患者及びその家族等の相談、交流活動、就労の支援を行い、難病患者及びその家族の療養生活の質の向上を図る。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(4)	相談利用件数	252件	191件	318件	248件	過去3年間の平均を目標として設定した。	274件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	難病患者及びその家族からの相談に適切に対応し、目標値を達成できた。	難病相談支援センターのチラシを活用し、更なる事業周知に努める。

3 自立支援医療費給付事業（育成）

対象児童の医療費の自己負担額の一部を公費負担することにより、児童の障がいの状況の改善や保護者の経済的負担の軽減を図る。

医療費公費負担額 144，157円

支給決定実人員 10人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	申請に対する適正な事務処理	100%	100%（79件）	100%（117件）	100%（142件）	対象者の申請に基づき審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100%（54件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。

款名　衛生費　　項名　保健予防費

主　要　事　業　の　内　容

2目　精神保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,451,992,000	4,352,136,840	3,481,000	96,374,160

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害者支援推進課	1 医療扶助費	40,300,158	重度心身障害者医療費助成事業
	2 地域生活支援事業費	17,073,120	地域生活支援事業(移動支援)
	3 自立支援給付費	4,013,157,826	自立支援給付費、自立支援医療費(精神通院)の支給事業
こころの健康センター	1 こころの健康センター費	26,853,490	精神保健福祉の向上を図るための経費
精神保健福祉課	1 精神保健対策費	40,548,360	精神障害者交通費助成事業、精神科救急医療対策事業等
	2 医療扶助費	69,817,075	入院医療費助成事業、措置入院費公費負担
	3 精神保健振興費	2,097,000	精神保健福祉団体等への助成
	4 地域生活支援事業費	131,777,374	地域生活支援事業費
	5 自殺対策事業費	5,844,037	自殺対策事業費、自殺対策推進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1　自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1)　自立支援給付費

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加の促進を図った。

① 障害福祉サービス

区　　分	事業所数	給 付 額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	194事業所	163,247,803円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	269事業所	1,976,417,425円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助)	90事業所	664,629,497円
短期入所サービス	63事業所	7,884,629円

② 相談支援

区　　分	事業所数	給 付 額
計画相談支援	50事業所	95,110,510円
地域相談支援	16事業所	154,827円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業所からの請求について、正確に処理する必要があることから実施率100%を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に事務を実施することができた。	今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、遅滞なく適正な審査支払を行う。

(2)　自立支援医療費(精神通院医療)

障害者総合支援法に基づく精神科病院等の通院医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、精神障がい者に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	助成件数	都度	11,512件	11,326件	8,530件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある方の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	12,811件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に事務を実施することができた。	今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行う。

2　精神保健相談診療事業(こころの健康センター)

複雑・困難なこころの健康問題に関する相談に応じるほか、認知行動療法を軸としたうつ病回復プログラム「しずここ」を実施し、慢性化したうつ病からの回復を支援し、市民のメンタルヘルスの向上を図った。

(精神保健福祉相談:延266件、関係機関への事業周知:120箇所、職員のスキルアップのための事例検討:21回、集団回復プログラム:3クール(デイケア2クール、ショートケア1クール))

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	集団回復プログラム修了時のアンケートで「参加してよかった」と回答した人の割合	90%	93%	－	－	集団回復プログラムの参加者がそれぞれの回数の通所を通して満足感が得られたかどうかを指標とし、他の事業の実績値を参考に設定した。	95.7%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	うつ病集団回復プログラムの実施について関係機関への周知を計画どおり実施した。また、プログラムは、従来から取り組んできたデイケアに加えショートケアを取り入れ、計画どおり3クールを実施した。 プログラム終了後の参加者へのアンケートで、「参加してよかった」と回答した割合は95.7%となり、目標値を達成することができた。	認知行動療法は、その有効性は証明されている一方で、経営や人材確保等への課題があり、市内の医療機関での実施は極めて少ない状況にある。このような中、当センターが本プログラムを実施する意義は大きいものと認識している。今後も受講者のニーズに応えながら、持続可能なプログラムとなるよう検討を重ねていく。

主　要　事　業　の　内　容

3　精神保健地域支援事業（こころの健康センター）

保健福祉分野の関係機関等に対して技術的助言等を実施し、精神保健福祉に関する知識水準・技術水準の向上を図った。（技術援助等：170回（うち、多職種チームによるアウトリーチ支援：60回）、調査研究：3件、支援者研修会：1回）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	①技術援助、組織育成の実施回数 ②アウトリーチ支援参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合 ③調査研究の件数 ④支援者研修会参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合	①90回 ②95% ③1件 ④90%	①125回 ②99% ③1件 ④－	①－ ②100% ③－ ④－	①－ ②94% ③－ ④－	技術援助及び調査研究については、満足度などの評価指標を設定することが困難なため、件数を目標値とし、件数については例年の実績を参考に設定した。また、アウトリーチ支援は役立ち度を指標とし、過去の実績を踏まえて設定した。	①170回 ②100% ③3件 ④100%	①S ②S ③S ④S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	技術援助・組織育成は170回、ｱｳﾄﾘｰﾁ支援は60回、調査研究は3件と、それぞれ計画を上回って実施したほか、支援者研修は計画どおり実施した。 アウトリーチ支援と支援者研修会の参加者へのアンケートでは、「役に立った」と回答した割合はそれぞれ100%となり、目標値を達成することができた。	地域で支援を必要とする精神障害関連の事例は複雑かつ多様化し、支援機関では、これらの困難事例への対応に苦慮することも少なくなく、当センターへの相談が増加している。このような中、アウトリーチ支援は、限られた人的資源の中での実施となるため、各支援機関が集合して行う形式のほか、支援機関への職員派遣や個別の電話相談等に応じるなど、柔軟に対応していく。

4　依存症対策事業（こころの健康センター）

アルコール・ギャンブル等の各種依存症の当事者や家族及びその支援者に対し、依存症に関する研修会、市民向けの講座（依存症家族教室）を行うことで早期発見・対応を図るとともに、ギャンブル依存集団回復プログラムを実施し、当事者の依存症からの早期回復を支援した。（①依存症関連問題研修会：1回、②市民向け依存症家族教室：6回、③ギャンブル依存集団回復プログラム：24回、④かかりつけ医等研修会：1回、⑤スキルアップセミナー：1回）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①依存症関連問題研修会 ②依存症家族教室 ③プログラム終了時における改善者の割合 ④かかりつけ医等研修会 ⑤スキルアップセミナー ※①②④⑤は参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合	①90% ②90% ③90% ④90% ⑤90%	①99.1% ②100% ③100% ④88.8% ⑤－	①95.9% ②100% ③100% ④－ ⑤－	①99.2% ②93.1% ③100% ④－ ⑤－	対象者のニーズを踏まえつつテーマを設定することに加え、過去の実績を加味し、前年度と同じ目標値とした。	①99.4% ②100% ③100% ④98.6% ⑤100%	①S ②S ③S ④S ⑤S

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	各研修会、家族教室、ギャンブル依存集団回復プログラムは、いずれも計画どおりに実施した。 研修会、家族教室の参加者へのアンケートでは、「役立つ」と回答した割合はほぼ100%に、また、集団回復プログラムでは、改善者の割合は100%となり、それぞれ目標値を達成することができた。	依存症相談拠点として、引き続き、依存症問題の動向や課題の把握に努めながら、研修会等は、支援機関や家族のニーズを踏まえた内容となるよう企画・運営していく。 また、市民等の依存症に関する誤解や偏見をなくし、適切な治療や支援につなげることができるよう、依存症に関する正しい理解に向けた普及啓発を継続して行う。更に、支援機関や自助グループ等の関係機関と連携して、引き続き地域における相談支援体制の強化を図っていく。

5　精神科救急医療対策事業（精神保健福祉課）

休日・夜間の精神科救急医療対策事業を静岡県・浜松市と共同で実施し、緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療を受けることのできる体制を確保した。（委託料24，661，000円）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	精神科救急医療体制確保日数	366日 24時間	365日 24時間	365日 24時間	365日 24時間	休日・夜間の緊急時に市民が利用できる医療体制を整備し、毎日24時間実施することを目標とした。	366日 24時間	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡県、浜松市及び関係機関と共同し、366日24時間の精神科救急医療体制を確保することができた。	関係機関及び関係団体と協議し、より充実した精神科救急医療体制の確保を目指す。

6　精神障害者生活支援センター運営事業（精神保健福祉課）

静岡市支援センターなごやかの管理運営を指定管理にて実施し、精神障がい者の地域での自立した日常・社会生活の実現に向け各種取組を行った。（指定管理料36，074，892円）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	①利用者満足度 ②利用者数 ③相談件数	①73.6% ②6,000人 ③2,500件	①73.6% ②3,848人 ③3,323件	①91.1% ②4,198人 ③3,544件	①84.3% ②3,810人 ③3,392件	①については、前年度実績を基に設定し、②③については、指定管理業務の仕様書上の目標値とした。	①78.0% ②3,065人 ③4,337件	①S ②C ③S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	相談件数及び利用者満足度については、目標以上の成果を上げることができたが、地域活動支援センター事業の利用者数は、目標を下回った。	地域活動支援センター事業の新規利用者の増加及び利用定着に向けた取組を検討していく。 また、利用者満足度を高めるため、プログラムの実施に向けて、利用者の声をより反映させるための工夫を取り入れる。

主　要　事　業　の　内　容

7　精神障害者措置入院費（精神保健福祉課）

精神保健福祉法に基づく措置入院費の公費負担を行った。（延べ181件、扶助費29，422，322円）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	支払遅延等の事故の件数	0件	0件	0件	0件	当該事業は、措置入院者の入院医療費に係る自己負担分を公費で負担する制度であるため、目標値は支払遅延等の事故件数0件とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	審査支払機関からの診療報酬（公費負担分）の請求に対して、期限に遅滞することなく適正に支払事務を実施した。	より適正な制度運用ができるよう、引き続き請求内容に対する審査の強化を行う。

8　自殺対策事業費（精神保健福祉課）

自殺対策を総合的に推進するため、自殺対策に係る人材の養成を図るためのゲートキーパー研修を実施したほか、自殺対策連絡協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	16.8以下	18.1	14.6	15.0	第3期静岡市自殺対策行動計画で定める数値目標(15.1以下)から算出した。	17.1	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値である自殺死亡率を1.8%上回ったものの、自殺対策の推進によって、前年の自殺死亡率よりも減少させることができた。	新型感染症が一定の収束を迎えたが、自殺者数は社会情勢によって増減する傾向があるため、引き続き本市における重点対象を中心とした自殺対策に取組み、自殺対策行動計画の目標である自殺死亡率令和8年度13.0以下を目指す。

9　退院後支援事業（精神保健福祉課）

措置入院になった精神障害者が、退院後も地域で安心して暮らせるように支援体制を整備する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
9	①退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者の計画作成の割合 ②計画に基づく個別支援の実施割合	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	措置入院者が、退院後に地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするためには、個々のニーズに沿った退院後支援計画を作成し、それに基づく個別支援が必須であるため、目標は計画の作成割合、個別支援の実施割合とした。	①100% ②100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者の計画作成ができ、計画に基づく個別支援が実施できた。	措置入院者のニーズ及び家族の意向を受け止め、医療機関担当者や地域支援者との連携をさらに強化するため、面会やケース会議等を増やしていく。

款名　衛生費　　項名　保健予防費

主　要　事　業　の　内　容

3目　結核対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
111,311,000	107,957,799	0	3,353,201

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課 感染症対策課	1 結核健康診断経費	84,869,913	結核健康診断の実施に係る経費
感染症対策課	2 医療扶助費	10,748,389	結核患者医療費の給付に係る経費
	3 結核予防振興費	12,339,497	結核健康診断を実施した学校・施設への補助金

◎ 主要施策の成果

1 結核住民検診事業（定期結核健康診断）（健康づくり推進課）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、住民を対象とした定期健康診断を実施し、結核感染者を早期に発見することにより、結核のまん延防止を図った。

受診者数（40歳以上）

総数	巡回検診	診療所
47,897人	33,537人	14,360人

うち、巡回検診開催回数　530回（延べ）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	住民検診受診者数	47,090人	46,843人	48,905人	45,527人	過去3か年の平均を目標値とする。	47,897人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を上回った。	受診の機会が得られやすいように、巡回バスや契約診療所での受診機会を引き続き設ける。

2 服薬支援（DOTS）事業（感染症対策課）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核のまん延及び多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援（患者の生活状況に応じた個別患者支援計画の策定及び服薬支援（DOTS）方法の決定、患者の内服状況や合併症等の確認・相談内容を踏まえた服薬の継続支援）を実施した。

服薬支援（DOTS）　年度内に服薬治療が完了した患者数　80人（副作用にて継続治療が困難とした2名含む）

服薬支援（DOTS）　実施実患者数　93人

服薬支援（DOTS）　実施延べ患者数　453人

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	服薬治療継続率(副作用等により服薬を継続できない特別な理由を除く)	100%	100%	100%	99.3%	過去2年における服薬治療継続率100%維持を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	結核患者80名中、副作用にて主治医判断で継続治療が困難とした2名を除く78名が服薬を継続し、目標値を達成することができた。	引き続き、患者の生活状況等に応じた個別患者支援計画を適宜策定し、関係機関と連携しながら服薬支援を継続していく。

3　結核患者接触者健診(感染症対策課)

結核患者に対し、積極的疫学調査を実施することで、接触者の選定を行った。また、接触者健診を行い、感染者の早期発見、早期治療につなげることで、結核のまん延防止を図った。

接触者健診対象者数　208人

検査種別ごとの検査件数　※健診については複数の検査を実施する場合がある

ツベルクリン反応検査	直接撮影	かくたんけんさ喀痰検査	IGRA検査	
4件	23件	2件	181件	※IGRA検査 結核の感染の有無や結核発症のハイリスク群選出のために行う検査方法

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	健診対象者の健診実施率	99.5%	99.7%	99.8%	99.1%	過去3か年の平均を目標値として設定した。	99.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	健診対象者に未受診者がいたため目標値を下回ったが、接触者に対する個別勧奨を行うことで、208人中206人に健診を実施することができた。	全ての健診対象者が受診するよう、引き続き積極的な個別勧奨を実施していく。

4目　予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
531,294,000	472,538,993	0	58,755,007

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課 感染症対策課	1 感染症対策費	314,090,755	新型コロナウイルス感染症の行政検査及び予防接種支援等に係る経費
感染症対策課	2 医療扶助費	156,656,238	感染症患者医療費給付に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　エイズ・性感染症予防事業(感染症対策課)

エイズや性感染症に関する正しい知識の普及啓発を行うとともにHIV検査等を実施することで感染拡大防止を図った。

主　要　事　業　の　内　容

予防講座　原則月1回開催　対象者:12人　実施場所:静岡少年鑑別所

キャンペーンの実施　世界エイズデー(12月1日)に合わせ市内4ヵ所の大学でキャンペーンを実施した。

(実施場所:静岡県立大学、静岡大学、静岡英和学院大学、東海大学)

HIV検査等の実施　　月1回　検査実施者数:337人　実施場所:静岡市保健所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	HIV検査等の陽性患者に対する医療機関治療勧奨・生活指導の実施率	100%	100%	100%	100%	過去3年間における治療勧奨・生活指導実施率100%維持を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	全ての検査受診者(結果説明来所者)に対して、医師・保健師から生活指導を行うとともに、陽性者に対しては医療機関受診を積極的に勧奨できた。	引き続き、全ての検査受診者(結果説明来所者)に対して、確実に生活指導を行うとともに、陽性者に対しては医療機関受診を積極的に勧奨していく。

2　肝炎ウイルス検査事業(健康づくり推進課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、委託医療機関にて肝炎ウイルス検査を実施し、肝炎患者の早期発見及び早期受診を図った。

受託医療機関数　266か所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	陽性者かつ同意者に対する受診勧奨実施率	100%	100% (20人)	100% (30人)	100% (34人)	重症化予防のために陽性者を早期に医療につなげる必要があるため、実施率100%を設定。	100% (20人)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	同意した全ての陽性者への受診勧奨が実施できた。	引き続き、結果把握後は早期に受診勧奨していく。

3　風しん抗体検査事業(感染症対策課)

妊娠を希望する女性等に対し、無料の風しん抗体検査(風しんウイルスに対する免疫検査)を実施するとともに、抗体価が不十分な人に予防接種を促すことで、先天性風しん症候群の発生防止に努めた。

令和5年度風しん抗体検査実施者数:825人　　検査実施者のうち抗体価が不十分と判断された人数:409人

抗体が不十分と判断された人のうち当該年度に予防接種を受けた人数:300人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	風しん抗体検査にて抗体価が不十分と判定された人のうち、予防接種を受けた市民の割合	75%	75%	72%	78%	過去3か年の平均を目標値として設定した。	73%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を若干下回ったが、例年並の接種率を維持することができた。	目標値に対する達成度はA評価であるが、接種率が70%台であるため、抗体価が不十分な人に対し、予防接種を積極的に勧奨していく。

主　要　事　業　の　内　容

4　新型コロナウイルス感染症対策事業（感染症対策課）

新型コロナウイルス感染症の予防及びまん延防止を図るため、発熱等受診相談センターを開設するとともに、感染症患者の入院費や治療費等を公費で負担した。

（1）　新型コロナウイルス感染症発熱等受診相談センター等支援事業

事業内容

（相談内容）

・かかりつけ医のない有症者に対して受診可能な医療機関を紹介

・自宅療養中の新型コロナ患者からの療養に関する相談　など

（相談体制）24時間365日、看護師等による電話相談対応

（相談件数）12，331件

（2）　感染症患者医療扶助事業

実施支払件数：1，610件

5目　予防接種費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,652,732,000	4,131,119,940	90,884,540	430,727,520

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
感染症対策課	1 各種予防接種費	2,007,779,208	各種予防接種の実施に係る経費
	2 予防接種健康被害交付金	12,072,070	予防接種健康被害者医療手当等の給付
	1 各種予防接種費	2,111,130,662	新型コロナワクチン接種に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　各種予防接種事業

予防接種法等に基づき、予防接種を実施し、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延防止を図った。

各予防接種の接種件数（延べ件数）　　※県外接種を除く

区分（ワクチン名）	MR（麻しん・風しん混合）	四種混合	二種混合2期	BCG	日本脳炎	ヒブ（インフルエンザ菌b型）	小児用肺炎球菌	水痘
接種件数	8,361件	15,904件	4,120件	3,703件	20,913件	14,668件	14,704件	7,589件

区分（ワクチン名）	ヒトパピローマウイルス（子宮頸がん）	B型肝炎	ロタウイルス	高齢者インフルエンザ	高齢者肺炎球菌	風しん	
						風しん第5期	CRS（先天性風しん症候群）
接種件数	9,679件	10,947件	9,111件	115,655件	5,853件	48件	977件

主　要　事　業　の　内　容

各予防接種接種率

区分（ワクチン名）	MR（麻しん・風しん混合）		四種混合		二種混合2期	BCG	ヒブ（インフルエンザ菌b型）	小児用肺炎球菌	水痘
	1期	2期	1期初回	1期追加					
接種率	95.3%	90.3%	101.7%	96.0%	75.2%	91.6%	88.3%	88.5%	91.1%

区分（ワクチン名）	ヒトパピローマウイルス（子宮頸がん）		B型肝炎			ロタウイルス	高齢者インフルエンザ
	9価2回目	9価3回目	1回目	2回目	3回目		
接種率	38.5%	21.5%	88.6%	90.2%	93.1%	89.1%	52.7%

※静岡県実施予防接種実施状況調べ

実施率＝各接種区分完了者数／令和5年度新規接種対象者数

2　新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症の予防及びまん延防止を図るため、市民が確実にワクチン接種ができるよう、医療機関及び集団接種会場の確保、コールセンターの運営、予約支援事業、高齢者の移動支援事業等を実施した。

（1）　予防接種事業

・個別接種　最大296の市内医療機関において予防接種を実施

・集団接種　最大10会場（アピタ静岡店など）において予防接種を実施（中山間地での巡回接種を含む）

（2）　ワクチン接種予約支援事業

・パソコンやスマートフォンの操作が苦手な方を対象に、市内各所に予約支援窓口を設置し、ワクチン接種の予約支援を行った。

・支援場所　最大6会場（清水テルサなど）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	接種を希望する市民のワクチン接種率	100%	100%	100%	－	過去2年間における接種率100％維持を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ワクチン接種体制を確保することで、予防接種を希望する市民が新型コロナワクチンを接種することができた。	特例臨時接種は令和5年度末をもって終了したが、今後は定期接種に移行するため、引き続き市民に接種勧奨を行っていく。

・コールセンター運営事業

ワクチンに関する問合せや接種希望者の予約をスムーズに行うため、コールセンターを設置した。

対応件数：89，748件　　予約件数：60，784件

・高齢者の移動支援事業

ワクチン接種を希望する高齢者が、接種会場まで円滑に移動できるよう、タクシー事業者への利用補助を行った。

利用回数：7，791回

主　要　事　業　の　内　容

3項　健康対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,719,117,000	4,472,248,656	54,448,000	192,420,344

1目　健康増進推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
434,029,000	351,253,199	40,000,000	42,775,801

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 管理運営費	258,503,812	保健福祉センター等管理運営経費、保健委員活動費補助金
	2 歯科保健対策費	60,030,682	歯の健康づくり事業・栄養改善事業等の実施経費、むし歯予防事業経費、寝たきり者訪問歯科診療支援事業経費
	3 障害者歯科保健センター運営費	23,698,497	障害者歯科保健センター管理運営経費
	4 食育推進事業費	6,722,892	食育推進計画に基づく食育の推進、食生活改善推進事業補助金
	5 健康増進対策事業費	571,719	元気静岡マイレージ事業実施経費
食品衛生課	1 歯科保健対策費	920,597	栄養成分表示促進事業経費等

◎ 主要施策の成果

1　健康増進推進（健康づくり推進課）

次の事業を実施し、保健衛生の向上及び健康増進を図った。

（1） 保健衛生・健康増進事業

保健指導（随時）	15,020件

（2） 歯科保健推進事業

「静岡市歯と口腔の健康づくり推進計画」に基づき、各種歯科保健事業を実施し、乳幼児期のむし歯予防、成人期以降の歯周病予防、オーラルフレイル予防に取り組み、歯と口腔の健康増進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①デンタルフロスなど歯と歯の間を清掃するための器具を使っている者の割合（40歳以上） ②何でも噛んで食べることができる者の割合（男性:50～54歳） ③何でも噛んで食べることができる者の割合（女性:70～74歳）	①72.0% ②82.1% ③80.0%	①72.1% ②81.1% ③80.1%	①70.0% ②82.4% ③80.1%	①62.0% ②83.2% ③79.8%	①は過去からの傾向から、②③は過去3年間の平均に基づき設定した。	①73.2% ②82.4% ③80.2%	①A ②A ③A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各ライフステージで事業を円滑に実施し、前年度よりすべての成果指標が向上した。	これまで積極的なアプローチがしづらかった若年成人に対して親和性が高いと思われる動画やSNSを活用し、歯科保健に関する情報発信を行う。

（3）食育推進事業

第3次静岡市食育推進計画に基づく事業の進捗管理を行った。

また、従来からの食育応援団等の官民連携事業に加え、平成29年度から開始した若い世代を対象とした「しずおかカラダにeat75」事業を継続実施し、高校・大学・企業等との連携により、市民の食生活改善の実践と健康寿命の延伸に向けて食育の普及・啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	①食育応援団事業参加者数 ②食育啓発まんがの配布学校数	①1,000人 ②27校	①1,020人 ②27校	①1,138人 ②—	①542人 ②—	①調理実習・試食が再開後の令和4年度の実績から設定した。 ②令和4年度に市内の高校へ配布した実績から設定した。	①1,392人 ②27校	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	食育応援団は、新型コロナウイルス感染症の影響で少なくしていた定員をコロナ前に戻して開催する団体が増えて、目標を超える参加者数となった。 食育啓発まんが配布は、市内高校2年生を対象に配布した。さらに保健福祉センター等に配布を行うなど継続的に周知した。	食育応援団の講師数が年々減少しているため、新規の講師を募集していく。 食育の啓発については体験型のイベント等の再開を検討する。

（4）障害者歯科保健センター事業

地域の歯科診療所では治療が困難な障がい者の歯科診療を適切に実施した。

また、障がい者の歯と口の健康づくりを推進するため、障害福祉サービス等事業所への歯科健診歯科保健活動事業を実施し、かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯と口の健康を維持するよう啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	①受診者数 ②障害福祉サービス等事業所歯科健診保健活動事業参加者のかかりつけ歯科医を持つ人の割合（かかりつけ歯科医受診率）	①3,247人 ②65%	①3,167人 ②63%	①3,351人 ②70%	①3,225人 ②64%	①受診者数は直近3か年の実績値の平均から算出した。 ②かかりつけ歯科医受診率は直近3か年の実績値の平均から算出した。	①3,023人 ②68%	①A ②A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	安全に歯科診療及び歯科健診歯科保健活動を行うことができた。	全身麻酔下歯科治療の予約待ち期間を減少させるという課題があるため、全身麻酔下歯科治療実施病院と連携し取組んでいく。

（5） 健康マイレージ推進事業

市民の健康意識向上を目的とした元気静岡マイレージ事業を実施するにあたり、働き盛り世代の健康づくりを促進するために、企業や保険者に対し参加を働きかけた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	①働き盛り世代（30～50歳代）の参加者数の割合 ②働き盛り世代（30～50歳代）の参加者のうち、参加者アンケートで新たな健康づくりを始めた者の割合	①35%以上 ②60%以上	①45.2% ②71.1%	①50.7% ②68.8%	①49.4% ②60.9%	①②健康爛漫計画や健康長寿誰もが活躍のまちづくり計画の目標とそろえて設定した。	①45.7% ②74.4%	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	働き盛り世代の参加を促すため、市内の企業に働きかけたことなどが成果につながった。	コロナ禍以降参加者が横ばいとなっていることから、引き続き、働き盛り世代の参加を促すとともに、参加者増加に向け周知拡大方法を検討し、実施していく。

2 健康増進推進（食品衛生課）

栄養成分表示促進事業

一般用加工食品の栄養成分表示の適正化を図り、食品関連事業者の知識及び技術習得の支援を行った。併せて市民が自ら健康的な食生活を実践するための栄養成分表示活用に関する情報提供を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①栄養計算・栄養成分表示講習会で、参加者が栄養成分表示の知識及び栄養計算の方法を学び、栄養計算ができた割合 ②不適正な栄養成分表示を探知し、対象事業者を指導し、適正化できなかった件数	①100% ②0件	①100% ②0件	①- ②0件	①100% ②0件	①講習会参加者全員が、その場で栄養計算できることを目標として100%に設定した。 ②食品表示法が施行され、原則として予め包装された一般消費者向け加工食品及び添加物において栄養成分表示が義務付けられたため、目標値を0件に設定した。	①100% ②0件	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	講習会については、講話に加え栄養計算時は個別対応することで、参加者の理解が深まり、参加者全員が栄養計算できるようになった。 栄養成分表示については、探知した不適正表示を全て適正化できた。	講習会については、若年層へ参加を促すため、周知方法や講習会の内容を検討する。 また、事業者に対する表示相談や指導を実施し、栄養成分表示の適正化を推進する。

2目　母子保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,574,537,000	3,453,712,886	14,448,000	106,376,114

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子保健対策費	3,412,740,494	子ども医療費助成及び特定不妊治療費助成に係る経費、妊産婦・乳幼児等に係る健康診査、訪問指導、健康相談、先天性代謝異常等検査等の実施経費ほか
	2 幼児健康診査費	40,972,392	3歳児及び1歳6か月児を対象とした健康診査等の実施経費（歯科相談等を除く）

◎ 主要施策の成果

1　母子保健対策費

（1） 子ども医療費助成

子どもの健全育成を促進するため、高校生年代（18歳年度末）までの子どもに対する医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減と児童の養育・治療を実施した。

助成件数	入院	外来
1,338,026件	5,340件	1,332,686件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施（助成件数 1,158,016件）	完全実施（助成件数 1,138,198件）	完全実施（助成件数 1,035,171件）	子どもの健やかな成長と経済的負担軽減を事業の目的としているため、医療費助成の完全実施を目標とした。	完全実施（助成件数 1,338,026件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容
A	目標のとおり、助成対象である医療費について漏れなく助成を実施できたため。	確実な事業実施の継続のため、各区子育て支援課との連携を図る。

（2） 不妊治療費助成

令和4年度より保険適用となり、経過措置として保険適用とならない令和3年度以前に開始した治療について一部を助成し、経済的負担軽減を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	不妊治療費補助金交付件数 ※特定不妊治療費(男性不妊治療費を含む)、一般不妊治療費、不育症治療費の計(延べ件数)	完全実施	完全実施(助成件数708件)	完全実施(助成件数1,866件)	完全実施(助成件数1,462件)	制度の周知を図り申請者に対し確実に支給事務を行うことを目標とする。	完全実施(助成件数6件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容
A	目標のとおり、補助金助成対象である申請者について漏れなく助成を実施できたため。	不妊治療費(先進医療)及び不育症治療費補助金が必要な人に届くよう、各区子育て支援課、各区健康支援課及び医療機関との連携を図る。

(3)　産後ケア事業・ママケアデイサービス事業

産後の母親に対し、身体的機能の回復や心理的安定の支援、育児指導等を実施する産後ケア事業及び市内の民間宿泊施設等を利用して、相談、休息、交流の場を母親に提供するママケアデイサービス事業を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	①産後ケア:利用件数(延べ日数) ②ママケアデイサービス:満足度	①産後ケア:2,530日 ②ママケアデイサービス満足度90%以上	①産後ケア:3,136日 ②ママケアデイサービス:満足度97.4%	①産後ケア:2,735日 ②ママケアデイサービス:518組	①産後ケア:2,633日 ②ママケアデイサービス:404組	出生数の減少、過去の実績値を加味して算出した。ママケアデイサービスは満足度とする。	①産後ケア:2,978日 ②ママケアデイサービス満足度97.4%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容
A	①②目標値を上回ったため。	利用者のニーズに沿った事業を継続実施。産後ケアについては、産後ケアを必要とするすべての人が利用できるよう、体制を整備していく。

(4)　妊婦健康診査事業

妊婦健康診査受診票(14回＋歯科健診1回)による健診を実施し、妊婦が安心して安全に出産することを促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	1人当たりの平均受診券利用回数	平均12.26回	平均12.55回	平均12.42回	平均11.83回	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診券利用回数実績の平均を目標値とし設定した。	平均12.14回	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容
A	計画どおり遅滞なく実施し、目標どおりの受診回数を達成したため。	妊娠届の早期の提出について医療機関へ協力を依頼するとともに、母子健康手帳交付時に確実な受診を勧める。

（5） 産婦健康診査事業

産婦健康診査受診票（2回）による健診を実施し、産後の初期における母子に対する支援を強化した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	受診率	93.7%	94.9%	94.2%	92.0%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（健診受診率の維持）	95.3%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容
A	目標どおりの受診率を達成したため。	母子健康手帳交付時に確実な受診を勧めるとともに、医療機関と連携し産婦に対するフォローを続けていく。

（6） 乳児健康診査事業

4か月児・10か月児健康診査受診票による健診を実施し、乳児の疾病の早期発見と適切な保健指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(6)	受診率 ①4か月児 ②10か月児	①97.9% ②96.4%	①96.9% ②95.4%	①97.9% ②96.6%	①99.1% ②97.2%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（健診受診率の維持）	①98.1% ②97.1%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容
A	目標どおりの受診率を達成したため。	対象者へ確実に受診票を送付し、適切な時期に受診できるよう啓発する。

（7） こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）

保健師等が乳児家庭等を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、子育て支援に必要な情報提供や適切なサービスへ繋げた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(7)	出生数に対する訪問実施率	96.4%	99.2%	96.4%	93.7%	近年、訪問率は安定しているため、直近3か年の訪問実施率実績の平均を目標値とし設定した。（訪問実施率の維持）	99.5%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容
A	ほぼ計画どおり実施できた。	研修等を通じて資質の向上を目指す。

2　幼児健康診査費

1歳6か月児・3歳児健康診査事業

保健福祉センターにおける総合健診（集団）を実施し、幼児の疾病の早期発見と適切な保健指導・助言を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	受診率 ①1歳6か月児 ②3歳児	①96.8% ②97.2%	①97.7% ②97.5%	①97.4% ②97.5%	①95.3% ②96.6%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（健診受診率の維持）	①97.1% ②96.3%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容
A	計画どおり遅滞なく実施し、ほぼ目標どおりの受診率であったため。	健診の確実な通知と受診勧奨、健診後の事後フォロー体制を整備する。

3目　成人保健費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
710,551,000	667,282,571	0	43,268,429

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康教育相談費	2,619,328	健康保持のための教育・相談事業実施経費
	2 がん対策費	664,663,243	がん検診事業等実施経費

◎ 主要施策の成果

1　健康教育相談事業

生活習慣病予防や健康増進等に関する正しい知識の普及を図り、生活改善に関する必要な指導や助言を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①健康教育教室実施回数 ②健康相談延参加者数	①94回 ②480人	①94回 ②480人	①61回 ②438人	①97回 ②508人	①②過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	①109回 ②521人	①S ②S

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、積極的に事業を実施することができ、その結果、目標値を上回った。	新型コロナウイルスの影響により減少した地域の活動が戻ってきているため、実情に合わせた教室実施回数、相談人数を見込む必要があり、多様化する市民のニーズにあわせて、随時内容を見直しながら健康教育・相談を実施していく。

2　がん検診事業等

がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、がん検診事業を実施するとともに、受診促進のため、がん検診無料クーポン券及び各種受診啓発活動を行い、受診率の向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	大腸がん検診受診率(対象年齢40～69歳)	22%	24.4%	23.8%	20.5%	第1期静岡市がん対策推進計画(令和3年度～令和8年度)の目標値による(現状値　令和元年度実績20.4%に毎年0.8%増を目標)	24.7%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	特定健康診査と大腸がん検診を同時受診できることを受診券発送時に周知したことにより、目標以上の受診率を達成できた。	早期発見早期治療につなげるため、市民にがん検診受診の必要性の周知啓発を継続的に実施するとともに、未受診者に対しては受診勧奨を行う。また大腸がん検診だけでなくがん検診全体の受診率向上に向け引き続き、周知を進めていく。

主　要　事　業　の　内　容

4項　生活衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
111,562,000	82,966,854	7,600,000	20,995,146

1目　生活衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,196,000	8,693,785	0	4,502,215

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1　生活衛生監視指導費	8,333,678	生活衛生関係営業許認可事務、監視指導、家庭用品検査、スズメバチの巣の除去等
	2　衛生害虫相談指導費	360,107	そ族昆虫相談への対応

◎ 主要施策の成果

1　生活衛生監視指導費

生活衛生関係諸法令に基づき、営業許認可及び施設の監視指導を行い、市民生活における衛生的環境の確保を図った。また、家庭用品の試買検査の実施や営巣中のスズメバチの巣の撤去により、安全の確保を図った。

（1）生活衛生監視指導事業

① 営業六法関係新規許可確認件数及び監視指導件数

区　分	施設数	新規許可確認件数	監視指導件数
旅　館　業	231	13	176
興　行　場	42	1	17
公　衆　浴　場	105	4	66
理　容　所	696	7	6
美　容　所	1,688	85	118
クリーニング所	333	2	9
合　計	3,095	112	392

② その他関係施設監視指導件数

区　分	施設(許可)数	監視指導件数
水　道　施　設	3,300	146
特　定　建　築　物	310	18(297※)
建築物衛生管理業	186	52
化製場法関係施設	23	4
温泉法関係施設	84	49
墓地埋葬法関係施設	841	5
プ　ー　ル　施　設	47	28
そ　の　他	-	36
合　計	4,791	338(297)※

※施設の衛生管理状況について、市内特定建築物に対し報告を求め回答があった件数

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	営業施設の衛生管理に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	0件	0件	適正な衛生管理を確保し、健康被害を防ぐことが本事業の目的であることから設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	生活衛生関係施設の立入検査目標数600件について、目標計画より多く実施でき、また営業施設に起因する健康被害の発生件数が0件の目標を達成した。	引き続き適正な監視指導を実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 家庭用品安全対策事業

	試験項目	検体件数	違反件数
生後24ヶ月以内の乳幼児用繊維製品外	ホルムアルデヒド	45	0
ま　つ　毛　用　接　着　剤	ホルムアルデヒド	5	0
住宅用及び家庭用洗浄剤	酸、アルカリ、容器試験	5	0
家庭用エアゾル製品	メタノール、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン	5	0
家庭用毛糸	ディルドリン	5	0
合　計		65	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	家庭用品に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	0件	0件	家庭用品の有害物質による健康被害の発生を防ぐことが本事業の目的であることから設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	幅広く試買を行い、成果指標の目標も達成した。また、家庭用品の有害物質による健康被害の発生件数0件の目標も達成した。	継続的に取り組む。

（3） スズメバチ対策事業

住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣の撤去（960件）を実施し、スズメバチによる刺傷被害を防いだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	駆除依頼のあった駆除対象となるスズメバチ駆除の実施率	100%	100%	100%	100%	スズメバチによる刺傷被害がないようにすることが目的であることから設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	駆除対象となる営巣中のスズメバチの巣の除去の依頼は全て実施できた。	依頼に対し速やかに除去を実施していく。

2 そ族昆虫駆除相談事業

市民からのネズミ・衛生害虫に関する相談等に応じ、ネズミ・衛生害虫が媒介する感染症の予防及び環境衛生の向上を図った。

（1） 相談等対応件数

ネ　ズ　ミ	19件	そ　の　他	4件	
衛　生　害　虫　等	91件	同　　定　※	2件	※生物の種名を調べること

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症の発生を防ぐことが本事業の目的であることから設定した。	0件	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	衛生害虫駆除方法相談への対応を100％実施することができ、またネズミ・衛生害虫に起因する感染症を発生させないという目標を達成できた。	職員の知識向上を図るとともに、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発に努める。

2目　食品衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,696,000	10,349,867	0	4,346,133

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
食品衛生課	1 食品衛生監視指導費	9,196,895	食品関係営業許可事務、監視指導、検査等 食品流通拠点における監視指導、検査等 市食品衛生協会の巡回指導・啓発事業への補助金
	2 食肉衛生検査経費	20,110	食肉衛生等関連経費
	3 食の安全対策推進事業経費	1,132,862	食の安全対策推進事業経費

◎ 主要施策の成果

1　食品衛生監視指導事業

食品衛生法に基づき、飲食店、各種食品製造、販売業等の営業許可及び監視指導、食品の収去検査等を実施し、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止を図った。（中央卸売市場等食品流通拠点を含む。）

（1）施設数、食品関係営業許可及び監視指導件数　　単位:件

区分	施設数	新規許可	継続許可	廃業数	監視指導
飲食店・喫茶店	8,802	935	1,042	891	3,775
販売業	449	11	60	30	1,470
製造業等	1,917	222	248	150	1,239
届出施設等	4,046	—	—	—	2,207
合計	15,214	1,168	1,350	1,071	8,691

（2）食品検査及び現場検査件数　　単位:件

細菌検査	183
化学検査	112
現場検査	1,051
合計	1,346

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	飲食に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は静岡市危機管理実施本部を設置する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	食品関連事業への食中毒発生リスクに基づいた立入検査やHACCPに沿った衛生管理による助言・指導、市民への食品衛生知識の普及啓発などにより、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であった。	市内の飲食店等に起因する小規模な食中毒が数件発生しており、引き続き飲食店等におけるHACCPの更なる推進を図り、食品の安全対策を強化していく。

2　食の安全対策推進事業

食品安全基本法に基づき、関係部署との連携による生産・流通から消費に至る食品等の安全確保に関する事業や、生産者・食品等事業者・消費者及び行政との情報の共有、意見の交換を実施し、食の安全性の確保及び安心の提供を図った。

食の安全教室	16回　840人
食の安全・安心リスクコミュニケーション	15回　227人
食の安全・安心ホームページ	アクセス　32,855件
食の安全・安心意見交換会	2回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	アンケートにおける理解度	90%以上	100.0%	98.4%	100.0%	講習会参加者にアンケートを実施し、理解度90%以上を目標値として設定した。(理解度については、実際の参加メンバーによる差が大きいため、理解度が90%以上とした。)	100.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	講座の内容は、行政の立場から市民に特に伝えたいものであり、それに対して十分な理解を得られることができた。	講習会の内容の充実を検討する。マタニティ教室では、ロゴフォームを活用したクイズや質問受付を行い、その解説を動画配信するなど、相互にコミュニケーションを取れるように実施していく。

款名　衛生費　　項名　生活衛生費

主　要　事　業　の　内　容

3目　動物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,670,000	63,923,202	7,600,000	12,146,798

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
動物愛護センター	1 狂犬病対策費	49,655,609	狂犬病予防対策経費及び動物指導センター運営経費
	2 動物愛護館費	9,932,593	動物愛護館運営経費
	3 猫不妊手術事業補助金	4,112,000	静岡市獣医師会事業に対する補助金
	4 地域猫活動推進事業費補助金	200,000	地域猫活動実施団体に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1　狂犬病対策事業

狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施、並びに「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「静岡市飼い犬条例」に基づく飼い犬の適正な管理等を図ることにより、公衆衛生の向上と人と動物の共生社会の実現に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	予防注射接種率の向上	84.8%	84.4%	84.7%	85.3%	過去3年間の平均から設定した。	81.3%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和5年4月1日より狂犬病予防法の特例を適用したことにより、飼い犬の登録方法が変わった。その影響により、登録と注射の実施を結び付けられない飼い犬が増えたが、目標値にほぼ近い接種率を達成できた。	集合注射廃止による接種率への影響はほとんど見られていないが、今後も実績を注視しながら、引き続き接種率向上に向けた取組を市獣医師会と協議していく。

2　動物愛護館事業

動物愛護館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、動物愛護関連事業を実施することにより、動物の適正な飼育について市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の普及及び向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①来館者数 ②イベント・講座開催回数 ③子猫の譲渡数	① 10,990人 ②12回 ③58頭	①10,993人 ②14回 ③57頭	①8,946人 ②13回 ③55頭	①8,471人 ②13回 ③61頭	①コロナ禍から回復した令和4年度の人数を目標値に設定した。 ②指定管理仕様書記載事項を設定した。 ③過去3年間の平均で58頭に設定した。	① 14,856人 ②13回 ③42頭	①S ②A ③B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	イベント・講座開催回数は、ほぼ目標どおりで子猫の譲渡数は目標を下回った。しかし、来館者数は中学生の体験学習の参加者の増加等もあり目標を大幅に上回り、動物愛護精神の向上を図ることができた。	今後も来館者数を増やすためには、利用者ニーズを的確に把握することが重要であるため、アンケート調査を積極的に実施し、その結果をもとに魅力的なイベント・講座を企画、実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

3 猫不妊手術事業補助金

静岡市獣医師会が行なう野良猫の不妊対策事業に対して補助金を交付し、令和5年度の不妊手術の実績は、438頭（オス185頭・メス253頭）であった。

継続して実施することにより、野良猫の繁殖を抑制し、成果指標である猫処分頭数を目標頭数の10分の1に減らすことができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	猫処分頭数	155頭	78頭	148頭	241頭	処分頭数は、引取数、譲渡数の外、不妊手術数など様々な要因により増減することから、過去3年間の平均を目標値に設定した。	15頭	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	野良猫に不妊手術をして地域に返すTNR活動を積極的に推進するとともに、保護した猫を円滑に譲渡につなげた結果、猫処分数は目標値の10分の1にまで減らすことができた。 TNRとは、①捕獲(Trap)して②避妊・去勢手術(Neuter)して③元の場所に戻す(Return)こと。	猫の処分を減らすためには、譲渡先としてボランティア団体の協力が不可欠である。このため、各ボランティア団体の受入れ可能頭数等を的確に把握したうえで連携しながら対応していく。

款名　衛生費　　項名　清掃費

主　要　事　業　の　内　容

5項　清掃費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,808,794,500	10,910,141,008	427,572,400	471,081,092

1目　清掃総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,129,296,000	3,836,363,337	0	292,932,663

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1　管理運営費	266,246,400	ごみ減量対策経費
廃棄物対策課	1　管理運営費	31,897,896	し尿くみ取料交付金
	2　廃棄物指導経費	13,236,138	廃棄物処理業等許認可業務経費、不適正処理対策経費、浄化槽維持管理に伴う指導監督経費、高濃度PCB廃棄物適正処理指導経費
	3　浄化槽設置整備事業補助金	73,250,000	浄化槽設置整備事業補助金
収集業務課	1　管理運営費	39,447,950	古紙等資源回収活動奨励金交付事業
	2　ごみ処理費	2,270,687,199	集団資源回収事業奨励金交付事業、ごみ収集等委託経費、廃棄物減量等推進員活動経費
廃棄物処理課	1　清掃施設運営経費	33,756,908	使用済み乾電池等処理業務委託経費
	2　施設環境保全費	19,356,429	各施設の環境保全分析経費

◎ 主要施策の成果

1　ごみ減量施策推進（ごみ減量推進課）

（1） 静岡版「もったいない運動」の推進

「一人1日当たりのごみ総排出量を、令和元年度928gから令和12年度783gまでに減量」を目標に、各種啓発事業を実施して市民のごみ減量意識の向上を図り、令和5年度実績は842gとなった。

（2） ごみ減量啓発イベントの実施

市民のごみの減量化と資源化に関する意識向上を図り、実践行動に繋げるため、各種啓発イベントを15回、静岡市のごみ処理状況の紹介、4Rに関する情報提供等の市民向けセミナーを11回実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	ごみ減量意識が向上した人の割合	100%	90%	90%	94%	各種啓発イベント参加者全員のごみ減量意識の向上を目指すため、100%を目標値に設定した。	94%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	参加者の意識の向上率は90%と、目標値に近い成果を出すことができた。	講座、啓発イベントを継続実施し、実践行動につながるごみ減量意識の向上を目指す。

(3) 資源循環啓発施設運営

環境学習の推進や環境大学の開講により、環境学習リーダーとなる人材を育成し、市民のごみ減量意識、環境意識の向上を図った。

・児童向け環境学習講座の開催(161回)

・一般向け環境学習講座の開催(22回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	環境学習の理解度	100%	96%	96%	96%	環境学習は、環境に係る現状・課題・知識・考え方について啓発するために実施しており、受講者全員が理解することを目指すため、100%を目標値に設定した。	95%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	講座の内容・実施手順等について関係者で確認するなどした結果、理解度は95%と高い成果があった。	小学生のみでなく、こども園などの未就学児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした環境学習の拡充を図っていく。また、理解度の低い項目はさらにわかりやすい資料の作成に努める。

2 資源循環啓発施設修繕事業

資源循環啓発施設の安定した運営のため、老朽化した施設の修繕(ガス検知器・ろ過器制御盤修繕の実施)を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	修繕業務の進捗率	100%	100%	－	－	事業の確実な進捗を図るため、修繕の完了を目標とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り修繕業務が完了した。	施設の延命化を図るため、引き続き計画的な修繕を実施する。

主　要　事　業　の　内　容

3　災害廃棄物処理事業

令和4年台風第15号の被災により発生した災害廃棄物を適正に処理した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	委託業務の進捗率	100%	100%	－	－	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり委託業務が完了したため。	令和4年台風第15号の被災により発生した災害廃棄物の処理は完了した。

4　し尿くみ取料交付金（廃棄物対策課）

し尿くみ取料金の市民負担軽減と収集運搬業者の経営の安定化を図るため、交付金を交付し、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

・し尿収集運搬業者　9業者

5　廃棄物指導経費（廃棄物対策課）

（1）　一般廃棄物処理業者の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物処理業者に対して許可及び指導監督を行い、一般廃棄物の適正処理を推進した。

・収集運搬業　74業者　　・処分業　6業者　　（令和6年3月31日現在）

・処理業者申請件数（更新を含む。）　61件

・搬入調査　清掃工場　11回　2工場（135台）、衛生センター　1回　1センター（10台）

（2）　多量排出事業所への適正処理指導

「静岡市一般廃棄物多量排出事業所減量化指導要綱」に基づき、多量排出事業所に対して立入調査を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を推進した。

（全対象事業所：351業者、令和5年度立入調査数：100件）

（3）　産業廃棄物処理業者等の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業者等に対して許可及び指導監督を行い、産業廃棄物の適正処理を推進した。

①　産業廃棄物処理業

・収集運搬業　71業者　　・処分業　76業者　　（令和6年3月31日現在）

・処理業者申請件数（更新を含む。）　27件

・立入件数　73件　　・指導件数　20件

主　要　事　業　の　内　容

② 自動車リサイクル法関連業

・引取業　68業者　・フロン回収業　38業者

・解体業　20業者　・破砕業　8業者　　（令和6年3月31日現在）

・自動車リサイクル法関連業者申請件数（更新を含む。）　12件

・立入件数　11件　・指導件数　7件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(3)	指導事項に対する改善達成率	100%	100%	100%	—	立入検査時の指導事項については着実な改善対応が求められるため、指導に対する改善状況（改善計画書提出を含む。）を目標値として設定した。	100%（指導27件、改善27件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	立入検査を計画どおり実施し、目標を達成した。	毎年度策定している静岡市産業廃棄物処理対策実施計画に基づき、引き続き、廃棄物処理業者等に対する適正な許可及び指導監督を実施していく。

（4） 廃棄物不法投棄監視業務

廃棄物監視機動班によるパトロール、山間地等廃棄物不法投棄監視員制度、スカイパトロール（空からの監視）及び廃棄物不法投棄等の未然防止業務を実施し、不法投棄、不適正処理等を監視することにより、廃棄物の適正処理を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(4)	不法投棄件数	295件以内	266件	333件	287件	令和2年度から令和4年度までの3年間における不法投棄件数の平均値（295件）を基に設定した。	232件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	不法投棄の未然防止に向けた取り組みや指導を行ったことにより、不法投棄の件数が減少し、目標を達成した。	不法投棄件数の更なる減少のため、行政によるパトロールや山間地等廃棄物不法投棄監視員による監視体制の強化・持続を図る。

（5） PCB特別措置法に関する事務

民間保有のPCB廃棄物の掘り起こし調査を実施し、処理を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(5)	低濃度PCB廃棄物適正処理推進業務	300件	－	－	－	低濃度PCB廃棄物を保有している疑いのある事業所への立入件数を目標値とした。	809件	S

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	令和8年度末までの確実な処分完了に向けて、目標を上回る立入りを行った。	令和8年度末が処分期限である低濃度PCB廃棄物について、処分期限までに確実に掘り起こし調査を行う必要がある。PCB廃棄物の保管が判明した事業所については、処分までの間、適正に保管するよう指導していく。

（6） 浄化槽保守点検業者等の許可登録業務及び指導監督

「浄化槽法」及び「静岡市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づき、浄化槽保守点検業者等に対して許可登録及び指導監督を行い、浄化槽の適正な維持管理を推進した。

・保守点検業　48業者　・浄化槽清掃業　16業者　（令和6年3月31日現在）

・保守点検業者申請件数（更新を含む。）　10件　・浄化槽清掃業者申請件数（更新を含む。）　6件

（7） 浄化槽の維持管理指導

浄化槽を新たに設置した者に対して浄化槽講習会を全9回実施し、143人に対して適正な維持管理のの指導を行った。

6　浄化槽設置整備事業補助金（廃棄物対策課）

対象地域で補助金を交付し、合併処理浄化槽の設置を促すことにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	交付確定率100%	100%（134基）	100%（133基）	100%（135基）	100%（108基）	適切な審査等により補助金の交付確定を確実に実施することで、合併処理浄化槽への整備が推進されるため交付確定率100%を目標値として設定した。	100%（98基）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	申請者全員に対し、適正な審査及び指導により適切に交付確定を行い、浄化槽の整備が推進された。	広報紙やホームページ等の各広報媒体を活用することにより市民へ広く補助制度について周知し、浄化槽の整備を推進していく。

7　管理運営費（収集業務課）

地域の団体が行う古紙回収活動に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量・再資源化を図った。

（古紙類:819団体、9，136t）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	取組団体数	838団体	838団体	843団体	840団体	令和4年度実績値から目標値を設定した。	819団体	B

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	奨励金の交付を適正に実施したが、自治会等による古紙回収以外の排出機会の増加等により、古紙回収活動取組団体数は目標を下回った。	引き続き、古紙リサイクルの取り組みを推進し、可燃ごみの減量化及び古紙等の再資源化を図る。

8　ごみ処理費（収集業務課）

（1）集団資源回収事業奨励金交付事業

びん・缶類の集団資源回収活動に協力する地域の団体に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量化・再資源化を図った。　　（びん・缶類：918団体、4，823t）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(1)	びん回収量	3,557t	3,671t	3,787t	3,849t	令和4年度実績値に令和3年度から令和4年度の増減率を乗じて目標値を設定した。	3,598t	A
	缶回収量	1,224t	1,300t	1,380t	1,407t		1,225t	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	集団資源回収事業に協力する団体に対し奨励金を適正に交付し、目標どおりびん・缶類の分別回収を実施できた。	引き続き、自治会・町内会等の団体の協力を得て、びん・缶類の適正な分別及び資源化の促進を図る。

（2）ごみ収集等委託経費

① 家庭可燃ごみの収集を委託し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

（葵区、駿河区約217,000世帯、清水区約105,000世帯、合計約322,000世帯）

② 不燃・粗大ごみの電話申込み等の受付業務を委託し、より効率的なごみ収集を実施した。

③ 全市域における資源ごみ（びん、缶、ペットボトル）の収集を委託し、リサイクルの促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(2)①	集積所に排出された廃棄物への対応率	100% (126,995t)	100% (124,326t)	100% (125,359t)	100% (119,458t)	集積所に排出された家庭ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (117,753t)	A
8(2)②	申込み受付に対する収集対応率	100%	100%	100%	100%	受付した不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100%	A
8(2)③	集積所等へ排出された資源ごみへの対応率 ①びん ②缶等 ③ペットボトル	①100% (3,730t) ②100% (1,401t) ③100% (325t)	①100% (3,671t) ②100% (1,300t) ③100% (333t)	①100% (3,787t) ②100% (1,380t) ③100% (338t)	①100% (3,849t) ②100% (1,407t) ③100% (324t)	排出された資源ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	①100% (3,799t) ②100% (1,269t) ③100% (256t)	A

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
8(2)①	A	委託業務の進捗管理を適正に行うことで、家庭から排出されたごみの収集を遅滞なく安定的に全量収集した。	委託業者と連絡を密にし、不適正に排出されるごみへの適正な対応と排出抑制の強化に努め、安定的な収集運搬体制を確保するとともに、社会・経済の変化に合わせた収集運搬の効率化を図る。
8(2)②	A	各家庭から排出される不燃・粗大ごみの回収を遅滞なく行い、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。	令和9年度の完全委託化を目指し、現直営部分については、委託化に向けた準備・調整を進めるとともに、委託完了部分については委託業者との連絡を強化し、不燃・粗大ごみ戸別収集の安定的な収集運搬体制を確保する。
8(2)③	A	委託業者の進捗管理を適正に行い、家庭から分別排出された資源ごみを遅滞なく適正に全量収集し、リサイクルルートでの確実な処理を実施できた。	委託業者との連携を強化し、収集体制のさらなる効率化を図る。

（3） 廃棄物減量等推進員活動経費

自治会・町内会等からの推薦により推進員を委嘱し、地域における廃棄物処理及びごみ減量についての意識高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
9(3)	推進員活動回数	65,000回	62,666回	64,203回	68,404回	令和2年度から令和4年度（過去3年間）実績の平均値から設定した。	68,102回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	推進員の勉強会を学区・地区単位で開催するなどして、推進員活動の啓発・活性化を図り、推進員の活動回数が目標どおりとなった。	推進員活動の活性化を図り、さらなるごみの減量につなげていく。

9　清掃施設運営経費（廃棄物処理課）

使用済み乾電池や蛍光管の運搬・処理処分業務委託、火災廃材等処理業務委託等を実施し、清掃工場、衛生センター、最終処分場の円滑な運営を図った。また、廃棄物処理に関する講習・研修等の計画的な受講によって、人材育成とスキルアップを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
9	受け入れごみ（乾電池、蛍光管）の全量処理	100%	100%	100%	100%	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	乾電池・蛍光管の保管状況を定期的に把握し、適宜収集運搬処理委託等を実施したことで、目標を達成できた。	引き続き、定期的に使用済み乾電池等の保管状況を把握し、適切な業務管理を行っていく。

主　要　事　業　の　内　容

10　施設環境保全費（廃棄物処理課）

法令に基づき、清掃工場、衛生センター、最終処分場のダイオキシン類測定業務委託、ばい煙測定業務委託、放流水水質測定業務委託等を実施し、各施設の排出基準等の遵守を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
10	大気汚染防止法等の関係法令に基づく排ガス・排水等の基準達成率	100%	100%	100%	100%	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく排ガス・排水等の排出基準の遵守義務により、達成率100%を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各測定により、排ガス・排水基準値に適合していることを確認し、目標を達成できた。	引き続き、大気汚染防止法等の改正に合わせた適正な調査を行っていく。

2目　西ケ谷収集センター費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,243,000	4,458,448	0	3,784,552

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	4,458,448	収集業務課一般事務費

3目　西ケ谷清掃工場費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,985,502,000	2,932,850,837	0	52,651,163

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,925,900,837	西ケ谷清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	1,006,950,000	溶融設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1　西ケ谷清掃工場の維持管理

可燃ごみの溶融処理及び不燃・粗大ごみの処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、西ケ谷清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

款名　衛生費　　項名　清掃費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	受入ごみの全量処理(実績値)	100%	100% (120,520.13t)	100% (115,249.84t)	100% (125,335.34t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100% (115,889.61t)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。

4目　沼上収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,365,000	24,588,898	0	4,776,102

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	12,872,560	沼上収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	11,716,338	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	家庭から排出された不燃・粗大ごみの直営車両による収集対応率	100%	100% (1,745t)	100% (1,822t)	100% (1,787t)	家庭から排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (1,688t)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	収集センターの適正な運営により、家庭から排出された不燃・粗大ごみを遅滞なく適正に全量収集できた。	塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況　(単位:台)

区　分	ディーゼル車
令和5年度	18
令和4年度	18
前年度との比較	0

款名　衛生費　　項名　清掃費

主　要　事　業　の　内　容

5目　沼上清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,033,802,000	1,990,662,241	0	43,139,759

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,353,160,541	沼上清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	637,501,700	焼却設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1　沼上清掃工場の維持管理

可燃ごみの焼却処理及び不燃・粗大ごみの破砕処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、沼上清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	受入ごみの全量処理(実績値)	100%	100% (99,498.26t)	100% (103,650.43t)	100% (106,495.35t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100% (93,648.68t)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。

6目　清水収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,165,000	70,462,982	0	1,702,018

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	9,231,095	清水収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	16,160,496	ごみ収集経費
	3 ごみ受付センター費	45,071,391	清水ごみ受付センター運営経費

◎ 主要施策の成果

1　ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

款名　衛生費　　項名　清掃費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	家庭から排出された不燃・粗大ごみの直営車両による収集対応率	100%	100% (1,443t)	100% (1,783t)	100% (1,897t)	家庭から排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (1,605t)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	収集センターの適正な運営により、家庭から排出された不燃・粗大ごみを遅滞なく適正に全量収集できた。	塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況　(単位:台)

区　分	ディーゼル車
令和5年度	15
令和4年度	16
前年度との比較	△ 1

2　清水ごみ受付センターの運営

不燃・粗大ごみ及び資源ごみの受入業務を委託し、安全かつ適切な運営を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	ごみ受付センター開場日数	310日	310日	310日	310日	継続的に受入を維持し、受入したごみを適正に処理する必要があるため、開場日数及び受入したごみを全量適正に処理することを目標として設定した。	310日	A
	受付したごみを適正な全量処理	100% (不燃 1,229t 資源 731t)	100% (不燃 1,178t 資源 833t)	100% (不燃 1,220t 資源 669t)	100% (不燃 1,290t 資源 690t)		100% (不燃 1,011t 資源 598t)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	委託業者との連携を密にすることで年間を通じて適切にごみの受入れ業務を実施できた。	委託業者との連携を強化し、安全かつ適正な施設運営を図る。

7目　衛生センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
519,572,000	475,610,096	0	43,961,904

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 静岡衛生センター運営経費	117,142,126	静岡衛生センター維持管理費
	2 静岡南部中継所運営経費	72,426,957	静岡南部中継所維持管理費
	3 清水衛生センター運営経費	133,936,902	清水衛生センター維持管理費
	4 庵原衛生プラント運営経費	152,104,111	庵原衛生プラント維持管理費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 各衛生センターの維持管理

し尿及び浄化槽汚泥の処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、衛生センターの安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	受け入れし尿等の全量処理(静岡衛生センター)	100%	100% (54,654.10kl)	100% (56,975.40kl)	100% (56,555.00kl)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100% (55,679.40kl)	A
	受け入れし尿等の全量処理(南部中継所)	100%	100% (16,193.60kl)	100% (16,583.30kl)	100% (16,672.30kl)		100% (16,793.10kl)	A
	受け入れし尿等の全量処理(清水衛生センター)	100%	100% (35,187.52kl)	100% (35,597.28kl)	100% (36,425.10kl)		100% (34,364.68kl)	A
	受け入れし尿等の全量処理(庵原衛生プラント)	100%	100% (16,619.40kl)	100% (15,645.99kl)	100% (14,599.35kl)		100% (16,696.70kl)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。	衛生センター各施設の延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。

8目　最終処分場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
353,923,000	185,853,116	155,100,000	12,969,884

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 沼上最終処分場運営経費	131,146,075	沼上最終処分場維持管理費
	2 清水逢坂汚水処理施設管理経費	22,580,462	清水逢坂汚水処理施設維持管理費
	3 清水貝島最終処分場運営経費	26,930,254	清水貝島最終処分場維持管理費
	4 由比最終処分場運営経費	5,196,325	由比最終処分場維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 各最終処分場及び汚水処理施設の維持管理

飛灰等の埋立処理及び施設の維持管理を実施し、最終処分場の安定的かつ円滑な運営を図った。

また、最終処分場としての用途が終了した後の用地から浸出する汚水を処理する清水逢坂汚水処理施設の維持管理を実施し、施設の安定的な運営を図った。

款名　衛生費　　項名　清掃費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	搬入物の全量埋立(沼上最終処分場)	100%	100% (5,985.15t)	100% (5,380.45t)	100% (5,267.15t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100% (6,106.50t)	A
	浸出水の全量処理(清水逢坂汚水処理施設)	100%	100% (9,664㎥)	100% (8,983㎥)	100% (8,403㎥)		100% (8,706㎥)	A
	搬入物の全量埋立(清水貝島最終処分場)	100%	100% (2,990.82t)	100% (3,012.91t)	100% (2,942.06t)		100% (2,699.67t)	A
	搬入物の全量埋立(由比最終処分場)	100%	100% (1.02t)	100% (1.20t)	100% (1.45t)		100% (0.81t)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。	最終処分場各施設の延命化と安定稼働のため、排出時における分別の指導徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。

9目　一般廃棄物処理施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,694,000	4,693,325	0	675

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	4,693,325	運用収入金の積立て

◎ 主要施策の成果

1　基金への積立て

基金運用収入の積立てを行い、将来の一般廃棄物処理施設整備のための財源を確保することにより、廃棄物行政の円滑な推進を図った。

単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
2,142,518,179	4,693,325	0	2,147,211,504

※令和6年5月末

款名　衛生費　　項名　清掃費

主　要　事　業　の　内　容

10目　清掃工場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,288,442,500	1,277,448,400	0	10,994,100

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1　清掃工場基幹改修事業費	1,277,448,400	沼上清掃工場基幹的設備改良工事、工事監理委託

◎ 主要施策の成果

1　沼上清掃工場基幹的設備改良工事及び工事監理業務委託(5か年事業)

ごみ焼却施設の長寿命化を図るため、沼上清掃工場基幹的設備改良工事及び工事監理業務委託を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	事業の進捗率(当該年度分)	100%	100%	100%	100%	令和元年度から令和5年度までの5か年で基幹改修事業が完了するため、当初計画による当該年度分の事業進捗率を目標として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り改良工事を完了した。	安定したごみ処理が継続できるよう、今まで以上に適切な点検・維持管理を行い、延命化を図っていく必要がある。

11目　最終処分場整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
342,190,000	69,487,528	272,472,400	230,072

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1　最終処分場整備事業	69,487,528	新たな最終処分場を整備するための埋立地等造成工事、浸出水処理施設建設工事、工事管理業務委託

◎ 主要施策の成果

1　最終処分場整備事業

埋立地等造成工事、浸出水処理施設建設工事、工事管理業務委託等の委託を完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	事業の進捗率	4.55%	－	－	－	令和5年度から8年度までの4か年事業のため、継続費の執行率を指標として設定した。	0.62%	C

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	工事出来形の関係から目標を下回る成果指標の達成度となったが、工事自体は進捗しているためB評価とした。	令和8年度の工事完成に向けた工程管理のため、関係者（受注者、市関係課）との連絡調整を徹底していく。

12目　清水ストックヤード建設費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,600,000	37,661,800	0	3,938,200

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1　清水ストックヤード建設費	37,661,800	ストックヤード整備のための土壌汚染対策工事実施設計、ストックヤード実施設計、公園広場整備予定地地歴調査

◎ 主要施策の成果

1　清水ストックヤード建設予定地土壌汚染状況深度調査業務

清水ストックヤード建設予定地において土壌汚染対策工事実施設計、ストックヤード実施設計、公園広場整備予定地地歴調査等の委託を完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	委託業務の進捗率	100%	100%	100%	100%	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり委託業務が完了した。	令和6年度中のストックヤード整備着手に向け、各工事の発注手続き及び工事監理を進める。

款名　衛生費　　項名　簡易水道費

主　要　事　業　の　内　容

6項　簡易水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
199,241,000	177,798,569	12,659,000	8,783,431

1目　飲料水供給施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
73,614,000	60,955,000	12,659,000	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 飲料水供給施設等整備費補助金	60,955,000	水道未普及地域の供給施設新設・改良経費の補助

◎ 主要施策の成果

1　飲料水供給施設等整備費補助金

中山間地の水道未普及地域における飲料水供給施設の新設・改良工事に係る施設整備費の一部を補助し、安心・安全な生活用水の確保を図った。

また、保健福祉長寿局、経済局及び上下水道局の3局が連携して飲料水供給施設組合の困りごと解消に向けた取組を支援している。

緊急に対応する必要がある施設整備については補正予算・予備費充用を組み、全ての補助申請に対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	申請のあった施設整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	申請に対する飲料水供給施設等整備事業への補助の完全実施を目標とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当初予定していたもののほか、水量が不足している施設の井戸掘削等の施設整備に対応するため、補正予算を組み、全ての補助申請に対して交付決定を行い、中山間地域での安心・安全な生活用水の確保を図ることができた。	施設老朽化や高齢化問題が顕在化し、メンテナンスフリーの施設整備需要が年々増加しているが、昨今の物価上昇も相まって、補助金要望額が予算を超過している。また緊急修繕に対応する必要もあり、事業内容を精査し、緊急性の高い事業への助成を優先する。

2目　簡易水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,627,000	116,843,569	0	8,783,431

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 簡易水道事業会計繰出金	116,843,569	補助金　83,789,849円 負担金　33,053,720円

◎ 主要施策の成果

1　簡易水道事業会計繰出金

地方公営企業法等に基づき、簡易水道事業会計に対し、繰出金を支出した。

主　要　事　業　の　内　容

7項　病院費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,443,035,000	5,438,299,071	0	4,735,929

1目　病院総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,320,694,000	2,320,549,071	0	144,929

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1　病院管理経費	411,071	病院管理に係る一般事務費
	2　地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	2,170,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金
	3　地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金	150,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金

◎　主要施策の成果

1　地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

救急医療の確保に要する経費等について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、地方独立行政法人法第85条に基づき、負担金を支出した。

2　地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金

原油価格の高騰に伴う光熱費等の不足分について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、地方独立行政法人法第42条に基づき、補助金を支出した。

2目　病院事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,122,341,000	3,117,750,000	0	4,591,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院事業会計繰出金	3,117,750,000	負担金　1,787,500,000円 補助金　1,299,000,000円 出資金　31,250,000円

◎　主要施策の成果

1　病院事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び第18条の規定に基づき、病院事業会計（静岡市立清水病院）に対し、繰出金を支出した。

主　要　事　業　の　内　容

8項　水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
186,453,000	185,305,026	0	1,147,974

1目　水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
186,453,000	185,305,026	0	1,147,974

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 水道事業会計繰出金	185,305,026	負担金　185,305,026円

◎ 主要施策の成果

1　水道事業会計繰出金

水道事業会計へ負担金(地方公営企業職員の児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費、旧15簡易水道事業に係る人件費に要する経費及び令和4年台風15号に伴う応急給水に要する経費を負担した。

5款　労　働　費

款名　労働費　　項名　労働費

主　要　事　業　の　内　容

1項　労働費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
591,360,000	559,487,006	0	31,872,994

1目　労働総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
563,325,000	531,466,086	0	31,858,914

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 勤労者福祉費	42,186,320	勤労者福祉サービスセンター支援、労働相談 ほか
	2 勤労者福祉センター管理運営費	313,801,000	各勤労者福祉センター管理運営事業
	3 雇用対策費	25,589,084	地元就職・UIJターン就職促進事業、働き方改革の実現に向けた企業支援 ほか
	4 労政関係助成費	13,612,397	内職あっ旋事業補助金、勤労者教育資金貸付金利子補給事業 ほか
	5 技能振興費	9,955,000	職業訓練法人運営費補助金
高齢者福祉課	1 シルバー人材センター経費	76,458,000	シルバー人材センター補助金、同貸付金 ほか
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 高齢者就労促進事業費	15,500,000	高齢者就労促進事業貸付金

◎ 主要施策の成果

1　勤労者福祉事業（商業労政課）

勤労者福祉サービスセンター支援

市内中小企業勤労者の福利厚生制度の充実を図るため補助金を交付し、会報誌の配架、チラシの組回覧等周知活動を実施するなど、当センターの認知度向上や新規会員の獲得に向け支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	会員数	18,189人	17,844人	17,603人	17,468人	当センターの事業計画に基づき、目標値を設定	18,143人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	概ね目標値どおりの実績であったため。	会員数の増加に向けて法人と連携した周知活動を徹底するとともに、会員に求められているサービスの見直しに、積極的に関与していく。

2　勤労者福祉センターの管理・運営（商業労政課）

（1）　勤労者福祉センター管理運営事業

勤労者その他一般市民を対象に、パソコン教室やフィットネス教室を開催し、健康の増進及び余暇利用の充実を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	講座受講者満足度	91%	94%	90%	89%	過去3年間の平均値を目標値に設定した。	94%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値どおりの実績であったため。	施設利用者や講座受講者からのアンケートの結果を踏まえた事業を企画する等、利用者の満足度向上に努める。

（2） 勤労者福祉センターの利用状況

ア 北部勤労者福祉センター　　単位：人

室　名	多目的室	第　1研修室	第　2研修室	和室	OAルーム	ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ・ﾌｨｯﾄﾈｽ場	計
年間利用者数	17,507	5,331	3,718	5,495	2,306	27,050	61,407

イ 南部勤労者福祉センター　　単位：人

室　名	ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ・ﾌｨｯﾄﾈｽﾙｰﾑ	OAルーム	情　報交流室	計
年間利用者数	20,681	2,925	1,464	25,070

ウ 東部勤労者福祉センター　　単位：人

室　名	多目的ホール、楽屋	茶室、和室	リハーサル室	音楽練習室	研修室、会議室	コンピュータールーム	フィットネス施設	計
年間利用者数	60,642	7,653	7,365	3,699	60,913	3,499	39,228	182,999

3 雇用対策事業（商業労政課）

（1） 地元就職・UIJターン就職促進事業

地元就職やUIJターン就職を志す若者をはじめ、市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、若者就活応援サイト「しずまっち」による市内企業の情報発信や、市内で活躍する先輩社会人と若者の交流機会の場を創出するなど、効果的な情報提供を行うことで、若者の企業理解及び企業研究の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	①市内企業への就職関心度 ②本事業が進路決定の参考になった割合	①95% ②97%	①95.0% ②97.8%	①95.8% ②97.8%	①94.0% ②97.5%	①②事業対象者に対して過去3年と同程度の意識改革が行えるよう、過去3年の平均値を参考として、目標値を設定した。	①100.0% ②97.7%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値どおりの実績であったため。	引き続き、早期からの若者のキャリア形成に取り組むとともに、しずまっち等を活用しながら、若者と企業が相互交流できる機会を創出し、市内企業への関心を高められるよう努める。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 働き方改革の実現に向けた企業支援

仕事と生活の両立や、多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)	セミナーがダイバーシティ経営（女性活躍等）推進に取組むきっかけとなった企業の割合	100%	100%	93%	92%	前年度並みの達成割合を目標値に設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値どおりの実績であったため。	セミナーによりマネジメント層の意識改革を図るとともに、関係機関と連携した企業と人材の出会いの場の創出に取り組む。

4 労政関係助成事業（商業労政課）

（1） 内職あっ旋事業補助金

内職をあっ旋することで、子育て中の方や高齢者等、家内労働者の福祉向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)	内職あっせん者数	1,007人	976人	995人	1,050人	過去3年間の平均人数を目標値に設定	988人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	概ね目標値どおりの実績で達成したため。	引き続き、広報活動等を通じ、受注の確保や新たな業務、職種の開拓に努めていく。

5 技能振興事業（商業労政課）

職業訓練法人に対して補助金を交付し、認定職業訓練を通じた労働者の技能養成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	訓練修了者	9人	11人	12人	12人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定	8人	B

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	年度途中で訓練生1名の自己都合による退学があり、目標値に達しなかったため。	新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。

6　シルバー人材センター経費（高齢者福祉課）

シルバー人材センター補助金

高年齢退職者のために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業の機会を確保し、提供する業務、これらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習などを行っている公益社団法人静岡市シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し、高齢者の生きがい活動を支援した。

会員数　2，754人　　就業実人数　2，116件　　事業費　46，258，000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	シルバー人材センターの会員数	2,810人	2,744人	2,649人	2,581人	シルバー人材センターが定めている数値及び静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画における数値と同じ目標値とした。	2,754人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	自治会への組回覧や市民向け出張説明会を行ったことにより、目標値であるシルバー人材センターの会員数が概ね達成できたため。	今後もシルバー人材センターが高齢者の就業機会を確保できるよう、支援していく。

2目　勤労家庭支援費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,035,000	28,020,920	0	14,080

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 ファミリーサポートセンター事業費	28,020,920	ファミリー・サポート・センターの運営に関する経費

◎ 主要施策の成果

1　ファミリーサポートセンター事業費

こども園や学校等への送迎や、一時的・緊急的な預かり、病児・病後児の預かりなどを必要とする子育て家庭に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

主　要　事　業　の　内　容

会員登録状況　（単位：人）

	おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	計
ファミリー・サポート・センター	3,695	941	176	4,812
緊急サポートセンター	1,470	210	—	1,680

活動状況　（単位：件）

ファミリー・サポート・センター	保育所等の保育時間外の子どもの預かり・送迎	2,903
	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり・送迎	1,491
	学校の放課後の子どもの預かり	120
	子どもの習い事等の場合の援助	1,662
	その他（冠婚葬祭、保護者の病気や短時間・臨時的就労の援助等）	1,075
	計	7,251
緊急サポートセンター	病児・病後児の預かり	296
	緊急度の高い預かり	3
	緊急度の高い送迎	0
	計	299

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	利用件数	7,500件	7,536件	7,488件	7,355件	待機児童対策による保育所等の環境整備が進み、利用件数は減少傾向にあるが、前年度実績を上回ることを目標とした。	7,550件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を達成できた。子どもの一時的な預かりなど、子育て世帯のサポートが適切に実施できた。	事業の実施に不可欠な「まかせて会員」の継続的な確保が必要であるため、積極的な広報を実施し、周知を図る。

6款　　農林水産業費

款名　農林水産業費　　項名　農業費

主　要　事　業　の　内　容

1項　農業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,618,194,000	1,276,029,475	64,301,000	277,863,525

1目　農業委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,133,000	149,673,904	0	9,459,096

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業委員会事務局	1 農業振興費	14,646,828	農業振興施策推進経費、農業者年金事務費
	2 農地管理費	5,659,428	農地転用許可申請届出審査及び農地調査経費

◎ 主要施策の成果

1　農業振興費

（1） 農業委員会会議の開催状況　　総会　　12回　　総会運営委員会　　12回

（2） 農地利用状況調査

市内農地について利用状況調査を行い、農地の実情を把握することにより遊休農地を解消することができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	遊休農地の解消	13.9ha	19.0ha	11.5ha	11.2ha	過去3年間の遊休農地の解消率の平均値に基づき、目標値を設定した。	20.3ha	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新たな最適化ガイドラインに基づく農地利用最適化推進委員の積極的な最適化活動の展開により、遊休農地の解消面積は目標値を上回った。	農地利用最適化推進委員等による日々の農地パトロールのほか、農地所有者や耕作者の意向把握を通じた農地の利用調整を行い、遊休農地の発生防止、解消に繋げていく。

（3） 農業者年金事務受託事業

農業者年金受給資格等の届出をチェックリストを使用し、適正な事前審査及び期間内の提出を行った。

加入者数:令和5年度末現在　59人（内訳　通常加入55人　政策支援加入4人）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	①各種届の適正な処理 ②現況届の適正な処理 ③支給停止件数	①実施 ②実施 ③0件	適正な実施 (実績) ①136件 ②966件 ③0件	適正な実施 (実績) ①141件 ②1,089件 ③0件	適正な実施 (実績) ①171件 ②1,130件 ③0件	農業振興の一環として、農業者年金制度に基づく各種業務を適正に処理する必要があるため。	適正な実施 ①127件 ②887件 ③0件	①A ②A ③A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各種申請、届出に対し適正な処理が実施され、このことにより事務処理起因による支給停止者がいない状況が創出できている。	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細やかな対応を行っていく。

（4）目標地図の素案作成業務

令和6年度末までに市が策定する地域計画の基礎資料となる「目標地図の素案」について、アンケートによる意向調査を通じて作成し、結果を地図化して市に提出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	目標地図の素案の市への提供	実施	—	—	—	地域計画策定に必要な地域の話し合いの開催期間を考慮し、素案地図の提供時期を今年度中に行うため。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	地域計画策定の基となる農業者等への意向確認、意向を反映した目標地図の素案作成、及び市への提供までの事務について、予定通り実施できた。	作成した目標地図の素案を基に、令和6年度中に地域計画の策定・公告を行う。

2　農地管理費

（1）農地法に基づく許可・届出業務

農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図るため、許可案件等全件の事前審査を実施し、許可書等を交付した。

条項及び条項の説明	件数	面　積(㎡)
農地法第　3条（農地等の権利移動）	151	135,616.23
第　4条（農地の転用）	215	79,245.53
第　5条（農地等の転用のための権利移動）	599	275,481.18
第18条第1項（農地等の賃貸借の解約等）	215	426,309.08

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	許可・届出の適正な処理	実施	適正な実施 1,168件	適正な実施 1,115件	適正な実施 1,090件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	適正な実施 1,180件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。	農地法による法令事務であり、許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っていく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 農業委員会サポートシステムの利用環境整備

既存農地台帳システム（市独自システム）の利用を終了し、農業委員会サポートシステム（国システム）の利用に一本化した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	農業委員会サポートシステムへの完全移行	実施	―	―	―	様々な不具合の発生により利用されていなかった農業委員会サポートシステムを利用可能な状態にし、既存農地台帳システムと農業委員会サポートシステムとの併用環境を解消するため。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	既存農地台帳システムと農業委員会サポートシステムとの併用環境が解消され、農業委員会サポートシステムへの移行(一本化)が完了したため。	既存農地台帳システムで把握していた情報のうち、農業委員会サポートシステムに反映できない情報について、今後どのように取り扱うか内部で検討していく。

2目　農業総務費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
222,764,000	218,374,625	0	4,389,375

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業総務一般経費	2,584,136	農業政策課一般事務費
農地利用課	1 農業総務一般経費	504,680	農地利用課一般事務費、農業振興地域整備計画推進経費

款名　農林水産業費　　項名　農業費

主　要　事　業　の　内　容

3目　農業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
509,789,000	286,598,279	2,492,000	220,698,721

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業振興事業費	12,499,039	農業後継者育成、援農ボランティア等に要する経費
	2 農業振興助成費	186,507,028	農業団体、農業者、イベント等への補助
	3 茶どころ日本一計画推進事業費	68,836,253	茶どころ日本一計画の推進に要する経費
	4 特産振興事業費	4,036,605	果樹、そさい、花き振興に要する経費
	5 静岡県果樹研究センター誘致事業費	4,169,000	静岡県果樹研究センター誘致に要する経費
	6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費	3,841,054	蒲原畑総区域内の公共用地活用に要する経費
農地利用課	1 農業振興助成費	6,594,300	農地中間管理事業費補助金、荒廃農地再生・集積促進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1　農業振興事業費（農業政策課）

（1） 援農ボランティア事業費

農業をサポートしたい消費者等の力を借りて、人手不足に悩む農業者を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	ボランティアの派遣人数	126人	120人	127人	132人	直近3か年の平均値を目標値とした。	117人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	概ね例年通りの人数を派遣できたので、農家の人手不足に対するサポートができた。	今後も引き続き受入農家及びボランティアを募集する。また、ミカン、お茶の収穫期などより多くの人手が必要になる時期に合わせて広報誌へ掲載し、事業を広く周知する。

（2） 農業振興計画推進事業費

本市農業の持続的な発展を図るため、農業者、市民、行政等の協働により策定した「第2次農業振興計画」の進捗管理及び実施計画の見直しを行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進捗管理するにあたり、次年度事業を実施計画に反映するため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	農業振興協議会を2回開催し、進行管理を行うとともに、次年度事業を実施計画に反映した。	実施計画の進捗管理を行い、必要に応じて実施計画の見直しなどを行う。

主　要　事　業　の　内　容

(3) 農水産物消費拡大促進事業費

本市情報誌「しずおか旬彩アラカルト」や、旬の食材を紹介するHP「ZRATTO！しずおか」を活用し、本市の農水産物を市内外にPRすることで、農水産物の消費の拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	HP「ZRATTO！しずおか」へのアクセスユーザー数	71,000件	67,860件	64,404件	63,499件	R3～R4「ZRATTO！しずおか」のアクセスユーザー数の増加率5.4%を基準に、概ね5%増を目標値とした。	69,439件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値に届かなかったが、市内農業者の直売所などのHPへリンクすることで、市の農水産物の消費拡大へつなげることはできた。	ニュース記事の投稿やよりタイムリーな情報発信を増やす。

2 農業振興助成費(農業政策課、農地利用課)

(1) 農業団体育成指導補助金(農業政策課)

各種農業団体に対して営農指導等を目的に補助金を交付し、本市農業の推進を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
農業協同組合補助金	農業協同組合が実施する生産振興指導に関する活動支援	静岡市農業協同組合	3,148,000
		清水農業協同組合	2,211,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	JA農産物販売額	7,872 百万円	7,739 百万円	8,042 百万円	7,835 百万円	農産物販売額は、天候等により生産量が増減し販売額に影響するため、直近3か年のJA販売額の平均を目標値とした。	7,739 百万円	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	天候不順等により、一部農産物の販売額が減少しているものの、概ね目標を達成できた。	本市農業振興をより強固に進めていくため、引き続き市内両JAと協力し、業務を遂行していく。

(2) 担い手育成支援事業補助金(農業政策課)

① 農業次世代人材投資事業費補助金

市内に居住し、市内で自営就農する50歳未満の者に、就農直後の初期の経営を安定化させるため、所得を補う助成により、定着率を高める。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)①	認定新規就農者数 (経営体数)	23 経営体	17 経営体	19 経営体	15 経営体	現在認定新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに認定新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体／年を維持していくことを目標値として設定した。	21 経営体	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	JAや県と連携して新規就農者の掘り起こしを行うとともに、新規就農者の定着が図られるよう、関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、新規就農者の離農を防ぎ、概ね目標水準の新規就農者数を維持することができた。	新規就農者に繋がる研修生の受入れ体制の強化や研修から農業経営開始までの期間を支援することなど就農までの支援を強化し、更なる新規就農者の確保に努める。

② 認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金

事　業　名	内　　容	交　付　先	金　　額
認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	農作業の効率化や省力化など生産活動の近代化を目的とした取組に対する助成	認定農業者　37経営体 新規就農者　0経営体	20,976,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)②	認定農業者数及び認定新規就農者数 (経営体数)	623 経営体	632 経営体	629 経営体	611 経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、認定新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	626 経営体	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	補助事業の実施により、市内の認定農業者等の経営基盤の強化に寄与し、目標値を上回った。	市内の認定農業者等の経営基盤の強化と並行して、市内の農地の適切な維持に繋がるよう事業の内容を検討する。

③ 農業収入保険加入費助成

農業者の努力では回避できない様々なリスクにより大幅な減収に見舞われても、安定的かつ持続的な経営を行うことができるよう収入保険加入者に対して補助金を交付した。

事　業　名	内　　容	交　付　先	金　　額
農業収入保険加入費補助金	保険料のうち、積立分、事務費等を除いた掛け捨て分の一部に対して行う助成	認定農業者　　91経営体 認定志向農業者　74経営体	3,161,020

主　要　事　業　の　内　容

④ 経営継承・発展等支援事業費補助金

将来にわたる本市の農業を担う経営体を確保することを目的に補助金を交付した。

事業名	内容	交付先	金額
経営継承・発展等支援事業費補助金	経営発展計画に基づいて実施する経営発展に向けた取組に必要な経費を助成	経営発展に向けた取り組みを実施する後継者2経営体	2,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2) ③④	認定農業者数(経営体数)	600 経営体	615 経営体	610 経営体	596 経営体	本市の農業振興上、認定農業者は600経営体、認定新規就農者は23経営体を維持することが、持続可能な農業を行うために必要不可欠な経営体数である。	605 経営体	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(2)③	A	農業者自身が自らの経営リスクに対して備えることで持続的かつ安定的な農業経営を実現するための当該保険制度への加入者は毎年概ね50経営体ずつの増加となっている。当該補助事業が加入に向けた1つのきっかけとなっている。	収入保険制度の周知を図り、未加入者への勧奨を行っていく。
2(2)④	A	令和5年度は2件が事業を実施した。 後継者の農業経営の発展に向けて寄与している。	制度自体は浸透してきているが、1次募集(7月中旬締切)の申請件数が少ないことから、早めの情報提供や関係機関への周知に努めていく。

(3) 静岡市いきいき都市農業推進事業補助金(農業政策課)

市街化区域内の農地で農業生産活動を行う農業者の施設の設置や農機具の購入に対して助成し、都市農家の営農継続と市街化区域農地の維持を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
静岡市いきいき都市農業推進事業補助金	農作物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費についての助成	農業者　102人	12,042,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	生産緑地地区面積(ha)	240ha	206ha	209ha	217ha	都市農業は、市街化区域内の生産緑地地区として指定された農地を中心に行われていることから、緑の基本計画(H27 策定)のアクションプログラムにおける将来想定指定面積の目標値である240haを目標値とした。	203ha	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市街化区域内農地の適切な維持・管理により、新鮮な農産物が市内直売所に安定的に供給されている。目標に掲げる面積には届かないが、補助金の目的は果たされている。	当該補助金の趣旨や目的を広く周知することで、市街化区域内農地の適切な維持・管理を推進する。

主　要　事　業　の　内　容

(4) 環境保全型農業支援対策事業交付金(農業政策課)

有機農業など、環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者に対する支援を行った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
環境保全型農業支援対策事業交付金	環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者への支援	静岡市環境保全型農業協議会	4,398,880

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(4)	環境保全効果の高い農業への支援面積	3,703a	3,703a	3,929a	3,642a	市内農業における環境負荷低減効果を発揮するためには、前年度以上の有機農業等の取組を維持することが必要であることから、前年度実績値を目標値とした。	3,945a	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値(前年度実績)を上回る取組面積となったことで想定以上の環境負荷低減効果を発揮させることができたため。	新たに有機農業に関心を示し、取り組もうとしている農業者も何名かいることから、制度の周知を図り、取り組みを推進していく。

(5) 農業農村活性化事業補助金(農業政策課)

農業の6次産業化の取組や地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元農産物の消費拡大等により、農業者の所得向上や経営意欲の向上を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
ふるさと農力チャレンジ事業補助金	加工用機械の導入、販売施設の整備、新商品開発の調査費等に対する助成	農業の6次産業化に取り組む農業者又は農業者の団体	1,735,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(5)	新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	4件	6件	6件	7件	予算内における補助上限額(50万円)規模の事業件数を目標値とした。	4件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を達成し、新規事業に取り組むための加工用機械の導入等へ支援することで農業者の所得向上につなげた。	加工用機械等の設備整備に係る支援要望が増加傾向である中、他の補助事業においても支援が可能であるため、本事業を整理する。

(6) 農地中間管理事業費補助金(農地利用課)

農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金を交付することで、担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大や集団化など農地利用の効率化と高度化を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(6)	農地中間管理事業による農地集積面積	59ha	68ha	58ha	115ha	令和2年度の農地集積は、特殊要因（国の新型コロナ対策にかかる農業者支援）による農地集積が大半を占めたため、当該年度を除いた直近3ヵ年の平均値を目標値に設定した。（R1実績：51ha）	46ha	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	補助金交付を見込んでいた地域において交付要件を満たす集積が行われなかったことから決算額はゼロとなった。また集積面積は前度年に比べて新規分と円滑化から農地中間管理事業への移行分が減ったことから目標値を下回った。	土地改良区や基盤整備区域等、大規模な農地集積が見込まれる区域においては情報収集を通じ、事業の進歩状況や地元地権者の動向等を把握し、集積につなげていく。

（7）荒廃農地再生・集積促進事業補助金（農地利用課）

荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組む農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成することにより農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(7)	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積	1.27ha	1.22ha	1.50ha	0.97ha	直近3ヵ年の再生面積と予算額から平均再生単価を算出し、目標年度の予算額に対する再生面積を目標値に設定した。	1.02ha	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	前年に比べ、再生単価が高い事業が半数を占めたことから、再生面積は前年度実績を下回った。	事業ごとに再生に要する経費について精査の上、限られた予算での費用対効果が高まるよう、調整を図る。

3　茶どころ日本一計画推進事業費（農業政策課、観光政策課）

（1）茶の振興経費

「第2次静岡市茶どころ日本一計画」に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓に係る事業を重点的に実施した。

①「お茶のまち静岡市」推進経費　　単位：円

事業名	内容	金額
「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入事業	タクシー事業者への補助金交付によるラッピングタクシーの導入支援、タクシー乗務員を対象とした「お茶のまち静岡市」乗務員研修の開催及び毎月1日にラッピングタクシーの乗客への静岡市のお茶配付	9,939,200
お茶ツーリズム推進事業	お茶ツーリズムの受付・相談窓口「しずおか茶巡りデスク」の継続、ツーリズム事業者の体験内容にフォトスポットを拡充し「お茶のまち静岡市」HPへ掲載、静岡市内のお茶に関する体験及び飲食を組み合わせたモデルコースの造成	5,082,000

主　要　事　業　の　内　容

事　業　名	内　　容	金　額
「お茶のまち静岡市」ホームページ情報発信事業	HPによる市内お茶関連ニュース・イベント情報等の発信及びFacebookへの記事投稿	627,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)①	「お茶のまち静岡市」HPへのアクセス数	125,206件	119,244件	101,738件	82,975件	HPへのアクセス数前年比5%増を目標値とした。	142,259件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各事業について、当初の想定通りに実施した。 また、随時、HP等により、「静岡市のお茶」及び「お茶のまち静岡市」を情報発信することができた。	今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上に向け、積極的に情報発信していく。

② 「お茶のまち静岡市」プロモーション経費　　単位:円

事　業　名	内　　容	金　額
JR静岡駅情報発信事業	JR静岡駅構内に設置されているデジタルサイネージによる、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を目的とした広告掲出を実施した	572,000
特産茶戦略的輸出促進事業	静岡市のお茶の輸出拡大を図ることを目的に、フランスをターゲット国に定め、輸出支援プラットフォームの構築及び営業代行を実施したほか、海外での展示会に出展する茶業者の出展費用等に対し助成した	7,544,013
「お茶のまち静岡市」国内プロモーション事業	静岡呉服町名店街と連携したイベント「茶縁」の開催、「静岡茶の祖」聖一国師のゆかりの地である福岡県福岡市での「お茶のまち静岡市」のPR及び販売促進、新茶シーズンのイメージ醸成と「静岡市の山のお茶」の販売促進を目的としたプロモーションを実施	1,358,560

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)②	静岡市における1世帯当たりの緑茶購入金額(3か年平均)	8,504円	8,504円	8,924円	9,671円	国内外におけるプロモーションを実施することにより「お茶のまち静岡市」の認知度を向上し「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓を図るため、直近3か年の緑茶購入金額の平均値を目標値とした。	8,815円	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各事業について当初の想定どおり実施した。また、事業内で「お茶のまち静岡市」のPRとお茶の販促を行ったこと等により、目標金額を達成することができた。	地産地消を目的とした市内プロモーションを継続していくほか、国内外でのお茶の消費拡大を図るため、新たな需要創出に向けた取り組みを検討・実施する。

主　要　事　業　の　内　容

③ 茶業振興協議会負担金　　単位:円

事　業　名	内　　容	金　額
茶業振興協議会負担金	静岡市の茶産業の発展を目的とした情報発信事業や消費拡大事業などの各事業に係る負担金。	3,750,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)③	茶産業の発展を目的とした事業の確実な実施	実施	実施	実施	実施	良質茶並びに特色のある茶の生産、販売及び消費拡大を図る必要があることから、当該団体の各事業を確実に実施することを目標値とした。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡市茶業振興協議会において、静岡市の茶産業の発展に寄与するため、情報発信事業や消費拡大事業などの各事業を実施した。	引き続き、静岡市の茶産業の発展に寄与するため、茶生産者、茶商工、行政が互いに連携し合い、良質茶並びに特色のある茶の生産、販売及び消費拡大を図る必要があることから、当該団体の各事業を確実に実施していく。

(2) 茶振興事業補助金

① 茶産地総合対策事業補助金　　単位:円

事　業　名	内　　容	金　額
茶産地総合対策事業補助金	安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのための、小規模茶園地の整備や製茶機械の導入、茶園の共同管理、補完作物への転換、防霜施設の修繕に係る費用の助成	21,043,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)①	補助事業実施による受益面積	133ha	133ha	217ha	151ha	優良茶園を確保し、安定的かつ永続的な茶業経営に向けた基盤づくりを行うため、小規模茶園地の整備等を支援することが必要であることから、近年の当事業受益面積の実績値を参考に目標設定した。(直近3か年のうち最低値を採用。)	202ha	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を上回る茶園面積について茶産地総合対策事業を実施することができた。	今後も引き続き、安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのための支援を実施していく。

② 茶共済加入推進事業補助金　　単位:円

事　業　名	内　　容	金　額
茶共済加入推進事業補助金	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶生産者の茶共済制度への加入を推進した。	317,884

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)②	茶共済加入面積	37.6ha	46.2ha	53.3ha	70ha	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、共済加入面積が減少傾向にあるため、共済加入面積の直近3か年実績における減少率の平均値を、令和4年度の同面積に掛け合わせた実績値を目標値とした。	31.1ha	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、茶共済加入面積は目標を下回ったが、補助事業の周知を行った上で、加入希望者全てを支援することができた。	異常気象等による生産者の収入の激減リスク回避及び経済的負担の軽減のため、引き続き関係機関と連携しながら事業を進めていく。

③　駿府本山お茶まつり補助金　　単位:円

事業名	内容	交付先	金額
駿府本山お茶まつり補助金	静岡本山茶の歴史・文化の継承と、消費拡大を図ることで、生産振興に繋げることを目的として活動する駿府本山お茶まつり委員会に対する助成	駿府本山お茶まつり委員会	3,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)③	熟成本山茶の製造量	5.0kg	5.0kg	5.0kg	5.4kg	熟成本山茶の製造量を維持させることを目標値とした。	8.0kg	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	大河ドラマ「どうする家康」放映による需要増に対応するため、製造量を増やした。 「茶詰めの儀」、「口切りの儀」、「お茶壷道中行列」等、静岡本山茶を通じて「お茶のまち静岡市」をPRできた。	生産者、製造者、販売者が連携し合い、産地一体となった取組をより推進していく。

(3)　茶文化振興事業費

お茶に関する伝統・文化を次代に継承していくため、茶文化及び茶業の振興を図った。

単位:円

事業名	内容	金額
「お茶の日」記念事業	「お茶の日」である11月1日に合わせ、関係団体を含めたお茶関連事業の実施	1,014,406
お茶の美味しい入れ方教室	小学校の「総合的な学習の時間」を利用し、小学5・6年生を対象としたお茶の美味しい入れ方教室の開催	2,782,000

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合	92%	94%	90%	94%	静岡市のお茶に関する伝統・文化の継承や市民の豊かで健康的な生活の向上を図るため、直近3か年のモニターアンケートの平均値を目標値とした。	87%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	11月1日「お茶の日」を中心に、茶業関係団体や自治会等との連携により、「お茶のまち静岡市」のPRを実施した。 また、お茶のおいしい入れ方教室は、事業を希望した全66校に滞りなく実施した。	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合を増やすため、引き続き事業を実施していく。

4　特産振興事業費（農業政策課）

（1）　わさび振興方針推進事業費

①　わさびの産地育成事業補助金　　単位：円

事　業　名	内　　容	交　付　先	金　額
わさびの産地育成事業補助金	優良品種の原母株の購入及びバイオ苗の導入経費の一部を助成	安倍山葵業組合 清水わさび生産組合	1,100,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)①	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	35,000本	39,802本	38,330本	37,980本	優良品種導入による市内産わさびの安定生産に向けて、原母株1本あたり平均7本以上のバイオ苗供給が期待されているため、原母株数（5,000本）の導入計画からバイオ苗数を目標値とした。	41,483本	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	原母株（4,680本）が予定より少なかったが、1本に対して8本以上のバイオ株を供給できており、優良な苗を生産者へ提供することができた。	中山間地域という生産環境を考慮し、今後の支援のあり方について引き続き検討していく。

5　静岡県果樹研究センター誘致事業費（農業政策課）

清水区茂畑の静岡県果樹研究センター誘致圃場に発生した地すべり箇所について、安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	安定対策施工後の用地の継続観測結果に基づく検証会議の実施と用地の維持管理	実施	実施	実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策工施工後の用地の継続観測、検証会議及び用地の修繕、草刈り等の維持管理を確実に行っていく必要があるため、「適正な実施」を目標とした。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	安定対策施工後の用地の継続観測結果に基づき、令和5年11月実施の検証会議で安全が宣言された。用地の草刈り作業をはじめとした維持管理を適切に実施した。	用地の売却に向け、県との協議を継続して行い、条件面をすり合わせたうえで不動産鑑定や必要なほ場整備を実施する。

6　蒲原畑総区域内公共用地活用事業費（農業政策課）

蒲原畑総区域内公共用地に設置したアグリチャレンジパーク蒲原（新規就農者向け研修ほ場、市民向け農業体験広場等）を運営し、農業者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	新規就農者の育成研修（年間）	30回	30回	30回	30回	新規就農者育成のための栽培講習・経営講習等について、各講習会受講後の実践期間等を考慮し、月2回程度のペースで実施することを目標値とした。	30回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年30回を計画的に実施することができた。	研修ほ場がすべて利用されるよう、研修生が参加しやすいカリキュラム（就農に向けた研修項目の追加など）を検討するほか、研修生募集の広報・PR強化に努める。

4目　畜産業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,134,000	3,715,138	0	418,862

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 畜産振興指導費	3,715,138	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 畜産振興指導費

（1） 畜産振興事業補助金　　単位:円

事 業 名	内　　容	金　額
家畜伝染病予防対策補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査の実施に対する助成 予防接種:牛、豚、鶏、ミツバチ　　検査:ミツバチ	1,576,756

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	団体を構成する全畜産農家(53戸)のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	74%	72%	70%	73%	より多くの畜産農家が予防注射を実施することで家畜伝染病の蔓延防止に繋がることから、直近3か年の平均値(72%)より2%増を目標値とした。	69%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	概ね例年通りに家畜伝染病予防事業を遂行することができた。	経営上の都合から予防注射を実施しない農家もいるが、家畜防疫の面からは多くの農家が予防注射を実施することが理想であるため、今後も遅滞なく補助金を交付し、予防注射接種率を維持していく。

5目　土地改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,353,000	617,646,874	61,809,000	42,897,126

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 土地改良一般経費	1,393,000	静岡県土地改良事業団体連合会会費負担金
	2 農道等維持管理費	192,742,412	農道等維持管理経費
	3 農道等新設改良費	85,563,800	農道等新設改良事業費
	4 土地改良助成費	185,712,881	農業水利費補助金、県営土地改良事業補助金 ほか
	5 土地改良連絡協議会補助金	1,325,000	運営費補助金
	6 多面的機能支払推進経費	117,921	事業事務経費

◎ 主要施策の成果

1 市単独事業費

農道・水路等の基盤整備を行い、農業生産の向上と経営の合理化を図るとともに、測量設計委託等及び工事発注においては早期契約に努めた。また、農業用施設の維持管理を実施し、地域からの修繕要望、原材料支給の対応をした。

主　要　事　業　の　内　容

(1)農道等新設改良事業費

12路線の農道新設改良工事を契約し、農作業の効率化、生産性の向上に努めた。

年度	工　種	事業量	件数	延長	決算額
現年	農　道	11路線	6件	899m	70,530,900円
	水　路	0箇所	0件	0m	0円
繰越	農　道	1路線	1件	19m	5,264,900円
	水　路	0箇所	0件	0m	0円
計			7件	918m	75,795,800円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①農道・農業用水路の工事実施延長 ②委託実施件数	①1,010m ②　2件	①1,814m ②　4件	①2,075m ②　3件	①2,330m ②　7件	年度当初における工事・委託の発注予定箇所の数量とした。	①918m ②　2件	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。

(2)農道等維持管理費

修繕等により農業施設の機能維持を図るとともに、農道等潰地登記、農道台帳の整備を行った。

区　分	葵区	駿河区	清水区	計	決算額
維持修繕料	66件	17件	60件	143件	61,592,281円
維持補修用原材料	29件	8件	32件	69件	5,554,944円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	実績値が目標とする成果指標を達成することができたため。	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。

主　要　事　業　の　内　容

2　土地改良助成費

高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業を確立するために、土地改良区等への助成事業を実施し、農業生産基盤の整備推進を図った。

(1)県営土地改良事業補助金

持続可能な農業生産基盤を確保するため、畑地帯総合整備事業等の県営土地改良事業を実施する土地改良区等に対し、事業実施に係る地元負担金に対する助成(一括補助金)及び借入金に対する助成(償還補助金)、土地改良区の事務補助を行う農業協同組合に対する助成(土地改良事務取扱補助金)を行った。

区分	交付団体数	交付金額
一括補助金	1団体	10,823,000円
償還補助金	1団体	195,473円
土地改良事務取扱補助金	1団体	19,485,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	土地改良事業着手地区数	5地区	5地区	5地区	5地区	土地改良事業に着手している地区とした。	5地区	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	遅滞なく補助金を交付し、土地改良事務が円滑に実施されたため。	計画的な事業実施に向け、土地改良区と連携し、更なる事業推進を図る。

(2)農業水利費補助金

共同で使用する農業用水利施設の揚水施設の光熱水費並びに新設・修繕等への補助金を交付し、農業水利の確保による農業生産性の向上を図った。

区　分	件数	交付金額
水利施設揚水事業費補助	40件	6,362,000円
水利設備整備補修事業費補助	35件	11,746,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	水田揚水不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、水田揚水不能箇所及び揚水設備不能箇所はないこととした。	0箇所	A
	揚水設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、申請箇所が揚水不能となることはなかった。	今後、耕作者の減少に伴い、一農家あたりの負担増となる見込み。
A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、申請箇所の水利施設が利用不能となることはなかった。	市街地の水田が転用され,不用となった揚水機の処分への支援が求められることが予想される。

主　要　事　業　の　内　容

6目　茶文化振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,000	20,655	0	345

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 茶文化振興基金積立金	20,655	「静岡市茶文化振興基金」の積立て

◎ 主要施策の成果

1　茶文化振興基金積立金

茶文化及び茶業の振興を目的とする事業の財源に充てるため、運用益を同基金に積立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
17,265,700	20,655	4,773,000	12,513,355

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

2項　林業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,873,944,100	1,203,817,071	446,357,300	223,769,729

1目　林業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
218,812,000	213,115,714	0	5,696,286

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 林業総務事業費	282,906	森林組合常例検査等にかかる経費
森林政策課	1 林業総務事業費	14,526,859	林業総務一般管理及び高山・市民の森の施設管理にかかる経費、森林開発許可等事務にかかる経費
	2 林業総務助成費	617,000	潮害防備保安林整備事業への補助金
中山間地振興課	1 林業総務事業費	7,103,957	静岡市林業センターの維持管理等にかかる経費
環境共生課	1 林業総務事業費	10,196,036	放任竹林対策事業、鳥獣飼養登録にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1　林業総務事業費（農業政策課、森林政策課、中山間地振興課、環境共生課）

（1）　高山・市民の森維持管理経費（森林政策課）

高山・市民の森の維持管理を実施し、森林及び林業の役割を啓発する市民の森として環境を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	年間来場者数	12,246人	9,747人	11,755人	13,083人	R1～R3年度の平均値である12,246人を目標値として設定した。	4,889人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	R5年度の台風2号の被害で、アクセス道である林道の一部の通行止めが続いている影響で、来場者数が目標値の約40%となった。しかし、高山・市民の森で開催した森林の働きや林業などを学ぶ森林教室等で、多くの参加者から高い満足度を得ており、施設の役割を一定程度果たしたものと判断し、B評価とした。	今後、来場者数を回復させるため、施設の情報や開催イベントの情報について、SNSなどを活用して積極的に情報発信をしていく。

（2）　放任竹林対策事業費（環境共生課）

近年、手入れが行き届かなくなった竹林により、隣接する農地及び林地への侵食被害や生物多様性への影響が生じているため、放任竹林整備委託、竹破砕機の貸出、里山整備団体への補助金交付及び消耗品等支給により里地・里山の環境保全を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	里山保全団体の活動の継続	78%	76.4%	71.4%	78.7%	生涯学習推進大綱における令和5年度の目標値が78%であるため。	70.9%	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	活動の継続割合は若干減少したものの、補助金交付や消耗品等支給については、目標を大きく上回ることができた。	里山保全団体の高齢化や活動人数の減少は顕著であり、新規に整備活動を担う市民を開拓していかなければならないため、市民と団体をつなぐ竹林整備隊事業を拡充していく。

2　林業総務助成費（森林政策課）

潮害防備保安林の機能を維持保全し、地域住民を潮害や強風による被害から守るため、保安林を管理する町内会に対して補助金を交付し、保安林の保護を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	潮害や強風による人的被害発生件数	0件	0件	0件	0件	地域住民を潮害や強風による被害から守ることが補助金交付事業の目的であることから、被害発生件数0件を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	補助金交付の実施により、地域住民を潮害や強風による被害から守ることに支援できたため。	引き続き、補助金の交付を確実に行い、事業目的を達成する。

2目　林業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
325,397,000	237,139,687	0	88,257,313

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林政策課	1 林業振興事業費	97,459,031	林業振興事業にかかる経費等
	2 林業振興助成費	57,484,725	林業振興事業への補助金等
	3 いきいき森林づくり推進事業費	81,773,291	森林環境基金による森林整備、森林保全事業
	4 森林整備地域活動支援事業費	422,640	森林整備地域活動支援事業への助成

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 林業振興事業費

林業担い手育成対策事業費

地域林業の発展のため、産業フェアへの参画、林業労務者確保対策事業などへの助成を実施し、林業のPRや林業の労働力確保及び担い手育成を図った。

事業名	事業内容	金 額 (円)
(1)産業フェアしずおか実施業務	林業ゾーンの装飾、木工教室等の実施にかかる経費	550,000
(2)林業労務者振動病対策事業補助金	振動障害予防対策にかかる特殊健康診断への助成	111,100
(3)林業労働安全衛生対策事業補助金	労働災害防止等のための就労関係改善事業への助成	35,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)①	産業フェアでの林業ゾーン出店者数	23団体	19団体	23団体	22団体	林業関係団体の出店数について、R1～R3年度の平均値23団体を目標値として設定した。	22団体	A
1(1)②③	林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	0件	1件	1件	市内での重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標値として設定した。	0件	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)①	A	目標値の96%となり、期待どおりであったため。	主催者と出店(希望)者の両者と連携し、引き続き効果的な普及啓発活動の場となるように取り組んでいく。
1(1)②③	A	市内における事故(重体者発生)が発生しなかったため。	今後も重体者発生事故0件を維持していくため、同事業を継続していく。

2 林業振興助成費

本市の林業関係団体・事業に対し助成し、林業の振興を図った。

(1) 民有林造成事業補助金

森林の公益的機能の維持増進及び林業振興を目的として、国の制度に基づき、林業施業を実施する事業者に対し補助金を交付し、森林整備を推進した。

① 補助対象　　人工造林、下刈、除間伐等　計 153.78ha

作業道14,183m　搬出奨励 10,891㎥

② 補助額　　39,672,173円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	100%	100%	当該事業が、国及び県の森林整備補助事業への付増し補助という性質から、県が補助した全ての事業体へ補助金を支出することを目標とした。	100%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標どおりの執行率となり、林業事業者等への支援を通じて、森林の持つ公益性の発揮に資することができたため。	本事業は、県の補助事業への付増し補助であり、県の執行に合せて補助金を交付するため、随時県と情報を共有し、過不足ない予算の執行に努めていく。

(2)　静岡地域材活用促進事業補助金

柱・土台100本プレゼント事業、静岡ぬくもりの空間推進事業

本市の地域資源である木材の「地産地消」を推進するため、市産材を活用する住宅及び幼稚園・保育園等の建築主に構造材及び内装材を提供する事業に対し補助金を交付し、木材の普及啓発と木材関係業界の振興を図った。

①　実施棟数　　173棟(構造材102棟、内装材71棟、公益的施設8棟、商業施設4棟)

②　補助額　　66，208，039円　(交付先　オクシズ材活用協議会)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	地域材の使用材積	1,748㎥	1,582㎥	2,224㎥	2,196㎥	過去3ヵ年の平均及び近年の県内住宅着工件数の減少を考慮し、目標値として設定した。 柱:140棟=1,540㎥ 内:100棟＝28㎥ 公益:7棟=175㎥ 商業:5棟×=5㎥ 合計　約1,748㎥	1,610㎥	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	全国的に住宅着工件数が減少傾向にある中、本補助申請件数も減少したものの、使用材積は目標値92%となり、期待どおりとなったため。	住宅着工件数の減少傾向がみられるものの、非住宅分野での木材の利活用への注目は高まっている。非住宅分野での利用拡大のための見直し及び積極的な事業の周知を図り、オクシズ材の利活用を推進していく。

(3) 森林認証取得事業補助金

森林環境の適正な保全及び適切かつ持続可能な森林経営に寄与する森林認証の取得等を支援するため、林業および木材・製材業関係団体に対し、補助金を交付した。

事業内容	対象事業者	金額(円)
FM認証取得等事業	静岡市林業研究会森林認証部会	263,000
	オクシズ森林認証協議会	309,918
CoC認証取得等事業	静岡市産木材振興推進協議会(ｵｸｼｽﾞﾈｯﾄ)	250,000
計		822,918

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	①森林認証取得森林所有者数(FM認証) ②製材所等事業者数(CoC認証)	①14人 ②14社	①14人 ②14社	①14人 ②14社	①15人 ②15社	市内認証数の維持を目指し、前年度実績値と同数を目標値として設定した。	①14人 ②11社	B

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	①森林認証取得森林所有者数(FM認証)は維持することができたが、②製材所等事業者数(CoC認証)は3社減少、目標値の79%であったため、B評価とした。	①②ともに、新規取得の実績がなく、既取得者の継続・更新で維持(②については減少)していることから、認証制度の意義や事業の周知を図り、新規認定取得を推進していく。

3 いきいき森林づくり推進事業費

森林環境基金に対応する事業として、間伐や作業道の開設及び林業生産施設整備事業などへの助成、森林教室などを実施し、森林の公益的機能の維持・増進、自然環境の保全と創造及び都市と地域住民の交流を図った。

事業区分	実施内容	事業内容
森林の整備	間伐	212ha
	作業道の開設	4路線、3,495m
	林業機械購入費補助	油圧ショベル(静岡市森林組合) ウインチ付グラップル(小泉林業)
	林業災害保険加入促進事業	補助対象者:39人
	新規参入者支度金助成事業費	補助対象者:0人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	機械導入事業体の年間素材生産量	17,600㎥	16,500㎥	15,400㎥	14,700㎥	新規導入機械の素材生産量(機械が取扱う木材量)を目標値として設定した。 3台導入予定　384㎥/台×3台＝1,152＋16,500㎥ (R4)≒17,600㎥	17,268㎥	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	昨今の林業機械の納期遅延により年度内の納品が間に合わないケースが見られ、結果的に交付件数が2件にとどまり目標値を下回ったため。	納期遅延への対策として事業スケジュールを見直し、前年度内に要望調査を行うことで事業全体を従来より前倒しし、発注から納品までの期間を確保することとした。

4 オクシズの森林整備事業費

令和元年度から配分が開始された「森林環境譲与税」を活用し、間伐や森林整備に関する人材育成・担い手の確保、普及啓発を促進するため、(1)「森林経営管理法」に基づく森林所有者への意向調査や森林整備、(2)ICTを用いた小中学校への林業出張教室など、(3)安全に作業できる技術を習得するために必要な資格取得支援を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)	適切な管理下に置かれた森林面積	7.2ha	19.1ha	12.9ha	16.0ha	森林所有者への意向調査結果で他者による管理を希望するすべてを経営管理権集積計画公告又は経営計画作成同意面積とし、適切な管理下に置くことを目標値として設定した。	7.2ha	A

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(2)	森林教室等参加者満足度	93.00%	93.00%	94.50%	92.50%	直近3か年平均を目標値として設定した。	99.10%	A
4(3)	森林資格取得補助事業対象者に関する林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	1件	1件	0件	資格を取得した林業従事者の重傷事故(重体者発生以上)発生0件を目標値として設定した。	0件	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	A	適切な管理が行われていない森林の所有者への意向調査を元に、林業経営体との委託契約につなげ、目標どおりに森林を適切な管理下に置くことができたため。	本事業は新型コロナ影響下での木材輸入の停滞による国内の木材供給不足に対応するため、利用間伐を促進することを目的とした臨時的な取組みである。 現在、上記状況はすでに解消されていることから、本事業については廃止も視野に入れた見直しが必要である。
4(2)	A	ほぼすべての参加者から「満足」との回答が得られたため。	参加者の満足度が高く、期待どおりの普及啓発の効果が得られていることから事業を継続していく。 また、参加者の募集について、Web申込を取り入れるなど方法を見直すことで、事務負担を軽減し効率的な事業実施を図る。
4(3)	A	当該事業により資格を取得した林業従事者の事故(重体者発生以上)が発生せず、目標を達成できたため。	引き続き、林業従事者の安全対策のため、事業を実施していく。

3目　林道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,230,024,100	670,919,104	431,297,000	127,807,996

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林政策課	1　林道維持管理費	217,165,382	林道維持管理にかかる経費
	2　林道整備事業費	323,788,484	林道整備事業にかかる経費
	3　林道開設助成費	10,087,000	森林組合が実施する林道整備事業への補助金

◎ 主要施策の成果

1　林道事業

(1)　林道開設事業

林道開設工事を実施し、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地の振興及び交流を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	林道開設により低コスト林業が可能となった森林面積	64ha (7路線)	81ha (9路線)	64ha (7路線)	65ha (8路線)	第4期地域再生計画(令和2年度～令和6年度)に基づき事業を予定している路線において、当年度の予算額で整備できる林道により、森林整備が可能となる森林面積を目標値とした。	65ha (8路線)	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	災害復旧による工事の休止や入札不調により繰越工事となったため。 人件費及び資材の高騰により1mあたりの単価が高くなり、予算要求時に想定した延長より開設延長が短くなったことからそれに伴う受益面積も縮小したため。	工事コストの縮減、進捗管理の徹底、適切な事業実施により、計画の推進を図る。

(2)　林道改良事業

林道改良工事を実施し、林業の重要な生産基盤である林道の機能の維持強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	改良工事により林道機能の維持・向上が図られた箇所	12箇所	14箇所	11箇所	17箇所	林道の維持強化上、法面保護、落石対策、路肩保護などが必要となる箇所のうち、予算額の範囲内で実施が見込まれる箇所数を目標値とした。	10箇所	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	災害復旧等の影響により予定箇所の内2箇所について、現場まで通行できず、工事が実施できなかったため。	災害復旧等の関連工事や林業関係者と調整を図り計画の推進を図る。

4目　治山費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,211,000	77,642,566	15,060,300	1,508,134

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林政策課	1 治山維持管理費	4,066,250	治山維持管理にかかる経費
	2 治山事業費	73,530,316	治山事業にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1　治山事業費

林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るため、治山工事を実施した。

また、市内にある市管理の治山施設を適正に維持管理し、森林の公益的機能の維持を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	治山施設の設置箇所数	8箇所	9箇所	9箇所	11箇所	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の設置箇所数において、当年度予算規模で実施が見込まれる数を目標値として設定した。	8箇所	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	被害状況、保全対象の需要度、地区バランス等を考慮して治山施設を目標どおり設置し、被害を予防できたため。	引き続き既存施設の適正な維持管理をし、林地災害発生の予防に努める。

5目　森林環境基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,500,000	5,000,000	0	500,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林政策課	1 森林環境基金積立金	5,000,000	寄附金による積立

◎ 主要施策の成果

1　森林環境基金積立金

令和5年度　森林環境基金へ寄附実績1件　　単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
863,839,974	5,000,000	26,297,000	842,542,974

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

3項　水産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
406,845,000	307,576,016	82,379,800	16,889,184

1目　水産業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,284,000	36,429,574	0	3,854,426

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 水産業総務費	125,064	水産業協同組合常例検査にかかる経費
水産漁港課	1 水産業総務費	2,603,732	水産業の振興指導に必要な一般管理費

2目　水産業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,660,000	24,952,600	0	707,400

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 水産業振興費	24,952,600	水産業活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1　水産業振興費

（1） 漁業近代化資金利子補給金

漁業者等が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	申請に対する適正な処理	実施	実施 (130件)	実施 (140件)	実施 (145件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理することを目標値とした。	実施 (120件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	申請に対し、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。	対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。

（2） 水産業振興事業費（しずまえ鮮魚普及事業）

「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①しずまえまつりの来場者数 ②しずまえ鮮魚に興味を持った参加者の割合(漁業見学ツアーアンケート) ③しずまえ市民認知度	①1,000人 ②95.2% ③65.0%	①1,000人 ②83.33% ③62.2%	①中止 ②中止 ③ 58.7%	①中止 ②中止 ③58.8%	①R4年度の実績と同数とした。 ②R元年度の実績と同数とした。 ③「しずまえ振興計画」で設定している目標値とした。	①2,500人 ②100% ③58.3%	①A ②A ③B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①静岡浅間神社を会場に設定し大河ドラマ館との相乗効果を得ることができた。②乗船体験に加え、競り見学や漁業者・漁協職員による講義等、内容を工夫した。③特に20代の認知度が低く若者の魚離れ等が一因と考えられる。	①事業見直しにより廃止。 ②しずまえ振興協議会等との連携により、参加者が水産業や魚食への関心を高めることのできるツアー内容とする。 ③特に20代の認知度向上に向け、大学連携事業等を活用し当事者世代とともにPR手法を検討していく。

（3） 水産業振興事業費（4市1町広域連携事業）

4市1町（静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市）が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	沿岸水産関連施設の年間来場者数	932,800人	939,879人	860,794人	773,747人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している目標値とした。	1,020,127人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍が明け観光需要が回復したことに加え、海鮮グルメフォトコンテスト等の情報発信により駿河ブルーラインWEBサイトの閲覧数にも増加傾向が見られ、水産関連観光施設への観光客の来訪に繋がった。	沿岸水産関連施設（①用宗のどんぶりハウス、②由比の浜のかきあげや、③清水河岸の市）について、メディアへの情報提供やWEBサイトの活用等により集客にあたる。

3目　漁港管理費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
179,740,000	134,077,081	34,679,800	10,983,119

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁港維持管理費	110,448,153	補修工事、委託業務　ほか

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　漁港維持管理費

（1）漁港維持管理経費

漁港施設及び関連施設の維持管理を行い、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	漁港施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	老朽化した施設の更新等による安全性の維持・向上を図り、施設に起因する事故0を目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	年度計画の工事（修繕）を適正に実施し、漁船や漁業者の事故被害を防いだ。	補助金等の財源確保と共に、事業の優先順位に配慮し効率的な維持管理に努める。

（2）漁港・海岸維持工事費

用宗・由比漁港、海岸保全施設等の維持管理補修等を行い、市民及び漁業者の安全・安心な生活を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	波浪による人的被害件数	0件	0件	0件	0件	海岸利用者や背後地住民の安全を目的とするため、人的被害がないことを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	養浜実施により砂浜が維持された。	養浜実施により砂浜が維持されている状態にあり、今後も引き続き経過観察しながら実施していく。

（3）海岸公園維持管理経費

広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	公園の年間利用者数	20.5万人	20.2万人	21.1万人	20.1万人	適切な維持管理による安全確保により来園者数の維持を目標とし、目標利用者数は直近3年間の平均値とした。	19.1万人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	一定の利用者数を確保した。	日常点検による施設老朽個所の速やかな発見と、予防保全型修繕による長寿命化により効率的な維持管理に努め、公園利用者の安全確保を推進する。

主　要　事　業　の　内　容

(4) フィッシャリーナ維持管理経費

漁業と海洋レクリエーションの共存を図るとともに、漁港利用の秩序保持のため、施設の適正な管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	①船舶保管数 ②利用者満足度	①63隻 ②65.7%	①59隻 ②70.0%	①64隻 ②65.5%	①64隻 ②61.5%	①仕様書に定める目標値とした。 ②直近3年間の施設利用者満足度の平均値を目標値とした。	①60隻 ②72.7%	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	一定の利用隻数を確保した。適正な維持管理により、施設利用者満足度も一定の満足度を確保した。	施設管理における定期的な施設点検と計画的な施設修繕を実施する。また、台風対策等を徹底することにより、施設を保全し、利用の確保を図る。

4目　海岸保全費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,095,000	111,051,491	47,700,000	1,343,509

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 海岸保全施設整備事業費	94,552,000	用宗漁港海岸胸壁整備工事　ほか

◎ 主要施策の成果

1　海岸保全施設整備事業費

駿河湾海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全区域を高潮等による被害から守るための整備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	全体事業の進捗率	80%	63%	45%	40%	総延長790mに対する当該年度までの施工済延長の比率を目標値とした。	72%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	R4予算工事の完成により施工済延長570mを確保した。	社会情勢や物価上昇等に配慮して事業計画を見直し、適切な進捗管理による早期完了を目指す。

主　要　事　業　の　内　容

5目　漁業振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,066,000	1,065,270	0	730

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁業振興基金積立金	1,065,270	漁業振興基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　漁業振興基金積立金

清水地区の漁業振興を図る経費の財源に充てるため、静岡市清水漁業振興基金条例に基づき、基金運用収入を積み立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
890,496,891	1,065,270	500,000	891,062,161

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

4項　山間地振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,154,618,000	1,055,118,241	6,600,000	92,899,759

1目　山間地開発費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,154,618,000	1,055,118,241	6,600,000	92,899,759

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 地域振興費	1,028,496,330	中山間地域の活性化事業経費
住宅政策課	1 地域振興費	10,280,000	中山間地域への移住促進事業経費
環境共生課	1 地域振興費	16,203,911	南アルプス登山道の整備事業経費

◎ 主要施策の成果

1　地域振興費

（1） 中山間地移住促進事業（中山間地振興課、住宅政策課）

中山間地空き家情報バンクと中山間地域移住者用住宅改修事業補助金制度等により、移住促進を図った。また、移住促進事業補助金を交付し、地域団体の自主的な活動を支援し、移住促進事業を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	空き家情報バンクを利用した移住世帯件数	12件	13件	12件	10件	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	13件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	移住世帯件数は、積極的な情報発信を行った結果、目標を上回る利用件数となったものの、大幅な移住者増には至っていないためA評価とした。	・他局と連携した、移住者を呼び込む新たな施策の検討に加え、移住者を受け入れる地域の取組を支援することで、定住に結び付けていく。 ・空き家情報バンクの利用が少ないため、登録手続きの簡素化について見直しを行い、更なる活用の増加に向けて取り組んでいく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 暮らし続けることができるオクシズ構築支援事業（中山間地振興課）

人口減少、少子高齢化が進む旧安倍6村及び両河内地区において、住民が地区で継続して生活できる環境の構築を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①自治会等への買い物支援の実施回数 ②健康相談員による健康相談実施回数	①30回 ②18回	①－ ②－	①－ ②－	①－ ②－	各種事業により向上した生活利便性につながる指標として、地域との相談により予定した、買い物支援の回数と健康相談の実施回数を設定した。	①46回 ②18回	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	生活利便性の向上に向けた取り組みについて、買い物支援・健康支援ともに目標値を上回る回数を実施した。特に買い物支援については多くの利用者から継続を求められる等、高い効果が見込めたためS評価とした。	買い物支援は担い手確保が難しく実施団体数は伸びていない。 今後は実施団体数の増加に向けて、各地域への周知・働きかけを行っていく。

（3） オクシズプロモーション事業（中山間地振興課）

総合情報ポータルサイト「オクシズ」、「オクシズ」公式SNSを用い、各種情報を発信した。
また、市外からの来場者が多いふじのくにキャンピングカー＆アウトドアショーでの出店や、首都圏（千葉市）でのイベント（ジャパンキャンピングカーショー）への出店等により市内外でプロモーションを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	オクシズHPアクセス数	238,075件	205,411件	226,696件	248,106件	全国的に地方への注目が高まっている状況を鑑み、直近3か年の平均値＋5%を目標値として設定した。	125,870件	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	集計サイトのバージョンアップに伴い、アクセス数の算出方法が変更となったことで目標アクセス数を達成できなかったが、公式SNSのフォロワー数は増加傾向にあったことから、一定の情報発信効果があったと判断し評価はBとした。	様々な客層に適したツールを使い、時期に合わせたタイムリーな情報発信を計画的に実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

（4） オクシズ「漆の里」構想事業（中山間地振興課）

オクシズに漆の生産という新たな産業を興すことで、雇用を生み出し、人口減少対策の一助とすべく、組織づくりやウルシの試験植樹、人材育成、付加価値向上、普及啓発等各種事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	植樹面積	0.8ha	0.63ha	0.47ha	1.34ha	市内中山間地域でのウルシの栽培適地や生育条件の整理を目的に、R4～R6の3カ年目標を2.0ha（R4：0.6ha、R5：0.7ha、R6：0.7ha）と設定しているため。	0.41ha	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	栽培方法の確立に向け、様々な場所で適地の探索を行っていたものの、条件に合う土地が十分に確保できず、目標の植樹面積は達成できなかったが、林業家の支援及び協力のもと、一部では想定以上の生育が見られているため、評価をBとした。	市内産漆の地産地消体制の構築を目指し、植樹事業を含む協議会の各種事業を計画的に展開していくと共に、事業のブランド化を図ることで市民や民間企業等の理解を深め、事業継続のための資金獲得や体制づくりに繋げていく。

（5） 農山村振興施設管理経費（中山間地振興課）

都市山村交流センター等、地域活性化施設の維持管理を実施し、中山間地域の振興を図った。

指定管理施設（温泉除く）	藁科都市山村交流センター「わらびこ」、賤機都市山村交流センター「安倍ごころ」、梅ケ島コンヤの里レクリエーション施設、井川オートキャンプ場、清水森林公園、日影沢親水園「魚魚の里」（※完全利用料金制）
加工販売所	ふるさと交流施設「きよさわ里の駅」、杉尾展望休憩所「杉尾はなのき」、玄国茶屋、うつろぎ
観光施設	リバウェル井川、井川ビジターセンター、自然ふれあいセンター
温泉源	梅ケ島、口坂本、わらび野、コンヤ、赤石、湯ノ島、田代、井川、梅ケ島新田　9箇所
観光トイレ	21箇所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	利用者満足度の平均値	95.47%	99.04%	94.23%	93.14%	5つの指定管理施設にて実施する利用者満足度調査の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	95.98%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コンヤの里やキャンプ場について新たにインターネット予約システムを導入するなど、利用者の利便性が向上したことから目標値を達成することができたため、A評価とした。	利用者が安心で快適に過ごせるよう引き続き各施設の維持管理を徹底し、利用者の満足度を維持していく。

主　要　事　業　の　内　容

（6） 市営温泉浴場管理運営経費（中山間地振興課）

市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与するため、5つの市営温泉における指定管理を行った。

各施設名称	清水西里温泉浴場やませみの湯、湯ノ島温泉浴場、口坂本温泉浴場、南アルプス赤石温泉白樺荘、梅ケ島新田温泉浴場黄金の湯

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(6)	①利用者満足度 ②利用者数	①91.27% ②120,200人	①96.3% ②101,873人	①89.06% ②90,335人	①88.46% ②89,714人	①直近3か年の平均値を目標値として設定した。 ②令和12年度に5温泉で利用者数20万人の目標を掲げているため段階的な目標として設定した。	①95.94% ②88,766人	B

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(6) ①	B	利用者満足度は目標値を上回ったが、清水西里温泉の揚湯ポンプの故障や梅ケ島新田温泉の建替えの影響で、利用者数が減少したため、目標を達成できなかったことからB評価とした。	令和5年度に改修した梅ケ島新田温泉のリニューアルをきっかけとして他施設や地域全体をPRするとともに、人気アニメと連動して南アルプス赤石温泉をPRするなど、引き続き誘客に努める。

（7） 野生鳥獣被害対策事業費（中山間地振興課）

有害鳥獣捕獲等の事業を実施し、有害鳥獣による造林木や農林産物への被害の拡大防止を図った。

事　業　名	事　業　内　容	金額（円）
野生鳥獣被害対策防除事業補助金	鳥獣被害防止のために資材等を購入する農林業者等に対する補助金	36,331,000
野生動物被害対策研究協議会補助金	協議会開催、捕獲罠の購入、勉強会の実施、野生鳥獣調査、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業等	22,022,750
有害鳥獣捕獲報償金	有害鳥獣捕獲に対する報償金（イノシシ・サル・シカほか）	47,414,500
鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業	里山の緩衝地帯を帯状に整備　1.79ha	2,970,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(7)	野生動物からの農作物被害を防除するため、防護柵を設置した防除面積	30ha	30.1ha	72.5ha	76.36ha	これまでの事業実施により、大規模な圃場の防護柵の設置が進んできており、比較的小規模な圃場での活用が増加していること、豚熱の影響等により、イノシシ被害が減少していること等を考慮し、30haを目標として設定した。	31.7ha	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	補助制度の改正でオクシズ地域の防除が進んだこと等により、目標値を達成することができたため、A評価とした。	部農会や関係者会議等を通じ、事業の周知を図り、利用を促進していく。また関係者の意見等も参考に、より事業の活用が図られるよう検討を進める。

（8）カモシカ保護管理対策事業費（中山間地振興課）

カモシカによる幼齢木の食害実態調査、生息密度調査、捕獲、忌避剤の散布、防護柵の設置を実施し、造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(8)	防除面積	6ha	6.94ha	10.32ha	10.19ha	文化庁補助金を活用し、カモシカの食害対策等を実施しているが、人件費及び物価高騰を考慮し、防護柵及び忌避剤により防除可能な面積として、6haを設定した。	6.92ha	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	防護柵や忌避剤の散布を効率的に行うことで、目標値を達成することができたため、A評価とした。	文化庁補助金の減少や人件費、物価の高騰による設置距離の確保が課題となっているため、より効率的な設置が図られるよう、検討を進める。

主　要　事　業　の　内　容

5項　農業集落排水費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
266,348,000	246,000,000	0	20,348,000

1目　農業集落排水事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
266,348,000	246,000,000	0	20,348,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 農業集落排水事業会計繰出金	246,000,000	業務費、施設費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1　農業集落排水事業会計繰出金

農業集落排水事業会計への繰出しを実施し、同会計の財源不足を補った。

7款　商　工　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　商工費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,208,155,000	4,525,887,976	1,211,447,654	470,819,370

1目　商工総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,210,845,000	2,557,547,830	376,447,654	276,849,516

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

広報課	1 商工業企画事業費	45,563,449	シティプロモーション推進事業 ほか
産業基盤強化本部	1 商工業企画事業費	17,275,741	企業立地用地開発推進事業 ほか
	2 新産業企画事業費	435,880	一般事務費
	3 商工業振興助成費	524,610,000	企業立地促進事業補助金 ほか
産業政策課	1 商工業企画事業費	681,414,558	スタートアップ支援事業 ほか
	2 新産業企画事業費	407,561,652	新産業創出推進 ほか
	3 商工業振興助成費	46,628,615	産業振興団体への助成
	4 新産業振興助成費	36,849,748	新産業関連団体等への助成 ほか
産業振興課	1 商工業企画事業費	40,904,565	シティプロモーション推進事業 ほか
	2 新産業企画事業費	2,294,860	戦略産業の推進 ほか
	3 商工業振興助成費	145,886,003	貿易振興団体への助成 ほか
商業労政課	1 商工業企画事業費	179,142,357	こどもクリエイティブタウン管理運営 ほか
BX推進課	2 新産業企画事業費	9,521,000	海洋産業クラスター創造事業

◎ 主要施策の成果

1　商工業企画事業（産業基盤強化本部、産業政策課、産業振興課、商業労政課、広報課）

（1） 企業立地用地開発推進事業（産業基盤強化本部）

企業立地の実現に向け、葵区竜南地区の開発検討業務や、企業立地用地開発可能性調査のほか、企業立地推進プロジェクトチームによる課題解決、企業立地総合サポート窓口による伴走支援を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	企業用地の創出箇所数	1カ所	－	－	－	開発事業者からの直近の相談状況を基に設定した。	1カ所	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	企業立地推進プロジェクトチームによる検討や企業立地総合サポート窓口による伴走支援を通じ、目標値を達成したため。	令和5年度の調査結果を踏まえ、開発の可能性がより高い候補地を絞り込み、今後地権者の意向調査を行い、開発可能な区域を設定するとともに、具体的な用地の創出に向けては、静岡市土地等利活用推進公社や民間開発事業者等と連携して進めていく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） スタートアップ支援事業（産業政策課）

市内にスタートアップ支援体制を形成し、スタートアップを呼び込むことで、市内企業との協業や定着を促進し、新たなビジネスを創出するためアクセラレーションプログラムを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①中長期戦略の策定 ②支援企業の地域内の支援先への接続、他プログラムへの参加数	①策定 ②2社	－	－	－	①スタートアップ支援初年度として、関係先との意識合わせやコンソーシアムの自走に向けた方針策定が必要なため。 ②市内への定着数として、支援企業の半数を設定した。	①策定見送り ②2社	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①中長期戦略については、令和6年度事業の検討の中で、事業規模が大きく拡大し、共創事業、資金調達、人材育成など事業の方向性が大きく変わったため、令和5年度中の計画策定は見送った。 ②アクセラレーションプログラムで支援した5社のうち、1社が市内企業との協業につながり、1社が静岡県ビジネスプランコンテストでの採択につながった。	スタートアップ個社への成長支援から、地域との共創による社会課題解決促進に重きを置き、市内でスタートアップが地域と共働する環境整備を進める。

（3） 産業振興プラン推進事業（産業政策課）

市内の景気動向を把握するため、景況調査及び市内総生産額（GDP）の速報値を推計した。また、第3次産業振興プランを推進するため、令和5年度実行計画を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	①景況調査報告会等の情報発信 ②産業活性化懇話会の開催	①4回 ②1回	①4回 ②2回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	国・県の調査と比較し、継続的に景気動向を把握するため、年4回と設定した。 プランの推進のため、産業活性化懇話会開催を目標に設定した。	①4回 ②0回	①A ②–

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	景況調査は計画どおり完了したが、年度末に開催を予定していた懇話会は大雨警報が発令される恐れがあり中止としたため。	引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、市内外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努めていく。第3次プランを着実に推進できるよう産業活性化懇話会等において議論していく。

（4） モバイル決済サービスを活用した生活者支援と地域経済の活性化事業（産業政策課）

新型コロナウイルスの感染拡大、物価高騰などの影響を受ける市民生活を支援するとともに、市内中小店舗等の売上回復を図るため、モバイル決済サービスを利用した決済金額の最大10％を還元するキャンペーンを行った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	経済効果	70.4億円	—	—	—	想定還元額6.4億円とポイント還元率10%から、キャンペーンを利用した決済額を64億円と想定し算出した。	73.4億円	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当キャンペーンの実施が4回目であり、認知が進んだことや、日常的な購買対象となる店舗の増加などにより、想定より予算の消化が早かったことから、早期終了となったが、目標としていた経済効果を達成することができたため。	コロナが5類に移行したことに伴い、コロナ禍とは違った経済対策の実施が必要となると考えられる。物価の高騰状況を踏まえ、事業者の状況やニーズ、消費者の動向等を適切に見極めながら、臨機応変に対応していく。

(5)　被災中小企業等復旧・再建支援事業費補助金(産業政策課)

令和4年台風15号により被害を受けた市内に所在する中小企業等の復旧・再建を支援するため、施設、機械設備、車両等の所在する中小企業等の復旧・再建に要する経費を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	補助金交付件数	250件	—	—	—	市内事業者の被災状況調査の結果を踏まえ、交付件数を設定した。	232件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	事務処理の円滑な実施により、概ね目標値を達成したため。	大規模な災害が発生したときには、事業者のニーズを把握したうえで速やかに支援事業を構築するとともに、支援を必要とする方が申請漏れにならないよう積極的な情報発信を実施する。

(6)　工業用LPガス料金高騰対策支援金(産業政策課)

LPガス料金の高騰により事業活動に影響が出ている中小企業に対し、令和5年4月分から9月分の工業用LPガス料金の高騰分の一部を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(6)	補助金利用者数	170者	—	—	—	工業用LPガスを使用する事業者数の統計データが存在しないため、工業用都市ガス利用者数を基に、国の調査結果による両ガスの利用割合により推計し、算出した。	37者	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	対象事業者数が想定より少なく、交付件数が想定を下回ったと考えられるが、燃料費高騰に苦慮し、支援を必要とする事業者を支えることができたため。	国の総合経済対策等を踏まえ、下半期も引き続き支援を行い、市内中小企業等の事業活動の安定化を図る。

主　要　事　業　の　内　容

（7） 事業承継促進事業（産業振興課）

市内中小企業が円滑な事業承継を行えるように、専門家派遣を柱とした個別支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(7)	伴走支援を実施した件数	3件	－	－	－	R5年度から事業承継前の伴走支援を主軸にした事業内容に転換し、伴走支援件数3件を目標に設定した。	3件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	事業承継者、事業承継の予定者を対象とした伴走支援を実施し、伴走支援件数が目標値を達成したため。	市が事業承継を必要としている潜在事業者の掘り起こしを行い、支援については静岡県事業承継引継支援センターと連携して取り組んでいく。

（8） IT導入による生産性向上支援事業（産業振興課）

中小企業の生産性向上を目的に、IT導入・活用を促進するため、相談体制を構築し、業務改善等を通じたITツールの導入及び活用支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(8)	IT導入に関する支援件数	200件	282件	286件	299件	静岡商工会議所が策定する「IT導入支援3ヶ年計画」に位置付けられる支援件数を目標値として設定した。	233件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ITなんでも相談窓口での支援件数が目標値を達成したため。	より多くの事業者に利用してもらうため、静岡商工会議所等と協力して事業の周知を行う。

（9） シティプロモーション推進事業（広報課）

① 静岡市はいいねぇ。キャンペーン事業

本市の認知度及び都市イメージの向上を図るため、さくらももこ氏作のオリジナルイラストの各課事業への活用、駅前ウェルカムフラッグ掲出、PR名刺の作成・配付などを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(9)①	①情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合） ②「静岡市はいいねぇ。」市ウェブサイト閲覧者数	①63% ②1,000人	①62.9% ②962人	①55.9% ②1,555人	①53.0% ②1,523人	①前年度実績値を参考に目標値を設定した。 ②イベントを実施していない前年度実績値を参考に目標値を設定した。	①57.6% ②814人	A

主　要　事　業　の　内　容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	情報接触度については、昨年度と比較して低下したものの、目標値の90%以上を達成。加えて、イベント実施課へのアンケート「ノベルティを使うことによって、シティプロモーションに効果があったか」では、回答の91%が「効果があった」という結果だったことから、本市の認知度向上に寄与していると判断したため。	「静岡市はいいねぇ。」のフレーズおよびイラストを認知してもらうため、HP閲覧につなげる取り組みとして、ノベルティ配布時に二次元コードを記載した紹介カードを合わせて配付し、アンケートの回答者の属性等を分析する。また新規ノベルティの作製を検討する。

② 静岡駅北口地下情報発信コーナー運営業務

地域資源等をPRするため、静岡駅北口地下広場「しずチカ」において企画カフェ及び展示を実施した。

また、施設内外を一体的に利用できる開放的な空間として令和6年3月にリニューアルした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(9)②	一日の平均訪問客数	375人	617人	194人	313人	直近3か年の平均値を参考に目標値を設定した。	671人	S

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	4～8月に実施した企画カフェや3月のリニューアルの影響により、訪問客数が増加し、市のPRに大きく貢献できたと評価できるため。	市の魅力を多くの人に伝えるため、関係部署・関係団体と連携し、年間を通じて企画カフェを実施していく。

③ 都市認知度向上事業

国内外に本市の情報を発信するため、首都圏メディアに向けたプレスリリース等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(9)③	①情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合） ②メディア露出件数	①63% ②1,800件	①62.9% ②2,119件	①55.9% ②1,573件	①53.0% ②1,594件	①前年度実績値を参考に目標値を設定した。 ②直近3か年の平均値を参考に目標値を設定した。	①57.6% ②2,330件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	情報接触度については、昨年度と比較して低下したが、目標の約1.3倍のメディア露出を獲得しており、情報発信を行う本事業の成果に繋がったと判断したため。	情報接触度のさらなる向上に繋げるため、静岡市の魅力を生かした発信を行うことができるよう、プロポーザル方式による契約を行い、事業者からの提案を募集する。また、引き続きメディア露出の方法や内容について、委託事業者と検討を重ね事業を進めていく。

主　要　事　業　の　内　容

（10） こどもクリエイティブタウン管理運営（商業労政課）

仕事とものづくりの体験施設「こどもクリエイティブタウン」の施設管理、事業の企画運営などについて、指定管理により同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(10)	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②99.0%	①21,553人 ②99.1%	①13,012人 ②99.7%	①6,605人 ②98.2%	①指定管理業務仕様書で定める指標を目標値に設定した。（施設の受入可能人数を考慮し設定。） ②過去3か年の平均値を目標値に設定した	①75,746人 ②99.3%	①B ②A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	年間利用者数に関してはコロナ感染症5類への移行に伴い、昨年よりは大幅に増加したが、目標達成に至らなかった。しかし、利用者満足度調査では例年同様高水準を維持しているため。	平日の利用者数を増加させるためにも、学校・団体利用の促進にも努めていく。

（11） 移住就業支援交付金（商業労政課）

市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を目的として、東京圏から本市に移住して就業、起業又は就労した者に対して補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(11)	本交付金を利用した東京圏からの移住件数（補助金交付件数）	44件	44件	13件	3件	令和3年度から補助対象を拡大し令和4年度は申請件数が著しく増加したので、引き続き必要な補助を実施するため昨年度実績を目標値とした。	44件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値どおりの実績であったため。	引き続き、総合政策局と連携し事業周知を行うとともに、本市企業への就業要件による補助制度の利用が進むよう、企業に向けた周知を継続していく。

2　新産業企画事業（産業基盤強化本部、産業政策課、産業振興課、BX推進課）

（1） 産学交流センター及び清水産業・情報プラザ管理運営（産業政策課）

静岡市産学交流センター及び清水産業・情報プラザの施設管理、創業者支援・中小企業支援・産学官連携支援・会議室等貸出業務について、指定管理者である静岡市産業支援施設管理運営共同事業体に委託して、同施設の円滑な運営を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	70件	76件	63件	70件	指定管理業務仕様書に定める指標を目標値に設定した。	83件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	特定創業支援事業による創業件数が昨年度より倍増するなど目標を上回り、新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	毎年一定の成果をあげることができているが、今後より一層加速していく社会の変化に対応した新規創業支援や新商品開発の推進を行うことで、市内中小企業者への支援を行っていく。また、清水産業情報プラザの創業者育成室の稼働率が低下しているため、利用者増加のための広報活動の強化を行っていく。

（2） 戦略産業推進事業（BX推進課、産業振興課）

① 海洋産業クラスター創造事業（BX推進課）

新たな海洋関連産業の創出とクラスター形成を目指し、事業主体として平成28年5月に設立した静岡市海洋産業クラスター協議会が取り組む各種事業に対し負担金を支出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)①	①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①3件 ②4件 ③1件	①1件 ②4件 ③0件	①3件 ②4件 ③0件	①2件 ②3件 ③2件	①直近3か年の平均値水準を上回る件数を目標に設定した。 ②③直近3か年の平均値水準を維持する件数を目標に設定した。	①3件 ②4件 ③0件	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	事業化件数は目標を達成することができなかったが、産学マッチング件数及び産学共同研究数については関係者間の連携強化により、目標を達成することができ、事業化を目指した共同研究が着実に進んでいると判断できるため。	事業化に至るには共同研究の実施やマッチングだけではなく、実証試験が行いやすい環境整備も不可欠である。そのため今後は、実海域での実証試験実施数も成果指標に加えることとし、これらを促進することで事業化の件数を増加させる。

② ホビー産業育成支援事業（産業振興課）

ホビーイベント開催における情報発信や模型産業を核としたホビー産業に関するパンフレット等を作成し、本市の戦略産業であるホビーのブランディングに資する事業に取り組むことにより認知度向上に努めた。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)②	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベント開催回数の低下や入場者制限等により、指標を来場者数ではなく、「ホビーのまち静岡」の首都圏における認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	31%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍以降、首都圏におけるイベント開催は未だ再開できていないが、各種メディアへの露出を増やすことにより、目標値を上回ったため。	引き続き、模型関係団体や模型メーカーの協力を得て、内容、時期及び対象を見極め、効果的なブランディングや認知度向上に取り組んでいく。

（3） 文化・クリエイティブ産業振興センター（CCC）管理運営（産業政策課）

文化・クリエイティブ産業振興センターの施設管理、クリエーターの育成・支援及びセンターの利用許可について、指定管理により同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエーターと企業のマッチング件数 ④クリエーターの集積数	①40,000人 ②90% ③6件 ④3者	①43,820人 ②90% ③16件 ④0者	①38,191人 ②86% ③10件 ④5者	①33,864人 ②86% ③8件 ④4者	指定管理業務仕様書に定める指標を目標値に設定した。	①58,251人 ②85.6% ③12件 ④4者	①S ②A ③S ④S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者満足度は目標を下回る結果となったが、利用者数、マッチング件数及びクリエーターの集積数は、目標を上回る結果となったため。	今後もクリエーター向けのスキルアップと一般市民への啓蒙・啓発の双方を軸に事業の実施を推進する。 クリエーターの集積については、他の家賃補助制度との整合性を図りつつ、利用者に適した補助制度を紹介できるよう周知を行っていく。

3 商工業振興助成事業（産業基盤強化本部、産業政策課、産業振興課）

（1） 商工会議所小規模事業指導補助金（産業政策課）

静岡商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対し補助金を交付し、小規模事業者の経営安定化を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①9,386件 ②1,635人	①8,298件 ②1,902人	①9,031件 ②1,359人	①10,829件 ②1,644人	①市内事業者数が減少していく中、安定した支援の継続が必要であるため、指導件数の維持を目標に設定した。目標値には巡回・相談指導件数の直近3か年の平均を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、商工会議所が実施する各種講習会の参加人数の維持を目標に設定した。目標値には参加人数の直近3か年の平均を設定した。	①9,057件 ②1,859人	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	補助金の申請支援等、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。	引き続き、商工会議所と連携し、相談体制の充実を図り、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。

（2）企業立地促進事業補助金（産業基盤強化本部）

市内における工場等の新増設や事務所賃借を行う企業に対して、用地取得や設備投資、建物賃借等への助成を行い、企業立地の促進に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)	企業立地件数	20件	19件	16件	26件	立地の交渉状況と過去3年度の目標に照らし設定した。	21件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	静岡県や金融機関との連携により助成制度の周知を図るとともに、企業訪問や相談窓口等により企業ニーズを把握し、企業立地総合サポート窓口を通じた伴走支援や用地取得、設備投資支援等を行ったことにより、目標値を上回ったため。	本助成制度の手続きでは、企業に多くの書類提出を求め、審査にも多大な時間を要していること、また5,000万円以上の補助金交付については複数年度での分割払いを行っており、企業に対する初期投資支援として十分に機能できていない面があることから、今後補助金申請・交付事務手続きの簡素化や補助金の分割交付の見直し等を検討していく。

（3）中小企業等デジタル活用事業補助金（産業振興課）

中小企業等の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した経営の効率化及び生産性の向上のため、デジタル活用事業に取り組む事業者に対して、助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	デジタル機器導入による経営課題の解決件数	25件	70件	74件	147件	過去の実績から1件あたり支給額を算出し目標値を設定（1件当たり400千円×25件）	28件	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	インボイス対応を中心に、市内中小企業のニーズに応じて目標とする件数の支援を実施できたため。	人材不足と生産性の向上は市内中小企業の主要課題である中、課題解決にはデジタル活用が有効な手段である。中小企業が、経営環境変化に対応できるよう、ニーズに応じた支援ができるよう取り組んでいく。

4　新産業振興助成事業（産業政策課）

（1）　中小企業支援センター事業費補助金

中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等、中小企業の経営資源の確保に向けた支援事業を実施する公益財団法人静岡産業振興協会に対し助成を行い、中小企業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)	専門家による窓口相談件数	600件	726件	596件	666件	コロナや物価高騰対策として、令和2年、4年は補正予算で相談窓口の枠を増やしたことで相談数が増加している。そのため、令和3年度の実績を参考に設定した。	687件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	中小企業診断士による創業、起業の相談窓口の実施のほか、昨今ニーズが増加しているIT専門家による窓口相談を週に1度設けることで、目標を大きく上回る相談件数となった。	週に1度のIT相談では、事業者のニーズに応えることは難しくなってきているため、ニーズに合わせて相談内容の充実を図っていく。

2目　商業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,120,835,000	251,680,708	835,000,000	34,154,292

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1　商業振興指導費	12,984,714	個店支援、商業活性化グループへの助成、消費喚起事業に対する補助金 ほか
	2　商業振興助成費	220,744,418	商店街イベント事業への助成 ほか
	3　中心市街地活性化事業費	17,514,576	中心市街地活性化推進事業、中心市街地にぎわい創出事業への助成 ほか

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 商業振興指導事業

（1） 個店支援事業

大学生によるコンサルティングを4店舗で実施し、個店の魅力向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	大学生からの意見による改善実施件数	16件	16件	16件	16件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指し設定した。	15件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値どおりの改善が図られたため。	引き続き学生の意見を取り入れ、より様々な観点で個店の魅力を創出できるよう取組を継続する。

（2） 商業活性化グループ助成事業

新たに設立される商業者グループ等が実施する事業に対して補助金を交付し、地域商業の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	商業者グループによるイベント等の開催件数	7件	6件	8件	6件	過去3年間の平均程度の件数を目指して設定した。	12件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	見込みを超える申請件数であったため。	より多くの商業グループに活用してもらえるよう、補助上限額の見直しを検討していく。

2 商業振興助成事業

（1） 商店街活動支援事業

商店街団体が行うイベントや情報発信等の活動に対して補助金を交付し、商店街の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	商店街アンケートで「来街者増加に効果があった」との回答率	70%	71%	58%	75%	過去3年間の平均程度の効果を目指し、設定した。	80%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値通りの効果の回答を得たため。	当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過的なものとならないよう、引き続き事業の効果検証をしていく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） お買い物クーポン発行事業助成

商店街団体等が実施するお買い物クーポン発行による値引きやその事業実施にかかる経費を助成し、物価高騰の影響を受けている市民の消費活動の下支えを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	交付決定数	51件	—	—	—	前年度実施した類似事業をもとに目標値を設定した。	57件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	目標値を上回り、多くの団体や市民へ事業効果を波及させることができたため。	物価高騰等の市内経済の状況を注視しつつ必要に応じて経済対策事業を検討、実施していく。

3　中心市街地活性化事業

中心市街地活性化協議会補助金

中心市街地活性化基本計画に基づき、各種事業を行う中心市街地活性化協議会に対して補助金を交付し、中心市街地の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	協議会事業の実施件数	6件	5件	4件	5件	中心市街地活性化協議会の事業計画に基づき、目標値を設定した。	6件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値の事業数を実施、完了したため。	中心市街地において再開発の動きがみられるほか、清水港への客船寄港をはじめとするインバウンド需要が高まってきている。引き続き官民連携のうえ中心市街地の活性化を推進していく。

3目　貿易振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,943,000	5,943,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水みなと振興課	1　貿易振興助成費	5,943,000	静岡県国際経済振興会補助金、清水港にぎわい創出事業補助金 ほか

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 貿易振興助成費

（1） 静岡県国際経済振興会補助金

静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により、静岡県経済の発展に寄与することを目的として、企業相談等を通じ清水港の利用促進に寄与した。

交付先　　（公社）静岡県国際経済振興会

事業内容　海外市場開拓支援、海外取引促進事業　他

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	海外取引相談件数	285件	341件	277件	237件	清水港の利用促進と関わりの深い海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	233件	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	活動指標が達成され、成果指標については81.7％達成したため。	清水港の利用促進と関わりの深い、海外取引に関する相談を促進していく。

（2） 清水港にぎわい創出事業補助金

清水港の振興と地域経済の活性化を図ることを目的としたイベントへの助成を行い、清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深める為の情報の発信を行った。

交付先	清水港フラワーフェスタ実行委員会	清水港興津フェア実行委員会
事業内容	清水港フラワーフェスタ2023 （令和5年10月29日（日））	第23回清水港興津フェア （令和5年10月8日（日））

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	来場者数	①18,000人 ②15,000人	①18,000人 ②15,000人	①-人 ②5,000人	①-人 ②8,000人	前年度の入場数を目標値として設定した。 ①フラワーフェスタ ②興津フェア	①18,300人 ②9,000人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	フラワーフェスタ、興津フェアとも、チラシとポスターによるPRの他、SNSによる情報発信も行い広くPRを行うことができた。	雨天対策の他、安全かつ有効に開催できるように、計画を立て実施していく。

款名　商工費　　項名　商工費

主　要　事　業　の　内　容

4目　工業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,223,701,000	1,197,305,189	0	26,395,811

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1　工業企画事業費	113,629,228	「ホビーのまち静岡」推進事業経費 ほか
	2　工業振興指導費	94,066,399	地場産品の宣伝、販路拡張経費 ほか
	3　工業振興助成費	131,116,107	各種展示会・見本市等助成経費 ほか
	4　駿府匠宿運営経費	234,857,255	「駿府匠宿」指定管理経費、修繕費 ほか
	5　産業支援センター基盤整備事業費	522,462,200	(公財)静岡産業振興協会の経営基盤強化経費 ほか

◎ 主要施策の成果

1　工業企画事業費

(1)　シティプロモーション推進事業費

①　ホビーのまち静岡推進事業

本市のブランドイメージを向上させるため、模型業界と連携し、静岡ホビースクエアの運営やクリスマスフェスタの開催を支援することにより、世界に誇る地域資源への関心を高め、「ホビーのまち静岡」のプロモーションを推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)①	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベント開催回数の低下や入場者制限等により、指標を来場者数ではなく、「ホビーのまち静岡」の首都圏における認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	31%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍以降、施設イベント開催件数が回復しきれてはいないが、各種メディアへの露出を増やすことにより、目標値を上回る実績となったため。	引き続き、ホビー推進協議会静岡と連携し、内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいく。また、静岡ホビースクエアが入居するサウスポット静岡は築26年が経過し、故障等による修繕件数も増えていることから、管理会社と相談の上、計画的な修繕計画を実施する。

②　静岡市プラモデルプライドプロジェクト事業

「静岡市プラモデル化計画」を具現化するため、プラモニュメント設置やプラモデルプライドキャンペーン等の「環境づくり」や静岡シチズンカレッジこ・こ・におけるものづくりプラモデル大学開講及び市内小学生を対象にしたものづくりキャリア教育といった「人財づくり」を柱とした基盤づくりを実施した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)②	「模型の世界首都」への誇りを持ち、自律的にプラモデルを発信する市民の割合	40.7%	39.3%	—	—	産業フェアアンケート調査によって得られた結果を基礎に目標値を設定した。	44.5%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値に達し、更には事業を代表するプラモニュメントが日本を代表する広告賞等で受賞するなど、前年度に引き続き、報道やSNSで大きな注目を集める結果となって、プラモデルに関係する協力者やプラモデルへの興味関心を喚起した基盤づくりが着実に進んだため。	引き続き、プラモデルを活用したシティプロモーションについて公民のパートナーシップ構築を図り、協力者を増やしていく。また、環境、人財、コンテンツの各視点に基づくプラモデルを活用したまちづくりを進めていくことで、ブランドイメージとシビックプライドの確立を目指していく。

2　工業振興指導費

地場産業PR事業を積極的に推進するとともに、伝統産業の育成保存や新商品開発、販路拡大・開拓を支援した。

（1）　地場産品販路拡張経費

JR静岡駅構内アスティ静岡の「駿府楽市」特産品展示コーナーで「駿河漆器展」等の地場産品の企画展示を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	隣接する駿府楽市での工芸品の年間売上金額	41,993千円	40,770千円	30,909千円	24,988千円	R4年度の実績値の3%増	46,092千円	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標の売上金額を大幅に上回ることができたが、売上金額についてはコロナ情勢に左右されている部分が大きいため。	AIカメラによる属性分析を行い、より効果的な展示方法に改善することで、地場産業の認知度向上に努める。

（2）　伝統工芸品産業振興事業費

地場産品体験学習事業を実施し、市内の小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味の喚起を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	体験学習申込児童数	40校	2,207人	2,664人	2,126人	目標値は申込をする学校の規模に左右されないように学校数とし、目標値は40校を維持する。	36校	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	申込学校数は36校で目標値の90%であったこと、事業を通じてものづくりと地場産品に対する興味を喚起したこと、地場産品のPRができたため。	学校数の減少、児童の減少がある中で、地場産業、ものづくりにより興味を持ってもらえるように既存の事業に加えて新たなアプローチを検討していく。

（3） 地場産業後継者育成事業費

技術修得希望者に対する教育、研修、実習等を支援する「クラフトマンサポート事業」を実施し、地場産業界での後継者育成や新規就業者促進等を図った。

事業名	実施状況	内容	備考
現場実習短期支援事業	駿河竹千筋細工1人 駿河和染1人 静岡挽物1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給 （修得期間：最長3か月間）	謝金
現場実習長期支援事業	駿河漆器1人、駿河指物1人、駿河雛具1人、駿河竹千筋細工1人、駿河和染1人、静岡挽物1人、駿河雛人形2人、	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給（修得期間：最長2年間）	謝金
独立支援補助金交付事業	駿河竹千筋細工1人 駿河和染1人 木製家具1人	建物の賃貸借に係る経費の一部を補助（助成期間：最長3年間）	補助金
雇用奨励金交付事業	駿河雛人形1人、駿河漆器1人 静岡挽物1人、静岡指物1人	技術習得者に支払う給与を補助（助成期間：最長3年間）	補助金

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	新規利用者数 ①長期支援 ②独立支援	①3人 ②－	①4人 ②－	①3人 ②2人	①2人 ②1人	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しており、同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。	①3人 ②－	①A ②－

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	長期支援事業の新規制度利用者が目標を達成し、独立支援事業の新規利用者はなかったものの、長期支援事業修了者は実習先事業所での雇用が継続しており、地場産業界への従事は定着しているため。	後継者不足の深刻化に併せ、制度内容を時代に適したものへと見直しを行っていく。

（4） 大規模展示会共同出展事業

金属製品や生産用機械器具の製造事業者が本市に多数所在する実状を鑑み、国内最大の展示会である機械要素技術展に市及び市内企業による共同出展を行い、販路開拓による競争力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(4)	①商談に進んだ割合 ②展示会を通じた市プロモーションの実施	①9.35% ②実施	①4.3% ②実施	①14.4% ②実施	①12.5% ②実施	①直近3か年の実績値を基に、名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②業界最大規模である機械要素技術展にて市プロモーションを実施することを指標として設定した。	①3.05% ②実施	①C ②A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	①商談に進んだ割合は目標を下回ったが、展示会全体の来場者数が前回の4万9千人から6万6千人に増加したことで、母数となる名刺交換数において、確度の高い名刺交換の割合が低下したと感がられる。一方、商談に進んだ案件の中には、上場企業との取引につながりつつある案件も出てきており、静岡市ブースに参加した企業からの事業評価は高いため。	引き続き多数の来場者が見込まれる中、確度の高い商談に進めるよう、ブース運営においてサポートを行っていく。 また、販路開拓の機会は展示会の会期期間に限られることから、この機を逃すことなく時宜を得た情報提供を行うなどして、企業が商談しやすい環境づくりに努める。

(5)　人材マッチング推進事業

豊富な知識や人的ネットワーク等を有する企業OB(新現役)の活用に向けた交流機会を創出することで、高度人材とのマッチングを通じた中小企業が抱える経営課題の解決を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(5)	交流会参加企業のうち、人材(=新現役)とマッチングした企業の割合	50%	35.7%	60%	55%	前年度の実績値と関東経済産業局公表の過年度に管内で開催された新現役交流会におけるマッチング率に関する実績データを踏まえ設定した。	50.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	マッチング件数が目標値の50%を達成しており、支援先の課題解決に向けたアドバイス等が得られたため。	民間事業者の人材マッチングサービスが確立されたこと及び金融機関が本事業への不参加の意向を示したことから今年度をもって本事業は廃止する。

3　工業振興助成費

(1)　見本市・展示会等開催・出展補助金

ホビーショー開催補助金

「静岡ホビーショー」の開催に対して、静岡模型教材協同組合に補助金を交付し、模型業界の振興・活性化及びシティプロモーションの推進に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	ホビーのまち静岡の認知度	30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベント開催回数の低下や入場者制限等により、指標を来場者数ではなく、「ホビーのまち静岡」の首都圏における認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	31%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍以降、来場者数に制限をかけるなど、以前通りとはいかないが、ホビーショー開催時における各種メディアへの露出を増やすことにより、情報接触者を増やし、認知度向上を図ったところ、目標値を上回る実績となったため。	会場及び駐車場のキャパシティからこれ以上の来場者の受入れは困難な状況であるが、数少ない全国から集客できるイベントであることから、主催者とともに南部体育館の効率的利用や新たな駐車場用地の確保について検討していく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 産業財産権出願事業補助金

中小製造事業者における産業財産権（特許・実用新案）の出願に要する経費を助成することで、市内企業の競争力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)	①産業財産権出願件数 ②特許庁の出願受理率	①12件 ②100%	①12件 ②100%	①8件 ②100%	①13件 ②100%	①前年の実績値を基に設定した。 ②全ての出願が特許庁にて受理されることを目標として設定した。	①12件 ②100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を概ね達成したため。	知的財産権を保護するとともに新たな付加価値を創出し、競争力強化につながるよう、必要な企業に届くよう周知を行い、当制度の認知度向上、利用促進を図る。

（3） 大規模展示会出展等事業補助金

中小製造事業者における販路開拓に向けた大規模展示会への出展等に要する経費を助成することで、市内企業の競争力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	①新商品開発事業に取り組んだ件数 ②商談に進んだ割合 ③展示会出展を通じ大都市圏にアプローチした割合	①7件 ②9.9% ③100%	①6件 ②9.8% ③100%	①7件 ②10.1% ③100%	①8件 ②11.3% ③100%	①直近2か年の平均値を設定した。 ②直近2か年の実績値を基に名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ③過去3年の実績をもとに設定した。	①2件 ①9.3% ②100%	①C ②A ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新商品開発に取り組んだ件数が目標値を大幅に下回ったが、商談に進んだ割合については特殊事例を除いて算出し、商談継続だけでなく商談が成立した企業もあったため。	国内外問わず、新商品開発から販路拡大、効果促進事業を総合的に支援し、新規取引先開拓による地域産業の発展を図る。

（4） 地場産業振興支援事業補助金

地元の地場産品や各種産業を市内外にPRし愛用を促進するため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、「産業フェアしずおか」の開催を支援した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(4)	来場者数	20,200人	14,500人	30,600人	14,800人	過去3年間の平均の1%増を目標値とした。	34,300人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルスの影響もあり、来場者数が大きく減少した年もあることを勘案したため。	地場産品のPR、特産品、地場産品を市民へ周知するために今後も支援していく。

（5） 事業高度化機械設備設置事業補助金

中小製造事業者における生産性の向上による取引先からの要望に応えていくため、機械設備の導入等に要する経費を助成することで、市内企業の生産力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(5)	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0%	①21件 ②0%	①16件 ②0%	①25件 ②0%	①35件 ②0%	①直近2か年の実績値を基に、設定した。 ②生産性の向上に向けた機械設備設置以後、従業員数の減少がないことを指標として設定した。	①23件 ②0%	①S ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	コロナ禍からの回復傾向で機械導入需要の高まるなか、目標値を上回る企業に補助金を交付し地域産業の活性化に貢献したため。	当制度の認知度向上及び申請件数の増加を図るため、定期的に企業に対してアンケートを実施するなどして、企業の機械設備投資の有無や投資時期を把握し、ニーズの掘り起こしを行っていく。

（6） オープンファクトリー開催事業補助金

ものづくりの現場を公開したり体験を提供したりするオープンファクトリーを開催する民間団体に対して補助金を交付し、本市製造業の認知度向上と次世代のキャリア形成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(6)	オープンファクトリー参加が自社にプラスとなった事業者の割合	70%	－	－	－	当指標が向上することで事業自体の付加価値を高めることができるため、先行事例のヒアリングを基に設定した。	95.70%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	オープンファクトリー事業の初回開催ということもあり、人材確保や業界認知度向上に対して意識の高い事業者が集まったと考えられ、目標を上回ったため。	継続開催と多様な手段による広報実施により、市民に対する更なる認知度向上を図る。また、2年目以降に参加する事業者が増えるにつれ、事業者間の熱量の差が出ることも想定されるため、実行委員会のサポートを行い、実施体制の強化を支援する。

主　要　事　業　の　内　容

4 駿府匠宿運営経費

指定管理者である株式会社創造舎とともに、静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の管理運営を行い、伝統工芸品の創作体験、常設展示・企画展示の開催等を実施することで、ものづくりと地場産業等への理解・関心を高めるとともに、地域経済の活性化を図った。

また、SNSの活用などで、年間を通じて施設の誘客宣伝を実施し、施設の知名度向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①創作体験者数 ②利用者満足度	①22,400人 ②90%以上	①29,513人 ②97.8%	①22,512人 ②95.0%	①14,093人 ②99.5%	①②指定管理業務仕様書に規定する創作体験者22,400人、利用者アンケートによる満足度90%以上を目標値として設定した。	①29,863人 ②96.4%	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	指定管理者の創意工夫により創作体験者数が目標値を大きく上回り達成したため。	創作体験者数の減少がないように創作体験の内容の更新を今後も行っていく。

5 産業支援センター基盤整備事業費

（公財）静岡産業振興協会が実施する大規模な施設修繕事業に対して助成等を行うことで、本市の主要コンベンション施設である産業支援センター（ツインメッセ静岡）の安心・安全な施設運営に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	①施設整備不良による事故件数 ②計画的修繕の実施	①0件 ②1回	①0件 ②3回	①0件 ②2回	①0件 ②2回	①利用者の安全を第一に考え、施設整備不良による事故の発生がないことを指標として設定した。 ②事故発生抑制のために、毎年の計画的な修繕を行うことを指標として設定した。	①0件 ②5回	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	光熱費高騰の影響等による財政状況を考慮しつつ、緊急性の高い計画修繕を5件行ったため。	南北両館の利用促進に向け、（公財）静岡産業振興協会と催事誘致等において連携していくとともに、必要な計画修繕の着実な実施を支援していく。

5目　金融対策費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
593,248,000	461,051,802	0	132,196,198

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1　中小企業金融対策費	461,051,802	中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　中小企業金融対策事業

（1） 中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業費

市内の中小企業者の経営上必要な資金を円滑に調達できるよう利子補給及び信用保証料補給事業を実施した。

制　度　名	令和5年度		
	利子補給額	融資承諾件数	融資実行金額
小口資金利子補給制度	125,965 円	8 件	17,870 千円
短期経営改善資金利子補給制度	2,103,893 円	224 件	1,255,100 千円
産業振興資金利子補給制度	14,388,857 円	233 件	932,610 千円
創業支援資金利子補給制度	921,103 円	19 件	55,670 千円
事業承継支援資金利子補給制度	558,528 円	0 件	0 千円
高度化資金利子補給制度	0 円	0 件	0 千円
設備投資強化資金利子補給制度	7,333,476 円	22 件	227,290 千円
景気変動対策資金利子補給制度	87,425 円	0 件	0 千円
災害対策資金利子補給制度	0 円	0 件	0 千円
中小企業災害対策資金利子補給制度	62,023,617 円	6 件	92,000 千円
桜えび不漁緊急対策資金利子補給制度	305,365 円	3 件	10,500 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給制度	2,797,632 円	65 件	524,700 千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	融資制度申込件数	700件	1016件	584件	490件	コロナ禍に対応した事業転換などによる資金ニーズが見込まれるため、前年度実績値の20%増を見込み、700件とした。	633件	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	目標を大幅に下回ったものの、令和4年度は突発的な事象である台風15号関連の申込があり、当該申込を除いた申込件数が目標を上回ったため。	台風15号関連、コロナ資金（借換）およびセーフティネット4号保証認定申請等の受付が終了したことから、制度融資の申込が増加するものと予想されるが、申込件数目標値を達成するためには、取扱金融機関へのさらなる周知を行う。

（2） 新型コロナウイルス感染症対策特別利子助成事業費

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業況が悪化している市内の中小企業者に対し、当初3年間実質無利子となるよう融資の利子補給を行い、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	交付事業者数	2,400件	2,256件	2,120件	2,072件	前年度の実績件数を基に設定した	2,177件	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値を下回ったものの、全ての申請に対して遅滞なく補助金を交付したため。	申請書や提出書類の誤りが多数あったことから、分かりやすい申請マニュアルやチェックリストを整備し、金融機関の協力を得ながら申請から補助金交付まで円滑に実施する。

6目　計量費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,083,000	2,161,568	0	921,432

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1 計量器検査費	2,161,568	はかりの定期検査、商品量目検査、立入検査と啓発活動等

◎ 主要施策の成果

1　計量器検査経費

計量法で定められた事業所等の計量器の定期検査及び立入検査を行い、正確計量の確保を図った。

	区　　分	検　査　数	不　合　格　数
定期検査	集合検査	1,233 台	4 台
	所在場所検査(巡回検査を含む)	1,250 台	6 台
立入検査	商品量目(スーパーマーケット)	2,100 個	63 個
	燃料油メーター(事業所立入)	0 台	0 台
	石油ガスメーター(事業所立入)	8,584 台	0 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	検査対象事業者の受検率	100%	100%	100%	100%	計量器定期検査は計量法に基づく義務検査であるため、受検率100%を目標に設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	検査対象者に対して、計量定期検査の重要性、義務等の説明を丁寧に継続した結果、検査受検率100%を達成できた。	計量検査職員の技術向上及び技術の伝承のため、産業技術総合研究所の計量研修への積極的な参加を図っていく。

2　計量指導普及経費

計量展示会事業

国民生活のあらゆる分野の基盤的制度である計量制度について、計量体験を中心とした計量展示会の開催や、パネル展示を行い、計量の役割と使命の重要性を市民に広く啓発したことで、市民生活の向上と計量思想の普及を図った。

主　要　事　業　の　内　容

実施日:①【計量展示会】令和5年11月11日(土)～令和5年11月12日(日)

②【南部図書館計量パネル展示】令和5年12月8日(金)～12月15日(金)

会　場:①青葉シンボルロード　②南部図書館入口センターホール

内　容:①お米の重さ当てクイズ、①②「計量パネル」展示及び「昔のはかり」展示

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	計量制度に触れる機会の提供(啓発した日数)	2日間	8日間	10日間	11日間	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを踏まえ、コロナ禍前の状況と同様に展示のみの開催内容からブースを設けての2日間のイベント開催を目標値とした。	2日間	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	青葉シンボルロードで2日間に渡りブースを設けて計量展示会を開催した。体験型の重さ当てクイズ等を実施し、楽しみながら計量を学べる機会を提供するとともに、生活の基盤となっている計量制度について、多くの市民に周知を図ることができた。	静岡県計量協会静岡市支部等と連携をとり、計量思想の効果的なPRの方法及び来場者の理解増進を図る展示方法について検討していく。

3　計量思想普及啓発事業補助金

市民への計量法の普及を積極的に促進する事業活動を行うことにより、計量思想の普及啓発を図った。

(一社)静岡県計量協会計量器部会静岡市支部に対する補助金　　77,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	啓発を行った市民の数	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	過去3年間の実績と今年度実施する啓発事業の規模を勘案し2,500人を目標値とした。	2,500人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡県計量協会静岡市支部及び静岡県計量検定所と連携し2,500人の市民への計量思想の普及啓発が実施できた。	より効果的な啓発事業を展開していくために、実施方法について検討していく。

款名　商工費　　項名　商工費

主　要　事　業　の　内　容

7目　新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	197,879	0	302,121

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1　新型コロナ感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金	197,879	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費に係る令和5年度から令和7年度までの費用を基金に積み立てる。

◎ 主要施策の成果

1　新型コロナ感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金

県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）と協調した「新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給」事業に係る令和5年度費用の取り崩しを行った。

単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
553,688,851	197,879	346,347,202	207,539,528

※令和6年5月末

8目　美しく豊かな駿河湾保全活用基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000,000	50,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金	50,000,000	美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金

日本一深い湾である駿河湾や充実した港湾機能・海洋研究集積を持つ清水港を活かしたみなとまちづくりを目指すため、個人版ふるさと納税による寄付金を財源として基金を創設した。

単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
0	50,000,000	0	50,000,000

※令和6年5月末

款名　商工費　　項名　観光費

主　要　事　業　の　内　容

2項　観光費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,923,577,000	1,688,229,282	0	235,347,718

1目　観光総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
965,318,000	789,590,572	0	175,727,428

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1　観光事業費	110,370,519	駿河湾フェリー運航支援事業　他
	2　観光事業助成費	44,443,000	観光案内所運営補助金　他
文化財課	1　観光事業助成費	1,388,000	登呂まつり補助金
まちは劇場推進課	1　観光事業助成費	4,000,000	シズオカ・サンバカーニバル補助金
	2　人の集まる街づくり事業費	84,458,574	SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金　他
	3　イベント開催助成費	278,775,782	静岡まつり開催補助金　他
商業労政課	1　人の集まる街づくり事業費	13,500,000	イルミネーション設置経費

◎ 主要施策の成果

1　観光事業費（観光政策課）

（1）　一般社団法人ふじさん駿河湾フェリーへの運航支援及び利用促進

①　駿河湾フェリー運航支援事業

駿河湾フェリーの運航を継続させるため、県及び3市3町で協定を締結し、共同で運航支援を行った。

②　環駿河湾観光交流活性化協議会負担金

運航支援とは別に、駿河湾フェリーの利用促進のため「環駿河湾観光交流活性化協議会」に負担金を支出し、環駿河湾地域の周遊観光の促進及び、同地域における交流人口の拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)① 1(1)②	駿河湾フェリーの年間輸送人員数	182,000人	108,128人	80,717人	80,021人	駿河湾フェリー運航会社((一社)ふじさん駿河湾フェリー)が策定した「経営改善戦略」に基づく数値を目標とした。	99,849人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	大河ドラマの放送に合わせ、静岡県、新潟県、長野県、山梨県と連携し、「黄金KAIDO」事業による広域的な事業展開や、協議会事業においては、これまでにないOTA(インターネット上だけで取引を行う旅行会社)の活用等様々な手法でプロモーションに努めたが、年間輸送人員数の達成率は約54%と低い数値になったため。	令和8年度までの法人の自立(船舶維持管理等への負担除く)に向け、更なる輸送人員増が必要となるため、プロモーション中心の事業から、乗船と周辺市町への誘客促進を目的とするインセンティブ事業や周遊事業等、直接的かつ効果的に乗船・誘客へつながる事業を法人に実施してもらうことが重要となる。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 静岡型体験観光推進事業

静岡ならではの自然や、地域資源を活かした体験型観光プログラムを活用し、官民一体となって、継続して近隣県からの教育旅行を誘致し、地域活性化及び観光振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	しずおか体験教育旅行会員施設利用者数	50,000人	72,146人	94,118人	65,552人	令和4年度から本市を訪れていた教育旅行が、行先を元の首都圏方面に戻しており、令和5年度は新型コロナウイルス感染症前と同水準となることが予測されるため、令和元年度（47,171人）を基準に目標値を設定した。	41,452人	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和5年度の実績41,452名は、目標値に対して82.9%でB評価相当であるが、東海大学博物館の一般公開が終了するなど、受け皿が減少する中での実績であることを考慮し、A評価とした。	新型コロナの影響により一時的に利用者が急増した教育旅行だが、関東方面への回帰が急速に進んでいる。一方で、急速な旅行需要の回復で宿泊施設の値上がりや混雑が課題となり新たな行き先を検討し始めている学校もあり、新規取り込みのための官民連携の営業活動等を実施する予定。

（3） 東海道歴史街道まち歩き推進事業

東海道二峠六宿の地域資源を活用した周遊スタンプラリーに加え、東海道を舞台にした体験プログラムをまとめた「東海道おんぱく」を開催し、東海道二峠六宿への誘客を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	①周遊促進ツール（はんかち）販売枚数 ②東海道おんぱくプログラム数 ③HPのアクセス数	①830枚 ②48PG ③241,600アクセス	①790枚 ②48PG ③230,100アクセス	①779枚 ②44PG ③176,278アクセス	①419枚 ②- ③136,000アクセス	①前年度比5%の増を目標値に設定した。 ②前年同数を目標値に設定した。 ③前年度比5%の増を目標値に設定した。	①901枚 ②51PG ③256,481アクセス	①S ②S ③S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	東海道まちあるきHPを大河ドラマ館のHPとリンクさせ、また大河ドラマ館隣接のギフトショップでハンカチを販売するなど、大河ドラマ活用推進事業と連動したプロモーションを行ったことで期待どおりの成果をあげることができた。 駿河 東海道おんぱくにおいても参加事業者への造成支援を随時実施したことで目標値を上回った。	東海道への周遊に一定の効果をもたらしたことから、ハンカチの販売は終了とし、新たに宿場の魅力を掘り起こす動画を作成し発信する。 東海道おんぱくにおいては、事業者向けの交流会を新たに実施し、おんぱくへの参加事業者増を図る。 東海道まちあるきHPにおいては、より多くの閲覧を促すため、SNS等を活用した情報発信に取り組む。

主　要　事　業　の　内　容

（4） お堀の水辺活用事業（葵舟）

駿府城公園の中堀を巡る遊覧船「葵舟」の運航事業者に補助金を交付し、来訪者が歴史文化を身近に感じる機会を創出することができた。また、「どうする家康 静岡 大河ドラマ館」と連携した誘客に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	乗船客数	10,000人	8,203人	6,571人	336人	歴史博物館や大河ドラマ館による集客増や3艘体制による集客増を見込み、目標値を設定した。	9,286人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標には届かなかったが、公園内での大規模イベント、歴史博物館や大河ドラマ館といった周辺施設と連携したプロモーションに加え、おでん舟、春爛漫舟といった新たな企画舟の提案により、前年度に比べ乗船者数が1,000人増加したため。	通常運航以外のサービス・コンテンツの充実を運航事業者と協議して実施していくことで、より多くの乗船者を確保し、駿府城公園の観光コンテンツとしての定着を図る。

（5） 駿州の旅日本遺産推進事業

日本遺産に認定された静岡市と藤枝市にまたがる東海道二峠八宿の地域資源を活用した各種事業を実施する「駿州の旅日本遺産推進協議会」に対して負担金を支出し、ボランティアガイドの養成やオリジナル商品の開発等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	駿州の旅日本遺産を認知している市民の割合	45.50%	41.0%	41.0%	－	令和7年度目標値50%の達成に向けて目標値に設定した。	48.0%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	日本遺産構成文化財をめぐるスタンプラリー「駿州クエスト」を実施し小学生へ向けた発信を行った。また駿州堂商品を県内外でのイベントで出展し露出を増やすことで、認知度の向上が図られたため。	観光拠点での駿州堂商品の販路を拡大し、さらなる認知度向上を図る。また、ガイドボランティアと合わせ一般向けにもテーマ性のある研修を実施し、駿州の旅日本遺産の周知を図る。

主　要　事　業　の　内　容

（6） 観光関係団体への負担金

公益社団法人静岡県観光協会や一般社団法人中央日本総合観光機構等、観光振興に関する広域的な団体に対して負担金を支出し、各団体が実施する事業と連携することにより観光誘客を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(6)	各団体の円滑な運営・事業実施	実施	実施	実施	実施	広域的な連携を図る観光事業実施団体への負担金であり、各団体が円滑かつ効果的に事業を実施することが、本市への観光誘客・観光交流人口の拡大及び地域経済の活性化につながるため。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各団体の事業が効果的に実施されたため。	県内全域における消費動向調査など、有益な分析などもされており、今後は各自治体及び団体が、より効果の高い事業を選択できるよう、各団体事務局や関連自治体との連携と情報共有を行う。

2 観光事業助成費（観光政策課、まちは劇場推進課、文化財課）

（1） 観光案内所運営補助金（観光政策課）

JR静岡駅構内、JR清水駅前の観光案内所を運営する公益財団法人するが企画観光局に補助金を交付し、本市を訪れる観光客やビジネス客に、観光情報、交通、宿泊等の案内を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	案内人数	80,000人	78,119人	41,018人	37,362人	するが企画観光局の経営計画書記載数値を目標とした。	100,782人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者は、目標値を大きく上回ったが、コロナ禍前と比較して利用者は増加に至っていないため、A評価とする。（参考：令和元年度利用者数118,970人）	インターネットにより観光情報を取得する人が増えることにより、観光案内所の利用者は減少する一方で、インバウンドの増加により、外国人の利用者は増えていく見込み。 時代に即した観光案内所となるべく、現在の利用状況を踏まえあり方を検討し、施設管理者と協議を行う。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 芸妓芸能振興事業補助金（観光政策課）

芸妓芸能の振興を図ることで都市の魅力を高め、シティプロモーションに資することを目的として、伝統芸能振興会に補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	利用者数（出演助成事業）	5,000人	4,933人	1,351人	1,190人	助成事業について前年度全額執行したため、今年度も同様と想定し、前年度と同程度の件数を目標値とした。	5,487人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	補助金の交付要件（新規利用の場合の人数条件）を緩和したことにより、積極的な利用が図られ、目標の利用者数を達成できたため。	引き続き芸妓芸能の利用促進を図り、多くの団体に芸妓芸能を利用してもらえるよう、制度の見直しを行うとともに、新人芸妓の新規採用・育成について支援を行う。

（3） 観光イベント補助金（観光政策課、まちは劇場推進課）

地域の魅力を発信するとともに、本市を訪れる観光客の増加を図ることを目的とし、各団体に補助金を交付した。

交付先	日時	場所	来場者数（人）	金額（円）
①かんばら御殿山さくらまつり実行委員会	—	御殿山、八坂神社	開催中止	300,000 ※次年度開催に向けた準備費用として、補助金を交付した。
②かんばらまつり実行委員会	8/19	蒲原市民センター駐車場	7,000	2,396,000
③由比街道まつり実行委員会	10/15	由比本陣公園周辺旧東海道	11,000	1,310,000
④蒲原宿場まつり＆産業フェア実行委員会	11/18～11/19	蒲原地区旧東海道	30,000	6,635,000
⑤丸子宿場まつり実行委員会	2/25	丸子地区旧東海道	5,000	485,000
⑥日本平まつり実行委員会	7/26	日本平ホテル	25,000	770,000
⑦シズオカ・サンバカーニバル実行委員会	5/3～5/4	静岡名店街ほか	80,000	4,000,000

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)①	来場者数	26,000人	－	－	－	コロナ前開催時(令和元年度)の来場者数を目標値に設定した。	開催中止	－
2(3)②	来場者数	7,000人	4,000人	－	－		7,000人	A
2(3)③	来場者数	30,000人	2,250人	－	－		11,000人	C
2(3)④	来場者数	45,000人	20,000人	－	－		30,000人	C
2(3)⑤	来場者数	10,000人	10,000人	－	－	令和4年度来場者がコロナ前(令和元年度)開催時の2倍であったため、前年同数の確保を目標値に設定した。	5,000人	C
2(3)⑥	来場者数	24,000人	18,000人	－	－	コロナ以前の来場者と同等の人数を目標値とした。	25,000人	A
2(3)⑦	来場者数	60,000人	90,000人	－	－	令和4年度に比べ事業規模縮小が想定され、来場者数の減が予想されるため、令和4年度の目標値と同数値を目標値として設定した。	80,000人	S

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(3)①	－	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったため、評価せず。※次年度開催に向けた準備費用として、補助金を交付した。	コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。
2(3)②	A	目標値としたコロナ前開催時の来場者数に到達できた。	今年度の集客数を維持できるようを主催者の広報活動を支援していく。
2(3)③	B	目標値には至らなかったものの、前年度に比べ4.8倍と来場者が大幅に増加したため、B評価とした。	コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。
2(3)④	B	目標値には至らなかったものの、前年度比150%と大幅に来場者数が増加したため、B評価とした。	コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。
2(3)⑤	C	雨天により和太鼓演奏等のメインコンテンツが中止となったため、目標値に届かなかった。	目標の来場者数に到達できるよう主催者の広報活動を支援していく。
2(3)⑥	A	目標値としたコロナ前開催時の来場者数を上回ることができたため。	今年度の集客数を維持できるよう主催者の広報活動を支援していく。
2(3)⑦	A	開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信したことで、コロナ禍前には届かないが、目標を上回る成果が上がっているため、評価をAとした。	令和5年度で事業を終了した。

3　人の集まる街づくり事業費（商業労政課、まちは劇場推進課）

（1）　イルミネーション設置事業（商業労政課）

青葉シンボルロードにイルミネーションを設置し、人の集まる街づくりを推進した。

事　業　名	日　時	場　所	金　額（円）
イルミネーション設置事業	11/17～2/12	青葉シンボルロード	13,500,000

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	アンケートの「好印象」回答率	90%	88%	82%	98%	直近3年間の平均値を目標値として設定した。	91%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	I Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携してイルミネーション事業を計画どおり実施することができたため。	アンケート結果がより事業に反映されるよう、実施方法や内容についてI Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携する。

（2） SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金（まちは劇場推進課）

本市の地場産品を広く発信するイベント「SHIZUOKA PICNIC GARDEN」の開催に対し補助金を交付した。

事　業　名	日　時	場　所	金　額（円）
SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金	5/3～5/7 10/7～10/9	駿府城公園	30,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)	来場者数(主催者発表数)	80,000人	90,000人	65,900人	17,000人	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定されるが、令和4年度と比べて開催日数が1日減となるため、1日の来場者数10,000人×8日間を目標値として設定した。	74,000人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	春に5日間、秋に3日間開催することができた。天候に恵まれない日もあったものの、目標値を概ね達成し、本市の魅力を広く発信することができたため、評価をAとした。	令和5年度で事業を終了した。

（3） 駿府城夏まつり開催事業負担金（まちは劇場推進課）

若い世代に「静岡で過ごす夏」の豊かさを実感してもらい、静岡を愛する気持ちを育み、

地域を元気にするイベント「駿府城夏まつり」の開催に対し負担金を交付した。

事　業　名	日　時	場　所	金　額（円）
駿府城夏まつり開催事業負担金	8/19～8/20	駿府城公園	50,000,000

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	来場者数(主催者発表数)	110,000人	100,000人	－	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定されるため、令和4年度を上回る目標値を設定した。	195,000人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標を上回る来場があり、本市の魅力を広く発信することができたため、評価をAとした。	集客コンテンツによって来場者を獲得しているが、静岡らしさは不足しているため、市民や若者と一緒につくるまつりとなるよう、企画をしていく。

(4)　まちは劇場TRY'23事業(まちは劇場推進課)

まちは劇場TRY'22を活用したイベントの持続化に向けて、複合的かつ連続的にイベントを開催し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る「まちは劇場TRY'23」に対して負担金を交付した。

事　業　名	日　時	場　所	金　額（円）
まちは劇場TRY'23事業	4/28～3/25	市内各所	12,827

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(4)	イベント来場者数 イベント支援件数	300,000人 12件	－	－	－	イベント来場者数は、市内で開催される同規模のイベントの来場者数と同等の数値×3イベントを目標値として設定した。 イベント支援件数については、2団体×2週末×3イベントを設定した。	中止	－

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
－	コロナの5類移行に伴い、事業の実施を取りやめた。	令和5年度で事業を終了した。

4　イベント開催助成費(まちは劇場推進課)

本市を代表するイベントに補助金を交付し、大規模イベントを通じて人の集まる街づくりを推進した。

交　付　先	日　時	場　所	人数(人)	金　額（円）
(1)静岡まつり実行委員会	3/31～4/2	駿府城公園　他	930,000	65,107,000
(2)清水みなと祭り実行委員会	8/4～8/6	さつき通り、 日の出埠頭	440,000	76,738,000

款名　商工費　　項名　観光費

主　要　事　業　の　内　容

交 付 先	日 時	場 所	人数(人)	金 額 (円)
(3)安倍川花火大会本部	7/22	葵区田町 安倍川河川敷	550,000	43,000,000
(4)静岡おでん祭実行委員会	3/1～3/3	青葉シンボル ロード	320,000	4,000,000
(5)大道芸ワールドカップ実行委員会	11/2～11/5	駿府城公園、 青葉シンボル ロード 他	1,180,000	60,700,000
(6)駿府踊振興会	4/1～4/5	静岡浅間神社	120,000	12,330,000
(7)静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会	6/24～6/25	静岡市民文化会館 他	3,500	1,967,782
(8)静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会	5/6～5/7、5/13～5/14、5/20～5/21	七間町名店街、 三保内浜海岸	48,000	4,700,000
(9)富士山コスプレ世界大会実行委員会	11/25～11/26	清水駅前銀座商店街 他	32,000	5,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)	来場者数(主催者発表数) 静岡まつり	800,000人	580,000人	290,000人	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	930,000人	S
4(2)	来場者数(主催者発表数) 清水みなと祭り	600,000人	330,000人	－	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	440,000人	B
4(3)	来場者数(主催者発表数) 安倍川花火大会	600,000人	350,000人	－	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、平成29年度開催時並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	550,000人	A
4(4)	来場者数(主催者発表数) 静岡おでん祭	200,000人	180,000人	147,000人	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	320,000人	S
4(5)	来場者数(主催者発表数) 大道芸ワールドカップin静岡	1,000,000人	690,000人	－	－	令和4年度に比べ、開催日数が増加するが、規模は令和元年度よりも縮小されることを考慮し、目標値を設定した。	1,180,000人	S

款名　商工費　　項名　観光費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(6)	来場者数(主催者発表数) おねり保存事業	110,000人	－	－	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	120,000人	S
4(7)	来場者数(主催者発表数) 高等学校応援団フェスティバル	4,000人	3,000人	－	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	3,500人	B
4(8)	連動企画数 シズオカ×カンヌウィーク	15事業	14事業	10事業	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定されるため、令和4年度より多い事業数を目標値として設定した。	15事業	A
4(9)	来場者数(コスプレイヤー、一般観覧者合計) 富士山コスプレ世界大会	40,000人	31,000人	－	－	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	32,000人	B

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	A	来場者数が目標値に達し、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつある。開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	廿日会祭と一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、静岡まつり実行委員会を支援する。
4(2)	A	実績値は目標を下回ったが、コロナ禍を経て4年ぶりに制限なしでの開催を行い、まちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信することができたため、評価をAとした。	市民総参加の幅広い世代の市民が運営に関わり参画できる祭りを目指す清水みなと祭り実行委員会を支援する。
4(3)	A	実績値は目標を下回ったが、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信することができたため、評価をAとした。	大会趣旨の理解を広めるなど、企業・団体などの参画機会の創出に向け、安倍川花火大会本部を支援する。
4(4)	S	天候に恵まれ、コロナ禍前を上回る来場者があり、静岡おでんが多くの人に食され、まちの賑わいを創出することができたため評価をSとした。	食文化である静岡おでんを観光資源として活用するため、市外へのプロモーションへの協力を通じて、静岡おでん祭実行委員会を支援する。
4(5)	A	通常よりも規模(参加アーティスト、演技ポイント等)が縮小されたが、目標以上の来場者を達成し、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	組織体制の改善をするなど、持続的な事業運営及び自主財源確保に向け、大道芸ワールドカップ実行委員会を支援する。
4(6)	A	来場者数が目標値に達し、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつある。開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	静岡まつりと一体的に運営し、おねりの継承、保存及び振興に向け、駿府踊振興会を支援する。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(7)	A	実績値は目標を下回ったが、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつあり、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	事業PRを強化し、全国大会を推進するなど、各地からの誘客に向け、静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会を支援する。
4(8)	A	各団体と協力体制を築き、連動企画を調整したことで企画数が目標に達したため、評価はAとした。	姉妹都市カンヌ市と連携し、国際的に事業PRするなど、交流人口の拡大に向け、静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会を支援する。
4(9)	A	実績値は目標を下回ったが、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつあり、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	県外へのPRを強化し、交流人口の拡大に向け、富士山コスプレ世界大会実行委員会を支援していく。

2目　観光宣伝費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
539,159,000	502,272,455	0	36,886,545

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1　観光宣伝費	2,350,000	ようこそ静岡推進事業
観光政策課	1　観光宣伝費	356,487,155	DMO推進事業負担金　他
	2　観光宣伝助成費	27,880,300	全国大会等開催事業補助　他
	3　コンベンション・シティ推進事業費	115,555,000	コンベンション等推進事業負担金

◎ 主要施策の成果

1　観光宣伝費（広報課、観光政策課）

（1） DMO推進事業負担金（観光政策課）

静岡県中部・志太榛原地域連携DMOの実施主体である公益財団法人するが企画観光局に負担金を支出し、ブランドコンセプトに基づく商品開発及びプロモーションを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①Learn事業体験人数 ②Tea事業（茶の間）体験人数 ③Sea事業参画事業者数	①　700人 ②　540人 ③30店舗	①517人 ②114人 ③22店舗	①　672人 ②5,275人 ③15店舗	①　313人 ②2,393人 ③10店舗	DMO事業で実施する3つの戦略（Learn、Tea、Sea）に沿った観光コンテンツの実施状況を目標値とした。	① 248人 ② 210人 ③ 28店舗	①C ②C ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	アウトカム指標については、目標値に到達・未達が両方あるが、未達のものでも前年度から増加した項目もあり、全体としてはB評価とした。 また、DMO事業全体として、調査・分析、ブランディング、事業者支援などアウトカム指標以外の成果があることも考慮した。	アウトカム指標としている観光コンテンツの充実については、成果が現れているものと低迷が続いているものがあるため、事業手法の見直しも含めてするが企画観光局や5市2町と協議する。

主　要　事　業　の　内　容

（2） ナイトツーリズム推進事業（観光政策課）

観光客の滞在時間延伸と宿泊客数の増加を目的に、民間と連携した日本平山頂の集客力向上に向けたイベントや、静岡市夜景観光Webページを活用したプロモーション事業等を実施し、夜間観光の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①日本平夜景遺産としての知名度 ②日本平夜市の平均来場者数	①42.5% ②8,000人/回	①- ②6,350人/回	①- ②3,357人/回	-	①イベント参加者アンケートより。令和3年度:37.5%から、毎年2.5%増加を目標として算出。 ②現状値（令和元年度:7,000人/回）から、毎年250人増加を目標として算出。	①45.7% ②8,250人/回	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	日本平夜景遺産としての知名度や、日本平夜市の平均来場者数が目標値を上回り増加したため。	日本平夜市と周辺観光施設等との周遊を模索していく。また、順次、整備を進めている駿府城公園中堀の照明設備によるライトアップと周辺観光施設から市中心部の飲食店等へ観光客が足を運ぶ仕組みづくりを考えていく。

（3） 外客誘致推進事業等（観光政策課）

集客交流都市の実現を図るため、韓国国内でのブログの運営を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	韓国ブログアクセス数	120,000件	96,284件	35,853件	40,665件	韓国ブログについて、令和4年度途中よりアクセス数が回復したため、コロナ禍以前と同水準の目標値とした。	107,227件	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	コロナ禍の影響も縮小し、市内の施設・店舗に関する情報収集も円滑に進んだことで前年度よりもアクセス数が増加したが、実施手法の見直しに想定以上の時間を要したことでブログの運営期間が短くなり、設定した目標数を達成できなかった。	静岡県が同様のブログを運営していること、単独市町で一定の記事投稿数を確保するための負担が大きいことなどを踏まえて、対象国や事業手法の見直しも検討する。

（4） 観光案内サイン整備事業（観光政策課）

訪日外国人観光客の受入環境整備や、まち歩き観光に寄与する目的地案内及び周遊に資する誘導看板等の整備を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	①調査地区数 ②整備地区数	①1地区 ②1地区	①1地区 ②1地区	①1地区 ②1地区	①1地区 ②1地区	整備計画に準拠した観光案内サインの設置状況調査及び整備地区の実績値を目標とした。	①1地区 ②1地区	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	整備計画に基づき、日本平・久能エリアのサイン整備を実施した。また、令和6年度に向けて、興津エリアの調査を予定どおり実施した。	令和6年度は整備計画に基づいた該当地域の看板整備を進めるものの、本事業の内容及び目的は「観光案内板等の多言語表示に要する事業」と類似のため、令和7年度当初予算で統合し、インバウンドを含めた観光客の受入環境整備に必要な改修だけでなく、既存看板の安全性や効果の検証を踏まえた適正配置など、包括的な維持管理を進めていく。

（5）大河ドラマ活用推進事業（観光政策課）

大河ドラマの放送を契機に、全国から観光客を呼び込み、地域経済の活性化を図るため、大河ドラマ館の設置・運営や誘客・周遊促進、プロモーション、地域経済活性化等の事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	大河ドラマ館の入館者数	415,000人	57,980人	—	—	大河ドラマ館開館期間（R5.1.27～R6.1.28）の目標入館者数50万人より算出した。	225,376人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	令和5年の市内宿泊者数はコロナ前を上回る延べ 200 万人超となるなど、滞在時間の延長や宿泊につながり、大河ドラマ館開館等による市内への経済波及効果は、約120億円となったが、ドラマ放送に合わせた展示内容のリニューアルや各種イベントへのPRブース出展などのプロモーション、スタンプラリー等の誘客・周遊促進事業を積極的に実施したにもかかわらず、アウトカム指標としては目標値の54%程度となった。	本事業で得た成果を継承し、歴史文化と美食絶景を合わせた感動体験ができるコンテンツを充実させ、観光地域づくりを進めていく。

2　観光宣伝助成費（観光政策課）

（1）全国大会等開催事業補助

全国又は国際規模の学会・スポーツ大会等の誘致により観光客の増加を図るため、大会参加者の市内での宿泊数に応じて主催者に補助金の交付を行い、本市での大会開催を促進させた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	補助対象となった全国大会等における宿泊人数	30,000人	19,498人	12,209人	2,200人	コロナ禍以前の水準に現在の予算額を反映した目標値とした。	24,787人	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	コロナ禍前に開催されていた大会が復活して開催されるケースが少なく、当初目標としていた数ほど補助金申請がなく、目標を下回ったため。	コロナ禍前に開催されていた大会が、引き続き市内で開催されるよう主催者に働きかけを行うとともに、新規MICE誘致につながる情報発信を行う。

（2）観光宣伝事業補助金

公益財団法人するが企画観光局が実施している観光宣伝事業（国内旅行客誘致、情報発信事業等）に対して補助金を交付し、観光地、特産品、イベント等を広く県内外にPRを行い、観光客の誘致を推進した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	するが企画観光局ウェブサイト閲覧件数	1,800千PV	2,461千PV	1,708千PV	1,813千PV	するが企画観光局の経営計画書記載数値を目標とした。	2,148千PV	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなったことに加え、大河ドラマ「どうする家康」効果もあり、PV数は目標値を達成した。しかし、昨年度比では△12.5%減となっているためA評価とする。	ウェブサイトの掲載内容を充実させるだけでなく、するが企画観光局の持つ調査・分析機能を活かし、観光客目線での情報の整理や、SNS・ウェブ広告などの、ターゲットを絞ったプッシュ型の情報発信にも取り組んでいく。

3　コンベンション・シティ推進事業費（観光政策課）

公益財団法人するが企画観光局が独立行政法人国際観光振興機構と連携して実施するコンベンション推進事業に対して負担金を支出し、各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することで国内外からの誘客を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	コンベンション誘致件数	5件	－	－	－	するが企画観光局の国際会議誘致目標数を目標値とした。	3件	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	相談等支援件数は24件あったものの開催については3件のみであり、目標を下回ったため。	引き続き情報提供や相談対応を積極的に行い、実施件数を伸ばしていく。

3目　観光施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
419,100,000	396,366,255	0	22,733,745

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 維持管理費	225,532,255	ふれあい健康増進館管理運営費
観光政策課	1 維持管理費	135,229,767	観光施設の維持管理経費
	2 施設整備費	11,818,766	夜間景観整備事業　等

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 維持管理費(スポーツ振興課)

(1)ふれあい健康増進館管理運営費

指定管理者である(公財)静岡市まちづくり公社とともに、施設の円滑な管理運営に努めた。

利用状況

	R5年度	R4年度
ふれあい健康増進館	187,917 人	152,470 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①97.8% ②99.6%	①96.0% ②98.6%	①— ②97.2%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。(契約差金等考慮)	①98.1% ②99.9%	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、コロナ禍が収束し、今後は利用者の増加が見込まれることから、受付窓口の混雑緩和のため、オペレーションの見直し等を検討していく。

2 維持管理費(観光政策課)

(1) 一般管理費(観光施設維持管理費)

観光トイレ他、観光施設を保全し、観光客のおもてなし環境の維持管理・満足度向上を図った。

主な維持管理事業:観光トイレ21か所、御殿山維持管理、三保地区維持管理(清掃・ごみ収集等)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	施設瑕疵による事故発生件数	0件	0件	0件	0件	適切な施設の維持管理を行うことで、施設瑕疵による事故発生を防ぐことを目標とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	日常点検や清掃委託等の維持管理や不具合が発生した際の修繕等を適切に行った結果、施設瑕疵による事故は発生しなかった。	施設瑕疵による事故が発生しないよう、施設の適切な維持管理や保守管理業者との密接な連携に努めるとともに、不具合が発生した際の早急な改善や対応方針の決定を行う。

(2) 観光施設管理運営費

海水浴場、三保真崎グラウンドゴルフ場、清水港船宿記念館、坐漁荘記念館、由比本陣施設等の市内の各観光施設及び駿府城跡観光バス駐車場の管理運営を実施した。

款名　商工費　　項名　観光費

主　要　事　業　の　内　容

施設名称	R5年度	R4年度
①海水浴場（用宗海岸、三保内浜）	11,240 人	10,750 人
②三保真崎グラウンドゴルフ場	9,851 人	12,022 人
③清水港船宿記念館	7,739 人	7,350 人
④坐漁荘記念館	7,877 人	7,386 人
⑤駿府城跡観光バス駐車場	4,743 台	3,044 台
⑥由比本陣施設（交流館、御幸亭等）	43,044 人	30,002 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)①	施設瑕疵による事故発生件数	0件	0件	0件	0件	海水浴客の安全を図ることが目的であるため、維持管理の瑕疵による事故発生を防ぐことを目標とした。	0件	A
2(2)②	来場者数	13,026人	12,022人	13,699人	13,357人	新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、今後来場者数の復調が期待できることから、直近3年の平均値を目標値とした。	9,851人	B
2(2)③	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度（5段階評価で4以上の割合）	①10,000人 ②80.0%	①7,350人 ②92.4%	①4,330人 ②84.2%	①4,783人 ②83.7%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	①7,739人 ②88.8%	①C ②A
2(2)④	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度（5段階評価で4以上の割合）	①5,943人 ②80.0%	①7,386人 ②99.9%	①5,463人 ②89.6%	①4,979人 ②－	①施設改修工事による影響も考慮し、直近3年の平均値を目標値とした。 ②当課所管の指定管理施設の業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度と同じ数値を指標として設定した。	①7,877人 ②98.4%	①S ②S
2(2)⑤	①昼間駐車場利用台数 ②夜間駐車場利用台数	①3,060台 ②288台	①2,775台 ②269台	①1,764台 ②135台	①1,480台 ②65台	令和4年度中に駐車区画が正常化したこと及び引き続き観光需要の回復が見込まれるため、駐車区画数が正常化した昨年8月からの実績を年換算した数値を目標値として設定した。	①4,177台 ②566台	①S ②S
2(2)⑥	①施設来館者数（交流館・御幸亭計） ②来場者アンケートの満足度（5段階評価で4以上の割合）	①47,280人 ②80.0%	①30,002人 ②78.0%	①24,583人 ②84.2%	①20,423人 ②83.7%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	①43,044人 ②83.4%	①A ②A

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(2)①	A	適切な安全対策及び運営管理を行った結果、運営上の瑕疵による事故は発生しなかった。	引き続き適切な安全対策及び運営管理を行い事故防止に努めるとともに、周辺エリアの活性化や開発にかかわる企業・団体等と連携・情報共有し、集客増に取り組む。
2(2)②	B	適切な維持管理を実施した一方、市民や継続利用者の割合が高く新規客層の拡大ができなかったこと、天候や大潮の影響で休場日が多かったことにより、目標来場者数を達成できなかった。	市民や継続利用者が多い傾向にあるが、本施設は観光施設という位置付けであるため、市内はもとより、市外、県外からの誘客に向けて、施設の魅力を発信し認知度向上に取り組む。
2(2)③	B	来館者数は前年度比で約5%増加したものの、約5か月間の改修工事の影響で期間中の来館者が前年度比減となり大きな回復に至らず、目標来館者数を達成できなかった。 一方、施設改修工事中も来館者に丁寧な案内をしたり、リニューアルに合わせ展示構成を見直すなどの対応に努めたことで、来場者から高い満足度を得られた。	クルーズ船客の来館増など好影響が出ているが、引き続き施設の認知度向上や改修工事を活かした施設の魅力の発信に努めるとともに、展示内容の工夫、インバウンド対応や季節に合わせたイベントの実施等、来館者数の増加に向けた取組を積極的に進める。
2(2)④	S	ライトアップ、ウォーキング等のイベント、企画展示や情報発信の効果もあり、来館者数は目標を上回った。 また、展示内容やスタッフ対応について、高い満足度が得られた。	施設リニューアル工事中も通常通りの開館を継続し、入館者数はコロナ前には回復しないものの、増加傾向にある。ウォーキングイベントとの連携、朝鮮通信使、清見寺等周辺施設との連携による周遊促進、地元の子どもたちを中心とした積極的な教育普及を通じ、東海道の興津宿の観光拠点としての魅力発信に取り組んでいく。
2(2)⑤	A	大河ドラマ「どうする家康」の放送によるツアー利用の増加により、利用台数が大幅に増加した。大幅な利用台数の増加に対して、適切な運営により滞りなく対応した。	駐車場利用者の属性分析に基づき、さらなる利用促進に向けた営業活動に取り組む。
2(2)⑥	A	入館者数の目標値については、達成できなかったが、目標値の90%以上の来館者数となり、昨年度から10,000人以上の増加がみられた。利用者満足度は、目標値である80%を上回り、特にスタッフの対応の満足度が昨年度に比べ大きく改善した。	東海道の歴史文化を感じさせる事業の実施や施設の認知度が低い点は改善の余地がある。施設の認知度を高める効果的な手法を検討し、利用者増につながる魅力的な事業や、東海道広重美術館と連携した自主事業等を実施し、施設の魅力向上を図っていく。

3　施設整備費（観光政策課）

（1）施設整備事業

①観光施設リニューアル事業：清水港船宿記念館及び坐漁荘記念館の改修工事を予定通り実施した。

②久能山下周辺整備事業：令和4年度から繰り越した観光バス駐車場建設工事が完了し、9月に供用開始した。

（2）観光案内板等多言語化整備事業

外国人を含む観光客の受入体制を整備するため、観光案内板等の多言語化を含む改修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)	実施エリア数	1地区	1地区	1地区	2地区	外国人旅行者の受け入れ態勢の充実を図るため、整備計画に準拠した実施エリア数を目標とした。	1地区	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	予定どおり丸子エリアにおいて、看板2件の多言語改修を完了した。	令和6年度は整備計画に基づいた該当地域の看板整備を進めるものの、本事業の内容及び目的は「観光サイン整備事業」と類似のため、令和7年度当初予算で統合し、インバウンドを含めた観光客の受入環境整備に必要な改修だけでなく、既存看板の安全性や効果の検証を踏まえた適正配置など、包括的な維持管理を進めていく。

(3)地域観光施設整備事業補助金

地域の団体等が設置する観光施設整備事業経費の一部補助を行うことにより、地域における観光施設整備を促進し、観光と地域の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	利用団体数	1団体	1団体	1団体	0団体	補助金の過去の実績を踏まえて目標値を設定した。	1団体	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市ウェブサイトへの補助金制度情報の掲載や、区役所を通じた情報提供に取り組み、当初の見込みどおり、地域の観光案内看板の設置事業に対し、補助金を交付した。	本補助金の有効活用が図られるべく引き続き広報に取り組むとともに、申請に至るまでの事前相談から丁寧な支援を行う。

(4)夜間景観整備事業

観光客の滞在時間延伸を図るため、夜間景観整備計画に基づき、魅力ある夜間景観の整備を進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(4)	適正な工事設計の完成	完成	―	―	―	令和6年度に計画している工事を実施するには令和5年度内に設計を完成させる必要がある。	完成	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	設備課からの技術協力を得ながら、坤櫓および周辺石垣へのライトアップに向けた設計を予定どおり完成させた。	夜間帯の観光商品の造成や、夜間イベントとの連携等、観光客の滞在時間延伸に繋がる取組に照明を活用していく。

主　要　事　業　の　内　容

3項　港湾費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,509,365,000	1,298,603,812	196,342,000	14,419,188

1目　港湾管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
155,123,000	147,518,087	0	7,604,913

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課 清水みなと振興課	1 港湾管理経費	75,656,471	清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金、港湾会館清水日の出センター運営事業　ほか
	2 港湾管理助成費	7,272,000	清水港振興会補助金、清水港環境美化啓発事業補助金

◎ 主要施策の成果

1　港湾管理経費（BX推進課、清水みなと振興課）

（1） 港湾管理一般経費

清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金（清水みなと振興課）

色彩計画の対象区域での新築、増改築、塗替えについて事業者と色彩相談を実施し、自然景観と人工景観との調和による世界に誇る美しいみなとまちづくりに寄与した。

交付先　　清水港・みなと色彩計画推進協議会

事業内容　　色彩計画の推進・周知、協議会等の開催、配色シミュレーション等の助言・指導

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	清水港の景観が「きれい」、「きれいになった」と感じる人の割合	92.4%	83.3%	100.0%	—	フォトコンテストの作品展示会、みなと色彩計画の取組を紹介する色彩セミナーに来場する市民等に対して実施したアンケート結果の直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	86.5%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	美しいみなとまちづくりを目指し、事業者との色彩協議を139件行うとともに、フォトコンテスト及び作品展示会を実施し色彩計画の取組を広く周知した。 展示会やセミナー出席者に対するアンケートの結果、目標値を下回ったものの概ね達成することができた。	これまで積み重ねてきた計画の取組成果である「美しいみなとまちづくり」をいかに波及していくかが課題となっている。 フォトコンテストやセミナーによる周知啓発に加え、取組みに関わる行政、事業者、地域の人との連携・調整を通じて、プロセスの手順化や、担い手育成に取組んでいく。

（2） 日の出センター運営経費

港湾会館清水日の出センター運営事業（BX推進課）

港湾会館清水日の出センターの維持管理、運営に努め、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進を図りつつ、港に親しむ憩いの場を提供した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	施設利用者の満足度の割合	90.0%	93.0%	90.5%	95.2%	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。	95.5%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	自主事業の積極的な展開や職員研修に力を入れることで、利用者満足度が目標値を超えることができたため、評価はAとした。	引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営を心掛けていく。

2　港湾管理助成費

（1）　清水港振興会補助金（BX推進課）

国土交通省等に対し清水港の整備に係る要望活動を実施し、清水港の整備促進に寄与した。

交付先　清水港振興会　　事業内容　清水港港湾整備要望活動を主とする団体への助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	要望活動の実施回数	2回	2回	2回	3回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	1回	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	国への要望活動を行い物流機能強化のための整備等が促進されたが、目標値である2回の要望活動を下回る結果となったため、評価はCとした。	清水港の振興・発展に寄与するために、国への要望活動を継続して実施していく。

（2）　清水港環境美化啓発事業補助金（清水みなと振興課）

清水港を航行する船舶の安全並びに港内の整頓及び公衆衛生の向上を図るための環境美化啓発事業として、標語コンクールを開催するとともに、応募作品を活用したのぼり旗、看板の作成・設置を行い、港内美化意識の向上に寄与した。

交付先　（公社）清水清港会　　事業内容　海面等清掃業務を行う団体への環境美化啓発事業助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	標語コンクールの応募数	1,334点	1,328点	1,393点	1,281点	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	1,049点	B

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	環境美化啓発を目的に、清掃船や清掃作業者への啓発用看板・ステッカーの掲示等を実施したが、指標となる標語コンクールについては目標を下回る応募数となった。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。

2目　港湾振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
155,581,000	148,767,463	0	6,813,537

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課 清水みなと振興課	1 港湾振興経費	137,002,463	清水港ポートセールス事業費、清水港普及促進事業費、清水港コンテナ航路誘致事業費 ほか
	2 港湾振興助成費	11,765,000	清水港利用促進協会補助金、清水港マグロまつり開催補助金、清水江尻港推進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1　港湾振興経費（BX推進課、清水みなと振興課）

（1） 清水港ポートセールス事業費（清水みなと振興課）

静岡県及び清水港利用促進協会と協働し、清水港の利用促進に向け、新型コロナウイルス5類移行に伴い、コロナ禍前同様に清水港を利用するメリットを紹介するセミナーや清水港の見学会等を開催し、清水港のPRに努めた。

セミナー・懇談会の開催

開催都市	甲府市	東京都	浜松市
期　間	令和5年8月1日	令和5年10月25日	令和6年2月20日

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数（TEU）	①26航路 ②542,631 TEU	①26航路 ②551,048 TEU	①26航路 ②562,610 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②513,308 TEU	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、②目標値の95%を達成できた。 官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援した。また、清水港未利用地域における講座を実施するなど積極的にポートセールスを展開できた。	コロナ規制が解除されたため、海外ポートセールス、国内ポートセールスを実施していく。 中部横断自動車道により、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みを引き続きセールスしていく。

※TEU＝20フィートコンテナ1個分の単位（6．1m×2．4m×2．6m）

主　要　事　業　の　内　容

（2） 清水港普及促進事業費（BX推進課、清水みなと振興課）

① 県市及び民間で組織する清水港客船誘致委員会において、清水港への客船誘致活動を行うとともに寄港した客船に対する歓迎事業を実施することで、清水港日の出地区の賑わい創出に貢献した。

ア 令和5年度寄港実績 68隻（総乗客人数66，246人）

（ア） 客船内訳 邦船7隻（総乗客人数3，387人）

（イ） 客船内訳 外国船61隻（総乗客人数62，859人）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)①	客船等寄港隻数	42隻	18隻	12隻	7隻	コロナ禍前の最多寄港数であった、平成29年度の実績値を目標として設定した。	68隻	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	令和5年度は、コロナ前の過去最多寄港数があった平成29年度の42隻を大きく上回り、過去最多68隻の寄港実績となったためS評価とした。	誘致活動を引き続き実施すると共に、乗船客の市内周遊対策や積極的な情報発信については、庁内プロジェクトチームとして取り組んでいく。

② 清水港を市民に広くPRし、港の役割や重要性を理解してもらうために、市内の小学校や市民団体などを対象とした清水港見学会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)②	清水港見学会の実施回数	35回	41回	35回	29回	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	38回	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市内小学校が社会学習として当事業を活用しており、問い合わせも多くいただいている。目標値を上回る回数の見学会が開催されたことから、評価はAとした。	国、県の港湾担当者と調整しながら広報誌の改定、充実を図り、参加校増加に向けた呼びかけに取り組む。

（3） 清水港コンテナ航路誘致事業費（清水みなと振興課）

新規航路開設者と新規コンテナ貨物輸出入荷主に対しインセンティブを与え、港湾関係事業者と共に清水港への外貿コンテナ航路サービスを充実させるとともに外貿コンテナ貨物誘致を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	①航路数 ②コンテナ取扱個数（TEU）	①26航路 ②542,631TEU	①26航路 ②551,048TEU	①26航路 ②562,610TEU	①26航路 ②514,237TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②513,308TEU	①A ②A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、目標値の95%を達成できた。 助成金について、船会社や荷主の需要を意識した制度内容の検討を行っている。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。

2　港湾振興助成費（清水みなと振興課）

（1）　清水港利用促進協会補助金

清水港の利用拡大を目的に各種事業を展開している清水港利用促進協会の活動を支援し、清水港の利用促進を図り、本市経済の発展に寄与した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数（TEU）	①26航路 ②542,631TEU	①26航路 ②551,048TEU	①26航路 ②562,610TEU	①26航路 ②514,237TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②513,308TEU	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、目標値の95%を達成できた。 清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図りながら、コロナ規制前と同等の活動を実施できた。	コロナ規制解除により、海外。国内ポートセールスをフルスペックの活動を引き続き実施していく。 中部横断自動車道により、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みを引き続きセールスしていく。

（2）　清水港マグロまつり開催補助金

清水港マグロまつり実行委員会による、年間を通じた清水港マグロをPRする「清水港マグロまつり」をはじめ、メインイベントとなる「清水・マグロ博」の開催、中部横断道沿線市町でのPRなど、実行委員会の活動を支援し、市内外からの誘客を図り、地域の賑わいを創出することで、「まぐろのまち静岡」の発信に寄与した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	清水・マグロ博来場者数	80,000人	84,019人	20,976人	40,084人	近年は天災や新型コロナの影響を受け、イベントの規模縮小等により来場者数が少なかったが、コロナ前の水準に回復すると見込んでリアルイベント及びWeb事業への参加人数から平均値を目標値として設定した。	88,760人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ以前に実施していた「マグロふるまい」「利きマグロ大会」などの人気コンテンツを復活させたことで、コロナ禍前の水準に近い来場者（55,000人）があったほか、Webコンテンツへのアクセスが多く（33,760人）、目標を達成した。	来場者に好評だった体験型コンテンツを充実させ、より多くの来場者を集めるイベントを目指す。

款名　商工費　　項名　港湾費

主　要　事　業　の　内　容

3目　清水港海づり公園代替施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,000	76,279	0	721

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　清水港海づり公園代替施設建設基金積立金	76,279	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

清水港海づり公園に代わる施設の建設のため、大型浮体式海洋構造物譲渡に伴う売り払い代金を財源として基金を創設し個別運用を実施した。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
63,762,870	76,279	49,000,000	14,839,149

※令和6年5月末

4目　清水港海づり公園建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
470,493,000	274,151,000	196,342,000	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1 清水港海づり公園建設費	274,151,000	清水港海づり公園整備事業費

◎ 主要施策の成果

1　清水港海づり公園建設費

新興津地区において、釣り初心者や家族連れ等誰もが、安心して釣りを楽しむことができる水辺の憩いの場を提供するため事業推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	海づり公園整備事業の進捗状況	85.7%	80.7%	60.5%	59.9%	令和7年度内の整備完了を目指す工程において、総事業費を基にした事業進捗率を目標値として設定した。	80.7%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和5年度事業は繰越事業となったが、7年度内の整備完了への影響はない見込みで事業が進捗しているため、評価はAとした。	引き続き、早期着手及び継続的な予算確保を図り、令和7年度内の整備完了を目指す。

款名　商工費　　項名　港湾費

主　要　事　業　の　内　容

5目　港湾建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
728,091,000	728,090,983	0	17

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1 港湾建設費	728,090,983	清水港整備事業費

◎ 主要施策の成果

1　港湾建設費

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

種　別	事　業　概　要		負担率	負　担　金
清水港※整備事業	・国直轄港湾事業	富士見岸壁改良、外港防波堤、日の出岸壁改良	5%～1/3	728,090,983
	・社会資本整備総合交付金	緑地等施設整備事業－新興津地区緑地整備（上物）他		
	〃	港湾改修（統合補助）事業－折戸地区桟橋整備		
	〃	港湾改修事業－貝島地区岸壁改良		
	〃	広域連携事業－交通船係留施設　他		
	・港湾関係国庫補助	改修（国際拠点）事業		
	・防災安全交付金	改修（老朽化対策等）事業		
	・県単独事業	港湾施設改良　他		

※事業実施主体は、国・県。総事業費5，596，750，266円の内、市負担分。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	清水港港湾整備事業承諾依頼額（12月）に対する交付率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	清水港港湾整備に係る静岡県からの承諾依頼額（12月）に対する当該年度の交付率を目標値として設定した。	100.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	県との連絡調整により、交付までの進捗を確認し、予定どおり負担金交付事務を実施したため、評価はAとした。	引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の確実な執行、国への要望を継続して実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

4項　中央卸売市場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
122,977,000	121,848,000	0	1,129,000

1目　中央卸売市場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
122,977,000	121,848,000	0	1,129,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央卸売市場	1 中央卸売市場事業会計繰出金	121,848,000	総務費充当

◎ 主要施策の成果

1　中央卸売市場事業会計繰出金

中央卸売市場職員20人(正規職員14人、再任用職員2人、会計年度任用職員4人)の人件費に充てるため、中央卸売市場事業会計へ121，848，000円を繰り出し、財源不足を補った。

8款　　土　　木　　費

款名　土木費　　項名　土木管理費

主　要　事　業　の　内　容

1項　土木管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
657,550,000	629,548,574	0	28,001,426

1目　土木総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
657,550,000	629,548,574	0	28,001,426

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 建設総務管理費	9,469,707	建設政策課一般事務費
技術政策課	1 建設発生土対策事業費	17,556,728	建設発生土公共ストックヤードの管理委託等経費
	2 建設総務管理費	3,659,276	技術職員研修費及び技術政策課一般事務費
土木管理課	1 道路、河川占用許可事務費	7,957,834	占用許可事務経費
	2 建設総務管理費	333,223	土木事務所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1　技術職員研修（技術政策課）

技術職員研修計画書に基づき、技術職員の研修を実施し、職員個々のスキルアップ、若手職員の早期育成、技術力の継承等を図った。

研修アンケート、修了報告書の集計、分析、見直しを行い、より実務的な令和6年度技術職員研修計画書を策定した。

分類	内容
集合研修	26の集合研修を開催し、延べ881人の職員が受講した。技術職員として必要な知識・技術を習得するよう指導し、技術職員の育成を図った。
派遣研修	外部研修機関に延べ74人の技術職員を派遣、高度な専門知識の修得を促進するとともに、そのうち国等に派遣した20人に対し専門技術研修や職場内研修を実施してもらい、庁内講師としての育成を図った。
自己啓発	建設技術力養成セミナー（技術士第二次試験対策）に16名が受講、技術力の育成と啓発意欲の高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	「研修内容が技術力向上に役立つ」と思った受講者の割合	97%	96%	97%	98%	研修後に実施する研修効果に関するアンケートの直近3か年の平均値を目標値とした。	97%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	受講者数は増加しており、活動実績に見合った十分な成果が出ている。	引き続き、効果的な研修を、Web形式など職員が受講しやすい環境で実施する。

主　要　事　業　の　内　容

2項　道路橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,637,058,338	20,784,082,548	7,165,251,971	687,723,819

1目　道路橋りょう総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
387,445,000	375,741,128	0	11,703,872

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
土木管理課	1 市道認定等事務費	8,608,217	市道認定等事務経費
	2 道路台帳整備事業費	35,498,936	道路台帳調書及び台帳図の補正、道路台帳システムの管理に要する経費
	3 用地処理等事務費	20,803,689	用地処理のための測量、分筆登記業務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　道路台帳整備事業

市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正を実施し、台帳の内容を更新した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	道路台帳補正委託業務進捗率	100%	100%	100%	100%	路線情報の変更を、道路台帳に確実に反映するため、100%と設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正箇所の更新作業を計画どおり実施できた。	補正業務の早期発注に向け、関係課との調整及びデータの精査をする。また、市民サービスの向上のため、道路台帳インターネットシステムを適正に維持管理していく。

2　用地処理事務

道水路用地に係る調査、測量及び分筆登記等を実施し、寄附により用地を取得した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	登記処理完了率	100%	100% (187筆)	100% (448筆)	100% (548筆)	依頼案件に対しての発注業務と登記を確実に反映するため100%とした。	100% (173筆)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各関係課等から依頼された事業用地の全筆取得を含め、すべての案件において処理を完了することができた。	発注業務は年度末までに処理を完了する必要があるが、地権者との調整に時間がかかり、処理期間が延びる懸念があるため、関係課と綿密な調整を行う。

款名　土木費　　項名　道路橋りょう費

主　要　事　業　の　内　容

2目　道路維持費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,343,898,171	5,773,555,754	1,201,790,096	368,552,321

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 道路施設維持管理費	2,904,971,458	国県道、市道及び道路施設の維持管理経費
	2 道路舗装整備事業費	1,603,160,580	国県道及び市道の老朽舗装等の整備経費
	3 道路自然災害防除事業費	865,937,547	国県道及び市道の落石等災害防除の整備経費
	4 道路附属施設更新事業費	190,514,300	国県道及び市道の道路附属施設の整備経費

◎ 主要施策の成果

1　道路の維持管理

(1)各種道路パトロール(通常パトロール、自転車パトロール、一斉パトロール、夜間パトロール)を行い、道路施設損傷等の早期発見及び応急処置等により、損傷等による事故の防止に努めた。

(2)住民からの苦情や要望等について、現地での立会いや現場調査等を行い、必要な対応を実施し、安全・安心な道路環境の維持に努めた。

(3)長大トンネルや地下道等に設置してある機器や設備について、計画的な保守、点検及び修繕等を実施し、道路利用者の安全確保に努めた。また、駅周辺の管理区域内の清掃、主要路線の路面清掃を定期的に実施し、快適な道路環境の維持に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	災害を除く道路管理瑕疵事故件数	35件以下	31件	29件	30件	道路パトロールの充実や各道路整備課との連携強化により、近年の管理瑕疵事故件数を35件以下に抑えており、同水準の達成を目標値とした。	25件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	継続した道路パトロール等による危険箇所の早期発見及び早期の補修対応により、目標値を達成することができた。	今後も継続して道路パトロールを行い、危険箇所の早期補修を実施し、管理瑕疵事故の防止に努める。

2　道路舗装整備事業

静岡市道路構造物維持管理計画(舗装編)に基づき、国県道及び市道の老朽化した舗装の打ち換えを実施し、快適な走行空間の確保、安全に利用できる道路環境を整備した。

区　　分		事　業　内　容	事　業　費
舗装整備工事	(国県道)	(主)井川湖御幸線　外14路線	895,321,300円
	(市道)	南沼上上土線　外54路線	593,063,300円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	主要幹線道路(分類B)における舗装打換えが必要な舗装の施工延長	3.5km以上	－	－	－	第4次行財政改革実施計画において、「主要幹線道路(分類B)における舗装打換えが必要な舗装の施工延長」を目標として掲げており、これに基づき、目標値を設定した。	4.48km	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	健全化を推進するための舗装工事を計画的に実施し、目標値を維持することができた。	舗装に関する予算が減少傾向であり必要な予算を確保するため、新たな国の補助制度等を探り、予算確保に努めていく。

3　道路自然災害防除事業

道路防災点検の結果を踏まえ、国県道及び市道において、落石等の災害を未然に防ぐための災害防除工事を実施し、災害に強い道路を整備した。

区　　分		事　業　内　容	事　業　費
災害防除工事	(国県道)	(県)三ツ峰落合線　外4路線	315,677,500円
	(市道)	湯島崩野線　外3路線	111,762,200円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	緊急かつ早期に対策が必要とされる箇所の解消率	13.3%	－	－	－	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、全15箇所のうち2箇所の対策完了を目標として設定した。	26.6%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	円滑かつ確実に事業を進め、緊急かつ早期に対策が必要な工事箇所を4件完了した。当該年度の目標値である2件を上回る成果であると評価した。	次年度以降も目標値を達成するために、各整備課と情報を共有し事業を実施していく。

4　道路附属施設更新事業

街路樹の倒木や落枝による事故を未然に防止し、沿道住民や道路利用者の安全・安心の確保と、樹木の適正な維持管理を推進するため、街路樹の健全性の把握を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	高さ3m以上、直径30㎝以上の街路樹の健全度調査率	32.3%	－	－	－	令和2年度に「道路附属物維持管理計画 街路樹編」を策定。約3,400本を対象に適正な維持管理を進めるため、同水準の達成目標とした。	43.4%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	現地調査結果から元々の調査本数に追加して1,475本の調査を実施した。当該年度の目標値である1,100本を上回る成果であると評価した。	次年度以降も目標値を達成するために、調査対象樹木の整理を進めていく。

3目　道路新設改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,039,822,397	10,527,660,662	3,431,753,050	80,408,685

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 道路新設改良事業費	54,850,855	土木、建築工事に係る設計監理等経費
道路計画課	1 道路新設改良事業費	5,841,543,858	道路新設、改良整備経費
	2 国直轄道路事業負担金	3,155,666,666	国が実施する国道整備事業の本市負担金
	3 道の駅整備費	3,410,000	新たな道の駅の整備に係る経費
都市計画課	1 道路新設改良事業費	358,367,800	道路新設、改良整備経費
財政課	1 県債償還金負担金	702,503,500	静岡県に対する負担金

◎ 主要施策の成果

1　土木、建築工事の設計監理（技術政策課）

建設工事に係る次の事項について監理を行い、工事担当課における設計積算業務及び工事監理業務の効率化、適正化を図った。

（1） 土木、建築工事の積算基準を定め積算業務の適正化を図った。

（2） 設計積算システム等の運用・管理を実施し、工事担当課の積算業務の効率化を図った。

（3） 公共工事共通仕様書等の運用における技術的指導を実施し、公共工事の適正な執行と品質の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	年間通して安定した運用管理	業務に支障を及ぼす重大なシステム障害0件	0件	0件	0件	設計積算システムにおける障害は工事発注課への影響が大きいため、重大な障害を発生させないことを目標値とした。	0件	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	年間を通して、安定した運用管理を行うことができた。	引き続き、委託業者と連携を図り、現行システムの安定した運用管理を行う。

2　国県道及び市道整備（道路計画課）

道路の整備計画である「静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道の改良整備を実施し、安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上を図った。

区　分		事　業　内　容	事　業　費
道路改良	（国県道）	(主)山脇大谷線 外18路線	3,837,286,096円
	（市道）	羽衣海岸線 外165路線	2,004,067,762円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	幹線道路の整備率	38.2%	－	－	－	第4次総合計画施策目標を実現するため、道路整備事業の進捗で評価することとし、幹線道路の整備率を目標とした。	37.8%	A
	港湾・ICアクセス道路の整備率	32.2%	－	－	－	第4次総合計画施策目標を実現するため、道路整備事業の進捗で評価することとし、港湾・ICアクセス道路の整備率を目標とした。	32.8%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国・県道59箇所、市道164箇所、都市計画道路9箇所について、目標年度の供用開始に向け事業の進捗を図った。 指標対象路線において年度内の供用開始は無かったものの、各事業において概ね計画通りに事業を実施した。	事業の推進には確実な予算確保が課題となる。 国の補助制度が頻繁に見直される中、随時情報収集を行い、国の動向や重点施策を的確に捉え、予算確保に向けた効果的な要望活動を行っていく。
A	国道150号など、港湾・ICへのアクセス道路13箇所について、目標年度の供用開始に向け事業の進捗を図った。 国道150号などの一部区間完成により整備率の進捗が図られ、目標値を上回った。	事業の推進には確実な予算確保が課題となる。 国の補助制度が頻繁に見直される中、随時情報収集を行い、国の動向や重点施策を的確に捉え、予算確保に向けた効果的な要望活動を行っていく。

3　国直轄道路事業負担金（道路計画課）

道路法第50条などに基づき、国が実施した指定区間の国道（直轄国道）の整備等にかかる費用負担を実施し、国道1号静清バイパスにおける清水立体事業や国道1号（葵区栄町地区）における電線共同溝整備事業、国道1号及び国道52号における交通安全事業の推進が図られた。

区　分	路　線　名	直轄事業費	負　担　率	負　担　金
国直轄道路事業	国道1号、国道52号	9,275,000,000円	1/3、1/2	3,155,666,666円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため、目標値は、当初予定する要望活動実施回数5回とした。	100% (5回)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。 国直轄道路事業は、事業費約93億円が充てられ、事業の進捗が図られた。	引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。

4　県道路整備事業債償還金負担金(財政課)

静岡県と本市との間に締結した「法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」に基づき、県から本市に交付される「法人事業税の超過課税に係る地震・津波対策促進費交付金」の額の50／100相当額を、静岡県に対し本市が負担した。

4目　交通安全施設整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,810,877,570	1,066,348,784	613,008,154	131,520,632

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 交通安全施設整備事業費	1,006,357,786	国県道及び市道の歩道等の整備経費

◎ 主要施策の成果

1　交通安全施設整備事業

(1)　交通安全施設(自転車走行空間、歩道、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明灯など)整備を実施し、道路を利用する歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全性向上を図った。

区　分	事業内容	事業費
自転車走行空間整備	(県)静岡焼津線　外26路線	116,523,500円
歩道整備	(主)静岡清水線　外2路線	193,006,685円

(2)　防災機能の強化や安心安全な歩行環境の形成等を目的として無電柱化を推進した。

区　分	事業内容	事業費
無電柱化事業	丸子池田線　外6路線	260,534,975円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	自転車走行空間ネットワークの整備率	67.1%	62.2%	54.8%	51.5%	静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づき、自転車の走行方向や位置を明示する整備を全体計画444.5kmのうち298.3kmの整備完了を目標値として設定した。	67.6%	A
	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率	68.3%	65.0%	61.5%	59.5%	静岡市通学路交通安全プログラムに基づき、小学校周辺の通学路における歩行空間整備延長を全体計画274.4kmのうち187.4kmの整備完了を目標値として設定した。	69.6%	A
1(2)	無電柱化推進計画における事業着手率	33.3%	－	－	－	静岡市無電柱化推進計画に基づき、防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などに寄与する計画路線のうち、道路保全課が所管する3路線のうち、1路線の工事着手を目標値として設定した。	33.3%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。	未整備路線について、自転車利用者の安全を確保するため、注意喚起を図る整備を推進する。
	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。	通学路における安全対策を推進するため、関係機関との協議を早期に完了し、事業進捗に努める。
1(2)	A	成果指標に対して、計画どおり整備を実施し、目標値を達成することができたため、評価は「A」とした。	無電柱化事業実施には、電線管理者や占用者を含め多くの関係者との協議・調整を必要とするため、早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める。

5目　橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,002,178,200	2,995,019,349	1,918,700,671	88,458,180

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 橋りょう整備事業費	2,961,727,382	橋りょうの耐震化計画及び長寿命化計画等にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1　橋りょう整備事業

（1） 静岡市道路橋耐震化計画及び静岡市道路構造物維持管理計画（道路橋編）に基づき、国県道及び市道に架かる橋りょうの耐震補強工事及び補修工事を実施し、社会基盤施設の強靭化等を図った。

主　要　事　業　の　内　容

区　　分		事　業　内　容	事　業　費
橋りょう工事	(国県道)	(県)静岡焼津線(石部海上橋) 外10橋	1,780,030,900円
	(市道)	岩崎線(井川大橋) 外13橋	582,003,941円

(2) 道路法に基づき、橋りょうの法定点検を実施した。

区　　分	事　業　内　容	事　業　費
橋りょう点検	321橋(国県道:112橋、市道:209橋)	143,814,590円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	耐震性能が満足でない重要ネットワーク上の道路橋の耐震化実施率	32.0%	－	－	－	道路橋耐震化計画に記載した耐震性能が満足でない防災ネットワーク上の道路橋について、令和8年度末までに、25橋の耐震化を目指す。令和5年度は、25橋のうち8橋の耐震化実施を目標値として設定した。	32.0%	A
	長寿命化対策としての修繕及び補修工事完了率	25.0%	－	－	－	本市では2,610の道路橋を管理しており、道路法に基づき5年に一度の定期点検の実施が義務付けられている。早期に補修が必要な状態であると診断される道路橋のうち、令和8年度末までに180橋の修繕完了を目指し、令和5年度は、そのうち45橋の修繕完了を目標値として設定した。	33.9%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当該年度の目標値である8橋の耐震化を実施し、期待どおりの成果が出たと評価した。	重要ネットワークのうち、緊急輸送路上の道路橋耐震化を優先して進める必要がある。長寿命化対策としての補修工事と併せて耐震工事を実施することで予算の効率化を図り、進捗率を上げていく。
S	早期措置段階の橋梁28橋、予防保全段階の橋梁33橋の補修を完了したため、当該年度の目標値である45橋を上回る成果であると評価した。	事業実施に向けた関係機関協議を早期に完了し事業進捗に務める。また新技術の活用や耐震化工事と併せて実施することで効率化を図り、予防保全型の管理へ向け適切な進捗管理を行っていく必要がある。

6目　渡船費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,359,000	24,050,995	0	308,005

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 渡船運営費	24,050,995	井川湖渡船事業

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　渡船運航事業

井川地区住民の対岸交通のほか、観光資源として活用し、地域振興を図った。

令和5年度運航実績

赤石丸・令和聖　　総運航回数1，772回／延べ乗船人数5，134人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①運航、施設管理瑕疵による事故件数 ②年間渡船乗船人数	①0件 ②4,100人	①0件 ②3,725人	①0件 ②2,530人	①0件 ②6,089人	①渡船利用者の安全確保を最重視し、管理瑕疵による事故件数0件を目標値として設定した。 ②渡船の運航はダム湖の水位や気象の影響を受けやすく乗船者数は年度ごとで変動が著しいため、過去5年間の平均値4,100人を目標値として設定した。	①0件 ②5,134人	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	①管理瑕疵による事故はなく、安全な運航ができた。 ②井川湖渡船を活用したスタンプラリーや湖上音楽祭り、新たに企画した平日のランチクルーズを実施したことにより、渡船の乗船客数が目標を大幅に上回った。	水位の影響を受ける限られた運航条件の中、井川湖渡船の更なる利用促進及び地域の魅力発信のため、地域住民や関係団体等と連携したイベントを実施するとともに、シンボルマークを活用した井川湖渡船のプロモーションやSNSを活用した効果的な情報発信を行う。

7目　高速道路対策費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,058,000	1,591,880	0	466,120

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 新東名事業推進経費	274,000	新東名高速道路の建設促進
	2 中部横断自動車道事業推進経費	597,880	中部横断自動車道の建設及び利用促進
	3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金	720,000	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　新東名事業推進経費

全線開通に向け促進大会及び要望活動を実施し、新東名高速道路の建設を促進した。

2　中部横断自動車道事業推進経費

全線開通、両河内スマートインターチェンジ(仮称)開通に向け促進大会及び要望活動を実施し、中部横断自動車道の建設及び利用を促進した。

3　中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

全線開通、両河内スマートインターチェンジ(仮称)開通に向け要望活動及び啓発活動を実施し、中部横断自動車道の建設及び利用を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2・3	支援活動の実施率	100% (9回)	90% (9回)	111% (10回)	100% (10回)	早期全線開通[(仮称)長坂JCT～八千穂高原IC]のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため、目標値は、当初予定する理事会・総会、要望活動、啓発活動、同盟会等の実施、参加回数の合計9回とした。	100% (9回)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	支援活動を計画9回に対し、9回実施し、事業の推進を支援した。 理事会・総会(1回)、要望活動(2回)、啓発活動(4回)、各同盟会への参加(2回)	引き続き、中日本高速道路(株)及び国土交通省による道路事業が円滑に推進するよう国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な促進活動を実施する。

8目　国道1号バイパス対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,320,000	20,047,752	0	6,272,248

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 国道1号バイパス建設推進経費	542,000	国道1号バイパスの整備促進
	2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費	10,099,618	「道の駅」宇津ノ谷峠の維持管理
	3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金	110,000	国道1号バイパス整備促進委員会補助金
	4 サイクルツーリズム拠点維持管理経費	9,296,134	トライアルパーク蒲原の維持管理

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　国道1号バイパス建設推進経費

関係機関との調整業務を実施し、国道1号バイパスの整備を促進した。

2　道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費

施設の管理委託を実施し、道の駅利用者への継続的なサービスを提供した。

3　国道1号バイパス整備促進委員会補助金

国道1号バイパス整備促進団体へ補助金の交付を実施し、整備促進活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1・3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため、目標値は、当初予定する要望活動実施回数5回とした。	100% (5回)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。 国直轄道路事業は、事業費約93億円が充てられ、事業の進捗が図られた。	引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	施設管理による利用者満足度	80%	－	－	－	本事業は、道の駅を適切に維持管理し、利用者に継続的なサービスを提供することを目的としている。維持管理による利用者の満足度が高水準を維持できるよう目標値を設定した。	82.9%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当該施設利用者に対し、満足度調査を実施した。その結果、施設管理全体の満足度が80%を超えたため、目標を達成した。	引き続き、管理業務を適切に実施する。

主　要　事　業　の　内　容

9目　井川湖対岸交通施設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	66,244	0	33,756

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 井川湖対岸交通施設基金積立金	66,244	令和5年度運用益

1　基金運用益金積立て

静岡市井川湖対岸交通施設基金条例に基づき、基金運用益を積み立てた。

積立金の内訳は預金利息で、上期分8，604円、下期分57，640円であった。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
55,374,381	66,244	0	55,440,625

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

3項　河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,802,712,500	1,628,590,234	1,111,467,000	62,655,266

1目　河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,766,240,500	1,597,927,630	1,111,467,000	56,845,870

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 河川改修事業費	1,162,857,363	市管理河川の改修工事、システム構築業務等
	2 河川維持管理費	306,323,547	市管理河川の維持管理等

◎　主要施策の成果

1　河川改修事業費

（1）　公共事業費

巴川流域内の公共施設に雨水貯留施設を整備し流域の浸水被害の軽減を図るとともに、清水区大内新田の公共用地において大規模な雨水貯留施設整備のため調査及び計画策定業務を実施した。

事業名	工　種	事　業　量	事　業　費
巴川流域貯留浸透施設整備事業	雨水貯留施設設置工外	1箇所(飯田東小学校)	72,820,000円
(仮)大内新田雨水貯留施設整備事業	土壌分析等調査業務外	1箇所(大内新田地区)	3,868,000円

（2）　市単独事業費

市管理河川流域の浸水対策のため、河川改修事業を実施し、災害の未然防止、浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	工　種	事　業　量	事　業　費
大和田川　外	水路工	23件	912,242,460円

令和4年台風15号の浸水被害発生を踏まえ、水害発生リスクの早期把握を目的とした水位計の設置（11箇所）と水位・氾濫域予測システムの構築業務を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数(一、二級河川を除く)	24地区	23地区	22地区	21地区	浸水対策推進プラン対策地区のうち、河川改修事業を実施する26地区の完了地区数 R8年度末:24地区(西島外) R12年度末:26地区(新伝馬)、(馬走)	23地区	A
	①設計の完了 ②工事の完了	①完了 ②0%	－	－	－	①次年度以降の工事着手のため、設計の完了を目標値として設定した。 ②計画貯留量に対する実績貯留量を目標値として設定した。	①完了 ②0%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	河川改修は入札不調により地区の完成に至らなかったが、同流域内の学校貯留施設が完成し、雨水流出抑制が促進されたため。	入札不調の原因を調査し渇水期内の工事完了に向け計画的に発注する。
A	年度目標のとおり設計が完了したため。	工事は複数年を要するが工期に遅れが生じないよう関係機関との協議や計画的な発注を行う。

2　河川維持管理費

（1）　河川維持管理経費

普通河川、水路等の治水施設が増水時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに樋管、ポンプ場等の施設の修繕及び保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
護岸等の修繕	228件	118,425,017円
施設の保守点検、河川等の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	248件	124,535,984円
合　　計	476件	242,961,001円

（2）　移譲河川維持管理経費

県から移譲された一・二級河川の治水施設等が、洪水、高潮時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに浜川水門の保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
浜川水門の保守点検	2件	4,130,280円
移譲河川の施設修繕	9件	4,823,500円
移譲河川の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	12件	5,422,845円
合　　計	23件	14,376,625円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	浸水被害件数(維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
2(2)	浸水被害件数(市の管理する一・二級河川において維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	市の管理する一・二級河川において河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(1)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。	施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。
2(2)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。	施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。

(3)　特定海岸保全施設整備事業負担金

静岡県が施工する特定海岸保全施設整備事業に対し負担金を支出し、海岸の砂浜を回復し、背後地の越波等の被害を防止し、海岸保全の促進を図った。

県が施行する事業名	海岸の名称	負担率	負担金
特定海岸保全施設整備事業	清水海岸	1/4	17,325,000円
計			17,325,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	事業計画 清水海岸整備工 ※R2～R4は①静岡海岸②清水海岸で実施	養浜工 10,000㎥	①嵩上工 37m ②マルチビーム測深 1.83㎢	①嵩上工 43m ②根固工 42m	①嵩上工 36m ②根固工 73m	静岡県の行う事業に負担金を支出するものであり、当該年度の事業計画を目標値として設定した。(海岸の状況により工法が変更となる場合あり)	養浜工 16,300㎥、 マルチビーム測深0.34㎢	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	養浜工の手法をサンドバイパスからサンドリサイクルに変更したため、実施数量に変更が生じ、新たに今後の事業計画立案に必要なマルチビーム測深を実施したが、計画どおり県の事業が進捗し、成果指標について目標を達成したため。	県が予定計画年度内に事業が完了できるように、県の事業進捗を把握するとともに市予算の確保に努め、負担金を確実に納付する。

2目　総合治水対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,098,000	25,872,216	0	4,225,784

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水対策促進経費	25,390,322	遊水機能保全協力者に対する報償金等
	2 治水対策助成費	481,894	河川海岸事業促進期成同盟会等に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1　治水対策促進経費

巴川総合治水対策事業に伴う流域対策において、遊水地計画等の土地の遊水機能を保全するため、盛土、嵩上げを実施しない土地所有者に報償金を交付し、流域内の洪水被害の拡大防止を図った。

款名　土木費　　項名　河川費

主　要　事　業　の　内　容

事業	地区	面積	申請者	執行額
令和5年度巴川流域遊水機能保全事業報償金	葵区	264,622㎡	200人	11,643,368円
	清水区	79,251.86㎡	79人	3,450,639円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	交付対象面積の減少割合	2.5%	2.6%	0.9%	4%	交付対象面積を維持したいが保全活動への協力金であるため強制はできない。過去三か年の交付面積の減少割合の平均値を目標値として設定した。	1.7%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	報償金の交付を通じて、遊水機能を保持する土地面積の減少の程度を過去三か年の平均値より抑えられたが、土地面積の減少は継続しているため。	報償金の交付を通じて遊水機能の保全の重要性についてPRしていく。

3目　治水交流資料館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,234,000	4,650,783	0	1,583,217

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 管理運営費	4,650,783	治水交流資料館維持管理経費等

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

七夕豪雨の水害記録や総合治水対策事業についての学びの場を提供し、市民の防災意識の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	治水交流資料館への来場者数	2,000人	1,914人	2,080人	1,858人	より多くの人々に治水事業を認識してもらう(＝治水交流資料館の目的)ため、過去三か年の来場者数平均値を目標値として設定した。	2,554人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり事業が実施でき、来場者数も目標を上回ったため。	施設の老朽化に伴う管理経費の増加の抑制に留意しつつ、来場者の増加につながるようなイベントや講座等を実施する。

主　要　事　業　の　内　容

4目　浜川水門管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,000	139,605	0	395

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 浜川水門管理基金積立金	139,605	浜川水門管理基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　浜川水門管理基金積立金

浜川水門管理基金の運用を図り、浜川水門の維持管理に関する経費の財源に充てた。

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
116,700,193円	139,605円	9,755,988円	107,083,810円

※令和6年5月末

款名　土木費　　項名　都市計画費

主　要　事　業　の　内　容

4項　都市計画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,016,454,858	7,868,081,757	2,790,304,222	358,068,879

1目　都市計画総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
802,086,000	762,401,706	16,841,000	22,843,294

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市計画一般経費	11,104,433	都市計画事務経費
	2 都市開発各種調査費	86,374,200	静岡都心地区まちなか再生事業ほか
大谷・小鹿まちづくり推進課	1 都市計画一般経費	8,069,948	都市計画事務経費
	2 都市開発各種調査費	6,183,873	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業

◎ 主要施策の成果

1 都市計画審議会（都市計画課）

	内　　容	備　　考
土地利用	静岡都市計画高度地区の変更 （脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律による建築基準法の一部改正に伴い、都市として調和のとれた質の高い土地利用を実現するため、高度地区を変更した。）	第55回 （市決定）
土地利用	静岡都市計画生産緑地地区の変更 （市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、静岡都市計画生産緑地地区を変更した。）	第56回 （市決定）
都市施設	静岡都市計画道路の変更 （静岡都市計画道路1・2・1号第二東名自動車道や静岡都市計画道路1・4・3号清水北部自動車道等の自動車専用道路の開通や国際拠点港である清水港の物流拠点整備により増加傾向にある広域交通に対処し、交通の安全かつ円滑な通行を確保するため、嶺神明伊佐布線の都市計画道路を変更した。）	第57回 （市決定）
	静岡都市計画道路の変更 （静岡都市計画道路3・4・116号蛭沢通線について、清水区蒲原地区の南北軸を担う機能を確保する街路として、本路線の位置、幅員及び名称を変更した。）	
	静岡都市計画市場の変更 （清水魚卸売場市場において、繁忙期の周辺道路への交通渋滞や老朽化した仲卸施設の更新などの課題解消に向けた市場機能の向上と施設の再整備を進めるため、卸売市場の区域等を変更した。）	
土地利用	静岡都市計画地区計画の決定 （岩石採取事業跡地の無秩序な開発を抑制し、立地条件を活かした産業団地の計画的な整備を誘導するとともに、周辺の環境に配慮した良好な産業環境の形成及び維持を図るため、丸子赤目ヶ谷地区計画を決定した。）	

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	都市計画審議会における議案審議	付議した全議案の審議完了(7件)	9件	14件	13件	都市計画法に基づき、当該年度に都市計画決定する必要がある案件を抽出し、目標値として設定する。	6件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	事前準備から審議会当日の運営まで円滑に実施し、提出した全ての付議案件が決定された。	関係各課と連携し、審議会の開催に向けた準備を進め、円滑な運営を図っていく。

2　都市開発各種調査費（都市計画課、大谷・小鹿まちづくり推進課）

（1）　静岡都心地区まちなか再生事業（都市計画課）

静岡都心地区における、都市計画マスタープランに沿った中長期的な視点による、具体的なまちなか再生の方針と実現化方策案の作成に向け、官民が連携した「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」の実現を目指し、まちなか再生指針（素案）の方針・取組整理や地域と協働した社会実験の企画案を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	①まちなか再生指針のパブリックコメント実施に向けた素案作成 ②民間と協働した公共空間の再編を見据えた社会実験の実施	①まちなか再生指針の素案作成 ②社会実験の実施	①JR静岡駅周辺ゾーンまちなか再生指針(案)作成 ②社会実験の実施	①紺屋町・呉服町・七間町ゾーンまちなか再生指針(案)作成 ②社会実験の実施	まちなか再生指針(骨子案)作成	①「静岡都心地区」において、官民が連携する「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」を目指し、具体的なまちなか再生の方針と実現化方策を作成する。 ②公共空間の再編を見据えた、地域と協働した、社会実験を実施する。	①実施 ②検討中	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	静岡都心地区における現状や課題を整理し、その対策などを分析するとともに、地域の商店街などの関係者と意見交換したことにより、まちなか再生指針の素案の作成することができた。 一方、社会実験については、実施に向けて地域や交通管理者などと調整に不測の時間を要したため、年度内に実施ができなかった。	今後は、地域や交通管理者などの関係者で構成する協議会の設置により、方向性の共有を図りながら、社会実験を実施し、その検証結果をまちなか再生指針に反映していく。

（2）　大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業（大谷・小鹿まちづくり推進課）

大谷・小鹿地区における土地区画整理事業実施中及び完了後において、地区主体の持続可能なまちづくりを実現するため、産学官民によるエリアプラットフォームを構築し、地区課題の整理及び方針を検討した。

款名　土木費　　項名　都市計画費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	将来ビジョンの策定	策定完了	方針決定	－	－	持続可能なまちづくりの推進に向け、地区が目指す将来ビジョンの策定が重要であるため。	達成	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	10月に分科会による検討を実施し、4回の検討会議で将来ビジョンを策定できた。	区画整理事業地内への進出企業や周辺住民等多様な主体とビジョンを共有し、達成に向け社会実験など分野ごと個別の取組みを実施する。

2目　土地対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,365,000	18,302,018	17,810,000	252,982

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
開発審査課	1 土地対策一般経費	2,313,392	土地取引及び土地利用等の規制事務費
	2 開発行為等事務費	15,528,626	開発行為等の調査及び許可関係事務費

◎ 主要施策の成果

1　土地対策

(1)　土地取引及び土地利用の規制等

国土利用計画法に基づく土地取引の届出、採石法、砂利採取法等に基づく土地利用の届出の受理等を行い、総合的な土地利用の調整を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	届出等の審査 ①国土利用計画法 ②採石事業 ③砂利採取事業 ④砂利洗浄事業 ⑤土地利用事業	完全実施	完全実施 ①115件 ②　1件 ③　－ ④　2件 ⑤　1件	完全実施 ①179件 ②　3件 ③　－ ④　1件 ⑤　1件	完全実施 ①177件 ②　4件 ③　1件 ④　－ ⑤　－	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ①209件 ②　3件 ③　－ ④　－ ⑤　1件	①A ②A ③－ ④－ ⑤A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。	土地の投機的取引の抑制及び土地利用事業の適正化を図るため、各種法令に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。

主　要　事　業　の　内　容

（2）　土地取引規制基礎調査に係る委託事務

市内の地価動向や土地取引動向について委託による土地価格鑑定を実施し、土地取引規制が必要かどうか精査することで、適正な地価の形成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	委託契約事務	完全実施 ①地価動向調査 ②成約価格動向調査 ③情報交換会	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	受託業務完了が原則のため。	完全実施 ①1件 ②1件 ③2回	①A ②A ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての委託契約事務が完了した。	近年の地価動向から、近い将来に土地取引規制を検討する事態は考えにくいため、当該調査を継続する必要性は低いと判断し、令和6年度以降は実施しないこととする。

（3）　開発行為の許可等

都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可等の事務を行い、無秩序な市街化の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	許可申請の審査事務 ①開発行為 ②建築行為	完全実施	完全実施 ①　19件 ②109件	完全実施 ①　10件 ②102件	完全実施 ①　9件 ②102件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ① 18件 ② 93件	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。	適正な土地利用を図るため、都市計画法に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。

（4）　開発審査会の開催

市街化調整区域内の開発許可等の事案について審議するため、静岡市開発審査会を6回開催し、迅速かつ円滑な開発許可制度の運用を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	審議案件の議決	完全実施	完全実施 (25件)	完全実施 (35件)	完全実施 (28件)	審査会毎のすべての審議案件議決が原則のため。	完全実施 (26件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡市開発審査会を6回開催し、計画どおりすべての審議案件が議決された。	上程された審議案件について、引き続き遅滞なく審査会を開催する。

（5）　都市防災総合推進事業

盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査を実施し、規制区域案を作成した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	基礎調査業務の完全実施	完全実施	－	－	－	盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査の完全実施を目標とした。	完全実施(1件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての基礎調査業務が完了した。	基礎調査結果を基に、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に取り組む。

3目　交通対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,077,453,000	974,254,081	35,000,000	68,198,919

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 バス利用促進等総合対策事業費	4,080,000	地域公共交通改善支援事業
	2 バス路線維持対策事業費	514,827,345	バス路線等の維持経費 自主運行バス運行経費
	3 交通対策事業費	106,892,456	都市圏交通円滑化総合対策事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助事業
	4 駐車場対策費	3,212,000	清水駅東口駐車場管理経費
	5 自転車対策費	279,229,396	自転車等駐車場管理経費
清水まちづくり推進課	1 自転車対策費	10,165,718	草薙駅北口自転車等駐車場管理経費

◎ 主要施策の成果

1　バス路線維持対策事業費(交通政策課)

(1)　バス路線維持費補助金

バス事業者から不採算を理由に廃止又は区間廃止の申し入れのあった路線について、不採算分の欠損補助を行うことでバス路線を維持し、地域住民の交通手段の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	補助により継続確保されたバス路線数	25路線	24路線	22路線	22路線	不採算分の欠損補助により確保したバス路線数を設定した。	25路線	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	路線バスの不採算路線に補助することにより、バス路線を維持し、市民の足となる生活交通を確保したため。	運転士不足などにより路線の維持が困難な状況の中、今後も市民の足となる生活交通の確保が必要であるため、バス事業者等とともに路線維持に努める。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 自主運行バス

バス事業者による路線廃止に伴う代替路線として、井川地区、両河内地区、由比地区、蒲原地区において、自主運行バスの運行により、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	自主運行バスの年間利用者数（井川地区バス、両河内線バス、ゆいばす、由比・蒲原病院線の合計）	39,760人	39,760人	45,239人	44,683人	自主運行バスは、バス事業者が不採算等を理由に撤退した地域であるため、利用者数を指標とした。また、人口減少が進む地域であることから、前年度利用実績値の維持を目標値とした。	43,749人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	目標を上回る利用者数を達成したため。	継続的に路線を維持する必要があるため、地域の実情にあった効率的な運行への検討を進めていく。

2　交通対策事業費（交通政策課）

（1） 都市圏交通円滑化総合対策事業

① 自転車活用推進計画事業

「静岡市自転車活用推進計画」の基本理念である「世界水準の自転車都市”しずおか”」の実現を目指し、市民、民間事業者、行政がそれぞれの役割に応じ、取り組みを推進した。

自転車の楽しみ等を周知する自転車関連啓発事業として、サイクルフェスを実施した。また、自転車サポーター主体のイベント実施の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)①	①自転車関連啓発事業の開催回数 ②自転車サポーター認定数	①3回 ②18企業・団体	①1,928人 ②15団体	①2,877人 ②25団体	①817人 ②25団体	①各区での開催とすることで、広く市民の方に参加してもらうため。 ②事業目標であるR8年度認定数203団体を達成するために年度ごとの目標	①3回 ②25団体	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①自転車関係啓発事業について、予定通り年間3回開催したため。 ②サポーター認定数は25団体と、目標を大きく上回ったため。	①自転車関連啓発事業については、民間活力導入のため、市主催から民間主催へ切り替える。 ②サポーター認定団体増加のために、サポーターになることのメリットを創出する。

款名　土木費　　項名　都市計画費

主　要　事　業　の　内　容

4目　土地区画整理組合指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
941,431,000	483,555,427	447,607,000	10,268,573

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
景観まちづくり課	1 土地区画整理組合指導事業費	6,810,809	組合施行土地区画整理事業の技術的援助及び指導等に係る経費
大谷・小鹿まちづくり推進課	1 恩田原・片山土地区画整理事業費	308,294,600	組合施行土地区画整理事業に対する補助金等
	2 宮川・水上土地区画整理事業費	21,162,000	組合施行土地区画整理事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1　土地区画整理組合指導事業（景観まちづくり課）

土地区画整理組合への指導・助言等を行い、健全な市街地の形成に向け、組合施行土地区画整理事業の推進を図った。

2　恩田原・片山土地区画整理事業の推進（大谷・小鹿まちづくり推進課）

恩田原・片山土地区画整理組合への助成を実施し、恩田原・片山土地区画整理事業の推進を図った。

名　　称	概　　要	補助金額（円）
恩田原・片山土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、工事費等に対して補助金を交付した。	308,294,600

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	保留地処分（対全体面積）	98%	86%	80%	46%	保留地は基盤整備の完了後に処分できることから、進捗を図る指標として処分面積を設定した。	98%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	組合施行の土地区画整理事業では、基盤整備が順調に進められている。 保留地処分の相手方交渉がほぼ計画通り進捗したことで、目標どおりとなった。	計画的な組合工事発注を指導し、繰越額の縮減を図る。また、関係機関との協議を進め事業の早期完了を目指す。

3　宮川・水上土地区画整理事業の推進（大谷・小鹿まちづくり推進課）

宮川・水上土地区画整理組合への助成を実施し、宮川・水上土地区画整理事業の推進を図った。

名　　称	概　　要	補助金額（円）
宮川・水上土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、地区界測量業務委託及び街区確定測量業務委託に対して補助金を交付した。	21,162,000

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	土地区画整理事業の推進に対する同意率	95%	91%	86%	－	令和6年度の仮換地指定を行うには、地権者の合意形成が重要となるため、高い同意率を設定した。	92%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和6年度の仮換地指定に向け、地権者から本申出の取得を行った。その提出率（同意率）は約92%であるが、申出未提出者に対し個別に意向確認を行った結果、ほぼ目標の同意率を達成できていると考えられるため。	地権者に対し、仮換地案および減歩率の提示を行うとともに、説明会・個別説明等を実施し、引き続き理解を求めていく。

5目　市街地整備費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
772,069,000	720,377,741	47,487,000	4,204,259

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
景観まちづくり課	1 都市景観事業費	3,307,078	都市景観事業推進経費
	2 静岡駅周辺整備事業費	33,376,024	静岡駅周辺整備に係る経費
	3 市街地再開発事業推進費	977,305	市街地再開発事業の推進に係る経費
	4 市街地再開発事業費	227,700,000	組合施行市街地再開発事業に対する補助金及び負担金

◎ 主要施策の成果

1 都市景観事業

（1） 景観形成行為への助成（宇津ノ谷地区）

歴史的風情とまち並み景観を保存・活用することにより、落ち着きがあり歴史的な佇まいと伝統文化が薫るまち並みの形成を目指し「景観計画重点地区」に指定している宇津ノ谷地区内の、個人が所有する建築物の外構等の修景行為に対し助成を行い、地区内の良好な景観の保全、形成の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	助成金を活用し、修景した件数	1件	1件	2件	2件	地区内で修景に対して前向きな考えを持っており、予算の範囲内で助成可能な1物件を目標として設定した。	1件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	宇津ノ谷地区の協議会や建物所有者へ、助成金を活用した修景の働きかけや修景時期・工事費の調整を行い、目標としていた1物件に対し、年度内に修景工事及び助成金交付を実施することができた。	引き続き、修景行為の内容や実施時期を早めに把握し、助成金交付に係る手続きが円滑にできるように努める。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 景観形成協議会等活動助成

市民全体の活動を促進させて身近な景観の向上を図ることで、多様で調和のとれた景観の形成・保全を推進するため、新たに景観まちづくり活動を行おうとする市民団体の設立支援を実施した。令和5年度は、助成金交付なし。

2 静岡駅南口駅前広場再整備事業

静岡駅南口駅前広場の交通結節機能の強化及び官民連携で駅前街区の一体的な開発を実施し、政令市の玄関口に相応しい賑わいと憩いのある空間形成を目指しており、静岡駅南口駅前広場再整備基本計画策定に向けて、実現可能性の高い整備案の検討及び関係者協議を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①検討委員会の開催回数 ②関係者・関係機関協議資料作成	①2回 ②完成	－	－	－	①基本計画を策定するための検討委員会開催の回数を目標値に設定した。 ②地権者説明資料と交通管理者協議資料の完成を目標値に設定した。	①3回 ②完成	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①委員会では非常に活発な意見交換が行われ、話題も広がり、計3回開催した。 ②地権者説明資料と交通管理者協議資料が完成し、協議を開始した。	駅前広場拡張用地確保に向けて、継続して関係者との協議を行う。

3 御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とし、御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、既存建物の解体費及び建築工事費に対して補助金を交付するとともに、地下道接続工事費に対して負担金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	事業進捗率	91%	60%	47%	16%	再開発ビル竣工及び地下道接続工事完了を最終目標（100％）とし、補助金及び負担金の総額に対する各年次の交付額の割合を目標値に設定した。	91%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	再開発ビルが竣工し、補助金の交付が完了した。	令和6年度に地下道のインフラ移設・舗装業務を行い、地下道接続工事完了となる見込み。

主　要　事　業　の　内　容

6目　新都市拠点整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,625,000	4,714,110	0	1,910,890

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
景観まちづくり課	1　東静岡駅周辺土地区画整理事業費	733,069	東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　東静岡駅周辺土地区画整理事業

東静岡駅周辺土地区画整理事業地内の所管用地の維持管理を実施した。

7目　清水駅周辺開発推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
737,432,000	144,197,277	589,719,700	3,515,023

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水まちづくり推進課 BX推進課	1　清水駅周辺整備推進事業費	126,133,560	清水駅周辺施設の維持管理、清水駅東口ペデストリアンデッキ整備事業及び清水駅西口地区のエリアマネジメント実現化方策の策定、清水港線跡遊歩道の道路休憩施設整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　清水駅周辺整備推進事業費

(1)清水駅東口ペデストリアンデッキ整備事業

今後の清水駅周辺のまちづくりを視野に入れ、「みなと」と「まち」を結ぶ、新たな人の流れに対応するため、歩行者の回遊性および防災機能の強化を目的とした既存ペデストリアンデッキの延伸に伴う下部工、上部工整備を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	工事進捗率	12.3%	－	－	－	清水駅東口ペデストリアンデッキ整備事業の全体事業費に対する進捗率を指標として設定した。	13.1%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	工事進捗率としては目標値に対し106%の実績値となっているが、工事進捗率の差は0.8%であり、事業成果としては目標通りと考え、評価はAとした。	清水駅東口ペデストリアンデッキの整備について、関係機関等と綿密な調整を実施し、連携することで着実に工事を推進する。

(2)清水駅西口エリアマネジメント支援事業

清水駅周辺地区で進行中の各種事業や開発等を視野に入れつつ、地域主体のまちづくりの基盤を築くため、地元商店街や住民とともにワークショップを実施し、エリアマネジメント実現化方策の策定を行った。

款名　土木費　　項名　都市計画費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	エリアマネジメント実現化方策の策定	完了	－	－	－	次年度以降のエリアマネジメントの指針となるべき実現化方策の策定が完了している状態を目標値に設定した。	完了	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ワークショップを通して地域関係者のまちづくりへの関心が高まり、エリアマネジメントの実現化方策が策定できた。	地域主体のエリアマネジメントの実践に向けて、まちづくり会社と一緒に、実現化方策の具体化を進める。

8目　草薙駅周辺整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
63,432,000	62,112,867	0	1,319,133

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水まちづくり推進課	1　草薙駅周辺整備事業費	9,900	草薙駅南口イベント広場に係る維持管理費

9目　街路築造費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,095,602,075	1,182,723,075	868,530,032	44,348,968

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 街路整備事業費	1,030,464,484	街路整備事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 街路事業

都市計画法及び道路法に基づき、都市計画道路の整備を次のとおり実施し、都市における円滑な交通の確保及び安全で快適な都市生活の実現を図った。

区　　分	事 業 内 容	事 業 費
街路整備	(都)宮前岳美線 外11路線	1,030,464,484円

款名　土木費　　項名　都市計画費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	幹線道路の整備率	38.2%	－	－	－	第4次総合計画施策目標を実現するため、道路整備事業の進捗で評価することとし、幹線道路の整備率を目標とした。	37.8%	A
	港湾・ICアクセス道路の整備率	32.2%	－	－	－	第4次総合計画施策目標を実現するため、道路整備事業の進捗で評価することとし、港湾・ICアクセス道路の整備率を目標とした。	32.8%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国・県道59箇所、市道164箇所、都市計画道路9箇所について、目標年度の供用開始に向け事業の進捗を図った。 指標対象路線において年度内の供用開始は無かったものの、各事業において概ね計画通りに事業を実施した。	事業の推進には確実な予算確保が課題となる。 国の補助制度が頻繁に見直される中、随時情報収集を行い、国の動向や重点施策を的確に捉え、予算確保に向けた効果的な要望活動を行っていく。
A	(都)日の出町押切線など、港湾・ICへのアクセス道路13箇所について、目標年度の供用開始に向け事業の進捗を図った。 (都)静岡駅賤機線などの一部区間完成により整備率の進捗が図られ、目標値を上回った。	事業の推進には確実な予算確保が課題となる。 国の補助制度が頻繁に見直される中、随時情報収集を行い、国の動向や重点施策を的確に捉え、予算確保に向けた効果的な要望活動を行っていく。

10目　公園管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,294,795,085	1,201,862,773	0	92,932,312

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園建設管理課	1 維持管理費	1,033,334,457	公園461か所、緑地72か所、緑道3か所の維持管理等
緑地政策課	1 維持管理費	61,649,232	有償借地公園用地借り上げ、あさはた緑地指定管理
歴史文化課	1 維持管理費	105,521,982	駿府城公園東御門・巽櫓、坤櫓、日本庭園及び茶室の維持管理
文化財課	1 維持管理費	1,357,102	登呂公園便所の維持管理

◎ 主要施策の成果

1　公園・緑地の維持管理事業(公園建設管理課・緑地政策課・歴史文化課・文化財課)

都市公園法及び静岡市都市公園条例等に基づき開設した公園・緑地の維持管理や施設の修繕・改修をはじめ、公園内プール(7か所)管理運営、指定管理者に係る管理業務、各公園愛護会への支援等を実施し、市民の憩いの場となる公園の安心・安全な環境整備を図った。

現況　令和6年3月31日現在(その他の緑地含まない)

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	風致公園	歴史公園	緑地	緑道	合計
箇所数	418	22	2	5	2	11	1	72	3	536
面積(ha)	69.12	39.37	12.54	96.27	42.21	35.58	5.8	179.54	1.33	481.76

(都市計画区域内人口一人当たり公園面積　7.29㎡／人)

款名　土木費　　項名　都市計画費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	管理瑕疵による人身事故件数0継続期間	管理瑕疵人身事故件数0の継続月数6カ月以上かつ年間人身事故件数1件以下	10カ月	12カ月	10カ月	管理瑕疵による人身事故がないように維持管理を行うため設定した。	12カ月	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	管理瑕疵による人身事故件数0の継続期間を12カ月間維持し、かつ年間人身事故件数は0件であった。	管理する施設の増加や労務費の上昇等もあり、予算が厳しい状況の中、更なるコスト縮減を図りながらも利用者の安全を確保する必要がある。公園の規模や利用状況に応じた管理を行う。

11目　公園整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,805,485,698	2,063,921,881	688,509,490	53,054,327

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 公園整備推進事業費	4,240,421	公園整備事務経費
	2 公園整備事業費	1,339,241,946	大浜公園再整備事業、公園緑地の整備等
公園建設管理課	1 公園整備事業費	511,833,047	日本平公園整備、公園施設長寿命化事業、公園トイレのバリアフリー化整備等

◎　主要施策の成果

1　公園整備事業費（緑地政策課、公園建設管理課）

（1）　公園・緑地の整備（緑地政策課）

地域住民の身近なレクリエーション、憩い、住環境の向上、防災等に資する都市公園整備の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	一人当たり公園面積	7.08㎡/人	7.04㎡/人	7.00㎡/人	6.64㎡/人	「静岡市みどりの基本計画」の改定作業を現在実施中であり、今後の改定内容を踏まえ、一人当たり公園面積の目標値を設定する。	7.29㎡/人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各種公園の整備に向けた検討を進めるとともに、計画通り街区公園の整備を実施したため、目標を達成できた。	引き続き、静岡市みどりの基本計画に基づき、総合的かつ計画的な公園の整備・検討を実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 公園用地取得及び施設整備等（公園建設管理課）

国庫補助事業及び市単独事業により、日本平公園の整備、大明公園外12公園の公園施設長寿命化、谷田宮の後公園外2公園のバリアフリー化整備を完了し、都市公園整備の推進を図った。

①日本平公園整備事業

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)①	進捗率	47.04%	44.72%	41.69%	36.80%	令和18年度までの継続事業で、年度別事業費を設定しているため、事業費ベースの進捗率として設定した。	47.76%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	活動指標項目全てにおいて目標を達成したため。	長期間に亘る事業につき、効率的、効果的な年次計画を構築することが課題となっているが、変化する周辺状況を踏まえ、毎年ローリングにより弾力的に対応し、事業効果の早期発現を図っている。

12目　緑化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,790,000	35,992,740	0	1,797,260

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 緑化推進費	35,705,240	花と緑のまちづくり協議会補助金、生産緑地地区指定等

◎ 主要施策の成果

1　緑化推進費

（1） 花壇づくり事業

公共施設内の花壇や地域花壇に対し、緑化ボランティアの協力の下、花苗や資材の配布を実施し、市民に身近で愛される花壇づくりの推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	緑化ボランティアの協力を得て緑化した花壇の延べ面積	52,722㎡	52,722㎡	51,412㎡	54,146㎡	当事業で緑化を進める公共施設内花壇及び地域の花壇において、ボランティアの協力を得て緑化した花壇を継続する。	57,254㎡	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新たに花苗の配付を受ける活動団体が増加したこと、新型コロナウイルス感染症の5類移行（R5年5月）により集団活動自粛が緩和されたことが原因とみられる。	ボランティアの多くは高齢者であり、高齢化を理由に活動を縮小、休止する団体がみられる。若年層に花壇をはじめ、園芸に興味を持ってもらうために、魅力ある緑化講習会への参加や園芸市等のイベントへの参加の促進を図っていく。

主　要　事　業　の　内　容

13目　地籍調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
250,852,000	140,376,814	78,800,000	31,675,186

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 地籍調査事業費	140,376,814	地籍の明確化を図るための経費

◎ 主要施策の成果

1　地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、「静岡市地籍調査基本計画」に基づき、優先調査地区（津波浸水想定区域）、清水区蒲原地区、駿河区下川原地区において地籍調査を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	災害発生の可能性が高い区域の地籍調査実施面積（換算面積）	88ha	21ha	18ha	29ha	本年度の調査予定面積に対する実施工程の換算面積率により目標値（換算面積）を設定した。 ＊換算面積：地籍調査の各工程に割り当てられた全工程の総和が1に等しくなる比率（換算面積率）と調査面積との積	59ha	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	当初計画のとおり全ての地区で調査を実施したが、台風15号の激甚災害により災害復旧業務を最優先としたため、一部地区28haについて繰越となった。 繰越分は令和6年度に完了見込みであり、第2期静岡市地籍調査基本計画の進捗に影響はない。	静岡市地籍調査基本計画に基づき、事業を遅滞なく進めていくため、事業費の確保と効率的・効果的な事業を実施していく。

14目　住居表示整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,446,000	1,894,599	0	551,401

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 住居表示整備事業費	1,894,599	住居表示の整備及び維持管理

◎ 主要施策の成果

1　住居表示整備事業費

住居表示実施区域における住居表示の総括を行い、新増築等における住居番号設定処理を1，480件実施した。

また、住居表示未実施地区の要望に対し制度説明や新町界案検討等を行った。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①住居番号設定業務の完全実施 ②市民要望による説明会の実施	①100%実施 ②100%実施	①100% (1,642件/1,642件) ②－	①100% (1,728件/1,728件) ②－	①100% (1,748/件/1,748件) ②－	①適正な処理実施を目標としているため、住居番号設定の実施100%を目標として設定した。 ②実施検討の未実施地区において、十分な制度理解のもと住民協議が進められるよう、市民要望による説明会の実施100%を目標として設定した。	①100% (1,480件/1,480件) ②－	①A ②－

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①住居番号の設定については、誤設定もなく適正な届出処理ができた。 ②市民からの要望が無かったため説明会は未実施	住居表示実施区域における住所番号設定届出に対しては、誤設定及び遅滞なく適正に処理を行っていく。 住居表示未実施地区の自治会主体の代表による住民協議が十分な理解のもと進められるよう、制度等の説明を行っていく。

15目　屋外広告物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,105,000	3,649,981	0	455,019

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
景観まちづくり課	1 屋外広告物指導費	3,373,981	屋外広告物指導経費

◎　主要施策の成果

1　屋外広告物指導業務

屋外広告物法及び静岡市屋外広告物条例に基づき、主に広告物の表示・設置に関する許可事務と適正化事業を行っている。その適正化事業において、簡易除去対象である貼り紙、貼り札、立看板などの屋外広告物除却を実施した。簡易除去対象外の屋外広告物は、条例の規定に適合するよう是正指導を行い、公衆に対する危害の防止を図るとともに、良好な景観の形成及び風致の維持に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率	100%	100%	100%	100%	屋外広告物管理台帳システムにより、必要調査(更新)数を把握し、全数調査の実施率を目標値に設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり、現地調査を全数行い、更新手続き及び是正指導を実施することができた。	計画的に調査を実施し、さらなる景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止に努める。

主　要　事　業　の　内　容

16目　都市整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,466,000	12,230,252	0	1,235,748

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市整備基金積立金	12,230,252	新規積立額　11,602,022円　運用益　628,230円

◎ 主要施策の成果

1　都市整備基金積立金

都市整備事業の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の積立を行った。　　単位:円

R4末 基金現在額	R5中増減額		R5末 基金現在額
	増	減	
1,757,865,381	12,230,252	0	1,770,095,633

※令和6年5月末

17目　駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000	14,415	0	5,585

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園建設管理課	1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金積立金	14,415	運用益14,415円

◎ 主要施策の成果

1　駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

駿府城再建等駿府城公園再整備に要する経費の財源に充てるため、基金条例に基づき積立を行った。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
12,051,028	14,415	0	12,065,443

※令和6年5月末

18目　駐車場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,000,000	55,500,000	0	19,500,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金	55,500,000	駐車場事業会計への繰出金

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金

駐車場事業会計（静岡駅北口地下駐車場勘定）に対して、静岡駅北口地下駐車場整備分の元利等の支払いのための経費を支出した。

主　要　事　業　の　内　容

5項　住宅費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,646,674,000	2,319,514,930	176,069,000	151,090,070

1目　住宅管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,300,664,000	1,274,795,432	0	25,868,568

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅維持管理経費	633,446,029	市営住宅に係る維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1　市営住宅維持管理経費

市営住宅の入居者募集(定期募集(年6回)、随時募集)や入退去の手続などを実施した。また、市営住宅の良好な居住環境を維持するため、施設の見回り点検や1，428件の小破修繕などを実施した。

2　市営住宅等補修費

施設を適切に維持管理するため、市営住宅の屋上防水等の修繕、照明器具や給湯管等の設備の修繕を実施した。また団地内の敷地や道路等の付帯施設の修繕を実施し、施設を維持管理した。

事業内容　　安倍口団地13号棟屋上防水修繕業務

清水高部団地1号棟給湯管修繕業務　ほか121件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1、2	市営住宅に住み続けたい入居者の割合	88.5%	86.2%	86.5%	89.0%	直近3ヶ年の実績値の平均(87.5%)に、1%を上乗せした88.5%を目標に設定した。	86.1%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	施設の見回り点検や巡回、施設等の修繕を適切に実施したことにより、市営住宅に住み続けたい入居者の割合が目標値に概ね達成したため、期待通りの評価とした。	今後も住み続けたいと考えている方が多いが、引き続き住民に寄り添った対応や居住環境の維持、入居者が求める情報の提供を幅広く行っていく。

款名　土木費　　項名　住宅費

主　要　事　業　の　内　容

2目　住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,017,256,000	794,318,786	138,568,000	84,369,214

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 公営住宅等整備事業費	35,910,700	市営住宅建替事業費
	2 公営住宅ストック総合改善事業費	378,502,367	市営住宅改修事業費
	3 地域居住機能再生推進事業費	163,439,400	安倍口団地改修事業費
	4 特定優良賃貸住宅供給促進事業費	1,108,000	特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金
	5 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	103,260,700	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金
	6 空き家情報バンク登録・活用事業費	918,000	空き家改修事業補助金
	7 応急住宅確保促進事業費	33,691,023	台風15号による被災者への応急住宅支援金

◎ 主要施策の成果

1　公営住宅ストック総合改善事業費

静岡市市営住宅整備計画等に基づき老朽化した住戸を改修し、良質な居住環境の確保を図った。

事業内容　　上土団地第13号棟居住改善工事　ほか

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	空き住戸の居住性向上改善実施率	44.3%	40.5%	35.2%	20.8%	内装や設備が老朽化した空き住戸(264戸)の内、施設改修や設備更新等を実施した累計戸数の割合を目標値に設定した。	46.6%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	地元自治会や近隣住民に対し、必要に応じた調整を図り、計画どおりに居住改善工事を実施した。 (R5実施戸数:16戸・累計戸数113戸・改善率46.6%)	引き続き老朽化した住棟、設備の更新や、現在のライフスタイルに合わせ、子育て世帯などに選ばれる間取り等の改修を実施し居住性向上を図っていく。

2　特定優良賃貸住宅子育て支援事業費

子育て世帯の生活の安定及び質の向上を図るため、入居者の家賃減額分を家主に補助金として交付した。

事業内容　　特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金の交付

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	助成金交付住戸数	3戸 /20戸	6戸 /20戸	4戸 /20戸	5戸 /23戸	助成交付住戸数の減少や、助成期間が令和7年3月に終了することを加味して目標値を設定した。	3戸 /20戸	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりに四半期毎に補助金を交付するとともに、子育て世帯に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。	助成期間が令和6年度末までに終了するため、事業者へ事業終了等の周知を行っていく。

3　高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費

高齢者の居住の安定と福祉の増進に寄与するため、入居者の家賃減額分を家主に補助金として交付した。

事業内容　　高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	助成金交付住戸数	283戸 /290戸	291戸 /299戸	294戸 /299戸	296戸 /299戸	過去の助成金交付住戸数の平均を目標値として設定した。	283戸 /290戸	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりに四半期毎に補助金を交付するとともに、高齢者に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。	助成期間（20年）のうち10年以上経過している住宅もあるため、事業者へ事業終了等の周知を行っていく。

4　空き家情報バンク登録・活用事業費

申請に基づき登録した市街化区域内の空き家情報を発信するとともに、空き家情報バンクを通じて住宅を購入し、改修工事を行った方に対して補助を行うことで、空き家の有効活用と定住の促進を図った。

事業内容　　空き家情報バンク運営と空き家改修事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	空き家が有効活用される機会	12件	13件	4件	7件	空家対策計画による目標件数を目標値として決定した。	12件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	周知啓発を行うことで、目標件数を達成することができた。	空き家情報バンクの利用が少ないため、登録手続きの簡素化について見直しを行い、更なる活用の増加に向けて取り組んでいく。

款名　土木費　　項名　住宅費

主　要　事　業　の　内　容

3目　建築指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
328,614,000	250,261,080	37,501,000	40,851,920

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	1,557,585	建築総務課一般事務費
建築安全推進課	1 建築関係事務費	88,348,226	建築審査会開催等事務経費、わが家の専門家診断事業、狭あい道路拡幅整備事業　他
	2 建築関係助成費	185,434,500	木造住宅耐震補強事業、ブロック塀等耐震改修事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震事業他
住宅政策課	1 建築関係事務費	5,406,000	空き家対策推進事業費
公共建築課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	2,951,813	公共建築課一般事務費
設備課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	3,603,956	設備課一般事務費 公共建築物計画保全支援システム運営費

◎ 主要施策の成果

1　公共建築物耐震対策事業（建築総務課）

「静岡市公共建築物耐震対策検討委員会」に公共建築物の耐震対策の現状についての報告をした。

なお、令和5年度は2棟の構造耐震対策を実施し、耐震化率は、昨年度から0．2ポイント増加して95．9%となった。

2　民間建築物耐震対策支援事業（建築安全推進課）

予想される南海トラフ巨大地震に備え、家屋の倒壊などから市民の生命を守るために、昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の低い住宅等建築物の補強工事等の助成を実施することで、安心・安全なまちづくりを推進した。

（1）木造住宅耐震対策事業

木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	木造住宅耐震診断実施件数	300件	230件	324件	197件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	425件	S
	木造住宅耐震補強工事助成件数	88件	100件	71件	85件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	81件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り実施したことにより、目標件数を達成することが出来た。	耐震補強未実施の木造住宅所有者の意向を確認の上、引き続き耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

（2） 特定建築物耐震対策事業

特定建築物（災害時に重要な機能を果たす建築物及び多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ1，000㎡以上の建築物）の耐震診断・補強計画策定・耐震補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	建築物耐震対策事業助成件数	2件	1件	1件	2件	対象建築物所有者と協議した耐震改修時期から設定した。 （耐震診断　1件、補強計画　1件）	1件	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	電話により直接、耐震化の促進に努めたが、補助対象者の事業計画の変更により実施に結びつかず、目標件数を達成することができなかった。	DMや電話にて定期的に所有者の状況確認をすると共に耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

（3） 要安全確認計画記載建築物耐震対策事業

要安全確認計画記載建築物（緊急輸送ルート沿道の一定以上の高さを持つ建築物）の補強計画策定・耐震補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(3)	建築物耐震対策事業助成件数	2件	0件	1件	1件	対象建築物所有者と協議した耐震改修時期から設定した。	2件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り実施したことにより、目標件数を達成することができた。	残る20棟の未耐震の対象建築物所有者に対し、引き続き状況確認を行い、耐震化を促していく。

主　要　事　業　の　内　容

（4） ブロック塀等耐震改修事業

倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の撤去及び改善事業の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(4)	ブロック塀等撤去・改善工事助成件数	173件	92件	167件	261件	過去3か年の実績と、本年度の調査地区での周知活動の予定を勘案し、設定した。	79件	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	耐震化の必要性を充分に周知できず、目標件数を達成することができなかった。	職員による現地調査を実施の上、DM等で所有者へ耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

3　狭あい道路拡幅整備事業（建築安全推進課）

狭あい道路の拡幅整備事業を実施し、利便性、安全性、快適性等居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	拡幅整備事業実施件数	124件	112件	117件	120件	過去3年間の実績の平均件数を算出し、今年度の申請件数の執行状況を勘案して、目標値を設定した。（委託53件、助成36件、修繕35件）	107件	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	ある程度成果が出ているが目標を下回っている。下回った理由として、委託・助成まではいったが修繕まで期間内に到達できなかった案件が多かったと考えられる。 （委託52件、助成32件、修繕23件）	本事業をさらに推進するため、引き続き各方面への制度についてのPRを積極的に行う。

4　空き家対策推進事業（住宅政策課）

適切な管理が必要となる空き家について、財産管理制度を活用して解体等を促した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	家庭裁判所への申立件数	1件	2件	2件	－	市が家庭裁判所へ申立てを行う件数を目標値として設定した。	1件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	予定どおり申立てを実施した。	新たな「所有者不明土地建物管理制度」等の制度も活用しながら、適切な管理が必要となる空家の解体を促していく。

主　要　事　業　の　内　容

5　建築工事の設計監理及び修繕業務等の技術協力（公共建築課・設備課）

市有建築物の営繕工事については、設計及び現場監理を行い、修繕業務等については、技術的な協力を行った。

令和5年度完成（完了）件数(各局別)　　単位：件

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	技術協力	計
危機管理局							2	2
総務局	2							2
財政局	1						3	4
市民局	2 ＊	2 ＊	2 ＊	2 ＊	2 ＊	1		11
葵区役所							2	2
駿河区役所								0
清水区役所							1	1
観光交流文化局	3						6	9
環境局							3	3
保健福祉長寿局	1			1			4	6
子ども未来局	5	3		2		1	3	14
経済局	3	1	1	1			2	8
都市局	7					1	3	11
建設局	1							1
消防局	5	3	4			5	1	18
上下水道局							10	10
教育局	10 ＊	4 ＊	11 ＊	4 ＊	1 ＊	16	4	50
議会事務局								0
計	40	13	18	10	3	24	44	152

＊：複合施設のために、一部件数をダブルカウントしている。

6　公共建築物保全計画推進事業（設備課）

既存公共建築物の施設環境を良好に保持するとともに、建築物の長寿命化を図るための適切かつ効率的な保全に向けて、市有建築物の点検体制の見直しを実施した。

また、施設所管課が実施する法定点検や修繕業務、アセットマネジメントを見据えた個別施設計画の作成など、計画的な保全について技術的支援を行った。

主　要　事　業　の　内　容

4目　市営住宅管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,000	139,632	0	368

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅管理基金積立金	139,632	令和5年度運用益

◎ 主要施策の成果

1　市営住宅管理基金積立金

市営住宅敷金の運用益を基金へ積立した。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
116,723,016	139,632	0	116,862,648

※令和6年5月末

款名　土木費　　項名　動物園費

主　要　事　業　の　内　容

6項　動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
771,234,000	724,886,144	0	46,347,856

1目　動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
769,134,000	723,250,448	0	45,883,552

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 動物園管理運営経費	491,759,092	動物飼育・展示等に係る経費

◎　主要施策の成果

1　動物園管理運営事業

（1）日本平動物園運営委員会

動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、運営委員会を2回開催した。

開催回数　　2回　　目標2回

開催日　　令和5年10月2日、令和6年3月26日

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①委員会への付議件数 ②委員会からの審議結果への対応	①3件 ②実施	①3件 ②実施	①3件 ②実施	①3件 ②実施	①当園の運営及び行事計画、入園者の誘致などの事項について3件以上付議することを目標値に設定した。 ②委員会からの審議に対する意見等に対して、対応可能な案件を実施することを目標値とした。	①3件 ②実施	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり会議を実施し、審議案件数について、目標値を達成した。また、委員からの意見等に対して、改善実施、検討を行った。	当園の運営に関する必要案件について、引き続き諮っていく。女性委員登用割合向上のため、次期改選期に働きかけを強化する。

（2）動物園管理運営事業

観光拠点施設及び環境教育の場として動物園の適切な管理・運営を図った。

広報活動の実施	情報発信数146回(報道提供等の情報発信数)	目標180回
動物園イベントの実施	動物園イベント数165回	目標100回
安全な施設の提供	施設の定期的な点検と修繕を実施	目標実施

款名　土木費　　項名　動物園費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①来園者数	①480,000人	①450,862人	①420,937人	①372,147人	①来園者数の回復傾向が見込まれるため、令和4年度の入園者数の約30,000人増を目標値とした。	①414,052人	①B
	②アンケートによる来園者満足度	②93.6%	②96.9%	②96%	②88%	②過去3か年の平均値より算出した。	②96.8%	②A
	③動物園の過失による事故の発生件数	③0件	③0件	③0件	③2件	③飼育動物の管理や園施設の定期点検等を実施し、来園者の安全を確保するため事故発生0件と設定した。	③0件	③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	アンケートによる来園者満足度調査では目標値を上回り、また事故発生件数は0で期待どおりであったが、来園者数は目標値より低く期待を下回り、全体としては期待を下回る結果となった。	当園の基本理念である「いのちを感じ、次世代につなぐ動物園」の実現のため、絶滅危惧種や動物たちの生息地の厳しい環境を来園者に伝え、生物多様性の保全について考えるきっかけを作る場の拡充をしていく。

（3）教育普及事業

「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成するため、動物を通じての教育普及活動を実施した。

幼児動物教室の実施　　140回実施　　目標120回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	アンケートによる幼児動物教室の理解度	90%	92.1%	89.0%	88.4%	幼児動物教室は、動物とのふれあいを通じて、愛情や思いやりの心を育てることを目的とするため、その学びへの理解度を90%の目標として設定した。	94.5%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	幼児動物教室の参加者の理解度が、目標値を上回り期待を上回る結果となった。	幼児動物教室の充実と更なる満足度の向上のため、ニーズにあった教育事業となるよう適時見直しを図っていく。

主　要　事　業　の　内　容

（4） 種の保存事業

飼育動物の繁殖や行動の研究、環境エンリッチメント等の「種の保存」に取り組むことにより、絶滅の恐れのある希少動物の保護・繁殖を図った。

研究の実施件数　　5件　　目標2件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(4)	希少動物の繁殖種数	5種	6種	7種	9種	動物園の使命である「種の保存」を実現するため、園の規模等を踏まえ、5種繁殖を設定した。	7種	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	繁殖実績数が目標値を上回った。	「種の保存」の実現のため、継続して大学等と緊密に共同研究事業を実施していくほか、他機関との情報及び技術の共有を図る。

備考

希少動物・・・IUCN（国際自然保護連合）レッドリスト（CR、EN、VU）又はワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱに該当する動物

CR・・・Critically endangered（絶滅危惧IA類）

EN・・・Endangered（絶滅危惧IB類）

VU・・・Vulnerable（絶滅危惧II類）

（5） 大型動物導入推進事業

新たなアジアゾウを導入するための情報収集及び原産国との協議等に関する調査を行った。

導入可能性調査の実施　　目標実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(5)	①原産国選定調査 ②関係機関等への情報収集	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	現在は、交渉先となる原産国の決定と導入に向けた可能性を調査する段階のため、調査実施を目標値として設定した。	①実施 ②実施	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	大型動物導入のための交渉先となる原産国の調査と情報収集を実施した。	現在、導入は非常に難しい状況であるため、引き続き関係機関等への情報収集を行い、状況を注視していく。

款名　土木費　　項名　動物園費

主　要　事　業　の　内　容

2目　日本平動物園整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,100,000	1,635,696	0	464,304

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 日本平動物園整備基金積立金	1,635,696	令和5年度基金積立金

◎　主要施策の成果

1　日本平動物園整備基金積立金

日本平動物園の動物の収集及びこれに伴い必要となる施設整備に要する経費の財源に充てるため、企業・個人等による寄附金収入を、日本平動物園整備基金へ積立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和4年度末 基金現在額※
	増	減	
16,764,787	1,635,696	0	18,400,483

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

7項　下水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,935,323,000	7,810,123,000	0	125,200,000

1目　下水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,935,323,000	7,810,123,000	0	125,200,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 下水道事業会計繰出金	7,810,123,000	負担金　7,314,123,000円 出資金　496,000,000円

◎ 主要施策の成果

1　下水道事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2及び第18条の規定に基づき、下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。

9款　消　防　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,172,548,520	10,896,506,493	791,324,900	484,717,127

1目　常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,498,674,520	8,418,053,965	0	80,620,555

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
消防総務課	1　管理運営費	44,108,728	総務事務費及び音楽隊活動経費
財産管理課	1　管理運営費	471,242,625	消防庁舎、消防車両、施設、装備等の管理費
予　防　課	1　管理運営費	30,390,601	火災予防運動等経費、防火協力団体への助成
査　察　課	1　管理運営費	3,378,780	査察業務、消防用設備台帳マイクロフィルム化経費
警　防　課	1　管理運営費	147,020,649	消防水利、消防ヘリコプター等の維持管理費
安全対策課	1　管理運営費	16,115,189	安全対策業務、教育訓練経費
救　急　課	1　管理運営費	59,048,607	救急業務、資器材等維持管理費
指　令　課	1　管理運営費	322,190,728	消防総合情報システム等維持管理費

※平成28年4月1日からの消防広域化により、管理運営費及び以下の表における平成28年度以降の数値は静岡地域3市2町（静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町）分となる。

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費（消防総務課、財産管理課、予防課、査察課、警防課、安全対策課、救急課、指令課）

（1） 管理運営費

円滑な消防行政の運営のため、職員の教育や研修に取り組み、知識と技術の向上を図ったほか、防火講習会や事業所等の査察、家庭への防火対策指導の実施、多様化する各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

① 職員研修

消防大学校に8人、県消防学校に148人、救急救命研修所に5人及び各種研修に371人を派遣し、職員の資質向上と消防体制の充実を図った。

研修機関	研修区分	人員	研修機関	研修区分	人員
消防大学校（8人）	総合教育	3 人	救急救命研修所	救急救命士新規養成	5 人
	専科教育	1 人	各種研修（371人）	総務関係	33 人
	実務講習	4 人		警防関係	131 人
県消防学校（148人）	初任教育	23 人		救急関係	162 人
	幹部教育	8 人		予防関係	45 人
	専科教育	64 人			
	特別教育	53 人			

② 静岡地域広域消防の運営

静岡地域消防運営協議会において、委託事務の管理及び執行に係る協議を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

③ 消防訓練等指導状況

区　　分	消防訓練		講習会等		合　計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
危険物安全週間	2 回	148 人	18 回	270 人	20 回	418 人
春・秋季火災予防運動	33 回	2,744 人	4 回	330 人	37 回	3,074 人
その他	400 回	29,345 人	31 回	581 人	431 回	29,926 人
合　計	435 回	32,237 人	53 回	1,181 人	488 回	33,418 人

④ 防火・防災管理講習会実施状況

区　　分	回数	人員
甲・乙種防火管理新規講習	18 回	1,162 人
防災管理新規講習	2 回	120 人
防火・防災管理再講習	3 回	116 人
合　　計	23 回	1,398 人

⑤ 住宅用火災警報器の設置率　（※戸別訪問による調査からアンケート調査へと切り替えた。）

調査実施総世帯数	設置世帯数	一部設置世帯数	未設置世帯数	設置率
435　世帯	374　世帯	10　世帯	51　世帯	88.3　%

⑥ モデル地区における放火防止対策

放火されないまちづくりの事業として、各消防署1地区のモデル地区を選出し、防火講話、夜間パトロール、広報誌への掲載等の取組みを実施することで、放火防止対策に対する住民の意識向上を図った。

対象地区	意識向上率
9地区	86.6 %

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)⑤ 1(1)⑥	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	①85.5% ②100%	①85.3% ②91.5%	①85.1% ②83.7%	①　－ ②83.8%	①更なる設置推進を目標に令和4年度の実績値を上回る85.5%に設定した。 ②モデル地区内で放火を発生させないという強い防火意識を持つことを目標に、意識向上率100%に設定した。	①88.3% ②86.6%	①A ②B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①HP、チラシによる周知及び各イベント等での広報を行い、アンケート調査を実施した結果、設置率は前年比3.0%向上した。 ②各消防署で選定したモデル地区住民が実施した「放火されない環境づくりに関するアンケート」により、放火防止対策に対する意識向上率が、目標達成には至らなかったが、直近3か年平均値(86.3%)を上回った。	①住宅用火災警報器設置について、計画的かつ継続的な広報活動等により、設置率向上及び維持管理の推進を図る。 ②放火されない環境づくりの推進のため、放火防止の広報活動や危険要因の改善指導等を行う。

⑦ 防火指導等実施状況

花火教室	講習会等	夏休み消防体験	合計
176　回	35　回	18　回	229　回

主　要　事　業　の　内　容

⑧ 査察実施状況

防火対象物、危険物施設及び火薬類施設に係る法令違反に対し、より迅速かつ効果的な違反是正措置を推進し、防火体制の確立を図った。

ア 防火対象物の査察実施状況

対象物数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
30,297 件	6,342 件	2,692 件	690 件	4 件	0 件

イ 危険物施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
2,931 施設	1,004 件	207 件	115 件	7 件	0 件

ウ 火薬類施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
43 施設	39 件	0 件	0 件	0 件	0 件

エ 危険物運搬車両等の査察実施状況

実施数	立入結果 通知書交付
275 件	60 件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)⑧	①雑居ビル等176施設の避難通路確保率 ②防火管理者未選任改善率	①100% ②100%	①100% ②94.1%	①100% ②100%	①100% ②77.4%	①安全な施設環境確保のため、100%とした。 ②誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、防火管理者未選任の是正率を100%とした。	①100% ②88.3%	①A ②B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①雑居ビル等の予防巡回を延べ452回実施し、避難通路の安全確保率100%を達成した。 ②防火管理者未選任違反94件に対し、年3回以上の追跡指導を実施した結果、83件の違反が是正された。(是正率88.3%)	①雑居ビル等の使用形態の変化に対応するため、定期的に予防巡回を実施していく。 ②防火管理者未選任違反に対し、早期是正するため継続的に指導を実施していく。

⑨ 建築確認同意

申請・通知別			工事別							合計
確認	許可	計画通知	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	大規模模様替	
851件	58件	30件	890件	30件	0件	0件	18件	1件	0件	939件

⑩ 各種講習会等指導状況

区　分	回　数	人　員
法定講習	3 回	400 人
火災予防研修	6 回	68 人
合計	9 回	468 人

⑪ 警防活動

9消防署1分署23出張所に配置した消防隊等により各種災害への的確な対応を図り、管轄住民の生活の安全を確保した。

主　要　事　業　の　内　容

令和5年度中に発生した火災は174件で、前年度に比べ26件の減少となり、火災種別としては建物火災108件、林野火災2件、車両火災22件、その他火災42件であり、損害額は323，759千円で、前年度より1，092，872千円減少し、火災による死者は9人で1人増加した。

火災発生状況

区　分		令和5年度	令和4年度	増　減
総件数		174　件	200　件	△ 26　件
種別等	建　物	108　件	104　件	4　件
	林　野	2　件	4　件	△ 2　件
	車　両	22　件	36　件	△ 14　件
	船　舶	0　件	0　件	0　件
	航空機	0　件	0　件	0　件
	その他	42　件	54　件	△ 12　件
	爆　発	0　件	2　件	△ 2　件
焼損面積	建物床面積	4,268　㎡	4,339　㎡	△ 71　㎡
	林　野	4　a	30　a	△ 26　a
損害額		323,759　千円	1,416,631　千円	△ 1,092,872　千円
焼損棟数		156　棟	154　棟	2　棟
り災世帯		114　世帯	121　世帯	△ 7　世帯
死　者		9　人	8　人	1　人
負傷者		30　人	27　人	3　人

⑫　救急活動

9消防署1分署16出張所に配置した28隊の救急隊により救護・搬送活動を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

令和5年度中の救急出動件数は49，027件で、主な出動事故種別は、急病、一般負傷、転院搬送の順で、1日平均約134件、約11分に1件の割合で救急出動した。

事故種別出動件数及び搬送人員

区　分		令和5年度		令和4年度		増　減	
		出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
総件数		49,027 件	44,698 人	45,824 件	41,534 人	3,203 件	3,164 人
種別	急　病	33,381 件	30,411 人	31,297 件	28,376 人	2,084 件	2,035 人
	一般負傷	7,144 件	6,673 人	6,649 件	6,192 人	495 件	481 人
	転院搬送	3,796 件	3,774 人	3,456 件	3,430 人	340 件	344 人
	交通事故	3,019 件	2,725 人	2,794 件	2,513 人	225 件	212 人
	労働災害	367 件	360 人	381 件	367 人	△14 件	△7 人
	運動競技	325 件	316 人	247 件	239 人	78 件	77 人
	自損行為	388 件	280 人	386 件	267 人	2 件	13 人
	加　害	104 件	87 人	115 件	91 人	△11 件	△4 人
	そ の 他	503 件	72 人	499 件	59 人	4 件	13 人

主　要　事　業　の　内　容

⑬ 救助活動

各消防署に配置した救助隊(陸上9隊、山岳1隊、水難2隊)により、火災、交通事故、機械事故、水難事故等の災害現場における人命救助活動を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

救助活動状況

区　分		令和5年度		令和4年度		増　減	
		出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
総　件　数		644 件	288 人	601 件	320 人	43 件	△32 人
種別	火　　災	121 件	4 人	146 件	1 人	△25 件	3 人
	交通事故	122 件	72 人	116 件	76 人	6 件	△4 人
	機械事故	7 件	6 人	4 件	3 人	3 件	3 人
	水難事故	26 件	10 人	34 件	21 人	△8 件	△11 人
	そ　の　他	368 件	196 人	301 件	219 人	67 件	△23 人

⑭ 航空消防活動

消防ヘリコプターにより、火災、救急、救助等の災害現場における人命救助活動や情報収集を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

航空消防活動状況

区　分		令和5年度		令和4年度		増　減	
		出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員
総　件　数		38 件	25 人	73 件	100 人	△35 件	△75 人
管轄区域	火　災	2 件	0 人	6 件	0 人	△4 件	0 人
	救　急	12 件	12 人	34 件	37 人	△22 件	△25 人
	救　助	16 件	10 人	23 件	54 人	△7 件	△44 人
	その他	2 件	0 人	1 件	0 人	1 件	0 人
管轄区域外(応援)	火　災	0 件	0 人	0 件	0 人	0 件	0 人
	救　急	1 件	1 人	3 件	4 人	△2 件	△3 人
	救　助	5 件	2 人	6 件	5 人	△1 件	△3 人
	その他	0 件	0 人	0 件	0 人	0 件	0 人

⑮ 指令業務

119番通報の迅速な処理と広域的な現場活動の支援を行うと共に、365日、24時間対応の機器保守点検により、システムの正常稼働を図った。

119番受信状況

区分	令和5年度	令和4年度	増減
総 件 数	63,497 件	59,093 件	4,404 件
火災通報	359 件	382 件	△23 件
救急通報	47,896 件	44,735 件	3,161 件
救助通報	377 件	338 件	39 件
その他災害通報	1,151 件	1,391 件	△240 件
その他	13,714 件	12,247 件	1,467 件

※ その他 ： 問合せ、間違い等の取扱い件数

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)⑮	通信指令施設等機能停止障害の発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報を受ける重要な施設であり、機能停止障害に繋がらないように対応する。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	障害発生を早期に検知するための自主点検に加え、システムを運用するために必要な保守点検により、システムの適正な維持管理ができた。	今後、予定している消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の更新事業を確実に遂行するとともに、指令員による高度な指令システムの操作及び障害への対応能力を向上させ、障害発生リスクの軽減に努める。

（2） 消防音楽隊活動経費

各種式典や行事等のイベントに14回出演するとともに、静岡市防火大会と合わせて、静岡市消防音楽隊定期演奏会を開催し、市民とふれあい、防火・防災意識の高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①来場者数 ②消防音楽隊が出演するイベント来場者の防火意識向上率	①8.4千人 ②85%	①7.2千人 ②85%	①　－ ②　－	①　－ ②　－	消防局主催のイベントで、実績のある直近3か年の来場者数の平均値を目標とした。	①2.7千人 ②98%	①C ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	令和6年能登半島地震に伴う緊急消防援助隊派遣のため、消防出初式を中止したことで、年間の目標としていた来場者数が大幅に減少した。一方で、イベント来場者に対するアンケートの防火意識向上率は目標を上回った。	防火意識の向上及び来場者数増を図るため、ホームページをはじめSNS等の広報媒体を活用して、消防音楽隊の活動と消防広報を行う。

2目　非常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,117,000	498,789,390	0	39,327,610

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
警　防　課	1　管理運営費	187,842,119	消防団管理運営経費
	2　消防団助成費	71,508,550	消防団運営経費

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費（警防課）

（1） 消防団管理運営経費

静岡市消防団は、1団、3地区本部、65個分団、実員2，222人で、地域における火災の予防、警戒、鎮圧等幅広い活動を行い、常備消防と一体となって災害による被害を軽減し、市民の安全を確保した。

主　要　事　業　の　内　容

① 消防団員数　　令和6年4月1日現在

階　　級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
団員数	1 人	11 人	138 人	108 人	250 人	457 人	1,257 人	2,222 人

② 出動報酬の延べ支給者数

	静岡地区	清水地区	蒲原地区	合計
災害出動	1,889 人	1,262 人	165 人	3,316 人
災害以外の活動	34,251 人	27,139 人	4,169 人	65,559 人

③ 消防団員確保対策事業

コロナ禍が明け、市内の大学祭等各種イベントを再開し、カラーガード隊参加による団員募集広報を強化し、引き続き、消防団公式InstagramやFacebookにより、「消防団」の普及に向けた広報等、消防団活動のPRを図るとともに、地域防災力維持のため「準中型免許等取得支援事業」の導入に向け事業計画を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)③	団員の増員数	10人	△40人	△95人	△10人	条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とした	△18人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	各種制度の広報をするとともに、行事等の見直しによる負担軽減を図ったが退団者の抑制に繋がらなかった。一方9人の学生団員、15人の女性団員、43人の機能別団員を含む163人の入団者があり、一定の効果があった。	各種イベント等への参加による団員募集広報を強化し、入団促進を行う。また、「機能別団員制度」の普及を図るとともに、消防団行事等の見直しを進め、団員の負担を軽減し退団者の抑制を図る。

2　消防団助成費（警防課）

静岡市消防団の1団、3地区本部、65個分団の運営経費として、消防団交付金・補助金等を適正に交付し、消防団活動の円滑な運営を図った。

3目　消防施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,489,868,000	1,001,862,251	439,359,000	48,646,749

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財産管理課	1　庁舎施設整備費	315,871,693	消防庁舎及び施設の建設、改修の整備費
	2　消防施設整備費	214,797,595	消防車両の整備費
警　防　課	1　消防施設整備費	89,803,494	消火栓等の整備費
	2　防火用貯水槽等整備費	57,664,200	耐震性防火用貯水槽の整備費
救　急　課	1　消防施設整備費	62,755,000	救急資器材等の整備費
指　令　課	1　消防施設整備費	25,740,000	消防総合情報システム更新に伴う設計費

※財産管理課所管の消防施設整備費には、広域化市町に配置した消防車両の整備費を含む。

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 庁舎施設整備費（財産管理課）

（1） 常備消防庁舎施設整備費

千代田消防署城東出張所の中規模改修事業、駿河消防署用宗出張所移転建替え事業及び消防局庁舎大会議室・指令室改修事業を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	施設整備工事の進捗率 ①城東出張所中規模改修工事1件 ②用宗出張所移転建替測量1件、補償費算定1件、用地取得1件、 補償費1件 ③消防局庁舎大会議室・指令室改修工事設計1件	100％ （6件）	－	－	－	工事等計6件の完了 ①城東出張所中規模改修工事1件 ②用宗出張所移転建替4件（測量、補償費算定、用地取得、補償費） ③消防局庁舎大会議室・指令室改修工事設計1件	100％ （6件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標どおり6件の工事等を完了した。	常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。

（2） 非常備消防庁舎施設整備費

静岡第32分団庁舎（下渡）及び清水第10分団庁舎（蜂ヶ谷）建設に係る地質調査、設計業務等、並びに静岡第17分団庁舎（上土）、静岡第26分団庁舎（平山）及び清水第11分団庁舎（押切）の建設工事を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	施設整備工事の進捗率 ①建設・解体3件 ②設計2件 ③地質調査2件 ④測量2件 ⑤用地取得2件	100% （11件）	－	－	－	工事等計11件の完了 ①建設・解体工事3件 ②設計2件 ③地質調査2件 ④測量2件 ⑤用地取得2件	100% （11件）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標どおり11件の工事等を完了した。	非耐震28施設の早期耐震化が課題であり、移転・建設工事を実施するにあたり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。

2 消防施設整備費（財産管理課、警防課、救急課、指令課）

（1） 常備消防装備整備費

① 消防車両等

高規格救急自動車5台、指揮車（2号車）1台を更新し、消防力の充実強化を図った。

なお、はしご付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車3台及び消防ポンプ自動車1台の更新については、半導体不足に加え、道路運送車両法の改正による車両のモデルチェンジが行われ、ぎ装業者への消防車両用シャシの供給が遅れたことなどから、翌年度への繰越事業とした。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)①	年度計画の更新台数に対する更新実施率 消防車両14台	100% (14台)	75% (9台)	100% (6台)	100% (8台)	消防車両等計14台の更新完了 はしご付消防ポンプ自動車1台 消防ポンプ自動車1台 高規格救急自動車8台 指揮車(2号車)1台 R4繰越事業3台	64.3% (9台)	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	消防車両5台を翌年度への繰越事業としたが、その他の車両及び資器材の更新については計画どおり実施したことにより災害対応能力の強化が図れた。	計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。

② 救急資器材

高規格救急自動車の更新に合わせ救急資器材5台分を更新し、救急業務の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)②	年度計画の更新台数に対する更新実施率	100% (5台分)	100% (7台分)	100% (3台分)	100% (2台分)	救急資器材を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	100% (5台分)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり資器材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。	計画的な救急資器材の更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。

③ 消防総合情報システムの更新

消防総合情報システムの更新に伴う設計業務を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)③	消防総合情報システム更新に伴う設計業務の実施率	100%	－	－	－	令和6年度及び7年度に予定している消防総合情報システムの更新工事に向けて、設計業務を完了させる。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりに設計業務を完了させた。	令和8年度からの運用開始に向け、関係課及び関連業者と連携を密にし、計画どおり更新業務を実施する。

(2) 非常備消防装備整備費

静岡市消防団の小型動力ポンプ積載車5台及び小型動力ポンプ6台を更新し、消防力の充実強化を図った。

なお、消防ポンプ自動車3台の更新については、半導体不足に加え、道路運送車両法の改正による車両のモデルチェンジが行われ、消防車両用シャシの供給が遅れたことから、翌年度への繰越事業とした。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	年度計画の更新台数に対する更新実施率 ①消防車両8台 ②小型動力ポンプ6台	①100% (8台) ②100% (6台)	①100% (10台) ②100% (6台)	①100% (8台) ②100% (5台)	①100% (11台) ②100% (6台)	消防車両等計11台の更新完了 ①消防ポンプ自動車3台 ①小型動力ポンプ積載車5台 ②小型動力ポンプ6台	①62.5% (5台) ②100% (6台)	①C ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	消防車両3台を翌年度への繰越事業としたが、その他の車両及び資器材の更新については計画どおり実施したことにより災害対応能力の強化が図れた。	計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。

(3)　消火栓設置費負担金

消火栓160基の整備が実施され、消防水利の充実強化を図った。

(4)　消火栓維持管理費負担金

既設消火栓91基、飲料水兼用耐震性貯水槽1基の修繕が実施され、消防水利の維持管理を図った。

3　防火用貯水槽等整備費(警防課)

静岡市消防水利施設整備計画に基づき、地震対策用水利が未充足の地域に対し、耐震性防火用貯水槽100㎥型1基(駿河区)の整備を実施し、地震対策用水利の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備	①－ ②1基	①－ ②1基	①1基 ②－	①－ ②2基	耐震性防火用貯水槽100㎥型1基の整備を目標とした。	1基	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり、地震対策用水利の整備を実施した。	未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。

4目　水防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,360,000	27,738,180	0	15,621,820

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1 管理運営費	12,084,931	水防活動、水防施設維持管理等

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　水防活動事業

水防法等に基づき、平時から主要河川の巡視や水防資機材の点検を行うとともに、気象警報等発表時には河川巡視などの水防活動を実施し、市民の安全確保に努めた。

（1） 水防団活動事業

気象警報等の発表時に迅速に水防体制を整備し、市民の安全確保及び被害の軽減に努めた。

① 水防演習実施状況

例年、600人を超える規模での演習を実施し、令和5年度においても同様の規模で計画していたが、台風接近に伴う警報対応により、演習を中止した。

② 気象警報対応状況

令和5年6月の台風2号接近の際などに、氾濫危険箇所の河川巡視、土のう積みによる越水対策などの水防活動を実施し、市民の安全確保及び被害の軽減に努めた。

活動年月日	活動場所及び内容	出動人数	備　考
令和5年6月2日～3日、8月16日、24日、令和6年3月29日	安倍川、長尾川、足久保川、丸子川、藁科川における河川巡視等水防活動の実施	延べ177 人	大雨・洪水警報等の発表に伴う出動

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	水防演習参加者数	610人	604人	384人	中止	令和4年度の実績を上回るよう目標値を設定した。	中止	－

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
－	600人を超える規模での演習を計画していたが、台風接近に伴う警報対応により中止したため。	水防団員の高齢化や若手入団者の確保が困難な中、今後も水防技術を確実に継承するため、効果的な訓練を継続的に実施していく。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	水防施設等の重大な不具合発生件数	0件	0件	0件	0件	災害時に水防団拠点施設等を確実に機能させるよう、施設等に重大な不具合が発生しないことを目標値として設定した。	0件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	水防活動において、定期的な点検・修繕を行うことで、拠点施設等に重大な不具合が発生しなかったため。	引き続き、災害時に拠点施設等が確実に機能するよう、必要な点検・修繕を行い、不具合の発生を未然に防いでいく。

款名　消防費　　項名　消防費

主　要　事　業　の　内　容

5目　災害対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,602,529,000	950,062,707	351,965,900	300,500,393

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1 災害対策推進費	498,916,164	防災会議、防災訓練・防災教育、自主防災組織の育成、防災施設維持管理等
	2 国民保護推進費	0	国民保護に係る一般事務経費
	3 防災施設等整備費	94,654,385	分散備蓄、防災倉庫設置費補助、津波避難施設整備等
建設政策課	1 急傾斜地崩壊対策費	231,760,956	急傾斜地崩壊危険区域指定促進経費等

◎ 主要施策の成果

1　災害対策推進事業(危機管理課)

市民の安全・安心を確保するため、災害対策基本法、静岡市防災会議条例及び静岡市地域防災計画等に基づき、防災訓練、自主防災組織の育成、防災意識の醸成、防災施設の維持管理等を実施した。

(1)　防災会議

国の防災基本計画や県の地域防災計画の改定等を踏まえ、災害ケースマネジメント等に関する事項や活火山法に規定される対策を静岡市地域防災計画に反映した。

さらに、令和4年の台風15号災害対応の検証を進め、水道施設のバックアップ機能強化や、災害時協力井戸等による生活用水の確保等に関する事項を含めた断水対策を主に本計画に登載した。

(2)　防災訓練事業

市の災害対応力を強化するため、年間を通じて職員が実践的な訓練を実施するとともに、地域住民が連携・協力した訓練を実施することで地域防災力の向上が図られた。

特に、総合防災訓練では、被害想定を地震から風水害に変更し、令和4年の台風15号で明らかとなった課題の解決に向けて、事前の想定を示さないブラインド型の実践的な訓練を実施した。

また、地域防災訓練は津波注意報の発表により本部会運営訓練や沿岸地域の訓練は中止となったが、その他の地域では自主防災組織を中心に消火活動や防災資機材の操作訓練などが実施されたほか、段ボールベッドの組立て訓練や県防災アプリを活用した避難所受付訓練を実施した。

名　称	参加者数	内　容
総合防災訓練	5,754 人 ※ブラインド型訓練参加者のみを集計	実施日:令和5年9月1日(金)
		参加者:市、自主防災組織、小中学校、その他防災関係機関
地域防災訓練	90,130 人	実施日:令和5年12月3日(日)
		参加者:市、自主防災組織、その他防災関係機関
津波避難訓練	11,172 人	実施日:令和6年3月3日(日)
		参加者:市、自主防災組織

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①36,600人 ②83,000人 ③12,000人	①35,689人 ②82,698人 ③11,674人	①5,610人 ②55,351人 ③4,854人	①3,992人 ②34,931人 ③2,532人	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたため、令和4年度の実績を上回るよう目標値を設定した。	①5,754人 ②90,130人 ③11,172人	①C ②S ③A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①風水害発生時における職員の臨機応変な行動につながる災害対応力を強化するため、ブラインド型訓練を実施した。自主防災組織や小中学校等で例年通りの参加者数が見込まれるが、ブラインド型訓練の特性や実施意義を考慮し、この訓練の実参加者のみを集計したため、参加者数は目標値を下回った。 ②参加者数は目標値を大きく上回った。 ③参加者数は概ね期待通りであった。 ①の参加者数は目標値を下回ったものの、より実践的で実行性が高い訓練を実施できたこともあり、総合的に判断してA評価とした。	令和6年1月に発生した能登半島地震における国等の検証内容を踏まえつつ、地震災害における初動体制の確保や応急復旧対策、速やかな避難所・救護所の開設等による迅速な被災者支援などについて、実践的な訓練を繰り返し実施し、災害対応力の強化を図る。

（3） 防災教育事業

災害時における的確な判断力の向上、防災知識や技術の向上を図るため、市民や自主防災組織などを対象に防災教育を実施した。

【防災教育実施状況】

名　称	回数	参加人員	内　容
市政出前講座	166 回	8,277 人	わが家と地域の防災対策など
津波ハザードマップ説明会	2 回	約100 人	津波ハザードマップの活用方法など

（4） 災害対応関連事業

令和4年の台風15号の教訓等を踏まえ、風水害への対応力を総合的に強化することを目的に、具体的な事業の実施内容や実施時期、所管部局などを定めた「災害対応力強化実施計画」を策定、進捗管理を行った。

また、令和6年能登半島地震では、救命救助や応急給水、避難者の健康管理、支援物資の荷捌き、住家被害認定調査など、多岐にわたる応急対策活動に従事する応援職員を派遣した。

2　防災施設等整備事業（危機管理課）

災害時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、生活必需品を分散備蓄するほか、自主防災組織が設置する防災倉庫に係る経費への補助を実施した。

（1） 防災必需品備蓄事業

災害時における避難生活を支援するため、備蓄食料の更新や毛布などの物資を計画的に整備した。

また、令和6年能登半島地震では、石川県からの物資支援の要請に基づき、静岡県を通じてブルーシート400枚を石川県七尾市へ提供した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	整備率 ①アルファ化米 ②ビスケット ③携帯トイレ ④毛布	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③65%（526,500/807,200枚） ④100%（163,622/163,622枚）	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③59%（476,500/807,200枚） ④98%（160,622/163,622枚）	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③50%（407,200/807,200枚） ④96%（157,622/163,622枚）	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③44%（357,200/807,200枚） ④95%（154,622/163,622枚）	平成25年11月に公表された静岡県第4次地震被害想定を受け、想定避難者人数に基づく備蓄必要数の整備率を目標値とした。携帯トイレは、老朽化している既存の仮設トイレの代替として、令和11年度までに整備率100%となるよう目標値を設定した。 毛布は、令和5年度に整備率100%となるよう、計画に基づく目標値を設定した。	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③71%（576,500/807,200枚） ④100%（163,622/163,622枚）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	必要な物資を計画どおりに更新・整備することで、目標値を達成することができたため。	これまで、災害用備蓄について、必要な数量を計画的に整備することを主眼に実施してきた。 一方で、能登半島地震などで課題となった孤立地域への対応や要配慮者への配慮などの多様なニーズに対し、被災者の視点に立ったきめ細かな支援が求められているため、ニーズに即した最適な備蓄品を選定するよう見直していく。

（2）自主防災活動支援事業

自主防災組織の体制を強化し、地域防災力の向上を図るため、防災資機材等の購入や防災倉庫の設置について、必要な支援を実施した。

【自主防災組織等への交付実績】

補助金執行率：76．5％（交付額53，575，000円／予算額70，000，000円）

○防災倉庫設置費補助金　　24件（葵区：9件、駿河区：6件、清水区：9件）

○防災倉庫用地借地料補助金　　60件（葵区：25件、駿河区：14件、清水区：21件）

○防災資機材等購入費補助金　　426件（葵区：145件、駿河区：112件、清水区：169件）

○可搬消防ポンプ等購入費補助金　　22件（葵区：1件、駿河区：7件、清水区：14件）

○避難路等整備事業費補助金　　0件

（3）防災施設維持管理事業

（同報無線デジタル化整備・デジタルデバイド対策・情報端末充電環境整備・総合情報サイト基本計画策定）

地震・津波・気象警報等の緊急情報などを適切に伝えるため、老朽化した同報無線の更新の際にデジタル化し、可聴エリアの拡大及び音質の向上を図るための親局・中継局等を整備するとともに、指定避難所257箇所に大型モニターを配備し、災害時に誰もが情報を取得できる環境を整備した。また、拠点避難所（風水害緊急避難場所）79箇所にポータブル蓄電池を整備し、必要な支援情報を途切れることなく取得できる環境を整備した。さらに、市民が知りたい災害関連情報を一元的に分かりやすく発信する「災害時総合情報サイト」の令和7年1月の運用開始に向けて、基本計画を策定した。

主　要　事　業　の　内　容

3 急傾斜地崩壊対策（建設政策課）

（1） 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、県の急傾斜地崩壊対策事業に必要な業務を行った。

（2） 土砂災害防止月間及びがけ崩れ防災週間に、各自治会等にポスター・チラシ等を配布し、地域住民へ周知を図った。また、JR静岡駅で国、県等の関係機関と合同で、「土砂災害防止に関する街頭PR」並びに、青葉シンボルロードで「土砂災害防止に関する啓発イベント」を実施し、周知を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	県の急傾斜地崩壊対策事業促進に向けた申請箇所数	3箇所	1箇所	3箇所	4箇所	概成予定箇所数と同等の箇所を申請箇所数と設定した。	3箇所	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	測量等業務を滞りなく発注、年度内に完成できた。急傾斜地崩壊危険区域指定の詳細設計について県と協議が整った区域指定を県へ申請することができたため。	県事業において、本市域の急傾斜地崩壊危険区域指定を促進し早期施行することを目的に、市が行っているものである。今後も引き続き、計画どおり推進できるよう県と連携し協議を整えていく。

10款　教　育　費

款名　教育費　　項名　教育総務費

主　要　事　業　の　内　容

1項　教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,726,618,000	3,904,061,180	0	822,556,820

1目　教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,026,000	8,684,285	0	341,715

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育委員会運営経費	284,286	教育委員会運営事務費

◎ 主要施策の成果

1　教育委員会運営経費

定例会を12回、臨時会を4回開催し、案件を50件付議した。

2目　事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,030,759,000	2,322,201,059	0	708,557,941

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 管理運営費	25,967,796	教育総務課一般事務費ほか
教職員課	1 管理運営費	26,296,017	教職員課一般事務費
教育施設課	1 学校施設台帳管理システム経費	220,000	システム管理経費
	2 教職員住宅管理運営費	6,948,383	教職員住宅維持管理経費
教育センター	1 校務支援システム経費	150,395,195	小中学校校務支援システム管理運営経費
児童生徒支援課	1 管理運営費	4,103,725	児童生徒支援課一般事務費
	2 奨学金貸付事業費	41,482,000	奨学金貸付経費
	3 奨学金給付事業費	5,600,000	奨学金給付経費

◎ 主要施策の成果

1　校務支援システム経費（教育センター）

成績処理、出欠管理等の校務を効率化する校務支援システムの維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	障害等による全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないことを目標値として設定した。	0日	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通りにシステムの安定稼働を実現し、校務の円滑な処理に寄与することができたため。	指導者用端末との円滑なデータ連携を図るためのシステム要件等に関し、情報収集・分析を進める。

2　奨学金貸付事業費（児童生徒支援課）

静岡市育英条例に基づき、184人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

貸付額（月額）　大学生　20，000円　短大生　15，000円　高校生　8，000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	貸与事務の適正な実施	100%	100%（234人）	100%（271人）	100%（246人）	基準を満たした新規貸与者と、継続貸与者への適正な貸与の実施割合	100%（184人）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	基準に則り新規の奨学生を選考し、新規貸与者、継続貸与者に対して、適正な貸与を実施したため。	今後も必要な制度見直しを行った上で、適正な貸与を行っていく。

3　奨学金給付事業費（児童生徒支援課）

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、62人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

給付額　大学生　100，000円　短大生　100，000円　高校生　50，000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	給付事務の適正な実施	100%	100%（59人）	100%（60人）	100%（32人）	基準を満たした者への給付割合	100%（62人）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	基準に則り新規の奨学生を選考し、給付決定した奨学生に対して、適正な給付を実施したため。	今後も引き続き、適正な給付を行っていく。

款名　教育費　　項名　教育総務費

主　要　事　業　の　内　容

3目　教育指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,512,074,000	1,407,108,393	0	104,965,607

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育指導経費	92,011,754	地域学校協働活動推進事業費、コミュニティ・スクール導入推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費ほか
	2 教育支援費	2,328,600	小中一貫教育準備経費ほか
教職員課	1 教育指導経費	1,319,144	教員採用選考試験事業費ほか
	2 教育支援費	291,001	学校評議員制度事業費
	3 教師養成費	1,988,007	しずおか教師塾事業費
学校教育課	1 教育指導経費	27,704,967	外国人講師事務経費
	2 指導研修一般経費	4,656,275	小中一貫教育研修会経費ほか
	3 教育支援費	78,242,468	英語プロジェクト事業費、特別支援教育推進事業費ほか
	4 教育研究費	2,270,200	各種教育研究経費
	5 指導研修等助成費	10,053,182	市PTA連絡協議会補助金ほか
	6 特別支援教育センター運営費	26,247,286	特別支援教育センターの運営に係る経費
児童生徒支援課	1 学事管理費	2,295,003	学齢簿作成等学籍事務に要する経費
	2 教育支援費	39,334,624	スクールカウンセリング事業費ほか
	3 学事振興助成費	1,292,022	定時制通信制教育振興会補助金
青少年育成課	1 教育支援費	17,004,282	教育相談事務経費ほか
幼保支援課	1 教育指導経費	1,520,000	幼児教育推進事業費
	2 教育研究費	4,843,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか
	3 学事振興助成費	267,763,666	子育てのための施設等利用給付費ほか

◎ 主要施策の成果

1　教育指導経費（教育総務課）

(1) 地域学校協働活動推進事業費

地域学校協働活動推進員については、小学校83校（R4：81校）に、統括的な地域学校協働活動推進員については、34中学校区（R4：26中学校区）に配置し、地域の実情に応じた学校支援活動を推進した。

放課後子ども教室は小学校81校で実施し、安全・安心な子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んだ。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①地域の子どもは、学校だけでなく、地域住民も主体的に関わり育てていくものと考える地域住民の割合 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかというと楽しい」	①85% ②100%	①- ②91%	①- ②94%	①- ②96%	①地域へのアンケート調査により、算出。全ての小中学校で地域との連携が実現することを目指し設定した。 ②児童へのアンケート調査により、算出。全ての児童に安全安心な場の提供ができているか判断するため、満足度を指標とした。	①98.9% ②92.1%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	統括的な推進員と地域学校協働活動推進員による支援活動や、おたより・リーフレット等による事例紹介・情報提供により、各学校、地域の実情に応じた学校支援活動の推進や放課後子ども教室を実施することができたため。	放課後子ども教室での活動内容がパターン化する傾向があることから、今後も研修会で推進員同士が意見交換する場を設け、児童がより楽しめる内容を企画できるように支援する。

(2) コミュニティ・スクール導入推進事業費

新たに7中学校区（清水飯田、大河内、大里、東、南、美和、両河内）をコミュニティ・スクールに認定し、学校運営協議会を設置した。学校・地域の実情に応じた実働組織づくりについての指導助言や小中一貫教育とコミュニティ・スクール導入を一体的に推進していけるよう学校訪問を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①学校、家庭、地域で育てたい子どもの姿が共有されていると回答した学校・保護者・地域住民の平均割合 ②地域の子どものことについて、教職員や地域住民、保護者が一緒に協議をしていると回答した学校・保護者・地域住民の平均割合	①85% ②80%	①- ②-	①- ②-	①- ②-	①②学校と地域との連携意識を高めてコミュニティ・スクール導入につなげるため、また、導入後の質の向上を図るために成果指標に設定した。学校、保護者、地域住民へアンケートを実施する。	①93.1% ②84.5%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	校長会や各研修会での説明、学校への通知や訪問による事業説明・支援等により、令和5年4月から中学校区7グループがコミュニティ・スクールを導入し、学校・保護者・地域住民の連携・協働体制の意識が高まったことが確認できたため。	令和7年4月を目途に学校統合2中学校区を除く全中学校区でコミュニティ・スクールを導入することを目標としており、未導入の8グループへの指導助言を継続して実施する。

(3) 学校・家庭・地域連携事業費

学校と地域の連携・協働活動を推進していくことのできる人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図るため、「学校・地域連携研修会」を開催するとともに、「“学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター養成講座」を全6回実施した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(3)	アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていきたいと答えた修了生の割合	100%	100%	100%	100%	学校と地域の連携を推進するより良い人材を確保するため、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	96.20%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	講座修了生26人中25人が学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていきたいと回答した。また、修了生7名が令和6年度から地域学校協働活動推進員となり、学校と地域の連携・協働活動を推進する人材の育成ができたため。	養成講座については、新規受講生を発掘するために企画内容等を見直し、令和5年度は委託から直営に変更して実施した。令和6年度も、引き続き直営で企画運営し、地域と学校をつなぐ人材を育成していく。

2　教育指導経費（教職員課）

教員採用選考試験事業費

筆記試験、実技試験、面接、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち、心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	選考試験受験者数	400人	376人	407人	402人	直近3か年の受験者数の平均の395人を踏まえ、400人を目標値として設定した。	398人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	県内の教員養成大学（静岡大学、常葉大学等）を中心に秋と冬に複数回ガイダンスを行い、受験者数を確保することができた。目標達成には至らなかったが、全国的にも志願者数が減少傾向にある中で、一定数の確保ができたため。	優秀な人材を確保するため、試験内容の精選や試験時期の検討、ガイダンスの実施回数などについて検討を行っていく必要がある。また、広報活動としてSNS等を積極的に活用する。

3　教育支援費（教職員課）

学校評議員制度事業費

静岡市立学校評議員設置要綱に基づき、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員会を開催し、学校経営の改善、発展を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	学校経営への反映率	100% （68校）	100% （90校）	100% （106校）	100% （114校）	学校評議員会議を実施した全学校で、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校運営に役立てることが望ましいことから、学校経営への反映率100%を目標値として設定した。	100% （68校）	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各校において、学校評議員による意見や助言をもとに、学校評価書への反映、教育課題の解決に向けた取組に繋げ、学校経営に役立てることができた。	コミュニティースクール（学校運営協議会）へ移行する学校が増えているため、学校評議員を設置する学校が年々減っているが、学校評議員制度の理解を図り、学校評価システムとの連携、関連、役割等に取り組んでいくことが必要である。

4　教師養成費（教職員課）

しずおか教師塾事業費

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第15期生を募集し、42人の志願者から選考試験で入塾生30人を決定した。年間指導計画に基づき10月に開塾し、全15回の講座を行い、塾生の資質向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	①塾生による講座の内容の満足度 ②採用予定数（特別選考試験）に対する合格率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②83%	①100% ②100%	①直近3か年の満足度の平均値を100%として設定した。 ②直近3か年の合格者数を踏まえ、100%として設定した。	①　100% ②　100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	地域の人・もの・ことからの学びや体験的活動を講座に取り入れ、静岡市の新たな魅力を発見できたことが満足度につながり、採用予定数に対する合格率の目標を達成したため。	よりよい人材確保のための入塾希望者増加をめざし、広く事業の魅力発信を行う。

5　教育支援費（学校教育課）

（1）英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクト

異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てるため、英語が堪能な地域人材（GET：グローカル・イングリッシュ・ティーチャー）が年間35回、小学校5・6年のクラスを中心に外国語の授業支援を行った。

また、授業以外で英語に接する機会を拡充するため、英語だけで活動するイングリッシュキャンプを開催し、登下校時や休み時間に挨拶などの英語を話すイングリッシュデイ・カフェを全小中学校で1回以上実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(1)	中学卒業時に英検3級相当以上の英語力をもつ生徒の割合	53.1%	51.7%	46.7%	39.7%	国が掲げている目標（2028年までに、英検3級相当以上の力をもつ中学生の割合60%）を達成するための目標値を算出した。	56.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	小学校からの継続的な外国語教育支援が、中学校において求められる英語力を身につけた生徒の割合の向上につながっている。	GETの支援を小学校5、6年生から3、4年生に移すことで、外国語学習導入時のサポートを手厚くする。そして小学校5、6年生からALTと関わる機会をより多く提供し、より実践的にコミュニケーションをとる場面につなげ、英語力の向上につなげる。

主　要　事　業　の　内　容

(2)特別支援教育推進事業費

特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援するため、日常動作の補助や学習活動上のサポートなどを行う特別支援教育支援員の配置等を行うとともに、1学級に7人以上かつ4学年以上の児童が在籍している自閉症・情緒障害学級のある小学校9校に、非常勤講師の追加配置を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(2)	特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.1%	92.3%	94.0%	93.0%	特別支援教育支援員の配置等により、支援を要する児童生徒への効果率の過去3か年の実績平均が93.1%であることから、同値を目標値として設定した。	93.3%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	特別支援教育支援員の配置が支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面においてよい効果があったと回答した学校の割合が93.1%以上であったため。	支援が必要な児童生徒の増加に伴い、効果的な活用を図るとともに、配置基準も含めて検討を進める必要がある。

6　教育支援費(青少年育成課)

(1)面接相談事業

悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6(1)	状況が改善している相談者の割合	77.4%	76.2%	77.6%	78.4%	相談状況改善率4以上(7段階評価)の過去3か年平均以上を目標値として設定とした。	79.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて関係機関と連携して取り組んだことにより目標値を達成したため。	引き続き、当センターの周知に努めるとともに、関係機関との連携のもと、相談者の状況に応じたきめ細やかな支援に努めていく。

(2)適応指導教室の運営

不登校の状態にある児童生徒に対し、将来の社会的な自立を目指した支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6(2)	通級生の改善率	79.2%	66.7%	82.9%	88.2%	過去3か年の平均改善率を目標値として設定した。	80.6%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	児童生徒が自分で一歩を踏み出すために4つの目標を掲げ、3教室で共有し、活動に取り入れた結果、当該年度の目標値を達成したため。	引き続き、個の実態に応じた支援を行うこと、また学校をはじめとする関係機関とも連携を深めていきたい。

主　要　事　業　の　内　容

7　教育指導経費（幼保支援課）

幼児教育推進事業費

子育て支援の一環として「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を私立こども園・幼稚園で実施し、主に未就園児を対象に季節行事、親子遊び、在園児との交流を行うなど子どもの発育機会や保護者同士の交流の場を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	子育て広場実施園数	54園	8園（2,503人）	17園（7,233人）	25園（9,784人）	「子育て広場事業」の実施を支援することで未就園児を持つ保護者へふれあいの場等の提供を図るため、目標値を実施園数とした。	54園（2,312人）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各園が工夫を凝らし、多彩な催しを実施したことで、親子のふれあいの場等を提供することができたため。	親子のふれあいや保護者の育児相談などの貴重な機会であることから、引続き支援を行っていく。

8　学事振興助成費（幼保支援課）

(1)　私学振興補助金等

市内学校法人に対し、66，811千円、静岡朝鮮初中級学校に423千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(1)	対象法人に対する交付件数	15法人	18法人	26法人	35法人	私立学校に教材等の経費の一部を補助することで教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を対象法人に対する交付件数とした。	15法人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立学校の教育振興と保護者の経済的負担の軽減が図られたため。	各法人の多様な教育の実施や、保護者負担の軽減を進める上で重要な事業であることから、引き続き補助を実施していく。

(2)　子育てのための施設等利用給付費

子育てにかかる経済的負担軽減を図り、子育て世帯を支援するため、国立及び私立幼稚園の保育料に対して、無償化される費用を給付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(2)	幼稚園の利用に対する給付の実施	完全実施	完全実施（14園）	完全実施（32園）	完全実施（33園）	給付による保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を完全実施（給付園数（法定代理受領））とした。	完全実施（12園）	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	保育の受け皿拡大を図りつつ、幼児教育の無償化をはじめとする負担軽減措置を図り、子育て世帯を支援することができたため。	各月施設からの請求に対し、速やかに支払うことで施設及び保護者たちの負担を軽減していく。

(3) 私立幼稚園障害児教育費補助金

障がいのある児童の教育環境の向上を図ることを目的に、児童を受け入れている私立幼稚園に対し8，113千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
8(3)	私立幼稚園における障害児の受入の実施	完全実施	完全実施（24人）	完全実施（23人）	完全実施（17人）	障がいのある児童の受入促進と適切な支援による教育環境の向上を図るため、目標値を完全実施（対象者数）とした。	完全実施（29人）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立幼稚園での心身に障がいのある児童の受入促進と適切な支援による教育環境の向上が図られたため。	今後も増加が見込まれる、障がいのある児童の受入れを積極的に促進するために、引き続き必要な支援を行っていく。

4目　教育センター費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
173,729,000	165,039,004	0	8,689,996

主　要　事　業　決　算　状　況　（　一　部　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1 学校図書館教育推進事業費	90,832,515	学校図書館教育推進事業費（給与費）
	2 教育センター運営経費	25,640,859	教育センターの管理経費、教職員研修の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1　学校図書館教育推進事業費

児童生徒数50人以上の小・中学校105校に学校司書を配置することで、図書の貸出業務、授業支援、環境整備等、学校図書館の円滑な運営を行うことができた。50人未満の学校には、教育センターの学校司書が巡回して学校訪問し、レファレンスサービス等を行った。

また、学校司書の研修会を実施し、学校図書館の平準化・高度化や学校司書の資質向上に努めた。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①チェックシートにおいて20項目中17項目以上できていると評価された校数 ②授業実践や読書活動の実践の収集	①120校 ②100%	①116校 ②100%	①112校 ②100%	①91校 ②100%	①ガイドラインの活用促進、研修や訪問指導の実施により、学校図書館の平準化・高度化が進んでいるかを図る指標としてチェックシートを活用し、前年度以上の校数(割合)を目標値として設定した。 ②学校図書館の授業実践や読書活動の実践を全校から収集することを目標値とした。	①113校 ②100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学校図書館での授業実践や読書活動を全校から収集し、学校図書館ポータルサイトに掲載することで学校への情報提供を行ったため。	学校司書が積極的に授業支援ができるようにする。特性に応じた書籍(点字図書・外国語の書籍等)の取り扱いが十分でないので、関連する書籍について情報提供を行う。

2　教育センター運営経費

希望研修38事業や、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修の法定研修、教科指導力向上研修など、教職員の研修及び課題研究等の事業を実施し、教職員の資質向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	希望研修参加者数	2,200人	2,250人	1,600人	1,649人	直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値とした。	2,333人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修38講座について、集合やオンラインを組み合わせて実施し、目標値に達したため。	新しい教員育成指標に基づいて策定した研修体制を実施し、検証していく。また、今日的な教育課題、教員の資質向上につながる研修内容を検討していく。

5目　学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,000	28,439	0	1,561

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 学校教育施設整備基金積立金	28,439	運用益を基金へ積立

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　学校教育施設整備基金積立金

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
23,773,870	28,439	0	23,802,309

※令和6年5月末

6目　篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	1,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 篤志奨学基金積立金	1,000,000	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1　篤志奨学基金積立金

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
245,381,849	1,000,000	4,840,480	241,541,369

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

2項　小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,372,148,000	18,275,950,602	641,520,000	454,677,398

1目　小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,518,433,000	17,168,335,430	0	350,097,570

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 学校管理運営費	1,605,193	旧清水西河内小学校の維持管理経費
教職員課	1 教職員健康診断等経費	32,519,476	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金ほか
	2 学校管理運営費	51,509,581	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	1,682,828,892	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1　教職員健康診断等経費（教職員課）

小学校83校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①受診率（理由がある者を除く） ②要医療者（要治療、要再検査、要精密検査等）のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% （1,939人/1,939人） ②100%	①100% （1,849人/1,849人） ②100%	①100% （1,926人/1,926人） ②100%	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられており、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。 そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①100% （2,151人/2,151人） ②100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。	産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して所属長や養護教諭と連携を図りつつ、さらなる受診勧奨通知の送付等受診勧奨を実施する必要がある。

款名　教育費　　項名　小学校費

主　要　事　業　の　内　容

2目　小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
608,954,000	555,199,282	0	53,754,718

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	38,911,832	図書購入費及び理科教材整備費
児童生徒支援課	1 就学助成費	192,120,287	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	324,167,163	教育用情報通信機器リース料ほか

◎ 主要施策の成果

1　教材教具等経費（教育施設課）

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。 学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的に行うことができたため。	限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。

2　教育機器設置費（教育センター）

児童が情報社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立小学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	学習の中でICT機器を使うのが勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合（小6）	100%	94.5%	95.1%	－	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピューター等のICT機器を使うのが勉強の役に立つと捉える児童生徒の割合は、100%を目指す必要があると考え、目標値として設定した。	96.0%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つとの肯定的な回答が90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっているため。	1人1台端末を活用した指導に苦慮する教員もいることから、ICT支援員を通じた伴走支援を強化していく。

主　要　事　業　の　内　容

3目　小学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,244,761,000	552,415,890	641,520,000	50,825,110

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	171,415,695	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	374,222,488	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費

安全安心で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

1 校舎等建設費　　単位:円

学 校 名	工　事　内　容	金　額
西豊田小	校舎外壁・屋上防水改修工事(中規模改修工事)	33,917,400
千代田小	プールろ過機改修工事	11,019,800
伝馬町小	プールろ過機改修工事	13,948,000
大里西小	管理諸室空調設備改修工事	14,315,400
清水高部東小	管理諸室空調設備改修工事	17,688,000
大里東小	受変電設備改修工事	25,184,500

2 校舎等整備費

学 校 名	工　事　内　容	金　額
清水辻小	トイレリフレッシュ工事(南校舎東側)	35,541,570
服織西小	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	41,539,838
大里東小	トイレリフレッシュ工事(南校舎東側)	45,098,577
長田北小	トイレリフレッシュ工事(南校舎)	51,442,481
川原小	トイレリフレッシュ工事(南校舎)	46,050,723
南藁科小	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	34,141,262
清水三保第一小	トイレリフレッシュ工事(東校舎東側)	40,891,930
大谷小	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	48,034,008

款名　教育費　　項名　小学校費

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②トイレの長寿命化率(トイレリフレッシュ事業による給排水管の更新)	①0日 ②48.9%	①0日 ②45.3%	①0日 ②43.5%	①0日 ②38.1%	①安全安心で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②トイレの長寿命化率を指標として設定したR4の実績値がR2から7.2%増加しており、その平均3.6%がR4の実績値から増加するものと見込み目標値として設定した。	①0日 ②48.9%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施し、トイレの長寿命化率は目標を達成しているため。	引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。

款名　教育費　　項名　中学校費

主　要　事　業　の　内　容

3項　中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,668,937,000	11,051,621,525	1,361,210,000	256,105,475

1目　中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,249,382,000	10,081,921,622	0	167,460,378

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	17,892,798	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金ほか
	2 学校管理運営費	43,833,471	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	961,528,230	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1　教職員健康診断等経費（教職員課）

中学校43校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①受診率（理由がある者を除く） ②要医療者（要治療、要再検査、要精密検査等）のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% （1,105人/1,105人） ②100%	①100% （1,063人/1,063人） ②100%	①99.9% （1,067人/1,068人） ②100%	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられており、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。 そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①100% （1,181人/1,181人） ②100%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。	産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して所属長や養護教諭と連携を図りつつ、さらなる受診勧奨通知の送付等受診勧奨を実施する必要がある。

款名　教育費　　項名　中学校費

主　要　事　業　の　内　容

2目　中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
317,933,000	282,191,008	0	35,741,992

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	29,896,579	図書購入費及び理科教材整備費
児童生徒支援課	1 就学助成費	171,292,345	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	81,002,084	教育用情報通信機器リース料ほか

◎ 主要施策の成果

1　教材教具等経費（教育施設課）

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。 学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的に行うことができたため。	限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。

2　教育機器設置費（教育センター）

生徒が情報社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立中学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	学習の中でICT機器を使うのが勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合(中3)	100%	95.4%	93.8%	－	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピューター等のICT機器を使うのが勉強の役に立つと捉える児童生徒の割合は、100%を目指す必要があると考え、目標値として設定した。	95.6%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つとの肯定的な回答が90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっているため。	1人1台端末を活用した指導に苦慮する教員もいることから、ICT支援員を通じた伴走支援を強化していく。

款名　教育費　　項名　中学校費

主　要　事　業　の　内　容

3目　寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
663,000	454,307	0	208,693

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	454,307	藁科中学校生徒寄宿舎の管理経費

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	寄宿舎の入寮対象生徒の円滑な通学環境の確保	確保	確保	確保	－	寄宿舎の入寮対象となる生徒が円滑に通学できる環境を整えることが重要であるため、定性的な目標とした。	確保	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	山間地に居住する生徒の教育機会の均等を図ることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施することで、円滑な通学環境の確保ができたため。	平成26年度から入寮希望者がいないため、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく。

4目　中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,100,959,000	687,054,588	1,361,210,000	52,694,412

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	211,568,748	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	422,070,739	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費
学校教育課	1 校舎等整備費	34,564,181	城内中学校エレベーター増築等工事に係る経費
教育センター	1 校舎等整備費	368,500	ネットワーク等移設経費

◎ 主要施策の成果

1　校舎等建設費　及び　2　校舎等整備費

安全安心で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

款名　教育費　　項名　中学校費

主　要　事　業　の　内　容

1 校舎等建設費　　単位:円

学 校 名	工　　事　　内　　容	金　額
長田西中	給水設備改修工事	108,675,600
服織中	プールろ過機改修工事	10,696,400
竜爪中	管理諸室空調設備改修工事	14,907,200
清水第八中	防球ネット改修工事	42,918,700
安東中	防球ネット改修工事	13,479,400

2 校舎等整備費

学 校 名	工　　事　　内　　容	金　額
蒲原中	管理棟解体工事	3,490,000
大河内小中	トイレリフレッシュ工事(北校舎西側)	36,879,819
清水興津中	トイレリフレッシュ工事(校舎西側)	60,330,959
高松中	トイレリフレッシュ工事(校舎西側)	41,300,292
清水小島中	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	40,092,881

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②トイレの長寿命化率(トイレリフレッシュ事業による給排水管の更新)	①0日 ②48.9%	①0日 ②45.3%	①0日 ②43.5%	①0日 ②38.1%	①安全安心で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②トイレの長寿命化率を指標として設定したR4の実績値がR2から7.2%増加しており、その平均3.6%がR4の実績値から増加するものと見込み目標値として設定した。	①0日 ②48.9%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施し、トイレの長寿命化率は目標を達成しているため。	引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。

主　要　事　業　の　内　容

4項　高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,474,273,000	1,433,973,239	0	40,299,761

1目　高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,398,457,000	1,362,338,019	0	36,118,981

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校管理費	80,290,250	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校管理費	55,511,753	施設の管理運営及び維持に要する経費
	3 学校管理運営費	207,215	就学支援金及び授業料徴収に要する経費

◎　主要施策の成果

1　市立高等学校管理費

(1)学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	管理瑕疵による校内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。	経年劣化を踏まえ、計画的に施設設備の改修及び維持管理を実施する。また、日常点検を確実に行い、緊急性の高い修繕箇所を把握した場合は、適切に修繕の順位付けを行う。

(2)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を施し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	学校クラスターの発生件数	0件	0件	0件	0件	感染症対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	感染症対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標としていた成果を達成することができたため。	新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。

主　要　事　業　の　内　容

2　市立清水桜が丘高等学校管理費

(1)学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	管理瑕疵による校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。	計画的に施設設備の改修及び維持管理等を実施する。

(2)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を施し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	学校クラスターの発生件数	0件	0件	0件	0件	感染症対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	感染症対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。	新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行となったが、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策を行う。

2目　高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,003,000	53,803,924	0	2,199,076

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校振興費	7,890,537	教育機器等のリース及びSSH事業に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校振興費	45,913,387	教育機器等のリースに要する経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校振興費

(1)地域社会、国際社会で活躍・貢献できる有為な人材育成を図るため、科学探究科の運営及びSSH事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	学校の科学等に関する先進的な取組が充実したと感じた割合	95%	91%	92%	95%	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を目的とし、生徒が授業等において充実した取組ができたと感じた割合を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和6年2月に科学探究科3年生の生徒に対するアンケート調査を行った結果、全ての生徒が「科学探究科の活動が充実している」と回答したことを受け、目標とした成果を達成することができたと評価したため。	科学等に関する先進的な取組の維持及び発展を目指すため、今後も教職員と連携し、生徒が充実した科学探究活動を行うための基盤維持と整備を行っていく。

(2)学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用することで事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学校のICT環境の整備を適切に行い、計画どおり利用することができたため。	今後の情報機器の更新に備え、更新に向けての計画及び対応策を検討していく。

2 市立清水桜が丘高等学校振興費

学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT機器の保守契約、ICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において計画どおり利用するとともに、生徒が使用する1人1台端末の良好な通信環境を確保することができたため。	次回教育用情報通信機器更新は、施設配線、システム更新を含む全体的な更新作業となるため、現況を確認し、課題を整理して、中長期的な視点でICT環境の整備を推進していく。

3目　学生寮費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,813,000	17,831,296	0	1,981,704

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	12,534,087	学生寮の管理運営経費

◎　主要施策の成果

1　管理運営費

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	学生寮内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	交通条件等に恵まれない中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	事故がなく安全に維持管理することができたため。	自宅から通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく必要がある。

款名　教育費　　項名　社会教育費

主　要　事　業　の　内　容

5項　社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,641,601,000	3,012,445,252	48,757,853	580,397,895

1目　社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
435,569,000	413,773,412	0	21,795,588

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 社会教育事業費	24,876,927	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
青少年育成課	1 青少年研修センター運営費	110,000	青少年研修センターの管理運営費
	2 浜石野外センター運営費	7,680,236	浜石野外センターの管理運営費
教育総務課	1 社会教育管理運営経費	418,496	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2 歴史学習経費	3,600,000	平和資料センター運営費補助金

◎　主要施策の成果

1　社会教育事業費（生涯学習推進課）

高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①延べ参加者数 ②受講生満足度	①21,611人 ②92.4%	①21,611人 ②92.4%	①20,285人 ②92.0%	①11,767人 ②91.3%	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。 ②直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。	①22,262人 ②92.7%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	成果指標①、②ともに目標を達成し、それぞれの対象者の学習ニーズに応えることができた。	社会情勢の変化に伴い、対象者の学習ニーズも変化するため、ニーズに合わせた講座実施に取り組んでいく。

2　浜石野外センター運営費（青少年育成課）

「浜石野外センター」を管理運営し、市民の体育の向上とレクリエーションの増進を図った。

なお、利用状況は次のとおりである。

令和5年度　　利用件数　45件　　延利用者数4，663人

令和4年度　　利用件数　87件　　延利用者数5，615人

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	延宿泊利用者数	1,025人	1,025人	786人	384人	施設の老朽化により飲料水などの提供に課題があるため、R4の実績値を目標値として設定した。	707人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	令和5年10月末に落雷により水道施設が破損した影響もあり、利用者が減少し、目標値に達しなかったため。	利用者の減少や、市内類似公共施設との役割分担及び適正配置の整理、水道施設の老朽化状況などから、令和5年度末をもって、廃止することとした。

2目　文化財保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
903,124,000	459,416,457	48,757,853	394,949,690

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 文化財保護管理費	233,256,056	文化財の保護、所管施設の管理運営等
	2 文化財整備活用事業費	94,181,721	史跡等の整備
	3 文化財発掘調査費	55,921,823	埋蔵文化財発掘調査及び資料整理事業
	4 文化財保存助成費	63,302,000	指定文化財保存修理事業等の補助金
歴史文化課	1 文化財保護管理費	618,254	歴史文化課一般事務費
	2 文化財発掘調査費	11,780,103	駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

◎　主要施策の成果

1　文化財保護管理費（文化財課）

（1）　文化財保護審議会

令和5年10月27日、令和6年3月13日に開催し、文化財関係事業の進捗状況の報告を行った。

（2）　文化財サポーターの育成と地域文化の伝承事業

文化財サポーター養成講座を開催し、16 人が受講し、そのうち14人がサポーター登録を行った。

無形民俗文化財の保存伝承活動の活性化を目的として令和6年2月25日に実施した「大神楽祭」は、市内4団体が出演し、約800人の観客の前で舞を披露した。

（3）　静岡市文化財保存活用地域計画策定業務

多種多様な文化財を総合的に調査・把握（リスト化）し「所有者や保存団体」「観光・スポーツ・まちづくり・産業・福祉等の行政分野」「市民や地域団体」等が地域総がかりで保存・活用を進めるための計画案を作成した。

主　要　事　業　の　内　容

① 静岡市文化財保存活用地域計画策定懇話会を令和5年8月30日、令和6年1月11日に実施した。

② 令和5年10月27日、令和6年3月13日に開催した文化財保護審議会で進捗状況の報告を行った。

③ 全4回のワークショップを実施し、文化財保存活用地域計画の計画案に反映した。

④ 静岡市文化財保存活用地域計画の計画案を作成した。

(4) 三保松原保全活用事業

① 三保松原保全事業(リスク軽減)

マツ材線虫病の被害を防ぐため、病気を媒介するマツノマダラカミキリを駆除する薬剤散布、病気の感染源となりうる枯れマツの伐採と駆除、病気を引き起こすマツノザイセンチュウがマツの中で増殖するのを防ぐ予防剤樹幹注入などを行った。

老齢大木の樹勢回復のため、ハダニやシンクイムシの食害及び葉ふるい病による被害を防ぐ薬剤散布、踏み締めにより固まった土をほぐす作業などを行った。

来訪者の安全対策のため、羽衣の松周辺及び神の道で倒伏のおそれのあるマツを確認する樹木診断、倒伏対策として支柱設置などを行った。

② 三保松原保全事業(松原再生)

海岸林としての機能と美しい景観を持つ松原を再生するため、松原の保全情報をデータベースに集約する作業などを行った。

過去に失われた松原を再生し、世界文化遺産の確実な保全を進めるために整備された圃場で、三保由来のマツ苗の育苗を行った。

項　　目	実　績	備　　考
マツ材線虫病防除薬剤散布	29.78 ha	1回あたりの散布面積
樹幹注入	456 本	松林保全区域内
ハダニ、シンクイムシ、葉ふるい病防除薬剤散布	2,079 ㎡	羽衣の松周辺、1回あたりの散布面積
土壌改良モニタリング	16 本	羽衣の松周辺
公益的機能モニタリング	1 回	羽衣の松周辺
踏圧対策ルート維持(土壌ほぐし)	653.6 m^2	羽衣の松周辺
樹木診断	114 本	羽衣の松周辺、神の道
下刈	3.64 ha	市有林
間伐モニタリング	10 区画	市有林西側

(5) 三保松原文化創造センター管理運営事業

名勝及び世界文化遺産でもある「三保松原」の魅力と価値を国内外へ発信するとともに、松原保全の普及啓発を図った。

① 年間を通しての開館

② 企画展の開催　4回

企画展 「三保松原写真展」 (6/17～8/27)

企画展 「エレーヌ夫人と能「羽衣」」(9/16～11/12)

企画展 「浮世絵で楽しむ三保松原」(12/16～2/4)

企画展 「富士山と三保松原の生き物」(3/16～5/12)

主　要　事　業　の　内　容

「みほしるべ」開館日数	366 日間	休館日なし

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	①文化財調査の実施件数 ②特別公開箇所数	①5件 ②10か所	①5件 ②14か所	①5件 ②4か所	①3件 ②10か所	①当年度に調査の必要がある文化財数を目標とした。 ②縮小実施した令和3年度を除いた平均公開個所数を目標とした。	①5件 ②13か所	①A ②S
1(2)	①大神楽祭来場者数 ②文化財サポーター登録率	①2,000人 ②87%	①2,000人 ②86%	①中止 ②94%	①中止 ②82%	①新型コロナウイルス感染症拡大以前の来場者の平均値2,000人を目標値とした。 ②文化財サポーター養成講座受講生がサポーター登録を行う割合の過去3年の平均値を目標値とした。	①800人 ②88%	①C ②A
1(3)	計画策定の進捗率	68%	36%	－	－	令和6年度の計画国認定に向け、策定懇話会及び文化庁協議の実施予定数に基づいて進捗率を設定した。 ・策定懇話会R4:1回、R5:2回、R6:1回 ・文化庁協議R4:3回、R5:3回、R6:1回	68%	A
1(4)	①マツ材線虫病による松枯れ ②保全ボランティア参加者数	①1本/ha以下の維持 ②5,700人	①0.39本/ha ②4,708人	①0.42本/ha ②1,946人	①0.59本/ha ②1,256人	①三保松原の松林保全技術会議の「三保松原の松林保全に向けた提言書」における目標値 ②前年度の2割増	①0.42本/ha ②7,591人	①S ②S
1(5)	来館者数	440,000人	423,100人	253,302人	322,643人	前年度の10%増を目標値とする。	500,462人	S

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	①計画通り実施できた。 ②市内の指定文化財所有施設13か所で特別公開をすることができ、目標値を上回ったため。	①地域計画策定後、計画に基づいて調査を実施する。 ②市民の一部にしか認知されていない指定文化財について、効果的な広報活動を行い、事業の認知度向上と来場者の増加を目指す。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(2)	A	①当日は、あいにくの雨で、来場者は800人と、目標の2,000人には及ばなかったが、アンケートの結果では、70%の方が各種媒体による広報により初めて来場していることから、伝統文化の価値を広めることができた。 ②文化財サポーターの登録率は、3年の平均値である87%をほぼ達成できた。	①出演団体が固定化している。神楽以外の民俗芸能の保存団体にも今後出演交渉をしていく。 ②サポーター登録者数が目標としていた150人を達成したため、講座は休止する。
1(3)	A	当初のスケジュール通り策定が進んでいるため。	令和6年度8月中に文化庁に計画案を提出し、令和6年12月の認定を目指す。
1(4)	S	①令和元年度からドローンを利用したマツ材線虫病防除薬剤散布を実施し、目標値を平成29年度以降継続達成できたため。 ②世界遺産登録10周年記念の啓発事業の効果もあり、目標数値を大幅に上回ったため。	①薬剤散布エリア外においてマツ材線虫病による松枯れが近年多発しているため、該当エリアでの伐倒駆除を徹底する。 ②世界遺産登録10周年記念の啓発事業を、民間企業の協力のもと継続し、より多くのボランティア参加を促す。
1(5)	A	年4回の企画展のほか、関連イベントなどを開催した。しかしながら、コロナ禍の影響が改善しつつある社会的要因が主であり、当初の数値目標に近づけていくためには、更なる取組の充実を図ることが必要と認識しているため。	三保松原と施設への関心を高めるため、企画展の開催に加え、幅広い年代が参加できる関連イベントや市民団体等と連携した展示を実施し、更なる集客を目指す。

2　文化財整備活用事業費（文化財課）

（1）　国指定史跡片山廃寺跡保存整備事業

史跡指定地内民有地1件を買上げた。

（2）　国指定史跡小島陣屋跡保存整備事業

国道沿いに移築されていた御殿の書院（市指定文化財）を小島陣屋跡地内に移築復原する工事（2年目）を実施した。

また、史跡東側急傾斜地のさらに東に位置する小島陣屋の馬場跡公有地化に向けた事前調査を実施した。公有地化予定範囲については令和6年2月に史跡の追加指定がされた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	公有地化率	40.9%	40.4%	39.8%	39.8%	史跡指定地保護のための用地買上げ1件（約174㎡）達成による公有地化率	41.1%	A
2(2)	今年度事業計画達成率	100%	100%	100%	75%	東側急傾斜地対策工事詳細設計、御殿書院移築復原工事2年目の実施等を予定しており、達成率100%を目標値として設定した。	100%	A

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(1)	A	整備委員会は開催しなかったが、必要事項を委員へ報告しており、公有地化事業は予定通り完了したため。	史跡の価値を強く示すため駿河国分寺跡に名称を変更する協議を文化庁と進めるほか、公有地化の実施、公有地の管理・活用を総合的に行う。
2(2)	A	整備委員会の開催については予定の3回を下回っているが、事業実施のうえで必要に応じて整備委員への相談を行っており、令和5年度に実施予定の事業（御殿書院移築復原工事、急傾斜地対策工事詳細設計）については達成しているため。	令和7年度に急傾斜地対策工事を完了する。 令和6年度に御殿書院移築復原工事を完了し、活用を検討・実施する。 急傾斜地対策工事完了後に史跡整備工事を再開する。長期の整備に伴う活用を実施する。

3　文化財発掘調査費（文化財課、歴史文化課）

（1）　埋蔵文化財発掘調査

駿府城内遺跡など、民間開発に伴う本発掘調査を7件、城内中学校エレベーター増設工事など市の開発事業に伴う他課からの委嘱による本発掘調査を4件、合計11件実施した。また、開発等に伴う試掘・確認調査を20件実施した。

（2）　駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

駿府城跡天守台の学術的データを得るために平成28年度から6年かけて実施した天守台発掘調査を、遺構の保存・見える化することで歴史学習の場、観光資源として活用し、市民・来訪者の駿府城及び天守台への関心を高めた。

①　常設見学ゾーン、展示棟の設置、運営

②　ホームページ「さきがけミュージアム」による発掘情報ブログ発信46回

③　現場見学会等の開催

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	試掘確認調査並びに発掘調査達成率	100%	100%	100%	100%	毎年試掘確認調査及び発掘調査は合計で50件程度の依頼が来る。民間開発における調査依頼に迅速に対応するため、年度内実施の依頼があった調査の達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
3(2)	歴史文化課HP「さきがけミュージアム」のアクセス件数	80,000件	90,906件	75,284件	64,534件	静岡市歴史博物館と連携して発掘調査現場に対する関心をさらに高めることを目指し、過去3年間の平均を上回る高い数値を目標値とした。	86,125件	S

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
3(1)	A	依頼された調査を全て完了させたため。	急を要する調査も少なくなく、職員が対応に追われることもある。余裕を持って対応できるよう、埋蔵文化財包蔵地の照会等で発掘調査の可能性があるものは、早めに事前相談にくるように周知を強化していく。
3(2)	S	実績が107.6%と目標値を超えるアクセス数があり、発掘調査現場に対する関心を高めることができた。	令和7年度は野外展示施設建設工事のため、発掘調査現場見学ゾーンが閉場するが、野外展示施設供用開始までの間、市民や観光客の興味関心を維持するため、文化財ブログなどの定期的な発信やスポット展示など各種広報活動を進めていく。

4　文化財保存助成費（文化財課）

文化財保護管理補助金・文化財保存団体補助金

文化財保護管理補助金では、（史）久能山東照宮保存修理事業、（重文）神部神社浅間神社本殿ほか15棟建造物保存修理事業等の国・県・市指定文化財保存修理事業等を行う所有者に対して助成を行い、文化財の保存・伝承を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	補助金執行状況 ①修理事業件数 ②管理事業件数 ③保存伝承・顕彰事業件数	①4件 ②7件 ③11件	①11件 ②7件 ③8件	①17件 ②7件 ③9件	①16件 ②7件 ③11件	個別に文化財の保存状態、公開予定等を確認し、専門家の助言や要綱に照らして助成が必要となる件数を目標とした。	①10件 ②7件 ③11件	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4	A	申請のあった28団体すべてに遅滞なく交付を完了したため。	申請事業に変更があった場合には早急に申請するよう、申請者に周知するとともに、担当者がこまめにヒアリングをして状況把握に努める。

款名　教育費　　項名　社会教育費

主　要　事　業　の　内　容

3目　図書館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,421,115,000	1,334,098,453	0	87,016,547

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 管理運営費	359,121,283	中央図書館ほか11館の維持管理運営
	2 図書整備充実費	148,233,278	図書館資料購入、整備等
	3 図書館整備事業費	188,299,532	藁科図書館大規模改修

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①施設の瑕疵による事故件数 ②施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①②直近3か年の実績を基に設定した。	①0件 ②0日	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者にとって安心・安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができたため。	各施設の老朽化に対し、計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携しアセットマネジメント計画の着実な推進を図っていく。

2　図書整備充実費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、保存、管理を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、「赤ちゃんのための読み聞かせ講座」など各種講座（119回開催2，211人参加）、おはなし会（620回開催7，858人参加）、ブックスタート・ブックステップ（274回開催7，735人参加）、「クリスマス会」などイベント、映画会、特別訪問等（194回開催8，739人参加）を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館　名	蔵書冊数（冊）	貸出者数（人）	個人貸出点数（点）	レファレンス件数（件）	入館者数（人）	開館日数（日）
中央図書館	464,230	243,923	773,362	2,139	313,462	306
麻機分館	64,387	23,576	74,553	1,460	32,900	271
美和分館	64,351	21,777	63,699	1,683	40,599	270
御幸町図書館	152,311	158,973	338,506	3,616	294,568	310

款名　教育費　　項名　社会教育費

主　要　事　業　の　内　容

館　名	蔵書冊数（冊）	貸出者数（人）	個人貸出点数（点）	レファレンス件数（件）	入館者数（人）	開館日数（日）
藁科図書館	85,128	2,974	9,660	131	5,039	24
西奈図書館	177,774	93,279	323,817	1,258	129,769	270
北部図書館	120,315	67,521	243,156	2,974	93,007	270
南部図書館	209,277	240,132	764,059	2,702	273,128	307
長田図書館	175,365	102,443	331,613	787	131,815	270
清水中央図書館	491,809	168,061	526,636	4,210	190,705	307
清水興津図書館	113,933	47,153	158,293	781	70,037	270
蒲原図書館	104,967	25,268	79,684	1,739	45,085	271
計	2,223,847	1,195,080	3,687,038	23,480	1,620,114	－

（令和6年3月31日現在）

＜注1＞中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	人口1人当たりの貸出点数	5.73点	5.67点	5.69点	5.09点	過去実績から年間の貸出点数目標を定め、令和5年3月末の静岡市人口から1人当たりの貸出点数の目標値を設定した。	5.46点	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	年間の貸出点数は3,687,038点で、令和6年3月末の静岡市人口675,610人から1人当たりの貸出点数は5.46点となった。令和5年度は、システム更新及び藁科図書館の大規模改修による休館で開館日数が減少したが、ほぼ目標を達成することが出来た。	令和5年度に運用を開始した電子図書館の電子書籍購入費を、図書費から配分するため、紙の資料の予算が減少している。利用者の満足度を満たす蔵書を維持するための、電子書籍を含めた資料費の確保が必要となる。

4目　博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,905,000	106,063,395	0	3,841,605

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 登呂博物館管理運営費	51,550,890	登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費（登呂博物館）

登呂遺跡にある博物館として、登呂遺跡からの出土品の保管、展示及び弥生時代における登呂ムラの生活を実感できる体験学習の機会を提供するほか、講演会や講座等の教育普及事業を実施した。

（1） 静岡市立登呂博物館協議会

令和5年7月13日、令和6年2月15日に開催し、博物館の運営についての提案や実施事業についての意見をいただいた。

（2） 入館者状況（開館日数　令和4年度：300日　令和5年度：304日）

	令和5年度	令和4年度
入館者	165,820人	161,181人
観覧者	37,889人	41,162人

（3） 博物館事業

区　分	内　　容
常 設 展 示	・登呂遺跡からの出土品（土器・木製品等）約350点の展示 ・登呂遺跡の発掘史の紹介
特別・企画展示	2/25 ～ 5/21 「特別展　静岡に眠る弥生時代の開拓者」 6/17 ～ 8/27 「企画展　登呂遺跡で考えるSDGs」 9/23 ～ 11/19 「企画展　アンダー・ザ・駿府城」 12/9 ～ 2/4 「企画展　登呂遺跡と海」 2/23 ～ 5/12 「企画展　古代の稲作と実験考古学」
体験学習活動	登呂博物館内で田下駄体験、穂摘み体験、脱穀体験
その他事業	教育普及事業（子ども学芸員養成講座、土器づくり等）、ボランティア育成事業

（4） 他館との連携事業の実施

駿府博物館と芹沢銈介美術館と連携して、ともに「登呂」にあることを活かした「登呂ミュージアムストリート」を実施した。

スルガフェスの連携として、芹沢銈介美術館と「ナイトミュージアム」を実施した。

静岡科学館る・く・るが主催する「サイエンスピクニック」にイベントブースを出展した。

静岡市歴史博物館・駿府城公園と連携して、駿府城エリアスタンプラリー「まるわかり駿府城」を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	博物館の入館者数	169,000人	161,181人	118,132人	97,168人	登呂遺跡発見80周年事業を実施することを鑑み、前年度実績の5%増を目標値として設定。	165,820人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	特別展、企画展、教育普及事業等を実施した。 目標値を下回る（1.9%減）結果となったが、昨年度以上の入館者数を確保することができた。	弥生時代の生活体験を通じて遺跡の魅力をより深く理解してもらうため、教育普及事業の実施など情報発信を取り組んでいく。

款名　教育費　　項名　社会教育費

主　要　事　業　の　内　容

5目　美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,480,000	99,198,426	0	15,281,574

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 芹沢銈介美術館管理運営費	70,382,131	芹沢銈介美術館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 芹沢銈介美術館の管理運営

本市出身の重要無形文化財保持者芹沢銈介の芸術を広く紹介する事業の実施や、各種講座・講演会を開催し、芹沢芸術を後世に伝えることに努めた。

(1)入場者状況(開館日数　257日)

令和5年度	令和4年度
30,925人	32,363人

(2)事業の概要

区　　分	内　　容
企 画 展 示	4/4～6/18「芹沢銈介の絵本と挿絵」 7/4～9/24「暮らしにとけこむ型染」 10/7～12/10「芹沢銈介ののれん」 1/4～3/17「芹沢銈介の収集　海外篇」
芹沢銈介の家公開	東京の蒲田から移築した芹沢銈介の家の居間の一部を毎週日曜日・祝日に一般公開した(8月は毎週土曜日・日曜日)。 3月7日(木)、8日(金)には、二階を特別公開するイベント「芹沢さん家お二階拝見」を開催した。
芹沢銈介作品の購入	帯地を購入し、収蔵品充実に努めた。
その他イベント	夜間開館、ワークショップ(和紙の折染、しおり、小絵馬)、クイズラリー、スタンプラリー等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①年間観覧者数 ②観覧者満足度	①30,000人 ②96.6%	①32,363人 ②95.8%	①28,013人 ②95.2%	①11,994人 ②98.8%	①コロナ前の実績を考慮し設定した。 ②観覧者アンケートの満足度の直近3か年の平均を考慮し設定した。	①30,925人 ②95.4%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症拡大前の実績を考慮した目標設定としたが、期待どおりの来館者を得ることができた。	来館者のさらなる増加に向けて、新たな情報発信に取り組むなど、美術館の認知度向上に努めていく。

款名　教育費　　項名　社会教育費

主　要　事　業　の　内　容

6目　歴史博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
399,723,000	367,809,708	0	31,913,292

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 歴史博物館管理運営費	367,809,708	歴史博物館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1　歴史博物館管理運営費

「歴史文化のまちづくり」の拠点となる歴史博物館の管理運営を行った。歴史資料の調査研究や保管、展示のほか、市民の歴史に対する理解、関心を深め、郷土への愛着を醸成する取組として、講座、体験等の教育普及事業を実施した。

（1）入館者状況（開館日数　309日）

	令和5年度
入館者	284,115人
観覧者	83,294人

（2）博物館事業

区　分	内　　容
基本展示	「戦国時代末期の道と石垣の遺構」「静岡の時空」「『首都』駿府と世界」「家康の一生」「家康を育んだ地　駿府」「家康の威光と駿府」「静岡藩と新生静岡」「世界にはばたく静岡」
企画展示	3/25 ～ 5/7　駿府の華　静岡浅間神社 7/22 ～ 9/3　東海の名刹　臨済寺～義元、家康ゆかりの禅寺～ 10/28 ～ 12/10 駿府城と徳川家康 1/27 ～ 3/10　清水　交流の道
イベント開催	学芸員による「わかりやすい歴史・地域のおはなし」、「学芸員のマニアックトーク」 市民団体、高校、大学との連携・協働事業、子ども講座・親子講座など

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	施設の入館者数	500,000人	165,103人	—	—	仕様書に規定する令和5年度入館者数の目標値を目標とした。	284,115人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	令和4年度開館から、多くの方に来館してもらえるよう大河ドラマ館との連携、集客イベント、企画展示の充実を図ってきた。博物館が呼び水となり駿府城エリア全体では、過去最高の来場者数となったが、博物館自体は56.8%と想定より来館者数が少なかった。	開館間もない施設であるため、市民や観光客に十分認識されていない。令和5年度より展示等の更なる改善に取組んでおり、継続的な集客に向けて、広報の強化や情報発信、来館者が観たいと思える企画展示の充実に取り組んでいく。

款名　教育費　　項名　社会教育費

主　要　事　業　の　内　容

7目 自然の家費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
222,283,000	197,668,100	0	24,614,900

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 野外活動宿泊指導等経費	4,411,814	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等経費
	2 施設維持管理費	41,414,208	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理経費、清水和田島自然の家施設維持管理経費
	3 両河内地区自然の家整備事業費（和田島自然の家整備事業費）	102,984,200	両河内地区自然の家整備事業費、清水和田島自然の家解体工事費

◎ 主要施策の成果

1 野外活動宿泊指導等経費

青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進するため、主催事業を23回実施した。

2 施設維持管理費

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家では、安全で利用しやすい自然の家の管理運営を行うことにより、施設の利用を促進した。

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家

① 利用状況（延利用者数）　　単位:人

区分＼年度	令和5年度	令和4年度
未就学児・小・中学生及び少年団体	2,405	2,395
高校・青年	1,376	400
一般	1,922	827
主催事業	1,286	830
計	6,989	4,452

② 主催事業実施状況　　単位:組・人

事業区分	実施日	内容	参加組数
親子・グループ対象事業（組数）	4月22日～4月23日	井川de山菜グルメ	9
	6月24日～6月25日	井川deアウトドアクッキング入門	9
	8月5日	家族de沢のぼりin和田島	8
	9月9日～9月10日	井川de秋体験	8
	9月16日～9月17日	井川deファミリーオータムキャンプ	13
	11月25日～11月26日	井川deクリスマスリース作り①	7
	12月2日～12月3日	井川deクリスマスリース作り②	8

款名　教育費　　項名　社会教育費

主　要　事　業　の　内　容

事業区分	実施日	内容	参加人数
小・中学生対象 自然体験事業 （人数）	5月13日～5月14日	トム・ソーヤ　ビギナーキャンプ	34
	7月29日	トム・ソーヤin和田島	33
	8月16日～8月19日	トム・ソーヤ　チャレンジキャンプ	50
	9月30日～10月1日	トム・ソーヤ　オータムキャンプ	39
	10月28日～10月29日	トム・ソーヤ　あきのにこにこキャンプ	49
	1月27日～1月28日	トム・ソーヤ　スキーキャンプ	33
	2月10日～2月11日	トム・ソーヤ　ウインターキャンプ	35
送迎バス付事業 （人数）	11月9日	井川de紅葉狩り	24
	12月9日～12月10日	井川de冬満喫の旅	4
	2月3日～2月4日	井川deスキー＆雪遊びⅠ	29
	2月17日～2月18日	井川deスキー＆雪遊びⅡ	36
その他事業（人数）	7月23日	井川deトレラン＆夏体験	53
指導者育成事業 （人数）	7月15日～7月16日	キャンプリーダー育成講座	17
	6月10日～6月11日	自然体験活動指導者育成講座Ⅰ	5
	10月14日～10月15日	自然体験活動指導者育成講座Ⅱ	6
	5月20日～5月21日	自然体験活動指導者フォローアップ研修	8

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	参加者の満足度	99%	99%	99%	100%	直近3か年の満足度の最低値である99%を最低予想値として算出し、目標値として設定した。	100%	A
2	延べ利用者数	5,318人	4,452人	4,957人	6,545人	直近3か年の平均値である5,318人を予想値として算出し、目標値として設定した。	6,989人	A

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1	A	主催事業をねらい通りに実施し、参加者の満足度が100%であったため。	応募率の高い主催事業の募集定員の拡充や複数回実施などを検討していく。
2	A	目標値を上回る6,989人の利用者数であったため。	利用者数がコロナ禍前の水準に回復するよう旅行業者等と連携して広報活動を実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

3　両河内地区自然の家整備事業費

旧清水西河内小学校の改修工事設計や土砂対策工事設計を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	進捗率	100%	100%	－	－	令和4年度から継続している土砂対策・校舎改修に係る設計業務委託の完了、工事契約の締結及び旧自然の家の解体工事の進捗率を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	旧清水西河内小校舎の改修及び旧清水和田島自然の家解体事業は予定どおり完了し、国有地を返還したため。	旧清水西河内小学校跡地は、利用対象者層の幅をさらに広げるとともに、民間事業者の活力やノウハウを活用した事業構築の可能性の検討を行う。

8目　社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
152,000	151,616	0	384

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 社会教育施設整備基金積立金	151,616	令和5年度運用益　151,616円の積立

◎ 主要施策の成果

1　社会教育施設整備基金積立金

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。　　単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
126,741,657	151,616	0	126,893,273

※令和6年5月末

9目　駿府城跡天守台野外展示施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,250,000	34,265,685	0	984,315

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 駿府城跡天守台野外展示施設建設費	34,265,685	野外展示の整備

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 駿府城跡天守台野外展示施設建設費

発掘調査成果を踏まえ、徳川家康と豊臣秀吉が関わったと考えられる本物の天守台の迫力を間近に感じることができる日本唯一の遺構を、保存と活用を両立させた野外展示として整備するため、検討を行った。

（1） 設計に関する検討

（2） 石垣保存処理

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	野外展示施設建設の進捗率	100%	40%	100%	70%	令和8年度の野外展示施設完成を目指し、令和5年度は実施設計に向けた概要を決定する基本設計の事業完了を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	実績は目標値の100％と目標を達成できた。	令和8年度の施設完成を目指し、令和6年度は引き続き実施設計を遅滞なく実施していく。

款名　教育費　　項名　保健体育費

主　要　事　業　の　内　容

6項　保健体育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,631,009,000	5,965,194,934	445,500,000	220,314,066

1目　保健体育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
213,162,000	209,978,308	0	3,183,692

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育指導等経費	62,814	スポーツ推進審議会開催経費

◎　主要施策の成果

1　体育指導等経費

スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置された静岡市スポーツ推進審議会を3回開催し、スポーツの推進に関する重要事項について審議した。

2目　体育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
256,047,000	246,667,064	0	9,379,936

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

スポーツ振興課	1 社会体育費	19,592,043	各種市民大会開催経費
	2 学校施設開放費	66,265,730	学校等施設数128箇所
	3 体育指導助成費	33,513,777	静岡市スポーツ協会事業費補助金　他
スポーツ交流課	1 社会体育費	102,068,014	静岡マラソン実行委員会負担金　他
	2 体育指導助成費	11,879,000	全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金　他

◎　主要施策の成果

1　社会体育費（スポーツ振興課、スポーツ交流課）

各種市民大会や区民体育大会、各種指導者講習会等を開催し、「静岡型スポーツ・イン・ライフ」の推進及び競技力の向上を図った。

区　　分	参 加 者	備　　考
各種市民大会	33,764　人	軟式野球、ソフトボール、水泳等　27団体実施
①葵区民体育大会 ②駿河区民体育大会	3,632　人	駿河区「大運動会」中止、 葵、駿河区計4種目のニュースポーツの部、葵区「大運動会」実施
各種指導者講習会	295　人	スポーツ指導者スキルアップ講習会、学校プール監視員講習会実施
ラジオ体操祭	640　人	

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①葵区民体育大会参加者数 ②駿河区民体育大会参加者数	①4,500人 ②2,000人	①292人 ②70人	①213人 ②56人	①中止 ②中止	①ﾆｭｰｽﾎﾟｰﾂ:17人(競技参加者数)×39学区＋大運動会:100人×39学区(端数丸め) ②ﾆｭｰｽﾎﾟｰﾂ:17人(競技参加者数)×18学区＋大運動会:100人×18学区(端数丸め)	①3,486人 ②146人	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	駿河区では「大運動会」が雨天中止となったが、ニュースポーツ2種目を滞りなく開催した。 葵区ではニュースポーツ2種目に加え大運動会を滞りなく開催した。	市民が参加したくなる、魅力ある体育大会を開催するため、令和6年度から3区でルールを統一した共通種目を1種目実施し、3区全チームのうち上位チームを表彰することを新たに実施する。

2　学校施設開放費(スポーツ振興課)

市立学校等体育施設を市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。

(1)　管理運営経費(市立学校等体育施設利用)

区　分	小学校	中学校	小中学校	高等学校	特別支援センター	学校計
学校等施設数	83	39	4	1	1	128
うち照明設置数	77	40	4	0	1	122
協議会数(※)	83	39	4	1	1	128

※ 協議会:各校・施設において利用にかかる事務を執り行う機能を有する。

(2)　学校施設利用運営協議会交付金

各学校等施設において利用にかかる事務を執り行う協議会に対して交付金を交付し、利用者が施設を円滑に利用することができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①利用件数 ②利用者数	①78,166件 ②延べ1,702,054人	①83,879件 ②延べ1,849,563人	①79,448件 ②延べ1,687,568人	①71,171件 ②延べ1,569,032人	過去3年の実績の平均値を目標とした。	86,531件 1,932,798人	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用件数及び利用者数とも目標値を上回り多くの市民が利用ができたため。	中心部の学校の利用は飽和状態にあるため、近隣や山間部の協議会との連携を促し、多くの市民が利用できるように対応する。

主　要　事　業　の　内　容

3　体育指導助成費（スポーツ振興課・スポーツ交流課）

スポーツ推進委員連絡協議会等スポーツ団体、スポーツ教室、全国少年少女草サッカー大会等の事業費、高校総体等への出場選手及び各種大会の開催に対し助成を行い、「静岡型スポーツ・イン・ライフ」の推進を図った。

区　　分	金 額（円）	備　　考
スポーツ推進委員連絡協議会事業補助金	722,000	事業費の助成
スポーツ協会事業補助金	16,512,000	事業費の助成
清水区連合体育会運営事業等補助金	4,910,000	事業費の助成
葵区及び駿河区地域スポーツ振興事業補助金	1,838,000	184事業（葵・駿河区）
高等学校野球大会開催事業補助金	1,045,593	事業費の助成
清水マリーンフェスティバル開催事業補助金	1,410,000	事業費の助成
全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金	9,669,000	事業費の助成
スポーツ競技大会出場補助金	6,591,184	高校総体等
県市町対抗駅伝競走大会選手強化事業補助金	1,895,000	県内35市町　37チーム参加
スポーツ拠点づくり自立促進事業補助金	800,000	全国スポーツチャンバラ選手権大会
静岡マラソン実行委員会負担金	100,000,000	事業費の負担

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	①スポーツ協会ウォーキング参加者数 ②スポーツ講演会参加者数	①80人 ②190人	①74人 ②181人	①中止 ②154人	①中止 ②161人	①実施した過去3年間の実績の平均値を目標に設定した。 ②過去3年の実績の平均値を目標とした。	①113人 ②300人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	計画通り開催することができ、参加者数が目標を上回ったため。	スポーツ協会と連携し、参加したくなる魅力的なウォーキングコース、講演会講師・講演内容について検討していく。

主　要　事　業　の　内　容

3目　体育施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
610,749,000	391,303,663	205,500,000	13,945,337

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設維持管理経費	323,636,947	スポーツ施設の維持管理経費
	2 野外活動施設維持管理経費	53,113,515	キャンプ場、ハイキングコース等の維持管理経費
	3 スポーツ施設予約システム管理経費	14,553,777	スポーツ施設予約システム管理経費

◎ 主要施策の成果

1　スポーツ施設維持管理経費

城北運動場、有度山総合公園運動施設、清水蛇塚スポーツグラウンド、清水庵原球場、清水長崎新田スポーツ広場、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション、中島人工芝多目的スポーツグラウンド、清水駅東口クライミング場、各スポーツ広場等の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

城北運動場、有度山総合公園運動施設及び清水長崎新田スポーツ広場は三幸(株)、清水蛇塚スポーツグラウンド及び清水庵原球場については静岡スポーツスクエア共同事業体、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションはスポーツ・まちづくり共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

主な施設の利用状況

	R5年度	R4年度
城北運動場　テニス場	33,856 人	36,154 人
相撲場	1,731 人	1,410 人
運動広場	3,638 人	3,505 人
クラブハウス(多目的室)	5,217 人	4,883 人
有度山総合公園運動施設　テニスコート	44,767 人	45,884 人
ターゲットバードゴルフ場	1,507 人	1,725 人
グラウンドゴルフ場	3,554 人	3,664 人
クラブハウス(多目的室)	536 人	479 人
清水蛇塚スポーツグラウンド	23,903 人	23,866 人
清水庵原球場	113,252 人	122,516 人
清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)	77,227 人	68,103 人
駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション	29,512 人	28,146 人
中島人工芝多目的スポーツグラウンド	24,737 人	25,903 人
清水駅東口クライミング場	1,705 人	1,638 人
安倍川河川敷スポーツ広場	253,383 人	217,397 人

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①指定管理施設における利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①95.9% ②96.0%	①98.8% ②99.4%	①96.7% ②87.5%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 (契約差金等考慮)	①97.4% ②94.5%	①S ②S
	①清水庵原球場利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①100% ②85.6%	①98.7% ②100%	① — ②96.9%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安心安全な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 (契約差金等考慮)	①100% ②99.3%	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、計画修繕以外で修繕が必要となった場合は、必要性を判断し、対応していく。
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。利用者層の変化に伴い、ニーズも変化していることから、適切な維持管理の実施に努めていく。

2　野外活動施設維持管理経費

キャンプ場2箇所、自然広場3箇所及びハイキングコース74コースの維持管理を行い、安全に野外活動ができる環境を市民に提供した。また、興津川上流部の4箇所をキャンプ適地とし、「興津川キャンプ対策協議会」により、ごみの持ち帰り等を呼びかけるなど、維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	キャンプ場利用者数	5,039人	4,976人	5,171人	4,913人	過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	4,796人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	利用者の集中する時期に大雨が降った影響等により利用者数は目標値を下回ったが、キャンプ場の整備を適宜行い、事故なく適正な管理ができたため。	引き続き、地元自治会や協議会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行う。

3　スポーツ施設予約システム管理経費

スポーツ施設予約システムを管理運営し、パソコン、スマートフォン、専用端末機などで、スポーツ施設を24時間予約できる環境を提供した。

主　要　事　業　の　内　容

利用状況

	R5年度	R4年度
システムを通じての予約件数	89,946 件	88,402 件

専用端末機の設置箇所

葵区	スポーツ振興課、葵区地域総務課、中央体育館、東部体育館、北部体育館、城北運動場 西ケ谷総合運動場	7箇所
駿河区	駿河区地域総務課、南部体育館、長田体育館、有度山総合公園運動施設	4箇所
清水区	清水区地域総務課、蒲原体育館、清水清見潟公園、清水蛇塚スポーツグラウンド、 清水長崎新田スポーツ広場、清水総合運動場、清水日本平運動公園、清水庵原球場	8箇所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3	アクセス件数	2,037,920件	1,948,684件	1,933,070件	1,632,701件	令和2年度は災害や新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等により、アクセス件数が少なかったため、令和3～4年度のアクセス件数平均値の5%増を目標値として設定した。	2,336,767件	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	必要な契約等の処理を遅滞なく実施し、円滑な運用を実施することができ、アクセス数においても目標値を上回ったため。	現行システムでは予約のみしかできないが、総合評価落札方式を採用して令和5年度に決定した事業者との調整を引き続き遂行することで、令和7年2月に新システムへの移行を円滑に実施し、利用者の利便に資するシステム運用を行う。

4目　体育館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
659,360,000	635,123,880	0	24,236,120

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育館管理運営費	635,123,880	体育館管理運営経費

◎　主要施策の成果

1　体育館管理運営費

体育館7館（中央、南部、長田、東部、北部、蒲原、由比）及び清水清見潟公園（体育館、室内プール、トレーニング室）の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。中央、南部、長田、東部、北部、蒲原体育館及び清水清見潟公園については、（公財）静岡市スポーツ協会を指定管理者として管理運営を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

利用状況

	R5年度	R4年度	
中央体育館	161,144 人	145,244 人	
〃　屋内プール	55,946 人	49,620 人	
南部体育館	104,857 人	99,743 人	
長田体育館	90,928 人	87,956 人	
東部体育館	100,683 人	92,526 人	
北部体育館	123,129 人	120,047 人	
三保体育館		52,319 人	※令和4年度末をもって施設廃止
蒲原体育館	16,773 人	14,213 人	
由比体育館	19,438 人	16,869 人	
清水清見潟公園　体育館等	52,052 人	49,066 人	
〃　室内プール	22,540 人	20,441 人	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①指定管理施設における利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①97.6% ②100%	①98.4% ②100%	①98.5% ②99.3%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 (契約差金等考慮)	①97.6% ②98.6%	①S ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、計画修繕以外で老朽化等により、修繕が必要となった場合は、優先順位を付け、対応することで安全・安心な施設の提供に努めていく。

5目　総合運動場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
738,225,000	724,910,533	0	13,314,467

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 総合運動場管理経費	522,120,024	西ケ谷、清水総合運動場及び清水日本平運動公園球技場等の管理経費
	2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費	202,790,509	清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 総合運動場管理経費

西ケ谷総合運動場、清水総合運動場、清水日本平運動公園球技場及び庭球場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。西ケ谷、清水総合運動場については(公財)静岡市スポーツ協会、清水日本平運動公園球技場及び庭球場については静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R5年度	R4年度
西ケ谷総合運動場　陸上競技場	31,534　人	33,569　人
〃　屋内プール	64,130　人	64,308　人
〃　野球場	6,761　人	7,816　人
〃　グラウンドゴルフ場	4,561　人	5,729　人
〃　ﾀｰｹﾞｯﾄﾊﾞｰﾄﾞｺﾞﾙﾌ場	2,988　人	4,503　人
〃　テニスコート	44,122　人	32,642　人
清水総合運動場　陸上競技場	36,652　人	36,426　人
〃　体育館(多目的広場等含む)	68,658　人	63,018　人
〃　水泳場	13,451　人	9,394　人
〃　アーチェリー場	1,674　人	1,850　人
〃　弓道場	4,851　人	1,773　人
〃　武道場	16,343　人	16,355　人
清水日本平運動公園　球技場	331,375　人	258,819　人
〃　庭球場	27,915　人	28,256　人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①総合運動場利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①98.6% ②93.1%	①99.3% ②99.5%	①98.8% ②98.6%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。(契約差金等考慮)	①99.0% ②91.5%	①S ②A
	①清水日本平運動公園利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①96.1% ②99.2%	①98.9% ②99.0%	①― ②95.9%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。(契約差金等考慮)	①96.7% ②99.6%	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。陸上競技場3種公認に係る協議や新スタジアムの動向を踏まえた上での維持管理を実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

2　清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費

清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営を実施し、トップアスリートからアマチュアまでのトレーニングや市民の健康維持増進など幅広い利用に応えた。静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R5年度	R4年度
宿泊室	4,636　人	4,559　人
芝生グラウンド	17,510　人	13,687　人
人工芝コート	23,935　人	17,340　人
体育館	18,896　人	13,195　人
会議室	10,836　人	9,576　人
トレーニングジム	44,904　人	38,630　人
フィットネスルーム	20,162　人	18,321　人
クアプール	39,127　人	32,587　人
ウェイトリフティング場	2,428　人	1,767　人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90% ②90%	①97.3% ②98.6%	①98.0% ②100%	①　— ②100%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。(契約差金等考慮)	①94.8% ②98.7%	①S ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、計画修繕以外の修繕については、必要性を判断し、対応していく。

主　要　事　業　の　内　容

6目　ホームタウン推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
126,034,000	72,447,681	0	53,586,319

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ交流課	1 ホームタウン推進事業費	58,605,961	清水エスパルス活用・応援機運醸成事業　他
	2 ホームタウン推進助成費	13,841,720	フォッサ・サッカーのまち市民協議会補助金　他

◎　主要施策の成果

1　ホームタウン推進事業費

（1）　清水エスパルス活用・応援機運醸成事業

本市の「心の公共財」である清水エスパルスへの応援機運を高める事業（エスパルス選手・マスコット等のイベント等への派遣　等）を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合	75%	66%	65%	63%	新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績(73%)と同等の数字を目標値とした。	67%	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	各種事業は概ね予定通り実施sita。また、他課の事業への選手等の派遣を実施した。成果指標の「エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合」は前年を上回ったが、目標値にとどかなかったためB評価とした。	各チームの認知度を高めるために啓発品を作成・配布しているが、エスパルスを既に応援している人に配布が偏りがちであるため、内容を見直し、選手等の派遣などを充実していくとともに、ほかのホームタウンチームと連携してチームと市民が触れ合える機会の創出に取り組んで行く。

（2）　野球を活かしたまちづくり推進事業

プロ野球NPBの新球団「くふうハヤテベンチャーズ静岡」創設の下支えとして、清水庵原球場の本拠地化に向けて専門家の助言を受けつつ、球団と野球関係者・地元住民との協議・調整等を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)	①楽天未来塾に参加により、野球へ興味を持った参加児童の割合 ②プロ野球オープン戦（土、日）の来場者数	①85% ②16,000人	①65% ②13,094人	①75% ②13,161人	①－ ②7,590人	①新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績と同等の数字を目標値とした。 ②現況値及び新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、1試合8,000人（2試合計16,000人）の来場を目指す。	①実施せず ②14,073人	C

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
Å	楽天イーグルスとの連携事業の実施を見送ったため、楽天関連事業の達成度はCであった。しかしながら、くふうハヤテがNPBからファーム・リーグ参加決定を受けることができたことや、2024シーズン開幕を無事に迎えることができたことから当事業の目的であるNPB新球団の誘致をじつげんしたことからA評価とした。	野球を活かしたまちづくりをさらに進めていくため、市民の観戦機会の創出や野球振興に向けた取組をくふうハヤテと連携して継続実施していく。

主　要　事　業　の　内　容

2 ホームタウン推進助成費

（1） フォッサ・サッカーのまち市民協議会補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスをはじめとした各種スポーツチーム等を市民を挙げて支援し、まちづくりを推進する「フォッサ・サッカーのまち市民協議会」に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	①エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合 ②ベルテックスを知っている市民の割合	①73% ②81%	①66% ②74%	①65% ②67%	①63% ②55%	①新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績と同値を目標値とした。 ②令和3～4年度にかけての伸び幅を参考に目標値を設定した。	①67% ②86%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合は目標値に達しなかったが、ベルテックス静岡を知っている市民の割合は目標を大幅に超えることができた。エスパルスをはじめとするホームタウンチームをPRする取組として、エスパルス出陣式と同時開催した「オレンジスポーツフィールド」に2,000人を超える集客をしたことや、庁舎やまち中へのタペストリー等の掲出などを実施できたことなどを合わせて総合的に判断しA評価とした。	サッカーのまちである本市に愛着を持つ市民の割合を高めるため、今後もメイン事業である「オレンジスポーツフィールド」をJリーグの開幕に合わせて開催する。同事業では、ベルテックス静岡や静岡ブルーレヴズなど、本市をホームタウンとする他のチームの認知度向上も図る取組も行っていく。 また、当事業をより多くの人に周知するため、市の広報紙、SNS等に加え、FMHiやマリンパル（コミュニティFM）、民間情報誌（リビング静岡）等を活用し、広域に告知を展開していく。

（2） 清水エスパルス交流事業補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスが行うまちの活性化や生活文化の向上を推進する事業（①地域交流応援シート、②小中学生ホームゲーム招待、③巡回スポーツ教室）に対し補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	①地域交流応援事業参加者数 ②小中学生招待者数 ③巡回スポーツ教室参加園数	①1,000人 ②1,100人 ③125園	①1,686人 ②909人 ③128園	①－ ②1,062人 ③113園	①－ ②535人 ③121園	①バスツアーの形態で実施できた令和元年度の1試合平均（307人）を参考に、対象試合3試合で換算し、目標値とした。 ②直近3か年の最高値と同等の数字を目指す。 ③スタッフの人数及び実施スケジュールから、直近3か年平均を目標値とした。	①56人 ②1,283人 ③142園	B

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	成果指標である①地域交流応援事業参加者数については、法規制の厳格化やドライバー不足などに伴うバス料金の高騰により、従来のような運行が困難になったことなどにより、目標値を大きく下回ったが、②小中学生招待者数③巡回スポーツ教室参加園数については、成果指標の目標達成できたため、総合的に判断しB評価とした。	①については、実施方法を根本的に見直しするようエスパルスに求めていく。②については、参加数を増やすため、各学校への周知時期や告知方法についてエスパルスと協議していく。③については、申込開始時期や事業開始時期を可能な限り早め、事業実施期間にゆとりを持たせられるよう調整していく。

款名　教育費　　項名　保健体育費

主　要　事　業　の　内　容

7目　学校保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
241,011,000	231,453,241	0	9,557,759

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 保健衛生費	227,453,165	児童生徒の検診に係る経費など
	2 通学路整備費	4,000,076	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　保健衛生費

児童・生徒の健康管理等経費については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、検診及び学校環境衛生検査を実施し、学校保健・学校環境の円滑な管理・運営を図った。

単位:人

名　称	事業の概要		名　称	事業の概要	
心臓検診	一次検診	14,522	せき柱側わん症検査	姿勢検診	2,263
	二次検診	533	就学時健康診断		4,694
腎臓検診	一次検診	43,907	学校医等の委嘱	内科	143
	精密検診	174		眼科	128
	検診管理	174		耳鼻咽喉科	128
結核検診	X線(直接)	50		歯科	136
				薬剤師	128

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% ②100%	①99.5%(44,852人) ②100%(122校)	①99.7%(44,390人) ②100%(125校)	①99.8%(44,981人) ②100%(126校)	①児童生徒の健康保持のため、受診日程の調整や他会場の提供を行い、全児童生徒が健康診断を受診することを目標としている。 ②安全な学校環境を保持するため、検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することを目標としている。	①99.7%(44,094人) ②100%(122校)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	健康診断および環境衛生検査ともに予定どおり業務を実施することができたため。	児童生徒が健康かつ安全に学校生活を過ごすことができるよう、引き続き健康診断および環境衛生検査を確実に実施していく。

款名　教育費　　項名　保健体育費

主　要　事　業　の　内　容

8目　学校給食費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,778,300,000	3,445,940,697	240,000,000	92,359,303

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校給食課	1 学校給食管理費	657,049,738	学校給食の実施に係る経費
	2 東部学校給食ｾﾝﾀｰ費	40,523,971	東部学校給食センターの運営に係る経費
	3 門屋学校給食ｾﾝﾀｰ費	540,002,753	門屋学校給食センターの運営に係る経費
	4 丸子学校給食ｾﾝﾀｰ費	312,002,655	丸子学校給食センターの運営に係る経費
	5 中吉田学校給食ｾﾝﾀｰ費	332,305,635	中吉田学校給食センターの運営に係る経費
	6 小規模学校給食ｾﾝﾀｰ費	123,397,787	小規模センターの運営に係る経費
	7 単独調理場学校給食管理費	7,470,871	単独調理場の運営に係る経費
	8 西島学校給食ｾﾝﾀｰ費	555,711,868	西島学校給食センターの運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　学校給食等管理運営費

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底及び施設の維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	共同調理方式194日、自校方式180日に対する稼働率	100%	100%	―	―	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定した。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	施設における衛生管理や調理従事者の健康管理等の個人衛生については研修を通して意識の向上を図り、事故なく安全に給食を提供することができたため。	調理施設の老朽化が進む中、計画的な設備更新と日々の日常点検による事故防止対策を行う。また、衛生作業マニュアルの見直しや、調理済み食品の定期的な検査による確認等で衛生意識の向上を図る。

主　要　事　業　の　内　容

（1） 給食実施状況

① 葵区・駿河区

令和5年5月1日現在

区分			東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計	備考
1日当り配食数（児童生徒）		小学校	－	4,125食	5,498食	5,103食	6,365食	106食	21,197食	（山間地） 藁科 井川 梅ヶ島
		中学校	3,928食	2,565食	2,185食	2,969食	2,129食	68食	13,844食	
		計	3,928食	6,690食	7,683食	8,072食	8,494食	174食	35,041食	
配食校	校数	小学校	－	16校	12校	11校	11校	6校	56校	
		中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校	
		計	11校	24校	17校	17校	15校	10校	94校	
	学級数	小学校	－	181学級	228学級	204学級	249学級	20学級	882学級	
		中学校	148学級	101学級	84学級	108学級	78学級	10学級	529学級	
		計	148学級	282学級	312学級	312学級	327学級	30学級	1,411学級	
給食回数			年間 180回							
給食費			小学校　月額　4,581円(1食単価 280円) 中学校　月額　5,318円(1食単価 325円)							

② 清水区

令和5年5月1日現在

区分			単独校調理場	庵原	両河内	由比	計	備考
1日当り配食数（児童生徒）		小学校	7,257食	369食	638食	260食	8,524食	
		中学校	189食	191食	135食	136食	651食	
		計	7,446食	560食	773食	396食	9,175食	
配食校	校数	小学校	19校	1校	5校	2校	27校	
		中学校	1校	1校	2校	1校	5校	
		計	20校	2校	7校	3校	32校	
	学級数	小学校	289学級	14学級	36学級	16学級	355学級	
		中学校	7学級	7学級	6学級	7学級	27学級	
		計	296学級	21学級	42学級	23学級	382学級	
給食回数			年間 180回					
給食費			小学校　月額　4,581円(1食単価 280円) 中学校　月額　5,318円(1食単価 325円)					

主　要　事　業　の　内　容

（2） 衛生管理

項目	実施内容	実施回数
食品衛生	食材料及び調理済給食の細菌検査	年1回以上
	食材料の検収、調理済給食の検食	毎日
	調理済給食の冷凍保存（2週間以上）	毎日
健康衛生	保菌検査（職員、調理員、給食補助員　外）	年24回
	腰痛、皮膚、頸肩腕検診（調理員）	年1回
環境衛生	飲料水検査	年3回（地下水12回）
	放流水検査	月1回（特定事業場以外は年3回）
	受水槽、高架水槽清掃	年1回
	合併汚水処理施設点検	毎日（小規模施設は毎週）
	防虫防そ	煙霧消毒年3回、点検月2回
	ボイラーばい煙測定	年2回

（3） 主な委託業務の概要

① 給食運営等

委託業務名	業務の概要	委託先
学校給食用物資購入事務及び小・中学校給食補助業務	物資購入事務 給食用物資の購入等に関する事務　9人 学校給食会会員 小学校58校　中学校36校　小中一貫校6校 学校給食補助業務 給食・食器類の受領・管理・クラス分け作業 給食補助員　142人 小学校58校　中学校36校　小中一貫校5校	静岡市学校給食会
学校給食配送等業務	副食及び食器類の配送・回収等業務 配送車　10台　（予備含）	静岡市学校給食配送協同組合　外

② 給食調理等　　（1日あたりの食数は教職員等を含む）

委託業務名	業務の概要	委託先	1日あたり
学校給食センター給食調理等業務	丸子学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	日本国民食㈱	8,252食
	中吉田学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	㈱東洋食品	9,063食
	藁科学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	222食
	両河内学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	㈱レクトン	881食
	門屋学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務（PFI事業）	㈱静岡北部学校給食サービス	7,259食
	西島学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務（PFI事業）	PFI静岡市南部学校給食センター㈱	8,649食

主　要　事　業　の　内　容

2　学校給食を通じた食育推進事業

食に関する正しい知識と、望ましい食習慣の育成のため、全小中学校において「食に関する指導」を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①94% ②90%	①94% ②88%	①94% ②82%	①92% ②-	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしている。近年の高い評価が継続されるよう94%を目標値として設定した。 ②アンケートを実施し、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態を把握する。R元に実施した小学校でのアンケート結果(89%)から90%を目標値として設定した。	①96% ②92.4%	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①小中学校126校中112校で各学年1回以上の「食に関する指導」を実施することができた。通常の授業で「食に関する指導」を行うことにより、学校での評価も目標を達成することができた。 ②地名を冠した献立を提供したことで、地場産物へ興味関心が高まり、目標を達成することができた。	担任と栄養教諭・学校栄養職員によるそれぞれの専門領域を生かして行う授業や一人一台端末の活用、給食及び給食時間の利用等、学校の実情に合わせた方法で指導し充実を図る。

9目　スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,000	10,157	0	843

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設建設基金積立金	10,157	R5年度運用益金

◎　主要施策の成果

1　スポーツ施設建設基金積立金

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。　　単位:円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
8,491,325	10,157	0	8,501,482

※令和6年5月末

款名　教育費　　項名　保健体育費

主　要　事　業　の　内　容

10目　スポーツ振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,110,000	7,359,710	0	750,290

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ振興基金積立金	7,359,710	寄附金、R5年度運用益金

◎　主要施策の成果

1　スポーツ振興基金積立金

「しぞ～かふるさと応援寄附金」による寄附金及び静岡市スポーツ振興基金の運用益金（スポーツ拠点づくり自立促進事業助成金分及び「しぞ～かふるさと応援寄附金」による寄附金分のみ）を同基金へ積立てた。

また、静岡市スポーツ振興基金条例第6条の規定に基づき、静岡マラソン開催事業及びスポーツ拠点づくり自立促進事業に要する経費の財源に充てるため、基金の一部を取り崩した。

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
104,771,603	7,359,710	1,415,000	110,716,313

※令和6年5月末

11款　　災 害 復 旧 費

主　要　事　業　の　内　容

1項　民生施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
385,543,000	239,782,000	0	145,761,000

1目　老人福祉施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
230,610,000	131,467,000	0	99,143,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 公共災害復旧事業費	107,601,000	社会福祉施設災害復旧費補助金
介護保険課	1 公共災害復旧事業費	23,866,000	社会福祉施設災害復旧費補助金

◎主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費（高齢者福祉課、介護保険課）

令和4年9月の台風15号により被災した老人福祉施設等について、災害復旧修繕に対する助成を実施し、現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	民間高齢者福祉施設の災害復旧修繕に対する助成	107,601,000円
	民間介護施設の災害復旧修繕に対する助成	23,866,000円

2目　障害者福祉施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,682,000	9,854,000	0	4,828,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害福祉企画課	1　公共災害復旧事業費	9,854,000	社会福祉施設等災害復旧費補助金

◎　主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した民間障害者福祉施設について、災害復旧修繕に対する助成を実施し、現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	民間障害者福祉施設の災害復旧修繕に対する助成	9,854,000円

主　要　事　業　の　内　容

3目　児童福祉施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,251,000	98,461,000	0	41,790,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
幼保支援課	1 公共災害復旧事業費	47,751,000	児童福祉施設災害復旧費補助金
こども園課	1 公共災害復旧事業費	44,575,569	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	6,134,431	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費(幼保支援課)

令和4年9月の台風15号により被災した私立こども園・保育所等に対し、施設の復旧、損失した備品等の購入に要した経費への助成を行った。

事業名	対象施設数	金額
1　公共災害復旧事業費	7施設	47,751,000円

2　災害復旧事業費(こども園課)

令和4年9月の台風15号により被災した公立こども園について、災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
1　公共災害復旧事業費	服織こども園・高部こども園修繕	44,575,569円
2　単独災害復旧事業費	服織こども園・高部こども園修繕	6,134,431円

主　要　事　業　の　内　容

2項　農林水産施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,172,203,590	1,648,417,686	1,402,372,730	2,121,413,174

1目　農業用施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,394,245,000	898,297,363	543,456,000	952,491,637

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1　公共災害復旧事業費	195,031,800	農業用施設災害復旧事業費
	2　単独災害復旧事業費	703,265,563	農業用施設災害復旧事業費

◎　主要施策の成果

1　災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 公共災害復旧事業費	6　件	農道杉山保全1号線災害復旧工事外	195,031,800 円
2 単独災害復旧事業費	255　件	農道西奈畑総支線3号線施設修繕外	703,265,563 円
計	261　件		898,297,363 円

2目　農地災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
328,030,000	84,652,440	128,000,000	115,377,560

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1　公共災害復旧事業費	41,620,440	農地災害復旧事業費
	2　単独災害復旧事業費	43,032,000	農地災害復旧事業費

◎　主要施策の成果

1　災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した農地の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 公共災害復旧事業費	5　件	清水区馬走、谷津町地内農地災害復旧工事外	41,620,440 円
2 単独災害復旧事業費	6　件	葵区水見色外7地内農地測量業務委託外	43,032,000 円
計	11　件		84,652,440 円

主　要　事　業　の　内　容

3目　林道災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,333,955,760	653,365,133	730,916,730	949,673,897

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林政策課	1 公共災害復旧事業費	93,893,380	林道災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	559,471,753	林道災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1　災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した林道の機能回復を図った。

事　業　名	件　数	内　容	決　算　額
1　公共災害復旧事業費	6 件	大雨に伴う林道復旧工事	93,893,380 円
2　単独災害復旧事業費	221 件	林道施設復旧工事、崩土除去等	559,471,753 円
計	227 件		653,365,133 円

4目　治山災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,488,330	8,066,300	0	13,422,030

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林政策課	1 単独災害復旧事業費	8,066,300	治山災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1　災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した治山施設の機能回復を図った。

事　業　名	件　数	内　容	決　算　額
1　単独災害復旧事業費	7 件	崩土除去、治山施設修繕等	8,066,300 円

5目　漁港災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,770,000	0	0	81,770,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産振興課	1 公共災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費
水産振興課	2 単独災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費

◎主要施策の成果

令和5年度は、大規模災害の発生なし。

主　要　事　業　の　内　容

6目　山間地振興施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,714,500	4,036,450	0	8,678,050

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 単独災害復旧事業費	4,036,450	山間地振興施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1　災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した山間地振興施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内容	決算額
1 単独災害復旧事業費	2 件	山間地振興施設修繕	4,036,450 円

主　要　事　業　の　内　容

3項　商工施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

1目　観光施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1 単独災害復旧事業	0	観光施設災害復旧事業費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和5年度は、大規模災害の発生なし。

主　要　事　業　の　内　容

4項　土木施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,699,027,737	6,699,883,748	2,037,448,900	2,961,695,089

1目　道路橋りょう災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,858,331,800	3,799,550,506	1,690,399,900	2,368,381,394

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 公共災害復旧事業費	2,237,340,500	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	1,550,861,281	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1　災害復旧事業

台風や大雨などの異常な天然現象により被災した道路施設について災害復旧工事等を実施し、安全な通行の確保を図った。

区分		路線名	決算額
道路橋りょう災害復旧工事	(国県道)	(主)南アルプス公園線　外11路線	1,346,083,700円
	(市道)	藤代1号線　外30路線	1,053,555,021円

2目　河川災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,151,329,737	2,525,025,632	347,049,000	279,255,105

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 単独災害復旧事業費	259,920	災害復旧事業に係る一般事務費
河川課	1 公共災害復旧事業費	431,820,200	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	2,092,945,512	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1　災害復旧事業(河川課)

災害により被災した河川について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	内　容	件　数	決　算　額
公共災害復旧事業費	掘削工、残土処理工等	23件	431,820,200円
単独災害復旧事業費	護岸修繕等	262件	1,434,296,981円
	堆積土除去、支障木伐採業務委託等	98件	216,372,252円
	護岸工、仮設工	13件	442,276,279円

主　要　事　業　の　内　容

3目　公園災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
496,412,200	340,710,810	0	155,701,390

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園建設管理課	1 公共災害復旧事業費	176,591,580	国庫補助を受け施工する災害復旧工事等経費
日本平動物園	1 公共災害復旧事業費	70,659,600	国庫補助を受け施工する災害復旧工事等経費
公園建設管理課	2 単独災害復旧事業費	50,339,630	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費
日本平動物園	2 単独災害復旧事業費	43,120,000	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎主要施策の成果

1　災害復旧事業(公園建設管理課)

災害により被災した公園・緑地について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	件数	内容	決算額
1　公共災害復旧事業費	10　件	安倍川緑地災害復旧工事	176,591,580 円
	1　件	池田山自然公園(日本平動物園)災害復旧工事	70,659,600 円
2　単独災害復旧事業費	20　件	安倍川緑地災害復旧工事・修繕	36,160,630 円
	6　件	土砂・流木及び倒木の撤去等	3,949,000 円
	1　件	三保貝島スポーツ広場原状復旧修繕	10,230,000 円
	2　件	日本平動物園ローラースライダー専用園路修繕等	43,120,000 円

4目　住宅災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,290,000	4,290,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 公共災害復旧事業費	792,710	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	3,497,290	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1　災害復旧事業

災害により被災した市営住宅について災害復旧工事等を実施し、入居者の居住の安定を確保した。

単位:円

区　　分	内　容	事　業　費
市営住宅災害復旧事業	市営住宅災害復旧給水ポンプ修繕業務	4,290,000

主　要　事　業　の　内　容

5目　堆積土砂排除費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
188,664,000	30,306,800	0	158,357,200

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 単独災害復旧事業費	30,306,800	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎主要施策の成果

1 災害復旧事業費

台風15号の影響により宅地内に流れ込んだ土砂等を前面道路まで運搬したものの、自力で撤去することが困難な場合に、市民に代わって土砂等の撤去を実施し、速やかな復旧に資することができた。

主　要　事　業　の　内　容

5項　教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
948,928,000	798,335,930	0	150,592,070

1目　文化財災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,153,000	46,350,480	0	802,520

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 公共災害復旧事業費	15,510,000	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	30,840,480	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、小島陣屋跡東側急傾斜地が一部崩落したため、崩落箇所を含む急傾斜地の安全対策工事に向けて、予備設計業務および詳細設計業務を実施した。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	史跡小島陣屋跡急傾斜地測量設計業務委託	7,645,000円
公共災害復旧事業費	史跡小島陣屋跡法面工詳細設計業務委託	7,865,000円

2　単独災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、史跡三池平古墳の古墳を含む丘陵の広範囲に地すべりが発生したことから、令和4年度に引き続き対策工事に係る工法選定に向けて、地すべりの発生範囲及び原因特定のための地質調査業務を実施した。

また、令和5年6月の大雨の影響により、再度地すべりが発生したため応急的に地下水を排除するための横ボーリング工事も合わせて実施した。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	史跡三池平古墳地質調査業務委託	11,722,700円
単独災害復旧事業費	史跡三池平古墳災害応急工事	17,380,000円

2目　体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
822,304,000	674,534,450	0	147,769,550

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 公共災害復旧事業費	431,196,150	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	243,338,300	災害復旧工事経費

主　要　事　業　の　内　容

◎主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した安倍川河川敷スポーツ広場（辰起町スポーツ広場他10箇所）について、災害復旧工事を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	安倍川河川敷スポーツ広場（辰起町スポーツ広場他10箇所）	431,196,150円

2　単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した安倍川河川敷スポーツ広場（田町緑地スポーツ広場他14箇所）や西ケ谷総合運動場等について、災害復旧修繕等を実施し、早期の現況復旧を図った。

また、令和5年6月の台風2号により被災した清水日本平運動公園球技場や清水ナショナルトレーニングセンター等についても同様に現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	安倍川河川敷スポーツ広場（田町緑地スポーツ広場他14箇所）等	243,338,300円

3目　小学校災害復旧費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,740,000	14,740,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 公共災害復旧事業費	14,740,000	災害復旧修繕経費

◎主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した小学校施設について、災害復旧修繕を実施した。

1　公共災害復旧事業費

学校名	事業内容	決算額
賤機北小	屋内運動場復旧修繕	14,740,000円

4目　中学校災害復旧費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,851,000	4,851,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 公共災害復旧事業費	4,851,000	災害復旧修繕経費

主　要　事　業　の　内　容

◎主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した中学校施設について、災害復旧修繕を実施した。

1　公共災害復旧事業費

学校名	事業内容	決算額
清水第六中	校舎床復旧修繕	3,487,000円
清水小島中	プールポンプ復旧修繕	1,364,000円

5目　学校給食施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,390,000	5,390,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校給食課	1 公共災害復旧事業費	5,390,000	中吉田学校給食センター乗用エレベーター復旧

◎主要施策の成果

1　単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した中吉田学校給食センター乗用エレベーターについて、災害復旧修繕を実施した。

事業名	内容	決算額
公共災害復旧事業費	中吉田学校給食センター乗用エレベーター復旧	5,390,000円

6目　図書館災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,000,000	34,980,000	0	2,020,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 単独災害復旧事業費	34,980,000	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1　単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した南部図書館の電動書架について、災害復旧修繕を実施した。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	南部図書館電動書架修繕	34,980,000円

主　要　事　業　の　内　容

7目　美術館災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,490,000	17,490,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 単独災害復旧事業費	17,490,000	芹沢銈介美術館の災害復旧修繕

◎主要施策の成果

1　単独災害復旧事業費

令和4年9月の台風15号により被災した芹沢銈介美術館本館展示室及び収蔵庫について、災害復旧修繕を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

6項 衛生施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,874,000	7,661,000	0	213,000

1目 斎場災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,874,000	7,661,000	0	213,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 単独災害復旧事業費	7,661,000	斎場災害復旧経費

◎ 主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和4年の台風15号及び令和5年台風2号により被災した清水斎場について、災害復旧修繕を実施し、早期復旧及び二次被害の防止を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	清水斎場北東法面応急復旧修繕業務	4,840,000円
	清水斎場地質調査業務委託	2,821,000円

主　要　事　業　の　内　容

7項　消防施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,126,629	14,126,629	0	0

1目　常備消防施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,126,629	14,126,629	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名		決算額	事業概要
財産管理課	1	単独災害復旧事業費	10,144,629	常備消防装備災害復旧事業費
指令課	1	単独災害復旧事業費	3,982,000	常備消防施設災害復旧事業費

◎主要施策の成果

1　常備消防装備災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の際に災害出動し、浸水により故障した千代田消防署瀬名出張所の水槽付消防ポンプ自動車について、災害復旧修繕を実施し、現況復旧を図った。

事　業　名	内　容	金　額
単独災害復旧事業費	水槽付消防ポンプ自動車1台の修繕	10,144,629

2　常備消防施設災害復旧事業費

令和4年9月に発生した台風15号の浸水被害により故障した消防局庁舎の震度計について、災害復旧修繕を実施し、現況復旧を図った。

事　業　名	内　容	金　額
単独災害復旧事業費	消防局庁舎震度計修繕	3,982,000

12款　公　債　費

款名　公債費　　項名　公債費

主　要　事　業　の　内　容

1項　公債費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,767,000,000	36,733,943,278	0	33,056,722

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,194,900,000	35,194,052,389	0	847,611

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 元金償還金	35,194,052,389	公債管理事業会計への繰出金(元金償還分等)

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,404,100,000	1,401,329,377	0	2,770,623

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	1,401,329,377	公債管理事業会計への繰出金(利子償還分)

3目　一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	0	0	9,000,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	0	一時借入金限度額　20,000,000千円

4目　公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,000,000	138,561,512	0	20,438,488

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 公債管理費	138,561,512	公債管理事業会計への繰出金(発行及び利払い等手数料分)

13款　諸　支　出　金

款名　諸支出金　　項名　財産費

主　要　事　業　の　内　容

1項 財産費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,724,000	29,596,652	0	8,127,348

1目　市有林造成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,282,000	11,592,238	0	689,762

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林政策課	1 市有林維持管理費	11,592,238	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1　市有林維持管理費(三保地区以外)

本市が所有する市有林2，085haの維持管理のため、下刈り、除伐、間伐、管理道補修などを実施し、市有林の持つ公益的機能の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	市有林整備面積	12.50ha	11.69ha	13.58hs	12.40ha	予算の範囲内及び過去3か年の平均から目標値を設定した。	11.75ha	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	実績値が目標値の94%となり、市有林の適正な整備が図られたため。	引き続き適正な森林整備を実施していくとともに、市有林の将来を見据え、今後の森林整備の方針を検討していく必要がある。

2目　土地開発公社費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,442,000	18,004,414	0	7,437,586

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 公共用地先行取得事務費	18,004,414	静岡市土地開発公社事務費負担金

◎ 主要施策の成果

1　土地開発公社事務費負担金

静岡市からの委託により公共用地等先行取得事業等を行う土地開発公社の事務経費等について、負担金を支出した。

	区分	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
令和5年度事業実績総括表	面積(㎡)	14,053.31	2,032.14	586.25	15,499.20
	金額(円)	2,549,543,254	616,634,950	157,713,163	3,008,465,041

特　別　会　計

電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 財産収入	231,998,000	231,998,000	231,950,716	99.98%	99.94%
2 繰越金	100,000	100,000	99,367	99.37%	0.04%
3 諸収入	2,000	2,000	49,284	2464.20%	0.02%
合計	232,100,000	232,100,000	232,099,367	100.00%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 積立金	231,208,000	231,208,000	231,208,000	100.00%	99.66%
2 諸支出金	792,000	792,000	792,000	100.00%	0.34%
3 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合計	232,100,000	232,100,000	232,000,000	99.96%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　積立金

1項　積立金

1目　積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
231,208,000	231,208,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1　基金積立金

公債配当金収入等を積み立て、将来の特に重要な事業の財源等に備えた。　　単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
1,578,461,000	231,208,000	0	1,809,669,000

※令和6年5月末

2款　諸支出金

1項　恩給費

1目　恩給費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
792,000	792,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1　遺族扶助料

元電気事業会計所属吏員の遺族に遺族扶助料を支給した。

3款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計

款別決算の状況

歳 入　　単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 区画整理清算収入	1,297,000	9,314,000	9,345,933	100.34%	79.82%
2 繰越金	1,000	1,690,000	1,689,200	99.95%	14.43%
3 諸収入	2,000	662,000	674,241	101.85%	5.76%
合　計	1,300,000	11,666,000	11,709,374	100.37%	100.00%

歳 出　　単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 諸支出金	1,300,000	11,666,000	11,602,022	99.45%	100.00%
合　計	1,300,000	11,666,000	11,602,022	99.45%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　諸支出金

1項　一般会計繰出金

1目　一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,666,000	11,602,022	0	63,978

◎ 主要施策の成果

1　一般会計繰出金

東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金収入等を、一般会計へ繰り出した。

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

款別決算の状況

歳　入　　単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 繰越金	59,990,000	284,304,000	284,303,444	99.99%	45.25%
2 諸収入	309,510,000	309,510,000	344,027,132	111.15%	54.75%
合　計	369,500,000	593,814,000	628,330,576	105.81%	100.00%

歳　出　　単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	369,500,000	593,814,000	304,605,229	51.30%	100.00%
合　計	369,500,000	593,814,000	304,605,229	51.30%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　母子・父子・寡婦福祉資金費

1項　母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

1目　貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
584,314,000	295,423,127	0	288,890,873

◎ 主要施策の成果

1　母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

母子家庭等の福祉の向上を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条、第31条の6及び第32条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦に次のとおり福祉資金を貸し付けを実施した。

資金の種別	貸付件数(件)	貸付金額(円)
事業開始資金	0	0
事業継続資金	0	0
修学資金	329	240,210,890
技能習得資金	1	346,290
修業資金	4	2,771,200
就職支度資金	0	0
医療介護資金	0	0
生活資金	0	0
住宅資金	0	0
転宅資金	7	1,592,000
就学支度資金	116	50,502,747
結婚資金	0	0
合計	457	295,423,127

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	貸付決定者への貸付を完全実施	完全実施	完全実施(貸付件数482件)	完全実施(貸付件数500件)	完全実施(貸付件数567件)	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施(貸付件数457件)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画のとおり事業を実施したため。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。

主　要　事　業　の　内　容

2項　諸費

1目　諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,500,000	9,182,102	0	317,898

◎ 主要施策の成果

1　母子・父子・寡婦福祉資金事務費

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第36条第2項及び第4項並びに同法施行令(昭和39年政令第224号)第40条及び第41条に基づき、利子、違約金及び一般会計繰入金収入の10分の10を超えない範囲の金額を事務費に充当できることとなっており、消耗品費及び委託料を執行した。

また、過年度の違約金の過誤納付について返還した。

公　債　管　理　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 財産収入	229,900,000	229,900,000	225,582,525	98.12%	0.38%
2 繰入金	43,940,900,000	43,587,900,000	43,559,525,803	99.93%	72.82%
3 諸収入	100,000	100,000	2,133,031	2133.03%	0.00%
4 市債	16,035,100,000	16,035,100,000	16,035,100,000	100.00%	26.80%
合計	60,206,000,000	59,853,000,000	59,822,341,359	99.95%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 公債費	60,205,900,000	59,852,900,000	59,822,341,359	99.95%	100.00%
2 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合計	60,206,000,000	59,853,000,000	59,822,341,359	99.95%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,140,000,000	46,139,152,389	0	847,611

◎ 主要施策の成果

1　既往債元金償還金

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,634,000,000	1,629,044,933	0	4,955,067

◎ 主要施策の成果

1　既往債利子償還金

3目　公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,000,000	138,561,512	0	20,438,488

◎ 主要施策の成果

1　市債の発行及び利払い手数料

4目　市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,919,900,000	11,915,582,525	0	4,317,475

◎ 主要施策の成果

1　満期一括償還地方債等の元金償還及び利子に充てるための積立金　　単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額
	増	減	
48,371,335,976	12,803,076,506	6,825,582,525	54,348,829,957

※令和6年5月末

※支出済額11，915，582，525円は、令和5年度中増減額の増12，803，076，506円の内数

2款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

競　輪　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 競輪事業収入	29,717,120,000	29,717,120,000	25,420,230,253	85.54%	96.77%
2 財産収入	77,059,000	77,059,000	58,956,749	76.51%	0.22%
3 繰入金	196,400,000	196,400,000	0	0.00%	0.00%
4 繰越金	300,000,000	748,639,000	748,638,641	99.99%	2.85%
5 諸収入	33,421,000	33,421,000	40,994,112	122.66%	0.16%
合　計	30,324,000,000	30,772,639,000	26,268,819,755	85.36%	100.00%

歳 出

単位:円

区　　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	785,949,000	1,309,851,000	1,266,788,562	96.71%	4.96%
2 開催費	29,328,051,000	29,152,788,000	23,977,332,022	82.25%	93.87%
3 諸支出金	200,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	1.17%
4 予備費	10,000,000	10,000,000	0	0.00%	0.00%
合　計	30,324,000,000	30,772,639,000	25,544,120,584	83.01%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　業務費

1項　業務費

1目　業務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
146,908,000	129,345,547	0	17,562,453

◎ 主要施策の成果

1　業務管理

経常的経費の執行により、事務所の平常業務を行い、円滑な競輪開催運営を図った。

2目　施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
229,112,000	205,748,775	0	23,363,225

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1　施設整備事業	181,500,000	静岡競輪場UPS装置更新修繕

◎ 主要施策の成果

1　施設整備事業

静岡競輪場UPS装置更新修繕を実施した。

3目　事業運営調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
537,000	13,878	0	523,122

◎ 主要施策の成果

1　事業運営調整基金

基金に積み立てることにより、競輪事業運営上の不測の事態や、発売・払戻機器の更新等に備えるとともに競輪事業の健全かつ安定的な運営の確保を図った。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
536,843,335	13,878	0	536,857,213

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

4目　施設改善基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
933,294,000	931,680,362	0	1,613,638

◎ 主要施策の成果

1　施設改善基金

基金に積み立てることにより、競輪場諸施設改善の財源確保を図った。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
3,237,830,512	931,680,362	0	4,169,510,874

※令和6年5月末

2款　開催費

1項　開催費

1目　開催費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,546,130,000	23,467,824,129	0	5,078,305,871

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
公営競技事務所	1　競輪開催業務等一括委託事業	396,221,928	競輪開催業務等の一括委託	
	2　静岡市営競輪事業	18,768,027,930	的中した勝者投票券に対する払戻金	
	3　その他開催経費	4,303,574,271	臨時従事員給料等	112,744,926
			選手賞金	727,546,900
			委託場外開催経費等	3,442,670,745
			消費税	20,611,700

◎ 主要施策の成果

1　競輪開催業務等一括委託事業

競輪開催業務等を一括委託することにより、民間活力による売上向上、新規ファンの獲得、既存ファンの満足度の充足を図り、競輪事業の収益を一般会計へ繰り出した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	一般会計への繰出	実施(2億)	実施(1.5億)	実施(4億)	実施(1.5億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。	実施(3億)	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	市営競輪の開催日数増加やミッドナイト競輪開催等により、競輪事業収入が増加し、一般会計への繰出金額が目標値の150%となった。	一般会計への繰出し継続を図るため、安全で快適な観戦環境を提供し、売上向上、新規ファン獲得に向けた事業を行い、収益増加に努める。

2　静岡市営競輪事業

静岡市営競輪事業を55日間開催し、収益の確保を図った。

開催月	開催回次	日数	入場人数(人)	勝者投票券発売収入額(円)
4月	第1回	3	7,049	1,707,946,300
5月	第2回	3	5,100	604,882,900
5月･6月	第3回	6	0	1,984,456,300
6月	第4回	3	6,069	691,703,100
7月	第5回	6	13,428	2,087,647,200
8月	第6回	6	11,924	1,542,469,700
9月	第7回	6	11,303	2,420,051,100
10月	第8回	3	9,315	465,817,600
11月	第9回	3	9,523	1,718,541,300
11月	第10回	3	3,998	1,014,355,600
12月	第11回	3	4,268	2,016,179,800
2月	第12回	4	16,925	6,993,865,000
10月	第13回	3	0	1,129,021,300
1月	第14回	3	7,888	682,821,800
合計		55	106,790	25,059,759,000

2目　JKA交付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
606,658,000	509,507,893	0	97,150,107

◎　主要施策の成果

1　JKA交付金

自転車競技法第16条及び自転車競技法施行規則第24条の規定に基づき、公益財団法人JKAに交付金を交付し、自転車等機械工業振興及び公益の増進並びにその運営に寄与した。

主　要　事　業　の　内　容

3款　諸支出金

1項　一般会計繰出金

1目　一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1　一般会計繰出	300,000,000	競輪事業の収益を一般会計へ繰出

◎ 主要施策の成果

1　一般会計繰出金

競輪事業収益の一部を一般会計に繰り出すことにより、市政の発展に貢献した。

4款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

開催費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国　民　健　康　保　険　事　業　会　計
(事　業　勘　定)

款別決算の状況

歳　入　　単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 国民健康保険料	12,516,145,000	12,373,421,000	12,914,564,114	104.37%	19.44%
2 国民健康保険税	498,000	498,000	413,603	83.05%	0.00%
3 一部負担金	2,000	2,000	0	0.00%	0.00%
4 使用料及び手数料	11,000	11,000	380	3.45%	0.00%
5 国庫支出金	1,502,000	1,502,000	2,321,000	154.53%	0.00%
6 県支出金	47,747,299,000	47,747,299,000	46,617,962,973	97.63%	70.18%
7 財産収入	2,934,000	2,934,000	539,698	18.39%	0.00%
8 繰入金	6,568,000,000	5,633,155,000	5,302,732,348	94.13%	7.98%
9 繰越金	1,000	1,313,477,000	1,313,476,082	100.00%	1.98%
10 諸収入	599,608,000	599,608,000	274,922,764	45.85%	0.42%
合　計	67,436,000,000	67,671,907,000	66,426,932,962	98.16%	100.00%

歳　出　　単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,273,282,000	1,241,363,000	1,080,320,991	87.03%	1.65%
2 保険給付費	46,948,508,000	46,948,508,000	45,736,792,377	97.42%	69.69%
3 国民健康保険事業費納付金	18,198,197,000	18,030,689,000	18,030,687,875	100.00%	27.48%
4 共同事業拠出金	33,000	33,000	2,439	7.39%	0.00%
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
6 保健事業費	549,092,000	549,092,000	465,880,028	84.85%	0.71%
7 基金積立金	2,934,000	2,934,000	539,698	18.39%	0.00%
8 公債費	2,001,000	2,001,000	0	0.00%	0.00%
9 諸支出金	461,951,000	461,951,000	310,011,785	67.11%	0.47%
10 予備費	1,000	435,335,000	0	0.00%	0.00%
合　計	67,436,000,000	67,671,907,000	65,624,235,193	96.97%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　総務費

1項　総務管理費

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
657,393,000	601,066,292	0	56,326,708

◎ 主要施策の成果

1　一般管理費

国民健康保険事業の一般事務的経費を執行し、事務事業を遂行した。

2目　連合会負担金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,100,000	8,099,980	0	20

◎ 主要施策の成果

1　連合会負担金

国民健康保険団体連合会への事務費等負担金を執行し、連合会運営経費を補助した。

2項　徴収費

1目　賦課徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
197,991,000	149,249,056	0	48,741,944

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険料の賦課徴収

国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、保険料の賦課・徴収等の事業を遂行した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①更新保険証の送付 ②納付通知書の送付	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①国保保険証の更新回数から設定した。 ②当初納付及び更正通知発送回数から設定した。	①1回 ②13回	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①更新時期までに保険証を送付できた。 ②納付通知書に記載の所得不明表示や同封チラシにより所得申告を促すなど所得の把握に努めたうえで、納付通知書を目標どおり送付できた。	マイナンバーを活用した個人単位での資格管理によるオンライン資格確認制度への対応を含め、正確な資格管理や令和6年12月2日の保険証廃止に向けた準備を進めていく。 システムの標準化に向けデータ移行、例規の整理等の準備を進めていく。

主　要　事　業　の　内　容

2目　滞納処分費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
376,327,000	321,050,207	0	55,276,793

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険料の滞納整理等

国民健康保険法第79条の2に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、国民健康保険料の滞納整理及び差押処分等の事業を遂行した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	保険料収納率	87.64%	87.13%	86.75%	85.82%	第4次行財政改革前期実施計画から設定した。	87.73%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標収納率を達成できた。	機能別分担制を導入し、滞納整理に早期着手する量的整理班と長期累積事案の解決を目指す質的整理班に分かれて滞納整理を行っていく。

3項　運営協議会費

1目　運営協議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,552,000	855,456	0	696,544

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険運営協議会の運営

国民健康保険運営協議会規則に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項の審議のため協議会を開催し、静岡市国民健康保険運営協議会運営経費を執行した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	翌年度保険料率の決定	1回	1回	1回	1回	翌年度保険料率は、協議会からの答申に基づき決定することから、答申回数に合わせた目標値として設定した。	1回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	協議会から、十分な協議を経たうえでの答申があり、これをもとに翌年度保険料率を決定することができた。	被保険者の急激な負担増とならないように基金等を計画的に活用しつつ、県国保運営方針に則った保険料率を設定していく。

主　要　事　業　の　内　容

2款　保険給付費

1項　療養諸費

1目　一般被保険者療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,138,721,000	39,197,138,730	0	941,582,270

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、一般被保険者の負傷及び疾病に関し保険者負担分として療養給付を行った。

(1) 保険の給付状況 (一般被保険者療養の給付費等の内訳)　単位:件、日、円

区分		件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診療費	入院	26,376	412,202	17,648,682,104	−	−	−
	入院外	1,191,136	1,756,186	20,801,115,208	−	−	−
	歯科	275,656	434,150	3,396,365,271	−	−	−
	小計	1,493,168	2,602,538	41,846,162,583	−	−	−
調剤		839,656	(*1) 968,012	9,573,721,309	−	−	−
食事療養・生活療養		(*2)24,846	(*3)1,096,159	729,627,640	−	−	−
訪問看護		6,191	47,706	644,310,740	−	−	−
合計		2,339,015	2,650,244	52,793,822,272	38,907,643,722	13,136,162,072	750,016,478

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

① 一般被保険者療養給付費の説明　単位:日、円

区分		受診率	1件当り日数	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り保険者負担額
診療費	入院	20.65%	15.63	669,119	138,191	−
	入院外	932.67%	1.47	17,463	162,875	−
	歯科	215.84%	1.57	12,321	26,594	−
	小計	1169.17%	1.74	28,025	327,660	−
調剤		657.46%	(*1) 1.15	11,402	74,963	−
食事療養		(*2)19.11%	(*3)44.82	29,902	5,713	−
訪問看護		4.85%	7.71	104,072	5,045	−
合計		1831.48%	1.13	22,571	413,382	304,651

＊1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

＊2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

＊3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主　要　事　業　の　内　容

2目　退職被保険者等療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	2,632	0	997,368

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、退職被保険者等の負傷及び疾病に関し保険者負担分として7割の療養給付を行った。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養の給付費等の内訳)　単位:件、日、円

区分		件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診療費	入院	0	0	0	−	−	−
	入院外	0	0	0	−	−	−
	歯科	0	0	0	−	−	−
	小計	0	0	0	−	−	−
調剤		0	(*1) 0	0	−	−	−
食事療養・生活療養		(*2) 0	(*3) 0	0	−	−	−
訪問看護		0	0	0	−	−	−
合計		0	0	0	0	0	0

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

① 退職被保険者等療養給付費の説明　単位:日、円

区分		受診率	1件当り日数	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り保険者負担額
診療費	入院	−	−	−	−	−
	入院外	−	−	−	−	−
	歯科	−	−	−	−	−
	小計	−	−	−	−	−
調剤		−	(*1)	−	−	−
食事療養		(*2)	(*3)	−	−	−
訪問看護		−	−	−	−	−
合計		−	−	−	−	−

＊1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

＊2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

＊3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主　要　事　業　の　内　容

3目　一般被保険者療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
319,078,000	292,770,971	0	26,307,029

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、一般被保険者が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(一般被保険者療養費の内訳)　単位:件、円

区　分		件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り費用額	1件当り保険者負担額
食事療養		39	－	422,940	△ 422,940	－	－
療養費	診療費	1,045	34,877,636	24,796,287	10,081,349	33,376	23,729
	その他	49,648	362,309,156	267,376,602	94,932,554	7,298	5,385
	小　計	50,693	397,186,792	292,172,889	105,013,903	7,835	5,764

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

4目　退職被保険者等療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、退職被保険者等が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給する経費である。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養費の内訳)　単位:件、円

区　分		件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り費用額	1件当り保険者負担額
食事療養		0	－	0	0	－	－
療養費	診療費	0	0	0	0	－	－
	その他	0	0	0	0	－	－
	小　計	0	0	0	0	－	－

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

主　要　事　業　の　内　容

5目　審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
205,979,000	148,704,467	0	57,274,533

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会に委託し、診療報酬請求明細書の内容審査及び診療報酬の支払を行った。

区　分	件　数	単　価	金　額
診療報酬審査手数料	2,342,025件	61円	142,863,525円
柔道整復施術書審査手数料	35,834件	163円	5,840,942円
合　計	2,377,859件		148,704,467円

2項　高額療養費

1目　一般被保険者高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,054,520,000	5,912,653,656	0	141,866,344

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、一般被保険者の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区　分	件数	支給額	1件当り支給額
一般被保険者高額療養費	112,811件	5,902,084,951円	52,318円

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

2目　退職被保険者等高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、退職被保険者等の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給する経費である。

区　分	件数	支給額	1件当り支給額
退職被保険者等高額療養費	0件	0円	－

主　要　事　業　の　内　容

3項　移送費

1目　一般被保険者移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
461,000	0	0	461,000

◎ 主要施策の成果

1　保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、一般被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区　　分	件数
一般被保険者移送費	0件

2目　退職被保険者等移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1　保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、退職被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区　　分	件数
退職被保険者等移送費	0件

4項　出産育児諸費

1目　出産育児一時金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000,000	122,770,440	0	27,229,560

◎ 主要施策の成果

1　保険給付の実施(出産育児一時金)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第4条に基づき、被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給した。

区　　分	件数
出産育児一時金	250件

5項　葬祭費

1目　葬祭費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,360,000	45,500,000	0	5,860,000

◎ 主要施策の成果

1　保険給付の実施(葬祭費)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第5条に基づき、被保険者の死亡について、その葬祭を行うものに対して葬祭費を支給した。

区　　分	件数
葬祭費	910件

主　要　事　業　の　内　容

6項　高額介護合算療養費

1目　一般高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,478,000	16,644,463	0	8,833,537

◎ 主要施策の成果

1　保険給付の実施(一般高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、一般被保険者の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区　　分	件数
一般高額介護合算療養費	253件

2目　退職高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1　保険給付の実施(退職高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、退職被保険者等の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給する経費である。

区　　分	件数
退職高額介護合算療養費	0件

7項　傷病手当金

1目　傷病手当金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
611,000	607,018	0	3,982

◎ 主要施策の成果

1　保険給付の実施(傷病手当金)

国民健康保険法第58条に基づき、被保険者に係る新型コロナウイルス感染症に感染した者もしくは感染の疑いがある者で、給与等の支払いを受ける被用者の申請に基づき、賃金に代わるものとして傷病手当金を支給した。

区　　分	件数
傷病手当金	14件

主　要　事　業　の　内　容

3款　国民健康保険事業費納付金

1項　医療給付費分

1目　一般被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,933,316,000	11,933,315,580	0	420

◎ 主要施策の成果

1　一般被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2項　後期高齢者支援金等分

1目　一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,568,004,000	4,568,003,705	0	295

◎ 主要施策の成果

1　一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

3項　介護納付金分

1目　介護納付金分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,529,369,000	1,529,368,590	0	410

◎ 主要施策の成果

1　介護納付金分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、介護納付金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

主　要　事　業　の　内　容

4款　共同事業拠出金

1項　共同事業拠出金

1目　共同事業拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,000	2,439	0	30,561

◎ 主要施策の成果

1　共同事業拠出金

静岡県国民健康保険団体連合会退職者医療共同事業拠出金規則第2条に基づき、保険者負担分を拠出金として納付し、退職者医療制度該当者抽出のために要した年金受給権者リスト作成に要する経費を負担した。

5款　財政安定化基金拠出金

1項　財政安定化基金拠出金

1目　財政安定化基金拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1　財政安定化基金拠出金

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から資金の交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に拠出するための経費である。

主　要　事　業　の　内　容

6款　保健事業費

1項　特定健康診査等事業費

1目　特定健康診査等事業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
472,559,000	406,026,773	0	66,532,227

◎ 主要施策の成果

1　特定健康診査等事業費

国民健康保険法第82条及び第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査及び特定保健指導を実施し生活習慣病の予防と健康の維持増進を図った。

（1）特定健康診査の実施状況

区　　分	実施人員
集団健診	13,635件
個別健診	20,397件
計	34,032件

（2）特定保健指導の実施状況　　（令和6年5月末現在）

区　　分		実施人員	
動機付け支援	動機付け支援終了	364件	774件
	初回面接終了	247件	
	実績評価のみ	163件	
積極的支援	積極的支援終了	98件	177件
	初回面接終了	43件	
	実績評価のみ	36件	
計			951件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①特定健康診査受診率 ②特定保健指導実施率	① 33.1% (36.5%) ② 14.7% (34.6%)	① 32.3% (33.0%) ② 14.4% (23.9%)	① 31.5% (32.3%) ② 17.7% (26.0%)	① 32.5% (33.4%) ② 16.0% (29.2%)	特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率は、令和6年11月に法定報告値が確定することから、目標値を当該年度5月末時点で設定した。()内は確定後の実績値及びデータヘルス目標値。 ①②新型コロナウイルス感染症流行以前の受診率上昇状況を鑑み、データヘルス計画の目標値に合わせ、前年度より特定健康診査受診率は0.8ポイント、特定保健指導受診率は0.3ポイント上昇を目標として設定した。	①34.5% (R6.5月末時点) ②16.5% (R6.5末時点)	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していた特定健康診査の受診者数は回復しており、目標を達成できた。 一方で特定保健指導の実施率は、回復までには至っていない状況にあるが、令和6年5月末時点での目標は達成できた。	データヘルス計画では最終年度の令和11年度に特定健康診査の受診率40.7%を目指していることから、引き続き、受診勧奨を実施し、受診率の向上を目指す。 また、特定保健指導の利用者の利便性を高めるため、ICTの活用等も進めながら実施率向上を図るとともに、委託実施機関とも積極的に連携していく。

主　要　事　業　の　内　容

2項 保健事業費

1目 保健事業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,533,000	59,853,255	0	16,679,745

◎ 主要施策の成果

1 保健事業費

（1） 特定健診受診後の保健指導により、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療機関への受診勧奨を行った。

① 受診勧奨・保健指導対象者数

区　　分	件数
保健指導対象者数	1,002件

② 保健指導の実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)②	受診勧奨・保健指導実施率	90%以上	99.4%	99.8%	99.1%	データヘルス計画の目標値を設定した。	99.8%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新型コロナウイルス感染拡大時においても消毒や換気予防に配慮し安全に実施でき目標を上回った。また5類に移行後は、積極的に事業を実施することができた。その結果、目標値を上回った。	確実な対象者抽出を行い、対象者の受療行動に結びつけられるようきめ細やかな保健指導を実施する。

（2） 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を発送し、医療費に対する意識の向上とジェネリック医薬品の普及促進による患者負担の軽減と国保財政の健全化を図った。

区　　分	件数
医療費通知発送件数	556,018件

① ジェネリック医薬品普及促進

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(2)①	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率（1月調剤分にて測定）	81.2%以上	82.2%	80.6%	80.3%	普及率は平成26年度から順調に上昇しているが、28年度後半から上昇率が頭打ちの傾向となっており、月0.025%増の年間0.3%増を目標値として設定した。	84.4%（令和6年1月調剤分）	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当初の予定を上回った。	普及率は順調に推移しているため、今後も目標達成に向け、普及啓発を継続する。

主　要　事　業　の　内　容

7款　基金積立金

1項　基金積立金

1目　国民健康保険事業基金積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,934,000	539,698	0	2,394,302

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険事業基金への積立て

静岡市国民健康保険事業基金条例に基づき、基金への積立てを実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図った。

単位:円

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
3,432,092,819	539,698	0	3,432,632,517

※令和6年5月末

8款　公債費

1項　公債費

1目　一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1　一時借入金利子

地方自治法第235条の3に基づき、国民健康保険事業会計の歳計現金に不足を生じた場合、これに対応するための一時借入金の利子の支払に要する経費である。

2項　財政安定化基金償還金

1目　財政安定化基金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1　財政安定化基金償還金

都道府県の財政安定化基金から借入れを行った場合、当該借入れに係る償還をするための経費である。

主　要　事　業　の　内　容

9款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

1目　一般被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,800,000	61,426,494	0	27,373,506

◎ 主要施策の成果

1　一般被保険者保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

2目　退職被保険者等保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,264,000	0	0	1,264,000

◎ 主要施策の成果

1　退職被保険者等保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費である。

3目　一般被保険者保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,062,000	19,200	0	1,042,800

◎ 主要施策の成果

1　一般被保険者保険税還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険税の過誤納金の払戻しを行った。

4目　退職被保険者等保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1　退職被保険者等保険税還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等保険税の過誤納金の払戻しに要する経費である。

主　要　事　業　の　内　容

5目　償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,000	0	0	40,000

◎ 主要施策の成果

1　償還金

国民健康保険の資格過誤に伴う返納金に要する経費である。

6目　一般被保険者還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,000	53,900	0	668,100

◎ 主要施策の成果

1　一般被保険者保険料の還付金加算金

静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、一般被保険者保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

7目　退職被保険者等還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0	3,000

◎ 主要施策の成果

1　退職被保険者等保険料の還付金加算金

静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

8目　保険給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
350,722,000	230,646,191	0	120,075,809

◎ 主要施策の成果

1　保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回ったため、余剰分として返還した。

主　要　事　業　の　内　容

2項　繰出金

1目　直営診療施設勘定繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,238,000	17,866,000	0	1,372,000

◎ 主要施策の成果

1　直営診療施設勘定への繰出し

静岡市国民健康保険井川診療所の運営費等に充当するための繰出金で、国庫の財政調整交付金が直営診療施設に対して交付されるもので、事業勘定を経由して執行し、直営診療施設勘定の安定的な運営を図った。

10款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
435,335,000	0	0	435,335,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国　民　健　康　保　険　事　業　会　計
(直営診療施設勘定)

款別決算の状況

歳 入　　単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 診療収入	24,612,000	24,612,000	24,990,366	101.54%	26.54%
2 使用料及び手数料	115,000	115,000	97,500	84.78%	0.11%
3 繰入金	92,238,000	84,221,000	65,878,298	78.22%	69.97%
4 繰越金	1,000	1,000	758	75.80%	0.00%
5 諸収入	2,734,000	2,734,000	3,069,565	112.27%	3.26%
6 県支出金	0	0	112,800	-	0.12%
合　計	119,700,000	111,683,000	94,149,287	84.30%	100.00%

歳 出　　単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	80,639,000	72,622,000	62,478,057	86.03%	66.36%
2 医業費	25,246,000	25,246,000	18,356,250	72.71%	19.50%
3 公債費	13,315,000	13,315,000	13,314,534	100.00%	14.14%
4 予備費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合　計	119,700,000	111,683,000	94,148,841	84.30%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　総務費

1項　施設管理費

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,516,000	62,425,117	0	10,090,883

◎ 主要施策の成果

1　一般管理費

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の事務的経費を執行し、直営診療施設の運営管理をした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	診療日数	279日	279日	280日	277日	市国民健康保険診療所条例により、年間の診療日数を算出した。	251日	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標水準で運営できた。	井川地区の医療を確保するため、診療所を継続していく必要があり、計画的な施設修繕、医療機器更新を行っていく。

2項　研究研修費

1目　研究研修費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,000	52,940	0	53,060

◎ 主要施策の成果

1　研究研修

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療関係図書等を購入し、医療研究の推進に努めた。

2款　医業費

1項　医業費

1目　医療用器械器具費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,004,000	2,776,150	0	227,850

◎ 主要施策の成果

1　医療用器械器具

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療用機器の購入及び保守点検等を実施し、医療環境を整備した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①備品購入 ②保守契約	①4件 ②3件	①4件 ②3件	①4件 ②3件	①2件 ②3件	機器更新計画及び保守契約が必要な機器数より算出した。	①6件 ②3件	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画的な機器の更新や保守管理ができた。	過疎化に伴う診療報酬減少の中、経年劣化等による機器更新・修繕費用の確保に努める。

2目　医療用消耗器材費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,842,000	4,294,251	0	2,547,749

◎ 主要施策の成果

1 医療用消耗器材

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務に要する投薬品を除く全ての医療用消耗器材を購入し、経費及び血液等検査手数料を支出し、医療環境を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	①血液検査数 ②歯科技工数 ③在宅酸素実施数	必要数の実施完了	①1,441件 ②72件 ③月平均3人	①1,450件 ②74件 ③月平均2人	①1,515件 ②111件 ③月平均2人	業者との契約締結、必要な医療用消耗器材の購入を行い、医療が提供できるよう設定した。	①1,698件 ②111件 ③月平均2人	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	患者の治療等に必要な医療用消耗機材の購入等が実施できた。	引き続き業者に委託し、または医療用消耗機材の必要数を確保することで、医療環境の整備に努める。

3目　医薬品衛生材料費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,400,000	11,285,849	0	4,114,151

◎ 主要施策の成果

1 医薬品衛生材料

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務の内、治療に要する投薬品及び注射薬品を購入し医療環境を整備した。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	投薬品及び注射薬品の確保	必要数の購入	211品目 1,454品	217品目 1,163品	209品目 1,668品	必要な投薬品等を確保し、適切な医療が提供できるよう設定した。	208品目 1,252品	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	患者の治療に必要な薬品の管理や購入ができた。	平成30年4月より原則ジェネリック医薬品を処方する方針を導入し、引き続きジェネリック医薬品の利用促進を図り、医療費の削減に努める。

3款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,081,000	12,080,637	0	363

◎ 主要施策の成果

1　元金償還金

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の元金償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,234,000	1,233,897	0	103

◎ 主要施策の成果

1　公債利子

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の利子償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

4款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

医業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

農　業　集　落　排　水　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	46,879,000	46,879,000	43,628,118	93.07%	12.57%
2 県支出金	32,311,000	7,311,000	3,683,000	50.38%	1.06%
3 繰入金	267,000,000	266,348,000	246,000,000	92.36%	70.89%
4 繰越金	1,000,000	1,415,000	1,414,307	99.95%	0.41%
5 諸収入	10,000	32,528,000	32,590,599	100.19%	9.39%
6 市債	50,300,000	37,200,000	19,700,000	52.96%	5.68%
合　計	397,500,000	391,681,000	347,016,024	88.60%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	221,153,000	214,954,000	151,475,143	70.47%	49.36%
2 施設費	27,518,000	27,518,000	8,052,000	29.26%	2.62%
3 公債費	147,829,000	147,829,000	147,350,822	99.68%	48.02%
4 予備費	1,000,000	1,380,000	0	0.00%	0.00%
合　計	397,500,000	391,681,000	306,877,965	78.35%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　業務費

1項　業務費

1目　業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
214,954,000	151,475,143	0	63,478,857

◎ 主要施策の成果

1　一般管理費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	施設維持管理に関する事故件数	0件	1件	0件	0件	継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数を0件とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り、委託業務を29件実施、継続的な維持管理に努めたことにより、事故発生件数は0件であった。	利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。

2款　施設費

1項　施設費

1目　施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,518,000	8,052,000	0	19,466,000

◎ 主要施策の成果

1　施設整備費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水施設の延命化のための機能強化を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	下記事業進捗 ①費用対効果 ②機能診断 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想(診断・策定) ⑥実施計画策定	 ①1件 ②1件 ③－ ④－ ⑤－ ⑥－	 ①－ ②－ ③－ ④－ ⑤－ ⑥1/1件	 ①－ ②－ ③－ ④－ ⑤1/1件 ⑥－	 ①－ ②－ ③－ ④1/8件 ⑤6/6件 ⑥－	供用開始後7年以上を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象11施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	 ①1/1件 ②1/1件 ③－ ④－ ⑤－ ⑥－	 ①A ②A ③－ ④－ ⑤－ ⑥－

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画通り、①費用対効果算定②機能診断調査を各1件実施した。	老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適正に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。

主　要　事　業　の　内　容

3款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
119,522,000	119,141,323	0	380,677

◎ 主要施策の成果

1　元金償還金

財政融資資金、地方公共団体金融機構及び金融機関からの長期借入金元金の償還を、計画に基づき実施した。

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,307,000	28,209,499	0	97,501

◎ 主要施策の成果

1　利子

財政融資資金、地方公共団体金融機構及び金融機関からの長期借入金利子の償還を、計画に基づき実施した。

4款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,380,000	0	0	1,380,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

予定されていない経費が生じた際に対応するための経費である。

駐　車　場　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	79,543,000	65,704,000	74,945,200	114.06%	47.78%
2 繰入金	71,800,000	75,000,000	55,500,000	74.00%	35.38%
3 繰越金	24,960,000	24,975,000	24,975,131	100.00%	15.92%
4 諸収入	657,000	1,258,000	1,435,064	114.08%	0.92%
合計	176,960,000	166,937,000	156,855,395	93.96%	100.00%

歳 出

単位:円

区分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	129,383,000	129,530,000	95,423,762	73.67%	71.89%
2 公債費	47,477,000	37,309,000	37,307,828	100.00%	28.11%
3 予備費	100,000	98,000	0	0.00%	0.00%
合計	176,960,000	166,937,000	132,731,590	79.51%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　業務費

1項　業務費

1目　業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
129,530,000	95,423,762	23,903,000	10,203,238

◎ 主要施策の成果

1　業務費

静岡駅北口地下駐車場の維持管理を実施し、静岡駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	年間目標利用台数の達成	260,193台	244,386台	252,615台	249,146台	R4年度は台風の影響による営業停止期間が生じたため利用台数は減少したが、R4年4月に実施した日最大料金値下げの改定による利用見込み3.0%増を考慮し、R3年度の年間利用台数を基準に、260,193台を目標値とした。	259,549台	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	・年間利用台数は目標値の90%以上を達成することができた。 ・市の瑕疵によるトラブル（設備の老朽化による故障）が2件発生した。	設備の計画的な修繕を実施することにより、トラブルの防止に努める。

2款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,551,000	36,550,483	0	517

◎ 主要施策の成果

1　公債元金

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事業名	決算額
公営企業金融公庫償還金	9,546,475円
簡易保険償還金	27,004,008円
財政融資資金償還金	0円
合計	36,550,483円

主　要　事　業　の　内　容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
758,000	757,345	0	655

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事業名	決算額
公営企業金融公庫資金利子	114,709円
簡易保険資金利子	635,684円
財政融資資金利子	6,952円
合計	757,345円

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
98,000	0	0	98,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

介　護　保　険　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 保険料	15,694,872,000	15,694,872,000	15,924,975,814	101.47%	21.51%
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
3 国庫支出金	16,765,095,000	16,770,595,000	17,130,188,210	102.14%	23.13%
4 支払基金交付金	18,907,802,000	18,907,802,000	18,747,244,000	99.15%	25.32%
5 県支出金	10,234,807,000	10,234,807,000	10,003,607,424	97.74%	13.51%
6 財産収入	2,234,000	2,234,000	717,490	32.12%	0.01%
7 繰入金	11,123,600,000	11,114,848,000	11,033,155,133	99.27%	14.90%
8 繰越金	176,000,000	1,185,608,000	1,185,607,417	100.00%	1.59%
9 諸収入	13,689,000	13,689,000	25,240,889	184.39%	0.03%
合　計	72,918,100,000	73,924,456,000	74,050,736,377	100.17%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,376,707,000	1,373,455,000	1,310,381,262	95.41%	1.78%
2 保険給付費	67,872,122,000	67,872,122,000	67,833,252,012	99.94%	92.08%
3 地域支援事業費	3,426,286,000	3,426,286,000	3,274,456,038	95.57%	4.44%
4 基金積立金	66,875,000	589,046,000	589,046,000	100.00%	0.80%
5 公債費	110,000	110,000	0	0.00%	0.00%
6 諸支出金	175,000,000	662,437,000	662,427,381	100.00%	0.90%
7 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合　計	72,918,100,000	73,924,456,000	73,669,562,693	99.66%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　総務費

1項　総務管理費

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,048,123,000	1,010,222,564	0	37,900,436

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 市職員互助会交付金	506,000	市職員互助会交付金の交付
介護保険課	2 一般管理費	195,296,578	介護保険事業の一般管理に要する経費ほか

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

介護保険専門分科会運営費

介護保険事業の運営に関する重要事項の審議機関である静岡市健康福祉審議会介護保険専門分科会の運営を実施した。

介護保険専門分科会3回　　委員14人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	専門分科会による調査審議	実施	実施	実施	実施	専門分科会では、介護保険事業計画の策定や進捗状況等について調査審議を行っていることから設定した。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	第8期計画の進捗状況等及び第9期計画策定について調査審議を実施することができた。	第9期計画の進捗状況等について審議を行う。

2項　徴収費

1目　徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,496,000	16,472,249	0	1,023,751

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 徴収費	16,472,249	介護保険料の賦課徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 徴収費

介護保険法第129条に基づき、介護保険料の賦課徴収等の事務を実施し、介護保険事業の財源を確保した。

主　要　事　業　の　内　容

ア　第1号被保険者数(令和6年3月31日現在)

① 年齢区分別第1号被保険者数

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	88,798 人
75歳以上	121,189 人
(再掲)外国人被保険者	673 人
(再掲)住所地特例被保険者	252 人
計	209,987 人

② 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数
第1段階	28,988 人	第9段階	4,914 人
第2段階	19,302 人	第10段階	3,072 人
第3段階	16,556 人	第11段階	1,675 人
第4段階	20,563 人	第12段階	1,028 人
第5段階	31,470 人	第13段階	1,009 人
第6段階	33,823 人	第14段階	713 人
第7段階	29,529 人	第15段階	2,886 人
第8段階	14,459 人	計	209,987 人

イ　保険料の賦課収納状況　　単位:千円

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合(%) 対予算	収入割合(%) 対調定
現年度分		15,657,474	15,910,456	15,881,018	0	59,771	30,333	101.2	99.6
内訳	(特別徴収)	(14,512,743)	(14,661,560)	(14,690,114)	(0)	(0)	(28,554)	(101.0)	(100.0)
内訳	(普通徴収)	(1,144,731)	(1,248,896)	(1,190,904)	(0)	(59,771)	(1,779)	(103.9)	(95.2)
滞納繰越分		37,398	158,199	43,958	45,313	68,998	69	117.4	27.7
計		15,694,872	16,068,655	15,924,976	45,313	128,769	30,402	101.3	98.9

※ 収入割合は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
1	第1号被保険者介護保険料収納率	①現年 99.45% ②滞繰 23.30%	①現年 99.53% ②滞繰 27.05%	①現年 99.44% ②滞繰 21.92%	①現年 99.43% ②滞繰 23.81%	令和4年度決算見込み(令和5年1月時点)から目標値を設定した。	①現年 99.62% ②滞繰 27.74%	①A ②S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	口振勧奨、財産調査及び滞納処分を強化したことなどにより、現年分、滞繰分とも目標値を上回った。	更なる収納率の向上に向けて、新規滞納の発生防止及び滞納整理強化の取組みを行っていく。

主　要　事　業　の　内　容

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,783,000	76,049,258	0	7,733,742

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護認定審査会費	2,289,258	介護認定審査会にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 介護認定審査会費

介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定等の申請があった被保険者の審査判定を実施した。

ア 介護認定審査会の構成

保健、医療、福祉の有識者221人の委員により、48の合議体を編成した。

職　種	人　数（人）	職　種	人　数（人）
医師	96	看護師等	26
歯科医師等	19	理学(作業)療法士	12
薬剤師	17	社会福祉士等	51

イ 要介護等認定申請

申請区分	件数	構成比
新規	12,816	42.3%
更新	13,802	45.6%
変更	3,661	12.1%
計	30,279	100%

ウ 合議体開催

合議体開催回数　　1，041 回／年

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	認定結果までの処理日数	36.0日	39.9日	37.7日	34.2日	給付適正化計画の目標値を設定した。	39.9日	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ特例廃止の影響もあり、処理日数が目標値に達していないが、概ね目標を達成した。	更なる業務改善の実施等により、処理期間の短縮を図る。

主　要　事　業　の　内　容

2目　認定調査等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
222,188,000	206,273,191	0	15,914,809

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 認定調査等費	206,273,191	要介護認定調査に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 認定調査等費

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、認定調査、主治医意見書作成等の事務を実施した。

ア 認定調査

区　分		件数	構成比
直営		19,014	63.4%
委託	市内	(10,690)	(97.6%)
	山間地	(62)	(0.6%)
	市外	(201)	(1.8%)
	小計	10,953	36.6%
計		29,967	100.0%

イ 主治医意見書作成

区　分		件数	構成比
在宅	新規	11,856	40.1%
	継続	11,037	37.3%
施設	新規	6,056	20.5%
	継続	611	2.1%
計		29,560	100.0%

【参考】 要介護(要支援)認定者数　　令和6年3月31日現在　単位:人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
第1号被保険者(A)	4,690	5,585	10,144	7,883	5,907	4,994	2,753	41,956	98.1%
第2号被保険者	43	117	163	177	128	100	90	818	1.9%
合計	4,733	5,702	10,307	8,060	6,035	5,094	2,843	42,774	100%
割合	11.1%	13.3%	24.1%	18.8%	14.1%	11.9%	6.7%	100.0%	

第1号被保険者数(B)	209,987　人	認定率(A)／(B)	20.0%

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
1	①調査依頼から調査実施までの日数 ②意見書依頼から回収までの日数	①12.1日 ②16.3日	①13.3日 ②17.3日	①12.0日 ②16.4日	①10.9日 ②15.1日	直近3か年の平均値を目標値とした。	①11.7日 ②17.1日	①A ②A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ特例廃止の影響もあり、意見書回収までの日数は目標値に達していないが、概ね目標を達成した。	更なる業務改善の実施等により、処理期間の短縮を図る。

主　要　事　業　の　内　容

4項　趣旨普及費

1目　趣旨普及費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,865,000	1,364,000	0	501,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 制度普及啓発費	1,364,000	介護保険制度周知に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　制度普及啓発費

市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図った。

ア　総合パンフレットの発行、配布　　総合パンフレット発行部数　　45，000部

イ　介護保険制度の周知活動　　市政出前講座の実施　　5回・150人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	パンフレットを希望者に配布できた割合	100%	100%	100%	100%	市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図ることは、保険者としての責務であるため100%を目標値とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	パンフレットの発行部数に留意し、希望者に目標どおり配布できた。	引き続き、わかりやすい冊子作成により、介護保険制度の周知に努める。

2款　保険給付費

1項　介護サービス等諸費

1目　介護サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
63,097,016,000	63,095,127,212	0	1,888,788

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護サービス給付費	63,095,127,212	介護サービス給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　介護サービス給付費

介護保険法第41条、第42条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条に基づき、要介護者が利用した介護サービス費用の9割分、8割分又は7割分（計画給付費は10割分）の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主　要　事　業　の　内　容

区分	件数	決算額(円)
居宅介護サービス給付費	617,382	26,144,629,509
特例居宅介護サービス給付費	45	1,836,063
地域密着型介護サービス給付費	82,556	13,206,300,567
施設介護サービス給付費	71,970	19,938,784,591
居宅介護福祉用具購入費	2,240	78,165,643
居宅介護住宅改修費	1,912	157,346,201
居宅介護サービス計画給付費	233,698	3,560,636,073
特例居宅介護サービス計画給付費	616	7,428,565
計	1,010,419	63,095,127,212

サービス利用状況(令和6年3月審査分)

区分	人数(人)
居宅サービス利用者	28,635
地域密着型サービス利用者	6,673
施設入所者	5,989
計	41,297

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	データ処理を適正に執行した。	今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。

2項　介護予防サービス等諸費

1目　介護予防サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,725,959,000	1,695,605,757	0	30,353,243

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護予防サービス給付費	1,695,605,757	介護予防サービスの給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護予防サービス給付費

介護保険法第53条、第54条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、第59条に基づき要支援者が利用した介護予防サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主　要　事　業　の　内　容

区分	件数	決算額(円)
介護予防サービス給付費	82,125	1,241,583,585
特例介護予防サービス給付費	4	110,074
地域密着型介護予防サービス給付費	563	40,959,991
介護予防福祉用具購入費	728	23,157,281
介護予防住宅改修費	960	88,182,800
介護予防サービス計画給付費	64,094	301,612,026
特例介護予防サービス計画給付費	0	0
計	148,474	1,695,605,757

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	データ処理を適正に執行した。	今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。

3項　その他諸費

1目　審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
53,360,000	53,022,866	0	337,134

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	53,022,866	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1　審査支払手数料

介護保険法第41条第10項等に基づき、静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した介護サービス費等の報酬請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績　　1，152，671件　　53，022，866円　（1件あたり46円）

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連より請求される手数料を遅延なく正確に処理することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支払い事務を執行した。	今後も国保連と連携し、支払い事務を遅延なく実施する。

4項　高額介護サービス等費

1目　高額介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,555,128,000	1,554,486,904	0	641,096

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護サービス等費	1,554,486,904	基準額を超えた場合の給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　高額介護サービス等費

介護保険法第51条及び第61条に基づき、世帯ごとの要介護者等の支払った介護サービス費等の合計額が基準の額を超えた場合、その超えた額について保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
高額介護サービス費	127,995	1,552,907,113
高額介護予防サービス費	1,095	1,579,791
計	129,090	1,554,486,904

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に給付事務を執行した。	今後も最も効率的かつ正確に給付可能な手法の検討を行い、適正に給付を行っていく。

主　要　事　業　の　内　容

5項　特定入所者介護サービス等費

1目　特定入所者介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,234,356,000	1,231,084,117	0	3,271,883

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 特定入所者介護サービス等費	1,231,084,117	食費及び居住費の負担軽減に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　特定入所者介護サービス等費

介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4に基づき、介護保険施設等を利用した際に支払う食費及び居住費(滞在費)の一部を補足的給付し、低所得の要介護者等の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
特定入所者介護サービス費	44,601	1,230,906,847
特例特定入所者介護サービス費	9	53,020
特定入所者介護予防サービス費	35	124,250
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0
計	44,645	1,231,084,117

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支払い事務を執行した。	今後も効率的かつ正確に給付可能な手法の検討を行い、適正に給付を行っていく。

6項　高額医療合算介護サービス等費

1目　高額医療合算介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
206,303,000	203,925,156	0	2,377,844

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額医療合算介護サービス等費	203,925,156	基準額を超えた場合の給付に要する経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　高額医療合算介護サービス等費

介護保険法第51条の2及び第61条の2に基づき、各医療保険における世帯内で、1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績　7，041件　　203，925，156円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支払い事務を執行した。	今後も関係課と連携し、支払い事務を遅滞なく実施する。

3款　地域支援事業費

1項　介護予防・生活支援サービス事業費

1目　介護予防・生活支援サービス事業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,768,591,000	1,734,465,331	0	34,125,669

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 第1号訪問・通所事業費	124,910	地域支え合い型・短期予防サービス事業
介護保険課	1 第1号訪問・通所事業費	1,721,730,904	指定事業者によるサービス事業
高齢者福祉課	1 第1号生活支援事業費	12,604,517	配食型見守り事業
健康づくり推進課	1 第1号生活支援事業費	5,000	地域支え合い型・短期予防サービス事業

◎ 主要施策の成果

1　第1号訪問・通所事業費（介護保険課）

指定事業者によるサービス事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅にて身体介護や日常の生活援助サービスまた日帰りで食事等の基本的なサービスを提供した場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費　1，721，730，904円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支払い事務を執行した。	今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。

2　第1号生活支援事業費（高齢者福祉課）

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要支援者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数　47，858回　　事業費　12，604，517円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	仕様書どおりの確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100％とした。	100%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	希望する対象者に対し配食を確実に行い、見守りをすることができた。	引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。

2目　介護予防ケアマネジメント事業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
166,746,000	163,418,106	0	3,327,894

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号介護予防支援事業費	163,418,106	第1号介護予防支援事業費

◎ 主要施策の成果

1　第1号介護予防支援事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的としたサービスが提供されるよう必要な援助をした場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費　163，418，106円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	データ処理を適正に執行した。	今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。

3目　高額介護予防サービス費相当事業等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,377,000	5,852,198	0	524,802

3　主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護予防サービス費相当事業費	3,182,619	高額介護予防サービス費相当事業費
	2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,669,579	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

◎ 主要施策の成果

1　高額介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額が基準額を超えた場合、高額介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費　3，182，619円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支払い事務を執行した。	今後も効率的かつ正確に給付可能な手法の検討を行い、適正に給付を行っていく。

2　高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額と医療保険における自己負担額との合計額が基準額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費　2，669，579円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支払い事務を執行した。	今後も関係課と連携し、支払い事務を遅滞なく実施する。

2項　一般介護予防事業費

1目　一般介護予防事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
219,079,000	149,707,192	0	69,371,808

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 介護予防把握事業費	1,218,371	フレイル予防事業ほか
	2 介護予防普及啓発事業費	7,293,177	「かけこまち七間町」を拠点とした認知症予防・普及啓発事業ほか
	3 地域介護予防活動支援事業費	66,406,380	地域介護予防活動支援事業、S型デイサービス事業
介護保険課	1 地域介護予防活動支援事業費	44,328,480	元気いきいき！シニアサポーター事業
地域リハビリテーション推進センター	1 介護予防普及啓発事業費	17,819,118	介護予防情報発信、教室、教育講座事業
	2 地域介護予防活動支援事業費	723,003	サポーター・インストラクター養成講座事業
	3 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,159,000	しぞ～かでん伝体操活動グループ支援事業
健康づくり推進課	1 介護予防普及啓発事業費	5,046,816	介護予防普及啓発事業

◎ 主要施策の成果

1　介護予防把握事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1）　フレイル予防事業費

「フレイルチェック」により、高齢者が自分の健康状態を把握し、介護予防の意識を持って具体的取り組みができるよう、市民講演会により「フレイル」や「フレイルチェック」についての普及啓発を行うとともに各区でフレイルチェックを実施した。

事業費　953，721円

（2）　かかりつけ医の総合的評価による介護予防事業費

高齢者を対象に、かかりつけ医が、フレイルに関する「総合的評価」を実施し、高齢者の状態に応じた介護予防サービス等につなげた。

事業費　264，650円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	フレイルチェックに継続的に参加する市民の割合	30%	—	—	—	継続的にチェックを受けることで介護予防意識の向上を図ることが事業趣旨であることから、他自治体の平均を踏まえ、チェックに継続的に参加する市民の割合から算出した。	38%	A
1(2)	①参加医師数 ②総合的評価を受けた高齢者の人数	①20人 ②600人	—	—	—	県モデル事業の実績に基づき算出した。	①28人 ②45人	B

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	勧奨通知の送付など、参加者へ積極的にリピート参加を呼び掛けることによりリピーター参加率について30%以上を達成することができた。	フレイルサポーターの活動の場の展開が少数であること、フレイルチェックに継続して参加する者が少ないことから、より地域に対して普及・啓発を行っていく必要がある。
1(2)	B	令和5年11月から事業を開始したため、実施期間が短くなってしまい参加医師数は目標値以上を得られたものの、総合的評価を受けた高齢者の人数が少なくなってしまった。	目標を達成するために、年度当初から事業を開始するとともに参加医師の増加を図っていく必要がある。

2　介護予防普及啓発事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1）「かけこまち七間町」を拠点とした認知症予防・普及啓発事業費

認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」を拠点として、認知症予防に寄与するイベントや正しい理解の促進のための講座を開催した。

事業費　3，740，912円

（2）静岡型認知症・MCI予防プログラム普及事業費

市民の介護予防に対する意識の向上を図るため、MCIの予防に効果のある静岡型プログラムを作成した。

事業費　3，552，265円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	認知症ケア推進センター利用者数	5,000人	10,549人	1,822人	586人	令和2～4年度実績を踏まえ、目標値を5,000人に設定した。	12,920人	S
2(2)	プログラム参加人数	4,000人	プログラム作成	—	—	各会場の参加見込（常設会場2,340人、S型1,820人）より設定した。	3,700人	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(1)	S	認知症予防講座や七間町商店街との連携イベントの実施により、目標を大幅に上回り達成することができた。	令和5年度は施設の認知度向上および施設の機能強化を図り、11月から認知症をVRで体験できる機器の常設を開始した。令和6年度は、訪問による相談を開始し、相談支援業務の強化を図る。

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(2)	A	宣伝動画の制作やS型デイサービスへの周知を行ったことで、目標を達成することができた。	今後も現在の予定に沿って実施を行っていく。

3　地域介護予防活動支援事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1）　地域介護予防活動支援事業費

地域支え合い人材養成講座を行い、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりの推進のための新たなサービスの担い手を養成した。

事業費　　556，380円

（2）　S型デイサービス事業費

地域介護予防活動支援として社会福祉協議会へミニデイサービス事業を委託し、在宅高齢者の自立、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図った。

事業費　　65，850，000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	講座の内容が今後の活動に活かせると思う受講者の割合	80%	—	—	—	住民主体の介護予防活動に関する担い手として研修内容を活用できることを目標として設定した。	100%	S
3(2)	参加者実人数	5,100人	4,862人	4,577人	3,974人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度以前の参加者の増加の傾向を考慮し、目標値を設定した。	4,772人	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
3(1)	S	受講者を地域活動実践者に結び付け、実際の地域の支え合い活動につながるよう支援する内容にしたことで、目標を達成できた。	令和6年度も、地域における新たな支え合い活動の創出につながるような講座を実施する。令和7年度以降は本事業を生活支援体制整備事業に組み込む予定でいる。
3(2)	A	コロナ禍後の運営形態について、研修や相談対応を行うことにより、休止していた会場も徐々に復活し、実施回数は令和4年度に比べ1.02倍増加した。参加者数は減少したり、廃止する会場も見受けられたが、目標値の93.5%と概ね目標を達成することができた。	地域主体で行っている取り組みであるため、市社協や地区社協の協力のもと、地域住民のニーズを聞き取りながら、対象者や実施プログラム等サービス内容の見直しを行っていく。

4　地域介護予防活動支援事業費（介護保険課）

65歳以上のシニア世代（介護保険第1号被保険者）がS型デイサービス等でボランティア活動をするとポイントがたまり、”静岡市の地場産品”と交換できる「元気いきいき！シニアサポーター事業」を実施し介護予防を図った。

・登録サポーター数　6，203人　・登録活動先　834箇所

事業費　44，328，480円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	サポーター満足度	93%	94%	93%	93%	直近3か年の実績値の平均を基に算出した。	95%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	サポーター満足度の向上のため交換品の見直し等を行い、目標を達成した。	サポーターの新規登者数の増加のため、新たな交換品導入の検討や事業内容の周知を積極的に実施する。

5　介護予防普及啓発事業費（地域リハビリテーション推進センター）

高齢者が要介護状態になることや状態の悪化を防ぐために介護予防体操「しぞ～かでん伝体操」の

の普及を推進した。

事業費　　17，819，118円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	①教室参加者の維持・改善の割合 ②講座受講者アンケートの満足度 ③体操継続率	①86% ②78% ③81%	①83% ②－ ③87%	①82% ②－ ③71%	①95% ②－ ③86%	①③直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。 ②住民を対象とした他の講座アンケートの満足度を参考に目標値として設定した。	①90% ②80% ③84%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	介護予防活動拠点数の少ない駿河区を会場にしぞ～かでん伝体操教室を開催し介護予防活動を推進した。また新たな介護予防体操「しぞ～かわくわく体操」を中心に各地で講座を開催し参加者の満足度を得ることができた。	介護予防活動拠点数が少ない地域を対象に、教室や講座を開催し、介護予防への動機付けや継続的な活動につなげ、活動拠点数の新規立ち上げにつなげる。

6　地域介護予防活動支援事業費（地域リハビリテーション推進センター）

高齢者が地域の身近な会場を拠点に主体的・継続的に介護予防活動に取り組めるよう、地域で介護予防体操等を実践できる人材を養成した。

事業費　　723，003円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	①サポーター登録数 ②情報交換会の満足度	①1,534人 ②80%	①1,474人 ②－	①1,412人 ②－	①1,356人 ②－	①6会場で各10人の定員とし60人を目標値として設定した。 ②アンケート満足度を80%の目標値として設定した。	①1,542人 ②95%	S

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	サポーター養成の新規登録者数は目標値を上回り地域での介護予防活動者の人材育成を行った。また既存のサポーターを対象に新規活動者への支援が行えるようレベルアップを図った。情報交換会については、参加者ニーズを事前アンケートにて把握し、テーマに沿った情報交換を行い、目標値を大きく上回る満足度を得ることができた。	介護予防体操の普及啓発やグループ活動の取組を支えるサポーターを市内全域にバランスよく、配置できるように、サポーター数が少ない圏域において、人材育成を実施していく。

7　地域リハビリテーション活動支援事業費（地域リハビリテーション推進センター）

高齢者の地域における介護予防活動の取組を強化した。

事業費　　3，159，000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	新規活動拠点数	6箇所	9箇所	4箇所	14箇所	高齢者人口1万人に対し10箇所の活動拠点を目標として令和12年までに210箇所を設置するため、各年6箇所の新規活動拠点の立ち上げを目標値として設定した。	19箇所	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	しぞ～かでん伝体操の取組について、パンフレットの配架や体操体験等を市内各所で実施し、介護予防活動に賛同した市民や民間企業の参画により、自治会館や薬局店舗等に活動拠点が設置でき、設置数は計画値を大きく上回ることができた。	ソーシャルメディアの活用やイベント、講座を開催し、介護予防活動への新規協力者を増やし、グループの立ち上げを目指していく。また、養成したサポーターを活用し、立ち上げへの協力や介護予防の推進を図る。

8　介護予防普及啓発事業費（健康づくり推進課）

介護予防を主体的に取り組むことができるよう転倒予防、認知症予防、低栄養改善、口腔機能向上など介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。（講演会等33回、介護予防教室等16回、相談会等516回イベント等40回、老人会・民児協等での普及啓発534回）

事業費　5，046，816円

主　要　事　業　の　内　容

3項　包括的支援事業・任意事業費

1目　包括的支援事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,070,028,000	1,051,299,563	0	18,728,437

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 地域包括支援センター事業費	901,177,520	地域包括支援センターの運営経費等
	2 地域包括支援センター運営協議会費	81,793	地域包括支援センター運営協議会の開催経費
	3 認知症総合支援事業費	19,666,796	認知症初期集中支援推進事業等
	4 生活支援体制整備事業費	104,948,148	生活支援体制整備事業
	5 在宅医療・介護連携推進事業費	13,474,178	在宅医療・介護連携推進事業等
	6 地域ケア会議推進事業費	1,831,680	地域ケア会議推進事業等

◎ 主要施策の成果

1　地域包括支援センター事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1）　地域包括支援センター事業費

地域包括支援センター29箇所において、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持することができるよう、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図った。

人員体制　（令和6年3月1日現在）

保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他
43人	56人	36人	7人

運営形態（委託）

社会福祉法人	医療法人	株式会社	一般社団法人
25箇所	1箇所	2箇所	1箇所

相談件数　102，680件（延件数）

内訳	総合相談	権利擁護	介護支援専門員の支援	その他	
	107,784件	11,752件	3,451件	12,908件	（重複）

事業費　900，489，399円

（2）　地域包括支援センター職員等研修事業費

地域包括支援センターに勤務する職員・介護予防支援業務に従事する者に対して研修を実施し、必要な知識の習得と技能の向上、地域包括支援センターの適切な運営推進を図った。

事業費　　688，121円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1(1)	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	地域包括支援センター運営協議会で地域包括支援センターが適正に運営されていると評価されることを目標として設定した。	実施	A
1(2)	研修内容が業務に活かせると思う受講者の割合	80%	―	―	―	地域包括支援センター職員等の必要な知識の習得および技術の向上のために、研修内容の習得度を目標として設定した。	100.0%	S

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	運営協議会及び各部会において、適正な運営がなされていると評価を受けた。	適切な運営のために、支援を継続する。
1(2)	S	各センターとのヒアリング結果を反映させた内容としたことで、すべての受講者の回答が「業務に活かせる」または「ある程度業務に活かせる」であり、目標を達成することができた。	引き続き、アンケート等の結果を参考に、研修内容を検討していく。

2　地域包括支援センター運営協議会費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

地域包括支援センター運営協議会を設置し、地域包括支援センターの業務の評価をし、適切・公正かつ中立な運営が確保されているかについて協議を行った。

地域包括支援センター運営協議会　3回

地域包括支援センター運営部会　9回（各区×3回）

事業費　81，793円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	地域包括支援センター運営協議会で地域包括支援センターが適正に運営されていると評価されることを目標として設定した。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	予定通り、運営協議会及び運営部会を開催できた。	地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を引き続き、運営協議会で実施する。

主　要　事　業　の　内　容

3　認知症総合支援事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1）認知症初期集中支援推進事業費

認知症初期集中支援チームにより訪問活動やチーム員会議を実施するとともに、認知症初期集中支援チーム検討委員会において支援チームの適正な運営を図った。

事業費　4，207，195円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	認知症初期集中支援チームによる適切な支援	実施	実施	実施	実施	認知症初期集中支援チーム検討委員会での評価において、チームによる支援が適切にされることを目標として設定した。	実施	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催し、チーム員活動の課題を整理することができた。	引き続き、認知症初期集中支援チームへの指導、助言等チームへの適切な支援を行う。

（2）認知症地域支援・ケア向上事業費

認知症ケアに従事する者を対象に知識・技術の向上を図るとともに、市民に対して認知症の正しい知識と理解を促すために、研修会やフォーラムを実施した。

また、認知症カフェについて、市内21箇所を認証した。助成の申請は0件であった。

事業費　394，370円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(2)	認知症カフェを開設している日常生活圏域数	16圏域	15圏域	17圏域	16圏域	認知症カフェの全日常生活圏域への広がりを目指し、前年度までの開設・閉鎖状況を踏まえて目標値を設定した。	17圏域	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市ホームページなどで周知を行ったことで新規で2事業者の認証がなされ、17圏域で開設できており、目標を達成することができた。	認知症カフェの申請件数は徐々に伸びているものの、市内中心地以外の圏域については未だ参入が少数であるため、上記圏域について広報活動を行う。

（3）認知症ケア推進体制整備事業費

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることかできるよう、認知症本人や家族の支援の充実と、全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築するため、認知症ケア推進センターを運営した。

事業費　15，065，231円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(3)	認知症ケア推進センター利用者数	5,000人	10,549人	1,822人	586人	令和2～4年度実績を踏まえ、目標値を5,000人に設定した。	12,920人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	認知症予防講座や七間町商店街との連携イベントの実施により、目標を大幅に上回り達成することができた。	令和5年度は施設の認知度向上および施設の機能強化を図り、11月から認知症をVRで体験できる機器の常設を開始した。令和6年度は、訪問による相談を開始し、相談支援業務の強化を図る。

4　生活支援体制整備事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

生活支援等サービスの体制整備の推進に向けて、「生活支援コーディネーター」を配置するとともに「協議体」を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備の推進を図った。

事業費　104，948，148円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4	新たな支え合い活動の創出	9か所	12か所	―	―	各区に3箇所の創出を目標値として設定した。	13か所	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新たな支え合い活動の創出に向けた打合せの場に生活支援コーディネーターが積極的に参画し立ち上げ支援等に取り組んだことにより、目標値を大幅に上回ることができた。	生活支援コーディネーターが、地域の支援ニーズと支え合い活動に支援意欲のある民間企業や団体をマッチングする働きかけを実施し、新たな支え合い活動の創出を目指していく。

5　在宅医療・介護連携推進事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1）　在宅医療・介護連携推進事業費

高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた自宅でずっと最期まで安心して暮らせるよう、「『自宅でずっと』在宅医療・介護連携推進事業」や「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」などを実施し、連携体制の構築を図った。また、「在宅医療・介護出前講座」を開催し、市民への啓発を図った。さらに、在宅医療を担う医師を確保するため、「在宅医等養成研修事業」を実施した。

事業費　11，492，018円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(1)	①参加者がICTの活用により、退院支援等在宅医療と介護の連携が進んだと思う割合	①80.0%	①83.3%	①77.8%	①75.0%	①今までに実施した在宅医療の提供と連携に関する実態調査等の結果を踏まえ、目標値を設定した。	①84.6%	①A
	②スーパーバイザーの相談対応完了割合	②95.0%	②98.4%	②100.0%	②100.0%	②スーパーバイザーが、受けた相談に対し、ほぼ全ての対応が完了できていることを目標値として設定した。	②99.2%	②A
	③在宅医療・介護出前講座で在宅医療サービスについて理解できた受講者の割合	③95.0%	③100%	③90.5%	③92.9%	③在宅医療・介護出前講座を受講した市民がアンケートで「専門職が提供できるサービスやケアの内容について理解できましたか」の問いに「理解できた」「ある程度理解できた」と回答することを、過去3年間の平均値を踏まえ目標値として設定した。	③94.1%	③A
	④研修参加者数	④140人	④138人	④161人	④118人	直近3か年の実績の平均をもとに目標値を設定した。	④243人	④S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①は、参加者間の情報共有について、来所や郵送に加えてシズケア＊かけはしによる提出を可能とし、利便性を強化したため、②は、連絡会等で情報共有を図り、対応策を検討したことにより、目標を達成することができた。また、③は、講師へ事前に説明会を実施したことにより、受講者の理解度向上に繋がり、目標を概ね達成することができた。④については、研修会をハイブリッド形式で行うことにより、受講者の増加に繋がり、目標を大幅に上回り達成することができた。	①は、引き続き、ICT活用による退院支援モデルを実施し、在宅医療と介護の連携を進め、②は、相談や関係機関との調整等が円滑かつ効果的に実施できるよう、連絡会や研修等を行い関係者間の連携の充実を図る。また、③も引き続き、研修や講座等を実施し、受講者の在宅医療や在宅介護における理解の促進を目指す。④については、引き続き、両医師会と連携を密にし、研修内容の検討を早期に実施し周知期間を十分にとり、研修会参加者数の増加を図る。

(2)　終活支援事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

終末期医療や死後の対応について予め準備を行うことで、市民が安心して最期の時を迎えられるように、静岡市在宅医療・介護連携協議会に、エンディングノート作成部会（令和5年度限り）を設置し、高齢者やその家族へ、終活（ACPを含む）の必要性や具体的な取組方法を周知し、理解と実践を促すことを目的として、エンディングノートを作成した。

事業費　990，000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(2)	終活の必要性を理解した人の割合	80%	—	—	—	終活啓発のための講演会受講者等へのアンケートから、終活の必要性を理解した受講者の割合を設定した。	87.10%	A

主　要　事　業　の　内　容

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	身近な事例に基づいた講演会を実施することにより、受講者の理解が促進され、目標を達成することができた。	令和5年度からの新規事業である。令和6、7年度に実施する終活支援施策に関し専門職等と情報交換及び意見交換を行う終活支援研究会での議論を踏まえ事業内容の充実を図っていく。

（3）静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費

静岡型地域包括ケアシステムの周知を図るため、認知症等に係るパンフレットの作成・配付、静岡市健康長寿のまち専用ウェブサイト「まるけあネット」の運営を行った。

事業費　992，160円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5(3)	専用ウェブサイト月平均訪問者数	2,600人	3,158人	1,596人	1,418人	新規の訪問者を獲得するとともに、一度訪れた人が再び訪れたくなるようなウェブサイトとなることを目指し、サイト開設後のこれまでの増加幅を勘案し、目標値を設定した。	3,382人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	令和4年度から実施している市公式LINEとの連携を継続したことにより、訪問者数が増加し目標を上回ることができた。	さらに多くの訪問者を獲得するため、利用者の利便性向上のためのサイトの改修や市民ニーズに対応した掲載内容の充実を図る。

6　地域ケア会議推進事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

高齢者の自立支援・重度化防止を図ることができるよう、多職種による地域ケア会議を開催し、個別事例の課題検討及び地域に必要な取組について協議した。

自立支援プラン型地域ケア個別会議（日常生活圏域）　101回

地域ケア推進会議（市・区域）　5回

事業費　1，831，680円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	多職種による検討結果を利用者に提案した割合	80%	83%	―	―	高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、検討結果が支援に活用されている割合を目標値として設定した。	87%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	会議において専門多職種から具体的で実現可能な助言を得ることで、実際の支援に活用され目標を達成することができた。	今後も高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、会議を開催する。

主　要　事　業　の　内　容

2目　任意事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
190,596,000	165,000,856	0	25,595,144

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア・誰もが活躍推進本部	1 介護給付等費用適正化事業費	55,618	ケアマネジメントリーダー活動支援事業
	2 家族介護支援事業費	855,580	認知症高齢者見守り事業、 徘徊認知症高齢者の捜索模擬訓練事業
福祉総務課	1 その他事業費	1,031,800	成年後見制度利用支援事業
高齢者福祉課	1 家族介護支援事業費	72,296,291	介護支援者育成事業、紙おむつ支給事業等
	2 その他事業費	78,665,722	成年後見制度利用支援事業、 高齢者住宅相談事業等
介護保険課	1 介護給付等費用適正化事業費	5,580,526	介護サービス利用者に介護費用の通知をする経費等
	2 家族介護支援事業費	1,000,000	家族介護者支援事業費
	3 その他事業費	5,240,978	介護相談員派遣等事業等
地域リハビリテーション推進センター	1 その他事業費	274,341	福祉用具・住宅改修支援事業

◎ 主要施策の成果

1　介護給付等費用適正化事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

ケアマネジメントリーダー活動支援事業費

介護支援専門員への支援体制の一環として、主任介護支援専門員の活動支援を実施し、要介護者等へより良いサービス提供を図った。

事業費　55，618円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	研修内容が業務に活かせると思う受講者の割合	90%	100%	—	—	介護支援専門員の資質向上を目指し、研修内容の習得度を目標として設定した。	100%	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	介護支援専門員の職能団体や地域包括支援センターと相談して、研修計画をしたことで、実践の課題に合う内容で研修を開催することができ目標を上回ることができた。	主任介護支援専門員の活動支援については、令和6年度から地域包括支援センター職員等研修に統合して引き続き実施する。

主　要　事　業　の　内　容

2　家族介護支援事業費（地域包括ケア・誰もが活躍推進本部）

（1）　認知症高齢者見守り事業費

徘徊する恐れのある認知症高齢者についてメール配信システムに事前登録を行い、その際、捜索時の目印になるよう見守りシール（反射シール）を配付し、行方不明時には見守り協力者にメール配信し、見守り活動を実施した。

事業費　801，450円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	認知症しずメール新規登録者数	2,700人	6,188人	138人	222人	静岡市LINE公式アカウントのメール連携機能（令和4年4月開始）の前年度下半期の実績とEメールの前年度実績を基に目標値を設定した。	3,317人	S

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	静岡市LINE公式アカウント登録者のしずメール新規登録者数が増加し、目標を大幅に上回り達成することができた。	引き続き、静岡市LINE公式アカウントのメール連携機能の利用及びパンフレットの配架やイベント時の配布等で周知を行い、登録者の増加を図る。

（2）　認知症地域支え合いプログラム実施事業

認知症による行方不明者が発生した場合の捜索演習や認知症の人への声かけの手法等、認知症の人を地域で見守るために必要な知識や技術を身につけるためのプログラムを住民主体で実施する活動を支援する。

事業費　54，130円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	認知症の人との接し方が理解できたと思う参加者の割合	80%	―	―	―	地域住民の認知症対応力の向上を目指し、認知症の人との接し方の理解度を目標値として設定した。	90%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	事業取り組みの中で地域住民と認知症のことについて考える機会を多く提供したことにより、「認知症の人との接し方についての理解度」が80％以上となり、目標を達成することができた。	地域によって認知症の知識や対応力に差があるため、今後とも地域への支援が必要になる。

3　家族介護支援事業費（高齢者福祉課）

（1）　介護支援者育成事業費

家族介護を支えるボランティアの育成研修を実施し、介護者の支援を図った。

事業費　250，000円

主　要　事　業　の　内　容

（2） 家族介護継続支援事業費

紙おむつ支給事業費

65歳以上で、要介護4、5又は特に排泄機能に支障があり、紙おむつが必要な要介護1～3の在宅高齢者に紙おむつ券を支給し、在宅の高齢者の健康で安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図った。

（要介護4:月額6，000円、要介護5:月額6，500円、
要介護1:月額1，500円、要介護2:月額1，500円、要介護3:月額5，500円）

支給実人数　1，769人　　事業費　71，546，291円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
3(1)	研修会参加者数	52人	41人	69人	45人	年度により参加者数に増減があるため、直近3か年の平均を目標値とした。	73人	S
3(2)	確実な支給	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に紙おむつ引換券を支給する必要があるため、目標値を100％とした。	100%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
3(1)	S	目標の参加者数を大きく上回った。	研修会へ参加しても、ボランティア活動への参加まで繋がらないケースがあることが課題である。研修会の内容の見直しや、政策効果の検証を行い、今後の事業の方向性を検討していく。
3(2)	A	希望する対象者に対して確実に紙おむつ引換券を支給することができた。	国の動向を注視し、事業の方向性を検討していく。

4 その他事業費（高齢者福祉課）

（1） 成年後見制度利用支援事業費

市長申立てによる審判の請求及び後見人報酬の助成を行い、高齢者の権利擁護及び福祉の向上を図った。

申立件数　56件　報酬助成　93件　事業費　14，891，992円

（2） 福祉用具・住宅改修支援事業費

高齢者住宅相談事業費

高齢者の在宅生活のための住宅改修に関する相談並びに高齢者住宅改造費補助金に関する相談等に対応し、高齢者が住み慣れた地域、住宅での生活が維持できるよう支援した。

相談件数　750件　　事業費　6，776，000円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(1)	制度利用を必要とする認知症高齢者の市長申立手続及び申請に基づく後見人報酬の助成の実施	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に対応する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	確実な相談対応	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に対応する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	A	制度利用を必要とする対象者に対し、市長申立ての手続を行うことができた。また、後見人報酬助成の申請に対して、確実に助成することができた。	成年後見人の報酬助成対象者が拡大されたため、制度を周知し確実に実施する。
4(2)	A	相談者に対して確実に対応することができた。	高齢者等住宅改造費補助事業に関することが主な事業内容となることから、同事業を廃止とするならば、同時期に廃止すべきと考えている。

(3)　地域自立生活支援事業費

①　シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を実施し、高齢者の自立した安全かつ快適な生活の支援を図った。

事業費　11，518，000円

②　配食型見守り事業費

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要介護者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数　155，784回　　事業費　45，479，730円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
4(3)①	生活援助員によるシルバーハウジング棟入居世帯の確実な見守り	100%	100% (59世帯)	100% (59世帯)	100% (59世帯)	全世帯に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100% (59世帯)	A
4(3)②	仕様書どおりの確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A

事業番号	評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(3)①	A	シルバーハウジング棟の全世帯に対して確実に見守りを行うことができた。	引き続き、全世帯に対して確実に見守りをしていく。
4(3)②	A	希望する対象者に対し配食を確実に行い、見守りをすることができた。	引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。

主　要　事　業　の　内　容

5 介護給付等費用適正化事業費（介護保険課）

介護サービス利用者に介護費用の通知をし、利用者に費用額全体の理解を促すとともに事業者からの不適正な請求の防止を図った。

年2回　69，694通　　事業費　5，580，526円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
5	給付費通知発送回数	2回	2回	3回	2回	適切なサービスの利用に繋げるための通知回数を目標値とした。	2回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	年2回（9月・3月）の発送を計画通り実施した。	給付費通知の発送は国が任意事業に移行したため、令和6年度まで実施し、給付費通知に代わって主要事業である「ケアプラン点検」について、点検件数の増加や効率化に繋がる手法を検討していく。

6 その他事業費(介護保険課)

介護相談員派遣等事業（地域自立生活支援事業費）

新型コロナウイルス感染症の影響により相談員派遣を中止していたが、令和5年10月より派遣を再開した。

派遣再開までの期間については、情報交換会の開催や研修への派遣等により相談員の資質向上を図った。

介護相談員　29人　派遣施設　110施設　　事業費　5，092，978円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
6	介護相談員情報交換会開催回数	3回以上	2回	2回	3回	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	4回	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	受入を希望する施設への訪問を再開し、相談員の資質向上を図る情報交換会の開催についても4回開催することができたため。	全ての事業所に介護相談員を派遣できるよう、相談員の確保及び育成に向けて取り組む。

7 その他事業費（地域リハビリテーション推進センター）

福祉用具・住宅改修支援事業

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活を継続できるよう福祉用具や住宅改修に関する支援を行う。

事業費　274，341円

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
7	相談者アンケートにおける満足度	98%	98%	98%	98%	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	98%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	リハビリや介護に関する相談について、リハビリ専門職が個別に相談内容を聞き取り適切な助言指導を実施し相談者の満足度を得ることができた。	引き続き相談者のニーズを把握し満足度の高い体操を行っていく。

4項　その他諸費

1目　審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,869,000	4,712,792	0	156,208

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	4,712,792	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1　審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した第1号事業支給費の請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

事業費　4，712，792円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連より請求される手数料を遅延なく正確に処理することを目標値とした。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	適正に支払い事務を執行した。	今後も国保連と連携し、支払い事務を遅滞なく実施する。

主　要　事　業　の　内　容

4款　基金積立金

1項　基金積立金

1目　介護給付費等準備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
589,046,000	589,046,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護給付費等準備基金積立金	589,046,000	介護給付費等準備基金への基金運用収入の積立

◎ 主要施策の成果

1　介護給付費等準備基金積立金

静岡市介護給付費等準備基金条例に基づき、基金運用収入等を積み立て、介護保険事業会計の健全かつ円滑な運営を図った。

令和4年度末 基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 基金現在額※
	増	減	
2,249,016,727	589,046,000	0	2,838,062,727

※令和6年5月末

5款　公債費

1項　公債費

1目　一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,000	0	0	110,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 利子	0	一時借入金に対する利子

◎ 主要施策の成果

1　利子

介護保険事業会計の一時借入金利子を償還する経費であるが、令和5年度は執行がなかった。

主　要　事　業　の　内　容

6款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

1目　第1号被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,000,000	34,992,000	0	8,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号被保険者保険料還付金	34,992,000	第1号被保険者分保険料等の過誤納金の払戻し

◎ 主要施策の成果

1　第1号被保険者保険料還付金

静岡市介護保険条例第24条に基づき、過年度分の収入に係る第1号被保険者保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費を支出した。

2目　償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
627,437,000	627,435,381	0	1,619

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 償還金	627,435,381	国、県、支払基金への償還金に要する費用

◎ 主要施策の成果

1　償還金

過年度の介護給付費負担金等の確定に伴い、超過交付分の返還に要する経費を支出した。

7款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 予備費	0	予備費

◎ 主要施策の成果

1　予備費

介護保険事業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和5年度は執行がなかった。

介　護　保　険　サ　ー　ビ　ス　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	46,990,000	41,954,000	44,539,382	106.16%	43.87%
2 繰入金	54,100,000	59,814,000	56,464,000	94.40%	55.61%
3 繰越金	500,000	500,000	499,915	99.98%	0.49%
4 諸収入	10,000	10,000	29,694	296.94%	0.03%
合　計	101,600,000	102,278,000	101,532,991	99.27%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 サービス費	101,100,000	101,778,000	101,033,344	99.27%	100.00%
2 予備費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合　計	101,600,000	102,278,000	101,033,344	98.78%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　サービス費

1項　サービス事業費

1目　在宅介護サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
101,778,000	101,033,344	0	744,656

◎ 主要施策の成果

1　居宅介護サービス計画費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、居宅介護支援事業(ケアマネジメント)を実施し、介護保険サービスの利用を支援した。

実施状況　　ケアプラン作成件数　373件　　事業費　7,094,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	95.0%	98.3%	99.1%	93.1%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、高齢者生活福祉センターで実施される事業であることから、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画の「高齢者生活福祉センター運営事業」と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	99.1%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成した。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。

2　在宅サービス事業費

(1)　デイサービス事業費

井川・大川・梅ケ島高齢者生活福祉センターにおいて、在宅の要支援・要介護者に対し、通所介護サービスを提供することにより、在宅生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図った。

実施状況(利用実人員・延べ利用回数)

井川　31人　2,243回　　大川　23人　1,673回　　梅ケ島　35人　2,293回　　事業費　77,766,480円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(1)	高齢者生活福祉センター3館(井川、大川、梅ケ島)の利用者満足度	95.0%	95.5%	94.5%	92.1%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、高齢者生活福祉センターで実施される事業であることから、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画の「高齢者生活福祉センター運営事業」と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	99.3%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成した。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。

主　要　事　業　の　内　容

（2） ショートステイ事業費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、短期入所生活介護を実施し、利用者の心身機能の維持を図るとともに、家族の身体的、精神的軽減を図った。

実施状況

利用実人員　11人　　延べ利用日数　208日　　事業費　16，172，864円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2(2)	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	95.0%	98.3%	99.1%	93.1%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、高齢者生活福祉センターで実施される事業であることから、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画の「高齢者生活福祉センター運営事業」と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	99.1%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成した。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。

2款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

サービス費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

中　央　卸　売　市　場　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	345,405,000	345,405,000	335,285,291	97.07%	50.70%
2 財産収入	150,000	150,000	56,872	37.91%	0.01%
3 繰入金	146,200,000	123,660,000	121,848,000	98.53%	18.43%
4 繰越金	21,000,000	49,117,000	49,116,720	99.99%	7.43%
5 諸収入	183,745,000	183,745,000	154,996,181	84.35%	23.44%
合　計	696,500,000	702,077,000	661,303,064	94.19%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	694,500,000	700,077,000	624,190,214	89.16%	100.00%
2 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0.00%	0.00%
合　計	696,500,000	702,077,000	624,190,214	88.91%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　総務費

1項　総務管理費

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
421,172,000	382,782,636	0	38,389,364

◎ 主要施策の成果

1　一般管理事業

市場事業の庶務的経費、市場の光熱水費及び市場協力会等に対する負担金を支出し、適正かつ健全な市場運営に努めた。

（1） 光熱水費　　単位:円

名　　称	金　額
電気料金	179,569,990
水道料金(工業用水道料金含む)	7,339,171
ガス料金	414,770
合　　計	187,323,931

（2） 負担金　　単位:円

名　　称	金　額
市場協力会年会費負担金	40,792,190
全国中央卸売市場協会年会費負担金	130,000
全国中央卸売市場協会関東支部年会費負担金	20,000
静清工業用水道協力会年会費負担金	13,600
静岡市電算処理経費等負担金	2,646,468
時事行財政情報ライセンス使用業務(i－JAMP)利用経費負担金	29,968
市場まつり負担金	3,800,000
その他講習受講料等	5,100
合　　計	47,437,326

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	一般管理事業に起因する事故件数	0件	0件	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的事務であることから、当該事務に起因する事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出等の市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持したため。	運営経費の主要財源となる市場使用料収入が年々減少傾向にある中、収納管理を一層徹底する必要がある。

主　要　事　業　の　内　容

2目　施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
273,696,000	238,506,633	10,890,000	24,299,367

◎ 主要施策の成果

1 施設管理運営事業

市場施設の維持管理、保守点検及び小破修繕を実施し、適正な施設管理に努めた。

また、修繕回数が多くなっている設備について更新を検討した。

（1） 委託事業　　単位:円

名　　称	金　額
場内警備業務	41,470,000
場内設備等運転保守管理業務	27,324,000
各種冷凍機保守点検整備業務	24,915,000
汚水処理場運転管理業務	13,968,300
消防用設備保守点検業務	4,632,130
植木芝生等管理業務	3,740,000
管理・関連棟等清掃業務	3,195,500
管理棟等環境衛生管理業務	2,904,000
昇降機保守点検業務	2,758,800
空調機器設備保守点検業務	2,640,000
自家用電気工作物年次点検及び特別点検業務	2,598,860
自家用電気工作物保安管理業務	2,320,560
青果棟・水産棟ド鳩等飛来防止業務	1,848,000
青果棟低温卸売場冷蔵設備保守点検業務	1,584,000
中央監視設備保守点検業務　他7業務	3,444,298
合　　計	139,343,448

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検を適正に実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止したため。	不具合の多い設備等については、更新の必要性、耐用年数、安全への配慮を検討しながら更新の要否を判断していく。

主　要　事　業　の　内　容

2 施設整備事業

市場施設及び設備を計画的に更新し、市場機能の充実を図った。事業実施にあたっては、施設使用者の業務に支障とならないようスケジュール調整を行った。

（1） 自動火災報知設備修繕

市場内に設置されている自動火災報知設備の受信機の取替を行った。設置より20年以上が経過し、毎年実施している消防用設備点検において機能の不具合が指摘されており火災時の対応に支障をきたすため修繕を行った。

（2） 積算電力量計取替修繕

市場内の積算電力量計の取替を行った。積算電力量計（証明用電気計器）は計量法により、有効期間が10年と規定されているため場内の有効期限10年を経過する積算電力量計の修繕を行った。

（3） 電話設備修繕

市場内に設置されている電話交換機が賃貸借契約満了に伴い撤去されるため、引き続き電話設備を利用できるように修繕を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	施設の不具合による事故件数	0件	0件	100%	100%	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、施設の不具合による事故の発生を防止し、市場機能を維持していくため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、施設の不具合による事故の発生を防止し、市場機能を維持したため。	施設の老朽化進行に伴い、市場事業者からの要望や必要な修繕が増えていくことが想定されるため、市場事業者と連携し、協力を得ながら着実に遂行していく。

3目　中央卸売市場施設整備基金費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000	56,872	0	93,128

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場施設整備基金積立金

今後の施設整備経費に充てるため、運用収入分56，872円を基金に積み立てた。

（1） 静岡市中央卸売市場施設整備基金　　単位：円

令和4年度末基金現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末基金現在額※
	増	減	
159,633,521	56,872	0	159,690,393

※令和6年5月末

主　要　事　業　の　内　容

2項　業務費

1目　業務運営費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,059,000	2,844,073	0	2,214,927

◎ 主要施策の成果

1　業務管理事業

中央卸売市場業務条例に基づき市場関係者の指導育成及び取引等の監督を実施し、市場業務の運営の適正化を図った。

(1)　仲卸業者の育成

仲卸業者から提出された事業報告書等をもとに中小企業診断士による経営診断を実施し、健全な仲卸経営の促進を図った。

仲卸業者経営診断業務委託

金額　448，800円

(2)　取扱実績の把握

販売原票等電子報告化システム保守管理業務

卸売業者が提出する販売原票を電子媒体で報告するシステムの保守管理を実施し、管理の効率化と円滑な業務運営を図った。

販売原票等電子報告化システム保守管理業務委託

金額　396，000円

(3)　市場業務状況

①　市場関係業者　　令和6年4月1日現在

	青果部	水産物部	計
卸売業者	1社	2社	3社
仲卸業者	11社	13社	24社
売買参加者	183人	201人	384人
買出人	105人	277人	382人
関連事業者	―	―	25店舗

主　要　事　業　の　内　容

② 卸売業者取扱実績

ア 青果部（令和5年4月1日～令和6年3月31日）　単位:トン、千円

	野　菜	果　実	加工品等	合　計
数　量	41,855	6,373	371	48,599
金　額	9,604,195	3,087,779	185,580	12,877,554

イ 水産物部（令和5年4月1日～令和6年3月31日）　単位:トン、千円

	鮮　魚	冷凍魚	加工品等	合　計
数　量	5,087	4,566	7,907	17,560
金　額	5,836,211	6,730,196	7,667,602	20,234,009

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に努めた結果、是正されたため、引き続き、不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	0件	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者・仲卸業者の業務検査及び仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化を図れたため。	開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ、事業者に対する指導等を実施していく。

2 仲卸業者融資制度事業補助金

仲卸業者の運転資金の円滑化を図るため、青果部、水産物部それぞれに融資限度額を設け利子補給を実施した。

（1） 利子補給金額　単位:円

指定金融機関	青果部仲卸業者	水産物部仲卸業者	計
静岡銀行	41,011	166,015	207,026
清水銀行	22,029	29,142	51,171
計	63,040	195,157	258,197

（2） 融資実績　単位:件、千円

		6月末実績		9月末実績		12月末実績		3月末実績	
		件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
青果仲卸業者	静岡銀行	4	11,430	4	8,560	4	7,720	4	7,720
	清水銀行	4	5,230	4	4,870	4	4,870	4	4,510
	合計	8	16,660	8	13,430	8	12,590	8	12,230
水産仲卸業者	静岡銀行	4	38,000	3	35,000	4	45,000	3	35,000
	清水銀行	2	7,000	2	6,700	2	6,400	2	6,100
	合計	6	45,000	5	41,700	6	51,400	5	41,100

主　要　事　業　の　内　容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
2	利子補給金支払回数	実施 (4回)	実施 (4回)	実施 (4回)	実施 (4回)	契約を締結している2金融機関に対し、年2回、仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	実施 (4回)	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金に迅速な融資が行われ、仲卸業者の資金が確保されたため。	適正かつ円滑な事務処理を執行するため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。

2款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

施設管理費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

後　期　高　齢　者　医　療　事　業　会　計

款別決算の状況

歳　入　　単位:円

区　　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1　後期高齢者医療保険料	8,446,600,000	8,483,957,000	8,492,757,921	100.10%	78.74%
2　繰　　入　　金	1,930,100,000	1,926,234,000	1,926,234,000	100.00%	17.86%
3　繰　　越　　金	330,000,000	346,245,000	346,244,910	100.00%	3.21%
4　諸　　収　　入	24,300,000	24,300,000	20,001,511	82.31%	0.19%
合　　計	10,731,000,000	10,780,736,000	10,785,238,342	100.04%	100.00%

歳　出　　単位:円

区　　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1　後期高齢者医療広域連合納付金	10,709,200,000	10,758,936,000	10,407,064,671	96.73%	99.83%
2　諸　　支　　出　　金	21,800,000	21,800,000	17,903,111	82.12%	0.17%
合　　計	10,731,000,000	10,780,736,000	10,424,967,782	96.70%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　後期高齢者医療広域連合納付金

1項　後期高齢者医療広域連合納付金

1目　後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,758,936,000	10,407,064,671	0	351,871,329

◎ 主要施策の成果

1　静岡県後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付し、制度の円滑な運営を図った。

単位:円

区分	納付額
後期高齢者医療保険料	8,573,682,674
法第99条第1項に基づく(低所得者軽減分)県市負担分	1,826,263,371
法第99条第2項に基づく(被用者保険被扶養者軽減分)県市負担分	7,118,626

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R4	R3	R2			
1	保険料収納率(現年度分)	99.45%	99.36%	99.39%	99.39%	「静岡県後期高齢者医療保険料収納推進計画」中の市町における令和4年度予定収納率を目標として設定した。	99.36%	A

評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新規加入者の納付書封筒に赤字で「納付書在中」と押印して目立たせた。福祉債権収納対策課と連携強化したが、目標としていた99.45%を0.09%下回った。新規加入者が増加しているが収納率は前年度と変わらなかったので効果が出ていると考えられる。	今後も新規加入者が納付忘れをしないように周知方法を改善する。福祉債権収納対策課との連携を強化して、収納率向上に努める。 また、令和8年1月のコンビニ収納導入に向けて準備する。

2款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

1目　保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	17,385,200	0	2,614,800

◎ 主要施策の成果

被保険者の過年度収入済保険料に対する還付金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

主　要　事　業　の　内　容

2目　還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	10,400	0	289,600

◎ 主要施策の成果

被保険者に対して保険料を還付する際に発生する加算金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

2項　繰出金

1目　一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,500,000	507,511	0	992,489

◎ 主要施策の成果

後期高齢者医療事業会計における預金利子の繰出しを行い、当会計の円滑な運営を図った。

静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	683,800,000	683,800,000	682,438,207	99.80%	69.46%
2 市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.54%
合　計	983,800,000	983,800,000	982,438,207	99.86%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 貸付金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.54%
2 公債費	683,800,000	683,800,000	682,438,207	99.80%	69.46%
合　計	983,800,000	983,800,000	982,438,207	99.86%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　貸付金

1項　貸付金

1目　貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1　市債を財源として、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、医療機器整備事業に係る長期貸付を実施した。

2款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
581,100,000	581,060,546	0	39,454

◎ 主要施策の成果

1　地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る元金、及び、独法移行後の長期貸付金に係る元金を償還した。

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,700,000	101,377,661	0	1,322,339

◎ 主要施策の成果

1　地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る利子、及び、独法移行後の長期貸付金に係る利子を支出した。

附　　表

附表1　最近5年間における決算の推移

（その1）一般会計歳入決算

区分		元年度		2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		千円	%	千円	%
自主財源	市税	142,602,556	44.1	139,758,947	34.0
	分担金及び負担金	1,285,031	0.4	895,988	0.2
	使用料及び手数料	8,467,524	2.6	7,651,464	1.9
	財産収入	532,999	0.2	604,788	0.1
	寄附金	269,440	0.1	521,471	0.1
	繰入金	3,802,094	1.2	2,716,397	0.7
	繰越金	8,126,878	2.5	7,966,020	1.9
	諸収入	7,624,358	2.3	8,029,816	2.0
	（うち、競輪益金）	(150,000)	(0.0)	(150,000)	(0.0)
	（うち、宝くじ益金）	(1,665,750)	(0.5)	(1,704,801)	(0.4)
	小計	172,710,880	53.4	168,144,891	40.9
依存財源	地方譲与税	2,329,785	0.7	2,377,253	0.6
	利子割交付金	102,766	0.0	101,653	0.0
	配当割交付金	477,035	0.2	433,138	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	320,696	0.1	588,218	0.1
	分離課税所得割交付金	117,877	0.0	117,466	0.0
	道府県民税所得割臨時交付金				
	法人事業税交付金			1,022,385	0.2
	地方消費税交付金	13,188,786	4.1	16,032,388	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	24,571	0.0	23,478	0.0
	自動車取得税交付金	470,494	0.1		
	環境性能割交付金	171,152	0.1	344,301	0.1
	軽油引取税交付金	5,727,061	1.8	5,577,456	1.3
	地方特例交付金	2,000,696	0.6	1,091,865	0.3
	地方交付税	17,898,726	5.5	17,935,456	4.4
	交通安全対策特別交付金	321,193	0.1	352,153	0.1
	国庫支出金	52,632,962	16.3	136,609,012	33.2
	県支出金	15,834,956	4.9	18,748,724	4.6
	市債	39,028,000	12.1	41,851,000	10.2
	小計	150,646,756	46.6	243,205,946	59.1
合計		323,357,636	100.0	411,350,837	100.0

3 年 度		4 年 度		5 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
137,874,554	37.8	139,820,869	38.6	141,996,245	38.8
914,388	0.3	952,898	0.3	712,488	0.2
7,380,974	2.0	7,335,671	2.0	7,899,723	2.2
492,644	0.1	438,119	0.1	899,345	0.2
457,459	0.1	916,533	0.3	1,664,287	0.5
3,142,189	0.9	4,009,099	1.1	3,932,591	1.1
8,199,830	2.3	9,488,862	2.6	10,991,489	3.0
8,117,870	2.2	7,874,558	2.2	7,873,209	2.1
(400,000)	(0.1)	(150,000)	(0.0)	(300,000)	(0.1)
(1,795,601)	(0.5)	(1,745,589)	(0.5)	(1,739,841)	(0.5)
166,579,908	45.7	170,836,609	47.2	175,969,377	48.1
2,435,792	0.7	2,442,617	0.7	2,471,444	0.7
77,425	0.0	54,612	0.0	46,615	0.0
657,473	0.2	610,165	0.2	721,650	0.2
937,408	0.2	620,955	0.2	1,167,470	0.3
143,499	0.0	124,601	0.0	154,043	0.1
1,818,226	0.5	2,080,841	0.6	1,960,719	0.5
17,435,205	4.8	18,139,413	5.0	18,009,046	4.9
24,529	0.0	25,040	0.0	23,950	0.0
				32,696	0.0
340,212	0.1	437,759	0.1	500,862	0.1
5,761,320	1.6	5,754,349	1.6	6,311,930	1.7
2,449,250	0.7	1,110,003	0.3	1,077,158	0.3
26,237,972	7.2	27,241,218	7.5	29,727,424	8.1
335,064	0.1	298,315	0.1	267,040	0.1
85,266,465	23.4	76,853,600	21.2	73,812,717	20.2
18,079,911	5.0	19,211,814	5.3	20,002,031	5.5
35,743,900	9.8	36,152,400	10.0	33,709,963	9.2
197,743,651	54.3	191,157,702	52.8	189,996,758	51.9
364,323,559	100.0	361,994,311	100.0	365,966,135	100.0

(その2) 一般会計歳出決算(性質別)

区分		元年度		2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	74,019,164	23.5	74,127,656	18.4
	扶助費	70,295,617	22.3	73,330,936	18.2
	公債費	37,381,514	11.8	37,454,007	9.3
	小計	181,696,295	57.6	184,912,599	45.9
投資的経費	普通建設事業費	39,263,134	12.5	45,551,881	11.3
	公共	19,889,403	6.3	24,578,473	6.1
	単独	19,373,731	6.2	20,973,408	5.2
	災害復旧事業費	1,384,166	0.4	1,750,283	0.4
	小計	40,647,300	12.9	47,302,164	11.7
その他経費	物件費	34,457,619	10.9	35,976,628	8.9
	維持補修費	5,250,537	1.7	5,111,489	1.3
	補助費等	21,738,072	6.9	95,641,877	23.7
	積立金	2,751,747	0.9	4,218,587	1.1
	出資金・貸付金	164,203	0.0	177,552	0.0
	繰出金	28,685,843	9.1	29,810,112	7.4
	小計	93,048,021	29.5	170,936,245	42.4
合計		315,391,616	100.0	403,151,008	100.0

3 年 度		4 年 度		5 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
74,557,700	21.0	74,076,503	21.1	71,196,112	20.1
89,377,146	25.2	83,635,258	23.8	89,704,300	25.3
35,990,540	10.1	36,980,483	10.6	36,595,381	10.4
199,925,386	56.3	194,692,244	55.5	197,495,793	55.8
38,121,160	10.7	36,457,850	10.4	36,791,215	10.4
20,874,868	5.9	21,068,950	6.0	16,788,385	4.7
17,246,292	4.8	15,388,900	4.4	20,002,830	5.7
1,642,787	0.5	5,939,421	1.7	9,411,764	2.6
39,763,947	11.2	42,397,271	12.1	46,202,979	13.0
44,677,529	12.6	45,271,398	12.9	40,086,127	11.3
5,747,655	1.6	5,570,016	1.6	5,479,165	1.5
23,924,730	6.8	27,488,703	7.8	25,751,674	7.3
11,144,538	3.2	4,640,575	1.3	8,102,901	2.3
147,457	0.0	1,358,613	0.4	731,847	0.2
29,503,455	8.3	29,584,003	8.4	30,281,862	8.6
115,145,364	32.5	113,913,308	32.4	110,433,576	31.2
354,834,697	100.0	351,002,823	100.0	354,132,348	100.0

（その3） 特別会計歳出決算

区分	元年度		2年度	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
	千円	%	千円	%
電気事業経営記念基金会計	529,837	9.4	229,828	△ 56.6
土地区画整理清算金会計	3,894	△ 65.7	4,465	14.7
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	355,518	△ 5.2	325,820	△ 8.4
公債管理事業会計	64,121,329	5.2	61,114,412	△ 4.7
競輪事業会計	13,427,607	△ 47.8	12,920,411	△ 3.8
国民健康保険事業会計	69,320,931	△ 2.1	66,782,073	△ 3.7
簡易水道事業会計	275,208	42.0	－	皆減
農業集落排水事業会計	326,006	7.9	329,883	1.2
駐車場事業会計	172,360	△ 34.5	192,825	11.9
介護保険事業会計	67,268,457	2.0	68,746,614	2.2
介護保険サービス会計	59,696	1.4	59,801	0.2
中央卸売市場事業会計	611,532	△ 1.9	608,116	△ 0.6
後期高齢者医療事業会計	8,971,459	3.8	9,473,869	5.6
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	965,549	△ 2.0	1,025,483	6.2
合計	226,409,383	△ 3.8	221,813,600	△ 2.0

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

（△印は減）

3 年 度		4 年 度		5 年 度	
決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率
千円	%	千円	%	千円	%
229,829	0.0	229,907	0.0	232,000	0.9
1,756	△ 60.7	1,480	△ 15.7	11,602	683.9
298,881	△ 8.3	291,242	△ 2.6	304,605	4.6
59,492,751	△ 2.7	60,871,511	2.3	59,822,341	△ 1.7
29,920,991	131.6	21,719,732	△ 27.4	25,544,121	17.6
68,165,058	2.1	67,107,433	△ 1.6	65,718,384	△ 2.1
－	－	－	－	－	－
310,108	△ 6.0	304,695	△ 1.7	306,878	0.7
149,500	△ 22.5	170,705	14.2	132,732	△ 22.2
70,708,672	2.9	71,793,076	1.5	73,669,563	2.6
60,295	0.8	62,141	3.1	101,033	62.6
579,536	△ 4.7	631,653	9.0	624,190	△ 1.2
9,502,132	0.3	10,010,242	5.3	10,424,968	4.1
982,585	△ 4.2	982,578	0.0	982,438	0.0
240,402,094	8.4	234,176,395	△ 2.6	237,874,855	1.6

附表2　令和5年度 給与費等決算 一覧表（全会計）

区分		給与費明細書に掲載されているもの				
		報酬	給料	職員手当	共済費	計
A 一般会計		6,141,155	31,784,525	23,166,350	11,455,397	72,547,427
特別会計	電気事業会計	0	0	0	0	0
	競輪事業会計	20,190	148,031	46,680	19,725	234,627
	国保（事業）会計	94,660	273,843	186,584	108,795	663,882
	国保（診療）会計	6,504	15,328	20,900	5,653	48,385
	農業集落排水事業会計	0	3,401	2,333	1,118	6,852
	駐車場事業会計	0	2,231	1,035	665	3,931
	介護保険事業会計	245,926	280,645	233,806	132,739	893,117
	中央卸売市場事業会計	5,977	56,517	36,962	21,231	120,687
	B 特別会計の計	373,258	779,995	528,302	289,926	1,971,480
企業会計	簡易水道事業会計	0	12,475	7,334	3,926	23,735
	病院事業会計	242,442	2,463,759	2,906,495	935,617	6,548,313
	水道事業会計	483	699,077	524,761	226,752	1,451,073
	下水道事業会計	336	727,314	569,793	234,022	1,531,465
	C 企業会計の計	243,260	3,902,626	4,008,383	1,400,317	9,554,586
総合計 (A＋B＋C)		6,757,672	36,467,147	27,703,034	13,145,640	84,073,493

※ 表中の金額は、いずれも四捨五入により千円単位で表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（単位　千円）

左記以外						合　計
児童手当	災　害 補償費	恩給及び 退職年金	互助会費	その他	計	
442,780	5,208	9,193	32,124	69,257	558,562	(ア) 73,105,988
0	0	792	0	0	792	792
960	0	0	80	0	1,040	235,667
1,885	0	0	500	0	2,385	666,267
0	0	0	31	0	31	48,416
0	0	0	7	0	7	6,859
0	0	0	4	0	4	3,935
3,945	0	0	506	0	4,451	897,568
1,400	0	0	99	0	1,499	122,186
8,190	0	792	1,227	0	10,209	(イ) 1,981,689
120	0	0	28	0	148	23,883
22,580	0	0	5,388	0	27,968	6,576,281
9,270	0	0	1,401	0	10,671	1,461,744
11,420	0	0	1,463	0	12,883	1,544,348
43,390	0	0	8,280	0	51,670	(ウ) 9,606,256
494,360	5,208	9,985	41,631	69,257	620,441	(エ)=ア+イ+ウ 84,693,933

附表3　令和5年度事業の繰越状況

（その1）　一般会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
継続費逓次繰越	環境保健研究所建設費	525,100	
	最終処分場整備費	272,472	80,883
	仮称蒲原小中学校改修費	36,510	17,624
	小計	834,082	98,507
事故繰越	（県）高瀬福士線（中河内芋通）自然災害防除事業費（市単・国県道）	727	
	急傾斜地崩壊対策事業費	61,966	32,520
	林道東俣線公共災害復旧事業費	73,472	71,119
	林道桂山線公共災害復旧事業費	39,190	35,897
	林道権七峠線外1公共災害復旧事業費	26,589	25,197
	林道大樽沢線単独災害復旧事業費	211	
	（県）高瀬福士線（中河内芋通）公共災害復旧事業費	52,657	35,122
	小計	254,812	199,855
繰越明許費	庁舎等施設整備費	65,463	
	車両管理費	18,417	
	車両購入費	935	
	静岡へリポート管理費	8,250	2,750
	海洋文化都市周辺施設整備事業費	18,480	18,480
	スマートシティ推進事業費	8,263	4,132
	海洋文化施設建設事業費	837,395	590,600
	登録、証明書交付事務経費（戸籍等システムプログラム改修事業）	76,568	76,568
	高齢者施設等設備整備事業費補助金（特別養護老人ホーム等非常用自家発電・給水設備整備事業）	17,272	11,515
	高齢者施設等設備整備事業費補助金（小規模多機能型居宅介護事業所給水設備整備事業及び水害対策強化事業）	5,585	4,604
	発達障害者支援事業費	388	
	心身障害者福祉更生援護経費（障害福祉サービス等事業者管理システム改修事業）	1,301	650

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			525,100
167,900		248,783	23,689
17,000		34,624	1,886
184,900		283,407	550,675
			727
29,400		61,920	46
1,900		73,019	453
2,900		38,797	393
1,100		26,297	292
100		100	111
15,700		50,822	1,835
51,100		250,955	3,857
37,100		37,100	28,363
			18,417
800		800	135
4,900		7,650	600
		18,480	
		4,132	4,131
185,000		775,600	61,795
		76,568	
5,700		17,215	57
900		5,504	81
			388
		650	651

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	障害者虐待防止対策支援事業費	137	
	性被害防止対策支援事業費補助金 (障害児通所支援事業所等)	9,750	6,500
	施設管理運営費 (しみず社会福祉事業団給水設備等改修事業)	56,900	
	施設管理運営費(保健福祉複合棟空調設備改修事業)	10,000	
	障害者福祉施設等整備事業費補助金	99,107	66,071
	地域生活支援事業費	3,568	
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 (低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業)	7,951,000	7,951,000
	子どもの貧困対策支援事業費	1,649	824
	性被害防止対策支援事業費補助金(児童養護施設等)	150	100
	市立こども園等運営費(物価高騰対策負担軽減事業)	25,000	18,500
	私立こども園・保育所等物価高騰対策事業費補助金	68,300	50,600
	性被害防止対策支援事業費補助金(私立こども園・保育所等)	7,500	5,000
	市立こども園等施設整備費(性被害防止対策事業)	5,700	2,850
	山間地診療所施設整備費	7,430	
	地球温暖化対策事業費補助金	3,000	
	グリーン産業創出事業費	10,000	
	自然環境保全対策費 ((仮称)南アルプスユネスコエコパーク・ミュージアム整備事業)	398,000	199,000
	地域生活支援事業費	3,481	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	90,885	90,885
	一般管理費(保健福祉複合棟空調設備改修事業)	40,000	
	個別健康診査経費	14,448	7,000
	動物愛護センター運営経費(動物愛護センター改修事業)	7,600	
	沼上最終処分場運営経費	59,400	
	清水貝島最終処分場運営経費	95,700	
	飲料水供給施設等整備費補助金	12,659	

（単位 千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			137
		6,500	3,250
26,700		26,700	30,200
9,000		9,000	1,000
12,900		78,971	20,136
			3,568
		7,951,000	
		824	825
		100	50
		18,500	6,500
		50,600	17,700
		5,000	2,500
		2,850	2,850
			7,430
			3,000
			10,000
199,000		398,000	
			3,481
		90,885	
36,000		36,000	4,000
		7,000	7,448
5,700		5,700	1,900
44,500		44,500	14,900
71,700		71,700	24,000
			12,659

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左
			国県支出金
繰越明許費	茶振興事業補助金	2,492	
	農道谷津平7号線農道等維持管理費	5,500	
	農道高嵐線農道等維持管理費	8,690	
	農道細木1号線（無名橋）農道等維持管理費	2,500	
	農道ツセイ線農道等維持管理費	7,350	
	農道坂ノ上東線農道等新設改良事業費（市単）	15,000	
	大向頭首工排水路農道等新設改良事業費（市単）	22,769	
	林道東俣線（橋梁塗装工事）林道維持管理費（公共）	59,400	29,700
	林道元沢金石線外1林道維持管理費（市単）	8,170	
	林道東俣線（測量設計業務）林道維持管理費（市単）	10,964	
	林道東俣線（改良工事）林道維持管理費（市単）	60,000	
	林道東俣線（橋梁塗装工事）林道維持管理費（市単）	13,810	
	林道一本杉峠線林道整備事業費（道交）	52,800	26,400
	林道楢尾智者山線林道整備事業費（道交）	56,540	28,270
	林道樫ノ木峠線林道整備事業費（道交）	33,660	16,830
	林業専用道梅地スネ沢線林業専用道整備事業費(公共)	31,900	16,268
	林業専用道樽峠線林業専用道整備事業費(公共)	33,000	15,180
	林道川島線林道整備事業費（市単）	5,124	
	林道平野線林道整備事業費（市単）	9,609	
	林道高山線林道整備事業費（市単）	22,000	
	林道井川雨畑線（大玉沢橋）林道整備事業費（市単）	34,320	
	小坂（美古川）治山事業費（市単）	8,497	
	吉原（銭箱沢）治山事業費（市単）	6,563	
	漁港維持管理経費（用宗漁港施設機能強化事業外1）	23,260	11,630
	漁港・海岸維持工事費	10,000	5,000

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			2,492
			5,500
			8,690
			2,500
			7,350
			15,000
			22,769
26,700		56,400	3,000
			8,170
			10,964
			60,000
			13,810
23,700		50,100	2,700
25,400		53,670	2,870
15,100		31,930	1,730
14,000		30,268	1,632
17,800		32,980	20
			5,124
			9,609
			22,000
			34,320
8,400		8,400	97
6,500		6,500	63
		11,630	11,630
		5,000	5,000

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	フィッシャリーナ維持管理経費	1,420	
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(公共)	42,900	21,450
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(市単)	4,800	
	農山村振興施設管理経費	6,600	
	中小企業等工業用ＬＰガス料金高騰対策事業費補助金	8,000	6,000
	中小企業等電気料金高騰対策事業費補助金	188,448	142,500
	物流効率化等生産性向上支援事業費補助金	180,000	135,000
	プレミアム付デジタル商品券事業費	835,000	535,473
	清水港海づり公園建設事業費	196,342	
	(県)用宗停車場丸子線道路舗装整備事業費(防安交)	24,140	12,070
	東新田下川原線(下川原四丁目外)道路舗装整備事業費(防安交)	30,910	15,455
	西島高松線(高松一丁目)道路舗装整備事業費(防安交)	47,550	23,775
	(主)南アルプス公園線(口坂本ショノサワ)道路舗装整備事業費(市単)	13,441	
	(主)井川湖御幸線(口坂本金蔵塚外１)外1道路舗装整備事業費(市単)	28,560	
	(県)平山草薙停車場線(瀬名川三丁目)道路舗装整備事業費(市単)	5,000	
	(県)用宗停車場丸子線(青木)道路舗装整備事業費(市単)	947	
	(県)大向福士線(和田島芋穴)道路舗装整備事業費(市単)	91	
	井宮町柳町線道路舗装整備事業費(市単)	19,331	
	大岩北安東５号線道路舗装整備事業費(市単)	15,000	
	鷹匠町瓦場町１号線道路舗装整備事業費(市単)	46,712	
	西千代田町上足洗2号線外1道路舗装整備事業費(市単)	5,211	
	曲金小鹿線道路舗装整備事業費(市単)	46,108	
	西島高松線道路舗装整備事業費(市単)	9,079	
	東新田下川原線道路舗装整備事業費(市単)	24,609	
	入船町船越線(堂林一丁目外2)道路舗装整備事業費(市単)	37,453	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			1,420
19,300		40,750	2,150
			4,800
			6,600
		6,000	2,000
		142,500	45,948
		135,000	45,000
		535,473	299,527
			196,342
10,800		22,870	1,270
13,900		29,355	1,555
21,300		45,075	2,475
12,000		12,000	1,441
25,700		25,700	2,860
			5,000
			947
			91
16,400		16,400	2,931
			15,000
4,800		4,800	41,912
4,600		4,600	611
			46,108
			9,079
			24,609
			37,453

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	留出東桝形向線外1道路舗装整備事業費(市単)	22,357	
	下川原青木線(みずほ二丁目外)道路舗装整備事業費(市単)	14,000	
	みずほ四丁目3号線外2道路舗装整備事業費(市単)	17,838	
	関の沢1号線(梅ケ島(関の沢)) 道路自然災害防除事業費(道交)	42,780	21,390
	(県)三ツ峰落合線(横沢)防災・減災対策等強化事業推進費	50,000	25,000
	横砂若沢3号線(興津清見寺町) 防災・減災対策等強化事業推進費	45,000	22,500
	池田日本平線道路自然災害防除事業費(市単)	8,336	
	宍原坊日影線道路自然災害防除事業費(市単)	3,174	
	横砂若沢3号線道路自然災害防除事業費(市単)	17,335	
	清地1号線道路自然災害防除事業費(市単)	56,280	
	大原水見色線(水見色熊取沢) 道路自然災害防除事業費(市単)	18,656	
	大原水見色線(水見色中山)道路自然災害防除事業費(市単)	2,505	
	坂本線道路自然災害防除事業費(市単)	11,648	
	大原釜戸線外1道路自然災害防除事業費(市単)	24,250	
	大原水見色線(大原外1)道路自然災害防除事業費(市単)	8,311	
	坂ノ上杉尾線道路自然災害防除事業費(市単)	3,246	
	藤代1号線道路自然災害防除事業費(市単)	2,898	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木ムジナ石) 道路自然災害防除事業費(市単)	1,750	
	牛妻鳴沢線道路自然災害防除事業費(市単)	193	
	中平1号線道路自然災害防除事業費(市単)	1,150	
	足久保日影平線道路自然災害防除事業費(市単)	4,962	
	大の木戸持線道路自然災害防除事業費(市単)	80	
	関の沢1号線道路自然災害防除事業費(市単)	8,682	
	(国)362号(相俣)道路自然災害防除事業費(市単)	39,577	
	(国)362号(昼居渡)道路自然災害防除事業費(市単)	6,849	

（単位 千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
20,100		20,100	2,257
			14,000
16,000		16,000	1,838
19,200		40,590	2,190
22,500		47,500	2,500
20,200		42,700	2,300
			8,336
			3,174
			17,335
			56,280
			18,656
			2,505
			11,648
			24,250
			8,311
			3,246
			2,898
			1,750
			193
			1,150
			4,962
			80
			8,682
			39,577
			6,849

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	(主)藤枝黒俣線(黒俣松場)道路自然災害防除事業費(市単)	34,770	
	(主)南アルプス公園線(坂ノ上) 道路自然災害防除事業費(市単)	2,000	
	(主)井川湖御幸線(玉川橋)道路自然災害防除事業費(市単)	50,360	
	(県)奈良間手越線(奈良間)道路自然災害防除事業費(市単)	5,303	
	(県)三ツ峰落合線(横沢シトブ) 道路自然災害防除事業費(市単)	63,534	
	(県)静岡焼津線(大崩)道路自然災害防除事業費(市単)	20,000	
	(県)大向福士線(河内)道路自然災害防除事業費(市単)	6,825	
	(主)南アルプス公園線(口坂本カシジロ) 道路自然災害防除事業費(市単)	11,762	
	(主)井川湖御幸線(松野)道路自然災害防除事業費(市単)	1,402	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(蕨野) 道路自然災害防除事業費(市単)	110	
	(主)藤枝黒俣線(黒俣西釜蓋) 道路自然災害防除事業費(市単)	13,717	
	(主)南アルプス公園線(日向松ノ平) 道路自然災害防除事業費(市単)	98,610	
	(主)南アルプス公園線(大間) 道路自然災害防除事業費(市単)	1,000	
	(主)南アルプス公園線(湯ノ島) 道路自然災害防除事業費(市単)	3,000	
	(国)150号(新日本坂トンネル) 道路附属施設更新事業費(防安交)	8,640	4,320
	標識・道路情報板点検(国県道) 道路附属施設更新事業費(防安交)	15,980	7,990
	標識・道路情報板点検(市道) 道路附属施設更新事業費(防安交)	9,760	4,880
	(県)静岡焼津線(石部隧道外3) 道路附属施設更新事業費(市単)	59,637	
	(国)150号(新日本坂トンネル) 道路附属施設更新事業費(市単)	26,850	
	道路附属物(道路標識)点検道路附属施設更新事業費(市単)	1,803	
	(国)362号(羽鳥・安西拡幅3期)道路改良事業費(社総交)	13,080	6,540
	(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(社総交)	100,790	50,395
	(主)山脇大谷線(小鹿～宮川)道路改良事業費(社総交)	190,020	104,511
	(主)清水富士宮線(清地／宮嶋橋)道路改良事業費(社総交)	76,440	38,220
	与一右衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費(道交)	21,740	10,870

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			34,770
			2,000
			50,360
			5,303
47,600		47,600	15,934
			20,000
			6,825
			11,762
			1,402
			110
			13,717
			98,610
			1,000
			3,000
2,900	1,080	8,300	340
		7,990	7,990
		4,880	4,880
			59,637
	6,712	6,712	20,138
			1,803
5,800		12,340	740
45,200		95,595	5,195
76,100		180,611	9,409
34,300		72,520	3,920
9,700		20,570	1,170

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	上土長尾線道路改良事業費（道交）	5,500	2,750
	羽衣海岸線道路改良事業費（道交）	25,700	12,850
	新丹谷線道路改良事業費（道交）	71,102	35,551
	布沢東土線道路改良事業費（道交）	11,600	5,800
	葛沢線道路改良事業費（道交）	62,432	31,216
	土布沢線道路改良事業費（道交）	4,400	2,200
	中野小鹿線道路改良事業費（道交）	157,240	78,620
	（国）１５０号久能拡幅道路改良事業費（公共）	216,380	119,009
	葛沢２号線道路改良事業費（公共）	14,740	8,107
	太平洋岸自転車道整備事業道路改良事業費（公共）	4,000	2,000
	中之郷９号線整備事業道路改良事業費（公共）	1,599	799
	草薙駅通３号線整備事業道路改良事業費（公共）	6,433	1,707
	御幸町伝馬町線無電柱化事業道路改良事業費（公共）	118,800	59,400
	（都）北街道線魅力空間創出事業道路改良事業費（公共）	7,480	3,740
	（国）362号（羽鳥・安西拡幅3期）道路改良事業費（市単）	10	
	（国）１５０号久能拡幅道路改良事業費（市単）	207,642	
	（主）井川湖御幸線（下）道路改良事業費（市単）	27,268	
	（主）井川湖御幸線（津渡野）道路改良事業費（市単）	2,354	
	（主）井川湖御幸線（福田ケ谷）道路改良事業費（市単）	12,160	
	（主）山脇大谷線（小鹿～宮川）道路改良事業費（市単）	3,475	
	（主）山脇大谷線（長沼大橋）道路改良事業費（市単）	3,486	
	（主）清水富士宮線（宮嶋橋）道路改良事業費（市単）	16,809	
	（主）清水富士宮線（宮嶋）道路改良事業費（市単）	23,225	
	（主）静岡清水線道路改良事業費（市単）	16,022	
	（主）南アルプス公園線（小島）道路改良事業費（市単）	29,869	

（単位 千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
2,400		5,150	350
11,500		24,350	1,350
31,900		67,451	3,651
5,200		11,000	600
28,000		59,216	3,216
1,900		4,100	300
70,700		149,320	7,920
89,000		208,009	8,371
5,800		13,907	833
		2,000	2,000
700		1,499	100
4,200		5,907	526
56,400	996	116,796	2,004
		3,740	3,740
			10
			207,642
			27,268
			2,354
			12,160
			3,475
			3,486
			16,809
			23,225
			16,022
			29,869

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	(主)南アルプス公園線(赤沢・昼居渡)道路改良事業費(市単)	11,000	
	(主)南アルプス公園線(湯ノ島)道路改良事業費(市単)	3,960	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木)外1道路改良事業費(市単)	9,736	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(蕨野)道路改良事業費(市単)	5,617	
	(県)三ツ峰落合線(横沢竹沢外3)道路改良事業費(市単)	28,011	
	(県)静岡朝比奈藤枝線(小瀬戸)道路改良事業費(市単)	9,968	
	(県)大川静岡線(足久保奥組敷地)道路改良事業費(市単)	10,000	
	(県)茂畑横砂線(広瀬)道路改良事業費(市単)	3,586	
	静岡ＳＡスマートＩＣ利用促進改善検討業務 道路改良事業費(市単)	4,270	
	第３次静岡市のみちづくり研修資料作成業務 道路改良事業費(市単)	3,135	
	静岡市踏切道対策検討業務道路改良事業費(市単)	6,270	
	道の駅基本方針(案)策定業務道路改良事業費(市単)	12,400	
	両河内スマートＩＣ(仮称)利用促進策検討業務 道路改良事業費(市単)	6,207	
	中野小鹿線道路改良事業費(市単)	5,139	
	(都)片山宮川線道路改良事業費(市単)	4,990	
	御幸町伝馬町線無電柱化事業道路改良事業費(市単)	3,000	
	バイパス下道線道路改良事業費(市単)	13,250	
	羽衣海岸線道路改良事業費(市単)	7,810	
	葛沢２号線道路改良事業費(市単)	9,508	
	葛沢線道路改良事業費(市単)	20,792	
	蒲原小金地内道路概略設計業務道路改良事業費(市単)	3,102	
	閑蔵線道路改良事業費(市単)	3,682	
	吉川旧東海道線道路改良事業費(市単)	8,514	
	沓谷一丁目10号線道路改良事業費(市単)	15,629	
	古庄沓谷線道路改良事業費(市単)	1,760	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			11,000
			3,960
			9,736
			5,617
			28,011
			9,968
			10,000
			3,586
			4,270
			3,135
			6,270
			12,400
			6,207
			5,139
4,400		4,400	590
			3,000
			13,250
			7,810
			9,508
			20,792
			3,102
			3,682
			8,514
			15,629
			1,760

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	小島町５号線外１道路改良事業費（市単）	18,524	
	松富団地１号線道路改良事業費（市単）	18,282	
	新丹谷線道路改良事業費（市単）	15,188	
	杉山地内道路概略設計業務道路改良事業費（市単）	3,630	
	清地１号線道路改良事業費（市単）	11,935	
	青木鎌田線（（仮）青木橋側道橋）道路改良事業費（市単）	7,194	
	大原水見色線（水見色熊取口）道路改良事業費（市単）	10,552	
	大谷駿河台団地23号線外１道路改良事業費（市単）	20,000	
	土布沢線外１道路改良事業費（市単）	4,389	
	東町豊田線道路改良事業費（市単）	12,314	
	東名側道小坂１号線外１道路改良事業費（市単）	26,395	
	平野４号線道路改良事業費（市単）	14,065	
	北矢部斎場線道路改良事業費（市単）	300	
	与一右衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費（市単）	43,896	
	両河内スマートIC（仮称）道路改良事業費（市単）	29,674	
	（国）３６２号（黒俣後安平）道路改良事業費（緊防）	4,340	
	（国）３６２号（羽鳥・安西）道路改良事業費（緊防）	142,726	
	（国）３６２号交通連携推進事業道路改良事業費（緊防）	140	
	（主）南アルプス公園線（井川下栗尾峯）道路改良事業費（緊防）	2,860	
	（主）南アルプス公園線（寺島）道路改良事業費（緊防）	50,000	
	（主）南アルプス公園線（小島）道路改良事業費（緊防）	46,517	
	（主）南アルプス公園線（赤沢・昼居渡）道路改良事業費（緊防）	7,920	
	（主）南アルプス公園線（湯ノ島）道路改良事業費（緊防）	9,000	
	（主）南アルプス公園線（日向小郷）道路改良事業費（緊防）	6,000	
	（主）井川湖御幸線（口坂本ナゾウリ）道路改良事業費（緊防）	12,347	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			18,524
			18,282
			15,188
			3,630
			11,935
			7,194
			10,552
			20,000
			4,389
			12,314
			26,395
			14,065
			300
			43,896
	29,674	29,674	
4,200		4,200	140
142,700		142,700	26
100		100	40
2,800		2,800	60
50,000		50,000	
46,500		46,500	17
7,900		7,900	20
9,000		9,000	
6,000		6,000	
12,200		12,200	147

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	(主)井川湖御幸線(上落合)道路改良事業費(緊防)	33,660	
	(主)井川湖御幸線(福田ケ谷)道路改良事業費(緊防)	10,000	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木)道路改良事業費(緊防)	333,239	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(緊防)	14,158	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(平野)道路改良事業費(緊防)	7,139	
	(主)静岡清水線(押切)道路改良事業費(緊防)	7,660	
	(主)静岡清水線(横内町外1)道路改良事業費(緊防)	16,364	
	(県)高松日出線(八幡一丁目)道路改良事業費(緊防)	66,888	
	(県)三ツ峰落合線(横沢日影山)道路改良事業費(緊防)	13,837	
	(県)三ツ峰落合線(腰越長島)道路改良事業費(緊防)	5,374	
	(県)三ツ峰落合線(腰越天神沢)道路改良事業費(緊防)	6,942	
	(県)大川静岡線(足久保奥組敷地)道路改良事業費(緊防)	26,730	
	(県)大川静岡線(足久保口組舟沢)道路改良事業費(緊防)	40,462	
	(県)奈良間手越線(向敷地四丁目)道路改良事業費(緊防)	2,662	
	(県)平山草薙停車場線(平山)道路改良事業費(緊防)	12,509	
	(仮称)松富三丁目2号線外1道路改良事業費(緊防)	25,743	
	(仮称)田町三丁目8号線道路改良事業費(緊防)	2,511	
	庵原町20号線道路改良事業費(緊防)	24,309	
	庵原町48号線道路改良事業費(緊防)	23,789	
	庵原町山原線道路改良事業費(緊防)	15,200	
	丸子赤目ヶ谷1号線道路改良事業費(緊防)	9,500	
	丸子赤目ヶ谷5号線道路改良事業費(緊防)	16,125	
	沓谷一丁目8号線道路改良事業費(緊防)	7,218	
	沓谷長沼線道路改良事業費(緊防)	23,290	
	国吉田こ線橋線外1道路改良事業費(緊防)	6,000	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
33,600		33,600	60
10,000		10,000	
333,200		333,200	39
14,100		14,100	58
7,100		7,100	39
7,600		7,600	60
16,300		16,300	64
66,800		66,800	88
13,800		13,800	37
5,300		5,300	74
6,900		6,900	42
26,700		26,700	30
40,400		40,400	62
2,600		2,600	62
12,500		12,500	9
25,700		25,700	43
2,500		2,500	11
24,300		24,300	9
23,700		23,700	89
15,200		15,200	
9,500		9,500	
16,100		16,100	25
7,200		7,200	18
23,200		23,200	90
6,000		6,000	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	根古屋７号線道路改良事業費（緊防）	16,172	
	蛇塚１５号線道路改良事業費（緊防）	53,322	
	小鹿堀之内２号線道路改良事業費（緊防）	5,000	
	松富団地１号線道路改良事業費（緊防）	46,766	
	松野５号線外１道路改良事業費（緊防）	26,500	
	上土住宅１１号線外１道路改良事業費（緊防）	9,977	
	新田１号線外１道路改良事業費（緊防）	6,000	
	森下八幡線外６道路改良事業費（緊防）	3,814	
	水道町平和町線道路改良事業費（緊防）	2,168	
	瀬名６号線道路改良事業費（緊防）	7,000	
	西脇中瀬１号線外２道路改良事業費（緊防）	7,887	
	船越町４号線道路改良事業費（緊防）	33,963	
	袖師町３７号線外１道路改良事業費（緊防）	4,173	
	太田町大岩線道路改良事業費（緊防）	47,245	
	大谷駿河台団地２３号線外１道路改良事業費（緊防）	2,091	
	大和町有東線外２道路改良事業費（緊防）	15,333	
	中島２６号線道路改良事業費（緊防）	60,000	
	中島海岸線道路改良事業費（緊防）	5,875	
	長沼１１号線道路改良事業費（緊防）	7,855	
	東町豊田線外１道路改良事業費（緊防）	17,973	
	入船町港町一丁目２号線外１道路改良事業費（緊防）	4,128	
	梅ケ谷３号線道路改良事業費（緊防）	27,446	
	北矢部斎場線外２道路改良事業費（緊防）	50,130	
	由比富士川線道路改良事業費（緊防）	22,305	
	用宗広野２２号線外２道路改良事業費（緊防）	16,000	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
16,100		16,100	72
53,300		53,300	22
5,000		5,000	
46,700		46,700	66
26,500		26,500	
9,900		9,900	77
6,000		6,000	
3,800		3,800	14
2,100		2,100	68
7,000		7,000	
7,800		7,800	87
33,900		33,900	63
4,100		4,100	73
47,200		47,200	45
2,000		2,000	91
15,300		15,300	33
60,000		60,000	
5,800		5,800	75
7,800		7,800	55
17,900		17,900	73
4,100		4,100	28
27,400		27,400	46
50,100		50,100	30
22,300		22,300	5
16,000		16,000	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	（主）山脇大谷線（長沼大橋） 交通安全施設整備事業費（防安交）	29,570	16,263
	（主）静岡清水線（大内・鳥坂） 交通安全施設整備事業費（防安交）	54,990	30,244
	(主)清水停車場線交通安全施設整備事業費(防安交)	5,000	2,750
	（県）平山草薙停車場線（瀬名三丁目外２） 交通安全施設整備事業費（防安交）	9,330	5,131
	（県）静岡草薙清水線（草薙一丁目外） 交通安全施設整備事業費（防安交）	2,000	1,000
	(県)富士由比線外1交通安全施設整備事業費(防安交)	2,060	1,133
	（県）富士由比線（蒲原一丁目） 交通安全施設整備事業費（防安交）	4,000	2,200
	道路案内標識設置事業（国県道） 交通安全施設整備事業費（防安交）	9,900	4,950
	南１号線交通安全施設整備事業費（防安交）	1,500	825
	城内１号線交通安全施設整備事業費（防安交）	7,660	4,213
	鷹匠町一丁目栄町線（鷹匠町二丁目外） 交通安全施設整備事業費（防安交）	5,580	2,790
	国吉田瀬名線交通安全施設整備事業費(防安交)	3,790	2,084
	丸子新田広野三丁目線(三工区)(下川原三丁目外) 交通安全施設整備事業費（防安交）	60,000	33,000
	丸子新田広野三丁目線(広野工区)(広野一丁目外) 交通安全施設整備事業費（防安交）	27,160	14,938
	みずほ四丁目3号線外2交通安全施設整備事業費(防安交)	770	424
	大浜街道線交通安全施設整備事業費（防安交）	4,890	2,689
	上川原東新田線交通安全施設整備事業費(防安交)	37,000	18,500
	曲金国吉田線交通安全施設整備事業費(防安交)	2,080	1,144
	東名側道西島1号線交通安全施設整備事業費(防安交)	2,500	1,375
	歩行空間整備事業（駿河区一円） 交通安全施設整備事業費（防安交）	10,380	5,709
	神沢白銀線外６交通安全施設整備事業費(防安交)	4,440	2,442
	辻一丁目２号線外２（辻一丁目外） 交通安全施設整備事業費（防安交）	3,000	1,500
	神沢白銀線(蒲原)外3交通安全施設整備事業費(防安交)	16,000	8,800
	歩行空間整備事業（清水区一円） 交通安全施設整備事業費（防安交）	13,906	7,648
	(主)山脇大谷線(大谷工区)(大谷一、二丁目) 交通安全施設整備事業費（公共）	23,900	13,145

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
11,900		28,163	1,407
22,200		52,444	2,546
2,000		4,750	250
3,700		8,831	499
900		1,900	100
800		1,933	127
1,800		4,000	
4,400		9,350	550
600		1,425	75
3,100		7,313	347
2,500		5,290	290
1,500		3,584	206
24,300		57,300	2,700
10,900		25,838	1,322
300		724	46
1,900		4,589	301
16,600		35,100	1,900
800		1,944	136
1,100		2,475	25
4,200		9,909	471
1,700		4,142	298
1,300		2,800	200
7,200		16,000	
5,600		13,248	658
9,600		22,745	1,155

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	（主）山脇大谷線（池田・小鹿工区） 交通安全施設整備事業費（公共）	19,460	10,703
	（主）清水停車場線（天神二丁目～八坂南町） 交通安全施設整備事業費（公共）	16,910	9,300
	本通一丁目紺屋町線交通安全施設整備事業費（公共）	26,120	14,366
	御幸町鷹匠町２号線交通安全施設整備事業費（公共）	57,000	31,350
	（国）150号（大谷二丁目）交通安全施設整備事業費（市単）	23,665	
	（主）静岡清水線（大内・鳥坂）交通安全施設整備事業費（市単）	10,550	
	（主）清水停車場線交通安全施設整備事業費（市単）	4,000	
	道路案内標識設置事業（国県道） 交通安全施設整備事業費（市単）	9,500	
	（主）山脇大谷線（池田・小鹿）交通安全施設整備事業費（市単）	10	
	（県）静岡草薙清水線（草薙一丁目外２） 交通安全施設整備事業費（市単）	14,900	
	（県）平山草薙停車場線交通安全施設整備事業費（市単）	1,500	
	（県）富士由比線外１交通安全施設整備事業費（市単）	31	
	大浜街道線外１交通安全施設整備事業費（市単）	5	
	神沢白銀線外６交通安全施設整備事業費（市単）	40	
	神沢白銀線（蒲原）外３交通安全施設整備事業費（市単）	1,615	
	城内１号線外２交通安全施設整備事業費（市単）	18	
	鷹匠一丁目栄町線交通安全施設整備事業費（市単）	2,290	
	歩行空間整備事業（駿河区一円） 交通安全施設整備事業費（市単）	15	
	辻一丁目２号線外２交通安全施設整備事業費（市単）	1,100	
	歩行空間整備事業（清水区一円） 交通安全施設整備事業費（市単）	611	
	本通一丁目紺屋町線交通安全施設整備事業費（市単）	15,000	
	曲金国吉田線外１交通安全施設整備事業費（市単）	6,005	
	丸子新田広野三丁目線（広野橋側道橋２） 交通安全施設整備事業費（市単）	10	
	丸子新田広野三丁目線（下川原三丁目） 交通安全施設整備事業費（市単）	39,694	
	御幸町鷹匠町２号線交通安全施設整備事業費（市単）	20,893	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
7,800		18,503	957
6,800		16,100	810
10,500		24,866	1,254
23,000		54,350	2,650
			23,665
			10,550
			4,000
			9,500
			10
			14,900
			1,500
			31
			5
			40
			1,615
			18
			2,290
			15
900		900	200
			611
5,400		5,400	9,600
			6,005
			10
12,600		12,600	27,094
			20,893

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左
			国県支出金
繰越明許費	国吉田瀬名線交通安全施設整備事業費（市単）	10	
	道路案内標識設置事業（市道） 交通安全施設整備事業費（市単）	650	
	坂本線（清沢本橋）橋りょう整備事業費（道交）	31,680	15,840
	関の沢１号線（出合橋１）橋りょう整備事業費（道交）	10,230	5,115
	有東木１号線（有東木橋）橋りょう整備事業費（道交）	10,380	5,190
	仙俣線（休戸橋）橋りょう整備事業費（道交）	16,590	8,295
	西里伏木線（やまびこ橋）橋りょう整備事業費（道交）	10,290	5,145
	中河内神沢原線（神沢原橋）橋りょう整備事業費（道交）	23,080	11,540
	（国）150号（用宗高架橋上り線）橋りょう整備事業費（公共）	132,160	72,687
	（主）南アルプス公園線（大玉橋）橋りょう整備事業費（公共）	7,000	3,850
	（主）南アルプス公園線（大島橋2）橋りょう整備事業費（公共）	98,960	54,427
	（主）南アルプス公園線（田代第１号トンネル） 橋りょう整備事業費（公共）	6,300	3,465
	（主）梅ヶ島温泉昭和線（美和トンネル） 橋りょう整備事業費（公共）	94,080	51,744
	（主）井川湖御幸線（犬間平橋）橋りょう整備事業費（公共）	26,000	14,300
	（主）井川湖御幸線（堀沢橋）橋りょう整備事業費（公共）	24,000	13,200
	（県）静岡焼津線（石部海上橋）橋りょう整備事業費（公共）	329,640	181,302
	（県）静岡草薙清水線（曲金橋）橋りょう整備事業費（公共）	6,500	3,575
	（県）入江富士見線（桜橋）橋りょう整備事業費（公共）	100,124	55,068
	（県）富士由比線（寺尾橋）橋りょう整備事業費（公共）	214,055	117,730
	（県）静岡清水自転車道線（久方自転車道橋） 橋りょう整備事業費（公共）	43,560	23,957
	橋りょう点検（国県道）橋りょう整備事業費（公共）	8,000	4,400
	シェッド・カルバート点検（国県道）橋りょう整備事業費（公共）	15,120	8,316
	麻機小南住宅５号線（１号橋17）橋りょう整備事業費（公共）	5,600	3,079
	小島１号線（小島橋）橋りょう整備事業費（公共）	42,000	23,100
	内牧11号線（１号橋内牧川2）橋りょう整備事業費（公共）	11,820	6,501

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			10
			650
14,200		30,040	1,640
4,600		9,715	515
4,600		9,790	590
7,400		15,695	895
4,600		9,745	545
10,300		21,840	1,240
56,200		128,887	3,273
3,100		6,950	50
40,000		94,427	4,533
2,800		6,265	35
42,100		93,844	236
11,700		26,000	
10,800		24,000	
133,500		314,802	14,838
2,900		6,475	25
40,400		95,468	4,656
86,600		204,330	9,725
17,600		41,557	2,003
		4,400	3,600
		8,316	6,804
2,200		5,279	321
18,800		41,900	100
4,700		11,201	619

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	足久保相沢1号線(栗下橋外1)橋りょう整備事業費(公共)	20,880	11,484
	岩崎線(井川大橋)橋りょう整備事業費(公共)	144,180	79,299
	井川雨畑線(小河内大橋)橋りょう整備事業費(公共)	67,420	37,081
	長沼栗原線(栗原跨線橋)橋りょう整備事業費(公共)	66,393	36,516
	国吉田こ線橋線(八反田架道橋)橋りょう整備事業費(公共)	3,950	2,172
	袖師村松線(浜田町歩道橋)橋りょう整備事業費(公共)	15,450	8,497
	清水日本平線(望岳橋)橋りょう整備事業費(公共)	75,540	41,547
	町屋原阿僧線(曙大橋)橋りょう整備事業費(公共)	6,400	3,520
	桝形向線(上原橋)橋りょう整備事業費(公共)	4,770	2,624
	橋りょう点検(市道)橋りょう整備事業費(公共)	7,120	3,916
	東大曲町江尻台町歩行者専用道線(無名橋456)橋りょう整備事業費(公共)	47,564	26,160
	バイパス北側道線(小池橋)橋りょう整備事業費(公共)	7,280	4,004
	富士見橋通り1号線(富士見橋4)橋りょう整備事業費(公共)	16,600	9,130
	(国)150号(用宗高架橋(上り))橋りょう整備事業費(市単)	10,000	
	橋りょう点検(国県道)橋りょう整備事業費(市単)	2,073	
	(主)南アルプス公園線(大玉橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,440	
	(主)南アルプス公園線(大島橋2)橋りょう整備事業費(市単)	10	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(美和トンネル)橋りょう整備事業費(市単)	1,422	
	(主)井川湖御幸線(堀沢橋外1)橋りょう整備事業費(市単)	9,990	
	(県)静岡焼津線(富士見洞門)外2橋りょう整備事業費(市単)	3,587	
	(県)入江富士見線(桜橋)外1橋りょう整備事業費(市単)	10,000	
	(県)富士由比線(寺尾橋)橋りょう整備事業費(市単)	10	
	(県)静岡清水自転車道線(久方自転車道橋)橋りょう整備事業費(市単)	10,482	
	麻機小南住宅5号線(1号橋17)橋りょう整備事業費(市単)	2,858	
	坂本線(清沢本橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,055	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
8,400		19,884	996
58,300		137,599	6,581
27,300		64,381	3,039
26,800		63,316	3,077
1,700		3,872	78
6,200		14,697	753
30,500		72,047	3,493
2,500		6,020	380
1,900		4,524	246
		3,916	3,204
19,200		45,360	2,204
3,200		7,204	76
6,700		15,830	770
			10,000
			2,073
			2,440
			10
			1,422
			9,990
			3,587
			10,000
			10
			10,482
			2,858
			2,055

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左
			国県支出金
繰越明許費	小島１号線（小島橋）橋りょう整備事業費（市単）	9,000	
	内牧11号線(1号橋内牧川2)橋りょう整備事業費(市単)	14,786	
	仙俣線（休戸橋）外２橋りょう整備事業費（市単）	360	
	岩崎線（井川大橋）橋りょう整備事業費（市単）	19	
	東大曲町江尻台町歩行者専用道線(無名橋４５６)橋りょう整備事業費（市単）	9,229	
	中河内神沢原線(神沢原橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,006	
	町屋原阿僧線（曙大橋）橋りょう整備事業費（市単）	2	
	清水日本平線（望岳橋）橋りょう整備事業費（市単）	8,594	
	西里伏木線（やまびこ橋）橋りょう整備事業費（市単）	540	
	バイパス北側道線(小池橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,745	
	長沼栗原線(栗原跨線橋)橋りょう整備事業費(市単)	6,764	
	橋りょう点検（市道）橋りょう整備事業費（市単）	1,898	
	橋梁点検検討業務橋りょう整備事業費（市単）	21,675	
	小島町立花1号線(立花橋)橋りょう整備事業費(緊防)	9,841	
	清地１号線（清水橋）橋りょう整備事業費（緊防）	26,600	
	高橋花の木公園雨水貯留施設･公園河川改修事業費(防安交)	34,950	10,317
	飯田東小学校雨水貯留施設河川改修事業費(防安交)	109,230	36,410
	大内公園雨水貯留施設河川改修事業費(防安交)	105,535	35,178
	防災調整池（山田池）河川改修事業費（防安交）	105,425	35,142
	防災調整池（弁天池）河川改修事業費（防安交）	78,386	26,129
	防災調整池（所川堤）河川改修事業費（防安交）	70,654	23,551
	大内新田地区基本計画策定経費河川改修事業費(公共)	41,877	20,938
	大内新田地区地質調査経費河川改修事業費(公共)	4,255	2,128
	静岡市危機管理型水位計設置経費河川改修事業費(市単)	15,950	
	二級河川巴川流域等治水対策検討経費河川改修事業費（市単）	17,600	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			9,000
			14,786
			360
			19
			9,229
			1,006
			2
			8,594
			540
			2,745
			6,764
			1,898
			21,675
9,800		9,800	41
26,600		26,600	
18,500		28,817	6,133
65,500		101,910	7,320
70,300		105,478	57
70,200		105,342	83
52,200		78,329	57
47,100		70,651	3
		20,938	20,939
		2,128	2,127
15,900		15,900	50
			17,600

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	（仮称）二級河川巴川流域水位・氾濫予測河川改修事業費（市単）	55,971	
	大内新田地区地質調査経費河川改修事業費（市単）	1,676	
	排水ポンプ監視システム構築経費河川改修事業費（市単）	5,000	
	押切南雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	23,540	
	南ノ谷川地質調査経費河川改修事業費（市単）	8,810	
	賤機南小学校雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	6,398	
	見性寺川河川改修事業費（市単）	8,800	
	準用河川旧大谷川（中平松）排水樋管河川改修事業費（市単）	9,500	
	横砂中町地内水路外１河川改修事業費（市単）	11,489	
	旧巴川河川改修事業費（市単）	6,487	
	刑務所南川河川改修事業費（市単）	188,669	
	準用河川大和田川河川改修事業費（市単）	36,170	
	宮前川外１河川改修事業費（市単）	14,695	
	準用河川旧大谷川（中平松）排水樋管耐震化河川改修事業費（市単）	30,662	
	稲荷沢川河川改修事業費（市単）	5,047	
	大岩本町地内水路河川改修事業費（市単）	1,841	
	松富四丁目地内水路外１河川改修事業費（市単）	15,552	
	カキン沢河川改修事業費（市単）	30,000	
	防災調整池（弁天池）河川改修事業費（市単）	1,000	
	防災調整池（所川堤）河川改修事業費（市単）	2,000	
	蜂ヶ谷地内水路河川改修事業費（市単）	4,548	
	高橋花の木公園雨水貯留施設・公園河川改修事業費（市単）	18,437	
	飯田東小学校雨水貯留河川改修事業費（市単）	18,313	
	大内公園雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	1,500	
	防災調整池（山田池）河川改修事業費（市単）	1,500	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			55,971
			1,676
			5,000
23,500		23,500	40
			8,810
			6,398
			8,800
			9,500
			11,489
			6,487
188,600		188,600	69
36,100		36,100	70
14,600		14,600	95
30,600		30,600	62
5,000		5,000	47
1,800		1,800	41
15,500		15,500	52
			30,000
			1,000
			2,000
4,500		4,500	48
18,400		18,400	37
18,300		18,300	13
			1,500
			1,500

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	静岡市雨水総合排水計画策定業務委託負担金河川改修事業費（市単）	20,000	
	静岡都心地区まちなか再生事業費	16,841	8,420
	開発行為等事務費(盛土規制法既存盛土等検討業務)	17,810	8,905
	鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助金	35,000	
	恩田原・片山土地区画整理事業費（社総交）	168,807	92,843
	恩田原・片山土地区画整理事業補助金（市単）	267,800	
	恩田原・片山土地区画整理事業費（市単）	11,000	
	静岡駅周辺整備事業費（都市構造）	47,487	42,355
	清水駅周辺整備推進事業費（清水駅東口ペデストリアンデッキ整備事業）	567,280	547,797
	清水駅周辺整備推進事業費（島崎町新港町線江尻側エントランス）	22,440	22,440
	清水港三保線（折戸２）街路整備事業費（社総交）	63,780	35,079
	あさはた線街路整備事業費（社総交）	88,420	48,631
	日の出町押切線（北脇）街路整備事業費（社総交）	66,190	33,095
	宮前岳美線（４）街路整備事業費（防安交）	47,940	26,367
	東町大岩線（１北）街路整備事業費（防安交）	6,340	3,487
	水道町伊呂波町線街路整備事業費（公共）	10,000	5,500
	静岡駅賤機線（松富２）街路整備事業費（公共）	59,560	32,758
	宮前岳美線（３）街路整備事業費（公共）	48,760	26,818
	日出町高松線（八幡）街路整備事業費（公共）	135,400	74,470
	水道町伊呂波町線街路整備事業費（緊防）	9,000	
	静岡駅賤機線（松富２）街路整備事業費（緊防）	100,772	
	あさはた線街路整備事業費（緊防）	55,587	
	丸子池田線街路整備事業費（緊防）	8,500	
	宮前岳美線（３）街路整備事業費（緊防）	41,203	
	日の出町押切線（北脇）街路整備事業費（緊防）	5,781	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			20,000
		8,420	8,421
		8,905	8,905
			35,000
68,300		161,143	7,664
7,100		7,100	260,700
9,900		9,900	1,100
		42,355	5,132
17,500		565,297	1,983
		22,440	
28,600		63,679	101
35,800		84,431	3,989
32,600		65,695	495
19,300		45,667	2,273
2,500		5,987	353
4,000		9,500	500
24,100		56,858	2,702
19,600		46,418	2,342
55,400		129,870	5,530
9,000		9,000	
100,600		100,600	172
55,500		55,500	87
8,500		8,500	
41,100		41,100	103
5,700		5,700	81

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左
			国県支出金
繰越明許費	日出町高松線（八幡）街路整備事業費（緊防）	36,785	
	蛭沢通線街路整備事業費（緊防）	11,225	
	清水港三保線街路整備事業費（市単）	10,146	
	東町大岩線街路整備事業費（市単）	1,000	
	宮前岳美線（３）街路整備事業費（市単）	6,900	
	宮前岳美線（４）街路整備事業費（市単）	11,134	
	丸子池田線（曲金）外１街路整備事業費（市単）	4,705	
	日出町高松線街路整備事業費（市単）	8,990	
	蛭沢通線街路整備事業費（市単）	22,317	
	日の出町押切線街路整備事業費（市単）	935	
	宮前岳美線概略検討業務街路整備事業費（市単）	6,160	
	駒形井宮線街路整備事業費（市単）	1,000	
	日本平公園公園整備事業費（社総交）	27,290	13,645
	都市公園Park-PFI制度活用事業公園整備事業（社総交）	40,000	20,000
	大浜公園公園整備事業費（社総交）	413,993	205,631
	公園施設長寿命化事業外１公園整備事業費（防安交）	63,789	31,895
	駿府城公園公園整備事業費（都市構造）	6,000	3,000
	みどりの基本計画改定業務経費公園整備事業費（市単）	14,300	
	日本平公園公園整備事業費（市単）	2,789	
	公園施設長寿命化事業公園整備事業費（市単）	24,892	
	（仮称）鳥坂高架下公園街区公園整備事業費（市単）	26,437	
	（仮称）梅が岡公園街区公園整備事業費（市単）	39,391	
	（仮称）中島１号公園街区公園整備事業費（市単）	7,095	
	（仮称）片山１号公園街区公園整備事業費（市単）	5,995	
	（仮称）瀬名中央高架下公園街区公園整備事業費（市単）	6,000	

（単位 千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
36,700		36,700	85
11,200		11,200	25
			10,146
			1,000
			6,900
			11,134
			4,705
			8,990
			22,317
			935
			6,160
			1,000
12,200		25,845	1,445
18,000		38,000	2,000
185,000		390,631	23,362
28,500		60,395	3,394
2,700		5,700	300
			14,300
			2,789
22,200		22,200	2,692
			26,437
39,300		39,300	91
5,300		5,300	1,795
5,900		5,900	95
4,400		4,400	1,600

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	高橋東公園・高橋本通公園街区公園整備事業費（市単）	10,538	
	地籍調査事業費（築地町・港町二丁目地区外５）	78,800	33,750
	公営住宅ストック総合改善事業費（社総交）	75,252	19,494
	地域居住機能再生推進事業費	63,316	
	要安全確認計画記載建築物耐震事業費補助金	37,501	20,455
	常備消防装備整備費	340,614	
	非常備消防装備整備費	68,516	
	消火栓設置費負担金	30,229	
	防災施設維持管理経費 （静岡型災害時総合情報サイト構築事業）	270,000	100,000
	急傾斜地崩壊対策事業費	20,000	
	校舎等補修費（清水高部東小学校）	10,320	
	校舎等改修事業費（特別教室空調設備整備事業）	217,000	
	校舎等改修事業費（校舎トイレリフレッシュ事業）	414,200	111,731
	校舎等改修事業費（特別教室空調設備整備事業）	1,034,000	186,101
	校舎等改修事業費（校舎トイレリフレッシュ事業）	290,700	75,645
	文化財整備活用事業費(史跡小島陣屋跡保存整備事業)	48,758	24,378
	スポーツ施設維持管理経費 (清水長崎新田スポーツ交流センター空調設備改修事業)	11,500	3,871
	スポーツ施設維持管理経費(清水庵原球場整備事業)	194,000	57,648
	学校給食費負担軽減事業費	240,000	178,000
	神沢農道老ノ原線公共災害復旧事業費	41,500	41,085
	大原樋管導水路公共災害復旧事業費	110,000	108,900
	農道新東名高速道路移管6号線公共災害復旧事業費	107,791	106,713
	農道伊野原線（からたち橋）公共災害復旧事業費	15,220	15,067
	農道杉山沢２号線公共災害復旧事業費	39,410	39,015
	農道深沢１号線公共災害復旧事業費	20,000	19,800

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
9,400		9,400	1,138
		33,750	45,050
55,500		74,994	258
35,200	28,112	63,312	4
		20,455	17,046
279,000		279,000	61,614
68,100		68,100	416
			30,229
		100,000	170,000
20,000		20,000	
			10,320
217,000		217,000	
290,400		402,131	12,069
847,800		1,033,901	99
205,900		281,545	9,155
23,600		47,978	780
7,600		11,471	29
110,600	2,840	171,088	22,912
		178,000	62,000
300		41,385	115
800		109,700	300
800		107,513	278
100		15,167	53
300		39,315	95
100		19,900	100

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	農道細木1号線（2～4工区）公共災害復旧事業費	36,550	36,184
	大原樋管導水路単独災害復旧事業費	12,180	
	農道伊野原線（からたち橋）単独災害復旧事業費	1,700	
	農道深沢1号線単独災害復旧事業費	595	
	農道戸倉和田島線単独災害復旧事業費	122,881	
	農道雨沢線単独災害復旧事業費	35,629	
	葵区俵沢・俵峰地内わさび田公共災害復旧事業費	32,000	18,934
	葵区栃沢地内わさび田公共災害復旧事業費	96,000	51,174
	林道有渡沢線外5公共災害復旧事業費	192,956	183,668
	林道細木線外34単独災害復旧事業費	398,499	
	（国）362号（相俣）公共災害復旧事業費	27,146	18,106
	（国）362号（昼居渡）公共災害復旧事業費	139,282	92,901
	（主）藤枝黒俣線（黒俣）公共災害復旧事業費	50,842	33,912
	（主）南アルプス公園線（大間）公共災害復旧事業費	68,626	45,774
	（主）南アルプス公園線（坂ノ上）公共災害復旧事業費	69,531	46,377
	（主）南アルプス公園線（湯ノ島）公共災害復旧事業費	50,718	33,829
	（主）井川湖御幸線（松野）公共災害復旧事業費	64,940	43,315
	（県）奈良間手越線（奈良間）公共災害復旧事業費	95,915	63,975
	（県）大川静岡線（足久保奥組）公共災害復旧事業費	17,544	11,702
	（県）高瀬福士線（中河内落合島1）公共災害復旧事業費	47,264	31,525
	（県）大向福士線（和田島芋穴）公共災害復旧事業費	81,670	54,474
	新間本線（新間）公共災害復旧事業費	35,010	23,352
	坂ノ上杉尾線（坂ノ上）公共災害復旧事業費	85,747	57,193
	大原水見色線（大原外1）公共災害復旧事業費	94,127	62,783
	大原釜戸線外1公共災害復旧事業費	90,899	60,630

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
200		36,384	166
7,900		7,900	4,280
1,100		1,100	600
300		300	295
79,800		79,800	43,081
23,100		23,100	12,529
	1,604	20,538	11,462
	4,806	55,980	40,020
7,700		191,368	1,588
257,300		257,300	141,199
8,100		26,206	940
41,700		134,601	4,681
16,900		50,812	30
22,800		68,574	52
21,800		68,177	1,354
15,200		49,029	1,689
20,400		63,715	1,225
28,700		92,675	3,240
5,200		16,902	642
14,100		45,625	1,639
24,400		78,874	2,796
11,300		34,652	358
26,800		83,993	1,754
28,200		90,983	3,144
27,200		87,830	3,069

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	諸子沢柿ノ平平ノ尾線（諸子沢）公共災害復旧事業費	55,026	36,702
	中平1号線（中平）公共災害復旧事業費	54,065	36,061
	牛妻鳴沢線（牛妻）公共災害復旧事業費	15,355	10,242
	足久保日影平線（足久保奥組）公共災害復旧事業費	16,110	10,745
	足久保八十岡敷地線（足久保）公共災害復旧事業費	10,193	6,799
	吉原2号線（吉原）公共災害復旧事業費	35,440	23,638
	庵原町草ケ谷1号線（原）公共災害復旧事業費	6,100	4,069
	草ケ谷吉原線（山切瑞竜）公共災害復旧事業費	39,800	26,547
	草ケ谷吉原線（山切向田外1）公共災害復旧事業費	64,740	43,182
	茂畑6号線（茂畑）公共災害復旧事業費	103,680	69,155
	清地1号線（清水橋）公共災害復旧事業費	32,758	21,850
	横砂東町広瀬線（横砂）公共災害復旧事業費	46,070	30,729
	水見色姥ヶ渕線単独災害復旧事業費	73,563	
	平山則沢線（則沢亀石橋）単独災害復旧事業費	7,342	
	国吉田六丁目8号線単独災害復旧事業費	6,905	
	清地1号線（清水橋）単独災害復旧事業費	7,313	
	災害復旧修繕（市道）単独災害復旧事業費	18,590	
	災害復旧修繕（国県道）単独災害復旧事業費	25,432	
	準用河川門屋川公共災害復旧事業費	77,060	51,399
	長尾川公共災害復旧事業費	10,820	7,216
	鳴沢川公共災害復旧事業費	16,525	11,022
	稲荷沢川公共災害復旧事業費	6,778	4,520
	柿ノ畠沢川外1公共災害復旧事業費	26,361	17,582
	諸子沢川公共災害復旧事業費	113,500	75,704
	準用河川門屋川単独災害復旧事業費	6,512	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
16,400		53,102	1,924
18,000		54,061	4
4,600		14,842	513
4,800		15,545	565
3,000		9,799	394
10,600		34,238	1,202
1,800		5,869	231
11,900		38,447	1,353
19,400		62,582	2,158
31,000		100,155	3,525
9,800		31,650	1,108
13,800		44,529	1,541
73,500		73,500	63
7,300		7,300	42
6,900		6,900	5
7,300		7,300	13
18,500		18,500	90
25,400		25,400	32
23,000		74,399	2,661
3,200		10,416	404
4,900		15,922	603
2,000		6,520	258
7,900		25,482	879
37,700		113,404	96
6,500		6,500	12

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左 国県支出金
繰越明許費	長尾川単独災害復旧事業費	8,740	
	鳴沢川単独災害復旧事業費	2,004	
	稲荷沢川単独災害復旧事業費	4,363	
	柿ノ畠沢川外1単独災害復旧事業費	588	
	稲荷沢川単独災害復旧事業費	11,078	
	諸子沢川単独災害復旧事業費	62,720	
	小計	29,727,013	16,088,939
合計		30,815,907	16,387,301

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
8,700		8,700	40
2,000		2,000	4
4,300		4,300	63
500		500	88
11,000		11,000	78
62,700		62,700	20
8,958,100	75,824	25,122,863	4,604,150
9,194,100	75,824	25,657,225	5,158,682

（その2）　特別会計

駐車場事業会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左
			国県支出金
繰越明許費	静岡駅北口地下駐車場管理経費（駐車設備修繕業務）	23,903	
合計		23,903	

中央卸売市場事業会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左
			国県支出金
繰越明許費	施設整備事業費（施設等修繕料）	10,890	
合計		10,890	

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			23,903
			23,903

（単位　千円）

未収入特定財源			繰越金
市債	その他	計	
			10,890
			10,890

附表4　令和5年度末における債務負担行為の状況

（その1）　一般会計

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
平成10年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成10年度分）	H11～R5	26,012	25,817
平成11年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成11年度分）	H12～R6	10,231	10,093
平成12年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成12年度分）	H13～R7	51,149	50,178
平成13年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成13年度分）	H14～R8	71,599	69,681
平成14年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成14年度分）	H15～R9	26,443	25,902
平成14年度	〈追加後〉静岡市土地開発公社に委託して取得する清水市土地開発公社保有用地費（辻町北脇線代替地外92事業用地）	H15～R5	9,095,561	8,825,094
平成15年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成15年度分）	H16～R10	36,925	35,713
平成16年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成16年度分）	H17～R11	33,048	31,603
平成17年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成17年度分）	H18～R12	35,588	32,843
平成20年度	＜追加後＞南部学校給食センター整備事業費	H21～R6	8,276,624	7,034,324
平成21年度	民間乳児院建設借入金に係る利子償還金補助金	H22～R5	3,821	2,301
平成21年度	＜追加後＞清水駅東地区文化施設整備事業費	H22～R8	12,796,741	11,390,759
平成27年度	＜追加後＞北部学校給食センター整備事業費	H28～R14	9,067,295	3,437,984
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費（伝馬町新田団地改良住宅1･2号棟）	H29～R5	8,125	7,496
平成28年度	市営団地給湯設備設置費（有東高層団地）	H29～R5	8,034	7,410
平成28年度	市営団地給湯設備設置費（富士見団地E棟）	H29～R5	5,536	5,241
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費（安倍口団地26号棟）	H29～R5	5,504	5,210
平成28年度	市営団地給湯設備設置費（清水追分団地一般棟）	H29～R5	8,047	7,239
平成28年度	＜追加後＞駿府城公園発掘調査仮設施設設置費	H29～R7	7,113	2,434
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（若松町団地）	H30～R6	7,900	6,318
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（桜町高層団地第1号棟）	H30～R6	4,453	3,425
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（安倍口団地第29号棟）	H30～R6	2,574	1,977
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（伝馬町新田団地改良住宅第3･4号棟）	H30～R6	4,801	3,790
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（安倍口団地第36号棟）	H30～R6	4,225	3,331
平成30年度	住民情報系システムクラウド基盤機器等設置費	R元～R5	161,068	135,634
平成30年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機器等設置費	R元～R5	183,116	156,956
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費（平成30年度分）	R元～R5	64,181	55,010

(単位　千円)

令和５年度	左の財源内訳		令和６年度以降	左の財源内訳	
支出額	特定財源	一般財源	の支出予定額	特定財源	一般財源
0	0	0	0	0	0
0	0	0	138	0	138
0	0	0	971	0	971
0	0	0	1,918	0	1,918
0	0	0	541	0	541
0	0	0	270,467	0	270,467
0	0	0	1,212	0	1,212
0	0	0	1,445	0	1,445
0	0	0	2,745	0	2,745
553,607	0	553,607	688,693	0	688,693
21	0	21	0	0	0
297,447	0	297,447	1,108,535	0	1,108,535
537,980	0	537,980	5,091,331	0	5,091,331
625	0	625	0	0	0
618	0	618	0	0	0
291	0	291	0	0	0
289	0	289	0	0	0
804	0	804	0	0	0
990	0	990	3,689	0	3,689
1,264	0	1,264	318	0	318
685	0	685	343	0	343
395	0	395	202	0	202
758	0	758	253	0	253
666	0	666	228	0	228
25,431	4,018	21,413	0	0	0
26,159	3,118	23,041	0	0	0
9,168	578	8,590	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
平成30年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R元～R5	15,927	13,649
平成30年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R元～R5	11,942	10,236
平成30年度	住民情報系ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R元～R5	22,157	18,989
平成30年度	新電算事後処理機器等設置費	R元～R5	8,375	6,698
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	11,495	9,195
平成30年度	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器設置費	R元～R5	13,465	11,140
平成30年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費	R元～R5	22,680	18,144
平成30年度	産学交流センターOA機器等設備賃借費	R元～R5	17,981	16,283
平成30年度	道路台帳システム機器設置費	R元～R5	9,086	7,786
平成30年度	CADシステム用機器設置費	R元～R5	6,030	4,822
平成30年度	清水桜が丘高等学校情報通信機器設置費	R元～R5	212,820	170,253
平成30年度	図書館電算システム機器設置費	R元～R5	185,747	151,114
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その1)	R元～R6	2,230,000	1,099,264
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その2)	R元～R6	610,000	539,067
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(北番町団地)	R元～R7	5,947	3,755
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第10・11・12号棟)	R元～R7	9,234	5,828
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第2号棟)	R元～R7	3,478	2,139
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水追分団地シルバーハウジング棟)	R元～R7	2,256	1,384
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水興津中町団地1・2号棟)	R元～R7	2,236	1,375
平成30年度	小学校教育機器設置費(前期分)	R元～R6	339,841	243,467
令和元年度	南部勤労者福祉センターOA機器設置費	R2～R5	5,276	3,954
令和元年度	公営住宅管理システム機器設置費	R2～R5	2,838	2,687
令和元年度	学齢簿システム機器設置費	R2～R5	340	253
令和元年度	埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器設置費	R2～R5	1,196	895
令和元年度	領収済通知書等読取機設置費	R2～R6	4,884	3,379
令和元年度	住民記録システム機器等設置費	R2～R6	117,188	74,012
令和元年度	生涯学習情報システム端末機器設置費	R2～R6	9,900	6,479
令和元年度	戸籍総合システム機器設置費	R2～R6	91,827	57,994
令和元年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費	R2～R6	55,312	36,202

令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
2,275	271	2,004	0	0	0
1,706	203	1,503	0	0	0
3,165	459	2,706	0	0	0
1,674	695	979	0	0	0
2,299	2,299	0	0	0	0
2,321	0	2,321	0	0	0
4,536	0	4,536	0	0	0
1,696	0	1,696	0	0	0
1,298	0	1,298	0	0	0
1,205	287	918	0	0	0
42,563	0	42,563	0	0	0
34,630	0	34,630	0	0	0
305,432	305,432	0	825,304	825,304	0
7,913	7,913	0	63,020	63,020	0
939	0	939	1,253	0	1,253
1,457	0	1,457	1,949	0	1,949
535	0	535	804	0	804
346	0	346	526	0	526
344	0	344	517	0	517
60,866	0	60,866	35,508	0	35,508
1,318	0	1,318	0	0	0
149	0	149	0	0	0
84	0	84	0	0	0
298	0	298	0	0	0
1,126	0	1,126	379	0	379
24,671	0	24,671	18,505	0	18,505
2,159	0	2,159	1,262	0	1,262
19,332	0	19,332	14,501	0	14,501
12,068	0	12,068	7,042	0	7,042

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和元年度	旅券窓口交付端末機設置費	R2～R6	3,240	1,600
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉サーバ分)	R2～R6	72,486	48,322
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)	R2～R6	6,098	4,063
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護サーバ分)	R2～R6	65,844	43,896
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)	R2～R6	2,255	1,503
令和元年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R2～R6	295	202
令和元年度	市立こども園パソコン機器設置費	R2～R6	13,190	8,791
令和元年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	6,930
令和元年度	清水看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	6,930
令和元年度	静岡斎場火葬予約システム機器設置費	R2～R6	11,068	7,659
令和元年度	健康推進システム機器設置費	R2～R6	25,437	17,955
令和元年度	こどもクリエイティブタウンOA機器等設置費	R2～R6	6,870	4,495
令和元年度	企業立地促進事業補助金(令和元年度その1)	R2～R7	262,731	130,275
令和元年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	R2～R6	6,154	4,257
令和元年度	建築設計積算システム機器設置費	R2～R6	9,425	5,655
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第5・6・7号棟)	R2～R8	6,071	2,800
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第15・16号棟)	R2～R8	9,269	4,277
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B1棟)	R2～R8	5,954	2,679
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地11・12号棟)	R2～R8	3,154	1,435
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地1号棟)	R2～R8	1,707	766
令和元年度	指定道路図管理システム機器等設置費	R2～R6	2,063	1,427
令和元年度	小学校教育機器設置費(後期分)	R2～R6	314,160	205,631
令和元年度	奨学金システム機器設置費	R2～R6	4,514	3,183
令和元年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	R2～R6	29,816	18,830
令和元年度	登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	R2～R6	23,760	15,840
令和元年度	図書館データベース閲覧システム機器設置費(御幸町図書館)	R2～R6	36,464	24,767
令和元年度	スポーツ施設予約システム機器設置費	R2～R6	21,982	14,387
令和元年度	新学校給食管理システム機器設置費	R2～R6	7,473	5,074
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その3)	R3～R5	122,184	81,456

令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
533	0	533	1,107	0	1,107
16,107	0	16,107	8,057	0	8,057
1,354	0	1,354	681	0	681
14,632	0	14,632	7,316	0	7,316
501	0	501	251	0	251
68	0	68	25	0	25
2,931	0	2,931	1,468	0	1,468
2,310	0	2,310	1,733	0	1,733
2,310	0	2,310	1,733	0	1,733
2,553	0	2,553	856	0	856
5,985	0	5,985	1,497	0	1,497
1,498	0	1,498	877	0	877
43,425	0	43,425	89,031	0	89,031
1,419	0	1,419	478	0	478
1,885	0	1,885	1,885	0	1,885
934	0	934	2,337	0	2,337
1,426	0	1,426	3,566	0	3,566
893	0	893	2,382	0	2,382
478	0	478	1,241	0	1,241
256	0	256	685	0	685
476	237	239	160	79	81
68,544	0	68,544	39,985	0	39,985
1,061	0	1,061	270	0	270
6,277	0	6,277	4,709	0	4,709
5,280	0	5,280	2,640	0	2,640
8,255	0	8,255	3,442	0	3,442
4,795	0	4,795	2,800	0	2,800
1,691	0	1,691	708	0	708
40,728	0	40,728	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その4)	R3～R5	119,385	79,590
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その5)	R3～R5	126,900	76,756
令和2年度	駿河区役所電話交換機設置費	R3～R9	22,000	6,600
令和2年度	eLTAXシステム機器設置費	R3～R7	2,888	1,259
令和2年度	市政総合ネットワークLGWANファイアウォール機器等設置費	R3～R7	4,886	2,094
令和2年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費	R3～R7	4,709	2,017
令和2年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(令和2年度分)	R3～R7	64,816	27,778
令和2年度	証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	R3～R7	40,945	17,239
令和2年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)(令和2年度分)	R3～R7	124,182	55,192
令和2年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)(令和2年度分)	R3～R7	125,685	55,859
令和2年度	北部勤労者福祉センターOA機器設置費	R3～R6	7,352	3,675
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その1)	R3～R8	267,144	89,048
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その2)	R3～R6	190,900	80,174
令和2年度	計量器定期検査管理システム機器設置費	R3～R7	3,426	1,610
令和2年度	浜川水門監視システム機器等設置費	R3～R7	22,349	9,578
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第14号棟)	R3～R9	4,220	1,264
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第13・14号棟)	R3～R9	4,516	1,426
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(用宗団地)	R3～R9	4,199	1,325
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(小鹿高層団地南棟)	R3～R9	6,767	2,028
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地第2・10号棟)	R3～R9	3,034	910
令和2年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外2路線道路事業用地費(令和2年度分)	R3～R6	469,751	457,401
令和3年度	清水庁舎空調設備設置費	R4～R5	8,009	3,874
令和3年度	船越生涯学習交流館仮設事務所設置費	R4～R5	9,190	2,429
令和3年度	固定資産税路線価付設業務経費	R4～R5	28,849	15,386
令和3年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R4～R5	800,000	207,120
令和3年度	コールセンター運営費	R4～R8	126,500	25,296
令和3年度	人事給与システム機器等設置費	R4～R8	128,478	27,048
令和3年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	R4～R8	242,348	49,291
令和3年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(静岡地区)	R4～R8	125,753	26,947

令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
39,795	0	39,795	0	0	0
38,378	0	38,378	0	0	0
3,300	0	3,300	12,100	0	12,100
630	630	0	999	999	0
1,047	125	922	1,745	208	1,537
1,009	0	1,009	1,683	0	1,683
13,889	876	13,013	23,149	1,461	21,688
8,619	0	8,619	15,087	0	15,087
27,596	483	27,113	41,394	725	40,669
27,929	0	27,929	41,897	0	41,897
1,837	0	1,837	1,840	0	1,840
44,524	0	44,524	133,572	0	133,572
40,087	0	40,087	70,639	0	70,639
805	805	0	1,011	1,011	0
4,789	4,789	0	7,982	7,982	0
632	0	632	2,324	0	2,324
713	0	713	2,377	0	2,377
663	0	663	2,211	0	2,211
1,014	0	1,014	3,725	0	3,725
455	0	455	1,669	0	1,669
0	0	0	12,350	11,792	558
3,886	0	3,886	0	0	0
6,761	0	6,761	0	0	0
13,463	0	13,463	0	0	0
585,421	585,421	0	0	0	0
25,296	0	25,296	75,908	0	75,908
27,048	3,470	23,578	74,382	9,543	64,839
49,291	5,876	43,415	143,766	17,137	126,629
26,946	3,212	23,734	71,860	8,566	63,294

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和3年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(清水地区)	R4～R8	163,371	35,008
令和3年度	税務・国保年金システム機器等設置費	R4～R8	1,326,984	279,365
令和3年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水区分)	R4～R8	1,250	152
令和3年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	R4～R8	17,655	3,531
令和3年度	個人番号カード交付用統合端末等設置費	R4～R6	7,208	2,789
令和3年度	個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	R4～R8	7,178	1,538
令和3年度	統計調査支援システム機器設置費	R4～R8	1,655	360
令和3年度	東部勤労者福祉センターOA機器設置費	R4～R6	12,555	4,184
令和3年度	産学交流センターネットワーク機器設置費	R4～R8	8,887	2,091
令和3年度	一般県道富士由比線寺尾橋架替事業費	R4～R9	2,143,134	2,715
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地C・D号棟)	R4～R10	7,040	202
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地1号棟)	R4～R10	4,120	111
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B2号棟)	R4～R10	5,371	836
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地2・3号棟)	R4～R10	3,953	615
令和3年度	人事給与システム機器等設置費(教育委員会分)	R4～R8	45,828	9,647
令和3年度	小学校教育機器設置費	R4～R9	237,765	43,229
令和3年度	中学校教育機器設置費	R4～R9	45,293	8,234
令和3年度	中学校教育用情報機器設置費	R4～R8	30,305	6,611
令和3年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線路線道路事業用地費(令和3年度分)	R4～R7	66,554	32,788
令和4年度	静岡市民文化会館再整備基本設計業務経費(その2)	R5	156,800	0
令和4年度	市税徴収収納支援システム機器更改セットアップ業務経費	R5	93,100	0
令和4年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R5	5,300	0
令和4年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R5	7,700	0
令和4年度	固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務経費	R5	12,600	0
令和4年度	県議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務経費	R5	63,000	0
令和4年度	県議会議員選挙当日投票システム機器設置費	R5	2,000	0
令和4年度	市長選挙ポスター掲示場設置等業務経費	R5	25,700	0
令和4年度	私立認定こども園建設費補助金(静岡聖母幼稚園)	R5	183,192	0
令和4年度	環境保健研究所移転用地発掘調査業務経費	R5	22,000	0

令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
35,008	4,173	30,835	93,355	11,128	82,227
279,365	115,937	163,428	768,254	318,825	449,429
152	0	152	946	0	946
3,531	0	3,531	10,593	0	10,593
2,789	2,789	0	1,630	1,630	0
1,538	1,538	0	4,102	4,102	0
360	0	360	935	0	935
4,184	0	4,184	4,187	0	4,187
2,091	0	2,091	4,705	0	4,705
260,770	260,770	0	1,879,649	1,879,649	0
405	0	405	6,433	0	6,433
221	0	221	3,788	0	3,788
836	0	836	3,699	0	3,699
615	0	615	2,723	0	2,723
9,647	0	9,647	26,534	0	26,534
43,229	0	43,229	151,307	0	151,307
8,234	0	8,234	28,825	0	28,825
6,611	0	6,611	17,083	0	17,083
0	0	0	33,766	32,171	1,595
156,800	38,642	118,158	0	0	0
92,400	92,400	0	0	0	0
5,258	5,258	0	0	0	0
7,052	7,052	0	0	0	0
12,589	0	12,589	0	0	0
20,666	20,666	0	0	0	0
1,993	1,993	0	0	0	0
14,294	0	14,294	0	0	0
183,192	122,128	61,064	0	0	0
22,000	0	22,000	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和4年度	不燃・粗大ごみ戸別収集運搬業務経費	R5	86,164	0
令和4年度	西ケ谷清掃工場電気・計装設備改修事業費	R5	629,200	0
令和4年度	西ケ谷清掃工場ボイラー改修事業費	R5	136,000	0
令和4年度	静岡県果樹研究センター誘致敷地地盤等観測業務経費	R5	4,400	0
令和4年度	大河ドラマ活用推進事業負担金	R5	259,000	0
令和4年度	主要地方道井川湖御幸線道路改良事業費	R5	55,000	0
令和4年度	一般県道大川静岡線道路改良事業費	R5	88,000	0
令和4年度	岩崎線井川大橋補修事業費	R5	144,000	0
令和4年度	浜川地震計設置費	R5	68	0
令和4年度	芝原排水ポンプ整備事業費	R5	121,000	0
令和4年度	準用河川大和田川河川改修事業費	R5	33,000	0
令和4年度	和田川河川改修事業費	R5	27,500	0
令和4年度	古谷津川河川改修事業費	R5	27,500	0
令和4年度	蒲原地内水路河川改修事業費	R5	16,500	0
令和4年度	仮称蒲原小中学校設計業務経費	R5	151,600	0
令和4年度	御殿書院移築復原事業費	R5	95,100	0
令和4年度	御殿書院移築復原監理業務経費	R5	3,360	0
令和4年度	歴史文化施設展示制作業務経費（肖像画分）	R5	1,000	0
令和4年度	私立こども園・保育所等施設整備費補助金（新間杉の子幼稚園）	R5	243,300	0
令和4年度	私立認定こども園整備事業費補助金（有度幼稚園）	R5	204,500	0
令和4年度	後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘等業務経費	R5	4,100	0
令和4年度	市単独林道整備事業費	R5	37,700	0
令和4年度	市単独治山事業費	R5	12,000	0
令和4年度	市単独道路舗装整備事業費	R5	499,500	0
令和4年度	市単独道路改良事業費	R5	345,000	0
令和4年度	市単独河川改修事業費	R5	248,000	0
令和4年度	城内中学校昇降機整備地質調査業務経費	R5	4,700	0
令和4年度	城内中学校昇降機等整備設計業務経費	R5	7,700	0
令和4年度	史跡三池平古墳災害復旧事業費	R5	8,700	0

令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
78,573	0	78,573	0	0	0
629,200	471,900	157,300	0	0	0
135,750	101,800	33,950	0	0	0
2,860	0	2,860	0	0	0
251,846	40,003	211,843	0	0	0
44,890	44,800	90	0	0	0
80,480	80,400	80	0	0	0
240	132	108	0	0	0
67	67	0	0	0	0
109,485	109,400	85	0	0	0
27,557	27,500	57	0	0	0
18,920	18,900	20	0	0	0
27,500	27,500	0	0	0	0
16,500	16,500	0	0	0	0
139,998	125,900	14,098	0	0	0
39,351	37,300	2,051	0	0	0
1,467	1,333	134	0	0	0
638	0	638	0	0	0
202,901	135,267	67,634	0	0	0
203,532	135,688	67,844	0	0	0
3,828	3,220	608	0	0	0
18,539	4,039	14,500	0	0	0
10,621	10,600	21	0	0	0
368,539	169,900	198,639	0	0	0
158,623	130,300	28,323	0	0	0
194,085	193,800	285	0	0	0
4,276	0	4,276	0	0	0
7,700	7,700	0	0	0	0
8,700	8,700	0	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和4年度	第78期本因坊戦開催事業負担金	R5	8,000	0
令和4年度	第81期名人戦開催事業負担金	R5	8,500	0
令和4年度	小学校教室等改修事業費	R5	13,300	0
令和4年度	中学校教室等改修事業費	R5	7,900	0
令和4年度	市立こども園災害復旧事業費(服織こども園)	R5	15,730	0
令和4年度	市立こども園災害復旧事業費(高部こども園)	R5	60,940	0
令和4年度	DTPシステム機器設置費	R5～R9	16,619	0
令和4年度	統合型内部情報システム機器等設置費	R5～R9	13,257	0
令和4年度	新庁内データエントリー機器等設置費	R5～R9	18,900	0
令和4年度	海洋文化施設整備事業費	R5～R22	16,960,000	0
令和4年度	海洋文化施設設計・建設モニタリング等支援業務経費	R5～R8	60,400	0
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	10,136	0
令和4年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	R5～R7	271,934	0
令和4年度	旅券窓口LG－WAN端末機器設置費	R5～R9	1,534	0
令和4年度	急病センター医事会計システム機器設置費	R5～R9	6,700	0
令和4年度	清水斎場建設事業用地取得費	R5～R7	566,200	0
令和4年度	こころの健康センター医事会計システム機器設置費	R5～R10	2,414	0
令和4年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	R5～R9	5,150	0
令和4年度	不燃・粗大ごみ受付センター運営業務経費	R5～R9	576,840	0
令和4年度	道路照明灯LED化事業	R5～R15	1,800,000	0
令和4年度	主要地方道梅ケ島温泉昭和線　有東木トンネル道路改良事業費	R5～R6	1,276,000	0
令和4年度	新丹谷線道路改良事業費	R5～R6	235,000	0
令和4年度	日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	R5～R7	190,000	0
令和4年度	土木設計積算システム用機器設置費	R5～R9	33,060	0
令和4年度	一般県道入江富士見線桜橋　上部工建設費	R5～R6	140,000	0
令和4年度	公営住宅管理システム機器設置費	R5～R9	5,119	0
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地15・16号棟)	R5～R11	5,390	0
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地17・18号棟)	R5～R11	3,126	0
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費(小鹿高層団地西棟)	R5～R11	2,815	0

令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
5,974	0	5,974	0	0	0
7,686	0	7,686	0	0	0
8,884	0	8,884	0	0	0
4,335	0	4,335	0	0	0
9,350	4,823	4,527	0	0	0
41,360	25,965	15,395	0	0	0
3,835	0	3,835	12,784	0	12,784
2,790	332	2,458	10,467	1,165	9,302
4,198	512	3,686	14,702	1,793	12,909
0	0	0	16,960,000	7,421,711	9,538,289
10,751	0	10,751	49,649	10,000	39,649
5,067	5,067	0	5,069	5,068	1
98,885	98,885	0	173,049	173,048	1
322	322	0	1,212	250	962
1,339	0	1,339	5,361	0	5,361
0	0	0	566,200	424,600	141,600
408	0	408	2,006	0	2,006
1,030	0	1,030	4,120	0	4,120
115,368	0	115,368	461,472	0	461,472
0	0	0	1,800,000	0	1,800,000
723,420	723,420	0	552,580	552,500	80
70,898	67,349	3,549	164,102	155,851	8,251
0	0	0	190,000	190,000	0
6,612	1,771	4,841	26,448	7,084	19,364
106,800	106,800	0	33,200	33,200	0
1,059	0	1,059	4,060	0	4,060
770	0	770	4,620	0	4,620
451	0	451	2,675	0	2,675
406	0	406	2,409	0	2,409

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費(清水船越団地1・2号棟)	R5～R11	1,701	0
令和4年度	公共建築物計画保全支援システム機器設置費	R5～R9	6,793	0
令和4年度	同報無線デジタル化整備事業費	R5～R8	2,796,806	0
令和4年度	文化財保存活用地域計画策定支援業務経費	R5～R6	6,042	0
令和4年度	主要地方道藤枝黒俣線災害復旧事業費(黒俣(西釜蓋外))	R5～R7	299,000	0
令和4年度	諸子沢柿ノ平平ノ尾線災害復旧事業費(諸子沢)	R5～R6	200,000	0
令和4年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する清水港三保線街路事業用地費(令和4年度分)	R5～R6	57,466	0
令和5年度	例規検索システム保守管理業務経費	R6～R9	14,036	0
令和5年度	住民情報系仮想サーバ機器等設置費	R6～R10	518,585	0
令和5年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機器等設置費	R6～R10	577,472	0
令和5年度	市政総合ネットワークパソコン機器等設置費(令和5年度分)	R6～R10	540,759	0
令和5年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R6～R10	31,845	0
令和5年度	駿河地区通信機器等設置費	R6～R10	201,903	0
令和5年度	電算事後処理機器等設置費	R6～R10	8,990	0
令和5年度	スポーツ・生涯学習施設予約システム改修業務経費(生涯学習施設分)	R6	20,400	0
令和5年度	課税資料イメージファイリングシステム機器等設置費	R6～R10	6,330	0
令和5年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R6	5,200	0
令和5年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R6	7,700	0
令和5年度	固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務経費	R6	12,600	0
令和5年度	後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘等業務経費	R6	4,300	0
令和5年度	子ども子育て支援業務用高速プリンタ機器設置費	R6～R10	6,037	0
令和5年度	児童相談一体化システム機器設置費	R6～R11	89,872	0
令和5年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費(ハードウェア分)	R6～R10	5,745	0
令和5年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費(ソフトウェア分)	R6～R10	12,205	0
令和5年度	グリーン水素供給設備整備事業補助金	R6	190,000	0
令和5年度	不燃・粗大ごみ戸別収集運搬業務経費(沼上収集センター分)	R6～R7	111,100	0
令和5年度	沼上清掃工場低圧蒸気復水器用インバーター等改修事業費	R6	139,150	0
令和5年度	産学交流センターOA機器等設置費	R6	1,100	0
令和5年度	道路台帳システム機器設置費	R6～R10	9,306	0

令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
243	0	243	1,458	0	1,458
1,430	0	1,430	5,363	0	5,363
184,915	184,900	15	2,611,891	2,589,600	22,291
4,878	2,439	2,439	1,164	1,163	1
20,000	19,240	760	279,000	269,593	9,407
104,090	100,528	3,562	95,910	92,672	3,238
28,455	27,370	1,085	29,011	27,493	1,518
0	0	0	14,036	0	14,036
0	0	0	518,585	81,936	436,649
0	0	0	577,472	68,835	508,637
0	0	0	540,759	64,458	476,301
0	0	0	31,845	3,796	28,049
0	0	0	201,903	24,067	177,836
0	0	0	8,990	3,484	5,506
0	0	0	20,400	0	20,400
0	0	0	6,330	6,330	0
0	0	0	5,200	5,200	0
0	0	0	7,700	7,700	0
0	0	0	12,600	0	12,600
0	0	0	4,300	3,600	700
0	0	0	6,037	0	6,037
0	0	0	89,872	0	89,872
0	0	0	5,745	0	5,745
0	0	0	12,205	0	12,205
0	0	0	190,000	0	190,000
0	0	0	111,100	0	111,100
0	0	0	139,150	104,300	34,850
0	0	0	1,100	0	1,100
0	0	0	9,306	0	9,306

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和5年度	道路維持管理車両購入費	R6～R7	5,500	0
令和5年度	国道150号新日本坂トンネル遠方監視制御施設整備事業費	R6	150,000	0
令和5年度	主要地方道井川湖御幸線道路改良事業費	R6	189,000	0
令和5年度	国道150号久能拡幅道路改良事業費	R6	60,000	0
令和5年度	CADシステム用機器設置費	R6～R10	6,450	0
令和5年度	上川原東新田線バリアフリー化事業費	R6	35,000	0
令和5年度	主要地方道南アルプス公園線大島橋2補修事業費	R6	170,000	0
令和5年度	一般県道入江富士見線桜橋取合道路整備事業費	R6	120,000	0
令和5年度	井川雨畑線小河内大橋耐震補強・補修事業費	R6	190,000	0
令和5年度	一般県道富士由比線寺尾橋上部工建設費	R6	222,740	0
令和5年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R6～R7	550,000	0
令和5年度	仮称高橋中・西ふれあい公園雨水貯留施設整備事業費	R6	51,000	0
令和5年度	準用河川大和田川河川改修事業費	R6	35,000	0
令和5年度	刑務所南川河川改修事業費	R6	110,000	0
令和5年度	浜川水門地震計設置費	R6	68	0
令和5年度	清水駅東口ペデストリアンデッキ上部工建設費	R6	415,669	0
令和5年度	清水駅東口ペデストリアンデッキ下部工建設費	R6	21,103	0
令和5年度	あさはた線街路整備事業費	R6	83,000	0
令和5年度	仮称高橋中・西ふれあい公園整備事業費	R6	39,600	0
令和5年度	大浜公園再整備事業費(その3)	R6～R21	2,668,405	0
令和5年度	大浜公園設計・建設モニタリング等支援業務経費	R6～R7	10,000	0
令和5年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地1号棟)	R6～R13	27,328	0
令和5年度	小・中学校校務支援システム機器設置費	R6～R10	1,599,200	0
令和5年度	旧マッケンジー住宅改修事業費	R6	162,100	0
令和5年度	旧マッケンジー住宅改修監理業務経費	R6	18,500	0
令和5年度	三保松原保存活用計画策定支援業務経費	R6	1,800	0
令和5年度	図書館電算システム機器設置費	R6～R10	308,747	0
令和5年度	スポーツ・生涯学習施設予約システム改修業務経費(スポーツ施設分)	R6	21,300	0
令和5年度	草ケ谷吉原線災害復旧事業費(山切(瑞竜))	R6	33,000	0

令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
0	0	0	5,500	0	5,500
0	0	0	150,000	144,350	5,650
0	0	0	189,000	189,000	0
0	0	0	60,000	60,000	0
0	0	0	6,450	1,675	4,775
0	0	0	35,000	33,200	1,800
0	0	0	170,000	170,000	0
0	0	0	120,000	100,000	20,000
0	0	0	190,000	181,400	8,600
0	0	0	222,740	222,740	0
0	0	0	550,000	550,000	0
0	0	0	51,000	51,000	0
0	0	0	35,000	35,000	0
0	0	0	110,000	110,000	0
0	0	0	68	68	0
0	0	0	415,669	415,600	69
0	0	0	21,103	20,900	203
0	0	0	83,000	79,250	3,750
0	0	0	39,600	39,600	0
0	0	0	2,668,405	1,841,574	826,831
0	0	0	10,000	5,000	5,000
0	0	0	27,328	0	27,328
0	0	0	1,599,200	0	1,599,200
0	0	0	162,100	116,350	45,750
0	0	0	18,500	15,340	3,160
0	0	0	1,800	750	1,050
0	0	0	308,747	0	308,747
0	0	0	21,300	0	21,300
0	0	0	33,000	31,811	1,189

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和5年度	草ケ谷吉原線災害復旧事業費(山切(向田外))	R6	36,000	0
令和5年度	吉原2号線災害復旧事業費(吉原)	R6	30,000	0
令和5年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する主要地方道山脇大谷線道路事業用地費(令和5年度分)	R6～R7	49,561	0
令和5年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外4路線道路事業用地費(令和5年度分)	R6～R7	530,926	0
令和5年度	国道362号(相俣)道路自然災害防除事業費	R6	240,000	0
令和5年度	清水庁舎空調設備回収事業費	R6	108,600	0
令和5年度	私立こども園・保育所等施設整備費補助金(ひばり幼稚園)	R6	381,712	0
令和5年度	静岡都心地区都市デザイン指針作成等業務経費	R6	54,978	0
令和5年度	静岡都心地区建物更新手法検討業務経費	R6	13,915	0
令和5年度	消防ヘリコプター機体更新事業費	R6～R7	3,000,000	0
令和5年度	第8回日仏自治体交流会議静岡市実行委員会負担金	R6	25,000	0
令和5年度	オクシズ放課後児童対策業務経費	R6	16,400	0
令和5年度	清水斎場北東法面測量設計業務経費	R6	9,200	0
令和5年度	生活排水処理基本構想策定業務経費	R6	40,000	0
令和5年度	沼上資源循環センター粗大ごみ受入施設回収事業費	R6	99,000	0
令和5年度	企業立地促進事業補助金(令和5年度分その1)	R6～R7	94,502	0
令和5年度	企業立地促進事業補助金(令和5年度分その2)	R6～R8	149,595	0
令和5年度	市単独道路舗装整備事業費	R6	450,000	0
令和5年度	上土長尾線(松尾橋)道路改良事業費	R6～R7	287,500	0
令和5年度	市単独道路改良事業費	R6	461,000	0
令和5年度	国道150号(高松)交通安全施設整備事業費	R6	15,000	0
令和5年度	市単独河川改修事業費	R6	148,500	0
令和5年度	清水区河内地区急傾斜地崩壊対策事業費	R6	180,000	0
令和5年度	井川教職員住宅解体事業費	R6	55,000	0
令和5年度	城内中学校昇降機等整備事業費	R6	219,000	0
令和5年度	御殿書院移築復元事業費	R6	7,074	0
令和5年度	御殿書院移築復元監理業務経費	R6	3,400	0

令和５年度支出額	左の財源内訳		令和６年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
0	0	0	36,000	34,712	1,288
0	0	0	30,000	28,910	1,090
0	0	0	49,561	47,254	2,307
0	0	0	530,926	505,987	24,939
0	0	0	240,000	216,000	24,000
0	0	0	108,600	0	108,600
0	0	0	381,712	356,174	25,538
0	0	0	54,978	27,489	27,489
0	0	0	13,915	6,957	6,958
0	0	0	3,000,000	3,000,000	0
0	0	0	25,000	0	25,000
0	0	0	16,400	10,731	5,669
0	0	0	9,200	8,000	1,200
0	0	0	40,000	0	40,000
0	0	0	99,000	74,200	24,800
0	0	0	94,502	0	94,502
0	0	0	149,595	0	149,595
0	0	0	450,000	405,000	45,000
0	0	0	287,500	271,850	15,650
0	0	0	461,000	461,000	0
0	0	0	15,000	0	15,000
0	0	0	148,500	148,500	0
0	0	0	180,000	180,000	0
0	0	0	55,000	49,500	5,500
0	0	0	219,000	205,500	13,500
0	0	0	7,074	5,810	1,264
0	0	0	3,400	1,761	1,639

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和４年度末までの支出額
		期　間	金　額	
令和5年度	蒲原図書館空調設備改修事業費	R6	67,000	0
令和5年度	脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金	R6	4,500	0
令和5年度	小学校教室等改修事業費	R6	9,374	0
令和5年度	中学校教室等改修事業費	R6	21,085	0
合計			98,730,792	36,333,511

静岡市土地開発公社に委託して取得する用地費に係る利子相当額については、限度額、支出額に計上。

清水駅東地区文化施設、南部学校給食センター及び北部学校給食センターの整備事業費に係る金利変動

等による増減額については、限度額、支出額に計上。

令和５年度支出額	左の財源内訳		令和６年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
0	0	0	67,000	60,300	6,700
0	0	0	4,500	4,500	0
0	0	0	9,374	0	9,374
0	0	0	21,085	0	21,085
8,768,537	4,876,916	3,891,622	52,808,652	26,050,572	26,758,080

（その2） 特別会計

（競輪事業会計）

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費（平成30年度分）	R元～R5	1,134	971
令和5年度	静岡競輪場競走路改修事業費	R6	760,000	
令和5年度	選手宿舎改修事業費	R6	826,000	
計			1,587,134	971

(単位　千円)

令和５年度	左の財源内訳		令和６年度以降	左の財源内訳	
支出額	特定財源	一般会計繰入金	の支出予定額	特定財源	一般会計繰入金
162	162				
			760,000	760,000	
			826,000	826,000	
162	162		1,586,000	1,586,000	

（国民健康保険事業会計）

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和4年度末までの支出額
		期　間	金　額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費（平成30年度分）	R元～R5	1,717	1,456
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	5,645	4,514
令和3年度	国保サーバー機器設置費	R4～R8	15,276	3,216
令和元年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R2～R6	4,581	3,169
令和4年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R5	10,900	
令和4年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等業務経費	R5	15,500	
令和4年度	国民健康保険特定健康診査受診券封入封緘等業務経費	R5	4,300	
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	4,976	
令和4年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R5～R7	44,876	
令和5年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R6	12,200	
令和5年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等業務経費	R6	15,300	
令和5年度	国民健康保険特定健康診査受診券封入封緘等業務経費	R6	4,300	
計			139,571	12,354

（単位　千円）

令和５年度支出額	左の財源内訳		令和６年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
243		243			
1,128		1,128			
3,216		3,216	8,844		8,844
1,056		1,056	356		356
8,848		8,848			
10,292		10,292			
3,614	3,614				
2,488		2,488	2,488		2,488
11,753		11,753	33,123		33,123
			12,200		12,200
			15,300		15,300
			4,300	4,300	
42,637	3,614	39,023	76,612	4,300	72,312

（介護保険事業会計）

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和４年度末までの支出額
		期　間	金　額	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	3,765	3,009
令和4年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R5	6,600	
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	3,318	
令和4年度	介護保険料コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R5～R7	7,200	
令和5年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R6	6,600	
計			27,483	3,009

（単位　千円）

令和５年度支出額	左の財源内訳		令和６年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
752		752			
5,813		5,813			
1,658		1,658	1,660		1,660
2,431		2,431	4,769		4,769
			6,600		6,600
10,655		10,655	13,028		13,028

（中央卸売市場事業会計）

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和４年度末までの支出額
		期　間	金　額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費（平成30年度分）	R元～R5	1,419	1,213
令和元年度	販売原票等電子報告化システム機器設置費	R2～R6	1,265	812
令和3年度	冷蔵庫棟F級冷蔵設備設置費	R4～R14	74,320	4,954
令和3年度	青果棟空調設備設置費	R4～R17	35,007	898
令和4年度	水産棟等空調設備設置費	R5～R18	97,958	
計			209,969	7,877

（単位　千円）

令和５年度支出額	左の財源内訳		令和６年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
202	202				
271	271		182	182	
7,432	7,432		61,934	61,934	
2,693	2,693		31,416	31,416	
5,651	5,651		92,307	92,307	
16,249	16,249		185,840	185,840	

附表5　令和5年度末における基金の状況

（その1）　土地開発基金

1　運用状況

基金の名称	基金の総額	前年度末現在高			本年度 増	
		現金	土地	計		
静岡市 土地開発基金	円 1,900,000,000	円 936,337,644	円 963,662,356 ㎡ 13,502.74	円 1,900,000,000	現金	円 260,846,700
					土地	円 － ㎡

2　運用内訳

(1)運用収益

区　　分	金　　額	摘　　要
預金利子	円 394,482	大口定期預金、譲渡性預金等
利子相当額	円 439,991,486	保有土地の処分による利子相当額
合　計	440,385,968	

※運用収益440,385,968円は一般会計へ払出し済。

運用状況		本年度末現在高		
減				
		現金	土地	計
現金	円 ―	円 1,197,184,344	円 702,815,656	円 1,900,000,000
土地	円 260,846,700 ㎡ 1,639.13		㎡ 11,863.61	

(その2)静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金

1 運用状況

(単位 円)

区分			金額
	① 基金の額		20,000,000
前年度末現在	② 未収入金額		0
	③ 現金		20,000,000
本年度運用状況	④ 積立金額		0
	⑤ 収入金額(償還金額)		629,292
	内訳	A 前年度貸付金償還額	0
		B 本年度貸付金償還額 ⑥－⑦	629,292
	⑥ 支出金額		629,292
本年度末現在高	⑦ 未収入金額		0
	内訳	C 前年度未収入金額 ②－A	0
		D 本年度未収入金額 ⑥－B	0
	⑧ 現金 ①-⑦		20,000,000
⑨ 回転率 ⑥÷⑧			0.03
参考	前年度回転率		0.37

2 運用内訳

(単位 金額は円、件数は件)

年月	貸付額		償還金		月末現在未償還金額		月末現在現金
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和5年4月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和5年5月	1	187,026	1	187,026	0	0	20,000,000
令和5年6月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和5年7月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和5年8月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和5年9月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和5年10月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和5年11月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和5年12月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年1月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年2月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年3月	1	442,266	1	442,266	0	0	20,000,000
合計	2	629,292	2	629,292			

運用益金7,147円 は一般会計へ払出し済

（その3）その他の基金　　（単位：千円）

基金の名称	前年度末※ 現在高	本年度運用状況		本年度末※ 現在高
		増	減	
財政調整基金	11,641,850	3,424,283	3,400,000	11,666,133
市債管理基金	48,371,336	12,803,077	6,825,583	54,348,830
電気事業経営記念基金	3,849,134	231,208	0	4,080,342
職員退職手当基金	620,441	2,446,114	0	3,066,555
スポーツ施設建設基金	8,491	10	0	8,501
一般廃棄物処理施設整備基金	2,142,518	4,694	0	2,147,212
森林環境基金	863,840	5,000	26,297	842,543
清水漁業振興基金	890,497	1,065	500	891,062
井川湖対岸交通施設基金	55,374	66	0	55,440
都市整備基金	1,757,866	12,230	0	1,770,096
社会教育施設整備基金	126,742	151	0	126,893
後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金	4,446	6	1,906	2,546
浜川水門管理基金	116,700	140	9,756	107,084
茶文化振興基金	17,266	20	4,773	12,513
健康福祉基金	1,939,604	794	0	1,940,398
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000
学校教育施設整備基金	23,774	28	0	23,802
清水港海づり公園代替施設建設基金	63,763	76	49,000	14,839
日本平動物園整備基金	16,765	1,635	0	18,400
まちづくり活動支援基金	2,707	452	2,710	449
新型コロナウイルス感染症関連施策基金	360	587	947	0
経済変動対策資金特別利子助成基金	553,688	198	346,346	207,540
まち・ひと・しごと創生推進基金	55,802	45,866	49,892	51,776
公共建築物整備基金	5,146,300	1,149,500	0	6,295,800
清水地域医療人材育成鈴与基金	102,120	123	14,297	87,946
南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金	0	50,000	0	50,000
美しく豊かな駿河湾保全活用基金	0	50,000	0	50,000
国際交流基金	57,936	0	55	57,881
文化芸術振興基金	71,090	13,789	7,746	77,133
スポーツ振興基金	104,772	7,359	1,415	110,716
福祉事業振興基金	150,000	0	0	150,000
高齢者在宅福祉基金	24,130	0	0	24,130
興津川保全基金	251,826	65	0	251,891
産業振興基金	451,813	0	0	451,813
農村活性化活動支援基金	27,971	0	0	27,971
都市緑化推進基金	122,294	0	0	122,294
駿府城再建等駿府城公園再整備基金	12,051	14	0	12,065
市営住宅管理基金	116,723	140	0	116,863
教職員研修事業基金	48,052	0	0	48,052
青少年国際親善交流基金	206,632	0	0	206,632
篤志奨学基金	245,382	1,000	4,840	241,542
国民健康保険事業基金	3,432,093	540	0	3,432,633
介護給付費等準備基金	2,249,017	589,046	0	2,838,063
中央卸売市場施設整備基金	159,633	57	0	159,690
競輪事業運営調整基金	536,843	14	0	536,857
静岡競輪場施設改善基金	3,237,831	931,680	0	4,169,511

※いずれも5月末

附表6　令和5年度繰出金の状況

（単位　千円）

会計名	繰出金額	備考
公債管理事業会計	36,733,943	公債費充当
国民健康保険事業会計	5,342,833	事業勘定・直営診療施設勘定　総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、公債費充当
農業集落排水事業会計	246,000	業務費、施設費、公債費充当
駐車場事業会計	55,500	業務費、公債費充当
介護保険事業会計	11,033,155	総務費、保険給付費、地域支援事業費、公債費充当
介護保険サービス会計	56,464	サービス費充当
中央卸売市場事業会計	121,848	総務費充当
後期高齢者医療事業会計	1,926,234	後期高齢者医療広域連合納付金充当
簡易水道事業会計	116,844	簡易水道事業負担金、補助金
病院事業会計	5,963,342	病院事業負担金、補助金、出資金
水道事業会計	317,252	水道事業負担金
下水道事業会計	7,838,019	下水道事業負担金、補助金、出資金
合計	69,751,434	

令和5年度　普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市
		ふりがな	しずおかし	5年度交付税種地区分	I－7
		市町村名	静岡市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km²	491 人	618,980 人	区分		第1次	第2次	第3次
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km²	499 人	621,501 人	就業人口	2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人
	増加率	△ 1.65 %	国勢調査世帯数	2年	297,421 世帯		国調	2.3 %	25.4 %	72.3 %
住民基本台帳	R6.3.31	662,686 人		27年	286,013 世帯		27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	R5.3.31	669,617 人					国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %

区分	令和5年度	令和4年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	364,751,312 千円	360,822,341 千円	基準財政需要額	156,981,857 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏
2 歳出総額 B	352,593,594 千円	349,544,762 千円	基準財政収入額	128,676,365 千円	
3 歳入歳出差引額 A-B C	12,157,718 千円	11,277,579 千円	標準財政規模	197,591,090 千円	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	5,447,891 千円	4,411,306 千円	財政力指数	0.827	
5 実質収支 C-D E	6,709,827 千円	6,866,273 千円	公債費負担比率	14.5 %	
実質収支比率	3.4 %	3.5 %	公債費比率	10.2 %	
6 単年度収支 F	△ 156,446 千円	274,597 千円	起債制限比率	9.4 %	財政調整基金　千円
7 積立金 G	3,424,283 千円	3,301,133 千円	地方債現在高	441,791,590 千円	11,666,133
8 繰上償還金 H	0 千円	31,942 千円	うちNTT債現在高	－ 千円	減債基金　千円
9 積立金取崩し額 I	3,400,000 千円	3,270,960 千円	収益事業収入額	2,039,841 千円	3,558,830
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 132,163 千円	336,712 千円	債務負担行為額	52,808,652 千円	その他特目基金　千円
			積立金現在額	42,975,683 千円	27,750,720

健全化判断比率			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	6.1 %	31.9 %

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一般職員	3,219 人	1,027,094 千円	319,072 円	市長	H19.4.1	1,250,000 円
うち技能労務職員	114 人	39,405 千円	345,658 円	副市長	H19.4.1	940,000 円
教育公務員	3,447 人	1,176,565 千円	341,330 円	教育長	H15.4.1	812,000 円
消防職員	1,043 人	332,365 千円	318,663 円	議会議長	H15.4.1	824,000 円
臨時職員	298 人	90,041 千円	302,151 円	議会副議長	H15.4.1	735,000 円
合計	8,007 人	2,626,065 千円	327,971 円	議会議員	H15.4.1	663,000 円

ラスパイレス指数　静岡市　(3年度) 102.3　(4年度) 102.2　(5年度) 101.5

公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数
	水道事業会計	有	1,717,856 千円	317,252 千円	211 人
	下水道事業会計	有	970,928 千円	7,838,019 千円	211 人
	病院事業会計	有	34,512 千円	5,963,342 千円	768 人
	簡易水道事業会計	有	14,989 千円	116,844 千円	4 人
	農業集落排水事業会計	無	40,138 千円	246,000 千円	1 人
	市場事業会計	無	26,223 千円	121,848 千円	20 人
	競輪事業会計	無	724,699 千円	－ 千円	52 人
	国保(事業)事業会計	無	802,698 千円	5,302,732 千円	134 人
	国保(直診)事業会計	無	0 千円	40,101 千円	8 人
	介護保険事業会計	無	381,174 千円	11,033,155 千円	162 人
	介護保険サービス会計	無	500 千円	56,464 千円	－ 人
	駐車場事業会計	無	221 千円	55,500 千円	1 人
	後期高齢者医療事業会計	無	360,271 千円	1,926,234 千円	25 人

	区分	指数等
国保会計の状況・事業勘定	収支額	802,698 千円
	普通会計からの繰入額	5,302,732 千円
	加入世帯数	86,328 世帯
	被保険者数	124,371 人
	1世帯当り保険料調定額	152,990 円
	被保険者1人当り保険料調定額	106,193 円
	被保険者1人当り費用	527,649 円
介護保険の状況	1号被保険者数(65歳以上)	209,987 人
	保険料調定額(1号被保険者)	16,068,655 千円
	支払基金交付金(2号被保険者)	18,183,700 千円
	保険給付費	67,833,252 千円
公共施設の整備状況	上水道等普及率	99.3 %
	公共下水道普及率	88.3 %
	都市公園面積(人口1人当り)	7.13 ㎡/人

・　公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
・　実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
・　実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
・　病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳入

区分	決算額	構成比	K経常一般財源	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	141,996,245	38.9	131,252,393	67.7
地方譲与税	2,471,444	0.7	2,471,444	1.3
利子割交付金	46,615	0.0	46,615	0.0
配当割交付金	721,650	0.2	721,650	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,167,470	0.3	1,167,470	0.6
分離課税所得割交付金	154,043	0.1	154,043	0.1
地方消費税交付金	18,009,046	4.9	18,009,046	9.3
ゴルフ場利用税交付金	23,950	0.0	23,950	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	6,344,626	1.8	6,344,626	3.3
自動車税環境性能割交付金	500,862	0.1	500,862	0.3
法人事業税交付金	1,960,719	0.5	1,960,719	1.0
地方特例交付金	1,077,158	0.3	1,077,158	0.5
地方交付税(普通)	28,305,492	7.8	28,305,492	14.6
地方交付税(特別)	1,421,932	0.4	−	−
小計	204,201,252	56.0	192,035,468	99.1
交通安全対策特別交付金	267,040	0.1	267,040	0.1
分担金・負担金	1,153,241	0.3	−	−
使用料	3,415,811	0.9	611,513	0.3
手数料	1,737,517	0.5	−	−
国庫支出金	73,812,717	20.2	−	−
県支出金	20,002,031	5.5	−	−
財産収入	1,356,878	0.4	184,660	0.1
寄附金	1,664,287	0.5	−	−
繰入金	4,146,572	1.1	−	−
繰越金	11,277,579	3.1	−	−
諸収入	7,706,424	2.1	795,354	0.4
地方債	34,009,963	9.3	−	−
合計	364,751,312	100.0	193,894,035	100.0

性質別歳出

区分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	千円	%
人件費		71,082,102	20.2	60,330,244	59,999,470	29.7
	うち職員給	50,539,752	14.3	40,631,875	40,604,566	20.1
扶助費		86,957,905	24.7	33,533,490	26,064,199	12.9
公債費		37,036,117	10.5	35,067,232	35,067,232	17.3
内訳	元利償還金	37,036,117	10.5	35,067,232	35,067,232	17.3
	一時借入金利子	−	−	−	−	−
小計		195,076,124	55.4	128,930,966	121,130,901	59.9
物件費		39,875,256	11.3	31,389,645	27,939,267	13.8
維持補修費		5,479,165	1.6	4,860,772	4,860,772	2.4
補助費等		29,279,397	8.3	26,921,461	12,834,865	6.3
積立金		8,559,692	2.4	7,796,711	−	−
投資及び出資、貸付金		1,854,520	0.5	578,120	−	−
繰出金		26,266,461	7.4	21,668,743	21,065,690	10.4
前年度繰上充用金		−	−	−		
投資的経費		46,202,979	13.1	7,677,816		
	うち人件費	1,468,451	0.4	1,466,003		
内訳	普通建設事業費	36,791,215	10.4	7,211,908		
	補助	12,673,249	3.6	816,761		
	単独	20,002,830	5.7	6,205,894		
	国直轄事業負担金	3,310,830	0.9	73,897		
	県営事業負担金等	804,306	0.2	115,356		
災害復旧事業費		9,411,764	2.7	465,908		
失業対策事業費		−	−	−		
合計		352,593,594	100.0	229,824,234		

経常経費充当一般財源
187,831,495 千円
経常収支比率
92.8% (96.9)
税等総額
241,981,952 千円
うち経常一般財源(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む)
202,327,335 千円
経常一般財源比率
95.1 %

市税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額
		千円	%	%	千円	千円
市民税	個人分	58,129,412	40.9	2.4	37,282,345	
	法人分	8,191,983	5.8	2.4	7,756,827	
固定資産税		54,159,287	38.2	1.0	53,520,453	
軽自動車税		1,912,532	1.3	2.3	1,769,596	
市たばこ税		4,561,355	3.2	△ 0.5	4,489,948	
鉱産税		72	0.0	△ 15.3	85	
特別土地保有税		0	0.0	−	−	
目的税		15,041,604	10.6	0.3	4,445,582	
	入湯税	38,686	0.0	3.5	−	
	都市計画税	10,743,852	7.6	0.8	−	
	事業所税	4,259,066	3.0	△ 1.0	4,445,582	
合計		141,996,245	100.0	1.6	109,264,836	

標準税収入額は基準税額×100／75で算出

利子割交付金	2,057
配当割交付金	762,096
株式等譲渡所得割交付金	681,809
地方消費税交付金(従来分)	8,592,737
市町村交付金及び市町村納付金	298,916
ゴルフ場利用税交付金	24,307
法人事業税交付金	1,956,568
軽油引取税交付金	5,834,911
地方特例交付金	1,006,679
軽自動車税環境性能割	110,128
環境性能割交付金	369,429

標準税収入額は基準税額×100／100で算出

地方消費税交付金(引き上げ分)	10,108,999
市民税所得割税源移譲相当分	19,166,341

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
	千円	%	千円
議会費	1,046,901	0.3	1,041,570
総務費	26,673,532	7.6	22,932,198
民生費	120,588,498	34.2	64,982,571
衛生費	38,776,745	11.0	27,659,923
労働費	566,774	0.2	437,674
農林水産業費	4,236,387	1.2	2,779,939
商工費	6,726,747	1.9	5,288,775
土木費	43,519,819	12.3	21,465,301
消防費	12,386,175	3.5	8,783,393
教育費	51,485,573	14.6	38,781,188
災害復旧費	9,411,764	2.7	465,908
公債費	37,174,679	10.5	35,205,794
諸支出金	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−
合計	352,593,594	100.0	229,824,234

区分	基準財政収入額等
特別とん譲与税	125,020
地方揮発油譲与税	829,869
石油ガス譲与税	49,258
自動車重量譲与税	1,097,246
森林環境譲与税	283,027
交通安全特別交付金	336,201
東日本大震災に係る特例加算額	−

標準財政収入額	155,196,777
標準税収入額等	160,852,279

適用税率の状況(市税条例より)

市民税	個人分	均等割	3,500円			
		所得割	標準税率に対する比率 1.00			
				法人分	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円
						(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円
						(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円
					法人税割	6.0/100
				固定資産税		1.4/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市民税	99.5	45.7	99.0
固定資産税	99.7	55.5	99.5
合計	99.6	49.1	99.3

- 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
  (かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度まで)に限り、500円引き上げられている。

※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)